

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	42	高森町	82	山形村	122
松本市	4	南牧村	44	阿南町	84	朝日村	124
上田市	6	南相木村	46	阿智村	86	筑北村	126
岡谷市	8	北相木村	48	平谷村	88	池田町	128
飯田市	10	佐久穂町	50	根羽村	90	松川村	130
諏訪市	12	軽井沢町	52	下條村	92	白馬村	132
須坂市	14	御代田町	54	売木村	94	小谷村	134
小諸市	16	立科町	56	天龍村	96	坂城町	136
伊那市	18	青木村	58	泰阜村	98	小布施町	138
駒ヶ根市	20	長和町	60	喬木村	100	高山村	140
中野市	22	下諏訪町	62	豊丘村	102	山ノ内町	142
大町市	24	富士見町	64	大鹿村	104	木島平村	144
飯山市	26	原村	66	上松町	106	野沢温泉村	146
茅野市	28	辰野町	68	南木曽町	108	信濃町	148
塩尻市	30	箕輪町	70	木祖村	110	小川村	150
佐久市	32	飯島町	72	王滝村	112	飯綱町	152
千曲市	34	南箕輪村	74	大桑村	114	栄村	154
東御市	36	中川村	76	木曽町	116		
安曇野市	38	宮田村	78	麻績村	118		
小海町	40	松川町	80	生坂村	120		

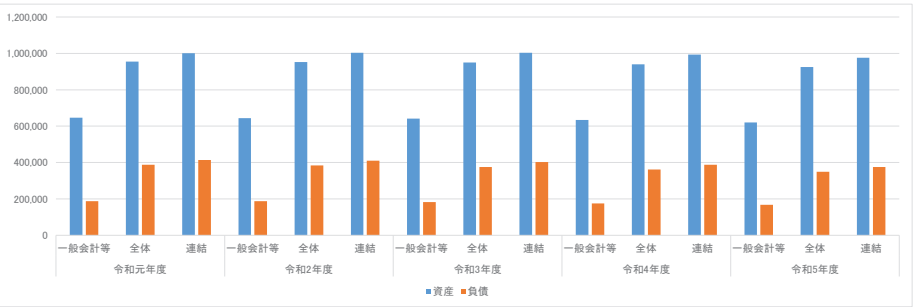
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	長野県長野市	人口	365,572 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,552 人
		面積	834.81 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	91,426.035 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	202011	類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.2 %
				将来負担比率	20.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		646,074	644,556	641,877	634,559	620,338
一般会計等	資産	187,427	187,702	183,260	175,270	168,319
	負債	954,421	952,587	950,044	940,553	924,567
全体	資産	388,358	384,569	375,550	361,544	349,684
	負債	1,001,373	1,003,734	1,003,124	993,114	975,715
連結	資産	413,718	410,734	402,707	387,878	375,073
	負債					

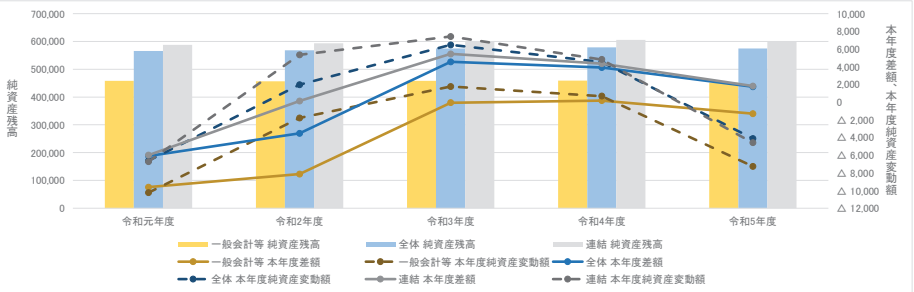


分析:

- ・一般会計等においては、総資産額が前年度から14,221百万円減少(△2.2%)、総負債額が6,951百万円減少(△4.0%)となった。
- ・資産については、道路の改良工事や長沼保育園の新築などの新規資産の取得や老人福祉センター等の長寿命化工事に伴う建設仮勘定の増加があるものの、それを上回る減価償却により資産総額では減少となった。負債については、公共事業等債や臨時財政対策債などの減少により、市債の発行が減少し、借入を上回る償還を行ったことにより地方債残高が減少した。
- ・水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体会計では、総資産額が15,986百万円の減少(△1.7%)、総負債額が11,860百万円の減少(△3.3%)となり、資産・負債ともに減少した。
- ・長野広域連合、長野市土地開発公社などを加えた連結会計では、総資産額が17,399百万円の減少(△1.8%)、総負債額が12,805百万円の減少(△3.3%)となり資産・負債ともに減少した。
- ・類似団体と比較すると、合併の経過として市域が広く、資産、負債の額はともに上位であることから、引き続き、公共施設マネジメント指針の基本的な考え方に基づく中長期的な取組みを推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 9,613	△ 8,139	△ 67	166	△ 1,313
	本年度純資産変動額	△ 10,242	△ 1,794	1,763	673	△ 7,271
全体	純資産残高	458,648	456,854	458,617	459,290	452,018
	本年度差額	△ 6,097	△ 3,531	4,555	3,911	1,741
連結	純資産残高	566,062	568,018	574,493	579,009	574,884
	本年度差額	△ 6,002	133	5,455	4,341	1,812
連結	本年度純資産変動額	△ 6,730	5,345	7,418	4,819	△ 4,594
	純資産残高	587,655	592,999	600,417	605,236	600,642

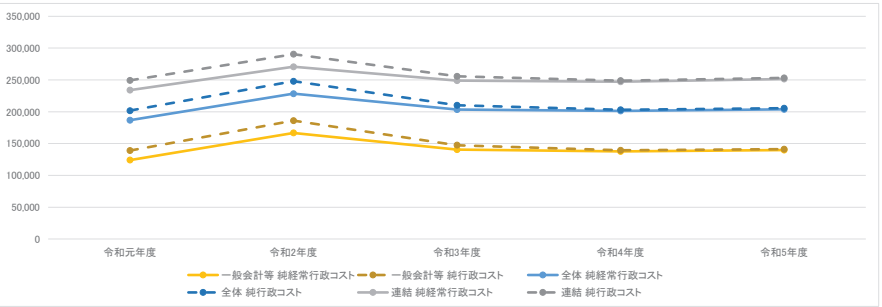


分析:

- ・一般会計等においては、純行政コスト(141,301百万円)が収税等の財源(139,988百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,313百万円(前年度比△1,479百万円)となった。これは、国県等補助金が3.5%(△1,450百万円)減少したこと等によるもの。これにより純資産残高は前年度より△7,271百万円(1.6%)の減少となった。
- ・全体会計では、純行政コストが2,409百万円増加(1.2%)し、収税等の財源は239百万円増加(0.1%)した。財源でコストを賄えたため、本年度差額は1,741百万円のプラスとなったが、純資産残高は前年から4,126百万円減少し(△0.7%)の574,884百万円となった。
- ・連結会計では、純行政コストが4,309百万円増加(1.7%)し、収税等の増加により財源は1,780百万円増加(0.7%)した。財源でコストを賄えたため、本年度差額は、1,812百万円のプラスとなったが、純資産残高は前年度から4,594百万円減少(△0.8%)の600,642百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	123,961	166,634	140,666	137,654	139,662
	純行政コスト	138,955	186,056	147,434	139,306	141,301
全体	純経常行政コスト	186,700	228,477	203,499	201,430	203,908
	純行政コスト	201,816	248,049	210,287	203,084	205,493
連結	純経常行政コスト	233,948	270,774	248,918	247,094	251,567
	純行政コスト	249,393	290,433	255,598	248,823	253,132

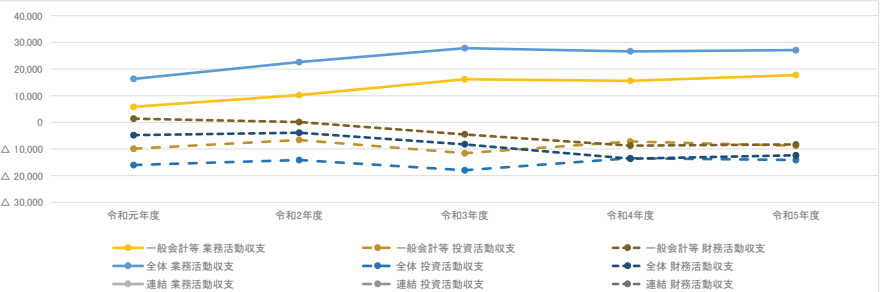


分析:

- ・一般会計等、全体、連結、すべての会計で純経常行政コスト、純行政コストともに前年度と比較し微増している。これは電力・ガス・食料品等価格高騰に対する給付が増加したことが主な要因である。
- ・一般会計等では、経常費用については145,515百万円となり、前年度比4,517百万円(△3.0%)の減少となった。経常収益は6,525百万円(△52.7%)の減少となった。これらは前年度実施した、プレミアム付き商品券の換金による補助金等の支出が減少し、商品券の販売による収入が減少したことが主な要因である。
- ・全体会計では、経常費用が前年比2.0%減少に対し純経常行政コストが1.2%増加し、純行政コストは、前年比2,409百万円(1.2%)の増加となった。
- ・連結会計では、経常費用が前年比0.8%減少に対し純経常行政コストが1.8%増加し、純行政コストは、前年比4,309百万円(1.7%)の増加となった。
- ・本市が保有する資産が類似団体平均よりも多いことから、これに伴い発生する減価償却費が類似団体平均の約1.5倍となっているため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設総量の縮減と適正配置や計画的な長寿命化を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,819	10,236	16,119	15,550	17,721
	投資活動収支	△ 9,923	△ 6,618	△ 11,563	△ 7,146	△ 8,816
	財務活動収支	1,370	148	△ 4,505	△ 8,748	△ 8,278
全体	業務活動収支	16,278	22,625	27,811	26,623	27,063
	投資活動収支	△ 15,990	△ 14,096	△ 17,961	△ 13,457	△ 14,158
	財務活動収支	△ 4,815	△ 3,892	△ 8,237	△ 13,625	△ 12,341
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



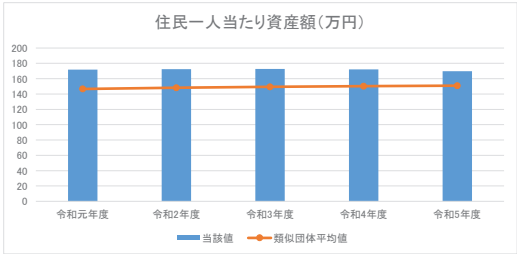
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は、収税等の増加により、前年より2,171百万円(14.0%)の増加となった。
- ・投資活動収支は、中小企業振興資金貸付原資の預託支出が減少したが、国県等補助金収入が減少し、前年度から1,670百万円(23.4%)減少の△8,816百万円となった。
- ・財務活動収支は、前年度から470百万円増加の△8,278百万円となった。市債の発行を最小限にとどめたことにより、市債の償還が新規の発行を上回っている。
- ・本年度末資金残高は、前年度から627百万円増加(11.3%)の6,179百万円となった。
- ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料、手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,342百万円多い27,063百万円となっている。投資活動収支は、△14,158百万円、財務活動収支は△12,341百万円となり、本年度末資金残高は前年度から564百万円減少(1.9%)の29,815百万円となった。
- ・一般会計、全体会計共に、行政サービス提供のためのコストを収税等で賄えており、公共施設の整備を行いつつも市債の償還を進められている状況と言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

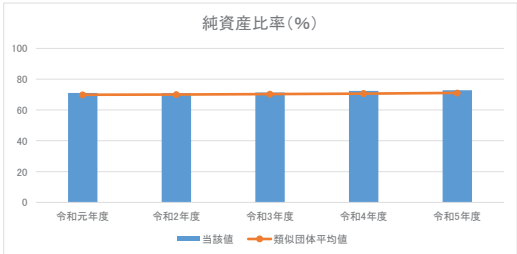
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	64,607,427	64,455,581	64,187,654	63,455,914	62,033,788
人口	375,884	374,038	371,651	368,785	365,572
当該値	171.9	172.3	172.7	172.1	169.7
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

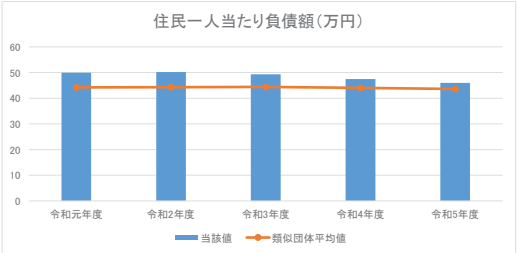
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	458,648	456,854	458,617	459,290	452,018
資産合計	646,074	644,556	641,877	634,559	620,338
当該値	71.0	70.9	71.4	72.4	72.9
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

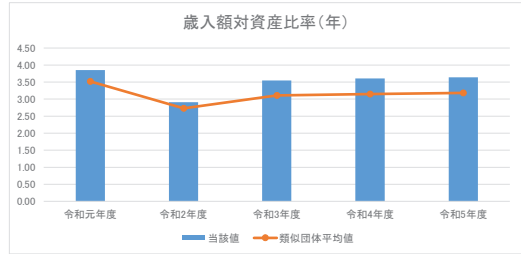
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	18,742,668	18,770,188	18,325,976	17,526,963	16,831,948
人口	375,884	374,038	371,651	368,785	365,572
当該値	49.9	50.2	49.3	47.5	46.0
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

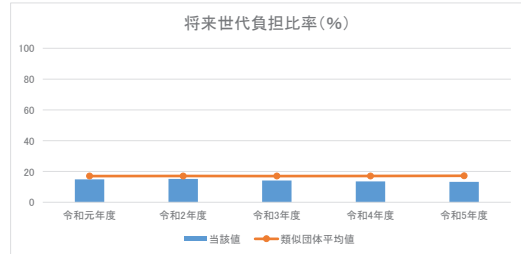
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	646,074	644,556	641,877	634,559	620,338
歳入総額	167,881	221,412	180,650	175,866	170,631
当該値	3.85	2.91	3.55	3.61	3.64
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	88,398	88,496	82,187	76,422	72,853
有形・無形固定資産合計	591,343	586,591	577,824	567,123	550,629
当該値	14.9	15.1	14.2	13.5	13.2
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

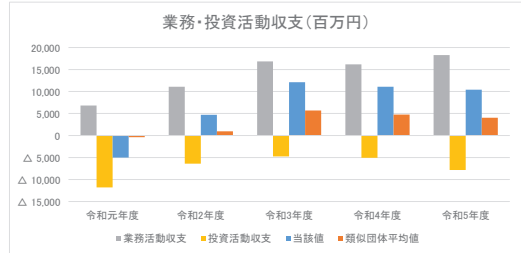
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,805	11,097	16,832	16,153	18,272
投資活動収支 ※2	△ 11,800	△ 6,382	△ 4,736	△ 5,054	△ 7,845
当該値	△ 4,995	4,715	12,096	11,099	10,427
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

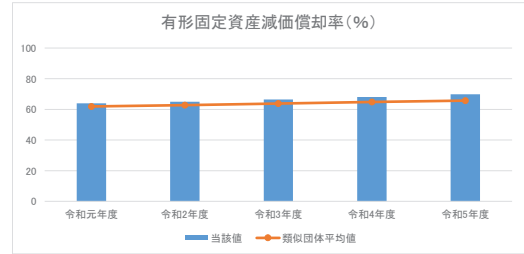
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	583,447	596,717	614,352	633,214	650,283
有形固定資産 ※1	912,261	917,762	925,018	929,581	931,585
当該値	64.0	65.0	66.4	68.1	69.8
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

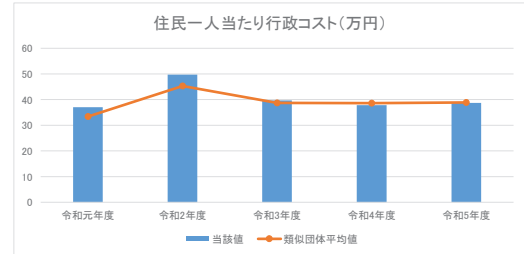
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

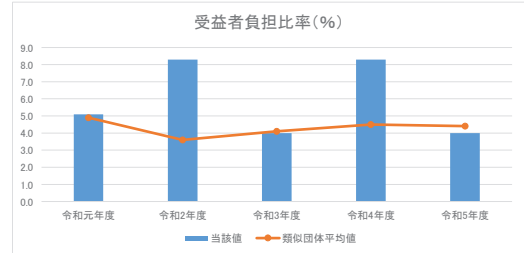
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	13,895,493	18,605,605	14,743,404	13,930,604	14,130,129
人口	375,884	374,038	371,651	368,785	365,572
当該値	37.0	49.7	39.7	37.8	38.7
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,640	15,029	5,892	12,378	5,853
経常費用	130,600	181,663	146,558	150,032	145,515
当該値	5.1	8.3	4.0	8.3	4.0
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より12.5% (18.8万円) 程度高く、多くの資産を保有していることが分かる。

歳入額対資産比率については、保有する資産が多いことから類似団体の平均を上回っている。前年度実施した、プレミアム付き商品券の販売収入が減少したため、歳入額対資産比率は0.03年増加の3.64年となった。

有形固定資産減価償却率は平均を上回っていることに加えて、値の上昇率も高いため、平均よりも老朽化が進んでいると考えられる。

本市では、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設全体の床面積を20年間で20%縮減することや計画的な点検・改修による長寿命化等に取り組んでいるが、平均よりも多くの古い資産を保有しているため、比率の減少につながりにくいと考えられる。引き続き、公共施設の量と質の最適化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たり資産・負債ともに類似団体平均を上回っており(中核市平均比で資産+12.5%、負債+5.5%)、人口に対する資産・負債の保有量は大きいことが分かるが、資産と負債の比率については、純資産比率により、ほぼ平均的であることが分かる。

将来世代負担比率は、地方債残高が大幅に減少したため、前年より0.3%減少した。

類似団体平均より低く抑えられているが、本市は資産を多く保有しているため、そのことを考慮しながら、資産の量と質の適正化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、今年度は前年から0.9万円増の38.7万円となった。これは電力・ガス・食料品等価格高騰に対する給付が増加し、純行政コストが増加したことによる。中核市平均を0.2万円下回っているが、本市は資産保有量が他団体より多いことから、発生する減価償却費が他団体より多いため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設総量の縮減と適正配置や計画的な長寿命化を進める必要がある。

4. 負債の状況

資産の多さに比例し、負債も類似団体平均を上回っている。負債総額のうち83%程度を占める地方債残高は、139,362百万円であるが、このうち7割程度は将来において交付税措置されるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字が増加し、投資活動収支は赤字が増加したが、プラス10,427百万円となり、類似団体平均を大きく上回る黒字となっている。

業務活動収支は、税収等の増加により、支出が収入を下回り18,272百万円の黒字になったものである。

投資活動収支については、中小企業振興資金貸付金原資の預託金の減少により貸出金支出が減少したが、施設整備費が前年より増加し、国庫等補助金収入が減少したことにより、赤字が2,791百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が前年比4,517百万円減(△3.0%)となり、経常収益も6,525百万円減(△52.7%)となったため、4.0%となり、前年から4.3%減少した。

これは、前年度に実施された「ながのビッグプレミアム商品券」により収益・費用共に一時的に増加していたものが減少したためである。

引き続き「行政サービスの利用者の負担に関する基準」(H20年7月)に基づき、適正な利用者負担に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

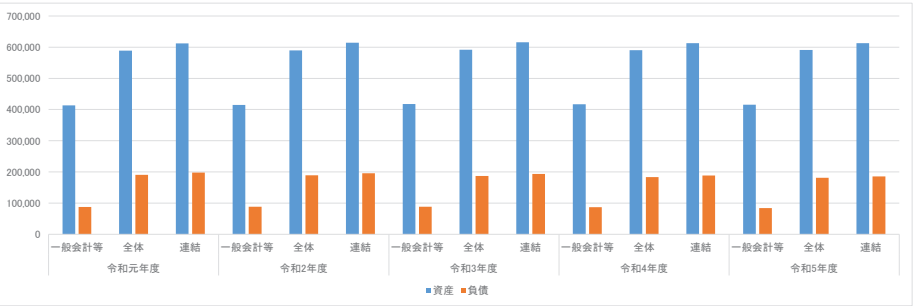
団体名 長野県松本市
団体コード 202029

人口	235,475 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,639 人
面積	978.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	60,375,899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	413,358	414,897	417,886	417,183	415,564
	負債	87,378	88,077	88,656	87,136	84,059
全体	資産	588,875	589,592	592,046	590,264	591,306
	負債	191,055	189,275	187,346	183,232	181,283
連結	資産	612,197	614,035	615,525	612,613	612,850
	負債	197,672	195,930	193,473	188,319	185,793

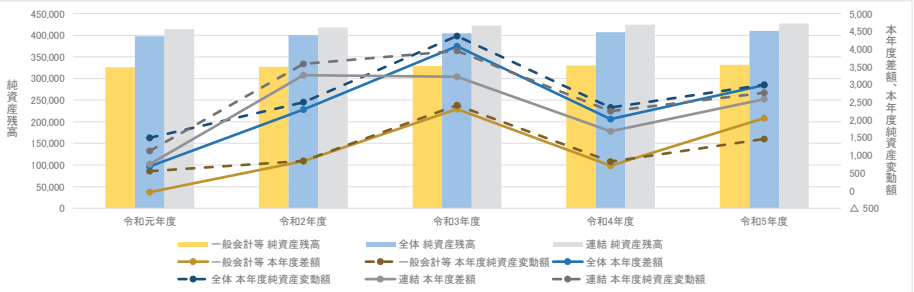


分析:

一般会計等において、資産合計は415,564百万円となり、前年度末比1,619百万円の減(△0.38%)となった。固定資産が3,406百万円減少したことが主な要因であるが、これは学校長寿命化改良関連事業等による新規資産形成が、減価償却の進行等による減少を下回り、有形固定資産が減(△2,311百万円)となったとともに、基金を取り崩したことなどにより、投資その他の資産が減少(△1,156百万円)したことによるものである。また、固定負債においては、市債の償還額が借入額を上回ったことにより地方債等が減(△2,313百万円)となり、負債全体では3,076百万円の減となった。全体会計における資産合計は前年度末比1,042百万円の増(+0.18%)、負債総額は前年度末比1,949百万円の減(△1.06%)となっている。一般会計等との比較では、特に、総資産に対する負債の割合が、一般会計等が20.2%に対し、全体会計では30.7%になっているのが特徴で、これは水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金の回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが要因と考えられる。連結会計における資産合計は612,853百万円(+237百万円)で、一般会計等の1.47倍、負債総額は185,793百万円(△2,526百万円)で一般会計等の2.21倍となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△46	830	2,302	700	2,046
	本年度純資産変動額	547	839	2,411	817	1,457
	純資産残高	325,980	326,820	329,230	330,048	331,504
	本年度差額	681	2,288	4,079	2,019	2,980
全体	本年度純資産変動額	1,489	2,496	4,368	2,348	2,990
	純資産残高	397,820	400,316	404,685	407,032	410,022
	本年度差額	745	3,261	3,218	1,676	2,580
	本年度純資産変動額	1,119	3,579	3,948	2,242	2,762
連結	純資産残高	414,525	418,105	422,053	424,294	427,056

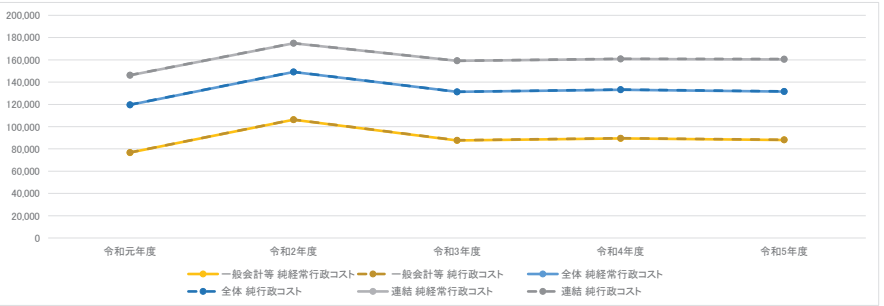


分析:

一般会計等においては、純行政コスト88,279百万円に対する財源が90,326百万円で、本年度差額が2,046百万円となり、前年度の差額700万円より増となった。これは、純行政コストが減(1,391百万円)となったものの、その財源となる価格高騰支援補助金の減に伴い国県等補助金が減(1,495百万円)となったためである。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等が含まれるため、一般会計等と比べて税率等が82,700百万円と17,961百万円多くっており、本年度差額は2,980百万円となっている。また、連結会計では、一般会計等と比べて税率等が32,043百万円より96,782百万円となり、純資産残高は427,056百万円で、期首に比べて、2,762百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	76,709	106,223	87,661	89,514	88,107
	純行政コスト	76,789	106,333	87,765	89,670	88,279
全体	純経常行政コスト	119,590	149,101	131,200	133,159	131,407
	純行政コスト	119,710	149,209	131,337	133,227	131,764
連結	純経常行政コスト	146,126	174,872	159,099	160,813	160,319
	純行政コスト	146,249	174,974	159,228	160,888	160,682

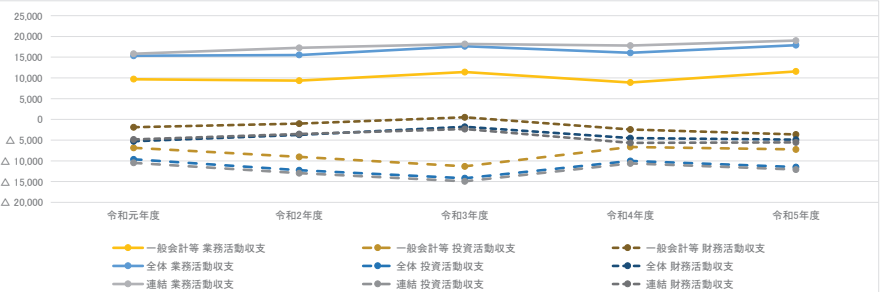


分析:

一般会計等においては、経常費用は92,882百万円となり、前年度比748百万円の減(△0.79%)となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業(△850百万円)等が減となったことが主な要因である。全体会計における経常費用は150,719百万円で一般会計等の1.62倍、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は19,312百万円となっている。この結果、純経常行政コストは131,407百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは131,764百万円となった。経常費用のうち割合が大きいものは補助金等で、構成比40.4%となっており、国民健康保険事業等における国民健康保険団体連合会への負担金支出があるため、割合が高くなっている。連結会計における経常費用は183,690百万円で、一般会計等の1.98倍となっている。純経常行政コストは160,319百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは160,682百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	9,695	9,360	11,426	8,889	11,556
	投資活動収支	△6,865	△9,014	△11,313	△6,656	△7,224
	財務活動収支	△1,905	△1,023	510	△2,420	△3,633
	業務活動収支	15,342	15,534	17,624	16,050	17,880
全体	投資活動収支	△9,616	△12,232	△14,190	△9,994	△11,509
	財務活動収支	△5,271	△3,720	△1,781	△4,484	△4,897
連結	業務活動収支	15,825	17,262	18,159	17,775	18,999
	投資活動収支	△10,481	△12,975	△14,929	△10,595	△12,100
	財務活動収支	△4,844	△3,550	△2,326	△5,660	△5,527



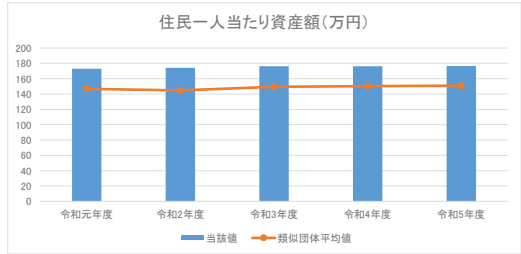
分析:

一般会計等における投資活動収支は、学校長寿命化改良関連事業やエコピア山田(一般廃棄物処理場)再整備事業により△7,224百万円となった。また、財務活動収支は△3,633百万円となり、基幹博物館整備事業等の事業費の減に伴い、市債の借入額が減(△1,180百万円)となったことから、引き続きマイナスとなった。業務活動収支は11,556百万円でプラスとなっており、行政サービス等は税率等で賄われている状況である。全体会計における業務活動収支は17,880百万円であり、投資活動収支は△11,509百万円、財務活動収支は△4,897百万円となった。財務活動収支の状況は、市債の償還が進んでいることを示している。連結会計においても傾向は同じで、業務活動収支は18,999百万円、投資活動収支は△12,100百万円、財務活動収支△5,527百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

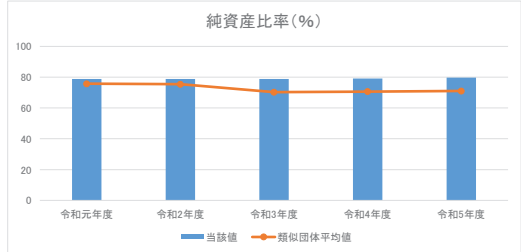
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,335,805	41,489,698	41,788,630	41,718,300	41,556,350
人口	238,737	237,970	236,968	236,447	235,475
当該値	173.1	174.3	176.3	176.4	176.5
類似団体平均値	146.6	144.7	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

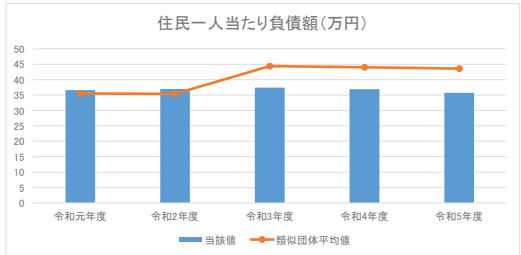
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	325,980	326,820	329,230	330,048	331,504
資産合計	413,358	414,897	417,886	417,183	415,564
当該値	78.9	78.8	78.8	79.1	79.8
類似団体平均値	75.8	75.5	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

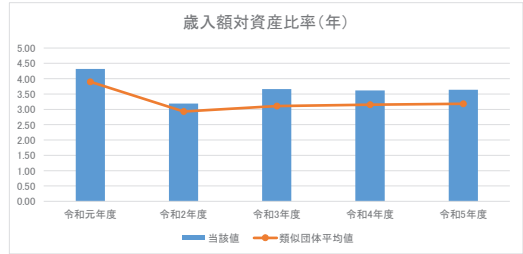
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,737,771	8,807,746	8,865,584	8,713,600	8,405,932
人口	238,737	237,970	236,968	236,447	235,475
当該値	36.6	37.0	37.4	36.9	35.7
類似団体平均値	35.5	35.4	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

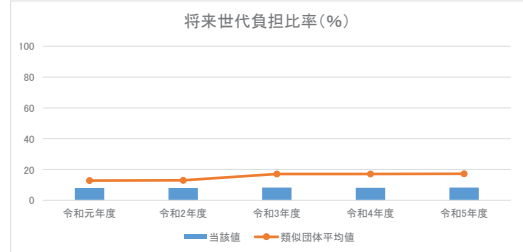
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	413,358	414,897	417,886	417,183	415,564
歳入総額	95,646	130,227	114,029	115,090	114,285
当該値	4.32	3.19	3.66	3.62	3.64
類似団体平均値	3.90	2.93	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,445	29,287	30,354	30,346	30,227
有形・無形固定資産合計	368,405	370,967	371,734	372,971	370,722
当該値	8.0	7.9	8.2	8.1	8.2
類似団体平均値	12.8	13.0	17.0	17.1	17.2

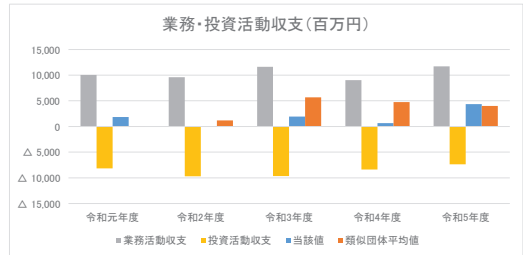
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	10,028	9,610	11,615	9,049	11,716
投資活動収支 ※2	△ 8,159	△ 9,689	△ 9,663	△ 8,376	△ 7,373
当該値	1,869	△ 79	1,952	673	4,343
類似団体平均値	103.6	1,187.6	5,666.5	4,776.2	4,021.6

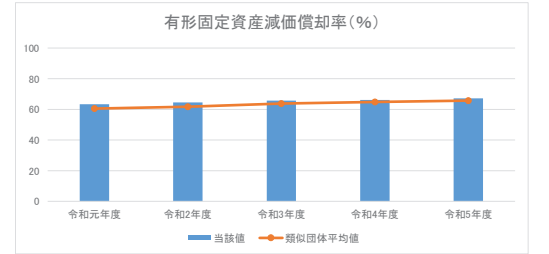
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	313,177	324,065	333,604	343,200	353,003
有形固定資産 ※1	494,277	502,471	507,405	518,796	525,417
当該値	63.4	64.5	65.7	66.2	67.2
類似団体平均値	60.5	61.7	63.8	64.8	65.7

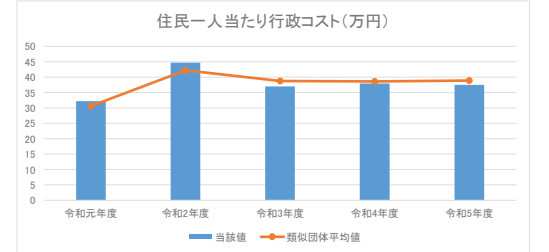
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

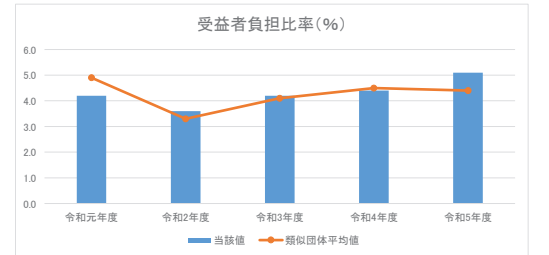
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,678,893	10,633,275	8,776,544	8,967,000	8,827,910
人口	238,737	237,970	236,968	236,447	235,475
当該値	32.2	44.7	37.0	37.9	37.5
類似団体平均値	30.6	42.2	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,343	3,941	3,860	4,117	4,775
経常費用	80,051	110,164	91,522	93,630	92,882
当該値	4.2	3.6	4.2	4.4	5.1
類似団体平均値	4.9	3.3	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体を上回っている状況である。これは、類似団体と比較して資産を多く所有しているということになり、合併による資産の増加の影響が考えられる。
加えて、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っていることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることがわかる。
これらのことから、保有資産が多く、かつ、その老朽化が進んでおり、将来世代の負担とならないよう、公共施設の統廃合を進めながら適切な管理に努めていくことが課題と言える。
公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めていくとともに、小中学校、保育園及び児童館・児童センターにおいては、計画的に長寿命化や大規模改造等に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。特に、将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく回っており、将来世代に過度の負担を残さず資産形成を進めることができていることがわかる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や感染症対策事業費コロナ関連経費等の物件費が減少し、前年度から減(139,090万円)となった。なお、令和3年度から中核市に移行し、人件費等の関連費用が増加したことから、令和元年度までと比較すると大きく増となっている。
市民一人当たりの行政コストについても同様で、前年度から△0.4ポイントの減となり、類似団体平均を若干下回ったが、令和元年度までと比較すると増となっており、今後も引き続き経常費用の抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より下回っており、前年度からも1.2万円の減となり、負債額自体も、前年度から307,668万円減少している。これは、臨時財政対策債が前年に比べ97,600万円減少したことにより、地方債等が減少したためである。
基礎的財政収支は、4,343万円と前年度に比べ増(+3,670万円)となった。これは、経常的な税收等収入の増により業務活動収支が増(+2,667百万円)するとともに、投資活動収支の赤字が改善(+1,003万円)したためである。
業務活動収支は黒字が継続し、経常的な支出を税收等の収入で賄えている状況であるが、投資活動収支は、予定されている小中学校長寿命化事業等により今後も赤字が続くものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.7ポイントの増加となった。経常費用が、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や感染症対策事業費コロナ関連経費等の物件費の減に伴い、減少(△748百万円)となる一方で、経常収益が、諸収入等の増加(658百万円)により、増加したことが理由として考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

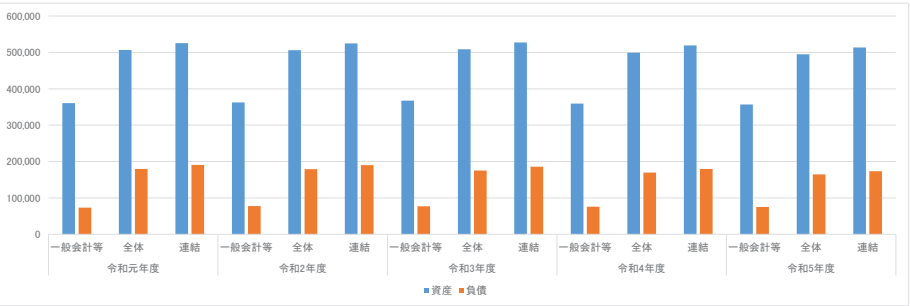
団体名 長野県上田市
団体コード 202037

人口	152,484 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,165 人
面積	552.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,026.384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	19.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

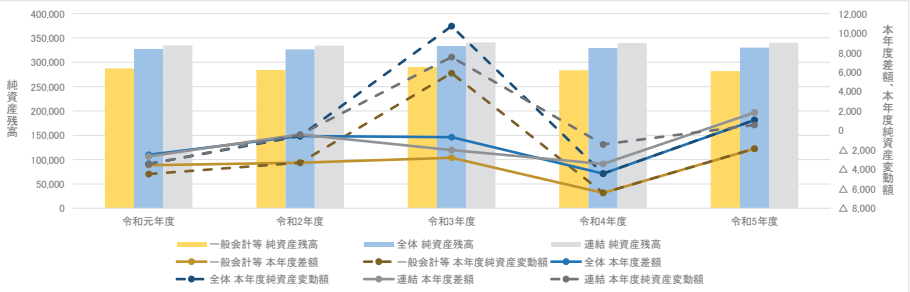
1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	360,786	362,119	367,310	359,578	356,900
	負債	73,195	77,844	77,148	75,839	75,038
全体	資産	506,763	505,822	508,786	499,180	494,729
	負債	179,545	179,193	175,078	169,915	164,397
連結	資産	525,488	524,803	527,056	519,018	513,641
	負債	190,664	190,419	186,085	179,479	173,549



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,677百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から1,484百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて137,829百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、89,359百万円多くなっている。
上田市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等よりも156,741百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、98,511百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

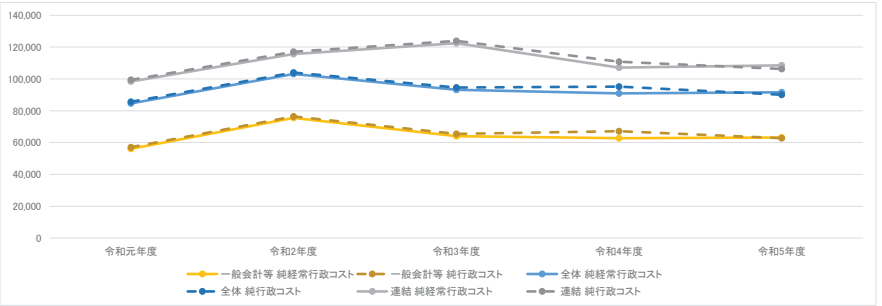
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,571	△ 3,316	△ 2,809	△ 6,423	△ 1,886
	本年度純資産変動額	△ 4,490	△ 3,316	5,887	△ 6,423	△ 1,877
	純資産残高	287,591	284,275	290,162	283,739	281,863
全体	本年度差額	△ 2,521	△ 589	△ 695	△ 4,443	1,049
	本年度純資産変動額	△ 3,443	△ 589	10,714	△ 4,443	1,067
	純資産残高	327,218	326,628	333,708	329,265	330,332
連結	本年度差額	△ 2,675	△ 416	△ 2,032	△ 3,447	1,833
	本年度純資産変動額	△ 3,471	△ 440	7,538	△ 1,432	553
	純資産残高	334,823	334,384	340,971	339,539	340,092



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(60,854百万円)が純行政コスト(62,741百万円)を下回っており、本年度差額は△1,886百万円となった。収収等の増加及び特定財源の確保に引き続き努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が30,252百万円多くなり、本年度差額は1,049百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,189百万円多くなり、本年度差額は1,833百万円となった。

2. 行政コストの状況

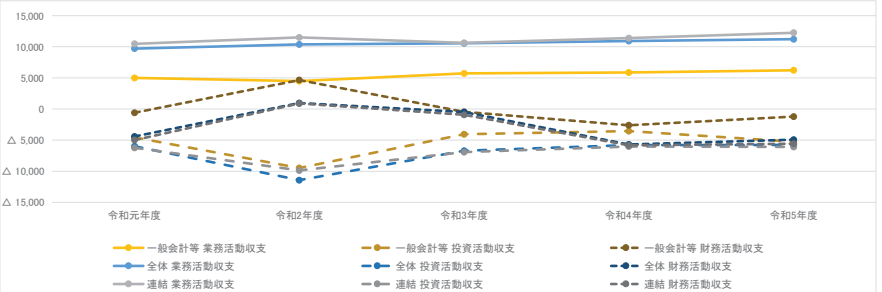
2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,071	75,500	63,986	62,794	63,120
	純行政コスト	57,060	76,429	65,468	67,111	62,741
全体	純経常行政コスト	84,610	103,094	93,141	90,901	91,574
	純行政コスト	85,625	104,022	94,615	95,215	90,057
連結	純経常行政コスト	98,391	115,701	122,473	107,118	108,586
	純行政コスト	99,409	117,071	123,952	110,849	106,211



分析:
一般会計等においては、経常費用は65,294百万円となり、前年度末と比べて395百万円の増加(0.6%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(19,370百万円)であり、純行政コストの30.9%を占めている。公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に対し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,551百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,386百万円多くなり、純行政コストは27,316百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に対し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,342百万円多くなっている一方、移転費用が38,037百万円多くなっているなど、経常費用が55,807百万円多くなり、純行政コストは43,740百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,004	4,488	5,711	5,885	6,222
	投資活動収支	△ 4,567	△ 9,477	△ 4,068	△ 3,544	△ 5,247
	財務活動収支	△ 599	4,650	△ 467	△ 2,613	△ 1,216
	全体	9,706	10,374	10,557	10,935	11,222
全体	業務活動収支	△ 5,987	△ 11,425	△ 6,717	△ 5,814	△ 5,777
	投資活動収支	△ 4,421	964	△ 501	△ 5,699	△ 4,920
	財務活動収支	10,468	11,493	10,621	11,397	12,248
	連結	△ 6,245	△ 9,863	△ 6,937	△ 6,030	△ 6,097
連結	業務活動収支	△ 4,982	894	△ 926	△ 5,830	△ 5,566

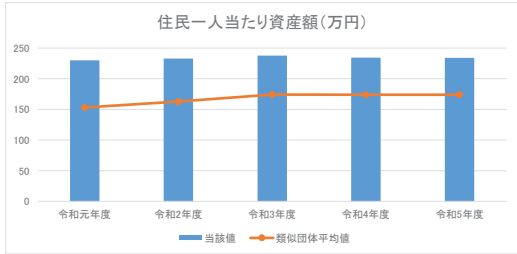


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費支出や新型コロナウイルスワクチン接種事業費支出が減少したことから6,222百万円となり、第二学校給食センターの整備を行ったことから、投資活動収支については△5,247百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,216百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から241百万円減少し、2,554百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,000百万円多い11,222百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業等により、△5,777百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,920百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から525百万円増加し、12,106百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,026百万円多い12,248百万円となっている。投資活動収支では、長野大学の施設整備等により△6,097百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,566百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から584百万円増加し、19,245百万円となった。

1. 資産の状況

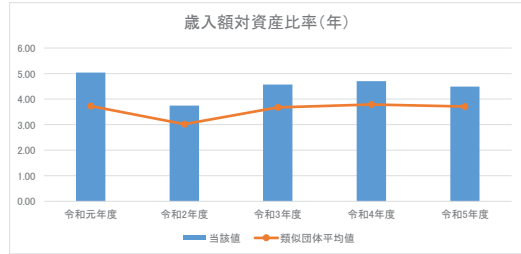
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,078,582	36,211,947	36,730,956	35,957,777	35,690,035
人口	156,810	155,595	154,615	153,507	152,484
当該値	230.1	232.7	237.6	234.2	234.1
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



②歳入額対資産比率(年)

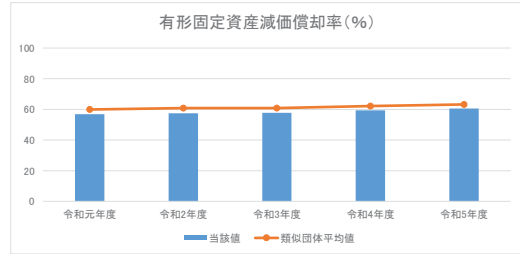
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	360,786	362,119	367,310	359,578	356,900
歳入総額	71,533	96,442	80,309	76,483	79,547
当該値	5.04	3.75	4.57	4.70	4.49
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	239,352	248,639	254,264	263,364	272,156
有形固定資産 ※1	421,637	432,113	440,462	443,515	449,377
当該値	56.8	57.5	57.7	59.4	60.6
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

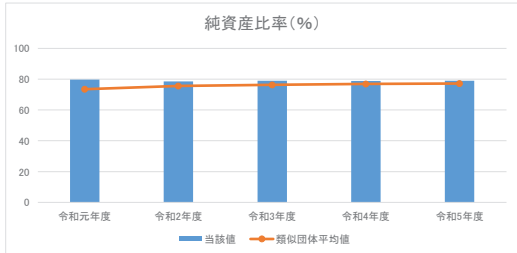
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

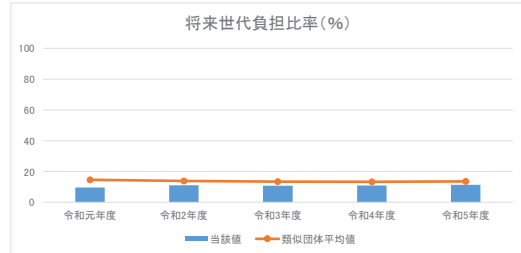
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	287,591	284,275	290,162	283,739	281,863
資産合計	360,786	362,119	367,310	359,578	356,900
当該値	79.7	78.5	79.0	78.9	78.0
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,709	36,911	36,343	35,650	36,797
有形・無形固定資産合計	330,906	333,128	336,078	328,336	326,241
当該値	9.6	11.1	10.8	10.9	11.3
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

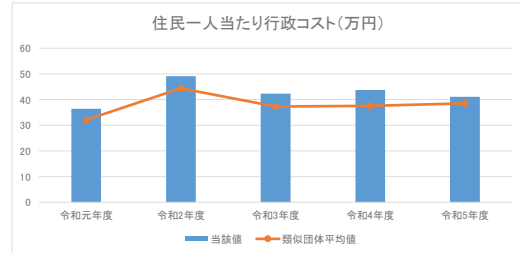
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

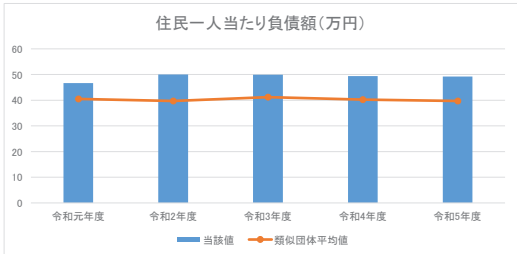
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,705,964	7,642,941	6,546,787	6,711,081	6,274,072
人口	156,810	155,595	154,615	153,507	152,484
当該値	36.4	49.1	42.3	43.7	41.1
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

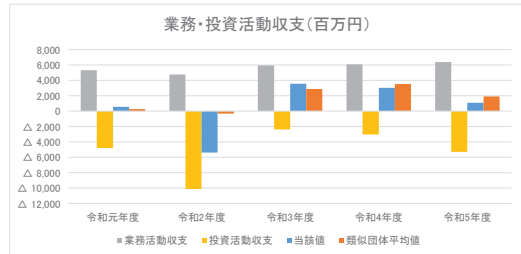
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,319,492	7,784,407	7,714,752	7,583,852	7,503,764
人口	156,810	155,595	154,615	153,507	152,484
当該値	46.7	50.0	49.9	49.4	49.2
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,329	4,753	5,919	6,067	6,385
投資活動収支 ※2	△ 4,787	△ 10,120	△ 2,380	△ 3,034	△ 5,291
当該値	542	△ 5,367	3,539	3,033	1,094
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

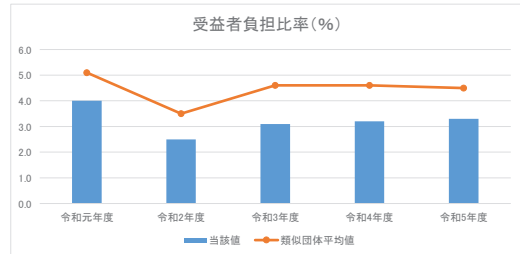
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,309	1,957	2,081	2,105	2,174
経常費用	58,380	77,457	66,066	64,899	65,294
当該値	4.0	2.5	3.1	3.2	3.3
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があることなどから、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、令和5年度は新第二学校給食センター等の取得があるものの、減価償却費の増加により前年度末に比べて0.1万円減少したが類似団体平均を上回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き適切な資産形成を図るための投資活動に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は、25,963百万円である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは、災害復旧事業費の減少や、前年度計上した土地開発公社に係る損失補償等引当金、固定資産過年度修正の臨時損失が普減となったことにより、前年度より減少した。今後公共施設の維持補修費や社会保険関係給付の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な施設管理、適正な人員配置、補助金等の見直しなどの取り組みを通じて、経常的な経費を抑えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.2万円減少している。引き続き地方債の新規発行を抑制し、償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,094百万円となっている。業務活動収支の数値が増加しているのは、支出として災害復旧事業費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っているものの、比率は前年度から0.1%増加した。経常費用が395百万円増加している一方、経常収益は68百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

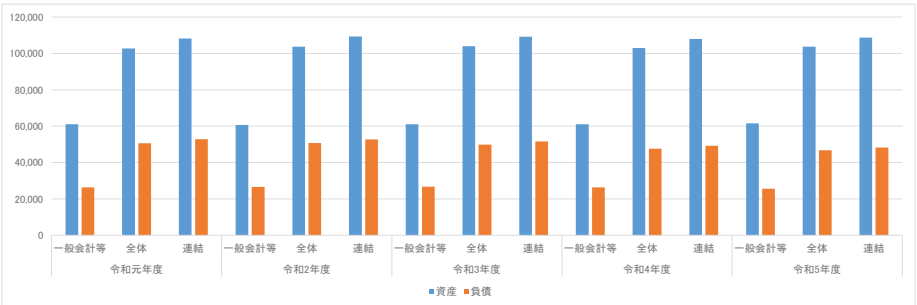
団体名 長野県岡谷市
団体コード 202045

人口	47,038 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	383 人
面積	85.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,481,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	34.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

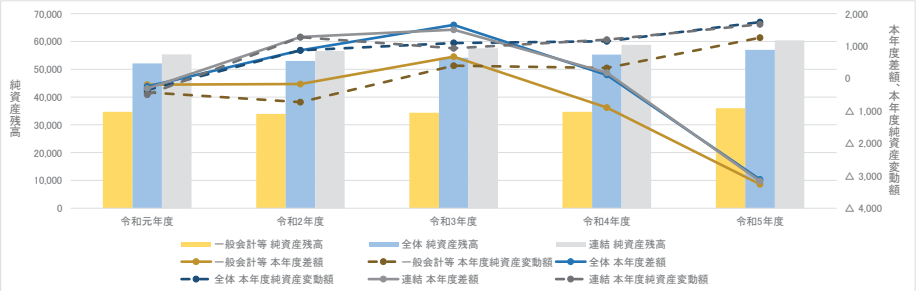
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	61,007	60,631	61,079	61,094	61,499
	負債	26,306	26,658	26,709	26,402	25,550
全体	資産	102,694	103,689	103,894	102,908	103,667
	負債	50,567	50,694	49,803	47,669	46,688
連結	資産	108,214	109,336	109,113	107,966	108,625
	負債	52,885	52,735	51,577	49,226	48,215



分析:
【一般会計等】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から405百万円(0.7%)の増加となった。主な要因としては、事業資産及びインフラ資産における建物、工作物の取得等による増加額が、資産の減価償却累計額を上回ったことによるものである。有形固定資産については減少傾向にあるものの、将来の維持修繕費等の支出を伴うものであることから、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めている。
また、負債総額については前年度末から△852百万円(△3.2%)の減少となった。主な要因としては、1年内償還予定地方債の減少等によるものである。
【全体及び連結】
資産総額については公営企業会計のインフラ資産(上下水道管及び病院施設に係る資産等)を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなっており、また、負債総額についても、地方債を充当していることから多くなっているが、前年度と比較すると減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

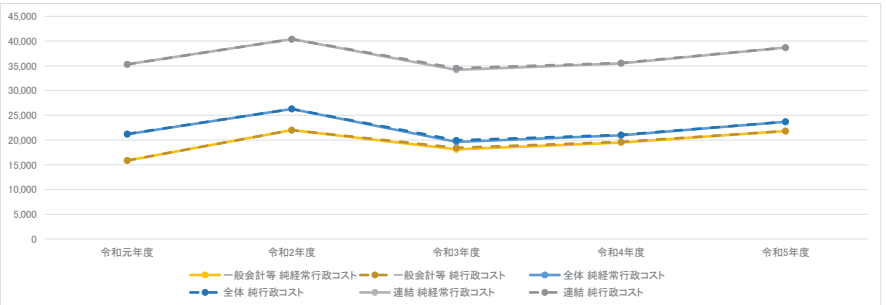
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 193	△ 172	673	△ 893	△ 3,260
	本年度純資産変動額	△ 427	△ 728	397	323	1,257
	純資産残高	34,701	33,973	34,370	34,692	35,949
全体	本年度差額	△ 247	869	1,653	112	△ 3,115
	本年度純資産変動額	△ 353	868	1,096	1,148	1,739
	純資産残高	52,127	52,996	54,092	55,240	56,979
連結	本年度差額	△ 308	1,278	1,505	178	△ 3,165
	本年度純資産変動額	△ 497	1,271	935	1,200	1,672
	純資産残高	55,330	56,600	57,536	58,740	60,410



分析:
【一般会計等】
一般会計等においては、純行政コスト(21,798百万円)に対して、収支等及び国県等補助金の財源(18,539百万円)が下回ったものの、無償借替え等により年度末純資産残高は1,257百万円の増加となった。財源の確保に向けて、今後も引き続き、収支等については市税徴収率の向上に努めるとともに、国県等補助金については、国や県の動向に注視し、補助事業を積極的に活用するなど、純資産額の適正な管理に努めていることとしたい。
【全体及び連結】
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,023百万円多くなっている。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比べて財源が16,994百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

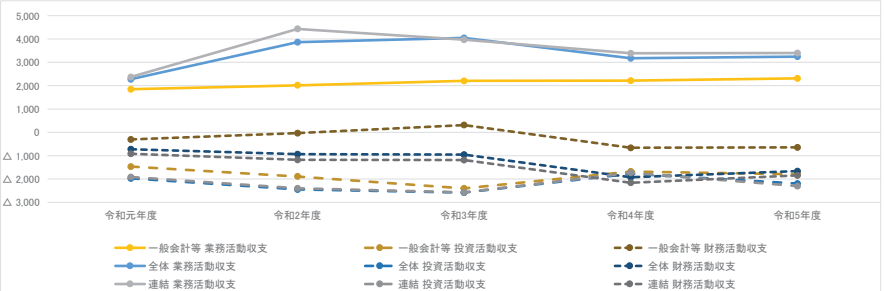
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,850	22,006	18,116	19,496	21,792
	純行政コスト	15,862	22,006	18,450	19,598	21,798
全体	純経常行政コスト	21,190	26,272	19,616	20,945	23,677
	純行政コスト	21,202	26,272	19,949	21,046	23,684
連結	純経常行政コスト	35,309	40,389	34,181	35,472	38,692
	純行政コスト	35,320	40,389	34,515	35,573	38,698



分析:
【一般会計等】
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比2,296百万円(11.8%)の増、純行政コストは、前年度比2,200百万円(11.2%)の増となった。主な要因は、退職手当引当金を繰り入れたことなどによるものである。人口減少等により市税等収入の確保が難しいなか、行政サービスの縮小も避けられない状況を踏まえると、コスト削減に向けた取り組みが引き続き必要である。また、直営で行っている施設について、民間において実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなど、引き続きコストの削減に努めたい。
【全体及び連結】
一般会計等の影響を受け、前年度と比較増加となった。一般会計等と同様、引き続きコスト削減に努める必要がある。公営企業等においては、使用料や手数料、人件費等のコスト削減によりサービス低下に繋がることも考えられることから、慎重に見直しを検討する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,848	2,017	2,203	2,217	2,313
	投資活動収支	△ 1,466	△ 1,889	△ 2,403	△ 1,676	△ 1,792
	財務活動収支	△ 308	△ 36	311	△ 659	△ 643
全体	業務活動収支	2,278	3,863	4,047	3,176	3,243
	投資活動収支	△ 1,972	△ 2,443	△ 2,580	△ 1,773	△ 2,195
	財務活動収支	△ 724	△ 936	△ 957	△ 1,924	△ 1,661
連結	業務活動収支	2,373	4,431	3,974	3,388	3,402
	投資活動収支	△ 1,911	△ 2,396	△ 2,571	△ 1,734	△ 2,299
	財務活動収支	△ 917	△ 1,180	△ 1,188	△ 2,161	△ 1,848



分析:
【一般会計等】
一般会計等における業務活動は前年度比で、収入が減、支出が増となったものの、収支としては96百万円増の2,313百万円であった。投資活動収支は、前年度災害復旧事業等に係る支出増からの反動減により、△1,792百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を下回ったことにより、△643百万円となった。各活動収支の結果として、本年度末資金残高は△123百万円減少し、783百万円となったものである。

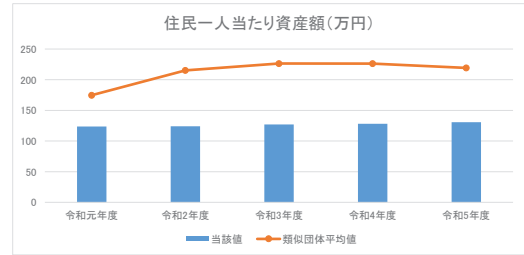
【全体及び連結】
全体では、国民健康保険税等が収税等収入に含まれること、また水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より930百万円多い、3,243百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が含まれること等から、本年度末現金預金残高は3,667百万円多い、4,450百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

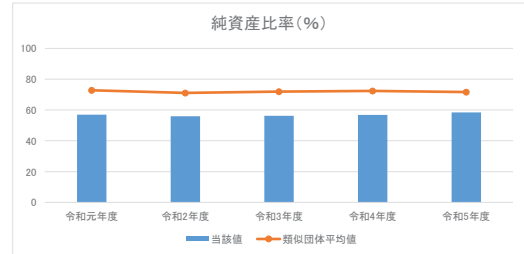
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,100,719	6,063,068	6,107,891	6,109,401	6,149,948
人口	49,413	48,825	48,095	47,691	47,038
当該値	123.5	124.2	127.0	128.1	130.7
類似団体平均値	174.7	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

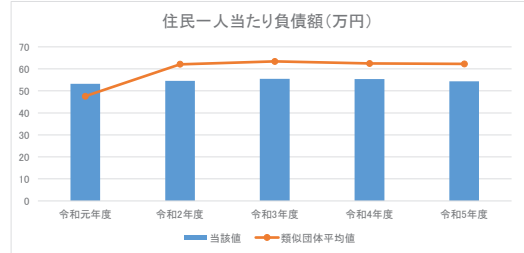
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,701	33,973	34,370	34,692	35,949
資産合計	61,007	60,631	61,079	61,094	61,499
当該値	56.9	56.0	56.3	56.8	58.5
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

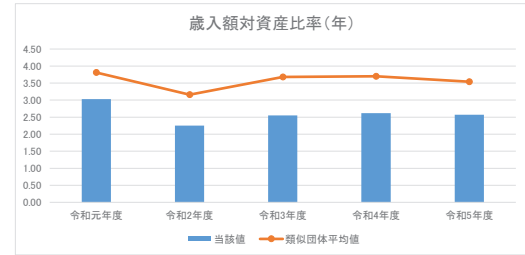
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,630,583	2,665,773	2,670,929	2,640,211	2,555,010
人口	49,413	48,825	48,095	47,691	47,038
当該値	53.2	54.6	55.5	55.4	54.3
類似団体平均値	47.6	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

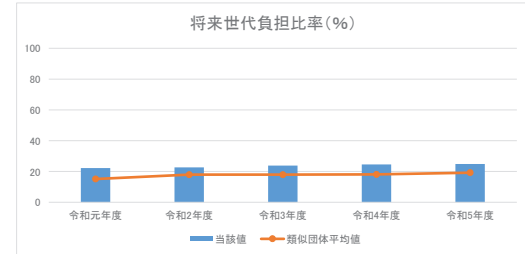
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	61,007	60,631	61,079	61,094	61,499
歳入総額	20,104	26,905	23,969	23,304	23,939
当該値	3.03	2.25	2.55	2.62	2.57
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,304	12,455	12,945	13,077	13,209
有形・無形固定資産合計	55,495	54,920	54,232	53,320	53,286
当該値	22.2	22.7	23.9	24.5	24.8
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

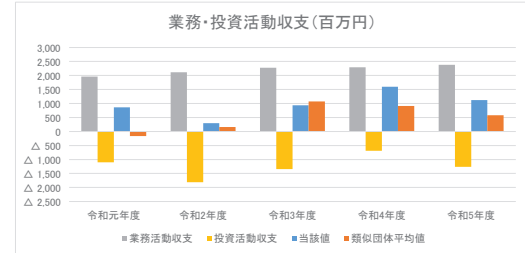
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,963	2,114	2,281	2,290	2,386
投資活動収支 ※2	△ 1,103	△ 1,815	△ 1,343	△ 688	△ 1,260
当該値	860	299	938	1,602	1,126
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	1,076.1	915.4	577.6

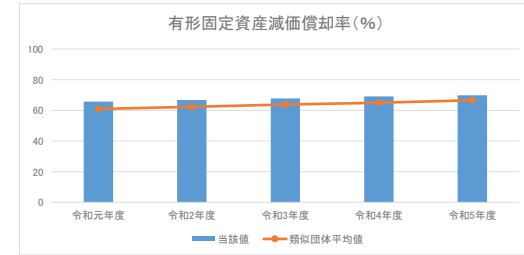
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,689	60,249	62,032	63,803	65,554
有形固定資産 ※1	89,337	90,394	91,447	92,338	93,932
当該値	65.7	66.7	67.8	69.1	69.8
類似団体平均値	60.9	62.3	63.8	65.0	66.6

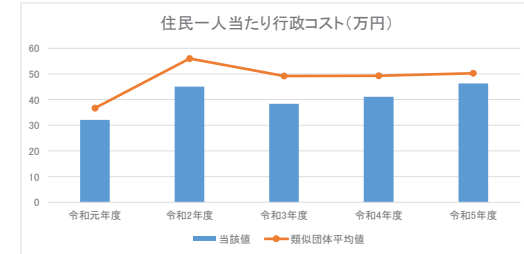
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

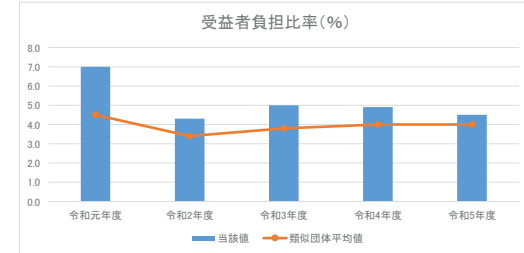
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,586,213	2,200,612	1,844,952	1,959,797	2,179,843
人口	49,413	48,825	48,095	47,691	47,038
当該値	32.1	45.1	38.4	41.1	46.3
類似団体平均値	36.7	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,194	985	954	1,012	1,035
経常費用	17,044	22,991	19,070	20,508	22,827
当該値	7.0	4.3	5.0	4.9	4.5
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度比で2.6万円増加となったものの、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.0%増となり、類似団体平均を上回っている。当市の公共施設等は昭和40年代から50年代頃にかけて整備が進み、現在多くの施設において老朽化が進み、更新時期を迎えている状況である。
引き続き、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、人口動態や社会情勢を踏まえた、公共施設の最適な規模・機能等を検討するとともに、施設統合等の集約化や民間への移管などの推進により、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。
将来世代に負担を先送りすることがないよう、今後も引き続き、新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高の圧縮と将来世代負担比率の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比では増加(52万円)となったものの、類似団体平均を下回っている。今後も人口減少が見込まれるなか、歳出においては社会保障関係費や公共施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、今後も引き続き、岡谷市行政改革プログラムに基づき、歳出削減及び歳入確保に向け、より一層努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で減少(1.1万円)となり、類似団体平均を下回っている。
公共施設等の老朽化対策事業の増加が見込まれていることから、負債のうち、地方債については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の縮減に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で減少(0.4%)しており、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も引き続き、岡谷市行政改革プログラムに基づき、公共施設等の使用料・手数料の見直しを実施し、公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性と適正化の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

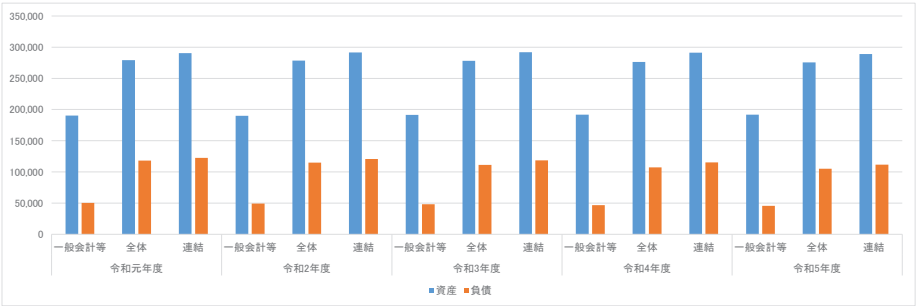
団体名 長野県飯田市
団体コード 202053

人口	96,197人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	738人
面積	658.66㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,183.003千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1%
		将来負担比率	3.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

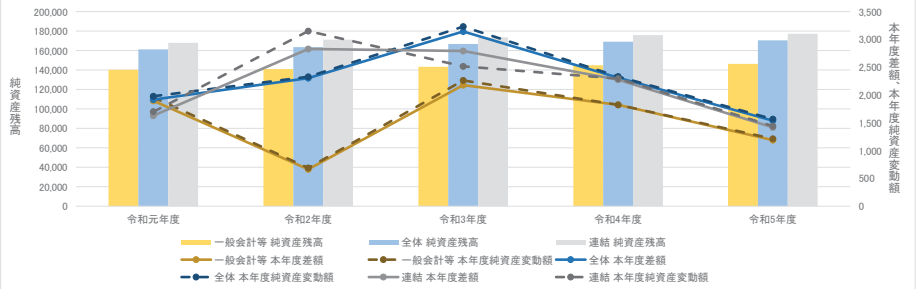
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	190,549	190,144	191,525	191,646	191,701
	負債	50,333	49,239	48,358	46,656	45,499
全体	資産	279,241	277,978	278,552	276,409	275,752
	負債	118,167	114,950	111,345	107,446	105,223
連結	資産	290,540	291,621	292,053	291,101	289,033
	負債	122,638	120,569	118,487	115,240	111,730



分析:
 ・一般会計等では、資産合計は191,701百万円で、前年度と比べ55百万円の増となりました。事業用資産は現在保有する資産に対する減価償却等の減要因がある一方で、リニア関連事業や市道改良、公営住宅の建設、社会体育施設への夜間照明設置、トイレの洋式化、教育施設の給水配管・屋根の改修等の整備、企業会計への投資等により全体として増加しました。負債合計については45,499百万円で、前年度と比べ1,157百万円の減となりました。地方債の償還が進んだことに加え、臨時財政対策債の発行額が減少したことにより減少しました。引き続き、地方債の残高に留意しながら健全な財政運営を目指して、より一層行財政改革を推進していく必要があります。
 ・特別会計等へ加えた全体では、資産合計は水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により一般会計等と比べ54,051百万円多く、負債合計も各事業の地方債等が加わり一般会計等と比べ59,724百万円多くなっています。前年度比では資産合計が保有する資産の減価償却等により657百万円の減、負債合計は地方債の償還が進んだことなどにより2,223百万円の減となりました。
 ・南信州広域連合等を加えた連結では、資産合計は一般会計等と比べて97,332百万円多く、負債合計も地方債等が加わり一般会計等と比べて66,231百万円多くなっています。前年度比では資産合計が現預金の減などにより2,068百万円の減、負債合計は地方債の償還が進んだことなどにより3,510百万円の減となりました。

3. 純資産変動の状況

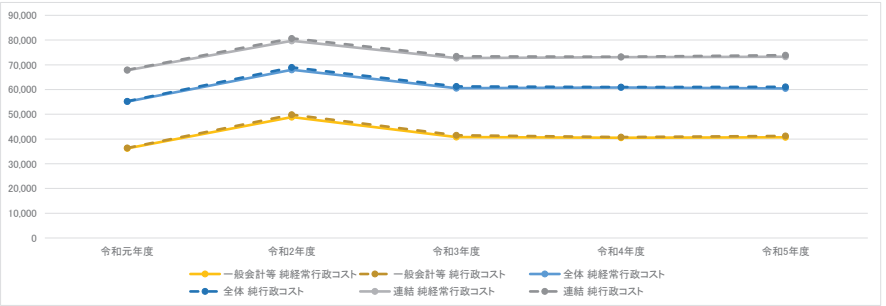
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,895	664	2,178	1,823	1,190
	本年度純資産変動額	1,956	689	2,262	1,823	1,211
全体	純資産残高	140,216	140,905	143,167	144,991	146,202
	本年度差額	1,917	2,302	3,143	2,312	1,538
連結	純資産残高	161,074	163,402	166,633	168,962	170,528
	本年度差額	1,628	2,828	2,792	2,273	1,417
連結	本年度純資産変動額	1,699	3,150	2,515	2,295	1,441
	純資産残高	167,901	171,052	173,566	175,862	177,303



分析:
 ・一般会計等については、税収等の財源(42,481百万円)が純行財政コスト(41,291百万円)を上回っており、本年度差額は1,190百万円となりました。今後とも人口減少や経済状況の悪化による税の収支、少子高齢化に伴う社会給付費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増が想定される中、引き続き地方税の収支等の確保に努めるとともに、国・県の補助金の活用などを積極的に進めていく必要があります。純資産残高は前年度に比べ1,211百万円増の146,202百万円となりました。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が8,925百万円多くなっています。本年度差額は1,538百万円で、純資産残高は前年度に比べ1,566百万円増の170,528百万円となりました。
 ・連結では、長野後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が15,102百万円多くなり、本年度差額は1,417百万円で、純資産残高は前年度に比べ1,441百万円増の177,303百万円となりました。

2. 行政コストの状況

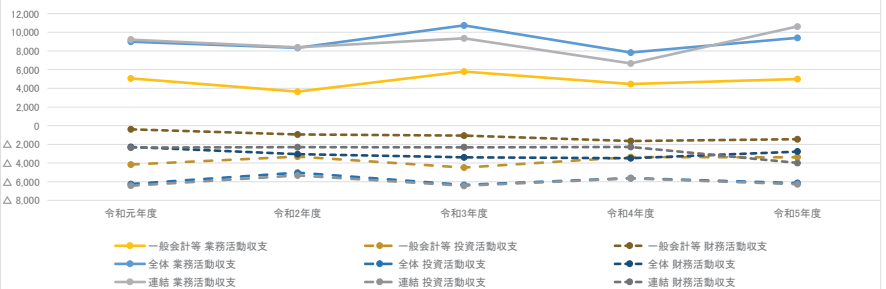
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,214	48,871	40,783	40,557	40,696
	純行政コスト	36,376	49,856	41,511	40,794	41,291
全体	純経常行政コスト	55,113	67,991	60,516	60,783	60,474
	純行政コスト	55,276	68,977	61,251	61,018	61,080
連結	純経常行政コスト	67,782	79,694	72,665	73,060	73,247
	純行政コスト	67,938	80,698	73,399	73,295	73,851



分析:
 ・一般会計等において、経常費用は42,189百万円で、原油価格・物価高騰対策生活応援給付金など補助金等経常費用の増加要因があった一方で、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応として実施した簡易検査キット配布事業など物件費が減少したことから、前年度に比べ216百万円の減となりました。経常費用のうち人件費等の業務費用は20,053百万円、補助金や社会保障給付等の経常費用は22,136百万円で、経常費用の方が業務費用よりも多くなっています。一方、経常収益は1,492百万円で前年度に比べ356百万円の減となり、純経常行政コストは前年度に比べ139百万円増の40,696百万円となりました。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が16,242百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が15,369百万円多くなり、経常費用が36,019百万円多くなり、純行政コストは19,789百万円多くなっています。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17,565百万円多い一方、経常費用が25,874百万円多くなっているなど、経常費用が50,115百万円多くなり、純行政コストは32,560百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,069	3,643	5,793	4,451	4,988
	投資活動収支	△ 4,168	△ 3,316	△ 4,492	△ 3,366	△ 3,382
全体	財務活動収支	△ 395	△ 937	△ 1,058	△ 1,647	△ 1,460
	業務活動収支	9,000	8,333	10,742	7,836	9,409
連結	投資活動収支	△ 6,283	△ 5,034	△ 6,348	△ 5,622	△ 6,144
	財務活動収支	△ 2,283	△ 3,058	△ 3,395	△ 3,490	△ 2,775
連結	業務活動収支	9,222	8,376	9,348	6,667	10,624
	投資活動収支	△ 6,436	△ 5,334	△ 6,439	△ 5,634	△ 6,267
連結	財務活動収支	△ 2,355	△ 2,298	△ 2,315	△ 2,283	△ 3,990

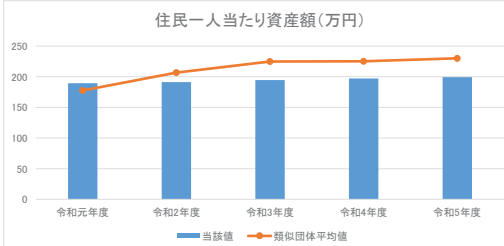


分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支では、税収や国県等補助金等の収入が42,579百万円だったのに対して、企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が37,591百万円あり、収支は4,988百万円となりました。投資活動収支では、国県補助金収入、基金取崩等により収入が3,320百万円あったのに対して、公共施設等整備費支出や投資及び出資金支出等が6,702百万円あり、収支は△3,382百万円となりました。財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、▲1,460百万円となりました。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,442百万円多い、9,409百万円となりました。投資活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,775百万円となりました。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より5,636百万円多い10,624百万円となっており、投資活動収支は▲6,267百万円、財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,990百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

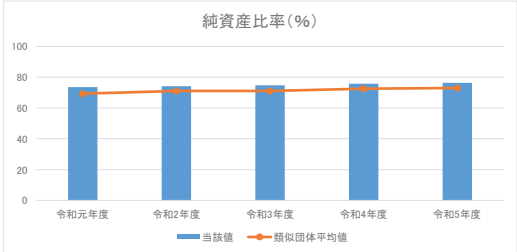
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,054,874	19,014,386	19,152,543	19,164,618	19,170,078
人口	100,702	99,539	98,398	97,322	96,197
当該値	189.2	191.0	194.6	196.9	199.3
類似団体平均値	177.5	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

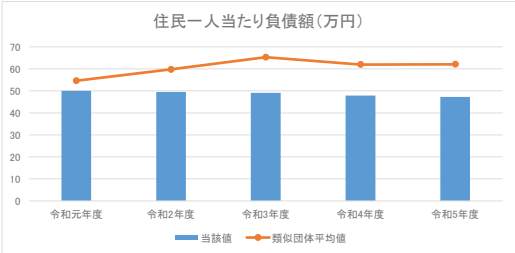
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	140,216	140,905	143,167	144,991	146,202
資産合計	190,549	190,144	191,525	191,646	191,701
当該値	73.6	74.1	74.8	75.7	76.3
類似団体平均値	69.3	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

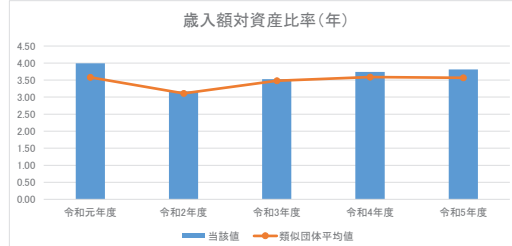
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,033,309	4,923,881	4,835,828	4,665,566	4,549,906
人口	100,702	99,539	98,398	97,322	96,197
当該値	50.0	49.5	49.1	47.9	47.3
類似団体平均値	54.6	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

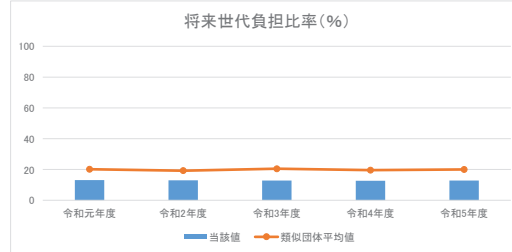
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	190,549	190,144	191,525	191,646	191,701
歳入総額	47,738	59,945	54,210	51,215	50,310
当該値	3.99	3.17	3.53	3.74	3.81
類似団体平均値	3.56	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,581	21,220	20,969	20,736	20,946
有形・無形固定資産合計	164,452	164,198	164,112	163,868	163,448
当該値	13.1	12.9	12.8	12.7	12.8
類似団体平均値	20.2	19.2	20.5	19.6	20.0

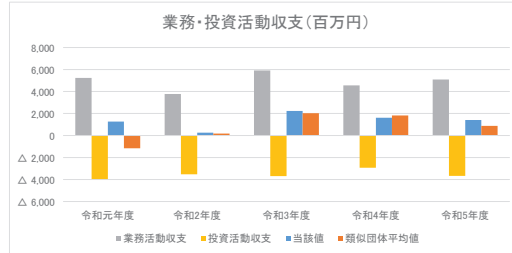
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,227	3,774	5,909	4,548	5,089
投資活動収支 ※2	△ 3,963	△ 3,517	△ 3,683	△ 2,925	△ 3,677
当該値	1,264	257	2,226	1,623	1,412
類似団体平均値	△ 1,159.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

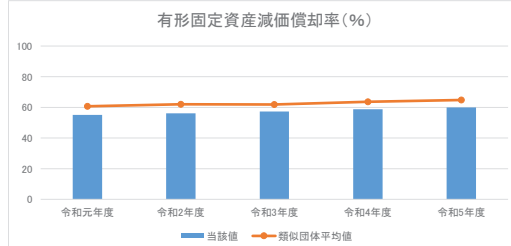
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	118,708	123,254	127,246	131,725	136,430
有形固定資産 ※1	215,967	219,591	222,211	224,397	227,339
当該値	55.0	56.1	57.3	58.7	60.0
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

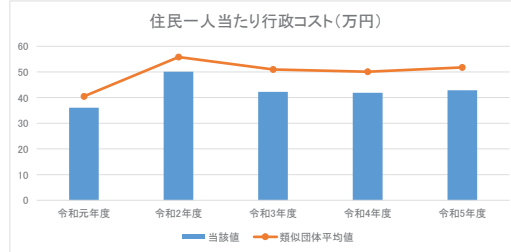
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

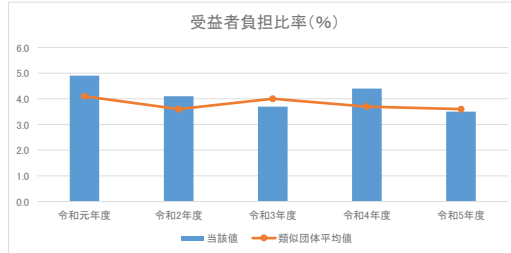
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,637,553	4,985,560	4,151,091	4,079,417	4,129,099
人口	100,702	99,539	98,398	97,322	96,197
当該値	36.1	50.1	42.2	41.9	42.9
類似団体平均値	40.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,848	2,081	1,577	1,848	1,492
経常費用	38,062	50,952	42,360	42,405	42,189
当該値	4.9	4.1	3.7	4.4	3.5
類似団体平均値	4.1	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は199.3万円で、前年度に比べ2.4万円の増となりました。公営住宅の建設などにより資産総額が増加し、住民基本台帳人口も減少したため、数値が増加する結果となりました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、これは飯田市は面積が広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産や建物施設を多く保有していることなどが要因の一つと考えられます。

・歳入額対資産比率については3.81年で、前年度に比べ0.07年増加しました。類似団体との比較では平均値よりも高く、引き続き歳入とのバランスに留意しながら公共資産の整備を進める必要があります。

・有形固定資産減価償却率は60.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっていますが、特に建物施設などについては合併後も旧町村の施設を残してきたため数多く、老朽化が進んでおり、長寿命化や統合・複合化を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は76.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも高い数値となっており、保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、50%を超えていることから、これまでの世代の負担が大いことがわかります。今後は、将来世代と現世代との負担のバランスを考慮しつつ、地方債を有効に活用していく必要があります。

・将来世代負担比率は12.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、将来世代にも受益が及ぶ施設等の整備については、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮した地方債の活用など、計画性に事業の実施及び財源の確保を行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは42.9万円で、前年度に比べ1万円の増となりました。計算上の分母となる人口は減少したものの、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応として実施した簡易検査ネット配布事業など物件費が減少したこととから純行政コストも減少し、数値が増加する結果となりました。類似団体も同様に数値が増加しており、比較では平均値を下回り、行政サービスの効率が良いという結果になっていますが、今後も一層経常的な業務経費の見直しと構造的な改革を進め、コストを意識した行政活動に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は47.3万円で、前年度に比べ0.6万円の減となりました。計算上の分子となる負債合計が地方債の償還により減となったことが主な原因です。類似団体との比較では平均値よりも低く、地方債残高を含む負債残高は比較的健全な状況にあるといえます。地方債については財政運営目標で、2028年度末時点の一般会計地方債残高（臨時財政対策債を除く）について「300億円以内に抑制する」としており、今後も目標達成に向けて着実な償還と、借入の抑制に努めていきます。

・業務活動収支が増加した一方で投資活動収支が国庫等補助金収入の減少等により減少したこと、基礎的財政収支は前年度に比べ211百万円減の1,412百万円の黒字となりました。類似団体との比較では平均値を下回っており、今後も収収等の自主財源の確保に加え、国庫等補助金収入の有効活用を進め、健全な財政運営に努めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.5%で、計算上の分母である経常費用が物件費や公共施設の維持補修費の減などにより減少しましたが、分子となる経常収益は、令和4年度に実施したプレミアム付き電子商品券の販売収入等の減により、経常費用の減少を超える減少となったため前年度に比べ0.9ポイント減少しました。類似団体との比較では平均値よりも低い割合となっています。今後、人口減少に伴う収収減と、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増加が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について検討し、計画性をもって財政運営を行っていく必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

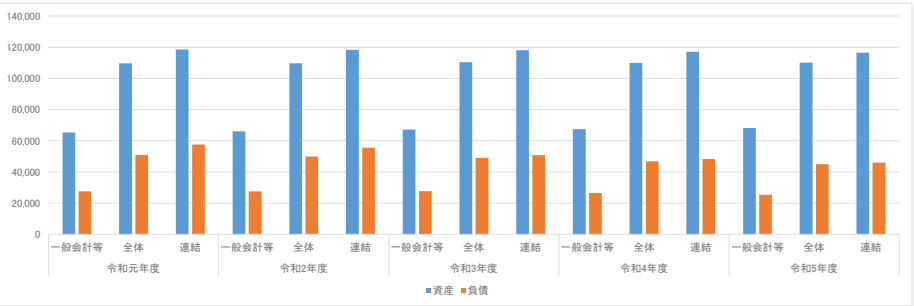
団体名 長野県諏訪市
団体コード 202061

人口	48,008 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432 人
面積	109.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,719.389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

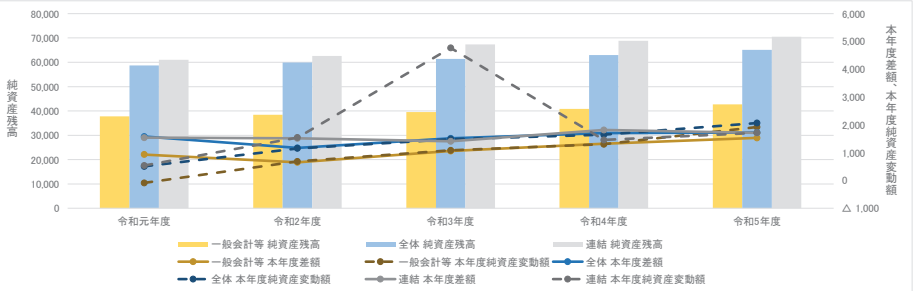
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,221	65,998	67,160	67,402	68,123
	負債	27,478	27,570	27,646	26,585	25,384
全体	資産	109,619	109,729	110,401	109,890	110,069
	負債	50,883	49,840	49,025	46,871	44,966
連結	資産	118,577	118,186	118,124	117,129	116,531
	負債	57,553	55,618	50,788	48,332	46,021



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から721百万円(1.1%)増の68,123百万円となった。資産総額のうち有形固定資産が60,065百万円であり、資産総額の88.2%となっている。今後、公共施設等の老朽化により維持修繕費用の増加が予想されることから、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から1,201百万円(4.5%)減の25,384百万円となった。負債総額のうち最も大きいものは地方債(固定負債、流動負債 計19,158百万円)であり、損失補償引当金は諏訪市土地開発公社に関する将来負担額で2,808百万円である。
今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取りを計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

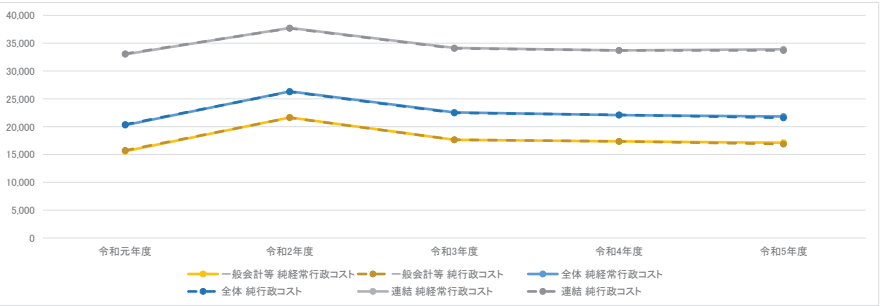
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	933	651	1,062	1,319	1,531
	本年度純資産変動額	△ 88	685	1,086	1,303	1,921
	純資産残高	37,743	38,428	39,514	40,817	42,739
全体	本年度差額	1,579	1,170	1,515	1,701	1,723
	本年度純資産変動額	508	1,153	1,487	1,643	2,064
	純資産残高	58,736	59,889	61,376	63,019	65,082
連結	本年度差額	1,536	1,518	1,408	1,816	1,709
	本年度純資産変動額	537	1,544	4,767	1,461	1,714
	純資産残高	61,024	62,568	67,335	68,796	70,510



分析:
一般会計等においては、財源(18,420百万円)が純行政コスト(16,889百万円)を上回った。本年度末純資産残高が前年度末純資産残高より1,921百万円増の42,739百万円となった。
税収等については、市税の現年課税分の徴収強化等により引き続き市税徴収率の向上を図っていくこと、また、国県等補助金については補助事業の情報収集・活用促進を図ることにより、財源を確保していくことで純資産額の適正な維持に努める。

2. 行政コストの状況

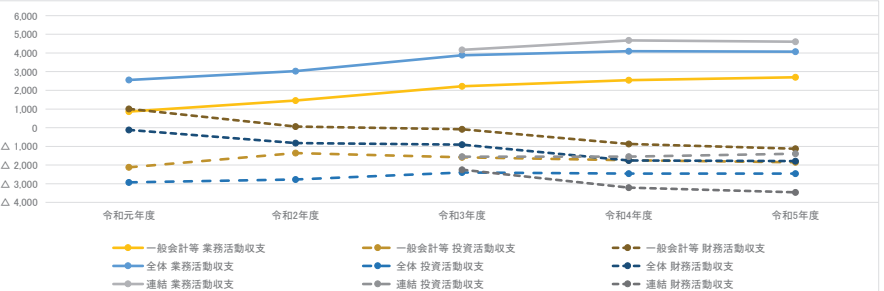
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,588	21,650	17,648	17,357	17,112
	純行政コスト	15,725	21,605	17,624	17,376	16,889
全体	純経常行政コスト	20,272	26,333	22,550	22,087	21,824
	純行政コスト	20,384	26,267	22,496	22,101	21,600
連結	純経常行政コスト	32,987	37,731	34,131	33,677	33,903
	純行政コスト	33,099	37,666	34,077	33,692	33,679



分析:
一般会計等において、経常費用は前年度末から237百万円(1.3%)減の17,840百万円となった。特に大きいものは、業務費用の人員費4,209百万円、移転費用の補助金等4,164百万円である。人員費に関しては4,209百万円のうち職員給与費が2,874百万円であり、公の施設への指定管理者制度の導入や、学校及び保育園の給食業務の委託化、職員配置の最適化など、人員費の抑制等を図っていく必要がある。
また、経常費用の見直しに併せ、適正な受益者負担を求めることにより、純経常行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	863	1,455	2,222	2,546	2,700
	投資活動収支	△ 2,124	△ 1,360	△ 1,583	△ 1,743	△ 1,854
	財務活動収支	1,008	60	△ 81	△ 877	△ 1,128
全体	業務活動収支	2,555	3,030	3,883	4,097	4,070
	投資活動収支	△ 2,928	△ 2,772	△ 2,400	△ 2,482	△ 2,461
	財務活動収支	△ 119	△ 827	△ 908	△ 1,752	△ 1,789
連結	業務活動収支			4,168	4,675	4,602
	投資活動収支			△ 1,554	△ 1,549	△ 1,395
	財務活動収支			△ 2,250	△ 3,213	△ 3,462

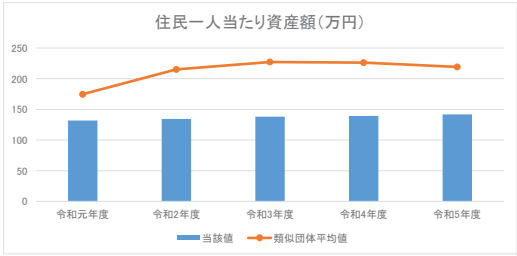


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等の減(△275百万円)により、前年度末から164百万円(6.4%)増の2,700百万円であり、投資活動収支については、自然災害防止事業やスマートIO整備事業等の大型建設事業に伴う公共施設等整備費支出の影響もあり対前年111百万円減の△1,854百万円となった。財務活動収支については、前述の自然災害防止事業やスマートIO整備事業等の大型建設事業の借入もあったものの、地方債発行収入は地方債償還支出を下回り、△1,128百万円となった。
結果、本年度資金収支額は△283百万円となり、本年度末資金残高は1,145百万円となった。
今後、大型建設事業を控えている状況であり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金取崩収入の抑制、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を可能な限り上回らないよう留意するとともに、貸借対照表の基金残高と地方債残高にも注意をしていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

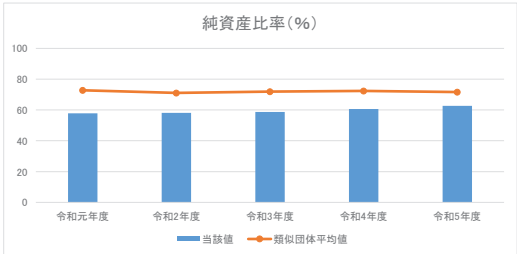
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,522,099	6,599,837	6,716,000	6,740,200	6,812,300
人口	49,452	49,193	48,636	48,385	48,008
当該値	131.9	134.2	138.1	139.3	141.9
類似団体平均値	174.7	215.2	227.2	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

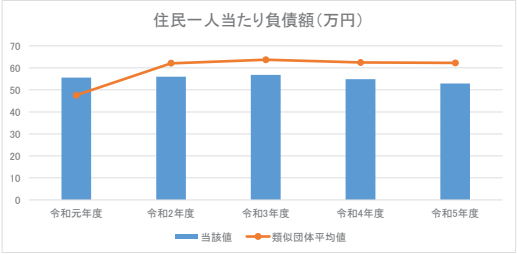
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,743	38,428	39,514	40,817	42,739
資産合計	65,221	65,998	67,160	67,402	68,123
当該値	57.9	58.2	58.8	60.6	62.7
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

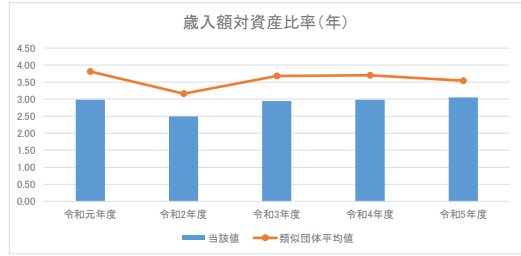
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,747,832	2,757,044	2,764,600	2,658,500	2,538,400
人口	49,452	49,193	48,636	48,385	48,008
当該値	55.6	56.0	56.8	54.9	52.9
類似団体平均値	47.6	62.1	63.7	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

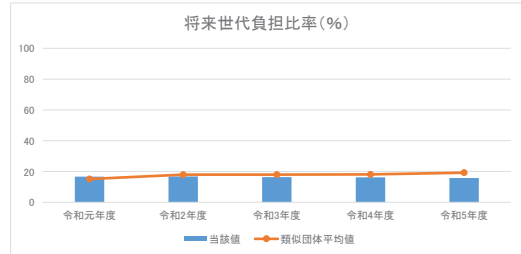
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,221	65,998	67,160	67,402	68,123
歳入総額	21,856	26,514	22,837	22,593	22,312
当該値	2.98	2.49	2.94	2.98	3.05
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,954	10,057	9,826	9,671	9,460
有形・無形固定資産合計	59,562	60,014	60,110	59,746	60,281
当該値	16.7	16.8	16.3	16.2	15.7
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

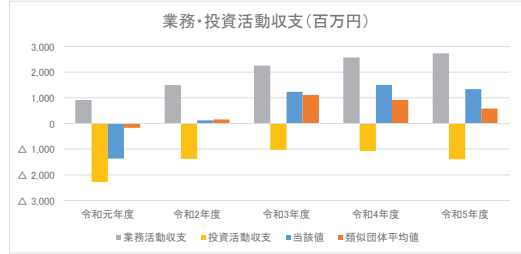
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	918	1,501	2,256	2,575	2,732
投資活動収支 ※2	△ 2,286	△ 1,380	△ 1,024	△ 1,070	△ 1,397
当該値	△ 1,368	121	1,232	1,505	1,335
類似団体平均値	△ 1,63.8	160.4	1,112.1	915.4	577.6

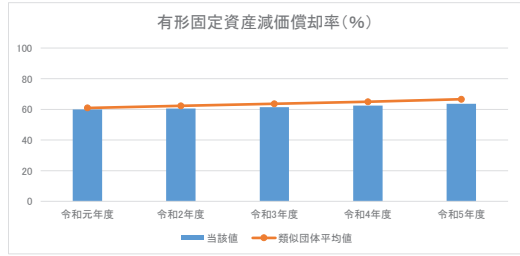
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,683	49,136	50,651	52,115	53,711
有形固定資産 ※1	79,500	81,181	82,444	83,389	84,502
当該値	60.0	60.5	61.4	62.5	63.6
類似団体平均値	60.9	62.3	63.7	65.0	66.6

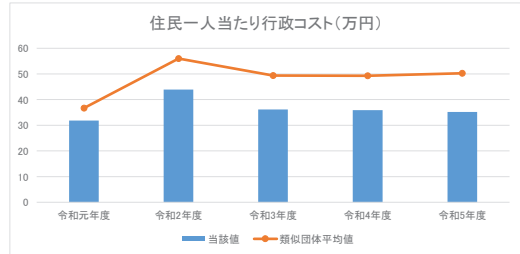
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

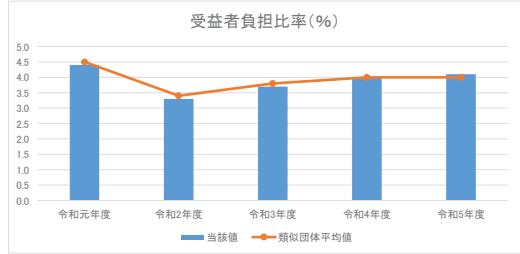
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,572,463	2,160,531	1,762,400	1,737,600	1,688,900
人口	49,452	49,193	48,636	48,385	48,008
当該値	31.8	43.9	36.2	35.9	35.2
類似団体平均値	36.7	56.0	49.4	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	710	740	675	720	728
経常費用	16,298	22,390	18,323	18,077	17,840
当該値	4.4	3.3	3.7	4.0	4.1
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大型建設事業の影響などもあり前年度末から2.6万円増の141.9万円であるが、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は63.6%となっており、類似団体平均を下回っている。
資産額のうち88.2%を占める有形固定資産について、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等においては市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が進んでいる状況である。
今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ること、資産規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は62.7%であり、類似団体平均を下回っている。
将来世代負担比率は15.7%で、類似団体平均を下回っている。
負債について、地方債に次いで大きいものは、損失補償引当金である。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額である。
今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取を計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より0.7万円減の35.2万円であり、類似団体平均を下回っている。
今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づき、広告料収入等、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は52.9万円、類似団体平均を下回っている。
負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、前年度末から170百万円減の1,335百万円となっている。
今後も大型建設事業を控えていることから、投資活動収支については補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ること、赤字額の縮減に取り組むとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%で、類似団体平均を上回っている。
特に経常収益については前年度より8百万円(1.1%)の増となっており、今後公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。
また、公共施設の老朽化に伴い維持管理に係る経常費用の増加が見込まれることから、施設の集約化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

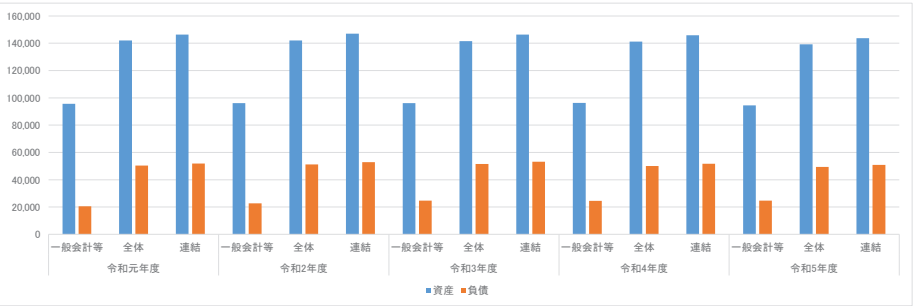
団体名 長野県須坂市
団体コード 202070

人口	49,582 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	149.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,074,758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

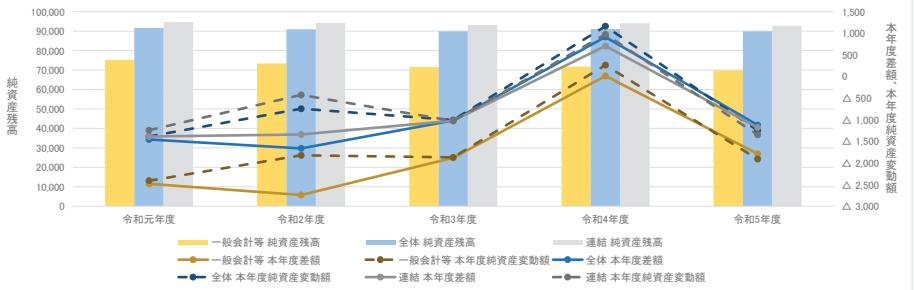
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	95,720	96,150	96,186	96,289	94,527
	負債	20,492	22,746	24,652	24,493	24,640
全体	資産	141,991	142,135	141,515	141,175	139,220
	負債	50,317	51,206	51,592	50,089	49,383
連結	資産	146,416	147,004	146,384	145,885	143,662
	負債	51,827	52,840	53,248	51,772	50,896



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から147百万円増となった。負債の増加額のうち金額が大きいものは、退職手当引当金の増(173百万円)や1年以内償還予定地方債の増(688百万円)である。
・特別会計及び企業会計を加えた全体では、水道事業会計及び下水道事業会計において上・下水道管の布設が一段落し、地方債償還額が発行額を上回っている状態が続いていることなどから例年減少傾向にあったものの、令和2年度、令和3年度は一般会計の負債増の影響が大きく増加していたが、令和4年度に一般会計の負債が減少したことに伴い、再び減少傾向となり、706百万円減少した。
・一部事務組合、第三セクター等を加えた連結においても、令和4年度の一般会計の負債減の影響により876百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

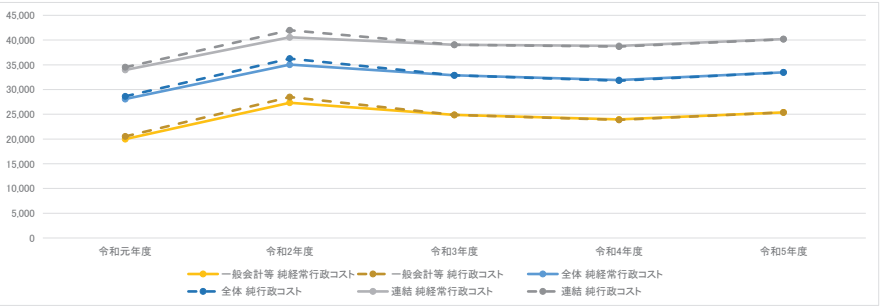
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,482	△ 2,741	△ 1,879	13	△ 1,784
	本年度純資産変動額	△ 2,411	△ 1,824	△ 1,870	262	△ 1,909
	純資産残高	75,228	73,404	71,534	71,796	69,887
全体	本年度差額	△ 1,457	△ 1,663	△ 1,018	913	△ 1,122
	本年度純資産変動額	△ 1,387	△ 745	△ 1,007	1,162	△ 1,249
	純資産残高	91,674	90,929	89,922	91,086	89,837
連結	本年度差額	△ 1,387	△ 1,342	△ 1,020	705	△ 1,181
	本年度純資産変動額	△ 1,240	△ 426	△ 1,027	975	△ 1,346
	純資産残高	94,589	94,163	93,136	94,113	92,766



分析:
・一般会計等においては、財源(23,576百万円)が純行政コスト(25,361百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,909百万円(前年度比308百万円減)となり、純資産残高は1,909百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化や企業立地の促進強化等により税收額の増加に努めていく。
・全体においては、水道事業会計で206百万円、下水道事業会計で270百万円それぞれ純資産残高が増となったものの、純資産残高は前年度から1,249百万円減額となった。
・連結においては、長野県市町村自治振興組合で19百万円純資産が増となったが、一般会計等及び全体会計の減額もあり、純資産残高は前年度から1,346百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

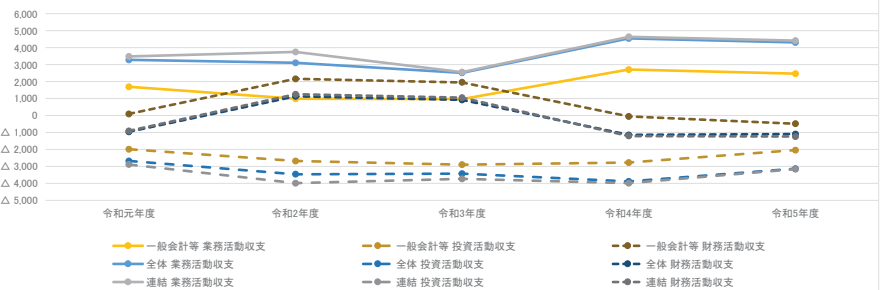
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,977	27,329	24,889	23,965	25,378
	純行政コスト	20,523	28,483	24,895	23,871	25,361
全体	純経常行政コスト	28,085	35,044	32,872	31,899	33,474
	純行政コスト	28,632	36,246	32,878	31,804	33,459
連結	純経常行政コスト	33,955	40,564	39,070	38,803	40,184
	純行政コスト	34,501	41,983	39,068	38,702	40,169



分析:
・一般会計等においては経常費用は26,425百万円となり、前年度から828百万円増加した。そのうち、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,850百万円、前年度比+601百万円)であり、純行政コストの46.7%を占めている。今後も物価高騰等により、施設の維持管理費が増加傾向にあるため、極力、新たな施設を作らず公共施設等の適正管理に努め、施設の在り方を見直しや民間でも実施可能な部分について指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,691	984	967	2,709	2,464
	投資活動収支	△ 1,987	△ 2,682	△ 2,897	△ 2,777	△ 2,039
	財務活動収支	95	2,162	1,952	△ 54	△ 487
全体	業務活動収支	3,274	3,100	2,512	4,543	4,306
	投資活動収支	△ 2,676	△ 3,459	△ 3,430	△ 3,885	△ 3,132
	財務活動収支	△ 962	1,131	917	△ 1,141	△ 1,098
連結	業務活動収支	3,474	3,746	2,554	4,636	4,414
	投資活動収支	△ 2,887	△ 3,982	△ 3,733	△ 3,986	△ 3,161
	財務活動収支	△ 906	1,255	1,049	△ 1,207	△ 1,238

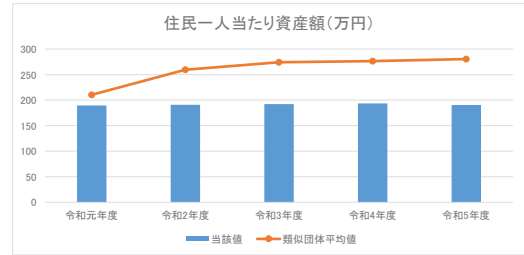


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,464百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費に1,560百万円支出があったことなどから、△2,039百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、△487百万円となり、本年度末資金残高は81百万円減少した。
・全体においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,842百万円多い4,306百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、△1,098百万円となり、本年度末資金残高は5,180百万円となった。
・連結においては、本年度末資金残高は前年度より3百万円増の5,802百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

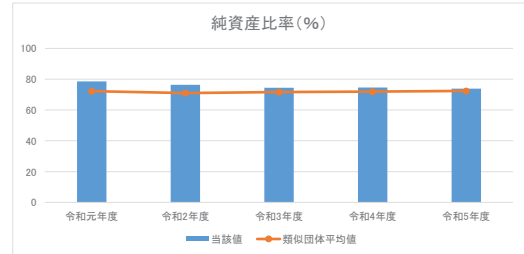
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,571,996	9,615,000	9,618,572	9,628,900	9,452,681
人口	50,524	50,340	50,062	49,776	49,582
当該値	189.5	191.0	192.1	193.4	190.6
類似団体平均値	210.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

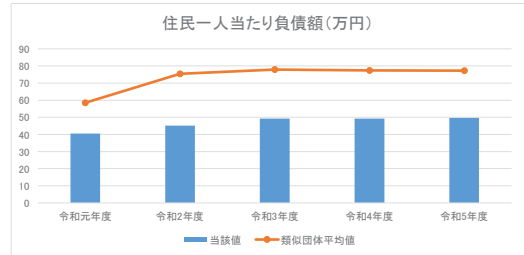
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	75,228	73,404	71,534	71,796	69,887
資産合計	95,720	96,150	96,186	96,289	94,527
当該値	78.6	76.3	74.4	74.6	73.9
類似団体平均値	72.2	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

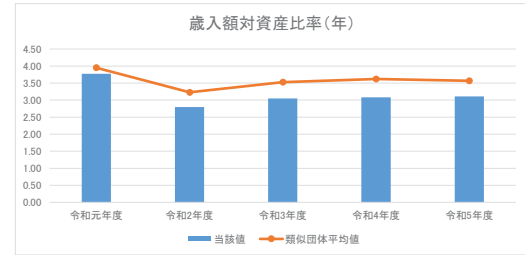
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,049,196	2,274,600	2,465,160	2,449,300	2,463,955
人口	50,524	50,340	50,062	49,776	49,582
当該値	40.6	45.2	49.2	49.2	49.7
類似団体平均値	58.5	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

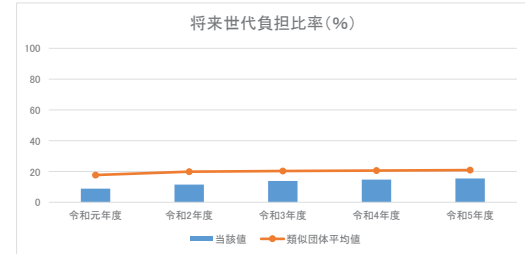
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	95,720	96,150	96,186	96,289	94,527
歳入総額	25,371	34,395	31,579	31,288	30,375
当該値	3.77	2.80	3.05	3.08	3.11
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,873	10,152	12,026	12,494	12,642
有形・無形固定資産合計	88,029	88,428	86,817	85,130	82,253
当該値	8.9	11.5	13.9	14.7	15.4
類似団体平均値	17.7	19.8	20.3	20.6	20.9

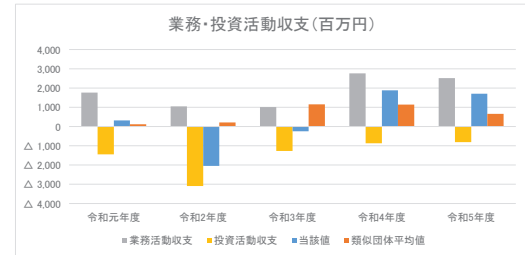
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,767	1,044	1,015	2,757	2,515
投資活動収支 ※2	△ 1,447	△ 3,093	△ 1,268	△ 872	△ 816
当該値	320	△ 2,049	△ 253	1,885	1,699
類似団体平均値	115.8	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

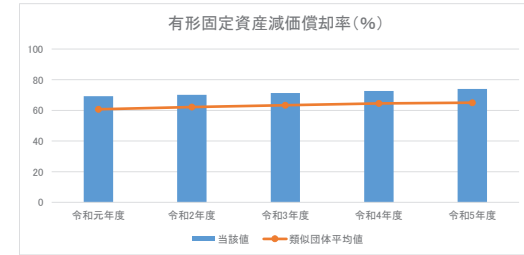
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	148,607	152,888	157,337	161,778	165,005
有形固定資産 ※1	214,320	218,224	220,582	222,718	222,988
当該値	69.3	70.1	71.3	72.6	74.0
類似団体平均値	60.7	62.1	63.3	64.5	65.0

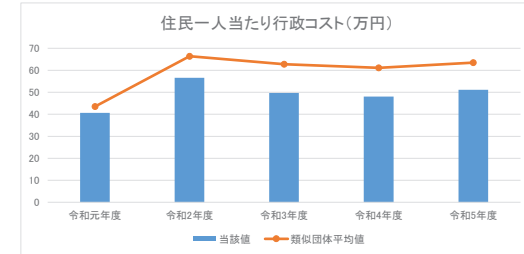
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

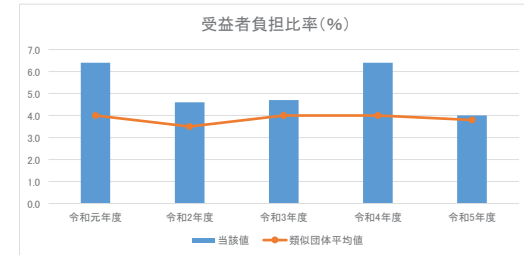
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,052,317	2,848,300	2,489,460	2,387,100	2,536,052
人口	50,524	50,340	50,062	49,776	49,582
当該値	40.6	56.6	49.7	48.0	51.1
類似団体平均値	43.5	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,370	1,305	1,237	1,632	1,048
経常費用	21,346	28,634	26,126	25,597	26,425
当該値	6.4	4.6	4.7	6.4	4.0
類似団体平均値	4.0	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、新たな施設を作らず今ある施設を有効利用しているため、類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減・平準化するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化を計画的に進めている。

2. 資産と負債の比率

これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後は老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、資産・負債ともに増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、信州須坂ふるさと応援寄附金の増加による寄附者への謝礼や手数料等の経費の増加などにより、前年度と比較すると14億9千万円増加しており、市民一人当たり行政コストも増加した。住民一人当たり行政コストは類似団体平均より少ないが、高齢化等による社会保障給付が年々上昇しているため、財政改革の取組みを進め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均より少ないが、前年度と比較すると地方債の活用は落ち着いたものの、退職引当金の増により負債合計は増加した。今後も老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、住民一人当たり負債は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると、信州須坂ふるさと応援寄附金の増加による寄附者への謝礼や手数料等の増加などにより経常費用は増加し、重点支援地方交付金を活用し学校給食費納入金の一部を公費負担したことやインター周辺開発に係る開発事業者負担金の減などにより経常収益が減少したことで、2.4ポイント減少した。公共施設使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

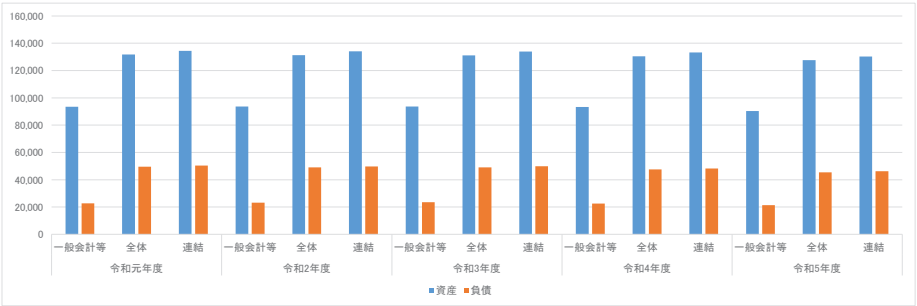
団体名 長野県小諸市
団体コード 202088

人口	41,521 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	98.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,893,287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

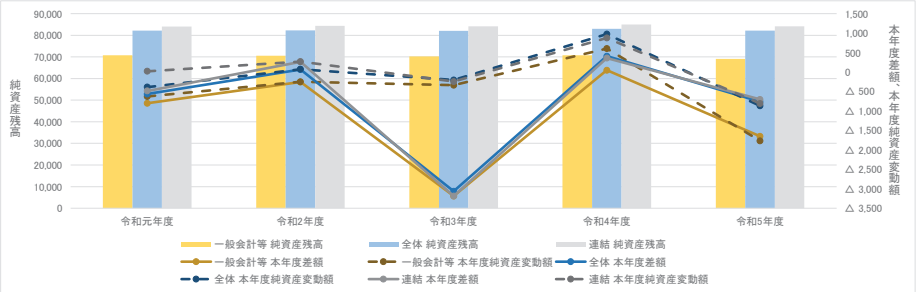
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	93,414	93,712	93,720	93,263	90,354
	負債	22,639	23,186	23,532	22,474	21,331
全体	資産	131,722	131,255	131,116	130,503	127,589
	負債	49,560	49,021	49,087	47,500	45,455
連結	資産	134,519	134,126	134,028	133,212	130,335
	負債	50,446	49,788	49,935	48,243	46,173



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,909百万円の減少(−3.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は88%となっており、これらの資産は将来・維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,143百万円の減少(−5.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年度の臨時財政対策債や消防庁舎整備事業などの地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,273百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,914百万円減少(−2.2%)し、負債総額は前年度末から2,015百万円減少(−4.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて37,235百万円多くなるが、負債総額も下水道管の耐震補強、上水道の送配水管敷設等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、24,124百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

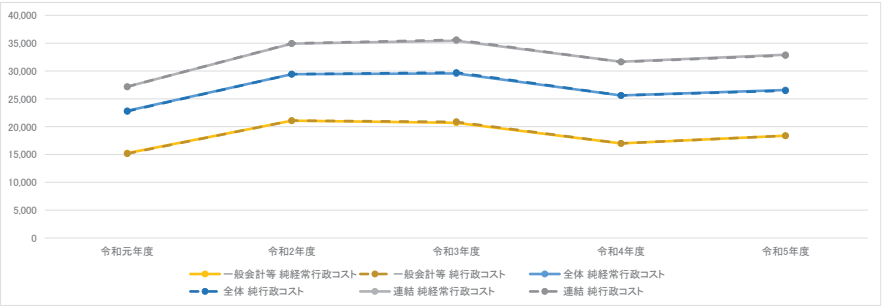
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 805	△ 256	△ 3,185	48	△ 1,650
	本年度純資産変動額	△ 626	△ 249	△ 338	602	△ 1,766
全体	純資産残高	70,775	70,526	70,187	70,789	69,023
	本年度差額	△ 565	64	△ 3,063	409	△ 764
連結	純資産残高	82,162	82,234	82,029	83,003	82,134
	本年度差額	△ 486	264	△ 3,186	358	△ 702
連結	本年度純資産変動額	20	266	△ 245	875	△ 807
	純資産残高	84,072	84,338	84,093	84,968	84,162



分析:
・令和3年度の数値は、公有財産台帳(固定資産台帳・物品台帳)の整理により、本年度差額の差が極めて大きくなり、令和4年度で体裁とれている。
・一般会計等においては、収収等の財源(16,734百万円)が純行政コスト(18,385百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,650百万円となり、純資産残高は1,766百万円の減少となった。収収業務の改善や事業見直しによる歳出削減等により、純行政コストの減少および収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,969百万円多くなっており、純資産残高は前年度比869百万円の減少となった。
・連結では、佐久広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,359百万円多くなっており、純資産残高は前年度比807百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

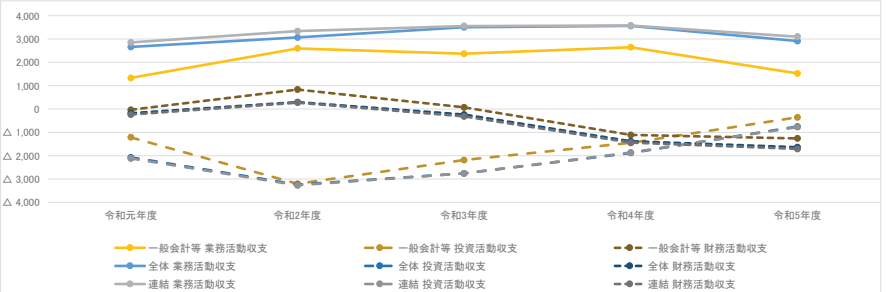
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,235	21,073	20,706	16,989	18,367
	純行政コスト	15,152	21,088	20,873	16,981	18,385
全体	純経常行政コスト	22,845	29,420	29,558	25,607	26,579
	純行政コスト	22,764	29,436	29,726	25,599	26,468
連結	純経常行政コスト	27,180	34,923	35,429	31,647	32,906
	純行政コスト	27,170	34,939	35,596	31,632	32,795



分析:
・一般会計等においては、経常費用は19,057百万円となり、前年度比1,051百万円の増加(+5.8%)となった。業務費用(10,262百万円)の方が移転費用(8,795百万円)よりも多く、前年度最も金額が大きかった減価償却費や維持補修費を含む物件費等が前年度比421百万円減少(−6.4%)しているが、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等の移転費用が前年度比1,228百万円の増加(+16.2%)している。コロナや物価高騰などの影響もあるが、今後事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,683百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,991百万円多くなり、純行政コストは8,212百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の移転費用を計上し、経常費用が16,674百万円多くなり、純行政コストは14,410百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,333	2,598	2,373	2,646	1,527
	投資活動収支	△ 1,212	△ 3,204	△ 2,183	△ 1,453	△ 355
全体	財務活動収支	△ 32	833	75	△ 1,110	△ 1,261
	業務活動収支	2,661	3,071	3,506	3,563	2,909
連結	投資活動収支	△ 2,073	△ 3,239	△ 2,759	△ 1,881	△ 750
	財務活動収支	△ 182	295	△ 235	△ 1,381	△ 1,836
連結	業務活動収支	2,853	3,336	3,558	3,578	3,102
	投資活動収支	△ 2,119	△ 3,268	△ 2,757	△ 1,863	△ 776
連結	財務活動収支	△ 240	271	△ 317	△ 1,444	△ 1,709

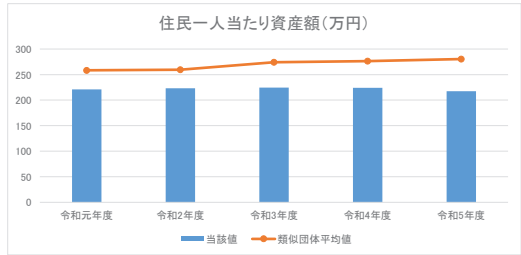


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,527百万円であったが、投資活動収支については、前年度と比べ公共施設等整備費の減少により146百万円減少したものの、▲355百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,261百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し、1,455百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政健全化に向けた政策を行う必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,382百万円多い、909百万円となっている。投資活動収支では、下水道の耐震化、上水道の敷設等を実施したため、▲750百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,636百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から523百万円増加し、6,447百万円となった。
・連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,575百万円多い3,102百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

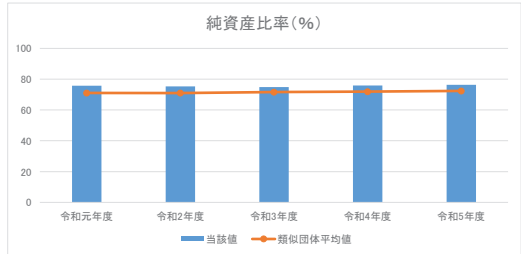
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,341,421	9,371,232	9,371,959	9,326,316	9,035,407
人口	42,230	41,988	41,756	41,623	41,521
当該値	221.2	223.2	224.4	224.1	217.6
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

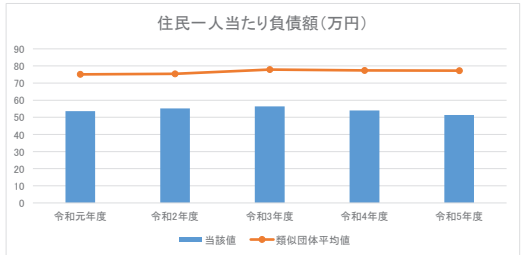
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	70,775	70,526	70,187	70,789	69,023
資産合計	93,414	93,712	93,720	93,263	90,354
当該値	75.8	75.3	74.9	75.9	76.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

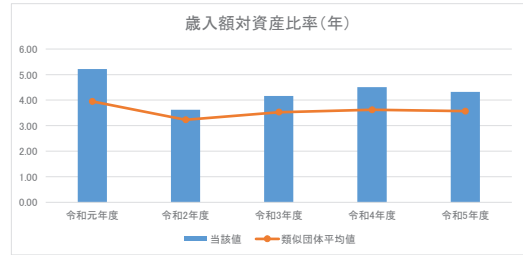
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,263,943	2,318,649	2,353,222	2,247,373	2,133,069
人口	42,230	41,988	41,756	41,623	41,521
当該値	53.6	55.2	56.4	54.0	51.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

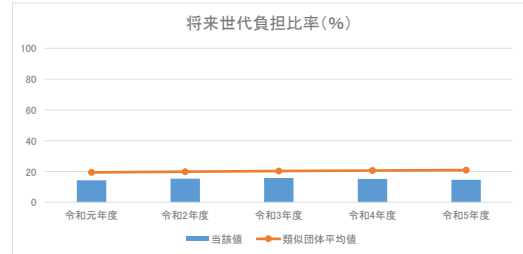
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	93,414	93,712	93,720	93,263	90,354
歳入総額	17,883	25,884	22,528	20,674	20,908
当該値	5.22	3.62	4.16	4.51	4.32
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,886	12,793	13,042	12,343	11,627
有形・無形固定資産合計	83,328	83,613	83,240	81,541	79,690
当該値	14.3	15.3	15.7	15.1	14.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

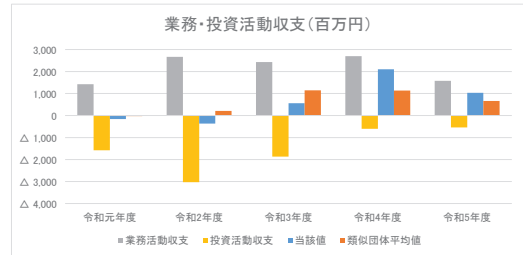
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,418	2,670	2,433	2,701	1,578
投資活動収支 ※2	△ 1,584	△ 3,032	△ 1,871	△ 604	△ 547
当該値	△ 166	△ 362	562	2,097	1,031
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

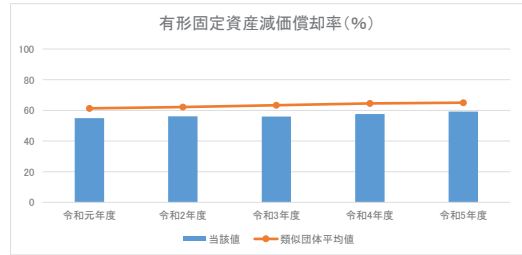
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	70,342	71,779	74,246	76,920	79,608
有形固定資産 ※1	128,036	127,845	132,813	133,639	134,379
当該値	54.9	56.1	55.9	57.6	59.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

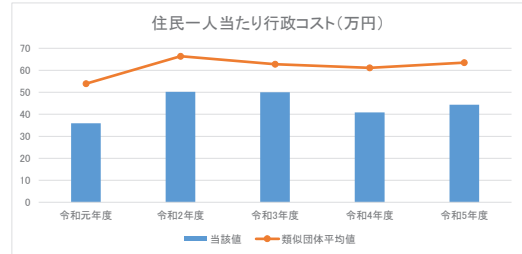
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

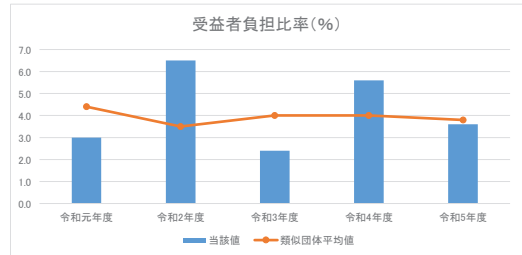
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,515,243	2,108,821	2,087,345	1,698,144	1,838,460
人口	42,230	41,988	41,756	41,623	41,521
当該値	35.9	50.2	50.0	40.8	44.3
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	476	1,454	506	1,016	689
経常費用	15,711	22,527	21,212	18,006	19,057
当該値	3.0	6.5	2.4	5.6	3.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
・ほぼ横ばいで推移しているが、更なる人口減少、超高齢化社会に備え、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.9%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後とも行政コストの削減に努めていく。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べ大型事業による地方債の新規発行が大幅減少したことにより、0.5%減少している。今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。経常費用は19,057百万円となり、前年度より1,051百万円増加(+5.8%)した。コロナや物価高騰の補助等の影響に加え、令和5年度に小諸市産業団地整備事業特別会計開始に対して590百万円の繰出金を出したことから等である。当特別会計の繰出は10年以内で終了予定のため一過性のものである。今後とも事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債に依存する予算編成からの脱却を目指し、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が6,076百万円(地方債残高の34%)となっている。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,578百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、経常費用は昨年度から1,051百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

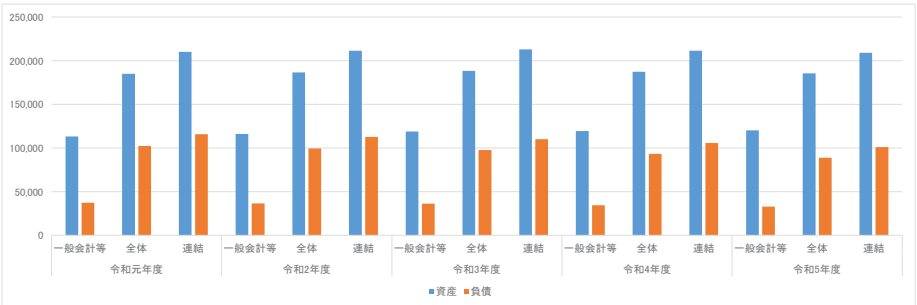
団体名 長野県伊那市
団体コード 202096

人口	65,357 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	523 人
面積	667.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,639.130 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

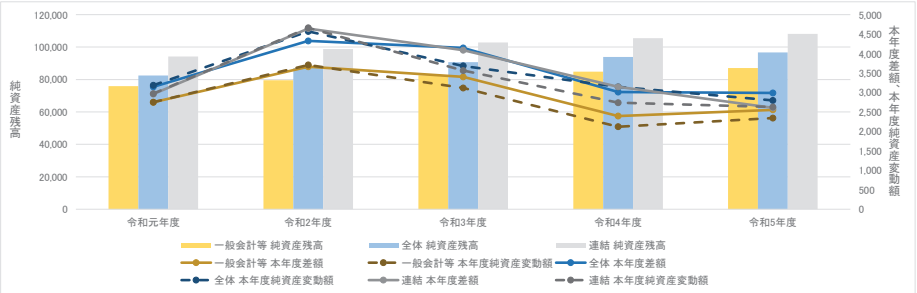
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	113,056	116,128	118,896	119,313	120,069
	負債	37,217	36,582	36,235	34,532	32,942
全体	資産	184,913	186,533	188,361	187,168	185,563
	負債	102,421	99,471	97,616	93,279	88,878
連結	資産	210,085	211,443	212,966	211,310	209,054
	負債	115,853	112,635	110,188	105,796	100,914



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から756百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものとして、投資及び出資金(650百万円増: +16.3%)があり、下水道会計への出資により増加した。負債総額は、前年度末から1,590百万円(△4.6%)の減少となった。最も金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債(1,743百万円減: △7.0%)である。地方債は「返すより多く借りない」の徹底により年々減少している。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較して資産総額が65,494百万円、負債総額が55,936百万円それぞれ多い。これは、上水道管や下水道管等のインフラ資産を有するためであり、負債総額には、水道事業会計や下水道事業会計が発行した地方債が加算されているが、その地方債は前年度よりも3,937百万円(△7.4%)の減少となっている。
上伊那広域連合や伊那中央行政組合等を加えた連結では、全体と比較して資産総額が23,491百万円、負債総額が12,036百万円それぞれ多い。資産総額は上伊那広域連合や伊那中央行政組合の事業用資産等が、負債総額は地方債が、それぞれ寄与している。

3. 純資産変動の状況

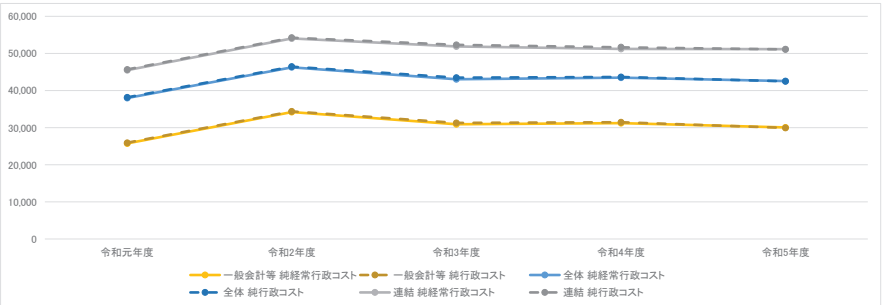
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,749	3,662	3,399	2,394	2,555
	本年度純資産変動額	2,749	3,707	3,116	2,119	2,345
	純資産残高	75,839	79,546	82,662	84,781	87,126
全体	本年度差額	3,145	4,326	4,145	3,012	2,988
	本年度純資産変動額	3,184	4,570	3,683	3,144	2,798
	純資産残高	82,492	87,062	90,745	93,889	96,685
連結	本年度差額	2,957	4,642	4,086	3,147	2,805
	本年度純資産変動額	2,971	4,659	3,565	2,736	2,627
	純資産残高	94,232	98,807	102,777	105,514	108,141



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(32,516百万円)が純行政コスト(29,962百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,555百万円(前年度比+161百万円)となり、純資産残高は2,345百万円の増加となった。前年度に比べ本年度差額が大きくなったのは、物件費の減少(前年度比△3,066百万円、△38.7%)等により、純行政コストが財源以上に減少したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,406百万円多くなっている。純行政コストが小さくなったこと等により、純資産残高は前年度と比較して2,796百万円の増加となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金により、全体と比較して国庫等補助金が4,276百万円多くっており、本年度差額は2,805百万円(前年度比△542百万円)となり、純資産残高は全体と比較して11,456百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

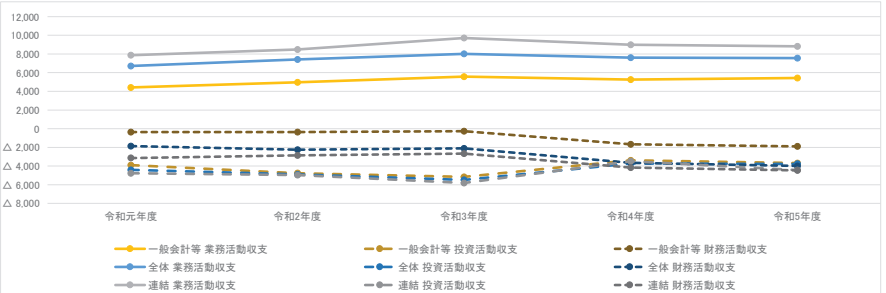
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,758	34,201	30,902	31,230	30,038
	純行政コスト	25,943	34,382	31,287	31,448	29,962
全体	純経常行政コスト	37,985	46,249	43,037	43,464	42,548
	純行政コスト	38,164	46,433	43,444	43,674	42,471
連結	純経常行政コスト	45,485	54,040	51,884	51,242	51,168
	純行政コスト	45,686	54,232	52,297	51,669	51,116



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,950百万円となり、前年度比2,427百万円の減少(△7.3%)となった。金額の変動が大きいものは、物件費(△3,066百万円)で、前年度に比べてプレミアム付き商品券等コロナ関連事業が減少したこと等により、前年度比△38.7%となった。
全体では、一般会計等と比較して経常費用が15,352百万円多くなっているが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が補助金等に含まれることによる。また、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が2,842百万円多くなっている。以上から、純行政コストは、12,509百万円多くなった。
連結では、全体と比較して、人件費が多いことなどにより経常費用が18,207百万円多くなった。また、病院事業の収益等により経常収益が9,587百万円多くなり、純行政コストは、8,645百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,418	4,970	5,578	5,261	5,438
	投資活動収支	△ 3,897	△ 4,764	△ 5,164	△ 3,387	△ 3,683
	財務活動収支	△ 372	△ 357	△ 268	△ 1,678	△ 1,896
全体	業務活動収支	6,718	7,409	8,014	7,612	7,570
	投資活動収支	△ 4,415	△ 4,883	△ 5,489	△ 3,733	△ 3,769
	財務活動収支	△ 1,862	△ 2,251	△ 2,107	△ 3,647	△ 3,990
連結	業務活動収支	7,870	8,491	9,714	8,995	8,823
	投資活動収支	△ 4,784	△ 4,971	△ 5,816	△ 3,489	△ 4,428
	財務活動収支	△ 3,138	△ 2,857	△ 2,670	△ 4,164	△ 4,468

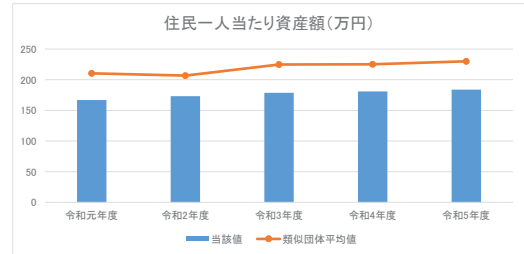


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,438百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費などの投資活動支出が投資活動収入を上回り、△3,683百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△1,896百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から142百万円減少し、1,349百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれることにより、業務活動収支が一般会計等より2,132百万円多い7,570百万円となっている。また、下水道事業の地方債の償還額が多いため、財務活動収支が一般会計等より2,094百万円少ない3,990百万円となっている。本年度資金残高は前年度より189百万円少ない1,495百万円となった。
連結では、伊那中央病院の外来・入院収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支が全体と比較して1,253百万円多い8,823百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したことにより、前年より304百万円少ない△4,468百万円となっている。本年度資金残高は、前年度より73百万円少ない9,447百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

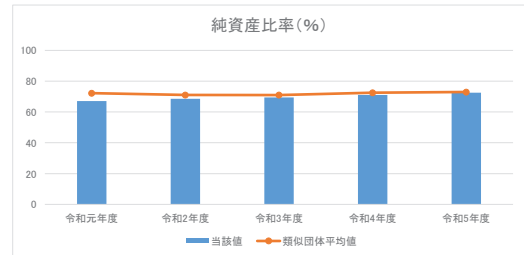
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,305,556	11,612,847	11,889,639	11,931,281	12,006,880
人口	67,724	67,084	66,528	66,016	65,357
当該値	166.9	173.1	178.7	180.7	183.7
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

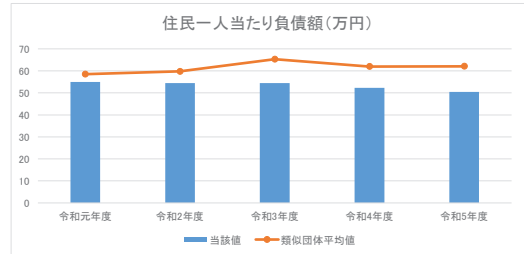
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	75,839	79,546	82,662	84,781	87,126
資産合計	113,056	116,128	118,896	119,313	120,069
当該値	67.1	68.5	69.5	71.1	72.6
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

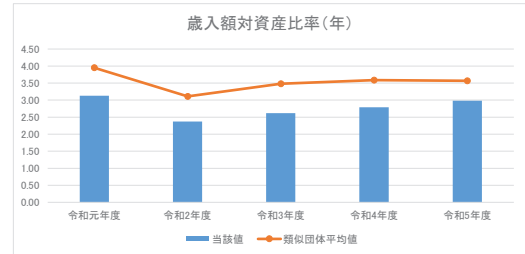
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,721,660	3,658,236	3,623,459	3,453,186	3,294,244
人口	67,724	67,084	66,528	66,016	65,357
当該値	55.0	54.5	54.5	52.3	50.4
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

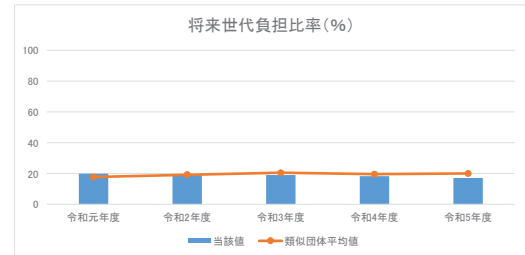
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	113,056	116,128	118,896	119,313	120,069
歳入総額	36,170	48,936	45,405	42,697	40,237
当該値	3.13	2.37	2.62	2.79	2.98
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,657	17,768	17,306	16,310	15,338
有形・無形固定資産合計	89,279	90,982	91,271	89,683	89,628
当該値	19.8	19.5	19.0	18.2	17.1
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

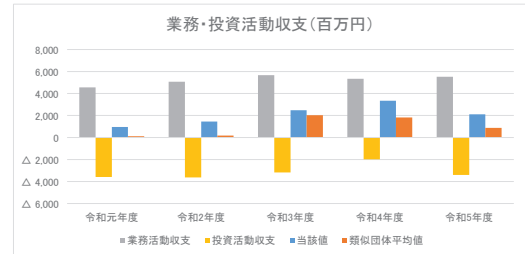
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,551	5,078	5,667	5,340	5,514
投資活動収支 ※2	△ 3,594	△ 3,627	△ 3,182	△ 1,992	△ 3,398
当該値	957	1,451	2,485	3,348	2,116
類似団体平均値	1,158	1,752	2,030.9	1,825.3	882.6

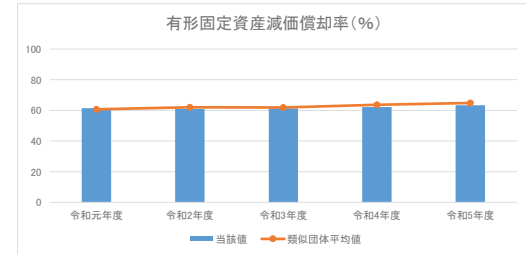
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	95,162	97,915	101,176	103,507	106,510
有形固定資産 ※1	154,879	160,595	165,254	166,332	168,069
当該値	61.4	61.0	61.2	62.2	63.4
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

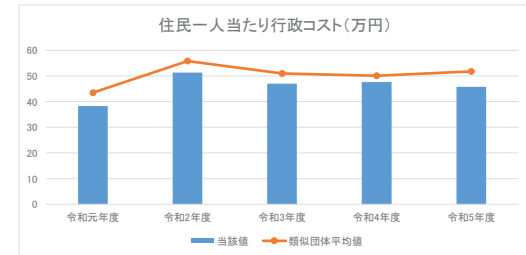
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

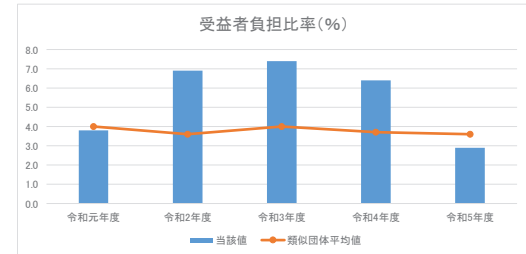
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,594,255	3,438,157	3,128,685	3,144,836	2,996,159
人口	67,724	67,084	66,528	66,016	65,357
当該値	38.3	51.3	47.0	47.6	45.8
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,027	2,542	2,454	2,147	912
経常費用	26,785	36,743	33,356	33,377	30,950
当該値	3.8	6.9	7.4	6.4	2.9
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地について、取得価額が不明であるために、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は前年度と比較して、1.2%増加したが、前年度に引き続き、類似団体平均を下回った。「伊那市公共施設等総合管理計画」では事業用資産の経費8%減と長寿命化による更新費用の27%縮減を目標としており、個別施設計画を策定し、施設の統廃合、長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。
※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり資産額との差額は、算出入口の違いによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度よりも増加している。将来世代負担比率は前年度よりも減少し、類似団体平均を下回っている。
純資産比率が類似団体平均を下回っていることについては、資産額が類似団体平均を下回っていることが要因と考えられる。将来世代負担比率の減少は「返すより多く借りない」方針の徹底により、地方債残高は減少してきており、負債額が減少していることが要因と考えられる。
「返すより多く借りない」方針は、地方債残高が減少してきたことにより、償還額も減少しているため、その達成が年々厳しくなっているが、繰上償還等を行うなど、今後も引き続き方針の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べて1.8万円減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。コロナ関連事業等の減少により、純行政コストが減少した。
※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり行政コストとの差額は、算出入口の違いによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、前年度と同様、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の「返すより多く借りない」の徹底により、更なる地方債残高の減少に努める。
業務・投資活動収支については、投資活動収支における公共施設等整備費支出等が増加したことにより、前年度に比べて1,232百万円減少したが、類似団体平均を依然として上回っている状況である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり負債額との差額は、算出入口の違いによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から3.5%減少し、類似団体平均値を下回った。プレミアム商品券売収入等の影響により経常収益が前年度に比べて1,235百万円減少したことが要因となっている。
引き続き、類似団体平均等を参考に受益者負担の適正化や経常費用の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県駒ヶ根市

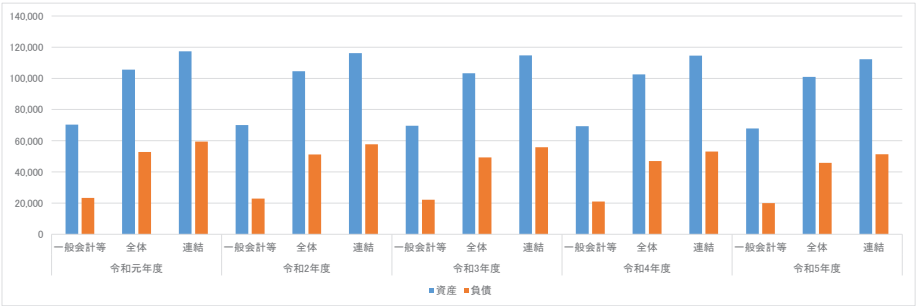
団体コード 202100

人口	31,664 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251 人
面積	165.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,533,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	70.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

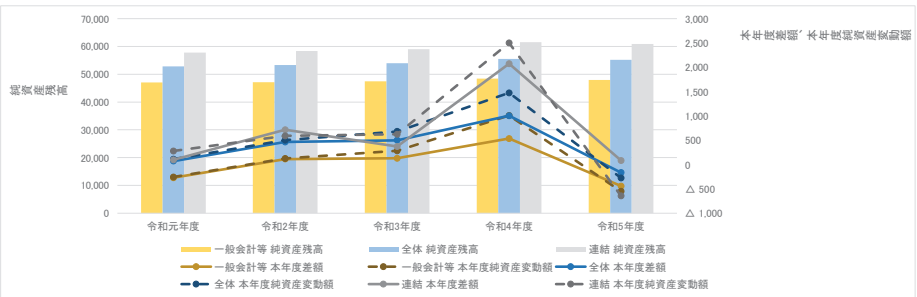
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	70,368	70,006	69,666	69,393	67,896
	負債	23,334	22,846	22,222	20,940	19,993
全体	資産	105,648	104,539	103,340	102,501	101,015
	負債	52,832	51,220	49,340	47,026	45,815
連結	資産	117,333	116,122	114,796	114,647	112,204
	負債	59,435	57,738	55,789	53,139	51,340



分析：
一般会計等の資産総額は前年度から1,497百万円(対前年比▲2.2%)の減少となった。上赤須廃棄物置場跡地整備事業(+98百万)等による資産の取得額が減価償却・除却等による資産の減少額を下回ったことが主な要因である。負債総額は前年度から947百万円(対前年比▲4.5%)の減少となった。市債の新規発行額678百万円を上回る償還額1,665百万円を計上したことにより、市債残高が減少したことが主な要因である。
水道・公共下水道・農業集落排水事業会計等を加えた全体会計は、資産総額1,486百万円(対前年比▲1.5%)、負債総額1,211百万円(対前年比▲2.6%)減少した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,119百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、25,822百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結会計は、資産総額2,443百万円(対前年比▲2.2%)、負債総額1,799百万円(対前年比▲3.5%)減少した。資産総額は駒ヶ根市土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて44,308百万円多くなるが、負債総額も駒ヶ根市土地開発公社や病院事業会計の借入金があること等から、31,347百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

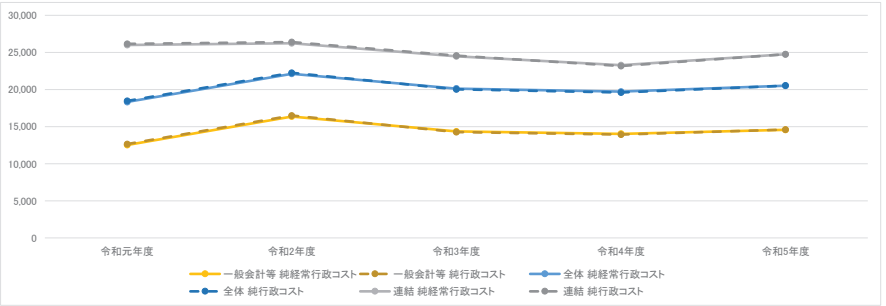
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 269	114	131	536	△ 440
	本年度純資産変動額	△ 254	124	285	1,009	△ 550
	純資産残高	47,035	47,159	47,444	48,453	47,903
全体	本年度差額	72	465	500	1,005	△ 165
	本年度純資産変動額	113	503	681	1,475	△ 275
	純資産残高	52,816	53,319	54,000	55,475	55,200
連結	本年度差額	96	717	373	2,074	85
	本年度純資産変動額	278	592	623	2,501	△ 644
	純資産残高	57,792	58,384	59,007	61,508	60,864



分析：
一般会計等において、純行政コスト14,591百万円(対前年比+672百万円)が収収等の財源14,151百万円(対前年比▲304百万円)を下回ったことが、純資産残高を増加させる要因となった。今後も経常費用の見直しによる純行政コストの削減に努め、安定した財政基盤の構築を図ってきたい。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,211百万円多くなっており、本年度差額は▲165百万円となり、純資産残高は275百万円の減少となった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,688百万円多くなっており、本年度差額は85百万円となり、純資産残高は644百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

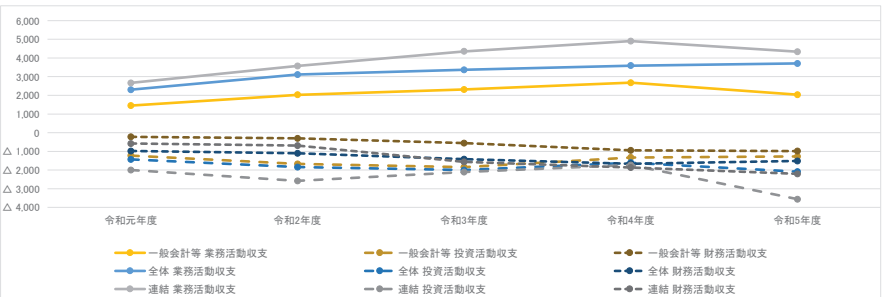
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,523	16,355	14,361	14,033	14,576
	純行政コスト	12,650	16,495	14,266	13,919	14,591
全体	純経常行政コスト	18,330	22,115	20,131	19,708	20,514
	純行政コスト	18,462	22,256	20,034	19,595	20,528
連結	純経常行政コスト	26,002	26,236	24,486	23,280	24,741
	純行政コスト	26,144	26,396	24,568	23,167	24,754



分析：
一般会計等の純経常行政コストは、物件費等を含む業務費用の増加(対前年比+458百万円)や、社会保障給付等を含む移転費用の増加(対前年比+57百万円)などにふり、543百万円の増加となった。今後、物価高騰による物件費の増加や老朽化した施設に要する経費等がさらに増加していく見込みのため、公共施設等の適正管理に努めることなどにより、経費の縮減をより一層図っていかねばならない。
純行政コストは672百万円の増加となった。DX推進に係る費用や介護・訓練給付費などの増加が主な要因である。
全体会計では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,277百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,949百万円多くなり、純行政コストは5,936百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,027百万円多くなっている一方、経常費用が16,192百万円多くなり、純行政コストは10,162百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,451	2,030	2,314	2,680	2,036
	投資活動収支	△ 1,229	△ 1,670	△ 1,846	△ 1,327	△ 1,271
	財務活動収支	△ 223	△ 308	△ 560	△ 946	△ 987
全体	業務活動収支	2,304	3,117	3,371	3,593	3,710
	投資活動収支	△ 1,430	△ 1,841	△ 1,995	△ 1,606	△ 2,088
	財務活動収支	△ 979	△ 1,098	△ 1,419	△ 1,666	△ 1,513
連結	業務活動収支	2,668	3,570	4,357	4,907	4,338
	投資活動収支	△ 2,004	△ 2,579	△ 2,108	△ 1,730	△ 3,559
	財務活動収支	△ 578	△ 694	△ 1,566	△ 1,864	△ 2,204

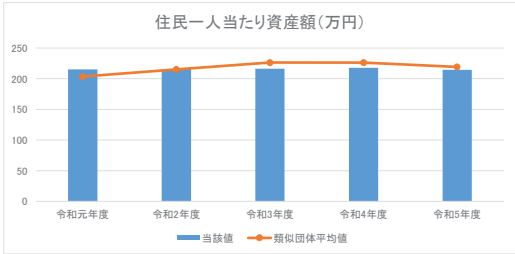


分析：
一般会計等の業務活動収支は、物件費等支出など業務費用支出や補助金等支出など移転費用支出が減少したことにより2,036百万円となった(対前年比▲644百万円)。投資活動収支は、投資活動支出が増加したものの、基金取崩収入など投資活動収入の増加が上回ったことで、前年度比+56百万円の▲1,271百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲987百万円(対前年比▲41百万円)、本年度末資金残高は前年度から221百万円減少し、549百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は3,710百万円、投資活動収支は水道事業会計で切石配水池改良工事等により▲2,088百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,513百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、3,625百万円となった。
連結会計では、伊南行政組合病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は4,338百万円、投資活動収支は▲3,559百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,204百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,487百万円減少し、6,848百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

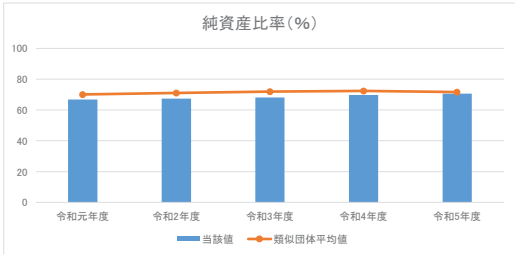
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,036,838	7,000,558	6,966,612	6,939,289	6,789,579
人口	32,736	32,418	32,189	31,892	31,664
当該値	215.0	215.9	216.4	217.6	214.4
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

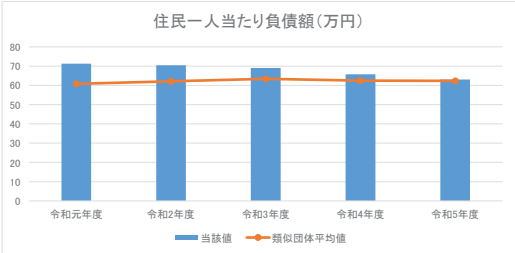
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,035	47,159	47,444	48,453	47,903
資産合計	70,368	70,006	69,666	69,393	67,896
当該値	66.8	67.4	68.1	69.8	70.6
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

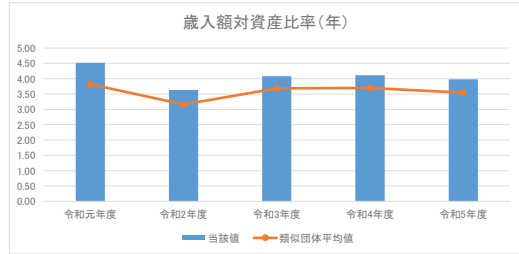
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,333,360	2,284,634	2,222,235	2,094,021	1,999,296
人口	32,736	32,418	32,189	31,892	31,664
当該値	71.3	70.5	69.0	65.7	63.1
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

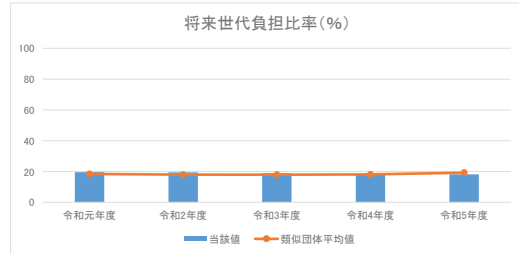
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,368	70,006	69,666	69,393	67,896
歳入総額	15,557	19,304	17,071	16,877	17,048
当該値	4.52	3.63	4.08	4.11	3.98
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,946	12,717	12,113	11,597	11,153
有形・無形固定資産合計	66,477	65,578	64,226	63,321	61,689
当該値	19.5	19.4	18.9	18.3	18.1
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

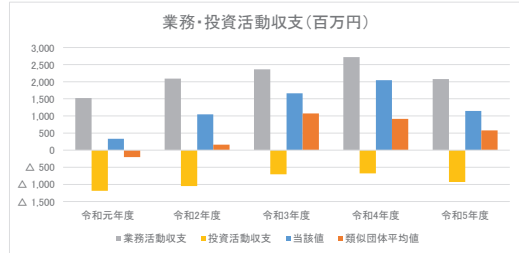
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,523	2,090	2,363	2,722	2,078
投資活動収支 ※2	△ 1,187	△ 1,046	△ 702	△ 676	△ 931
当該値	336	1,044	1,661	2,046	1,147
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

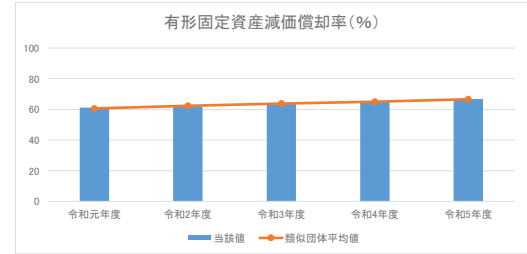
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,098	74,171	76,544	79,146	81,790
有形固定資産 ※1	118,042	119,784	120,261	121,427	122,446
当該値	61.1	61.9	63.6	65.2	66.8
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

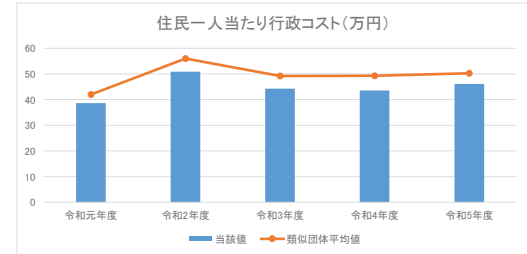
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

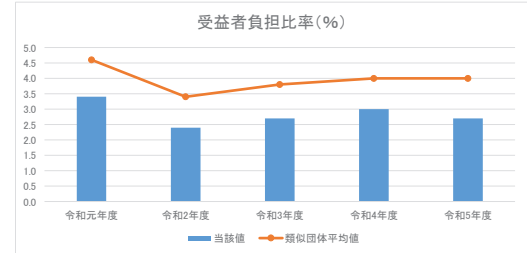
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,264,979	1,649,524	1,426,611	1,391,893	1,459,121
人口	32,736	32,418	32,189	31,892	31,664
当該値	38.6	50.9	44.3	43.6	46.1
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	446	402	406	429	401
経常費用	12,969	16,757	14,768	14,462	14,977
当該値	3.4	2.4	2.7	3.0	2.7
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。過去に大型建設事業(伊南バイパス関連整備、南田市場区画整理、公共下水道事業)や学校施設の耐震化など、積極的に投資をしてきたが、老朽化した施設が多く、近年では資産の取得額が減価償却・除却等による資産の減少額を下回る傾向が続いている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の整備や長寿命化、統合・廃止を図るなど、効果的かつ計画的な公共施設等の適正管理に努める。

歳入対資産比率は前年度より0.13年増加し3.98年となった。前年度からほぼ横ばいとなっているが、類似団体平均値を0.44年上回っており、将来世代に残る資産が形成されている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度である。しかし個別で分析すると老朽化が進んでいる施設が多いため、人口やニーズの減少などを考慮し、施設等の統廃合など適正管理をさらに進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために、積極的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値19.2%(対前年比+1.1%)を1.1%下回る18.1%(対前年比▲0.2%)となっており、類似団体平均値は上昇する中、数値を減少させてきている。ただし今後控える大型事業により、地方債発行の増加が見込まれるため、負担増加が最小限となるよう効率的な財政運営を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して2.5万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。平成28年度は第三セクターの抜本的改革による影響で類似団体平均値を上回ったが、それに伴う財政改革プラン2016への取り組みを通じた人員削減や事業見直し等の効果から純行政コストは抑えられている。現在は行政改革プラン2022の計画期間となり、計画に基づき引き続き事務事業の見直しや改革・改善活動を進めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は63.1万円(対前年比▲2.6%)に抑制することができたが、類似団体平均値を上回っている。これは、第三セクター等改革推進債や大型建設事業等に関連する地方債を発行してきたためである。返済期間が長期に及ぶため、繰上償還などを積極的にい、負債残高の縮減に努めている。

基礎的財政収支は、1,146百万円となり、前年度と比較して900百万円の減少となったが、類似団体平均値を大きく上回っている。今後も投資活動収支の赤字額縮減を図ると同時に、経常経費の抑制により業務活動収支を改善し、基礎的財政収支の黒字確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,952百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、198百万円経常収益を増加させる必要がある。

人口減少により、今後大幅な利用回数の増加は見込めないため、経費の削減に努めると同時に、公共施設等の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

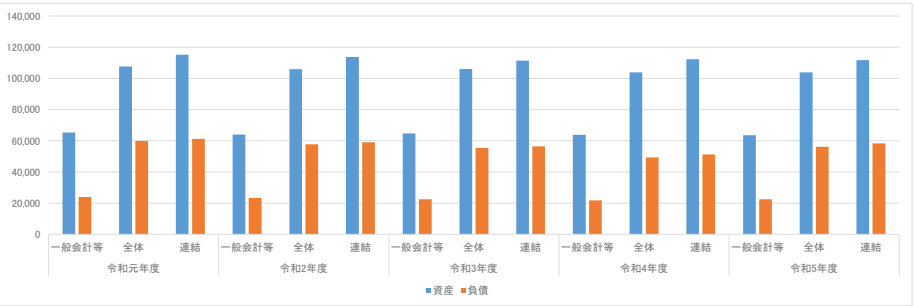
団体名 長野県中野市
団体コード 202118

人口	42,586 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	112.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,016,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

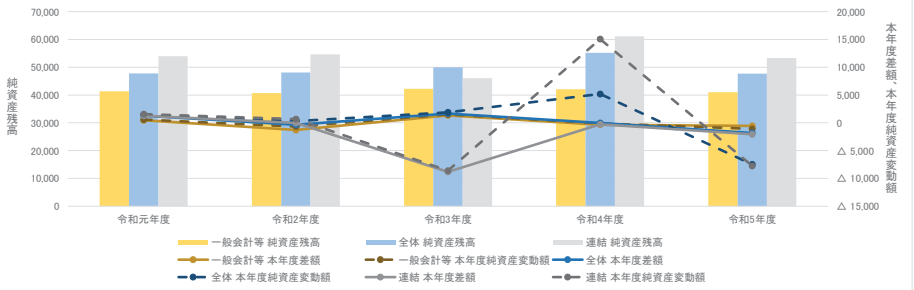
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,319	63,979	64,665	63,825	63,534
	負債	23,939	23,271	22,432	21,714	22,502
全体	資産	107,647	105,854	106,013	103,920	103,882
	負債	59,834	57,749	55,336	49,298	56,168
連結	資産	115,189	113,673	111,438	112,249	111,635
	負債	61,209	59,035	56,462	51,151	58,292



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から291百万円の減少(-0.46%)で、減少要因は有形固定資産が前年度末から448百万円減少したことによるもの。これは公共施設等総合管理計画に基づき、不用となった公共施設等の売却を進めたため。負債総額は前年度末から788百万円の増加(3.63%)で、増加要因は地方債が前年度末から1,044百万円増加したことによるもの。これは主に市民会館リノベーション工事に伴う地方債を発行したため。
・下水道事業会計や水道事業会計の企業会計、国民健康保険事業特別会計等の特別会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から38百万円の減少(-0.04%)で、減少要因は有形固定資産が前年度末から1,220百万円減少したことによるもの。負債総額は前年度末から6,870百万円の増加(13.94%)で、増加要因は固定負債が前年度末から6,898百万円増加したことによるもの。
・一部事務組合や広域連合、土地開発公社や第三セクターを加えた連結会計では、資産総額は前年度末から614百万円の減少(-0.55%)で、減少要因は有形固定資産が前年度末から1,641百万円減少したことによるもの。負債総額は前年度末から7,141百万円の増加(13.96%)で、増加要因は固定負債が前年度末から7,165百万円増加したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

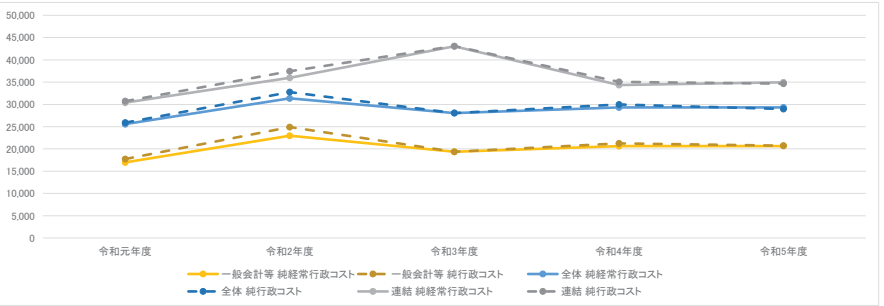
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	468	△ 1,282	1,339	△ 328	△ 545
	本年度純資産変動額	591	△ 673	1,525	△ 121	△ 1,079
全体	純資産残高	41,381	40,708	42,233	42,112	41,032
	本年度差額	1,269	△ 334	1,669	△ 29	△ 1,834
連結	純資産残高	47,813	48,105	50,002	55,200	47,715
	本年度差額	1,275	△ 23	△ 8,821	△ 252	△ 2,073
連結	本年度純資産変動額	1,546	658	△ 8,593	15,053	△ 7,755
	純資産残高	53,980	54,638	46,045	61,098	53,343



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(20,170百万円)が純行政コスト(20,715百万円)を下回っており、本年度差額は△545百万円となり、純資産残高は1,080百万円の減少となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により、収収等の財源の増加に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,319百万円多くっており、本年度差額は△1,834百万円となり、純資産残高は7,485百万円の減少となった。
・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,384百万円多くっており、本年度差額は△2,073百万円となり、純資産残高は7,755百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

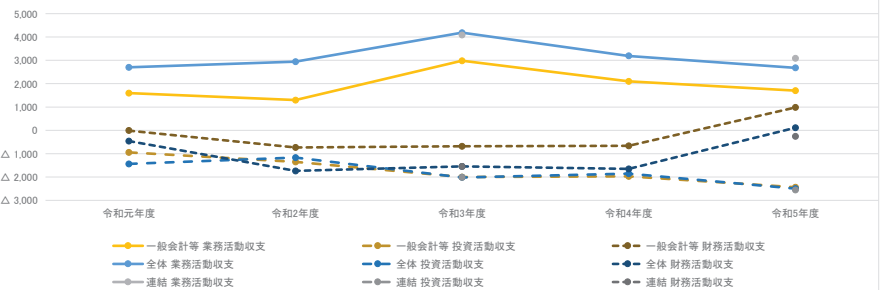
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,974	22,968	19,381	20,624	20,655
	純行政コスト	17,729	24,903	19,339	21,245	20,715
全体	純経常行政コスト	25,575	31,362	28,072	29,340	29,322
	純行政コスト	25,895	32,756	28,031	29,958	28,969
連結	純経常行政コスト	30,395	35,951	43,042	34,335	34,940
	純行政コスト	30,714	37,461	43,100	35,075	34,628



分析:
・一般会計等においては、経常費用は21,337百万円となり、前年度比280百万円の減少(-1.30%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,663百万円、補助金等の移転費用は8,674百万円で、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,843百万円、前年度比40百万円の増)であり、純行政コストの42.7%を占めている。施設の統廃合や除却を積極的に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費を縮減していく。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているが、経常収益が189百万円少なくなった。また国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることにより、移転費用としては288百万円増えたが、純行政コストとすると989百万円減少した。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が415百万円増え、また物件費等も524百万円増えるなど、経常費用とすると1,020百万円増えたが、純行政コストとすると447百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,598	1,299	2,984	2,103	1,700
	投資活動収支	△ 944	△ 1,349	△ 2,003	△ 1,971	△ 2,438
全体	財務活動収支	△ 9	△ 734	△ 680	△ 667	980
	業務活動収支	2,701	2,946	4,187	3,191	2,678
連結	投資活動収支	△ 1,441	△ 1,166	△ 2,015	△ 1,855	△ 2,497
	財務活動収支	△ 462	△ 1,736	△ 1,549	△ 1,652	111
連結	業務活動収支			4,089		3,092
	投資活動収支			△ 2,015		△ 2,556
連結	財務活動収支			△ 1,549		△ 257

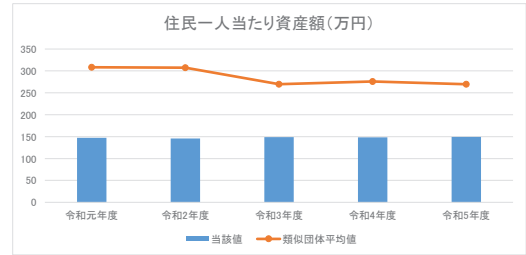


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,700百万円であったが、投資活動収支については市民会館リノベーション工事を行ったことから、△2,438百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り、980百万円となったことで、本年度末資金残高は242百万円増加し、408百万円となった。地方債の償還は計画通り進めているものの、令和5年度は大型建設事業の実施により、地方債発行額が地方債償還支出を上回ってしまったことから、今後は地方債発行額が地方債償還支出を上回らないような財政運営に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より978百万円多い△2,678百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費が加算されたものの、△2,497百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから111百万円となり、本年度末資金残高は前年度から293百万円増加し、5,523百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

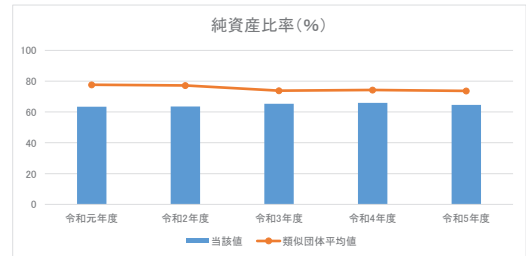
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,531,916	6,397,920	6,466,500	6,382,534	6,353,449
人口	44,344	43,969	43,477	43,030	42,586
当該値	147.3	145.5	148.7	148.3	149.2
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

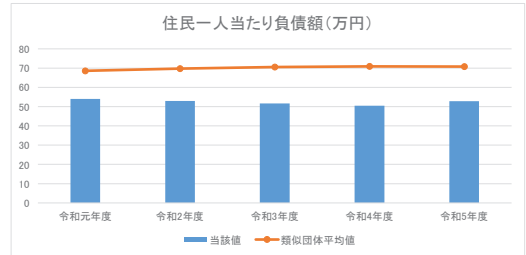
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,381	40,708	42,233	42,112	41,032
資産合計	65,319	63,979	64,665	63,825	63,534
当該値	63.4	63.6	65.3	66.0	64.6
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

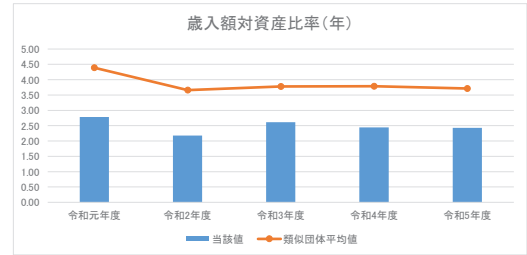
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,393,853	2,327,111	2,243,200	2,171,354	2,250,200
人口	44,344	43,969	43,477	43,030	42,586
当該値	54.0	52.9	51.6	50.5	52.8
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



②歳入額対資産比率(年)

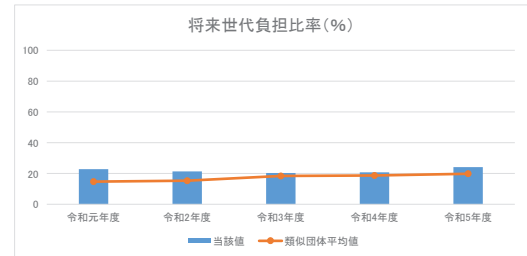
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,319	63,979	64,665	63,825	63,534
歳入総額	23,455	29,362	24,793	26,190	26,190
当該値	2.78	2.18	2.61	2.44	2.43
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,912	11,342	10,662	10,576	12,218
有形・無形固定資産合計	52,351	52,949	52,415	51,187	50,739
当該値	22.8	21.4	20.3	20.7	24.1
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

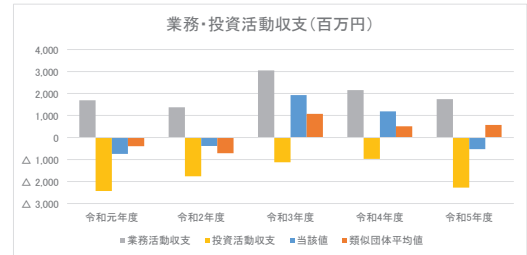
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,694	1,376	3,045	2,154	1,746
投資活動収支 ※2	△ 2,435	△ 1,764	△ 1,121	△ 967	△ 2,280
当該値	△ 741	△ 388	1,924	1,187	△ 534
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

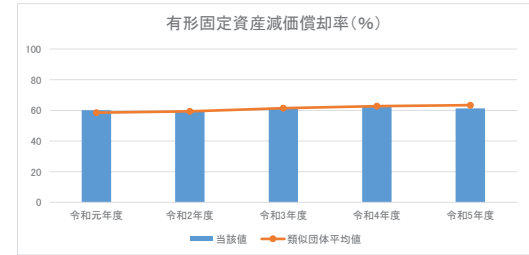
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,102	46,361	48,097	46,878	47,579
有形固定資産 ※1	75,099	77,559	78,327	75,321	77,752
当該値	60.1	59.8	61.4	62.2	61.2
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

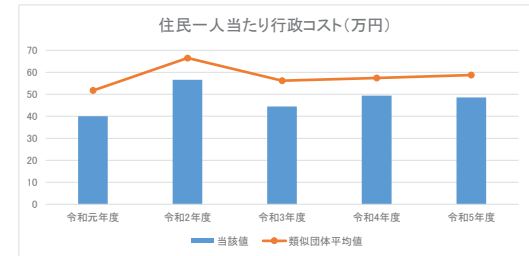
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

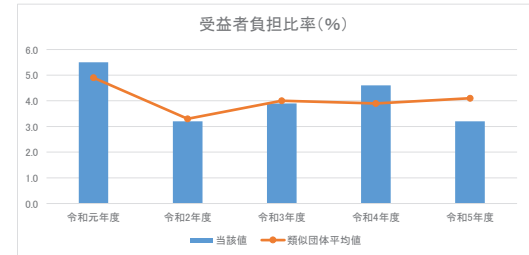
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,772,891	2,490,330	1,933,900	2,124,521	2,071,526
人口	44,344	43,969	43,477	43,030	42,586
当該値	40.0	56.6	44.5	49.4	48.6
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	990	763	787	993	682
経常費用	17,964	23,730	20,168	21,617	21,337
当該値	5.5	3.2	3.9	4.6	3.2
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものについて、備忘価格を1円で評価しており、それが大半を占めていることが大きな要因である。

・歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っているが、これは上記と同様の理由で資産額が低く評価されているためであり、来年度以降も大きな変化はなく、同水準が見込まれる。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度である。有形固定資産減価償却率が高ければそれだけ年数も経過していることになるので、資産も古くなり、資産が古くなってくると効率性の低下や修繕コストの増加といった問題が出てくる。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めているところである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。比率が低いことは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった財産を使ってサービスを享受する一方で、将来世代に負担が先送りされていることを意味するため、将来世代への負担増加とならないよう行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、要因は「1.資産の状況」で説明したように、資産額が低く評価されているためである。今後大型建設事業が予定されていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。今後も公共施設の維持管理に係る経費等の削減に努めていく。

・住民一人当たり行政コストは前年度から減少(－0.8万円)しているが、主な要因は人件費や物件費等の経常費用が減少したことにより、純行政コストが減少(52,995万円)したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、市民会館リノベーション工事等により発行した地方債の借入額が多かったことなどが影響して、前年度比で2.3万円増加した。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、類似団体平均値よりも少ない△534百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市民会館リノベーション工事など公共施設等の必要な整備改修を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値よりも下回っており、前年度からも減少した。経常費用は前年度から280百万円減少したが、経常収益が前年度から311百万円減少したため、これまでの取り組みに加え、収益確保にもより一層努める。

・なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の適正化に関する指針」(平成31年2月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

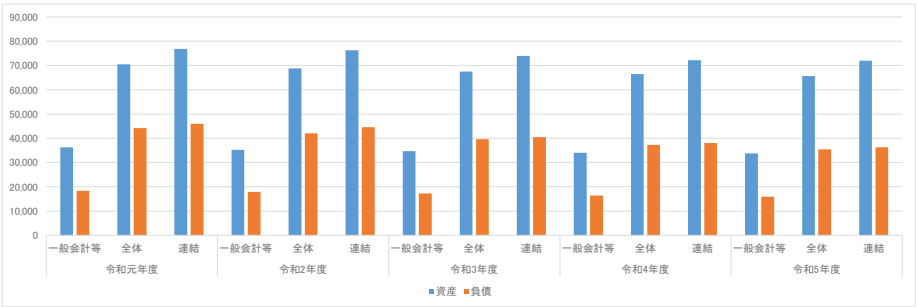
団体名 長野県大町市
団体コード 202126

人口	25,684 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	565.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,379.019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	31.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

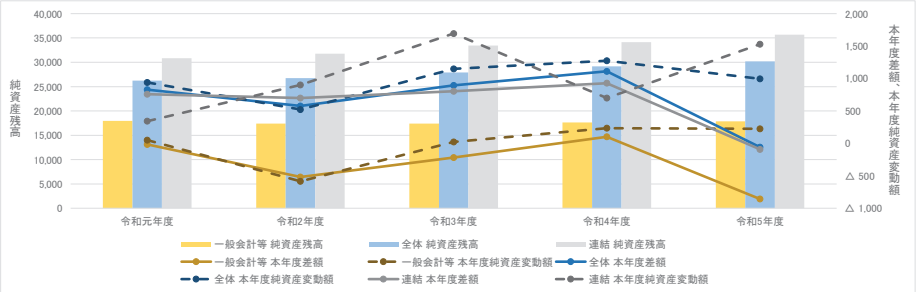
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,305	35,284	34,656	34,066	33,769
	負債	18,346	17,910	17,261	16,438	15,917
全体	資産	70,452	68,805	67,507	66,473	65,618
	負債	44,226	42,058	39,612	37,304	35,453
連結	資産	76,804	76,324	73,928	72,174	71,961
	負債	45,959	44,578	40,489	38,035	36,294



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末より521百万円の減少(-3.2%)となった。中でも、固定負債については、前年度末より582百万円の減少であり、金額の変動が最も大きいものは、地方債等である。地方債(固定負債)については、平成28年度から本格着工となった広域ごみ処理施設建設事業に係る借入が発生し、平成29年度は1,640百万円、平成30年度は1,228百万円と当市の財政規模では大型の借入を実施し、令和元年度には学校施設等空調設備設置事業、令和2年度及び3年度は広域ごみ処理施設建設事業などの借入を実施したが、これらに係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、649百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

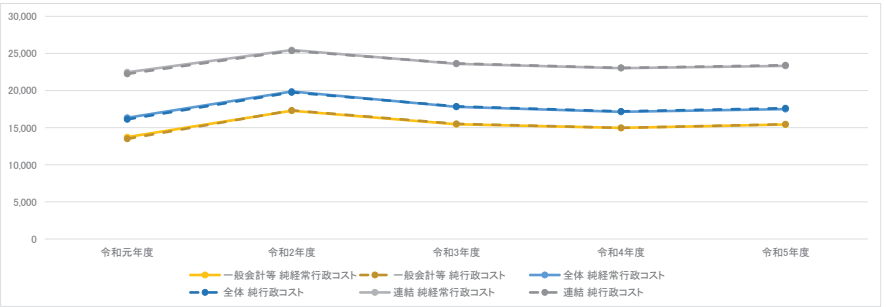
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 16	△ 518	△ 220	101	△ 858
	本年度純資産変動額	49	△ 585	21	234	223
全体	純資産残高	17,959	17,374	17,395	17,629	17,852
	本年度差額	828	578	893	1,111	△ 59
連結	純資産残高	26,226	26,747	27,895	29,169	30,165
	本年度差額	758	699	802	927	△ 92
連結	本年度純資産変動額	342	901	1,694	700	1,528
	純資産残高	30,845	31,746	33,439	34,139	35,667



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,605百万円)が純行政コスト(15,463百万円)を下回っており、本年度差額は858百万円となったが、固定資産における無償所管替等(992百万円)等により、純資産残高は223百万円の増加となった。純行政コストの削減と収収等の増加対策を両輪で行っていく必要があることを認識し、行政運営に努める。
全体については、水道事業会計で109百万円、公共下水道事業会計で120百万円の純資産増などとなっており、一般会計等に比べれば少ないものの、純資産残高は増加となっている。
連結では、北アルプス広域連合の比例連結割合変更に伴う差額(565百万円)等により、純資産残高は549百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

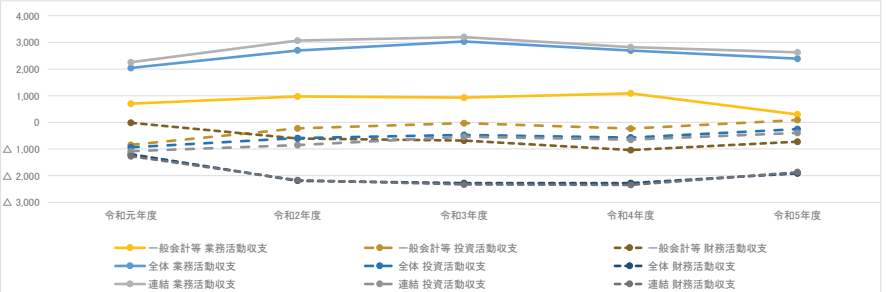
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,729	17,282	15,469	14,955	15,433
	純行政コスト	13,493	17,327	15,515	14,973	15,463
全体	純経常行政コスト	16,330	19,873	17,794	17,146	17,507
	純行政コスト	16,120	19,758	17,856	17,200	17,611
連結	純経常行政コスト	22,458	25,464	23,592	23,009	23,309
	純行政コスト	22,248	25,349	23,654	23,061	23,425



分析:
一般会計等において、経常費用は16,381百万円となり、前年度と比較すると480百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,534百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,846百万円と業務費用の方が移転費用より多く(689百万円)、業務費用の中でも職員給与費や物件費の金額が大きく、純行政コストの55%を占めている。今後も、人件費増や少子高齢化による人口減、さらに当市は市域が広く、保有する公共施設が多いため、施設の維持補修費等も増大することが見込まれる。施設の長寿寿命化や集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、補助金交付基準の見直し、他会計への繰出金の精査などに取り組むことでコスト削減を実現していきたい。
全体においては、公営事業会計全体においても職員給与費などの人件費が増加傾向となっており懸念材料となっている。
連結では、北アルプス広域連合及び長野県後期高齢者医療広域連合の純行政コストの増加に伴い連結関係団体で増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	699	969	928	1,087	298
	投資活動収支	△ 845	△ 222	△ 32	△ 231	85
全体	財務活動収支	△ 17	△ 604	△ 681	△ 1,039	△ 724
	業務活動収支	2,041	2,697	3,032	2,691	2,386
連結	投資活動収支	△ 938	△ 588	△ 475	△ 589	△ 254
	財務活動収支	△ 1,194	△ 2,189	△ 2,277	△ 2,278	△ 1,910
連結	業務活動収支	2,253	3,063	3,197	2,818	2,626
	投資活動収支	△ 1,081	△ 855	△ 540	△ 650	△ 397
連結	財務活動収支	△ 1,267	△ 2,170	△ 2,329	△ 2,346	△ 1,867

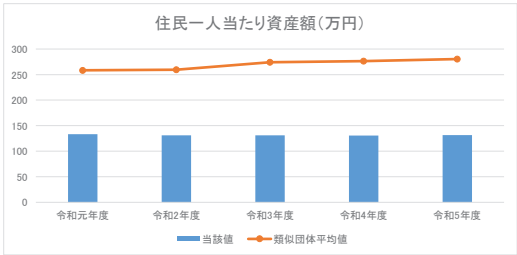


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、物件費支出の増加、また、移転費用支出のうち補助金等支出が大きく増加(+3,189百万円)などにより業務支出が増加し、一方で国県等補助金収入が減少(▲544)などにより業務収入は減少したことなどから▲789百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出が106百万円増加した一方、公共施設等整備費支出及び貸付金支出が▲115百万円となり、昨年比▲9百万円となったが、大幅増となる基金取崩収入(+456百万円)による投資活動収入増により、85百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額などの財務活動支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲724百万円となっている。
全体においては、業務活動収支では、病院事業会計818百万円や公共下水道事業会計625百万円などを計上しており、全体で2,386百万円となっている。
連結においては、業務活動収支では、北アルプス広域連合247百万円となっており、ごみ処理広域化推進事業の工事費や構成市町村からの負担金の変動が業務活動収支・投資活動収支の増減となり、財務書類に大きな影響を及ぼしている。また、長野県後期高齢者医療広域連合▲19百万円を計上しており、増加が鈍化されている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

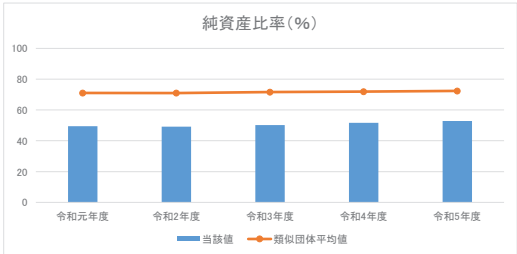
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,630,502	3,528,395	3,465,624	3,406,632	3,376,897
人口	27,249	26,872	26,425	26,085	25,684
当該値	133.2	131.3	131.1	130.6	131.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

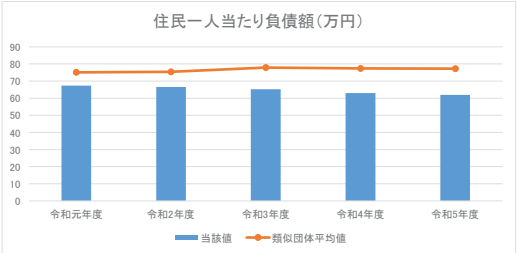
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,959	17,374	17,395	17,629	17,852
資産合計	36,305	35,284	34,656	34,066	33,769
当該値	49.5	49.2	50.2	51.7	52.9
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

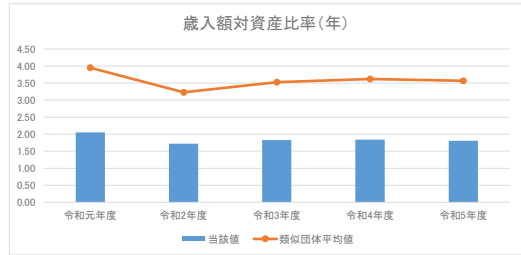
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,834,616	1,791,005	1,726,102	1,643,753	1,591,691
人口	27,249	26,872	26,425	26,085	25,684
当該値	66.3	66.6	65.3	63.0	62.0
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

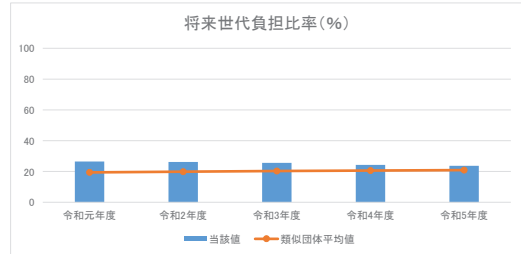
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,305	35,284	34,656	34,066	33,769
歳入総額	17,672	20,518	18,981	18,516	18,618
当該値	2.05	1.72	1.83	1.84	1.81
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,928	7,573	7,210	6,667	6,557
有形・無形固定資産合計	29,896	28,947	28,134	27,507	27,678
当該値	26.5	26.2	25.6	24.2	23.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

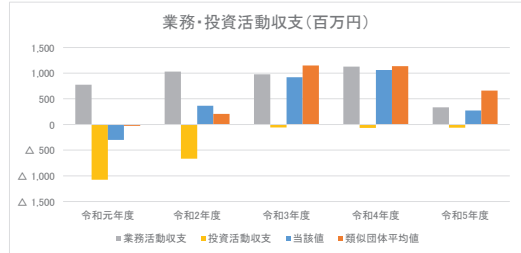
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	777	1,032	978	1,128	335
投資活動収支 ※2	△ 1,077	△ 666	△ 58	△ 68	△ 63
当該値	△ 300	366	920	1,060	272
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

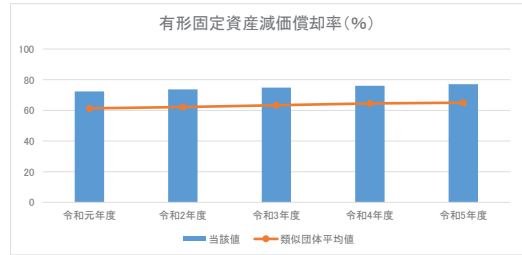
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,873	55,150	56,316	57,485	58,739
有形固定資産 ※1	74,542	74,943	75,306	75,671	76,251
当該値	72.3	73.6	74.8	76.0	77.0
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

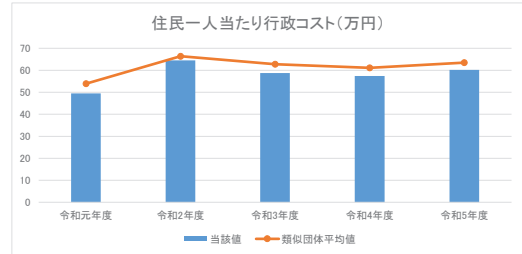
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

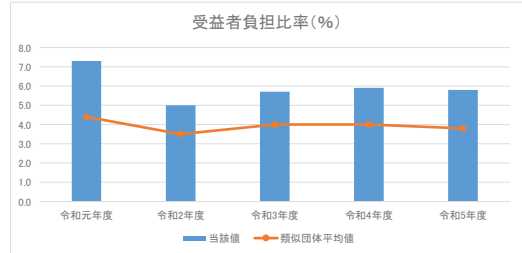
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,349,323	1,732,690	1,551,464	1,497,319	1,546,286
人口	27,249	26,872	26,425	26,085	25,684
当該値	49.5	64.5	58.7	57.4	60.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,086	915	939	946	948
経常費用	14,815	18,197	16,408	15,901	16,381
当該値	7.3	5.0	5.7	5.9	5.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では過去に整備された道路など取得額が不明なものが多いことや老朽化した施設が多いことが挙げられる。また、老朽化した施設が多いことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較し、高い水準であることも伺うことができる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、適正な公共施設等の管理・運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より大幅下回っている中で、将来世代負担比率は類似団体比率より高くなっている。また、純資産は横ばいなのに、地方債残高と資産合計は減少していることが将来世代負担比率の減少に影響している。将来世代負担比率は大型事業の借入を行ったことを主な要因とし、平成29年度から数値が大幅に増加していたが、大型事業への借入がひと段落したことから、横ばいから減少に転じている。今後の財政運営を行う中では、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担をできる限り減少することに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っており、数値も減少している。少子高齢化に歯止めがかからない一方で、公共施設の維持補修や補助金等、他会計への繰出金の増加が見込まれ、これまで以上に事業の選択と集中を進める必要に迫られている状況のなか、コスト意識を持った財政運営が求められている

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も起債に頼りすぎない財政運営方針を継続していきたい。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため272百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建設や道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、今後の公共サービスの費用負担の在り方を検討する時期になっていることから、市としての考え方を明らかにしながら、順次見直しを図ることに努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

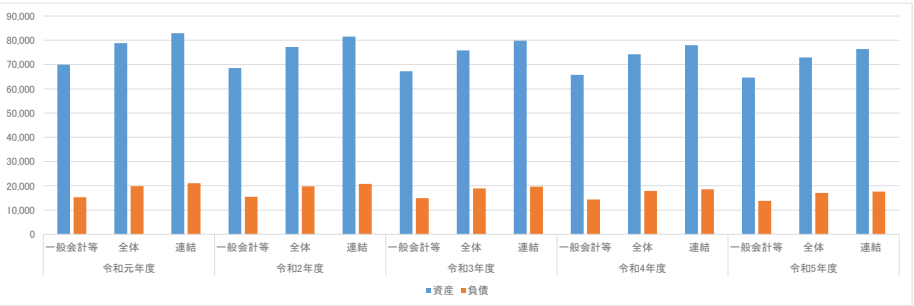
団体名 長野県飯山市
団体コード 202134

人口	19,214 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	202.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,517,787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	69,927	68,548	67,272	65,726	64,660
	負債	15,305	15,504	14,939	14,330	13,836
全体	資産	78,803	77,220	75,834	74,199	72,955
	負債	19,900	19,782	18,881	17,919	17,102
連結	資産	82,933	81,515	79,825	77,936	76,399
	負債	21,077	20,774	19,679	18,581	17,643

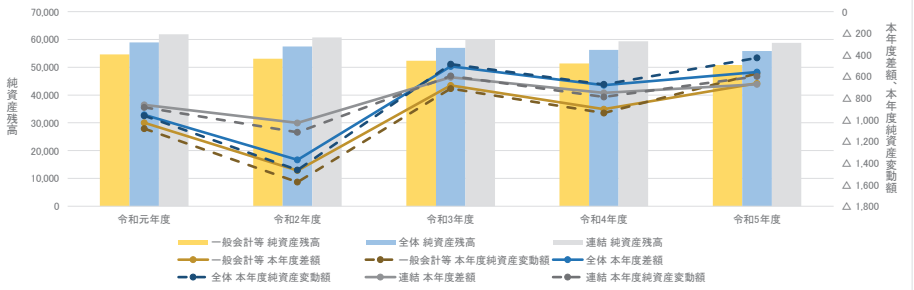


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,066百万円の減少(△1.62%)となった。道路関係の減価償却による資産の減少によりインフラ資産が減少したこと等が変動の主な要因となっている。負債総額については494百万円減少(△3.45%)しているが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎債を活用した各種事業の実施による借入の影響が主な要因となっている。
・全体では資産総額が前年度から1,591百万円の減少(△4.3%)となった。主にインフラ資産の減価償却等の影響から減少となっている。
・岳北広域行政組合、北信広域連合等を加えた連結では、資産総額は北信広域連合が保有している基金や岳北広域行政組合の各種施設等に係る資産を計上していること等により全体会計と比較して3,444百万円多くなるが、負債総額は岳北広域行政組合の地方債(固定負債)等により541百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,027	△ 1,470	△ 682	△ 903	△ 663
	本年度純資産変動額	△ 1,083	△ 1,577	△ 712	△ 937	△ 572
全体	純資産残高	54,621	53,045	52,333	51,396	50,824
	本年度差額	△ 954	△ 1,371	△ 508	△ 680	△ 559
	本年度純資産変動額	△ 962	△ 1,465	△ 485	△ 673	△ 428
連結	純資産残高	58,903	57,438	56,953	56,280	55,853
	本年度差額	△ 863	△ 1,029	△ 607	△ 751	△ 672
	本年度純資産変動額	△ 886	△ 1,116	△ 595	△ 790	△ 599
連結	純資産残高	61,856	60,741	60,145	59,355	58,756
	純資産残高					

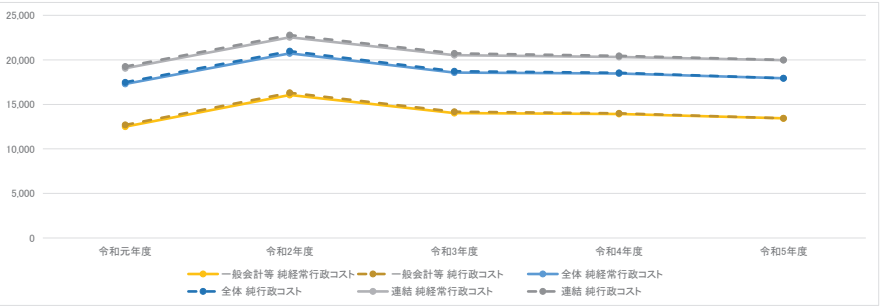


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(10,148百万円)が純行政コスト(13,436百万円)を下回ったことから、純資産残高は572百万円の減少となった。未収金徴収業務の強化や国庫等補助金の活用等により、財源の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,896百万円多くなっているが、純行政コストも4,505百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は428百万円の減少となった。
・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合の収収等が多く、その影響により一般会計等と比べて収収等が3,387百万円多くなっているが、純行政コストも6,564百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は599百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,499	16,057	14,018	13,932	13,431
	純行政コスト	12,690	16,302	14,177	13,991	13,436
全体	純経常行政コスト	17,294	20,730	18,572	18,476	17,936
	純行政コスト	17,485	20,975	18,731	18,535	17,941
連結	純経常行政コスト	19,055	22,534	20,536	20,323	19,973
	純行政コスト	19,247	22,783	20,721	20,439	20,000

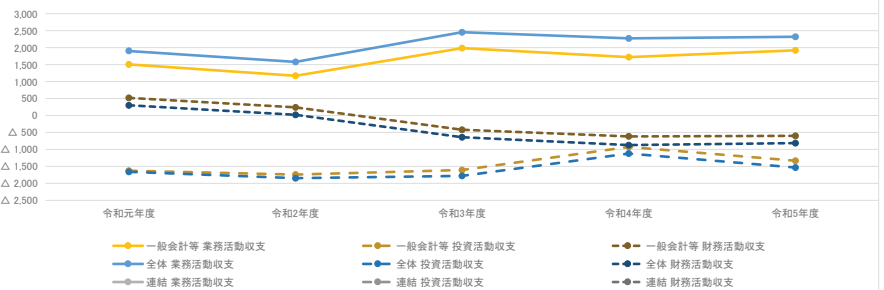


分析:

・一般会計等においては、経常費用は14,013百万円となり、そのうち物件費等の業務費用は6,194百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,286百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用が多いため主な要因としては、物件費(3,007百万円)及び減価償却費(2,963百万円)であり、純行政コストの44.4%を占めている。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。減価償却については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が525百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,100百万円多くなり、純行政コストは4,505百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が966百万円多くなっている一方、人件費が924百万円多くなっているなど、経常費用が7,508百万円多くなり、純行政コストは6,564百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,509	1,170	1,984	1,717	1,918
	投資活動収支	△ 1,628	△ 1,741	△ 1,604	△ 927	△ 1,334
全体	財務活動収支	519	241	△ 420	△ 617	△ 598
	業務活動収支	1,903	1,579	2,454	2,270	2,317
連結	投資活動収支	△ 1,681	△ 1,846	△ 1,779	△ 1,121	△ 1,533
	財務活動収支	302	19	△ 641	△ 871	△ 811
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					



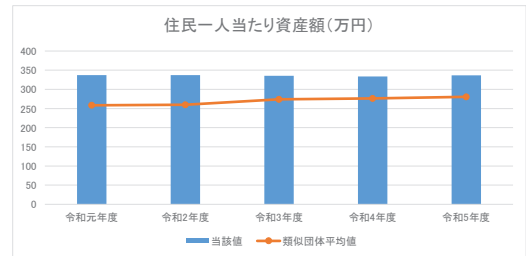
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,918百万円であったが、投資活動収支については、新たな小学校づくり事業や、道路改良事業等の実施により、△1,334百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△598百万円となっており、本年度資金残高は前年度から14百万円減少し、946百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より399百万円多い2,317百万円となっている。投資活動収支では基金取崩収入の影響等により、△1,533百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△811百万円となっており、本年度資金残高は当該年度の期首時点から27百万円減少し、2,407百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

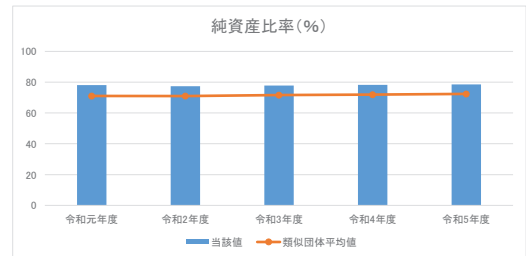
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,992,656	6,854,836	6,727,189	6,572,599	6,466,034
人口	20,750	20,332	20,059	19,705	19,214
当該値	337.0	337.1	335.4	333.5	336.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

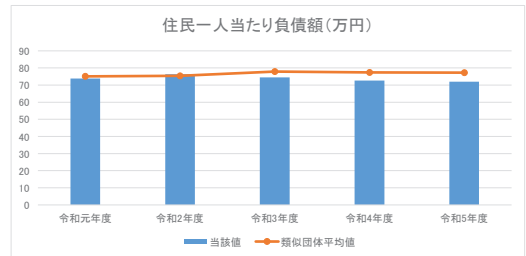
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,621	53,045	52,333	51,396	50,824
資産合計	69,927	68,548	67,272	65,726	64,660
当該値	78.1	77.4	77.8	78.2	78.6
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

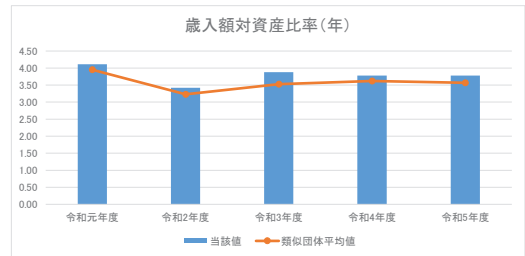
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,530,520	1,550,362	1,493,894	1,432,955	1,383,604
人口	20,750	20,332	20,059	19,705	19,214
当該値	73.8	76.3	74.5	72.7	72.0
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

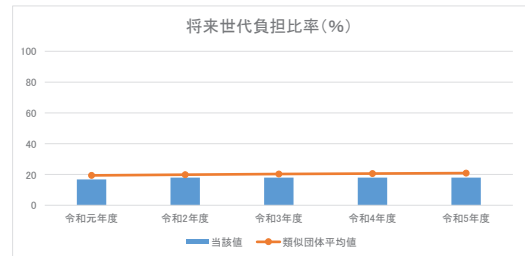
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	69,927	68,548	67,272	65,726	64,660
歳入総額	16,995	20,038	17,355	17,370	17,125
当該値	4.11	3.42	3.88	3.78	3.78
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,537	10,901	10,553	10,286	10,082
有形・無形固定資産合計	62,804	60,933	58,994	57,287	56,266
当該値	16.8	17.9	17.9	18.0	17.9
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

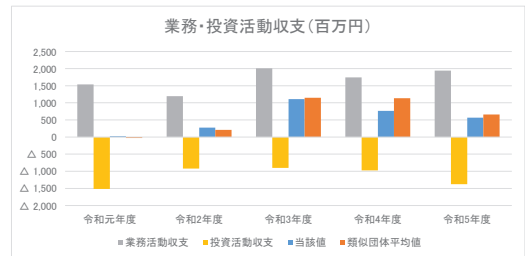
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,542	1,198	2,009	1,741	1,944
投資活動収支 ※2	△ 1,519	△ 924	△ 898	△ 974	△ 1,374
当該値	23	274	1,111	767	570
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

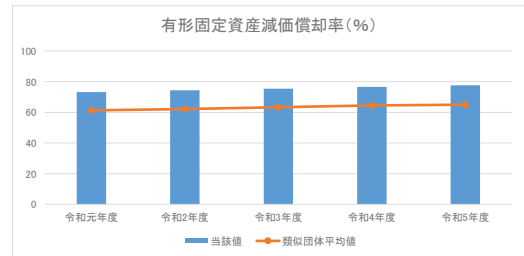
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	126,063	128,705	131,347	133,648	136,427
有形固定資産 ※1	172,174	173,076	173,934	174,549	175,845
当該値	73.2	74.4	75.5	76.6	77.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

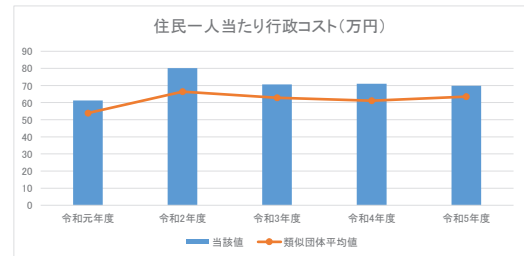
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

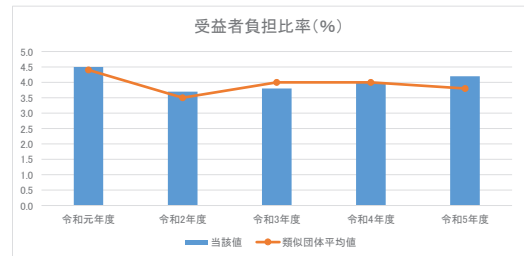
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,269,018	1,630,200	1,417,736	1,399,114	1,343,585
人口	20,750	20,332	20,059	19,705	19,214
当該値	61.2	80.2	70.7	71.0	69.9
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	595	615	554	580	582
経常費用	13,094	16,672	14,572	14,512	14,013
当該値	4.5	3.7	3.8	4.0	4.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。当市は日本有数の豪雪地帯であることから、消融施設等の整備により道路(インフラ)資産が多くなっていることや、平成26年度末の北陸新幹線白山駅開業に合わせた、各種大型事業による駅周辺整備によることなどが、主な要因である。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本整備が進んでいるが、これは駅周辺整備及び新統合小学校の整備による影響が大きい。

・有形固定資産減価償却率については、公共施設のうち建築後30年以上経過している施設が半数近くあること等により類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から約1.1%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、主な要因として、経常費用の物件費の影響が大きい。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているが、近年過疎債を活用した各種事業を数多く実施していることから、地方債残高については今後増加が見込まれる。しかし、将来世代への負担も考慮し事業精査を行うなど引き続き負債の減少に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、570百万となっている。投資活動収支の赤字分は地方債に依存する形となっているため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担にはケーブルテレビ事業特別会計のCATV使用料が含まれているが、受益者負担比率としては類似団体平均を上回っている。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

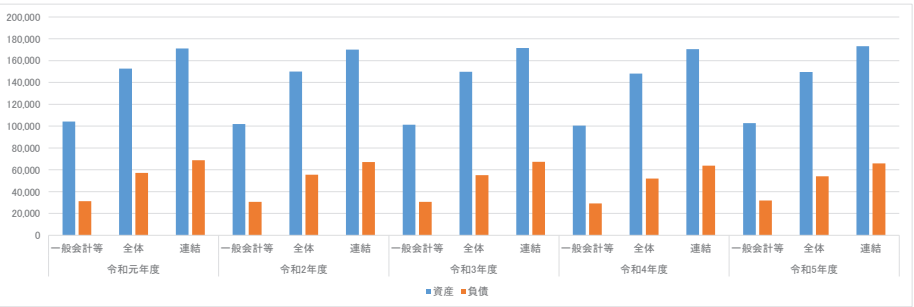
団体名 長野県茅野市
団体コード 202142

人口	54,279 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	472 人
面積	266.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,824,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	45.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

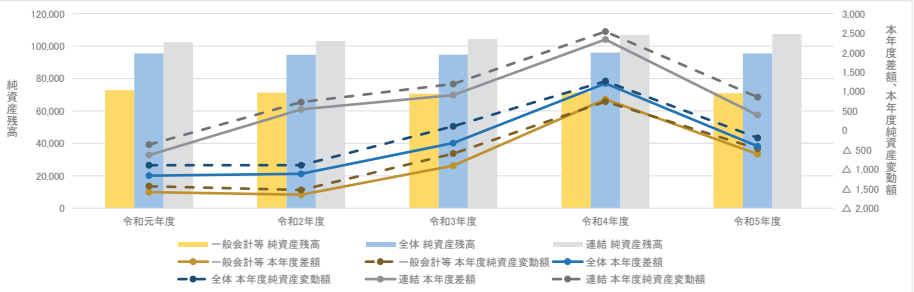
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	104,126	101,936	101,404	100,573	102,731
	負債	31,343	30,684	30,748	29,177	31,808
全体	資産	152,646	150,059	149,724	148,063	149,586
	負債	57,139	55,447	55,010	52,085	54,083
連結	資産	171,096	170,138	171,592	170,587	173,215
	負債	68,711	67,028	67,291	63,748	65,784



分析:
一般会計等では、資産総額が、小中学校統合に伴う校舎建築工事が完了による影響等により2,158百万円の増加(2.1%)となった。事業用資産等の設備投資が有形固定資産の減価償却を上回ったことから資産が増加した。なお、負債総額については、校舎建築工事に係る地方債の借入の影響により2,631百万円の増加(9.0%)となった。
全体では、公営企業会計の水道事業、下水道事業において地方債の償還が進み、地方債残高は減少しているが、一般会計の地方債発行が大きく影響しており、負債総額は1,998百万円(3.8%)増加している。
連結では、連結対象となる諏訪中央病院や諏訪南行政事務組合の影響により資産総額が2,628百万円(1.5%)増加した。

3. 純資産変動の状況

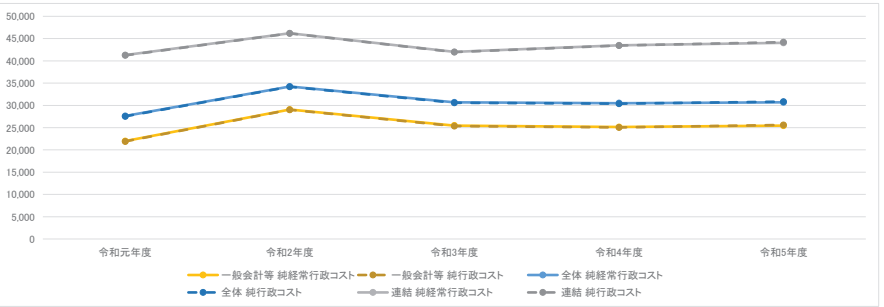
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,588	△ 1,652	△ 905	800	△ 609
	本年度純資産変動額	△ 1,433	△ 1,531	△ 596	740	△ 472
	純資産残高	72,782	71,251	70,655	71,395	70,923
全体	本年度差額	△ 1,163	△ 1,114	△ 328	1,207	△ 409
	本年度純資産変動額	△ 894	△ 894	102	1,264	△ 193
	純資産残高	95,507	94,612	94,714	95,978	95,503
連結	本年度差額	△ 636	539	905	2,336	392
	本年度純資産変動額	△ 368	725	1,190	2,539	854
	純資産残高	102,385	103,110	104,300	106,839	107,432



分析:
令和5年度の一般会計等純資産残高は、純行政コストが収収等、国県等補助金の財源を上回ったことにより、純資産残高が472百万円(0.1%)減少した。全体では、資産や負債の形成に大きな増減要因がなかったためいずれも一般会計等と同様の動きとなっている。連結では諏訪広域公立大学事務組合の純資産残高の影響が大きく593百万円(0.6%)の増加となった。
今後も連結対象団体の施設も含め、総合的に引き続き施設の維持管理や将来負担とのバランスを考慮しながら、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

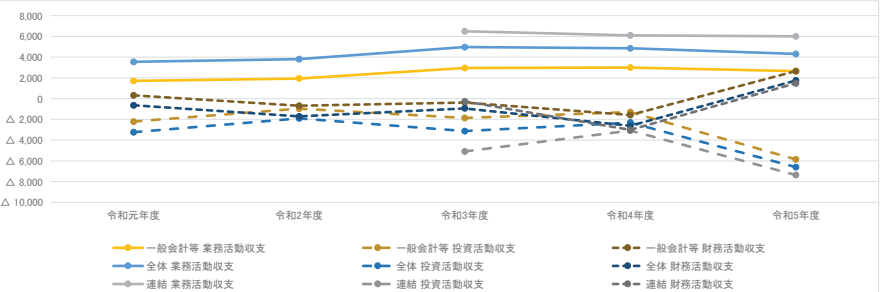
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,988	29,071	25,482	25,175	25,469
	純行政コスト	21,913	29,018	25,377	25,060	25,606
全体	純経常行政コスト	27,620	34,241	30,673	30,510	30,692
	純行政コスト	27,545	34,188	30,568	30,395	30,829
連結	純経常行政コスト	41,291	46,201	42,040	43,513	44,050
	純行政コスト	41,230	46,167	41,945	43,423	44,181



分析:
一般会計等では、純行政コストが前年度比で546百万円(2.2%)の増加となっている。主な要因としては、経常費用が前年度比395百万円の増加(1.5%)となり、その中でも移転費用が前年度比675百万円(5.7%)の増加が大きく起因している。近年では純経常行政コスト、純行政コストがともに上昇傾向にあるが、介護事業を担う広域連合や病院事業への負担金が増加していることに加え、人件費、扶助費等の経常経費の増加によるものが主な原因となっている。
全体、連結においても一般会計等と同様の傾向となっており事業の見直し等により経常経費を抑制していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,711	1,945	2,956	2,993	2,649
	投資活動収支	△ 2,207	△ 962	△ 1,862	△ 1,288	△ 5,862
	財務活動収支	313	△ 688	△ 380	△ 1,577	2,657
	全体	3,551	3,813	4,974	4,865	4,317
全体	業務活動収支	△ 3,231	△ 1,907	△ 3,133	△ 2,309	△ 6,603
	投資活動収支	△ 834	△ 1,717	△ 936	△ 2,619	1,747
	財務活動収支			6,498	6,090	6,010
	連結			△ 5,099	△ 3,078	△ 7,369
連結	業務活動収支			△ 263	△ 3,009	1,481
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

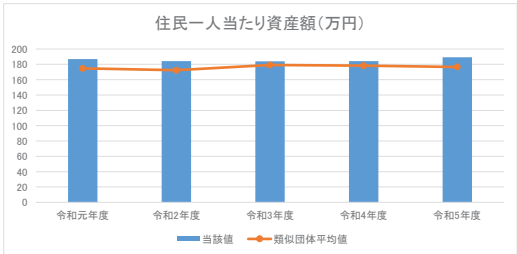


分析:
一般会計等では、業務活動収支は市税の収入が増加したため、対前年度比で344百万円(11.4%)の減少となっている。投資活動収支は、小中学校建設事業に伴う新校舎建設工事が完了したことで公共施設等整備支出が伸び、対前年比で4,294百万円赤字額が増加することとなった。財務活動収支については、公共施設等整備支出に伴う多額の地方債の新規発行収入があり、償還額を大きく上回ったことから前年度から2,857百万円の黒字となった。
全体、連結においても、一般会計等の影響が大きく出てきており、一般会計と同様の動きを示すこととなった。
なお、今後とも老朽化の進んでいる公共施設を多数抱えていることから、今後大規模改修や更新が必要となり、大規模な地方債を発行することが見込まれているため、施設の統廃合を進める等の財政負担の軽減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

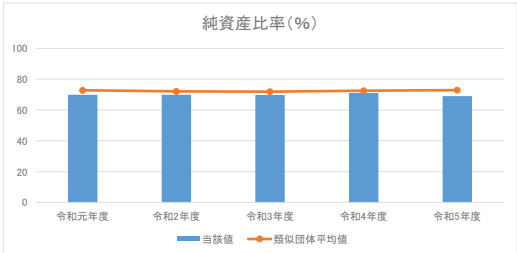
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,412,555	10,193,553	10,140,356	10,057,253	10,273,102
人口	55,672	55,332	55,108	54,637	54,279
当該値	187.0	184.2	184.0	184.1	189.3
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

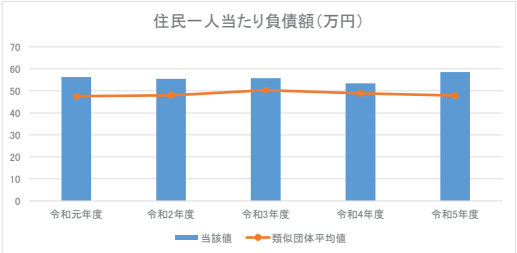
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	72,782	71,251	70,655	71,395	70,923
資産合計	104,126	101,936	101,404	100,573	102,731
当該値	69.9	69.9	69.7	71.0	69.0
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

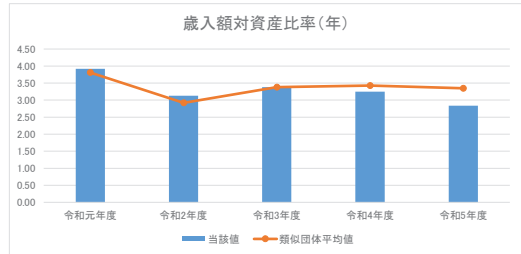
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,134,341	3,068,414	3,074,811	2,917,743	3,180,813
人口	55,672	55,332	55,108	54,637	54,279
当該値	56.3	55.5	55.8	53.4	58.6
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

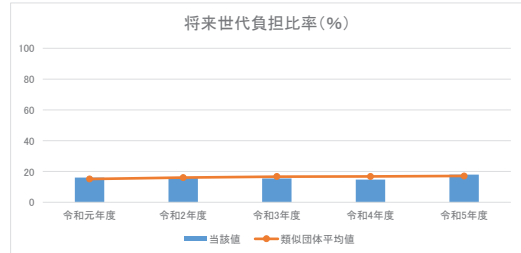
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	104,126	101,936	101,404	100,573	102,731
歳入総額	26,596	32,555	30,039	30,909	36,139
当該値	3.92	3.13	3.38	3.25	2.84
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,606	14,948	14,380	13,591	17,149
有形・無形固定資産合計	97,584	95,470	93,503	92,529	95,074
当該値	16.0	15.7	15.4	14.7	18.0
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

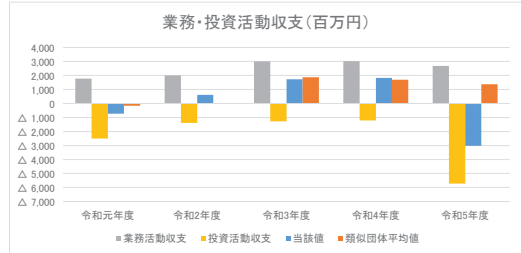
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,778	2,001	3,000	3,031	2,691
投資活動収支 ※2	△ 2,499	△ 1,390	△ 1,268	△ 1,208	△ 5,715
当該値	△ 721	611	1,732	1,823	△ 3,024
類似団体平均値	△ 1,638	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

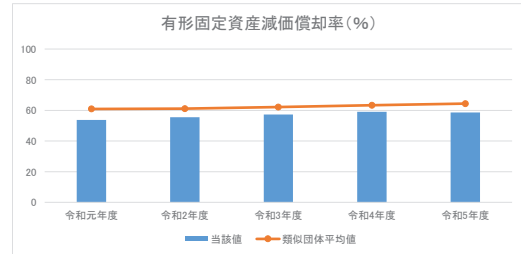
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,938	94,716	98,450	102,224	106,083
有形固定資産 ※1	169,265	170,807	171,677	172,844	181,131
当該値	53.7	55.5	57.3	59.1	58.6
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

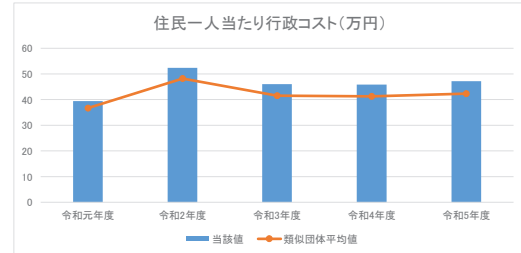
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

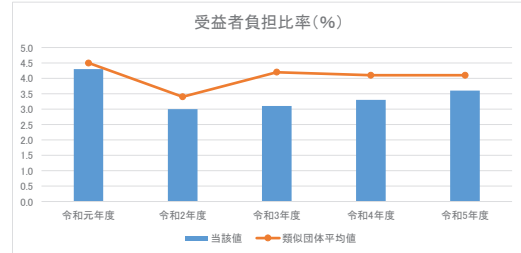
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,191,299	2,901,820	2,537,658	2,506,023	2,560,619
人口	55,672	55,332	55,108	54,637	54,279
当該値	39.4	52.4	46.0	45.9	47.2
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	982	898	821	852	954
経常費用	22,971	29,969	26,303	26,027	26,423
当該値	4.3	3.0	3.1	3.3	3.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

小中学校の統合に係る新校舎建設が完了したため、住民一人当たり資産額が5.2万円増加した。また、類似団体平均を12.6万円上回っているが、これは各地区ごとコミュニティセンターを設置するなど公共施設が多いことに加え、市の面積が広いことにより道路等のインフラ資産も多いことによると考えられる。

これらの資産は、今後維持補修費や改修費の増加が見込まれるため、公共施設の統廃合等を行い、適切な資産規模の管理に努める。

なお、歳入額対資産比率は、令和5年度では、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債の償還債等の影響により類似団体平均を5.1ポイント下回ることとなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度で推移してきたが、令和5年度は小中学校建設事業の新校舎建設工事が完了し、多額の地方債を発行したことで負債が増え、純資産が減少したことの影響により類似団体平均を3.9ポイント下回ることとなった。将来世代負担比率も地方債の発行により前年よりも3.3ポイント上昇し類似団体平均を0.9ポイント上回ることとなった。

今後は建替えや大規模修繕の時期を迎えている公共施設が多くなっており、今後も地方債の発行を行いつながらの建替えや改修が必要となることから、比率の上昇が予想される。

また、人口減少に伴い必要とされる公共施設の規模も変化していくことから、施設の統廃合を進め適切な経費管理を行い、継続して維持する施設については適時の改修を行うことで、将来負担を増加させない計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費や物価高騰の影響で上昇傾向にあり令和5年度は1.3万円上昇した。いずれの年度も類似団体平均を上回っている。公共施設を多く抱え、維持修繕費や施設管理料がかかっていることが影響している。

今後も、高齢化の進展などにより社会保険給付の増加が見込まれること、人件費や物件費等の上昇傾向が続くことから行政コストは増加していくことが見込まれる。したがって行財政改革に取り組み、効率的な行財政運営を目指していく必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度の一人当たり負債額は前年に比べ5.2万円増加した。これは、小中学校建設事業において、新校舎建設工事が完了し、多額の地方債を発行したことが影響している。類似団体平均との差も10.7万円に広がった。一環して類似団体平均を上回る状況は、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債の影響によるところが大きい。

今後も、老朽化した公共施設の大規模改修が控えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合、集約化を進めることで将来への負担を抑え、計画的な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年から0.3ポイント増加したことにより類似団体平均との差が0.5ポイントに縮まったが、いずれの年度も類似団体平均よりも低い状況にある。

公共施設は、老朽化等により維持管理費の増加が見込まれるため、利用者の低い施設の廃止や集約化による経常費用の削減、各行政サービスにおける適正な受益者負担の設定に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

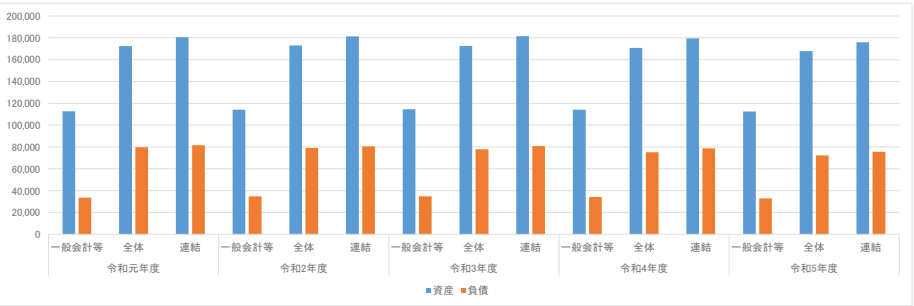
団体名 長野県塩尻市
団体コード 202151

人口	65,623 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	493 人
面積	289.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,091.110 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	7.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

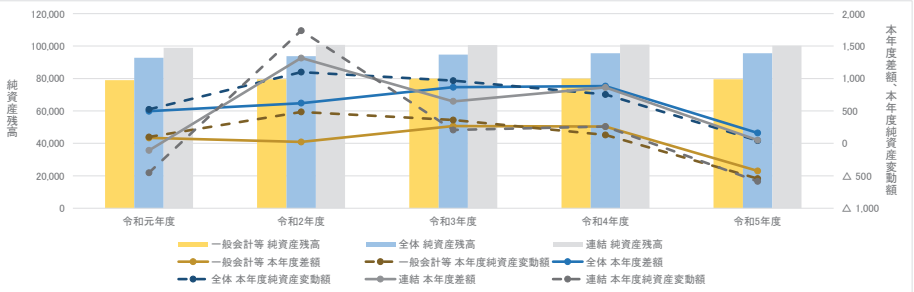
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	112,649	114,268	114,677	114,182	112,474
	負債	33,608	34,742	34,790	34,166	33,000
全体	資産	172,418	172,931	172,672	170,828	167,857
	負債	79,696	79,111	77,876	75,279	72,265
連結	資産	180,589	181,394	181,440	179,491	175,854
	負債	81,602	80,668	80,867	78,660	75,610



分析:
一般会計等においては、資産総額が112,474百万円となり、前年度比1,708百万円の減(△1.5%)となった。
これは、道路工事に係る資本的支出の増加に伴い工作物の資産額が増加(1,306百万円)した一方、事業用資産の除売却(908百万円)の減少や建物及び工作物の減価償却累計額の増(3,151百万円)によるものである。
また、負債総額は33,000百万円で、前年度比1,166百万円の減(△3.4%)となったが、地方債の借入額が前年と比較し(641百万円の減少)となったこと、償還をめたことにより期末の地方債が1,138百万円減少(△4.5%)したことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は、167,857百万円となり、前年度比2,971百万円の減(△1.7%)となった一方で、負債総額は72,265百万円となり、前年度比3,014百万円の減(△3.9%)となった。これにより、全体の資産に占める負債の割合が、44.1%から43.1%に減少(△1.0%)した。
第三セクターなどを加えた連結会計では、資産総額が、175,854百万円となり、前年度比3,637百万円の減(△2.0%)となった。負債総額は75,610百万円となり、前年度比3,050百万円の減(△3.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

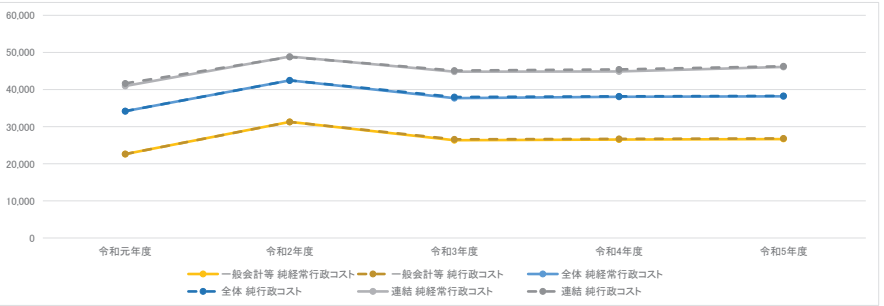
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	86	23	267	259	△ 424
	本年度純資産変動額	99	484	361	130	△ 543
	純資産残高	79,041	79,525	79,887	80,016	79,473
全体	本年度差額	495	620	865	883	161
	本年度純資産変動額	524	1,098	967	754	43
	純資産残高	92,723	93,821	94,796	95,549	95,592
連結	本年度差額	△ 108	1,317	648	862	50
	本年度純資産変動額	△ 452	1,739	206	258	△ 586
	純資産残高	98,987	100,726	100,573	100,831	100,245



分析:
一般会計等においては、収収等が502百万円増加(+2.6%)したものの、純行政コストが125百万円増加(+0.5%)したことや国県等補助金が1,060百万円減少(△14.2%)したことにより、本年度差額は前年度比683百万円減の△424百万円となった。
本年度差額に寄付受納などによる無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△543百万円となったことにより、純資産残高は79,473百万円となり、前年度比543百万円の減(△0.7%)となった。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等が含まれるため、一般会計等と比べ財源となる収収等が25,307百万円と前年度から500百万円多くっており、本年度差額は161百万円となっている。
第三セクターなどを加えた連結会計においては、比例連結割合の変更などに伴い、純資産残高が前年度比586百万円の減(△0.6%)となった。

2. 行政コストの状況

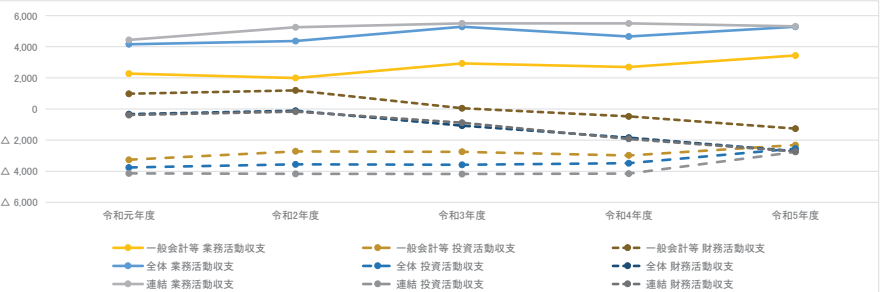
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,605	31,290	26,326	26,541	26,678
	純行政コスト	22,606	31,266	26,609	26,693	26,818
全体	純経常行政コスト	34,168	42,470	37,701	38,032	38,153
	純行政コスト	34,176	42,462	37,984	38,184	38,290
連結	純経常行政コスト	40,957	48,891	44,829	44,902	46,115
	純行政コスト	41,661	48,774	45,139	45,429	46,264



分析:
一般会計等においては、人件費の上昇(165百万円)や昨今の物価上昇等に伴う物件費の上昇(234百万円)などに伴い、経常費用が274百万円増加(+1.7%)したため、純経常行政コスト及び純行政コストは微増となった。
今後、先行き不透明な世界・社会情勢や政策等による経常収益の減少も見込まれるため、行政DXの活用などによる業務の効率化と併せて行政評価による事業のスクラップを引き続き推進する。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の傾向にあった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,281	1,991	2,934	2,696	3,442
	投資活動収支	△ 3,259	△ 2,720	△ 2,748	△ 2,981	△ 2,314
	財務活動収支	978	1,196	46	△ 471	△ 1,259
全体	業務活動収支	4,160	4,364	5,289	4,658	5,288
	投資活動収支	△ 3,757	△ 3,555	△ 3,589	△ 3,484	△ 2,543
	財務活動収支	△ 333	△ 110	△ 1,075	△ 1,838	△ 2,712
連結	業務活動収支	4,442	5,253	5,503	5,505	5,313
	投資活動収支	△ 4,140	△ 4,168	△ 4,175	△ 4,147	△ 2,763
	財務活動収支	△ 389	△ 168	△ 882	△ 1,919	△ 2,728

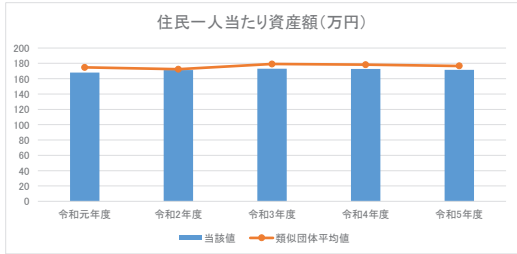


分析:
一般会計等における業務活動収支は3,442百万円、本年度末資金残高は571百万円となり前年度比131百万円の減(△18.7%)であった。
投資活動収支は、日の出保育園の増築工事や旧楢川支所解体工事等を実施したことに伴い、△2,314百万円となった(前年度比△667百万円)。
財務活動収支については、前述した地方債対象事業を始めとする地方債発行収入があるものの、地方債償還支出が前年度比147百万円の増(+5.1%)により、前年度比で767百万円の支出増となった。
全体会計及び連結会計については、一般会計等と同様に施設整備に伴い投資活動収支がマイナスとなっている一方で、財務活動収支もマイナスとなっていることから借り入れに対する償還が進んでいることを示している。

1. 資産の状況

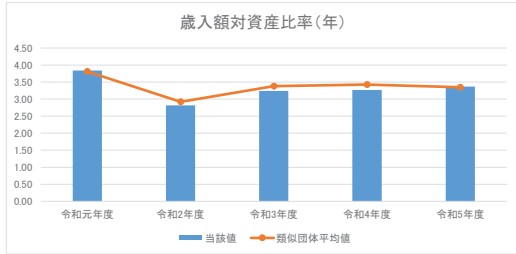
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,264,949	11,426,753	11,467,667	11,418,184	11,247,367
人口	67,035	66,730	66,329	66,118	65,623
当該値	168.0	171.2	172.9	172.7	171.4
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



②歳入額対資産比率(年)

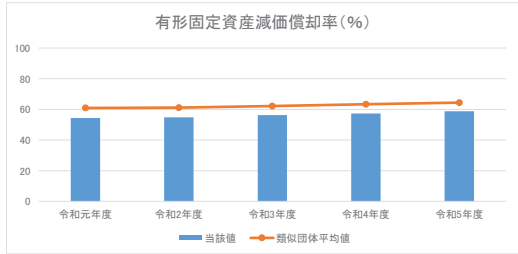
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	112,649	114,268	114,677	114,182	112,474
歳入総額	29,372	40,483	35,371	34,908	33,327
当該値	3.84	2.82	3.24	3.27	3.37
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	75,471	78,459	81,671	84,915	88,066
有形固定資産 ※1	139,070	143,118	145,028	148,282	150,104
当該値	54.3	54.8	56.3	57.3	58.7
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

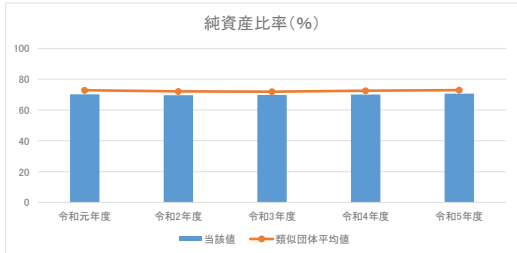
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

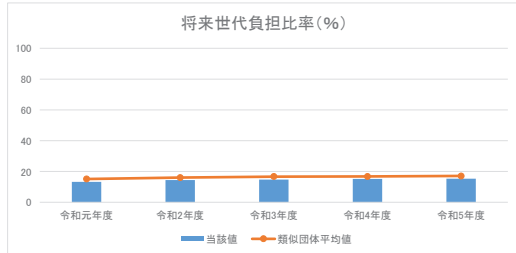
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	79,041	79,525	79,887	80,016	79,473
資産合計	112,649	114,268	114,677	114,182	112,474
当該値	70.2	69.6	69.7	70.1	70.7
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,751	15,139	15,195	15,619	15,558
有形・無形固定資産合計	103,152	104,550	103,604	103,220	101,458
当該値	13.3	14.5	14.7	15.1	15.3
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

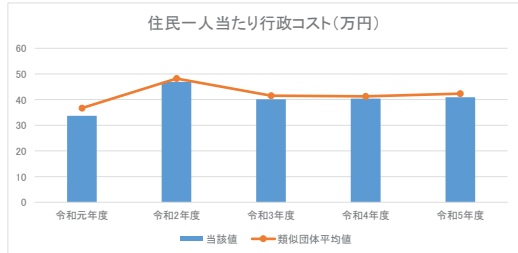
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

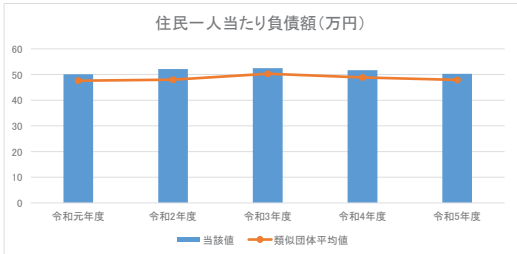
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,260,594	3,126,634	2,660,899	2,669,322	2,681,827
人口	67,035	66,730	66,329	66,118	65,623
当該値	33.7	46.9	40.1	40.4	40.9
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

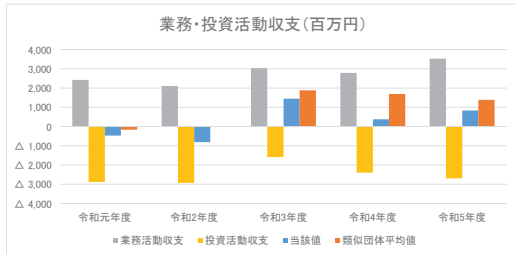
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,360,837	3,474,216	3,479,015	3,416,579	3,300,042
人口	67,035	66,730	66,329	66,118	65,623
当該値	50.1	52.1	52.5	51.7	50.3
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,417	2,106	3,031	2,780	3,524
投資活動収支 ※2	△ 2,885	△ 2,923	△ 1,592	△ 2,399	△ 2,690
当該値	△ 468	△ 817	1,439	381	834
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

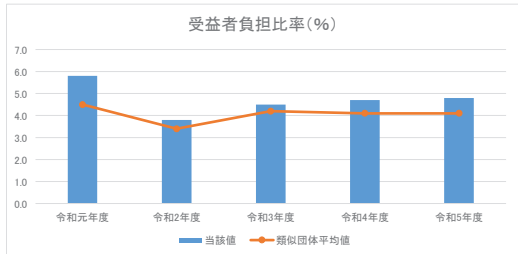
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,381	1,234	1,251	1,314	1,355
経常費用	23,985	32,525	27,577	27,855	28,034
当該値	5.8	3.8	4.5	4.7	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

日の出保育園増築事業などの資産の増加要因はあったものの、市有財産の除売却等により、市民1人当たりの資産額は1.3万円の減となり、類似団体平均値を5.3万円下回る結果となった。

歳入額対資産比率は、前年度と比較した資産合計の減少幅よりも歳入総額の減少幅が大きく、当該地は前年度比で0.1年の増となった。

有形固定資産減価償却率については、継続して類似団体平均値を下回っているものの増加傾向で推移していることから、長期的には施設の老朽化による修繕費等に多額の費用を要することが懸念される。

公共施設等総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、予防保全による長寿命化を実施し、事業費の平準化を図るなど施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を若干下回る傾向が続いている。

将来世代負担比率は、地方債残高が減少したものの、資産の除売却等による有形・固定資産合計の減少が影響し、当該値は前年度比0.2%の増となった。ただし、類似団体平均値よりも下回っている状況に変化は無い。

本市は純資産比率(現役世代の負担)は類似団体平均値を下回っているものの、将来世代負担比率においても類似団体平均値を下回っているため、資産と負債の比率は適正な水準にあると考える。ただし、大型の公共事業の実施により起債残高が上昇傾向であることを踏まえ、今後の動向を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費の上昇や物価・エネルギー価格等の高騰により経常経費が増加したことにより、前年度比0.5万円の増となった。

先行き不透明な世界・社会情勢や政策等による経常収益の減少も見込まれることから、実施計画に基づく事業のスクラップや行政DXを始めとする業務効率化を徹底し、引き続き生産性の向上に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回る状況に変化はないものの、地方債の減少により当該値は1.4万円の減少となった。

基礎的財政収支については、834百万円の黒字となり、前年比453百万円の増となった。これは税收等収入の増加(前年度比494百万円の増)や、公共施設等整備支出が減少(前年度比695百万円の減)であったことによる。

本市では、総合計画や実施計画などの期間中における基礎的財政収支をトータルで黒字に保つよう努めていることから、引き続き計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、人件費の上昇や物価・エネルギー価格等の高騰による経常経費の増加が影響し、前年度比0.1の増となった。類似団体平均値を上回っている状況に変化は無い。

類似団体平均値を上回っている状況の改善に向け、定期的に使用料、手数料及び補助金等の見直しを実施し、経常収益の向上及び経常費用の削減に努める。

今後も適正な受益者負担となるように、定期的な見直しを継続する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

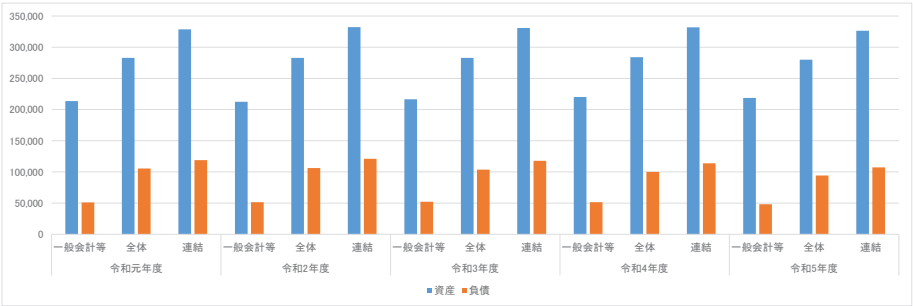
団体名 長野県佐久市
団体コード 202177

人口	97,676 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	726 人
面積	423.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,175,534 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

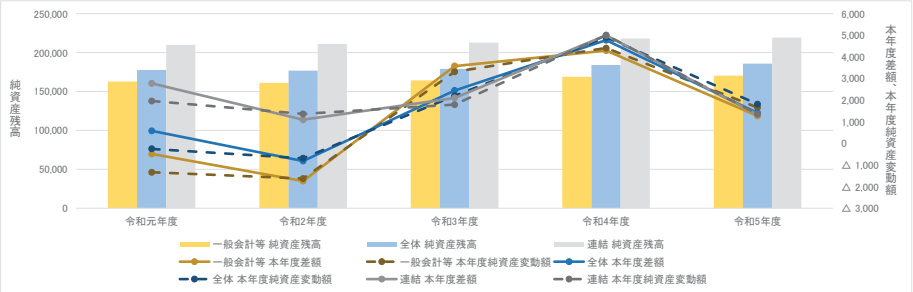
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		213,763	212,662	216,367	220,144	218,691
一般会計等	資産					
	負債	51,102	51,627	52,018	51,383	48,274
全体	資産	282,893	283,010	282,704	283,995	280,044
	負債	105,374	106,180	103,674	100,058	94,295
連結	資産	328,545	332,314	330,882	331,680	326,431
	負債	118,793	121,200	117,973	113,768	107,162



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が218,691百万円で前年度末から1,453百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。また、負債総額が48,274百万円で前年度末から3,109百万円減少した。これは、旧田地区新小学校建設に係る学校教育施設等整備事業債の発行額の皆減等に伴う借入総額の減少とともに、合併特例事業債等の地方債の償還が進んだことが主な要因である。
 ・全体会計においては、資産総額が280,044百万円で前年度末から3,951百万円減少した。また、負債総額が94,295百万円で前年度末から5,763百万円減少した。
 ・連結会計においては、資産総額が326,431百万円で前年度末から5,249百万円減少した。また、負債総額が107,162百万円で前年度末から6,606百万円減少した。
 ・一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合は77%となっており、これは、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

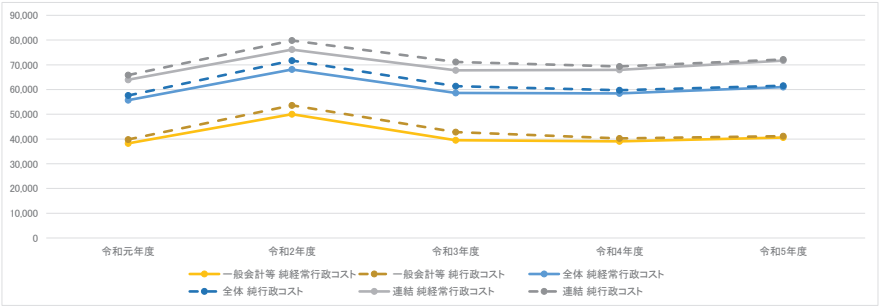
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 489	△ 1,744	3,576	4,292	1,271
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 1,333	△ 1,627	3,314	4,412	1,657
全体	本年度差額	162,661	161,035	164,349	168,761	170,418
	純資産変動額	581	△ 817	2,446	4,775	1,411
連結	本年度差額	177,519	176,830	179,030	183,938	185,749
	純資産変動額	2,779	1,095	2,101	4,999	1,331
連結	本年度差額	1,960	1,361	1,795	5,003	1,357
	純資産変動額	209,752	211,114	212,909	217,912	219,269



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト41,143百万円に対し、収収等の財源が42,414百万円であり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,271百万円となり、純資産残高は170,418百万円で1,657百万円の増となった。これは、純行政コストが前年度に比べ増加したものの、財源が純行政コストを上回ったことが主な要因である。
 ・全体会計においては、純行政コストが61,534百万円に対し、収収等の財源が62,945百万円であり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,411百万円となり、純資産残高は185,749百万円で1,811百万円の増となった。
 ・連結会計においては、純行政コスト72,197百万円に対し、収収等の財源が73,528百万円であり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,331百万円となり、純資産残高は219,269百万円で1,357百万円の増となった。
 ・一般会計等、全体、連結それぞれにおいて純行政コストを収収や国県等補助金で賄えていることから、今後も地方税の徴収業務の強化や補助金の確保に努める。

2. 行政コストの状況

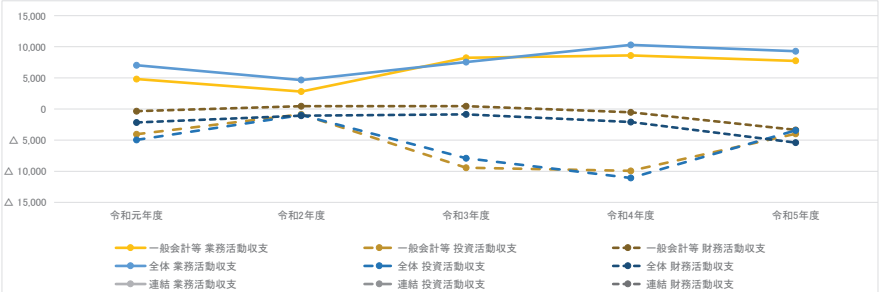
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		38,245	50,030	39,500	39,019	40,614
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	39,817	53,627	42,829	40,238	41,143
全体	純経常行政コスト	55,699	68,099	58,614	58,420	61,007
	純行政コスト	57,575	71,720	61,402	59,684	61,534
連結	純経常行政コスト	63,964	76,132	67,790	67,908	71,666
	純行政コスト	65,840	79,834	71,144	69,280	72,197



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用(42,001百万円)から経常収益(1,387百万円)を差し引いた純経常行政コストは40,614百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(529百万円)を加えた純行政コストは41,143百万円で、前年度比905百万円の増となった。これは、令和元年東日本台風災害に係る過年度分災害復旧事業費収入の皆減等により、経常収益が1,337百万円減少したことが主な要因である。
 ・全体会計においては、経常経費(69,731百万円)から経常収益(8,724百万円)を差し引いた純経常行政コストは61,007百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(527百万円)を加えた純行政コストは61,534百万円で、前年度比1,850百万円の増となった。
 ・連結会計においては、経常経費(83,024百万円)から経常収益(11,358百万円)を差し引いた純経常行政コストは71,666百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(531百万円)を加えた純行政コストは72,197百万円で、前年度比2,917百万円の増となった。
 ・本市のコストの大部分は、物件賃等と補助金等の移転費用が占めているため、事業の見直しや施設の集約化・複合化を進めるなど、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,831	2,803	8,231	8,612	7,744
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,067	△ 846	△ 9,436	△ 9,933	△ 3,993
全体	業務活動収支	△ 345	444	460	△ 523	△ 3,350
	投資活動収支	7,022	4,651	7,555	10,303	9,300
連結	業務活動収支	△ 4,951	△ 972	△ 7,898	△ 11,080	△ 3,444
	投資活動収支	△ 2,169	△ 1,079	△ 859	△ 2,106	△ 5,398

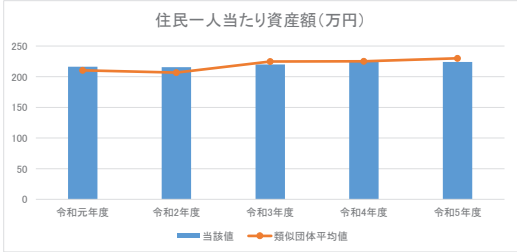


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は7,744百万円で、前年度比868百万円の減少、投資活動収支は△3,993百万円で、前年度比5,940百万円の増加、財務活動収支は△3,350百万円で、前年度比2,827百万円の減少となった。投資活動収支については、旧田地区新小学校建設に係る支出の皆減等によるもの、財務活動収支も、旧田地区新小学校建設に係る学校教育施設等整備事業債の発行額の皆減等によるものである。これらの結果から、期末現金預金残高は、1,866百万円となり、前年度比△397百万円の増となった。
 ・全体会計においては、業務活動収支は9,300百万円で、前年度比1,003百万円の減少、投資活動収支は△3,444百万円で、前年度比7,636百万円の増加、財務活動収支は△5,398百万円で、前年度比3,292百万円の減となった。
 ・一般会計等における基礎的財政収支(業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算)が4,435百万円とプラスになっていることから、持続可能な財政運営ができていと考えられるが、前年度がマイナスであった点に鑑み、来年度以降の動向にも注視する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

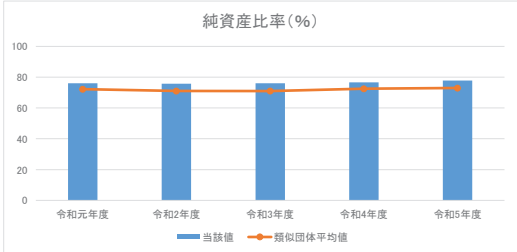
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,376,304	21,266,193	21,636,685	22,014,410	21,869,149
人口	98,921	98,661	98,439	98,198	97,676
当該値	216.1	215.5	219.8	224.2	223.9
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

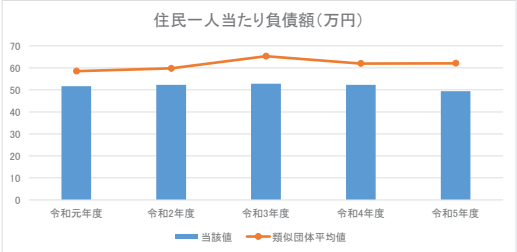
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	162,661	161,035	164,349	168,761	170,418
資産合計	213,763	212,662	216,367	220,144	218,691
当該値	76.1	75.7	76.0	76.7	77.9
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

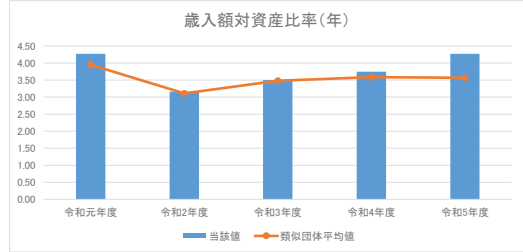
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,110,157	5,162,739	5,201,789	5,138,337	4,827,390
人口	98,921	98,661	98,439	98,198	97,676
当該値	51.7	52.3	52.8	52.3	49.4
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

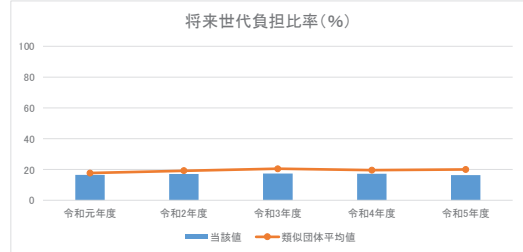
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	213,763	212,662	216,367	220,144	218,691
歳入総額	50,110	67,279	61,783	58,687	51,190
当該値	4.27	3.16	3.50	3.75	4.27
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	28,070	28,756	29,140	29,669	27,682
有形・無形固定資産合計	170,617	168,962	168,709	172,409	169,224
当該値	16.5	17.0	17.3	17.2	16.4
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

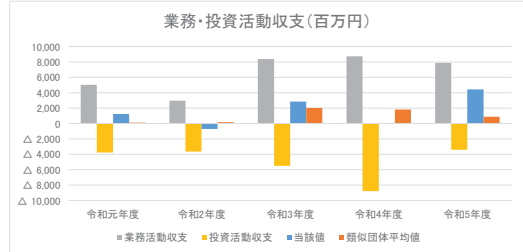
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,015	2,958	8,361	8,732	7,859
投資活動収支 ※2	△ 3,778	△ 3,658	△ 5,505	△ 8,792	△ 3,425
当該値	1,237	△ 700	2,856	△ 60	4,434
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

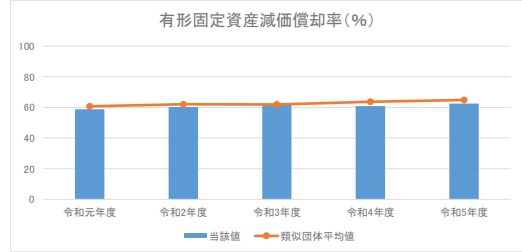
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	170,565	176,723	182,378	188,635	195,260
有形固定資産 ※1	290,471	293,425	295,765	309,750	313,061
当該値	58.7	60.2	61.7	60.9	62.4
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

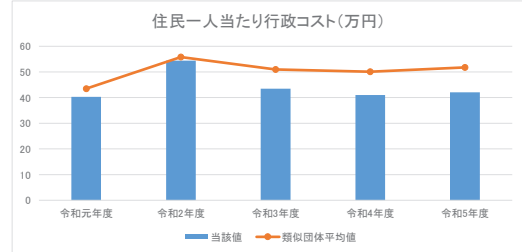
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

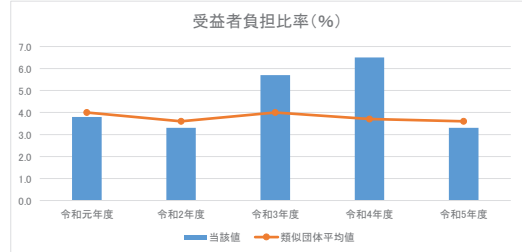
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,981,696	5,362,725	4,282,914	4,023,783	4,114,251
人口	98,921	98,661	98,439	98,198	97,676
当該値	40.3	54.4	43.5	41.0	42.1
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,514	1,683	2,399	2,724	1,387
経常費用	39,759	51,714	41,899	41,743	42,001
当該値	3.8	3.3	5.7	6.5	3.3
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均をわずかに下回っており、前年度と比較して0.3万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。
・②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.52年増加した。
・③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して1.5%増加した。比率が上昇傾向にあることから、施設が全体的に老朽化しつつあり、近い将来維持更新のための投資が必要となる可能性がある。このことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して1.2%増加した。比率は毎年76～77%前後で推移しており、現役世代がしっかりと負担する財政運営が行われている。
・⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.8%減少した。これは、有形固定資産の減価償却が進んだことや、臼田地区新小学校建設に係る学校教育施設等整備事業債の発行額の普減及び合併特例事業債等の償還に伴う地方債残高の減が主な要因である。今後、小・中学校や保育所などの老朽化への対応や個別施設計画に基づく更新などが続くことから、事業を精査し、将来世代への負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・⑥住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して1.1万円増加した。これは、令和元年東日本台風災害に係る過年度分災害復旧事業費収入の普減等により、経常収益が減少したことが主な要因である。今後も、行政需要に的確に対応するため、限りある行政資源や地域の特性を最大限に活用するとともに、歳入確保と事務事業の検証・評価・見直しを図る。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して2.9万円減少した。引き続き計画的な繰上償還を実施し、各種財政指標に留意するとともに将来負担の軽減を図りつつ、持続的な財政の維持に努める。
・⑧業務・投資活動収支は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して4.494百万円増加した。これは、臼田地区新小学校建設に係る支出の普減等により投資活動収支が減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して3.2%減少している。これは、減価償却費等の物件費等の増に伴い経常費用が増加(+0.6%)した一方、過年度分災害復旧事業費収入の普減等に伴い経常収益が減少(△49.1%)したことが主な要因である。市民負担の公平性確保の観点と受益者負担の原則に立ち、物価や税、他市の状況や類似施設の動向等を把握しながら、持続的な行政運営に必要な水準の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

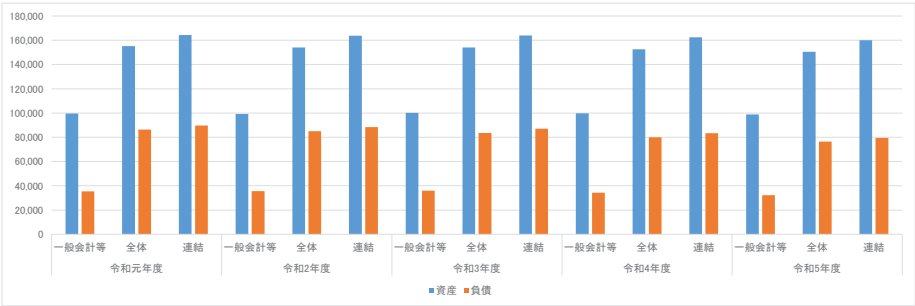
団体名 長野県千曲市
団体コード 202185

人口	59,179 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	439 人
面積	119.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,950.189 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	5.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

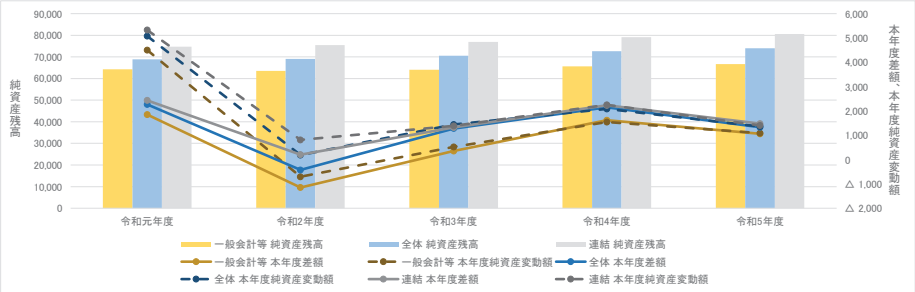
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		99,598	99,133	100,091	99,860	98,837
一般会計等	資産					
	負債	35,376	35,615	36,054	34,276	32,168
全体	資産	155,236	154,002	154,053	152,555	150,434
	負債	86,364	84,944	83,550	79,972	76,494
連結	資産	164,316	163,799	163,947	162,425	160,019
	負債	89,638	88,309	87,070	83,294	79,486



分析:
一般会計等は、平成30年度に新体育館(ことぶきアリーナ千曲)、令和元年度に市役所新庁舎や戸倉上山田中学校が建設されたことで、資産が平成29年度末から約90億円増加している。令和5年度の資産は前年度から約10億円減少した。これは、物価高騰に対応するための財源として財政調整基金を7億円取り崩すなど、基金残高が前年度より約9億円減少したことが主な要因である。
令和5年度の資産総額のうち有形固定資産の割合は約84%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものである。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化した施設の除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

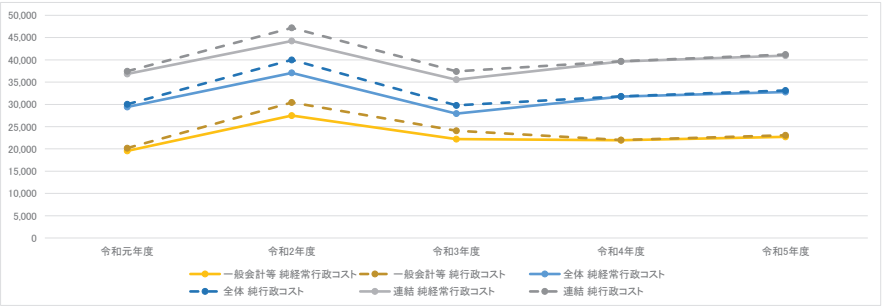
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,850	△ 1,149	353	1,618	1,060
一般会計等	本年度純資産変動額	4,501	△ 704	519	1,546	1,086
	純資産残高	64,222	63,518	64,037	65,583	66,669
全体	本年度純資産変動額	2,267	△ 424	1,279	2,152	1,331
	純資産残高	68,872	69,058	70,503	72,583	73,940
連結	本年度純資産変動額	2,433	202	1,320	2,232	1,482
	純資産残高	74,679	75,489	76,877	79,131	80,533



分析:
一般会計等は、収収等の財源(185億円)と国県等補助金(56億円)の合計額が純行政コスト(230億円)を上回ったことから、本年度差額は11億円となり、純資産残高は11億円の増加となった。物価高騰対策として実施した給付金事業等により純行政コストが増加したものの、普通交付税の増加等により財源も増加したため、昨年度に引き続き純資産残高は増加している。
全体会計でも、行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である純行政コストが331億円発生したが、収収等と国県等補助金の合計345億円が補填された。

2. 行政コストの状況

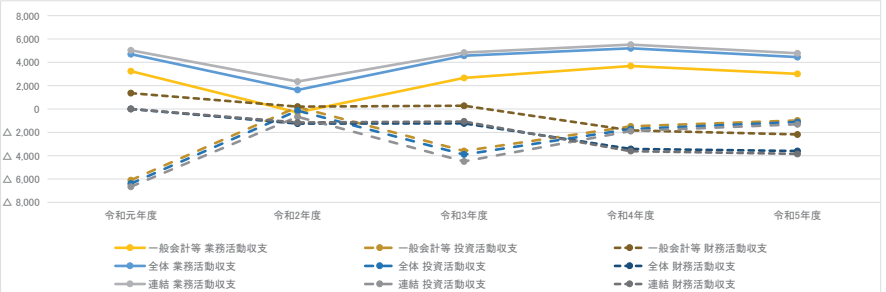
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,557	27,493	22,226	21,958	22,713
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	20,181	30,425	24,105	21,992	23,063
全体	純経常行政コスト	29,420	37,064	27,926	31,758	32,776
	純行政コスト	30,043	39,997	29,787	31,793	33,126
連結	純経常行政コスト	36,833	44,241	35,541	39,642	40,938
	純行政コスト	37,457	47,174	37,416	39,677	41,180



分析:
一般会計等の経常費用は238億円となり、前年度に比べ約8億円の増加となった。増加した主な要因は、物価高騰対策として実施した給付金事業等や子どもの福祉医療費の対象年齢引き上げに伴う「社会保障給付」が増加したことである。臨時損失では、旧ふれあい福祉センターや粟佐分室の解体等による「資産除売却損」の増加により、前年度から約3億円増加し、純行政コストは11億円ほど増加した。
業務費用は純行政コストの約53%を占めており、職員の定年延長や会計年度任用職員の処遇改善による人件費や、高齢化の進展に伴う社会保障給付の費用は右肩上がりに伴うと考えられるため、事業の見直しを進め経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,243	△ 296	2,671	3,687	3,021
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 6,099	173	△ 3,594	△ 1,492	△ 983
全体	財務活動収支	1,360	211	288	△ 1,833	△ 2,178
	業務活動収支	4,704	1,631	4,571	5,204	4,449
連結	投資活動収支	△ 6,398	△ 139	△ 3,898	△ 1,716	△ 1,123
	財務活動収支	2	△ 1,231	△ 1,231	△ 3,421	△ 3,597
連結	業務活動収支	5,027	2,353	4,834	5,520	4,776
	投資活動収支	△ 6,662	△ 666	△ 4,489	△ 1,893	△ 1,311
連結	財務活動収支	6	△ 1,146	△ 1,068	△ 3,608	△ 3,844

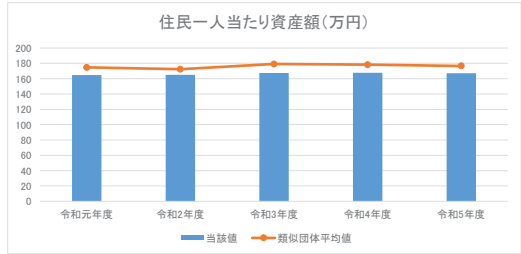


分析:
一般会計等の業務活動収支は前年度より6億6,600万円減少し、30億2,100万円となった。これは、物価高騰対策として実施した給付金事業等や子どもの福祉医療費の対象年齢引き上げに伴う「社会保障給付支出」の増加などにより業務支出が増加したことが主な要因である。
投資活動収支は前年度から5億900万円増加し、△9億8,300万円となった。これは、物価高騰に対応するための財源として財政調整基金を取り崩したことなど、「基金取崩収入」の増加などにより投資活動収入が増加したことが主な要因である。
財務活動収支は、市役所新庁舎等を建設する際に借り入れた合併特例債の償還がピークを迎え、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったため、前年度から3億4,500万円減少し、△21億7,800万円となった。地方債の償還は令和9年度まで毎年30億円を超える状況が続くため、経常的な経費の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

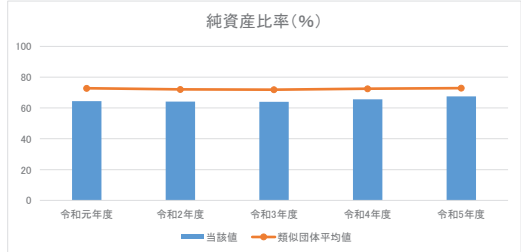
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,959,801	9,913,273	10,009,100	9,985,953	9,883,688
人口	60,421	60,097	59,833	59,529	59,179
当該値	164.8	165.0	167.3	167.7	167.0
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

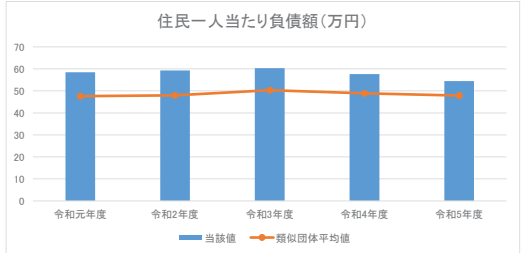
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	64,222	63,518	64,037	65,583	66,669
資産合計	99,598	99,133	100,091	99,860	98,837
当該値	64.5	64.1	64.0	65.7	67.5
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

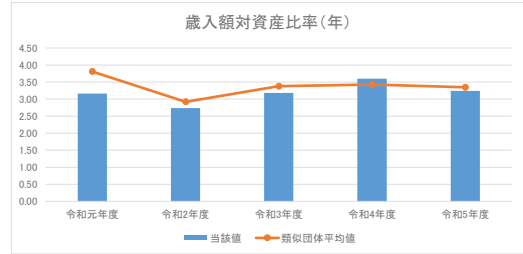
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,537,609	3,561,508	3,605,400	3,427,648	3,216,777
人口	60,421	60,097	59,833	59,529	59,179
当該値	58.5	59.3	60.3	57.6	54.4
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

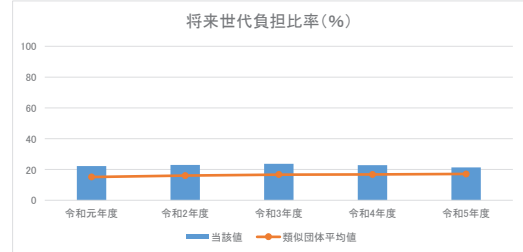
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	99,598	99,133	100,091	99,860	98,837
歳入総額	31,523	36,217	31,494	27,771	30,505
当該値	3.16	2.74	3.18	3.60	3.24
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,055	19,529	19,934	18,945	17,748
有形・無形固定資産合計	85,794	85,124	84,180	83,018	83,012
当該値	22.2	22.9	23.7	22.8	21.4
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

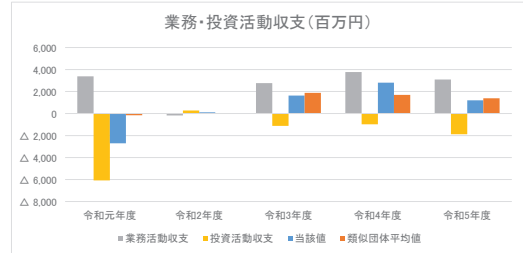
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,371	△ 183	2,761	3,765	3,093
投資活動収支 ※2	△ 6,076	283	△ 1,128	△ 971	△ 1,891
当該値	△ 2,705	100	1,633	2,794	1,202
類似団体平均値	△ 1,638	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

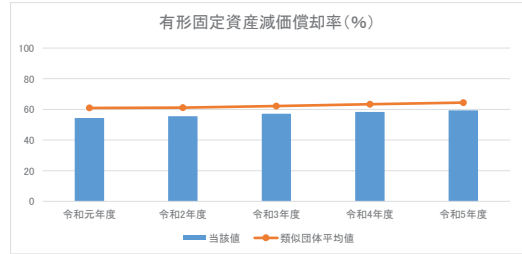
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,105	66,391	69,633	70,844	72,621
有形固定資産 ※1	117,876	119,589	122,004	121,548	122,179
当該値	54.4	55.5	57.1	58.3	59.4
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

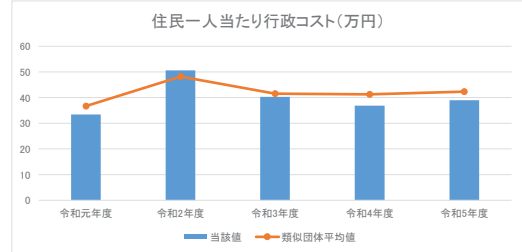
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

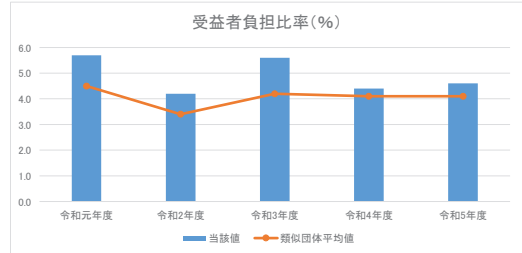
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,018,070	3,042,513	2,410,500	2,199,241	2,306,314
人口	60,421	60,097	59,833	59,529	59,179
当該値	33.4	50.6	40.3	36.9	39.0
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,174	1,200	1,322	1,014	1,085
経常費用	20,731	28,692	23,549	22,972	23,798
当該値	5.7	4.2	5.6	4.4	4.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率すべてにおいて、類似団体平均値を下回って推移している。

平成15年の合併以降、合併特例債を活用して建物の建設・改築、都市基盤の整備を進めてきたため、資産合計は増加傾向であったが、令和5年度は旧ふれあい福祉センター及び栗佐分室の除去、旧保健センターの譲渡等により前年度より減少した。今後は旧庁舎の取り壊しがあるため、資産合計は減少すると見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、新庁舎建設等により令和元年度に減少したが、道路をはじめとしたインフラ資産や建物の老朽化が進んでいることから、年々増加している。

引き続き、将来の公共施設等の修繕や更新等に係わる財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、除却を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率から、将来世代への負担が類似団体より大きいことが分かる。

純資産比率は、地方債の借入が減少したこと、地方債残高が令和3年度にピークであったことから、前年度から1.8%改善した。

将来世代負担比率は、地方債残高が減少したことから、前年度から1.4%改善した。

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値より数値が悪い主な理由は、合併特例債や災害復旧事業債を平成15年度から令和3年度にかけて借り入れており、地方債残高が多いためである。

将来世代の負担を軽減するため、地方債発行の抑制、財源の涵養を図り、健全財政の運営に努める。

3. 行政コストの状況

令和5年度の純行政コストは、前年度から11億円ほど増加したものの、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を3.3万円下回った。

人口は右肩下がりによって推移しており、収収等の大幅な伸びは期待できないため、引き続き経常的に支出される経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成15年の合併以降、合併特例債を活用し建物の建設や都市基盤整備などを進めてきたこともあり、類似団体平均値を上回っている。

合併特例債の発行は平成30年度に終了したが、令和元年度からは東日本台風災害の復旧事業に係る地方債を借り入れたため、今後も類似団体平均値を上回ることが見込まれる。

現在、合併特例債の償還ピークを迎えていることもあり負債額は前年度から21億円減少している。引き続き、地方債発行の抑制等、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回って推移している。

令和5年度は前年度から0.2%増加し、類似団体平均値をやや上回る程度となったが、長期にわたって持続的なサービスを提供していくため、適正な受益者負担の割合を検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県東御市

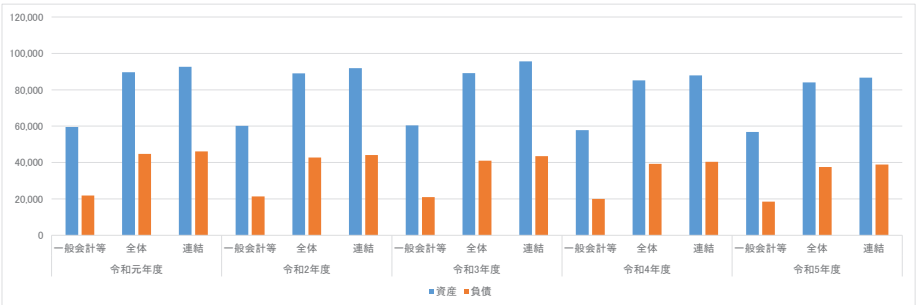
団体コード 202193

人口	29,256 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	112.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,379.667 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

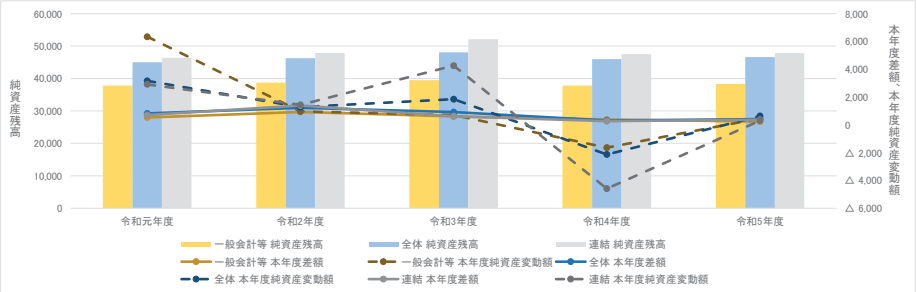
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	59,608	60,133	60,418	57,830	56,815
	負債	21,826	21,378	20,962	20,015	18,539
全体	資産	89,702	89,051	89,134	85,208	84,096
	負債	44,714	42,790	41,034	39,242	37,496
連結	資産	92,574	91,932	95,638	87,887	86,694
	負債	46,154	44,069	43,515	40,354	38,854



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,015百万円減少(-1.8%)し、負債総額は前年度末から1,476百万円減少(-7.4%)した。資産減少の主な要因は、行政コスト計算書の減価償却費が約20億52百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約11億56百万円であり、減価償却が公共施設の設備投資を約8億96百万円上回っていることから、有形固定資産残高について減少したものである。負債減少の主な要因は、地方債残高の減少によるものである。水道事業会計及び下水道事業会計を加えた全体においては、資産総額は前年度末から1,112百万円減少(-1.3%)し、負債総額も前年度末から1,746百万円減少(-4.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計に比べて27,281百万円大きくっている。それに伴い、負債総額も一般会計に比べて大きくっているが、地方債償還額が発行額を上回っており、全体会計の負債総額は前年度末から減少している。
東御市土地開発公社や上田地域広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から1,193百万円減少(-1.4%)し、負債総額も1,500百万円減少(-3.7%)した。

3. 純資産変動の状況

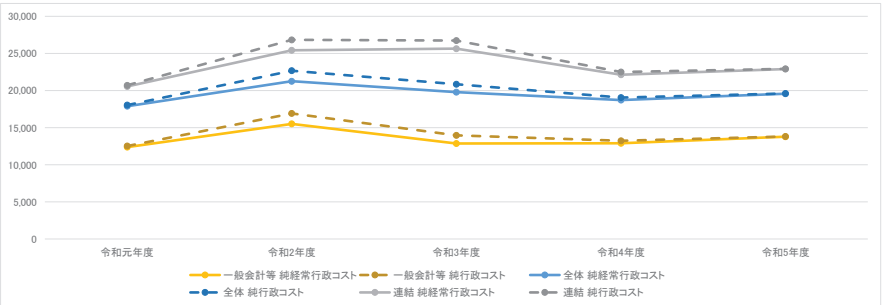
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額
一般会計等	本年度差額	535	926	613	381	234
	本年度純資産変動額	6,344	973	701	△1,642	461
全体	本年度差額	814	1,226	924	310	407
	本年度純資産変動額	3,163	1,273	1,839	△2,134	634
連結	本年度差額	708	1,390	618	267	365
	本年度純資産変動額	2,912	1,443	4,260	△4,591	308
	純資産残高	46,420	47,863	52,123	47,533	47,840



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,042百万円)が純行政コスト(13,808百万円)を上回ったことから、本年度差額は234百万円となった。また固定資産台帳を整備する際、特定した未計上資産を財務書類へ反映させたことなどから、無償所管換等が増加(227百万円)、純資産残高は461百万円の増加となった。
全体においては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料または保険料が含まれるため、一般会計等と比べて財源が5,971百万円が多くなり、本年度差額は407百万円となった。また、一般会計同様無償所管換等が227百万円となったことで純資産残高は634百万円の増加となった。
連結においては、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が9,256百万円多く、本年度差額は365百万円となった。また、比例連結割合変更に伴う差額が△1百万円、その他が△249百万円となったことで、純資産残高は308百万円の増加にとどまった。

2. 行政コストの状況

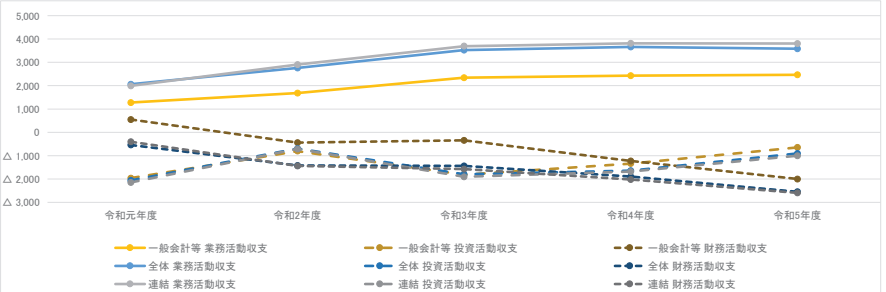
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	12,376	15,505	12,869	12,899	13,782
	純行政コスト	12,521	16,911	13,949	13,239	13,808
全体	純経常行政コスト	17,885	21,259	19,778	18,716	19,578
	純行政コスト	18,037	22,667	20,860	19,059	19,606
連結	純経常行政コスト	20,551	25,428	25,648	22,142	22,905
	純行政コスト	20,708	26,835	26,730	22,484	22,933



分析:
一般会計等では、経常費用は補助金等の移転費用の増加により前年度から944百万円の増加(+7%)となった一方で、経常収益が61百万円増加(+9.1%)し、純経常行政コストは883百万円増加(+6.8%)となった。また、臨時損益(災害復旧事業費等)を加えた純行政コストは、前年度から568百万円増加(+4.3%)した。
全体会計においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等よりも経常収益が2,735百万円多くくなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は4,683百万円多くなり、純行政コストは5,798百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象の一部事務組合や公社等の収益を計上し、経常収益が3,875百万円多くなっている一方で、人件費が2,106百万円多くなるなど、経常費用が12,998百万円多くなり、純行政コストは9,126百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,278	1,686	2,341	2,426	2,466
	投資活動収支	△1,959	△803	△1,816	△1,336	△646
全体	業務活動収支	550	△437	△347	△1,221	△1,997
	投資活動収支	2,063	2,758	3,527	3,661	3,582
連結	業務活動収支	1,993	2,903	3,695	3,814	3,803
	投資活動収支	△2,147	△708	△1,907	△1,680	△1,002
	財務活動収支	△404	△1,438	△1,575	△2,019	△2,593

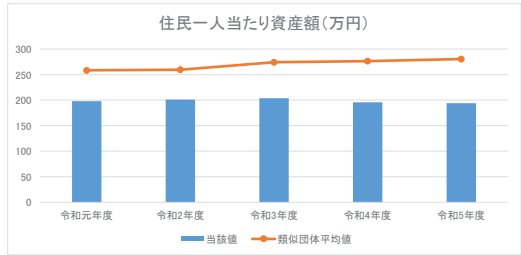


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については2,466百万円であったが、投資活動収支については高齢者センター「ふれあいとうみ」の改修を行ったことから△646百万円となった。また、財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,997百万円となった。本年度末資金残高については、地方債等発行収入が前年度から133百万円減少したことが影響し、176百万円減少した。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,116百万円多い3,582百万円となった。また、投資活動収支は△903百万円となったほか、財務活動収支については地方債償還額が発行額を上回ったことから△2,547百万円となり、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し3,115百万円となった。
連結では、一部事務組合や公社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,337百万円多い3,803百万円となった。また、投資活動収支については、△1,002百万円となったほか、財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△2,593百万円となり、本年度末資金残高は、比例連結割合変更に伴う差額1百万円を含めると前年度から216百万円増加し3,764百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

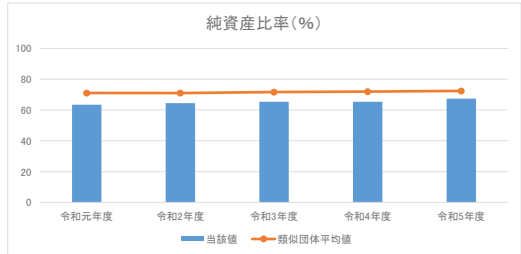
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,960,824	6,013,313	6,041,838	5,782,989	5,681,483
人口	30,078	29,929	29,677	29,557	29,256
当該値	198.2	200.9	203.6	195.7	194.2
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

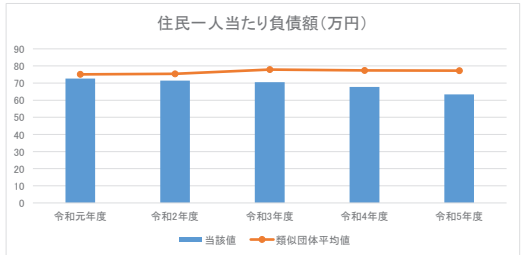
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,782	38,755	39,456	37,815	38,276
資産合計	59,608	60,133	60,418	57,830	56,815
当該値	63.4	64.4	65.3	65.4	67.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

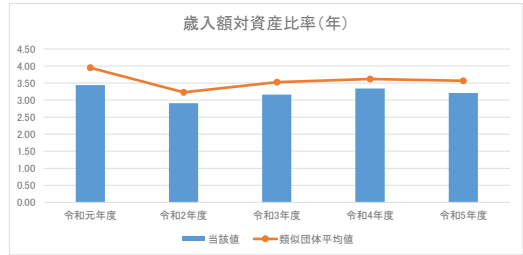
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,182,595	2,137,802	2,096,231	2,001,539	1,853,915
人口	30,078	29,929	29,677	29,557	29,256
当該値	72.6	71.4	70.6	67.7	63.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

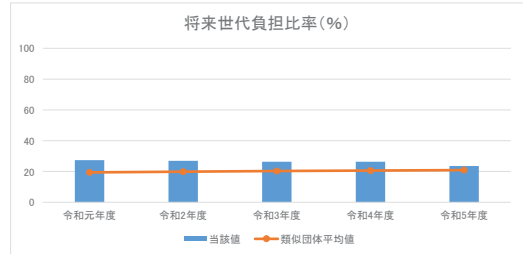
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,608	60,133	60,418	57,830	56,815
歳入総額	17,336	20,675	19,093	17,336	17,699
当該値	3.44	2.91	3.16	3.34	3.21
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,378	13,027	12,717	11,996	10,580
有形・無形固定資産合計	48,889	48,444	48,178	45,553	44,862
当該値	27.4	26.9	26.4	26.3	23.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

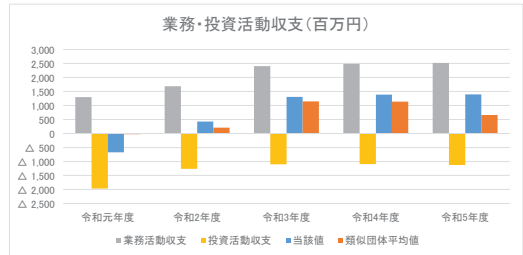
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,297	1,686	2,407	2,484	2,519
投資活動収支 ※2	△ 1,967	△ 1,259	△ 1,100	△ 1,095	△ 1,121
当該値	△ 670	427	1,307	1,389	1,398
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

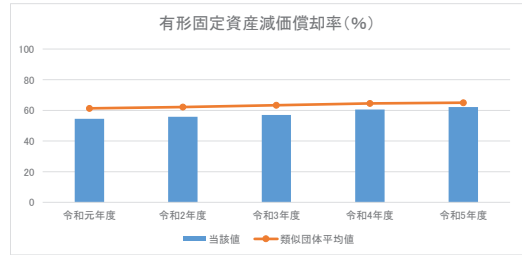
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,628	45,434	47,231	50,405	52,297
有形固定資産 ※1	80,034	81,399	82,921	83,374	84,266
当該値	54.5	55.8	57.0	60.5	62.1
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

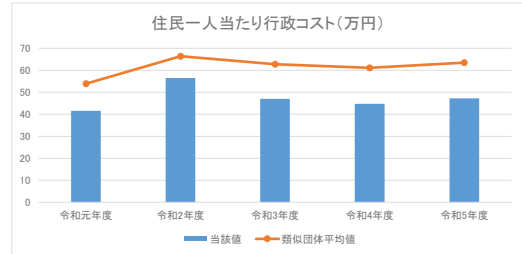
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

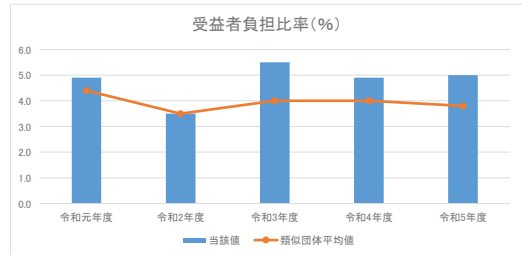
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,252,069	1,691,090	1,394,928	1,323,938	1,380,752
人口	30,078	29,929	29,677	29,557	29,256
当該値	41.6	56.5	47.0	44.8	47.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	643	559	752	670	731
経常費用	13,019	16,064	13,621	13,568	14,512
当該値	4.9	3.5	5.5	4.9	5.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均を下回る結果となった。住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている要因としては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることから老朽化によるものではなく、類似団体平均と比べて流動資産が少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている要因としては、平成17年度から平成26年度にかけて実施した市立保育園5園の建替えや平成26年度から令和元年度にかけて実施した市営住宅の建替え、令和元年度の湯の丸高原屋内運動施設の新設の施設整備が集中したことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況から、類似団体と比較して固定資産に対する地方債残高(負債)が多いことが考えられる。新規に発行する地方債の抑制により将来世代負担比率は低下傾向にあるが、引き続き地方債残高の縮減を進め、将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは人口千人当たりの職員数が類似団体平均を下回っていることによるものと考えられる。しかし、人件費や物価高騰の影響により今後は純行政コストが上昇すると見込まれることから、行財政改革の取組を通じて、コスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は徐々に縮小傾向にあるが、これは新規の地方債発行額を抑制し、地方債残高の縮減に努めたことによるものと考えられる。類似団体平均を下回る状況ではあるが、今後給食センター建設等の大型事業を予定していることから今後は一人当たり負担額の増加が懸念される。また本市においては公費が財政の硬直化を招く大きな要因となっていることから引き続き地方債の新規発行額の抑制など残高の縮減に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため1,398百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して施設整備を行っているためであるが、令和2年度以降は大型の施設整備が減少したことと赤字幅が縮小し、それに伴って住民一人当たりの負債額も減少する結果となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和5年度は前年度から0.1ポイント微増となった。類似団体平均を上回っている状況ではあるが、適正な受益者負担を確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき経常費用の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

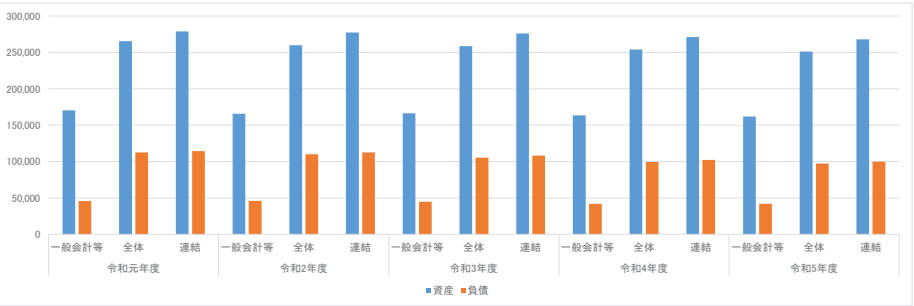
団体名 長野県安曇野市
団体コード 202207

人口	96,249 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	670 人
面積	331.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,354,852 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

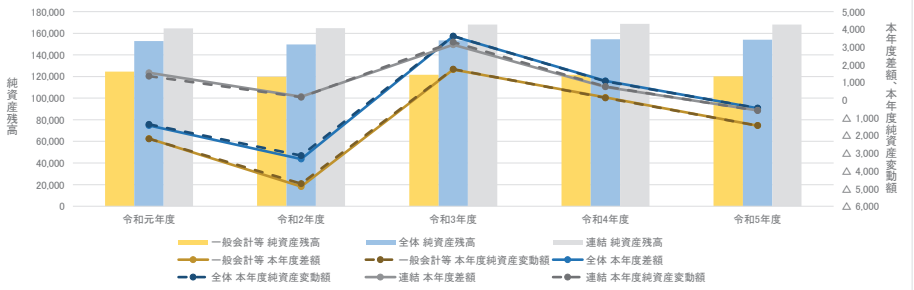
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		170,347	165,712	166,176	163,514	162,050
一般会計等	資産					
	負債	45,819	45,908	44,624	41,841	41,817
全体	資産	265,427	259,711	258,674	254,016	251,166
	負債	112,547	109,968	105,310	99,587	97,187
連結	資産	278,937	277,177	276,116	270,924	267,850
	負債	114,396	112,470	108,131	102,172	99,695



分析:
・一般会計等においては、これまでに約1,621億円の資産を形成してきた。そのうち将来世代の負担となる負債額は約418億円(25.8%)になり、一方で過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいる純資産は約1,202億円(74.2%)となっている。全体会計においては、資産として約2,512億円、負債額972億円(38.7%)、純資産額1,540億円(61.3%)となっている。連結会計においては、資産として約2,678億円、負債額997億円(37.2%)、純資産額1,682億円(62.8%)となっている。
・前年度と比較すると、一般会計等においては資産は14.6億円(0.9%)の減少、純資産は約14.4億円(1.2%)の減少、負債は約0.2億円(0.1%)の減少となった。全体会計では、資産は約28.5億円(1.1%)の減少、純資産は約4.5億円(0.3%)の減少、負債は約24.0億円(2.4%)の減少となった。連結会計では、資産は約30.7億円(1.1%)の減少、純資産は約6.0億円(0.4%)の減少、負債は約24.8億円(2.4%)の減少となった。
・資産の減少は経年による減価償却累計額の増、負債の減少は地方債の償還が進んだことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

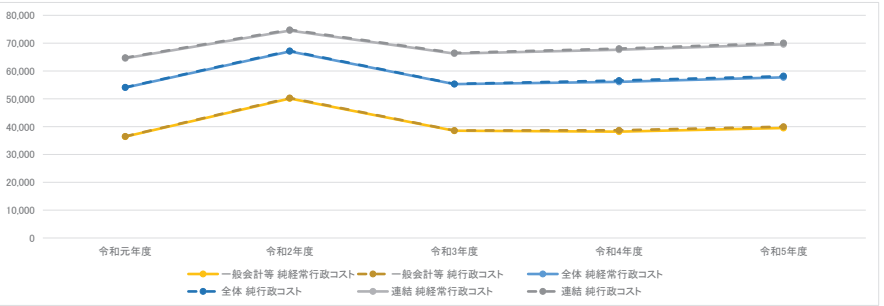
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,177	△ 4,886	1,727	157	△ 1,440
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 2,185	△ 4,724	1,747	122	△ 1,440
	純資産残高	124,528	119,804	121,551	121,673	120,233
全体	本年度純資産変動額	△ 1,436	△ 3,333	3,608	1,083	△ 458
	純資産残高	152,880	149,743	153,363	154,429	153,978
連結	本年度純資産変動額	1,550	197	3,129	747	△ 582
	純資産残高	164,541	164,707	167,985	168,752	168,154



分析:
・令和5年度純資産は一般会計等で約1,202.3億円となり、前年度比で約14.4億円減少している。また、全体会計においては、約4.5億円の減少、連結会計においては、約6.0億円の減少となっている。本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を見ていく必要がある。
・前年度と比較すると、一般会計等では、本年度末純資産額が約1.2%減少している。全体会計では、約0.3%の減少、連結会計では約0.4%の減少となった。純行政コストを財源(税収等や国県等補助金)で賄えておらず、一会計期間において純資産が「取崩」されている。

2. 行政コストの状況

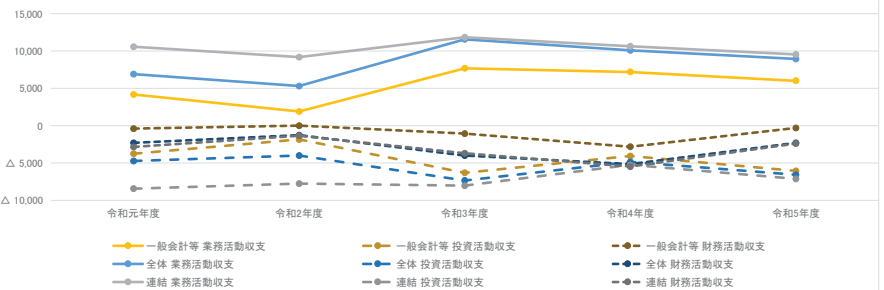
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		36,404	50,118	38,558	38,228	39,529
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	36,498	50,317	38,640	38,675	39,984
全体	純経常行政コスト	54,019	67,033	55,271	56,124	57,708
	純行政コスト	54,117	67,233	55,353	56,570	58,164
連結	純経常行政コスト	64,571	74,514	66,256	67,627	69,564
	純行政コスト	64,765	74,821	66,488	68,068	70,042



分析:
・経常費用は一般会計等で約407億円。行政サービス利用による対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12億円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約395億円、臨時損益を加えた純行政コストは約400億円となっている。また、同様に純行政コストは全体会計で約582億円、連結会計で約700億円となっている。
・前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12.9億円の増加となった。行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約0.1億円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13.0億円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約13.1億円の増加となった。同様に、純行政コストは、全体会計で約15.9億円増加、連結会計で約19.7億円の増加となった。
・人件費や物価の高騰により経常費用の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,188	1,901	7,678	7,194	6,014
一般会計等	業務活動収支	△ 3,749	△ 1,839	△ 6,313	△ 4,069	△ 6,054
	財務活動収支	△ 398	8	△ 1,052	△ 2,822	△ 300
全体	業務活動収支	6,913	5,313	11,565	10,093	8,933
	投資活動収支	△ 4,722	△ 3,998	△ 7,341	△ 4,836	△ 6,580
連結	業務活動収支	△ 2,291	△ 1,282	△ 4,007	△ 5,147	△ 2,310
	投資活動収支	△ 8,439	△ 7,759	△ 8,039	△ 5,239	△ 7,124
連結	財務活動収支	△ 2,844	△ 1,345	△ 3,700	△ 5,472	△ 2,388

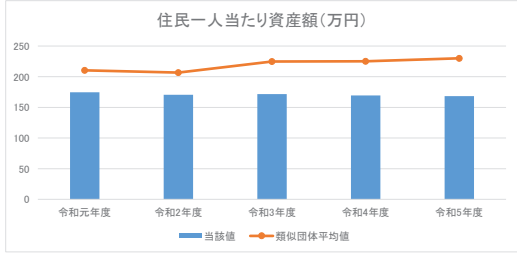


分析:
・本年度資金収支額は、一般会計等で約3.4億円の減少となり、資金残高は約11.6億円となった。全体会計では、約0.4億円の増加となり資金残高は約99.7億円となった。連結会計では、約0.4億円の減少となり、資金残高は約115.2億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

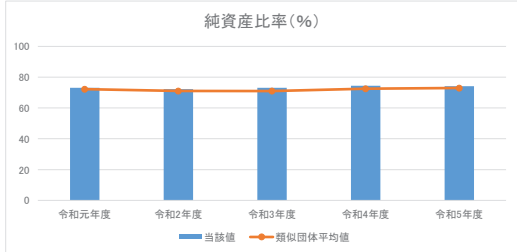
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,034,700	16,571,176	16,617,558	16,351,377	16,205,003
人口	97,494	97,152	96,752	96,605	96,249
当該値	174.7	170.6	171.8	169.3	168.4
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

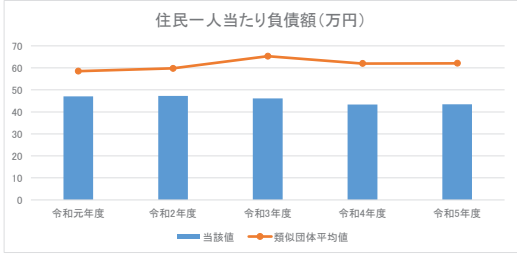
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	124,528	119,804	121,551	121,673	120,233
資産合計	170,347	165,712	166,176	163,514	162,050
当該値	73.1	72.3	73.1	74.4	74.2
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

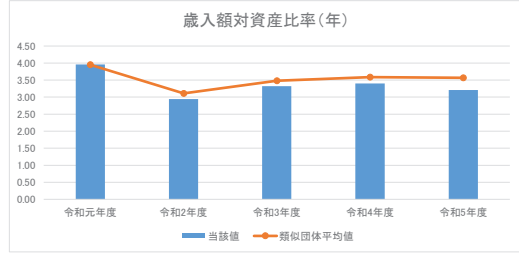
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,581,900	4,590,781	4,462,426	4,184,060	4,181,719
人口	97,494	97,152	96,752	96,605	96,249
当該値	47.0	47.3	46.1	43.3	43.4
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

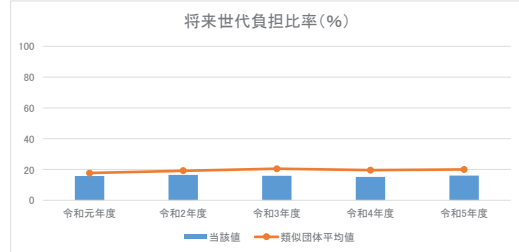
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	170,347	165,712	166,176	163,514	162,050
歳入総額	42,978	56,291	50,032	48,138	50,445
当該値	3.96	2.94	3.32	3.40	3.21
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,043	24,332	23,112	21,409	22,443
有形・無形固定資産合計	152,038	147,839	145,117	141,178	139,223
当該値	15.8	16.5	15.9	15.2	16.1
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

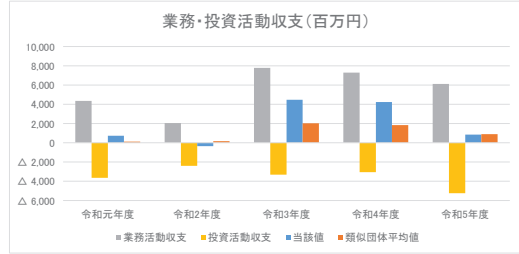
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,358	2,036	7,788	7,288	6,101
投資活動収支 ※2	△ 3,633	△ 2,397	△ 3,326	△ 3,062	△ 5,253
当該値	725	△ 361	4,462	4,226	848
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

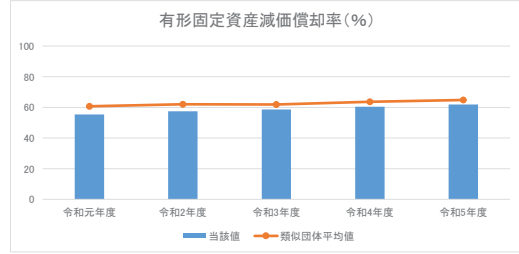
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	170,380	177,450	184,520	191,932	199,553
有形固定資産 ※1	307,683	309,166	314,767	317,522	322,476
当該値	55.4	57.4	58.6	60.4	61.9
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

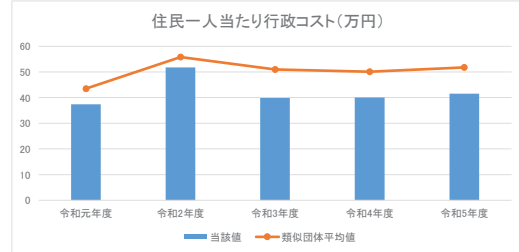
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

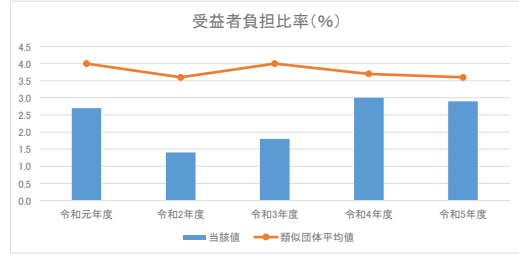
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,649,800	5,031,698	3,863,951	3,867,451	3,998,402
人口	97,494	97,152	96,752	96,605	96,249
当該値	37.4	51.8	39.9	40.0	41.5
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,010	732	712	1,191	1,183
経常費用	37,414	50,850	39,270	39,419	40,711
当該値	2.7	1.4	1.8	3.0	2.9
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較し61.6万円下回っている。

②歳入額対資産比率は、前年度より0.19ポイント減少し、類似団体平均値を0.36下回っている。

③有形固定資産減価償却率は1.5ポイント増、類似団体平均値と比べると2.9ポイント下回っているが年々その差が縮小してきている。

いずれの項目も類似団体平均値を下回っているが、市町村合併(H17)前後に建設された施設の老朽化の影響が大きいと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度比ほぼ横ばいで類似団体平均値を1.2ポイント上回っているが、純資産・資産ともに微減となっている。今後、人件費等の増加は避けられないため、必要な事業の見極めを適切に行い行政コストの削減に努める。

⑤将来負担比率は前年度比0.9ポイント増となったが、類似団体平均値は3.9ポイント下回っており将来世代への負担は比較的軽い。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を10.3ポイント下回っている。前年度比では1.5ポイント増となったが、低い水準で推移しているため、引き続き低コストでの行政運営を行っている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を18.7万円下回っており経年比較でも減少傾向にある。

⑧業務・投資活動収支は8億4,800万円のプラスであり、類似団体平均とほぼ同じとなった。

・今後、老朽化した施設の長寿命化事業等による地方債の発行を予定しているため、公共施設再配置計画等に基づき計画的な施設の改修・更新等に取り組み、後年負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を0.7ポイント下回っており、依然として負担割合が低い傾向にある。経常費用の削減や使用料等の見直しを行い適正な受益者負担となるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

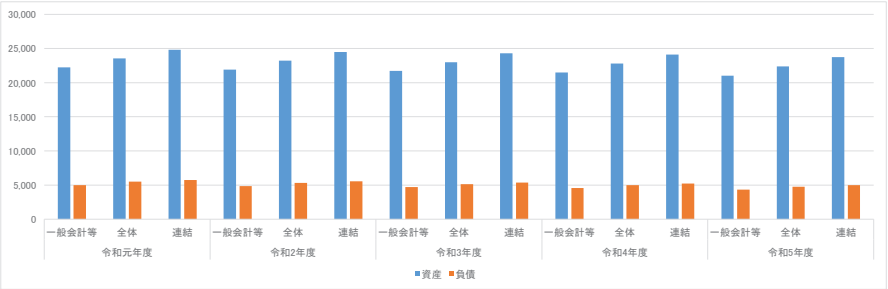
団体名 長野県小海町
団体コード 203033

人口	4,247 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	114.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,653.036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.1 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

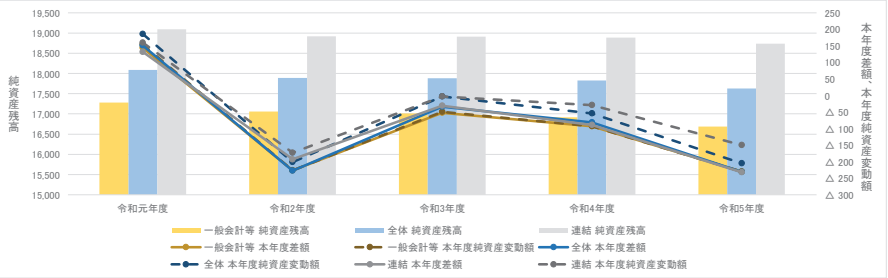
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,260	21,929	21,729	21,496	21,008
	負債	4,975	4,870	4,720	4,579	4,321
全体	資産	23,574	23,214	23,005	22,801	22,366
	負債	5,486	5,326	5,121	4,971	4,740
連結	資産	24,815	24,484	24,291	24,122	23,744
	負債	5,726	5,568	5,377	5,237	5,009



分析:
令和5年度における一般会計等の資産合計額は21,008百万円となり、前年度末から488百万円の減少(△2.3%)となった。この減少の主たる要因は、固定資産が385百万円減少したためであり、中でも有形固定資産が429百万円減少したことが影響している。有形固定資産については、音楽堂や保育所の改修、本間村上団地舗装、公園設備工事等の工作物整備、道路改良や小海大橋修繕等のインフラ資産整備も行われたものの、減価償却による減少が取得額を上回った。また、流動資産も103百万円減少し、現金預金や財政調整基金などが減少した。
負債合計額は4,321百万円となり、前年度末から258百万円の減少(△5.6%)となった。これは主に固定負債が231百万円減少したためであり、地方債が減少したことが主要因である。この負債減少は、地方債の起債額より償還額が上回ったことによるものであり、財政健全化への取り組みの結果である。公共施設の老朽化に伴う維持管理・更新費用は将来的な課題として引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

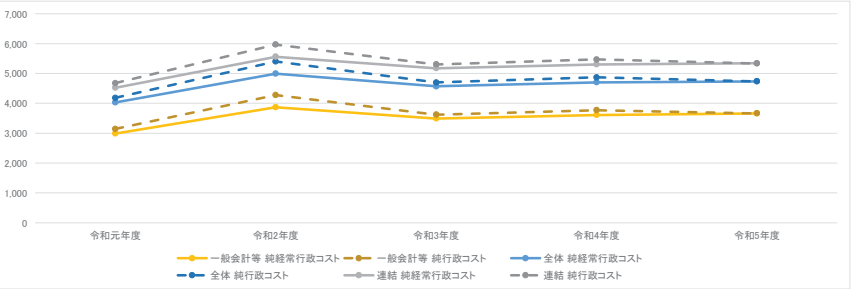
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	144	△ 226	△ 52	△ 93	△ 230
	本年度純資産変動額	154	△ 226	△ 49	△ 93	△ 230
	純資産残高	17,284	17,059	17,009	16,917	16,686
全体	本年度差額	151	△ 227	△ 34	△ 81	△ 231
	本年度純資産変動額	186	△ 201	△ 3	△ 54	△ 205
	純資産残高	18,089	17,888	17,885	17,830	17,626
連結	本年度差額	132	△ 193	△ 31	△ 89	△ 232
	本年度純資産変動額	160	△ 173	△ 3	△ 29	△ 150
	純資産残高	19,089	18,916	18,913	18,885	18,735



分析:
令和5年度における一般会計等の本年度差額は△230百万円となり、前年度から137百万円悪化した。これに伴い、純資産残高は16,686百万円となり、前年度末から230百万円減少している。純行政コストが前年度より105百万円減少したものの、税収等の財源(3,435百万円)が純行政コスト(3,665百万円)を下回った。
財源は前年度から減少したが、特に国県等補助金が災害復旧関連、新型コロナウイルス関連、社会資本整備関連で大幅に減少したことが影響している。これは、臨時的な国県等補助金の終了や災害復旧事業が一段落したためである。一方で、地方交付税の増加などにより税収等は増加している。
純資産残高の減少は、将来世代が利用可能な資源を現代世代で消費していることを意味する。このため、引き続き歳入確保策を検討するとともに、行政コストの抑制に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

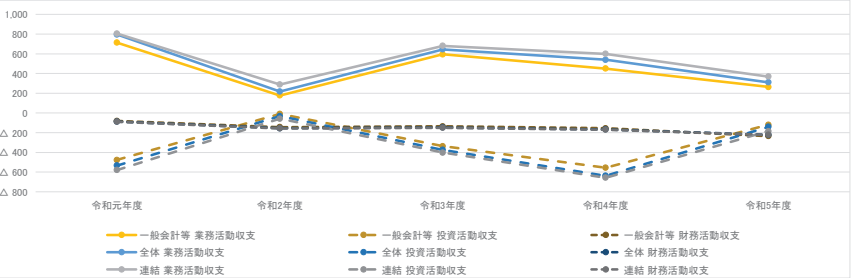
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,989	3,869	3,490	3,608	3,667
	純行政コスト	3,145	4,277	3,619	3,770	3,665
全体	純経常行政コスト	4,030	4,993	4,568	4,705	4,737
	純行政コスト	4,186	5,402	4,698	4,869	4,735
連結	純経常行政コスト	4,521	5,558	5,176	5,303	5,339
	純行政コスト	4,679	5,967	5,305	5,470	5,337



分析:
令和5年度における一般会計等の純行政コストは3,665百万円となり、前年度から105百万円の減少(△2.8%)となった。経常費用は141百万円増加し4,021百万円となったものの、前期台風19号関連災害復旧事業費の減少により、臨時損失が152百万円大幅に減少した影響が大きい。
経常費用の増加要因としては、物件費等や移転費用の増加が挙げられる。特に、緊急支援や農村地域防災、物価高騰対応等の補助金等が増加し、居宅介護や共同生活援助等の社会保障給付も増加した。
経常収益は温泉施設収入や本間村上団地土地売却等により82百万円増加し354百万円となった。使用料及び手数料が21百万円増加したことは、行政サービスの受益者負担の適正化に向けた取り組みの結果である。今後も、高齢化の進展等による社会保障費の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや効率化による経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	713	176	594	449	263
	投資活動収支	△ 477	△ 10	△ 337	△ 556	△ 120
	財務活動収支	△ 81	△ 144	△ 136	△ 156	△ 236
全体	業務活動収支	796	217	644	539	310
	投資活動収支	△ 535	△ 32	△ 375	△ 638	△ 142
	財務活動収支	△ 88	△ 156	△ 148	△ 168	△ 222
連結	業務活動収支	805	288	681	599	369
	投資活動収支	△ 579	△ 58	△ 402	△ 658	△ 185
	財務活動収支	△ 90	△ 157	△ 150	△ 170	△ 223



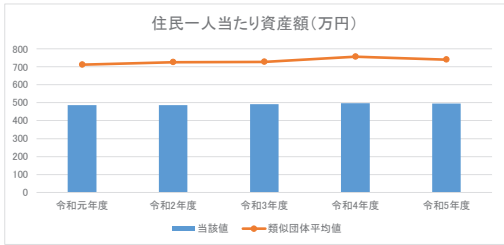
分析:
令和5年度における一般会計等の業務活動収支は263百万円となり、前年度から186百万円悪化した。これは、人件費支出(+55百万円)、物件費等支出(+61百万円)、移転費用支出(+129百万円)など業務支出が243百万円増加したことに加え、国県等補助金収入が52百万円減少したことによる。
投資活動収支は△120百万円となり、前年度から435百万円改善した。公共施設等整備費支出が458百万円減少しており、大規模な公共投資が抑制されたことによる。財務活動収支は△236百万円となり、前年度から81百万円悪化した。地方債発行収入の減少と地方債償還支出の増加がその要因である。結果として、本年度末資金残高は263百万円となり、前年度から94百万円減少した。
投資活動収支をその年度の業務活動収支で賄えている状況になっているものの、資金残高は減少しており、引き続き収支の改善に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

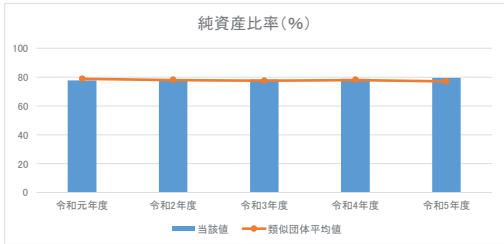
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,225,987	2,192,850	2,172,903	2,149,607	2,100,778
人口	4,577	4,503	4,414	4,329	4,247
当該値	486.3	487.0	492.3	496.6	494.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

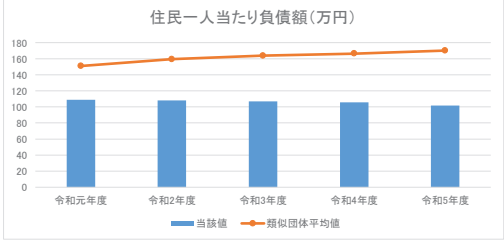
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,284	17,059	17,009	16,917	16,886
資産合計	22,260	21,929	21,729	21,496	21,008
当該値	77.6	77.8	78.3	78.7	79.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

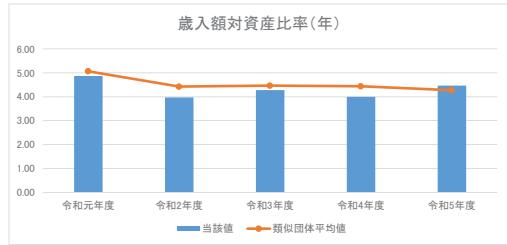
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	497,543	487,000	471,954	457,941	432,135
人口	4,577	4,503	4,414	4,329	4,247
当該値	108.7	108.2	106.9	105.8	101.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

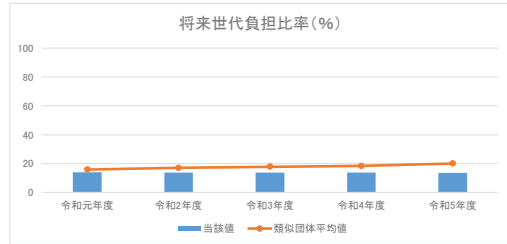
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,260	21,929	21,729	21,496	21,008
歳入総額	4,569	5,519	5,088	5,391	4,707
当該値	4.87	3.97	4.27	3.99	4.46
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,556	2,495	2,431	2,422	2,344
有形・無形固定資産合計	18,322	18,065	17,756	17,765	17,336
当該値	14.0	13.8	13.7	13.6	13.5
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

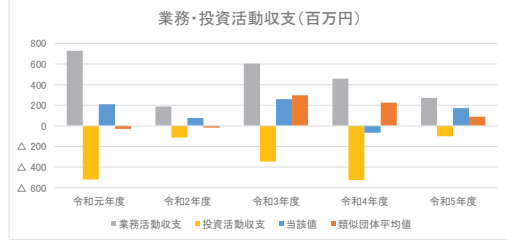


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	729	189	605	459	273
投資活動収支 ※2	△ 519	△ 112	△ 347	△ 527	△ 102
当該値	210	77	258	△ 68	171
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

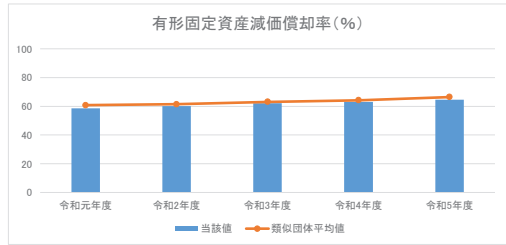
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,201	16,829	17,465	18,085	18,668
有形固定資産 ※1	27,675	27,960	28,122	28,698	28,927
当該値	58.5	60.2	62.1	63.0	64.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

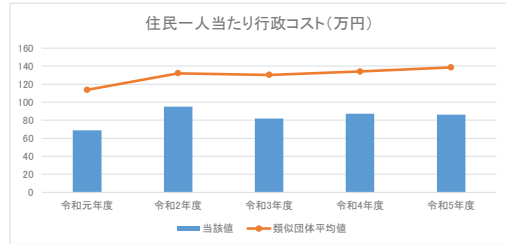
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

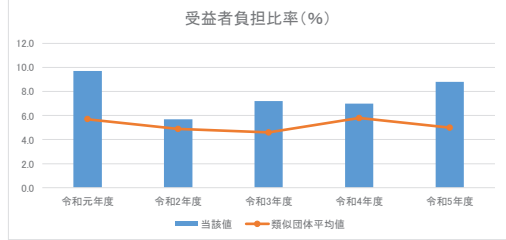
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	314,458	427,729	361,917	377,015	366,522
人口	4,577	4,503	4,414	4,329	4,247
当該値	68.7	95.0	82.0	87.1	86.3
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	321	234	272	272	354
経常費用	3,309	4,103	3,762	3,880	4,021
当該値	9.7	5.7	7.2	7.0	8.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は494.6万円となり、前年度から0.2万円の減少となった。主に、公共施設の減価償却により有形固定資産が減少したことによる。本比率は類似団体平均(739.6万円)を下回る水準にある。歳入額対資産比率は4.46%となり、前年度から0.47%増加した。令和4年度では新型コロナウイルス対策の財源としての国県等補助金の増加などにより歳入総額が増加したが、令和5年度は臨時収入が大きく減少したこと等により歳入総額が減少したことが影響している。本比率は類似団体平均(4.27%)と同水準である。有形固定資産減価償却率は64.5%となり、前年度から1.5%上昇した。公共施設の老朽化の進行を示しており、本比率は類似団体平均(66.4%)と同水準で推移し、上昇傾向が継続している。将来の維持管理・更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や、老朽化施設の計画的な予防保全による長寿命化に引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は79.4%となり、前年度から0.7%増加した。これは資産合計額が2.3%減少した一方で、負債合計額が5.6%減少したためであり、負債の減少率が資産の減少率を上回ったことが主な要因である。本比率は類似団体平均(77.0%)とほぼ同水準で推移している。将来世代負担比率は13.5%となり、前年度から0.1%減少した。これは、地方債残高が78百万円減少したことと、有形・無形固定資産合計が429百万円減少したことがほぼ同程度の比率で推移したためである。本比率は類似団体平均(20.0%)と比べると低い水準にあり、将来世代の負担が比較的に少ない状況にある。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは86.3万円となり、前年度から0.8万円の減少となった。純行政コストの減少は、前期台風19号関連の災害復旧事業費の減少により、臨時損失が大幅に減少したことによる。住民一人当たり行政コストは類似団体平均(138.6万円)を下回る水準で推移しており、本町における効率的な行政サービスの提供が継続されていることを示している。経常収益の増加も行政コストの抑制に貢献している。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は101.8万円となり、前年度から4.0万円の減少となった。これは負債合計額が258百万円減少したためであり、地方債の償還が進んだことが主要因である。住民一人当たり負債額は類似団体平均(170.1万円)を下回る水準にあり、比較的低い負債水準を維持している。業務・投資活動収支は171百万円となり、前年度の△68百万円から239百万円大幅に改善し、プラスに転じた。これは、業務活動収支が186百万円悪化したものの、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減少や基金積立金支出の減少などにより大幅に改善したことが主因である。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は8.8%となり、前年度から1.8%増加した。これは、経常費用が増加したものの、経常収益が温泉施設収入や本間村上団地土地売却等により増加したためである。本町の受益者負担比率は類似団体平均(5.0%)を上回る水準で推移しており、行政サービス提供に対する受益者による直接的な負担割合が比較的高い状況にある。これは、食堂収入、公営住宅使用料、入浴料などの使用料収入が多いためである。今後も、行政サービスの費用に対する受益者負担の基本的な考え方を明確にし、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取り組みを進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

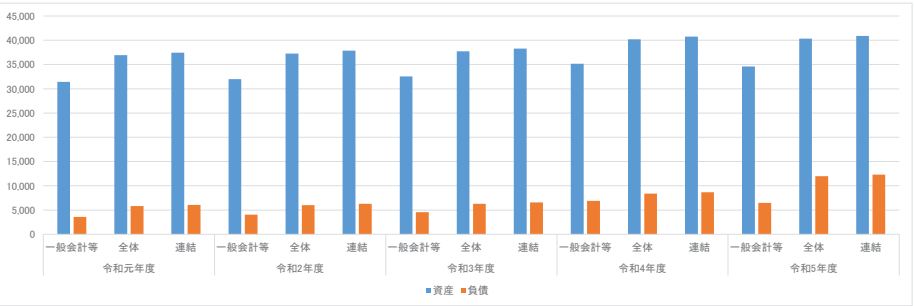
団体名 長野県川上村
団体コード 203041

人口	3,741 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	209.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,111,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

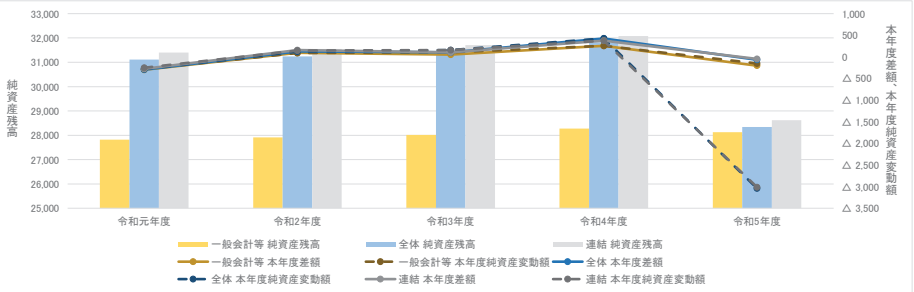
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,424	31,961	32,560	35,153	34,599
	負債	3,600	4,050	4,543	6,879	6,476
全体	資産	36,918	37,260	37,702	40,197	40,319
	負債	5,809	6,022	6,307	8,375	11,982
連結	資産	37,457	37,844	38,293	40,763	40,912
	負債	6,060	6,299	6,589	8,684	12,290



分析:
これまでに一般会計等においては約346億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約281億円(81.3%)については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済み、負債である約65億円(18.7%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約404億円、純資産は約283億円(70.3%)、負債は約120億円(29.7%)となっています。連結では、資産は約409億円、純資産は約286億円(70.0%)、負債は約123億円(30.0%)となっています。

3. 純資産変動の状況

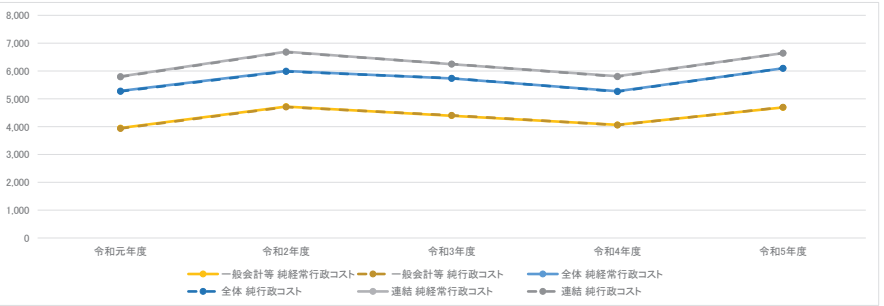
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 298	95	51	256	△ 201
	本年度純資産変動額	△ 284	88	105	257	△ 151
全体	純資産残高	27,823	27,912	28,017	28,274	28,123
	本年度差額	△ 295	127	104	425	△ 69
連結	純資産残高	31,109	31,238	31,395	31,822	28,336
	本年度差額	△ 276	159	103	375	△ 49
連結	本年度純資産変動額	△ 249	148	159	375	△ 3,012
	純資産残高	31,397	31,545	31,704	32,079	28,621



分析:
令和5年度は、純資産が一般会計等において、約1.5億円の減少となっています。また、全体では約30億円の減少、連結では約30億円の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増額にあたることもあり、令和5年度から上下水道会計が公営企業会計化されたことによる変動のためです。引き続き今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

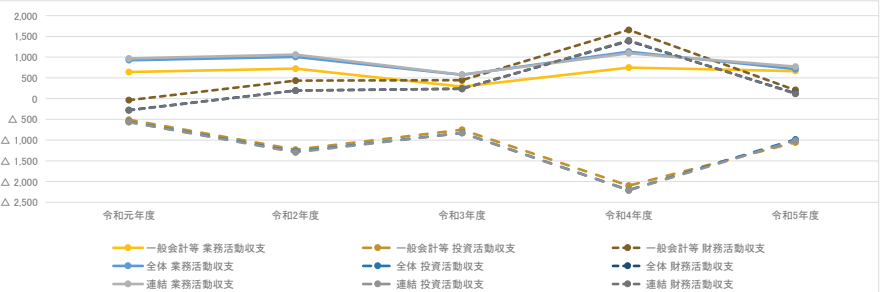
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,951	4,720	4,394	4,068	4,693
	純行政コスト	3,935	4,705	4,403	4,054	4,695
全体	純経常行政コスト	5,284	5,999	5,729	5,273	6,097
	純行政コスト	5,268	5,984	5,740	5,259	6,098
連結	純経常行政コスト	5,804	6,693	6,244	5,816	6,640
	純行政コスト	5,791	6,677	6,254	5,799	6,641



分析:
令和5年度の経常経費は一般会計等で約48億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.4億円、臨時損失を加えた純行政コストは約47億円となっています。同様に純行政コストは全体で約61億円、連結で約66億円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	642	723	289	748	666
	投資活動収支	△ 507	△ 1,230	△ 750	△ 2,098	△ 1,054
全体	財務活動収支	△ 37	432	447	1,658	208
	業務活動収支	928	1,007	574	1,131	714
連結	投資活動収支	△ 558	△ 1,276	△ 826	△ 2,203	△ 984
	財務活動収支	△ 276	196	239	1,390	130
連結	業務活動収支	969	1,059	578	1,093	771
	投資活動収支	△ 565	△ 1,293	△ 827	△ 2,210	△ 1,009
連結	財務活動収支	△ 283	194	240	1,405	118

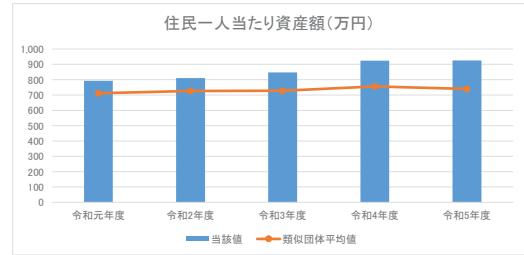


分析:
令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は、一般会計等で約1.8億円の減少となり、資金残高は約3.1億円になりました。全体では約1.4億円の減少となり、資金残高は全体で約4.2億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約5.7億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

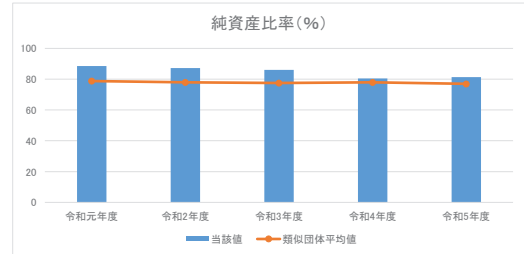
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,142,400	3,196,100	3,256,000	3,515,300	3,459,900
人口	3,963	3,947	3,844	3,806	3,741
当該値	792.9	809.8	847.0	923.6	924.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

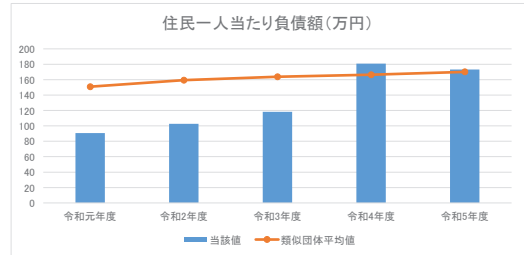
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,823	27,912	28,017	28,274	28,123
資産合計	31,424	31,961	32,560	35,153	34,599
当該値	88.5	87.3	86.0	80.4	81.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

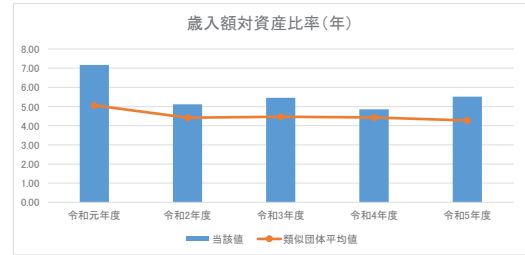
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	360,000	405,000	454,300	687,900	647,600
人口	3,963	3,947	3,844	3,806	3,741
当該値	90.8	102.6	118.2	180.7	173.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

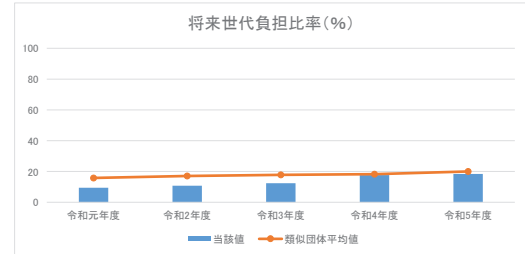
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,424	31,961	32,560	35,153	34,599
歳入総額	4,381	6,257	5,967	7,231	6,281
当該値	7.17	5.11	5.46	4.86	5.51
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,348	2,719	3,173	4,837	5,062
有形・無形固定資産合計	25,044	25,462	25,696	27,300	27,533
当該値	9.4	10.7	12.3	17.7	18.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

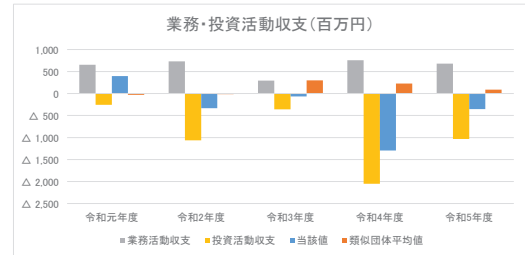
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	651	730	295	756	681
投資活動収支 ※2	△ 256	△ 1,066	△ 359	△ 2,049	△ 1,033
当該値	395	△ 336	△ 64	△ 1,293	△ 352
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

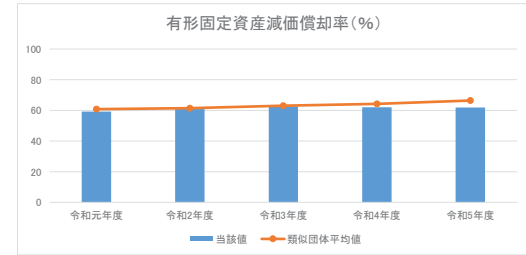
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,865	27,761	28,631	29,586	31,969
有形固定資産 ※1	45,346	45,662	45,731	47,742	51,757
当該値	59.2	60.8	62.6	62.0	61.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

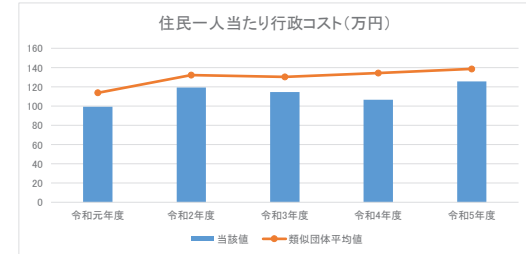
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

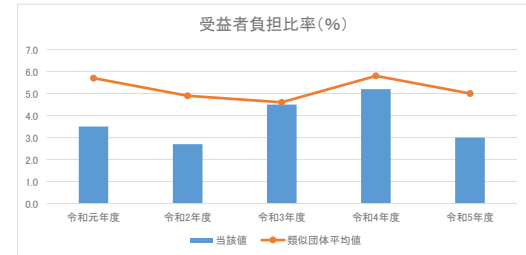
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	393,500	470,500	440,300	405,400	469,500
人口	3,963	3,947	3,844	3,806	3,741
当該値	99.3	119.2	114.5	106.5	125.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	142	129	209	223	144
経常費用	4,093	4,849	4,604	4,291	4,837
当該値	3.5	2.7	4.5	5.2	3.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

それぞれの指標において経年による変化は小さい。住民一人当たり資産額は類似団体平均値を185.3万円上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を1.24%上回っており、継続して健全な財政運営に努める。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を引き続き下回り、令和5年度では4.6%下回っている。今後は、統合小中学校の建設を行う予定であり、改善が見込まれる。また、修繕・機器等の更新が増加する施設が増えてきていることから、より耐性の強い素材・機器等への更新等を図っていく。

2. 資産と負債の比率

それぞれの指標において経年による変化は小さい。純資産比率は、類似団体平均値と比べ、4.3%高くなっている。引き続き、将来世代への利用可能な資源の蓄積を図っていく。
将来世代負担比率は類似団体平均値と比べ、1.6%低くなっている。今後、統合小中学校の大規模施設建設が見込まれることから、それらの実施時期や内容等を検討し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは経年による変化は小さく、類似団体平均値と比べても13.1万円低くなっている。人件費の抑制等によりこの数値を維持しており、今後も効率のよい行政サービスに努める。

4. 負債の状況

令和4年度は、住民一人当たり負債額は庁舎防災交流センター等の大規模施設建設により、一時的に上昇している。令和5年度からは、積極的な起債等の償還により、負債額の増加を抑制している。今後も計画的かつ慎重な財政運用が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から2.2ポイントの減少となり、類似団体平均と比較しても2ポイント下回っている。経常費用が、物件費等の増により増加となる一方で、診療所会計などの経常収益が減少したことが理由として考えられる。各種使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南牧村

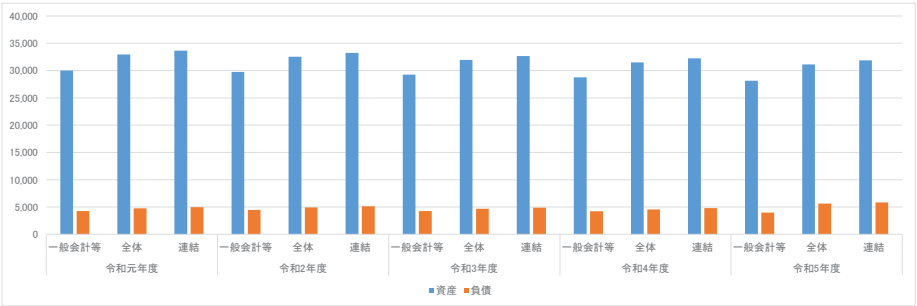
団体コード 203050

人口	3,017 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	133.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,621,246 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,016	29,739	29,255	28,776	28,132
	負債	4,248	4,464	4,274	4,207	3,955
全体	資産	32,941	32,531	31,966	31,513	31,124
	負債	4,781	4,924	4,678	4,573	5,614
連結	資産	33,649	33,253	32,663	32,227	31,856
	負債	4,973	5,129	4,875	4,803	5,849



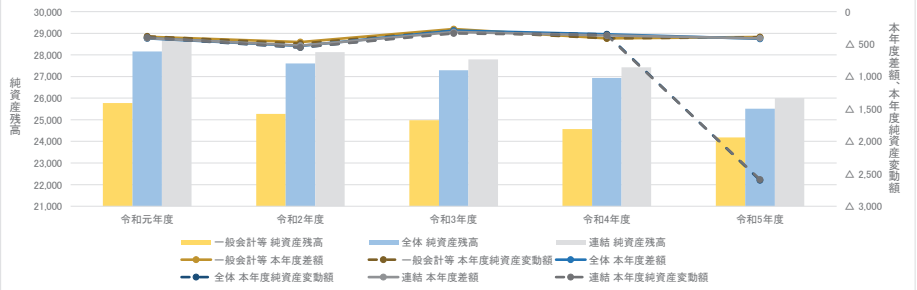
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から644百万円減少(△2.3%)した。金額の変動が大きいのはインフラ資産であり、中でも工造物において資産の取得額(203百万円)が、減価償却による資産の減少額(881百万円)を下回ったことが要因である。資産総額のうち、基金を含む投資その他の資産が23.8%を占めるため、基金等の適正な管理や計画的な運用に努める。また、一般会計等において負債総額が252百万円減少(△5.99%)した。金額の変動が大きいのは地方債(流動負債)となる。例年繰上償還を実施しているが、令和5年度については臨時財政対策債の繰上償還を実施した。

簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から389百万円減少(△1.23%)し、負債総額は前年度末から1,041百万円増加(22.76%)した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,992百万円多くなるが、負債総額も下水道(特定環境保全公共下水道)の施設長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,659百万円多くなっている。

南牧村振興公社、佐久広域連合等を加えた連結では、広域連合等所有の資産等を計上したため、一般会計等に比べ資産総額は3,724百万円多くなり、負債総額も1,894百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 388	△ 469	△ 268	△ 413	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 381	△ 493	△ 293	△ 413	△ 393
全体	本年度差額	25,776	25,275	24,982	24,569	24,177
	本年度純資産変動額	△ 411	△ 529	△ 292	△ 349	△ 419
連結	本年度差額	28,160	27,607	27,288	26,939	25,509
	本年度純資産変動額	△ 408	△ 524	△ 313	△ 366	△ 410
連結	本年度差額	△ 398	△ 552	△ 336	△ 364	△ 2,588
	本年度純資産変動額	28,676	28,124	27,788	27,425	26,007



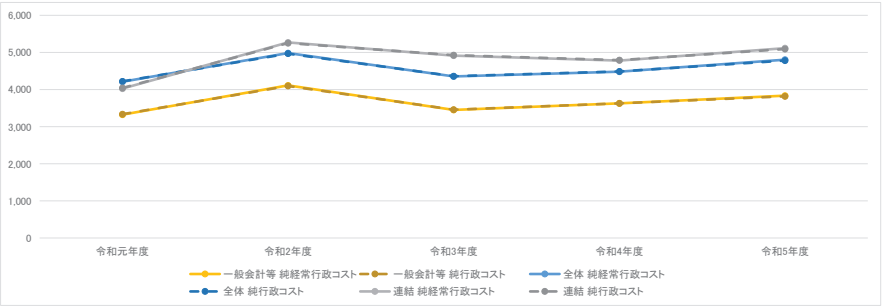
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,426百万円)が純行政コスト(3,816百万円)を下回ったことから、本年度差額は△392百万円となり、最終的に純資産残高は24,177百万円の392百万円減少(△1.6%)となった。当村の財源は地方税や地方交付税の占める割合が大きいため、今後地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により、財源確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が458百万円多くなっているが、行政コストも多くなるため本年度差額は一般会計等と同様に△1,430百万円となり、純資産残高は25,509百万円となった。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,256百万円多くなり、本年度差額は△2,588百万円となり、純資産残高は28,007百万円となった。大きな変動となったが、これは全体会計における水道・下水道事業が公営企業化したことが影響している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,323	4,112	3,453	3,629	3,837
	純行政コスト	3,335	4,095	3,456	3,628	3,816
全体	純経常行政コスト	4,210	4,983	4,351	4,481	4,804
	純行政コスト	4,220	4,966	4,357	4,490	4,782
連結	純経常行政コスト	4,026	5,270	4,914	4,783	5,116
	純行政コスト	4,042	5,252	4,925	4,790	5,092



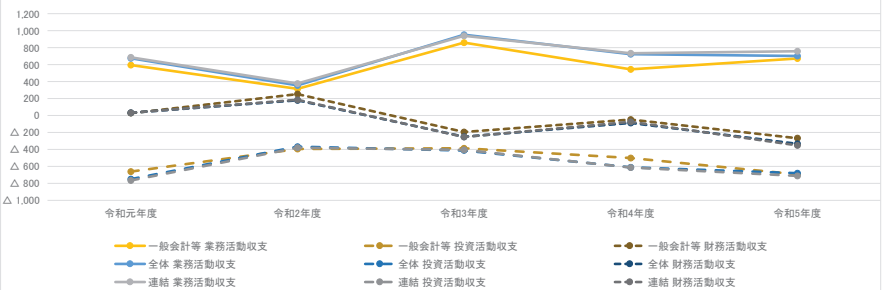
分析:
一般会計等においては、経常費用は4,057百万円となっている。物件費等が経常費用の57.7%(2,341百万円)を占めており、人件費等の割合に比して高くなっている。物件費等の中で大きな費用は減価償却費(1,135百万円)であるが、次いで物件費(936百万円)の割合が高い。これは、各種業務の委託料が大きな割合を占めるが、各種業務委託については委託先の選定を今まで以上に厳しく行い、コスト削減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が78百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が744百万円多くなり、純行政コストは966百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、社会保障給付費が391百万円多くなっていること等により、経常費用が1,708百万円多くなり、純行政コストは1,276百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	594	314	859	543	671
	投資活動収支	△ 661	△ 394	△ 386	△ 501	△ 694
全体	業務活動収支	28	252	△ 194	△ 49	△ 268
	投資活動収支	675	355	952	723	702
連結	業務活動収支	33	179	△ 250	△ 87	△ 334
	投資活動収支	686	377	939	732	756
連結	業務活動収支	△ 766	△ 380	△ 406	△ 614	△ 713
	投資活動収支	31	185	△ 254	△ 74	△ 352



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は671百万円であったが、投資活動収支については基金への大きな積立があったことにより△694百万円と前年度より増加した。財務活動収支については、繰上償還を実施したことにより、△268百万円となり、本年度末資金残高は前年度から291百万円減少し、752百万円となった。地方債の償還額を地方債発行収入が下回ったことから、引き続き適正な起債発行に努める。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より31百万円多い702百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から294百万円少ない811百万円となった。

連結においては、業務活動収支(756百万円)が投資活動収支(△713百万円)を下回り、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△352百万円となり、本年度末資金残高は前年度から293百万円減少し、1,078百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,001,600	2,973,905	2,925,547	2,877,627	2,813,199
人口	3,113	3,162	3,065	3,035	3,017
当該値	964.2	940.5	954.5	948.1	932.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6

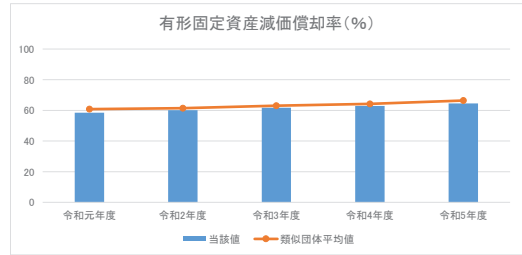
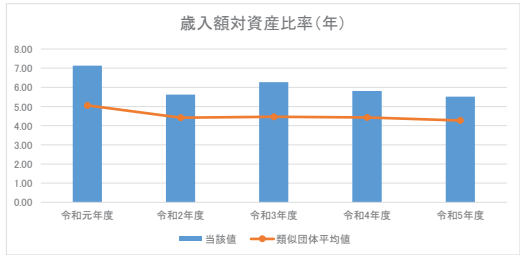
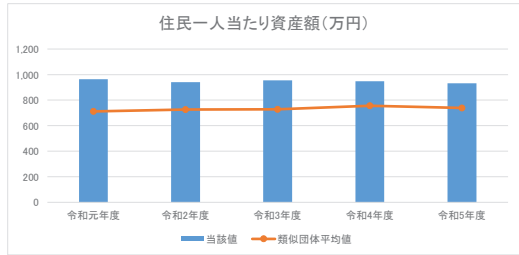
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,016	29,739	29,255	28,776	28,132
歳入総額	4,210	5,293	4,666	4,949	5,102
当該値	7.13	5.62	6.27	5.81	5.51
類似団体平均値	5.06	6.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,759	28,720	29,746	30,757	31,784
有形固定資産 ※1	47,544	47,815	48,239	48,889	49,250
当該値	58.4	60.1	61.7	62.9	64.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

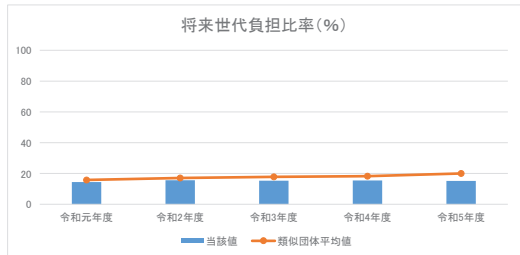
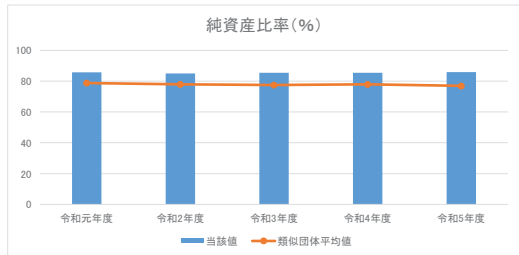
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,768	25,275	24,982	24,569	24,177
資産合計	30,016	29,739	29,255	28,776	28,132
当該値	85.8	85.0	85.4	85.4	85.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,155	3,352	3,197	3,145	2,990
有形・無形固定資産合計	21,906	21,505	20,839	20,360	19,699
当該値	14.4	15.6	15.3	15.4	15.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

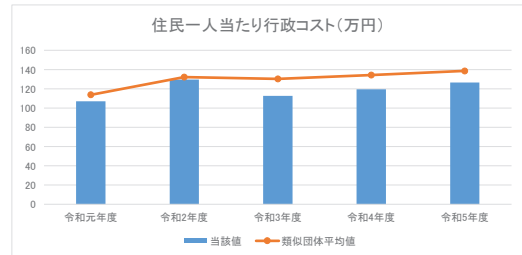
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	333,500	409,461	345,565	362,773	381,593
人口	3,113	3,162	3,065	3,035	3,017
当該値	107.1	129.5	112.7	119.5	126.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	424,800	446,373	427,360	420,697	395,545
人口	3,113	3,162	3,065	3,035	3,017
当該値	136.5	141.2	139.4	138.6	131.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

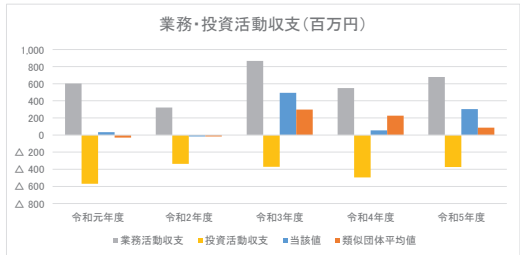
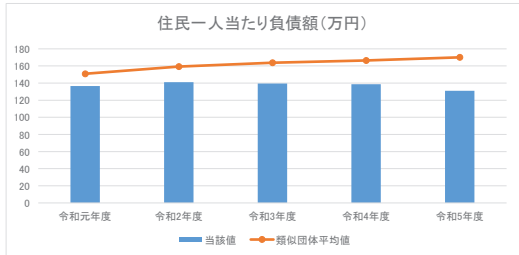
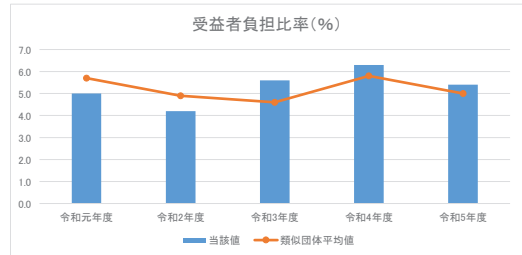
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	602	321	866	549	678
投資活動収支 ※2	△ 568	△ 337	△ 372	△ 494	△ 374
当該値	34	△ 16	494	55	304
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	174	180	203	243	220
経常費用	3,497	4,291	3,656	3,873	4,057
当該値	5.0	4.2	5.6	6.3	5.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも高くなっているのは、当村の面積が広く道路や橋りょうといったインフラ資産が多いことや、後年度の施設整備のための基金保有額が多い(6,659百万円)ことが挙げられる。しかし、保有する資産は老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後21年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量が課題にならないよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。今後、純資産が急激に減少することの無いよう、人件費の削減等を行い、行政コストの全体的な削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後地方債残高は増加する見込み(3.0%程度)であるため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をわずかに下回っている。これは、窓口業務の民間委託(平成20年6月から)等の行政改革による職員数の減に伴う人件費の削減が大きな要因と考えられる。しかしながら、近年は業務委託に伴い物件費等が増加傾向にあり、窓口業務以外の各事業に係る人件費も増えつつあるため、上昇傾向となっしている。今後も引き続き人事配置や事務の効率化を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後地方債残高が3%程度増加する見込みであるため、数値はさらに上昇すると予想される。今後は、地方債の繰上償還を計画的に行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+304百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債を発行して道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、自治体規模の割に多くの公営住宅(88戸)を有していることや、高原野稔の産地であるため土地改良事業に係る負担金が多いことから、過去には類似団体平均を上回っていたが、平成28年度に負担率を事業費の3%から2%へ引き下げたことにより、平成29年度より平均値を下回っている。しかしながら、令和3年度からは公営住宅の更新により使用料収入が増加したため類似団体平均値を上回っている。住宅整備は今後も継続して予定があるため今後も類似団体を上回る予想となる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

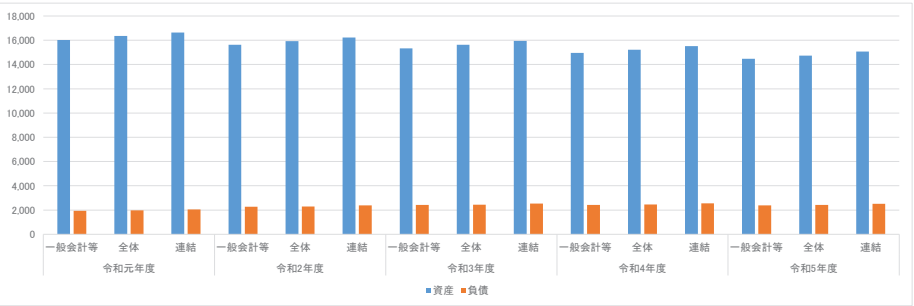
団体名 長野県南相木村
団体コード 203068

人口	931 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	66.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,249.929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

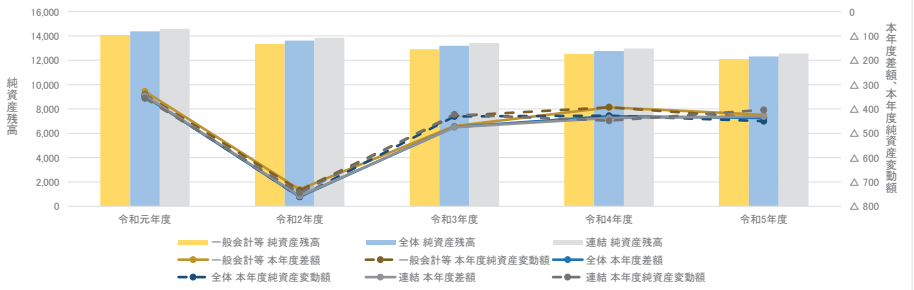
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		16,027	15,628	15,338	14,954	14,473
一般会計等	資産	16,027	15,628	15,338	14,954	14,473
	負債	1,945	2,280	2,420	2,429	2,386
全体	資産	16,358	15,927	15,636	15,224	14,742
	負債	1,970	2,300	2,440	2,457	2,424
連結	資産	16,638	16,231	15,950	15,518	15,073
	負債	2,056	2,394	2,535	2,551	2,511



分析:
一般会計等では、資産合計が前年度末から481百万円減少し14,473百万円となりました。これは、事業用資産(△419百万円)、インフラ資産(△240百万円)、流動資産(△61百万円)が減少したためです。事業用資産の減少は、主に減価償却によるものです。一方、負債合計は前年度末から43百万円減少し2,386百万円となりました。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより地方債残高が減少したためです。
全体会計では、一般会計に国民健康保険事業(施設勘定)特別会計や簡易水道事業特別会計などの特別会計が合算されるため、一般会計等より資産額及び負債額は増加し、資産総額は14,742百万円、負債総額は2,425百万円となっています。特別会計の資産負債規模は一般会計等に比べて小さく、全体会計の増減理由は一般会計等と同じです。
連結会計では、全体会計に一部事務組合や広域連合及び3セク等が合算されることにより、資産総額は15,073百万円、負債総額は2,551百万円となっています。連結会計においても一般会計等の資産負債残高が占める割合が大きく、資産負債の主な増減理由は一般会計等と同様です。

3. 純資産変動の状況

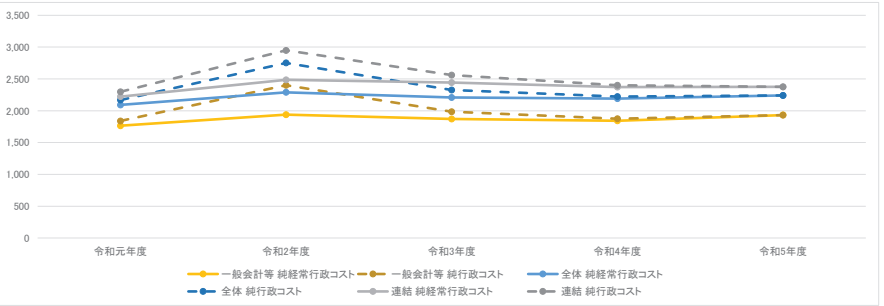
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 328	△ 731	△ 471	△ 393	△ 424
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 341	△ 735	△ 429	△ 393	△ 438
	純資産残高	14,082	13,347	12,918	12,525	12,087
全体	本年度純資産変動額	△ 348	△ 761	△ 474	△ 430	△ 437
	純資産残高	14,388	13,627	13,196	12,768	12,318
連結	本年度純資産変動額	△ 345	△ 758	△ 475	△ 437	△ 431
	純資産残高	14,583	13,837	13,415	12,967	12,563



分析:
一般会計等においては、行政コスト1,932百万円に対して財源が1,508百万円と下回っており、本年度純資産変動額は△424百万円となっています。純資産残高は前年度末から減少し12,087百万円となっています。これは、地方交付税の増加などにより収収等は増加したものの、災害復旧負担金や臨時特別給付金などの減少により国庫等補助金が大幅に減少したためです。
全体会計、連結会計でも同様の傾向にあります。

2. 行政コストの状況

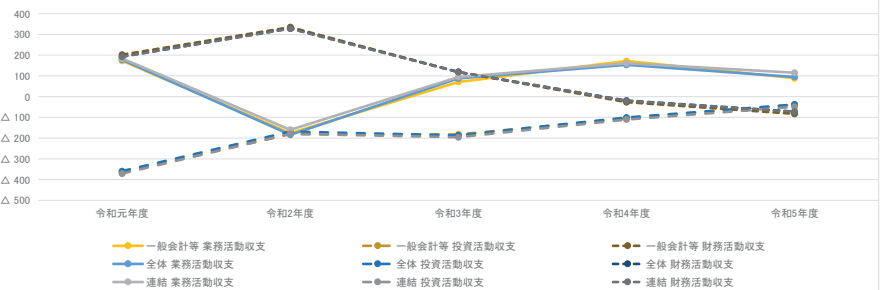
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,765	1,939	1,870	1,843	1,933
一般会計等	純経常行政コスト	1,765	1,939	1,870	1,843	1,933
	純行政コスト	1,840	2,401	1,983	1,874	1,932
全体	純経常行政コスト	2,092	2,289	2,209	2,191	2,241
	純行政コスト	2,168	2,751	2,325	2,222	2,240
連結	純経常行政コスト	2,222	2,486	2,443	2,371	2,376
	純行政コスト	2,298	2,950	2,559	2,402	2,375



分析:
一般会計等では、純行政コストは前年度より58百万円増加し1,932百万円となっています。これは、主に地区公民館建設工事によるものです。経常費用は87百万円増加し、2,008百万円となりました。これは、地区公民館建設工事によるものです。経常収益は3百万円減少し74百万円となりました。
全体会計では、純行政コストは前年度より17百万円増加し2,240百万円となっています。増加の主な理由は一般会計等と同じです。特別会計のうち純行政コストが多額なのは、国民健康保険特別会計139百万円や介護保険特別会計209百万円です。
連結会計では、純行政コストは前年度より27百万円減少し2,374百万円となっています。減少の主な理由は災害復旧事業債の減少によるものです。経常費用のなかで多額な項目は、減価償却費582百万円、物件費461百万円、社会給付費用443百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		173	△ 176	71	172	89
一般会計等	業務活動収支	△ 365	△ 180	△ 183	△ 105	△ 39
	財務活動収支	202	335	118	△ 27	△ 83
全体	業務活動収支	178	△ 184	88	153	95
	投資活動収支	△ 359	△ 188	△ 187	△ 101	△ 38
連結	業務活動収支	193	329	119	△ 19	△ 72
	投資活動収支	184	△ 160	95	161	115
連結	業務活動収支	△ 371	△ 179	△ 196	△ 110	△ 49
	財務活動収支	193	328	118	△ 20	△ 73

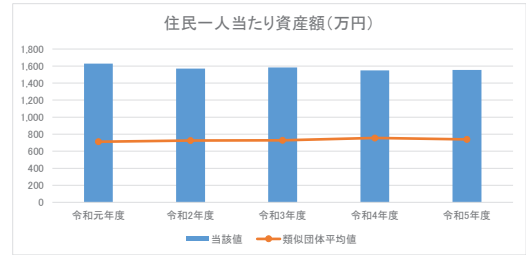


分析:
一般会計等では、業務活動収支は89百万円と前年度から83百万円減少しましたが黒字となっています。これは、地区公民館建設工事などにより業務支出が増加したためです。投資活動収支は△39百万円となっています。昨年度に比べ、基金積立金支出が増加した一方、公共施設等整備費支出が減少しています。財務活動収支は△84百万円と前年度から56百万円悪化し赤字となっています。これは、地方債の発行収入が減少した一方で、地方債の償還支出が増加したためです。
全体会計、連結会計でも同様の傾向です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

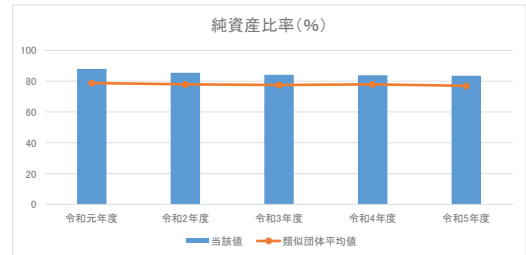
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,602,700	1,562,800	1,533,771	1,495,390	1,447,323
人口	984	996	969	966	931
当該値	1,628.8	1,569.1	1,582.8	1,548.0	1,554.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

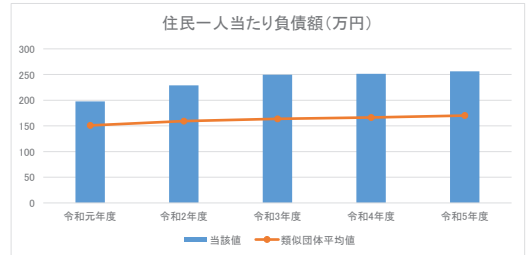
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,082	13,347	12,918	12,525	12,087
資産合計	16,027	15,628	15,338	14,954	14,473
当該値	87.9	85.4	84.2	83.8	83.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

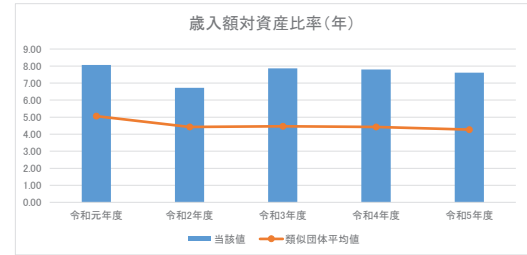
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	194,458	228,000	241,995	242,931	238,639
人口	984	996	969	966	931
当該値	197.6	228.9	249.7	251.5	256.3
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

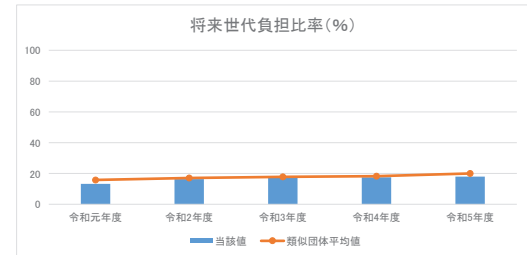
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,027	15,628	15,338	14,954	14,473
歳入総額	1,986	2,324	1,952	1,918	1,902
当該値	8.07	6.72	7.86	7.80	7.61
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,499	1,787	1,815	1,794	1,756
有形・無形固定資産合計	11,284	10,921	10,591	10,264	9,819
当該値	13.3	16.4	17.1	17.5	17.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

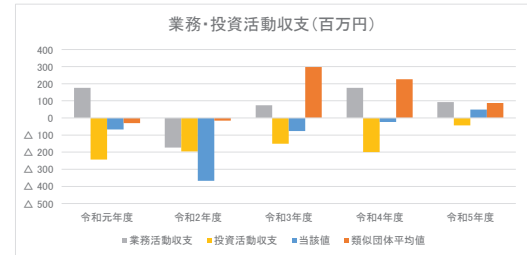
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	176	△ 173	74	176	93
投資活動収支 ※2	△ 243	△ 195	△ 150	△ 199	△ 44
当該値	△ 67	△ 368	△ 76	△ 23	49
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

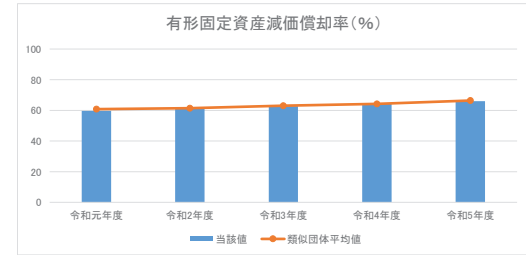
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,594	14,053	14,548	15,027	15,410
有形固定資産 ※1	22,811	22,943	23,161	23,372	23,364
当該値	59.6	61.3	62.8	64.3	66.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

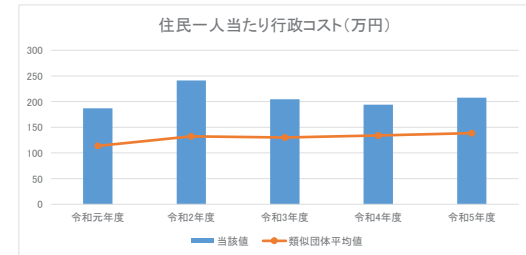
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

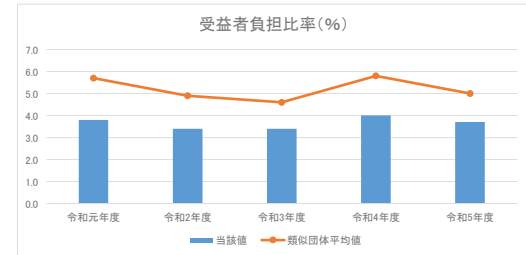
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	184,007	240,100	198,320	187,441	193,247
人口	984	996	969	966	931
当該値	187.0	241.1	204.7	194.0	207.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	69	68	65	77	74
経常費用	1,833	2,007	1,935	1,920	2,007
当該値	3.8	3.4	3.4	4.0	3.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が高い水準にあり、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあります。これは村が保有している公共施設等の規模が大きい一方で老朽化が進んでいることとなります。将来の公共施設等の維持管理・更新、費用の増加は、財政への圧迫につながる可能性があります。公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立ち、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化などを検討していく必要があります。

また、歳入確保に向けた取り組みを行うとともに、歳出の抑制などを通じて、資産規模と財政規模のバランスを意識した管理を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して高く、将来世代負担比率は低いですが、純資産比率は低下傾向、将来世代負担比率は上昇傾向にあります。これは、純資産が減少している一方、地方債残高が増加していることが理由です。

純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇が続くと、将来世代の財政運営に支障が生じる可能性があります。歳出の抑制などを通じて、コストと財源のバランスの改善し、地方債残高の削減を検討する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して約1.5倍の水準です。令和5年度は増加しましたが、地区公民館建設や人口が減少したことが、主な要因と考えられます。引き続き、歳出の抑制などにより、行政コストの削減に向けた取り組みが必要です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体と比較して約1.5倍の水準です。これは、地方債残高が多額であることが要因です。ただし、地方債残高のうち財政措置のある過疎対策事業債などの割合が多ことから額面通りの負担となるわけではありません。

また、基礎的財政収支は6年度連続でマイナスとなっており、依然として、歳入不足を地方債の発行により補っている状況です。今後も、地方債残高が増加すれば、将来世代の財政運営に支障が生じる可能性があります。歳出の抑制などを通じて、基礎的財政収支を改善し、地方債残高の抑制を検討する必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して低く、低下傾向にあります。これは、経常費用が増加している一方、経常収益が減少していることが要因と考えられます。受益者負担比率が低い状態が続くと、行政サービスの持続的な提供が困難になる可能性があります。使用料・手数料の見直しなど、経常収益の増加に向けた取り組みが必要です。

令和5年度 財務書類に関する情報①

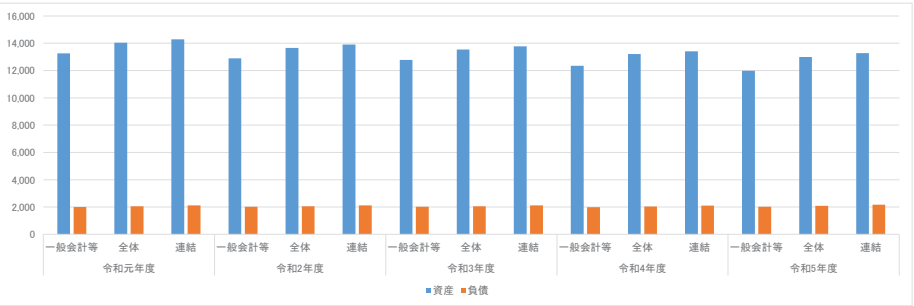
団体名 長野県北相木村
団体コード 203076

人口	659 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	56.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	913,305 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

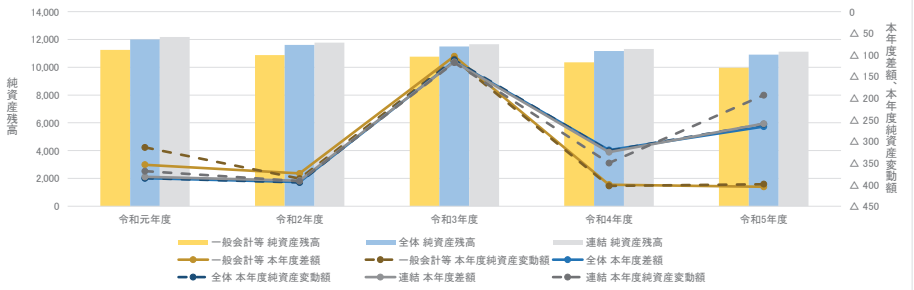
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	13,269	12,898	12,784	12,353	11,984
全体	資産	2,012	2,028	2,023	1,995	2,025
	負債	14,049	13,666	13,547	13,207	13,000
連結	資産	2,050	2,062	2,055	2,037	2,089
	負債	14,284	13,906	13,781	13,415	13,278
	資産	2,114	2,128	2,123	2,106	2,162
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から369百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を策定し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、介護保険会計等を加えた全体では、資産総額は、介護施設等の建物及び水道管など、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,016百万円多くなっている。
・連結では、佐久環境衛生組合や佐久広域連合等を加えることから資産・負債とも増減はあるが人口が少ないこともあり増減額は僅かである。

3. 純資産変動の状況

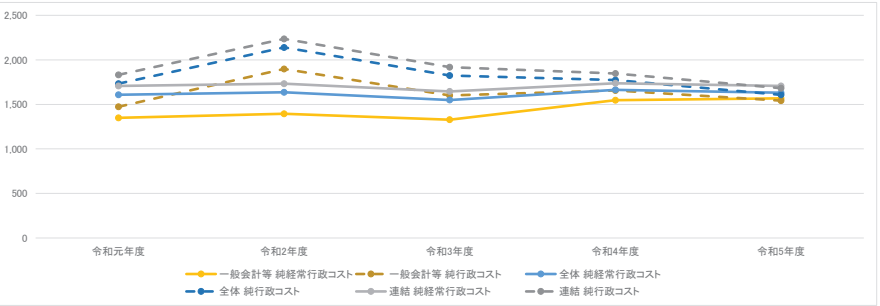
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 354	△ 374	△ 103	△ 400	△ 405
全体	本年度差額	△ 314	△ 386	△ 110	△ 403	△ 399
	純資産残高	11,256	10,870	10,760	10,358	9,959
連結	本年度差額	△ 385	△ 394	△ 115	△ 320	△ 266
	純資産残高	11,999	11,604	11,492	11,170	10,910
	本年度差額	△ 382	△ 391	△ 116	△ 325	△ 259
	純資産残高	12,169	11,777	11,659	11,309	11,116



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(1,138百万円)が純行政コスト(1,543百万円)を下回っており、本年度差額は▲405百万円となり、純資産残高は399百万円の減少となった。地方税は横ばい若しくは減少傾向にあり、増加は見込めないことから行政コストの縮減に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が204百万円多くなっておりますが行政コストも増加のため、本年度差額は▲206百万円となり、純資産残高は280百万円の減少となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が286百万円多くなっておりますが、本年度差額は▲259百万円となり、純資産残高は193百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

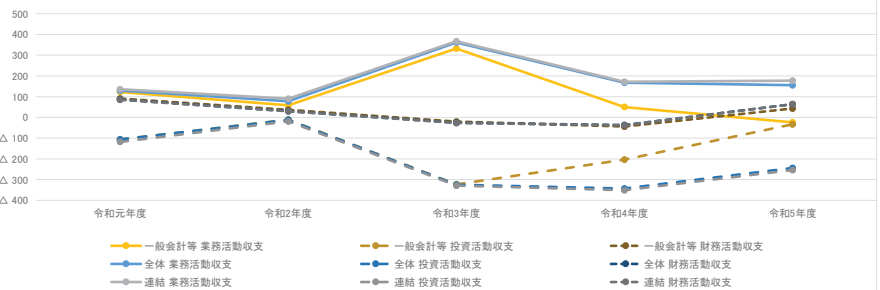
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	1,349	1,395	1,328	1,548	1,568
全体	純経常行政コスト	1,473	1,898	1,600	1,657	1,543
	純行政コスト	1,608	1,637	1,549	1,663	1,632
連結	純経常行政コスト	1,733	2,140	1,823	1,772	1,607
	純行政コスト	1,707	1,733	1,645	1,737	1,707
	純経常行政コスト	1,832	2,236	1,918	1,846	1,682
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は1,636百万円となり、前年度より5百万円増加した。このうち人件費等の業務費用は1,120百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は516百万円で経常費用の68.5%が業務費用である。業務費用で約73%を占めるのが減価償却費を含む物件費等で819百万円で、その中でも55.8%が減価償却費であり施設の集約化、複合化を檢討し公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が32百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているが、移転費用は50百万円少なくなり、純行政コストは64百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が46百万円多くなっている一方、人件費が115百万円多くなっているなど、経常費用が184百万円多くなり、純行政コストは139百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	123	58	332	50	△ 24
全体	財務活動収支	△ 107	△ 11	△ 323	△ 204	△ 33
	業務活動収支	91	36	△ 20	△ 44	43
連結	投資活動収支	129	78	361	167	155
	財務活動収支	△ 107	△ 12	△ 325	△ 343	△ 244
	業務活動収支	86	30	△ 26	△ 37	64
	投資活動収支	136	90	367	172	177
	財務活動収支	△ 118	△ 19	△ 329	△ 351	△ 254
	財務活動収支	85	30	△ 27	△ 38	64

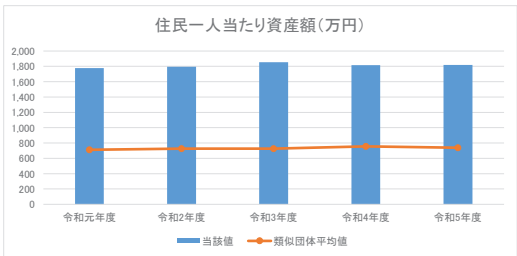


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は▲24百万円、投資活動収支については、村営住宅建設事業等公共施設整備を行ったことから、▲33百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、43百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し32百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より179百万円多い155百万円となっている。投資活動収支では、国庫等補助金等を取り崩したこと、▲244百万円となっている。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い177百万円となっている。投資活動収支では、221百万円少なくなっている。財務活動収支は、64百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、65百万円となった。

1. 資産の状況

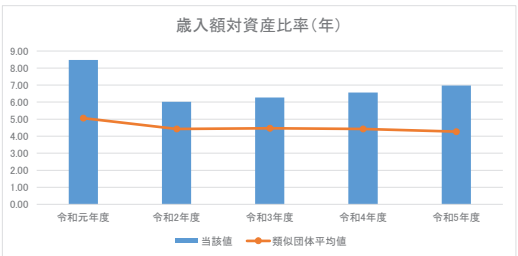
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,326,887	1,289,828	1,278,400	1,235,300	1,198,409
人口	746	719	690	680	659
当該値	1,778.7	1,793.9	1,852.8	1,816.6	1,818.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



②歳入額対資産比率(年)

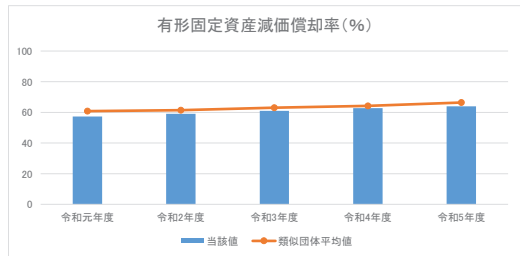
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,269	12,898	12,784	12,353	11,984
歳入総額	1,566	2,142	2,039	1,882	1,719
当該値	8.47	6.02	6.27	6.56	6.97
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,105	11,478	11,884	12,281	12,686
有形固定資産 ※1	19,378	19,454	19,483	19,599	19,808
当該値	57.3	59.0	61.0	62.7	64.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

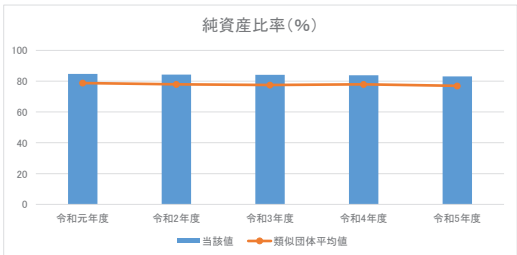
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

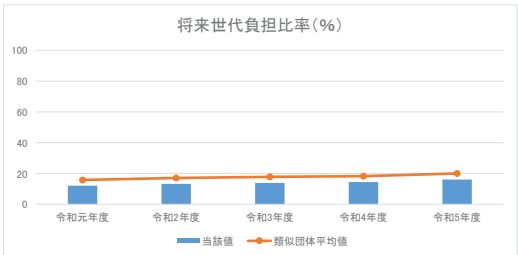
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,256	10,870	10,760	10,358	9,959
資産合計	13,269	12,898	12,784	12,353	11,984
当該値	84.8	84.3	84.2	83.9	83.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,273	1,347	1,371	1,392	1,500
有形・無形固定資産合計	10,501	10,186	9,865	9,598	9,384
当該値	12.1	13.2	13.9	14.5	16.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

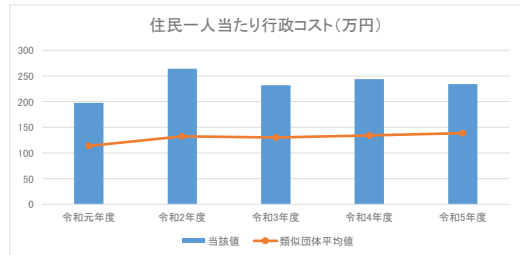
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

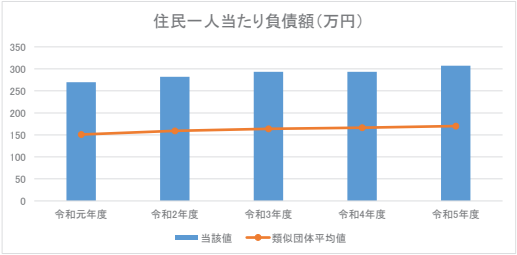
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	147,317	189,809	160,000	165,700	154,302
人口	746	719	690	680	659
当該値	197.5	264.0	231.9	243.7	234.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

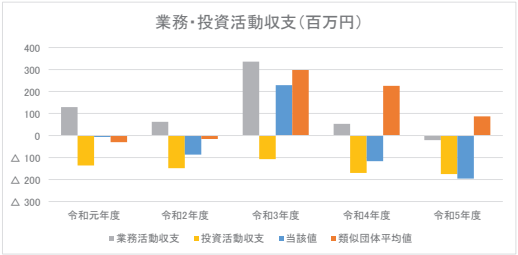
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	201,243	202,833	202,300	199,500	202,547
人口	746	719	690	680	659
当該値	269.8	282.1	293.2	293.4	307.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	129	62	336	53	21
投資活動収支 ※2	△136	△149	△107	△170	△175
当該値	△7	△87	229	△117	△196
類似団体平均値	△30.4	△15.7	297.9	225.7	87.1

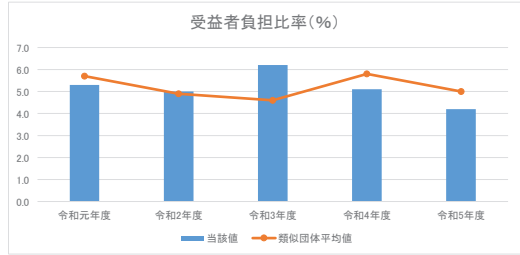
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	76	73	88	83	68
経常費用	1,425	1,468	1,416	1,631	1,636
当該値	5.3	5.0	6.2	5.1	4.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値の1.5～2倍以上となっている。林道・橋梁・トンネルなどのインフラ資産が多いためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度で推移しており、特に老朽化が進んでいるわけではない。歳入額対資産比率は、歳入の減少により増加傾向にある。令和2年度で2ポイント以上減少しているのは、コロナ関連や災害復旧事業の国庫補助金により歳入総額が一時的に増加したためである。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は高い水準で推移しており、将来世代負担率は低い水準で推移している。いずれの指標も類似団体平均に比べると良い状況にある。経年比較では、負債比率が増加することで両指標とも悪化傾向にある。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは高い水準で推移している。令和2年度では約2倍の水準になっている。令和元年度以降は災害復旧のための支出が続いており、令和2年度ではコロナ関連の補助金支出による影響も大きい。令和4年度では災害復旧費は減少したが、簡易水道会計への繰出金や小学校他のLED化工事などによる維持補修費が増加している。構造的な要因としては、有形固定資産残高が大きいために減価償却費の負担が大きくなっていることが考えられる。

4. 負債の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は類似団体平均値に比べ1.5倍以上の水準で推移しており、差は拡大傾向にある。負債合計は横ばいで推移している。負債の大部分を地方債が占めるが、地方債残高のうち8割以上は、過疎債や臨時財政対策債などの交付税による財政措置の対象となっているものである。基礎的財政収支はマイナスとなっている。業務活動収支がマイナスになっているのは、コロナ関連の国庫補助金が減少した一方で、他会計繰出金の増加などにより移転費用が増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体と同水準で推移している。令和4年度で指標が悪化しているのは、診療所会計のその他経常収益が減少したことに加えて、簡易水道会計への繰出金の増加や、小学校他の照明のLED工事などによる維持補修費が増加しているによる。令和5年度では、経常収益の減少による悪化している。経常収益の減少は、土地改良施設交付金の減少と商品券の販売収入の減少による。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久穂町

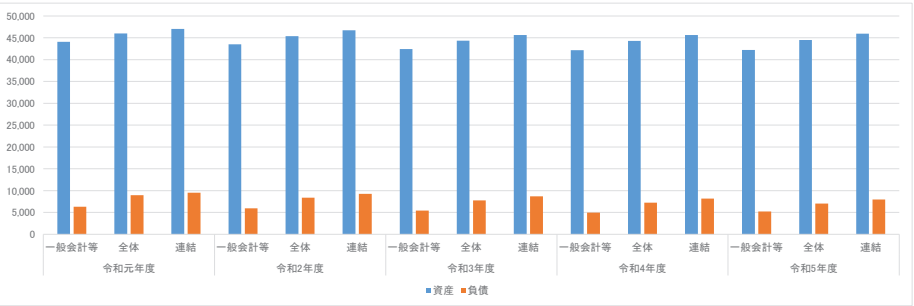
団体コード 203092

人口	10,298 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	188.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,059.953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

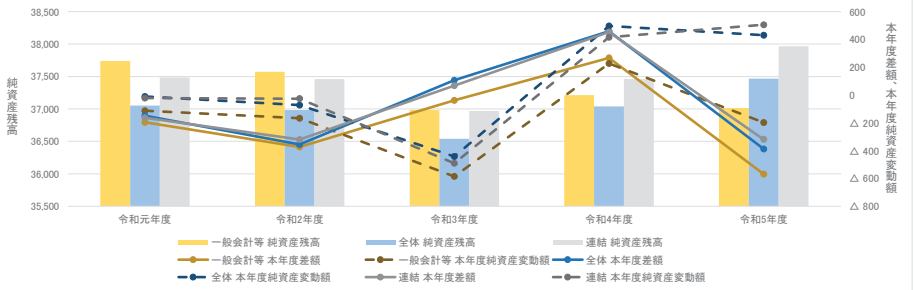
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	44,076	43,542	42,408	42,191	42,246
	負債	6,337	5,970	5,423	4,978	5,231
全体	資産	45,997	45,362	44,328	44,304	44,524
	負債	8,942	8,380	7,787	7,260	7,057
連結	資産	47,033	46,745	45,645	45,636	45,961
	負債	9,548	9,286	8,677	8,169	7,994



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から253百万円の増加(5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成17年の町村合併から継続して発行した合併特例債の償還が減少傾向にあるものの、R5発行額が増加したため前年度から515百万円増加した。資産は年々減少しており、令和元年度から令和5年度にかけて1,830百万円(▲4.15%)減少した。また負債も減少傾向であり、令和元年度から令和5年度にかけて1,106百万円(▲17.46%)減少している状況である。資産の減少は、負債よりも減少率は小さいため、財務の安定性は向上していると思われる。
全体では、資産総額は前年度末から220百万円増加(0.5%)し、負債総額は前年度末から203百万円減少(▲3%)した。
連結では一般会計等と比べて資産が3,715百万円多くなるが、負債総額も2,763百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

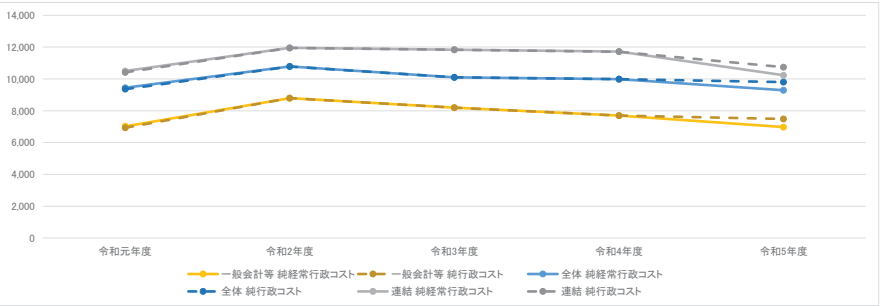
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 196	△ 373	△ 38	267	△ 569
	本年度純資産変動額	△ 113	△ 167	△ 586	227	△ 198
全体	純資産残高	37,739	37,572	36,985	37,213	37,015
	本年度差額	△ 148	△ 356	107	459	△ 388
連結	純資産残高	37,054	36,983	36,541	37,037	37,467
	本年度差額	△ 164	△ 320	67	453	△ 319
連結	本年度純資産変動額	△ 22	△ 26	△ 491	416	506
	純資産残高	37,485	37,459	36,968	37,460	37,967



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,917百万円)が純行政コスト(7,486百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲569百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等を含めた財源が一般会計等と比べて2,497百万円多くなっており、本年度純資産変動額は430百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,510百万円多くなっており、本年度純資産変動額は、506百万円となった。

2. 行政コストの状況

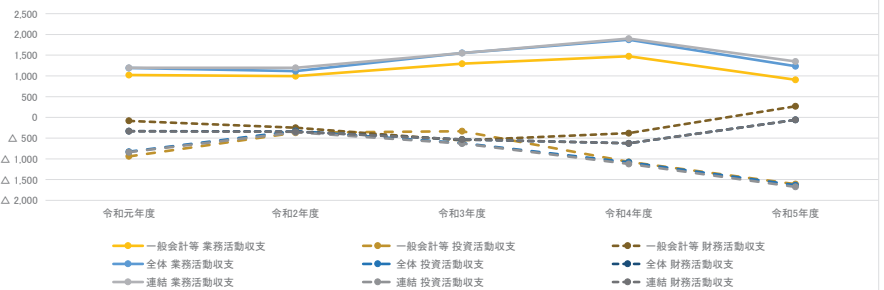
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,021	8,794	8,190	7,693	6,974
	純行政コスト	6,928	8,794	8,190	7,693	7,486
全体	純経常行政コスト	9,447	10,786	10,104	9,988	9,291
	純行政コスト	9,354	10,779	10,102	9,988	9,802
連結	純経常行政コスト	10,503	11,956	11,833	11,717	10,235
	純行政コスト	10,413	11,951	11,831	11,715	10,746



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,420百万円となり、前年度比▲896百万円となった。令和5年度は前年度と比較して維持補修費が▲615百万円であったことが減額の主な要因である。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,660百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,729百万円多くなり、純行政コストは2,316百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、経常収益が1,754万円多くなっている。また、経常費用は人件費が1,640百万円多くなっているなどで5,015百万円多くなり、純行政コストは3,260百万円多くなっている。
行政コストに関しては減少傾向にあるが、必要なサービス提供が適切に維持されているかを注視しながら、資源配分の最適化を進め持続可能な財政運営を心掛ける必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,023	994	1,294	1,474	907
	投資活動収支	△ 839	△ 369	△ 334	△ 1,071	△ 1,609
全体	財務活動収支	△ 83	△ 247	△ 554	△ 378	267
	業務活動収支	1,189	1,115	1,553	1,872	1,235
連結	投資活動収支	△ 827	△ 327	△ 617	△ 1,081	△ 1,633
	財務活動収支	△ 332	△ 344	△ 534	△ 624	△ 61
連結	業務活動収支	1,197	1,195	1,550	1,900	1,348
	投資活動収支	△ 838	△ 359	△ 630	△ 1,122	△ 1,675
連結	財務活動収支	△ 334	△ 345	△ 535	△ 624	△ 61

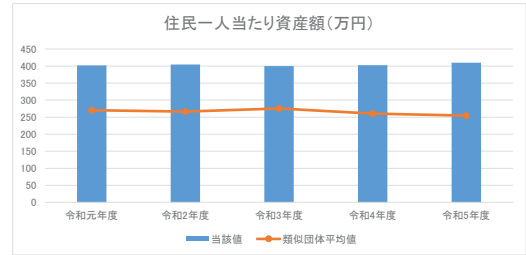


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は907百万円であったが、投資活動収支については▲1,609百万円となった。財務活動収支については、地方債発行により得た収入が、償還支出よりも上回ったことから、267百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から434百万円減少し、749百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より328百万円多い1,235百万円となっている。投資活動収支では、▲1,632百万円となっている。財務活動収支は、▲61百万円となり、本年度末資金残高は前年度から459百万円減少し、1,001百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より441百万円多い1,348百万円となっている。投資活動収支では、▲1,675百万円となっている。財務活動収支は、▲61百万円となり、本年度末資金残高は前年度から400百万円減少し、1,154百万円となった。
大幅な投資活動支出が収支に圧力をかけているが、計画に基づいた資金調達や返済を実施するなど、財務管理を慎重に行っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

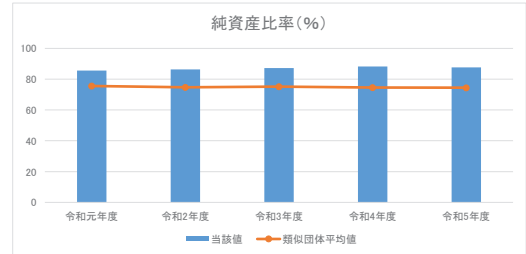
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,407,609	4,354,167	4,240,794	4,219,092	4,224,629
人口	10,969	10,756	10,605	10,488	10,298
当該値	401.8	404.8	399.9	402.3	410.2
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

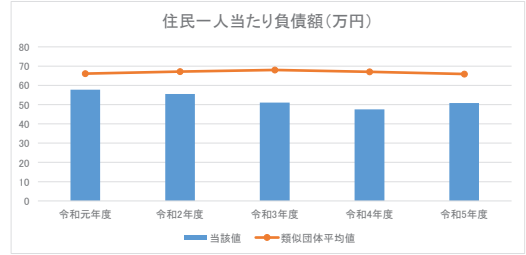
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,739	37,572	36,985	37,213	37,015
資産合計	44,076	43,542	42,408	42,191	42,246
当該値	85.6	86.3	87.2	88.2	87.6
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

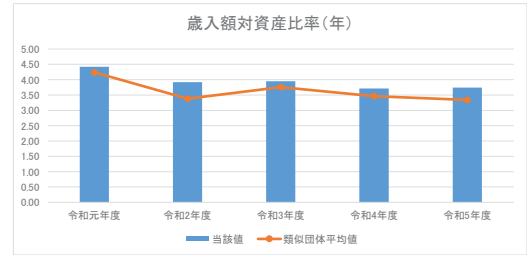
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	633,710	596,992	542,253	497,759	523,107
人口	10,969	10,756	10,605	10,488	10,298
当該値	57.8	55.5	51.1	47.5	50.8
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

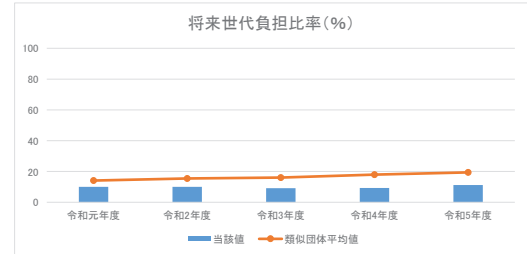
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	44,076	43,542	42,408	42,191	42,246
歳入総額	9,964	11,107	10,734	11,363	11,288
当該値	4.42	3.92	3.95	3.71	3.74
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,447	3,423	3,063	3,046	3,706
有形・無形固定資産合計	34,565	34,230	33,234	32,768	33,231
当該値	10.0	10.0	9.2	9.3	11.2
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

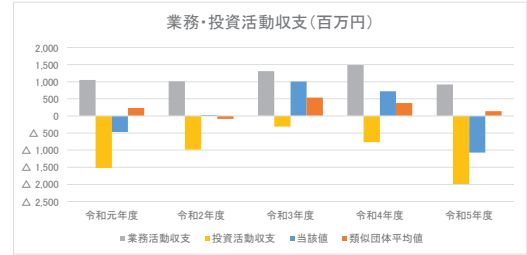
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,053	1,013	1,311	1,488	919
投資活動収支 ※2	△ 1,521	△ 987	△ 307	△ 767	△ 1,991
当該値	△ 468	26	1,004	721	△ 1,072
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

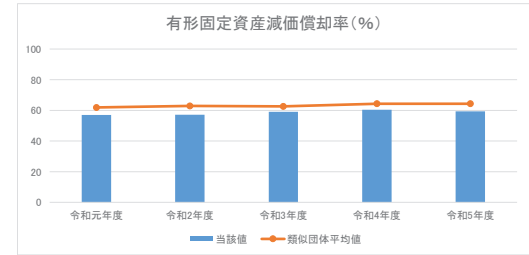
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,814	36,116	37,466	38,823	38,326
有形固定資産 ※1	61,109	63,210	63,437	64,300	64,663
当該値	57.0	57.1	59.1	60.4	59.3
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

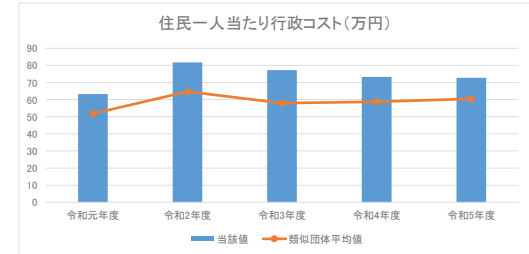
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

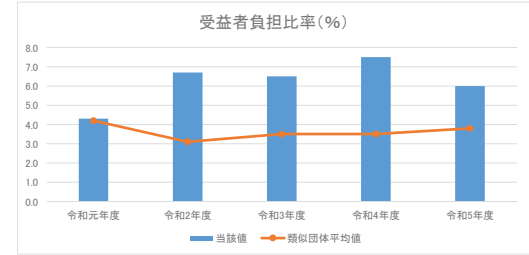
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	692,807	879,399	818,959	769,273	748,631
人口	10,969	10,756	10,605	10,488	10,298
当該値	63.2	81.8	77.2	73.3	72.7
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	317	628	573	624	447
経常費用	7,338	9,422	8,762	8,316	7,421
当該値	4.3	6.7	6.5	7.5	6.0
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また今後も、継続的に類似団体を上回る傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐久穂町公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、健全な状況である。将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。行財政改革を進めながら財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、令和元年度東日本台風の災害復旧事業の関係で住民一人当たり行政コストが令和2年から3年度は高い状況であったが、令和4年度から令和5年度へと類似団体平均値に近い状況へと改善している。今後、施設の統廃合を検討するとともに、直営で運営している施設について指定管理者制度を導入するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。合併特別債や平成23年から平成26年にかけて発行した学校建設債については、償還のピークが過ぎ、完済した起債も多くなっている。道の駅などの投資活動における資金調達のため、令和5年度は起債の新規発行もあったが、負債額は依然として類似団体と比べ低い状態を保っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、受益者へは適正な費用負担を求めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県経井沢町

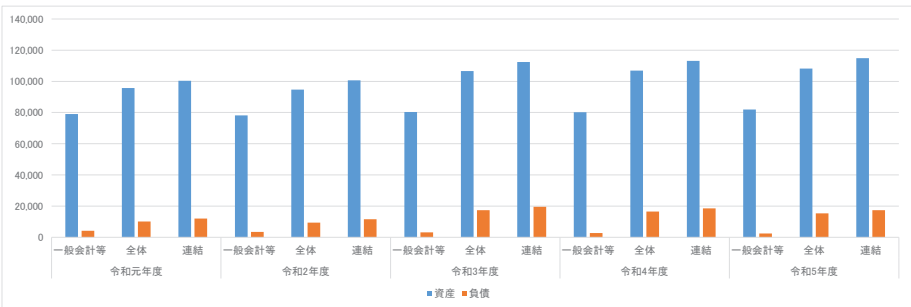
団体コード 203211

人口	21,599 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	156.03 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	10,277,813 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	79,023	78,204	80,315	80,226	81,968
	負債	4,156	3,531	3,165	2,717	2,420
全体	資産	95,670	94,726	106,650	106,894	108,253
	負債	10,175	9,414	17,464	16,476	15,350
連結	資産	100,347	100,627	112,455	113,132	114,878
	負債	11,983	11,628	19,626	18,592	17,383

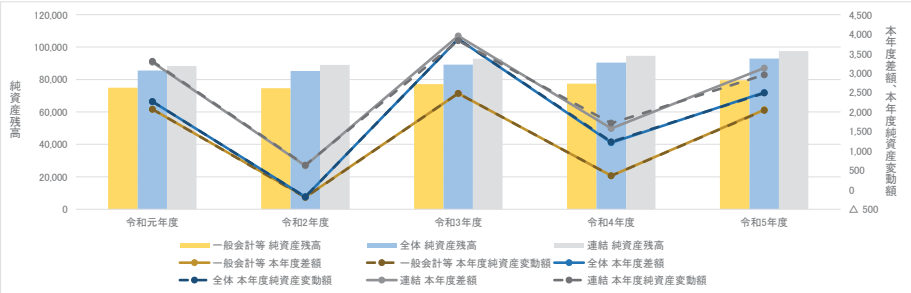


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,742百万円増加(+2.2%)し、資産総額のうち固定資産の割合は前年度より微減となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- 病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,359百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から1,126百万円減少(-6.8%)した。資産総額は、病院の事業資産及び下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて26,285百万円多くなるが、負債総額は病院建替事業や下水道管敷設工事に充当した地方債(固定負債等)があるため12,930百万円多くなっている。
- 佐久広域連合等の一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,746百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から1,209百万円減少(-6.5%)した。資産総額は、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設や屎処理施設等を計上していることにより、一般会計等比べて32,910百万円多くなるが、負債総額は新クリーンセンター整備や消防本部庁舎の建設に係る借入金等があること等から、14,963百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,068	△188	2,476	361	2,055
	本年度純資産変動額	2,068	△195	2,476	360	2,039
全体	本年度差額	74,868	74,673	77,149	77,509	79,548
	本年度純資産変動額	2,267	△180	3,873	1,209	2,501
連結	本年度差額	85,495	85,312	89,186	90,418	92,903
	本年度純資産変動額	3,280	618	3,953	1,576	3,127
連結	本年度差額	3,301	634	3,830	1,712	2,955
	本年度純資産変動額	88,364	88,999	92,828	94,540	97,485

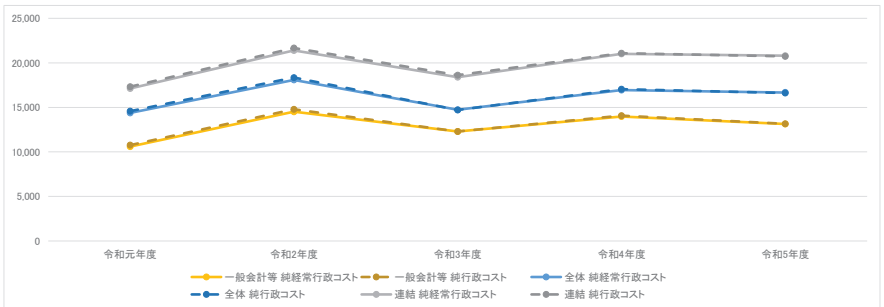


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(15,203百万円)が純行政コスト(13,148百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,055百万円となり、純資産残高は12,039百万円の増加となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源は3,901百万円多くっており、純資産残高は前年度から2,485百万円の増加となった。
- 連結では、佐久広域連合、後期高齢者医療広域連合、佐久市・北佐久郡環境施設組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,646百万円多くっており、本年度差額は3,127百万円となり、純資産残高は前年度から2,955百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,602	14,517	12,289	13,967	13,138
	純行政コスト	10,762	14,787	12,307	14,069	13,148
全体	純経常行政コスト	14,382	18,081	14,733	16,955	16,678
	純行政コスト	14,575	18,353	14,719	17,049	16,603
連結	純経常行政コスト	17,124	21,395	18,394	20,999	20,797
	純行政コスト	17,322	21,668	18,609	21,087	20,722

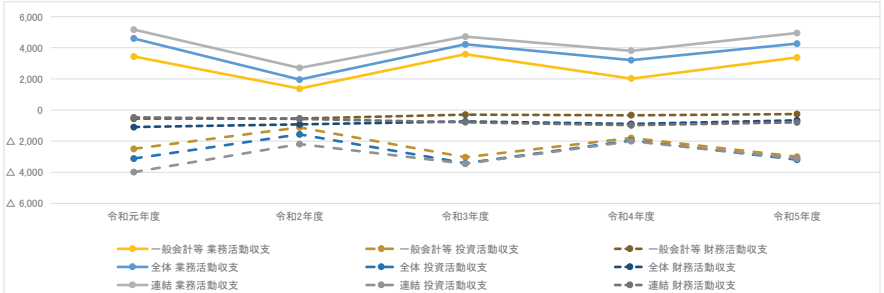


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は14,496百万円となり、前年度比763百万円の減少(-5.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,322百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は5,174百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。金額が大きいのは物件費(5,821百万円)、職員給与費(2,690百万円)、補助金等(2,862百万円)、社会保険給付(817百万円)で移転費用全体では純行政コストの39.4%を占めている。今後も高齢化などの要因により、社会保険費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
- 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,233百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も2,810百万円多くなり、純行政コストは3,455百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益333,427百万円多くなっている一方、人件費が2,310百万円多くなっているなど、経常費用が11,086百万円多くなり、純行政コストは7,574百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,439	1,378	3,588	2,021	3,376
	投資活動収支	△2,490	△1,121	△3,034	△1,798	△3,004
全体	財務活動収支	△558	△543	△297	△334	△259
	業務活動収支	4,596	1,959	4,226	3,205	4,263
連結	投資活動収支	△3,120	△1,564	△3,420	△1,957	△3,193
	財務活動収支	△1,093	△925	△729	△896	△683
連結	業務活動収支	5,171	2,705	4,724	3,809	4,957
	投資活動収支	△3,993	△2,194	△3,453	△2,005	△3,123
連結	財務活動収支	△467	△581	△785	△976	△792



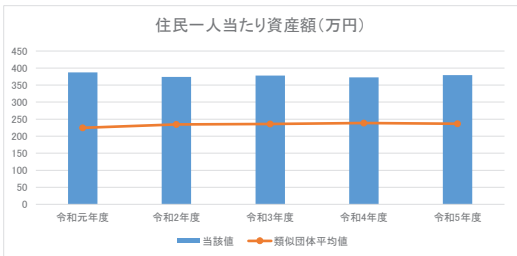
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は3,376百万円となり、投資活動収支は△3,004百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行を抑制し発行収入がなく、地方債償還支出のみとなったことから、△259百万円となっている。
- 本年度末資金残高は前年度から113百万円の増となった。今後数年間、普通交付税の交付はないと考えられるため、行政活動に必要な資金や有事の際に必要な資金を財政調整基金で賄う必要があり、計画的な基金運用と、行政改革を更に推進する必要がある。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、病院の収益、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より887百万円多い4,263百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の浄水場更新整備、配水管敷設工事等により、△3,193百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行を抑制し発行収入がなく、地方債償還支出のみとなったことから、△663百万円となり、本年度末資金残高は3,750百万円となった。
- 連結会計では、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設や屎処理施設の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,581百万円多い4,957百万円となっている。投資活動収支では、新クリーンセンター建設に係る公共施設等整備費支出等により、△3,123百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行を抑制し発行収入がなく、地方債償還支出のみとなったことから、△792百万円となり、本年度末資金残高は6,362百万円となった。

1. 資産の状況

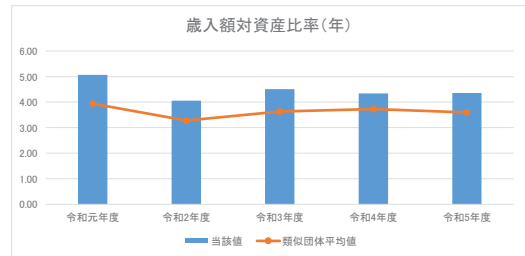
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,902,300	7,820,385	8,031,452	8,022,600	8,196,800
人口	20,420	20,922	21,231	21,510	21,599
当該値	387.0	373.8	378.3	373.0	379.5
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



②歳入額対資産比率(年)

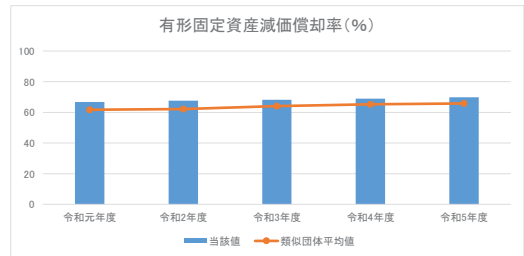
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,023	78,204	80,315	80,226	81,968
歳入総額	15,584	19,273	17,793	18,489	18,799
当該値	5.07	4.06	4.51	4.34	4.36
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,854	56,410	57,859	59,141	60,705
有形固定資産 ※1	82,057	83,423	84,800	85,852	87,001
当該値	66.8	67.6	68.2	68.9	69.8
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

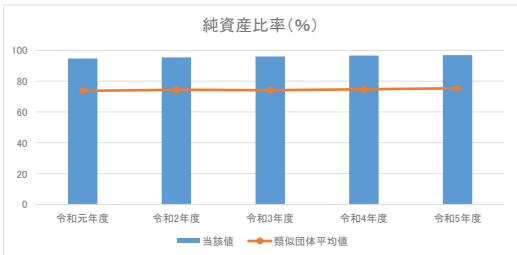
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

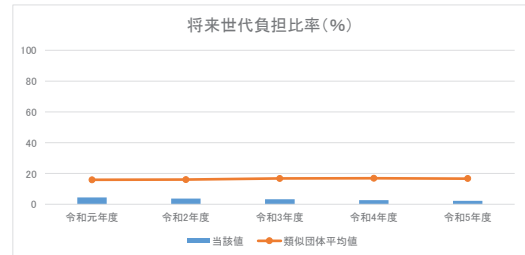
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	74,868	74,673	77,149	77,509	79,548
資産合計	79,023	78,204	80,315	80,226	81,968
当該値	94.7	95.5	96.1	96.6	97.0
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,963	2,421	2,124	1,790	1,531
有形・無形固定資産合計	66,539	66,305	66,127	66,002	65,967
当該値	4.5	3.7	3.2	2.7	2.3
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

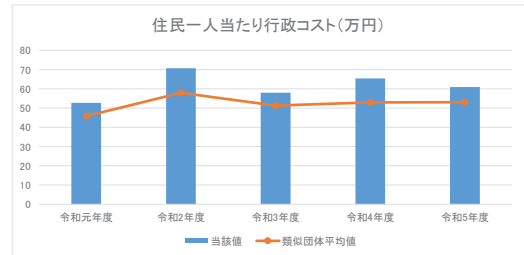
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

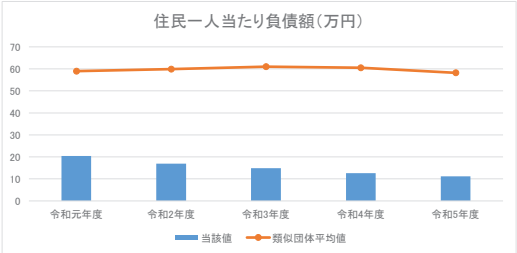
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,076,200	1,478,714	1,230,679	1,406,900	1,314,800
人口	20,420	20,922	21,231	21,510	21,599
当該値	52.7	70.7	58.0	65.4	60.9
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

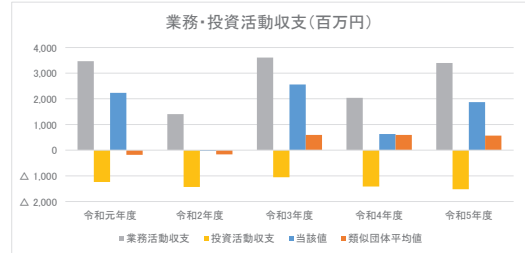
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	415,600	353,076	316,537	271,700	242,000
人口	20,420	20,922	21,231	21,510	21,599
当該値	20.4	16.9	14.9	12.6	11.2
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,471	1,405	3,611	2,041	3,393
投資活動収支 ※2	△ 1,237	△ 1,438	△ 1,054	△ 1,414	△ 1,520
当該値	2,234	△ 33	2,557	627	1,873
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

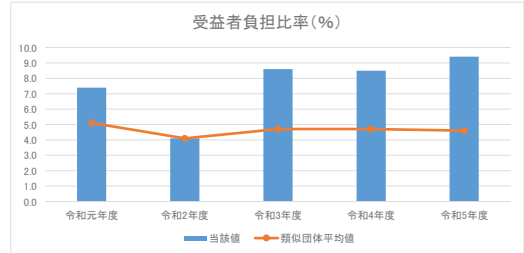
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	849	617	1,151	1,292	1,358
経常費用	11,451	15,134	13,441	15,259	14,496
当該値	7.4	4.1	8.6	8.5	9.4
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は年々増加している。町が管理している施設数が多く、そのほとんどが以前から管理している施設であるため減価償却率も年々増加していると考えられる。
令和4年度に改定した、公共施設総合管理計画に基づき、より施設を集約化させ適正な施設の保有を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく上回っている。将来世代負担比率については、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることにより、類似団体平均に比べ大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると減少している。特に純行政コストのうち、約2割を占める人件費が類似団体と比べ、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
直営で運営している施設について、指定管理制度を導入するとともに、業務のアウトソーシング化などの行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均に比べ、大きく下回っており、負債額も前年度から29,700万円減少した。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高も減少していることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後、公共施設等の利用率向上の取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

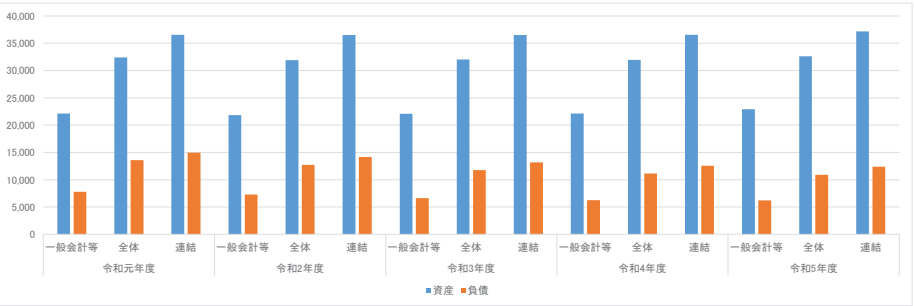
団体名 長野県御代田町
団体コード 203238

人口	16,551 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	58.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,528.925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

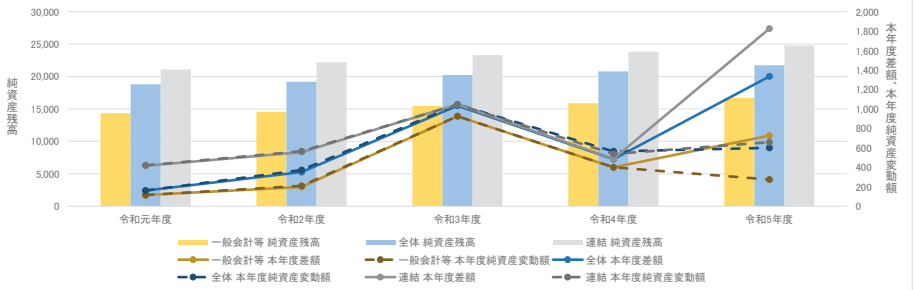
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,113	21,832	22,079	22,125	22,908
	負債	7,783	7,291	6,613	6,258	6,199
全体	資産	32,402	31,916	32,025	31,948	32,624
	負債	13,583	12,724	11,774	11,147	10,897
連結	資産	36,554	36,504	36,533	36,550	37,162
	負債	14,978	14,186	13,196	12,548	12,391



分析:
一般会計における資産総額は前年度末から783百万円の増額となった。そのうち有形固定資産の割合は約67.4%となっている。全体における資産総額は前年度末から676百万円増額となった。そのうち有形固定資産の割合が約71.2%となっており、一般会計等と比較すると約3.8%多くなっている。連結における資産総額は前年度末から612百万円増額となった。そのうち有形固定資産の割合が約71.4%となっており、一般会計等と比較すると約4%多くなっている。これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

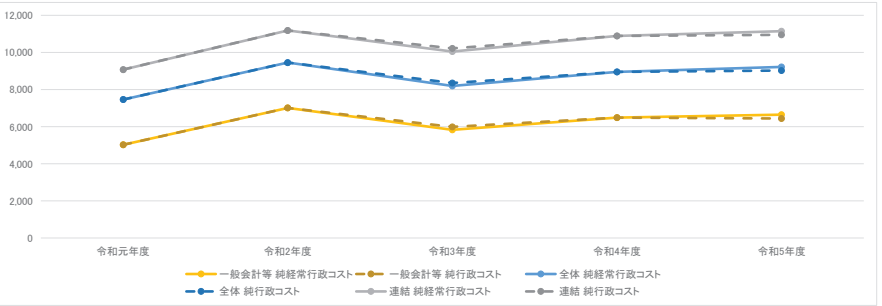
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	115	197	924	401	726
	本年度純資産変動額	115	210	925	401	275
全体	本年度差額	14,330	14,540	15,466	15,867	16,709
	本年度純資産変動額	161	351	1,032	483	1,334
連結	本年度差額	18,819	19,192	20,237	20,801	21,727
	本年度純資産変動額	416	557	1,046	489	1,825
連結	本年度差額	420	565	1,046	537	658
	本年度純資産変動額	21,061	22,184	23,307	23,842	24,770



分析:
一般会計等においては収支等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は726百万円となった。純資産変動額は275百万円増加し、純資産残高は16,709百万円となった。全体においては収支等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は1,334百万円となった。純資産変動額は599百万円増加し、純資産残高は21,727百万円となった。連結では収支等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は1,825百万円となった。純資産変動額は658百万円増加し、純資産残高は24,770百万円となった。財源における国県等補助金の割合については一般会計では約22.9%、全体・連結はそれぞれ30.5%、約30.9%を占めている。

2. 行政コストの状況

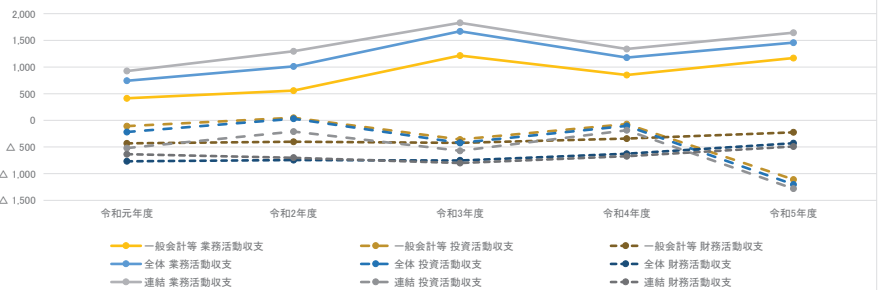
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,023	7,008	5,828	6,491	6,643
	純行政コスト	5,022	7,008	5,990	6,491	6,442
全体	純経常行政コスト	7,460	9,455	8,190	8,948	9,220
	純行政コスト	7,459	9,455	8,353	8,953	9,024
連結	純経常行政コスト	9,074	11,185	10,049	10,883	11,143
	純行政コスト	9,076	11,185	10,213	10,884	10,944



分析:
一般会計における経常費用は6,966百万円で、前年度から86百万円増加となった。経常費用の内訳は業務費用が4,241百万円、移転費用が2,724百万円となっている。増額となった要因は物件費等が91百万円の増額となったためである。全体における経常費用は10,139百万円で前年度から253百万円の増額となった。経常費用の内訳は業務費用が5,063百万円、移転費用が5,076百万円で業務費用より多い。連結における経常費用は12,372百万円で前年度から240百万円の増額となった。経常費用の内訳は業務費用が5,906百万円、移転費用が6,466百万円で業務費用より多い。一般会計では移転費用の内補助金が約56.9%を占めているが、全体については補助金等が約86.3%、連結では約61.3%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	414	557	1,215	851	1,167
	投資活動収支	△ 109	49	△ 360	△ 69	△ 1,108
全体	財務活動収支	△ 431	△ 401	△ 420	△ 342	△ 225
	業務活動収支	742	1,013	1,670	1,177	1,456
連結	投資活動収支	△ 217	30	△ 421	△ 104	△ 1,201
	財務活動収支	△ 768	△ 744	△ 751	△ 627	△ 429
連結	業務活動収支	924	1,297	1,829	1,336	1,642
	投資活動収支	△ 521	△ 212	△ 576	△ 186	△ 1,281
連結	財務活動収支	△ 635	△ 700	△ 800	△ 672	△ 490

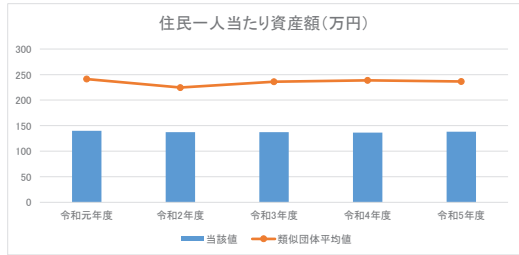


分析:
一般会計等における業務活動収支は1,167百万円で、投資活動収支は△1,108百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△225百万円となり、本年度資金収支額は△166百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高715百万円に本年度資金収支額△166百万円を加えた549百万円となった。全体における業務活動収支は1,456百万円で、投資活動収支は△1,201百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△429百万円となり、本年度資金収支額は△174百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高1,885百万円に本年度資金収支額△174百万円を加えた1,711百万円となった。連結における業務活動収支は1,642百万円で、投資活動収支は△1,281百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△490百万円となり、本年度資金収支額は△129百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高2,570百万円に本年度資金収支額△129百万円と比例連結割合変更に伴う差額19百万円を加えた2,460百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

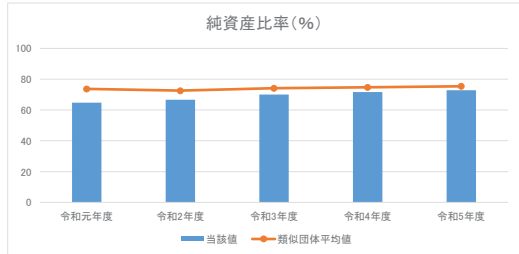
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,211,275	2,183,175	2,207,910	2,212,512	2,290,800
人口	15,774	15,880	16,052	16,221	16,551
当該値	140.2	137.5	137.5	136.4	138.4
類似団体平均値	241.2	224.7	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

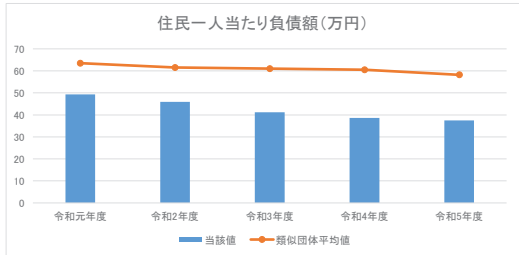
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,330	14,540	15,466	15,867	16,709
資産合計	22,113	21,832	22,079	22,125	22,908
当該値	64.8	66.6	70.0	71.7	72.9
類似団体平均値	73.7	72.6	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

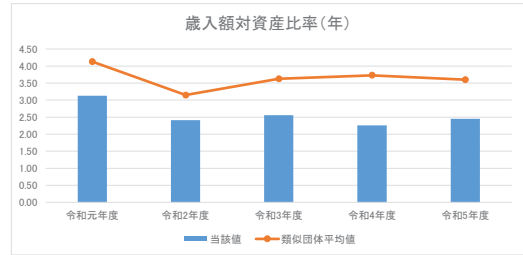
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	778,277	729,132	661,327	625,813	619,900
人口	15,774	15,880	16,052	16,221	16,551
当該値	49.3	45.9	41.2	38.6	37.5
類似団体平均値	63.5	61.5	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

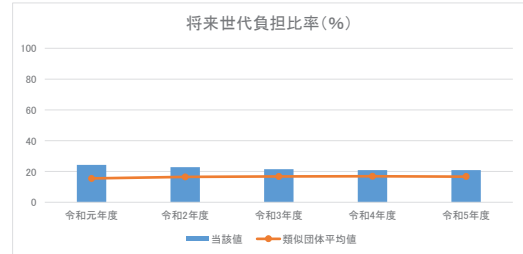
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,113	21,832	22,079	22,125	22,908
歳入総額	7,057	9,061	8,624	9,806	9,364
当該値	3.13	2.41	2.56	2.26	2.45
類似団体平均値	4.13	3.15	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,069	3,764	3,446	3,263	3,232
有形・無形固定資産合計	16,821	16,490	16,020	15,604	15,457
当該値	24.2	22.8	21.5	20.9	20.9
類似団体平均値	15.5	16.5	16.8	16.9	16.7

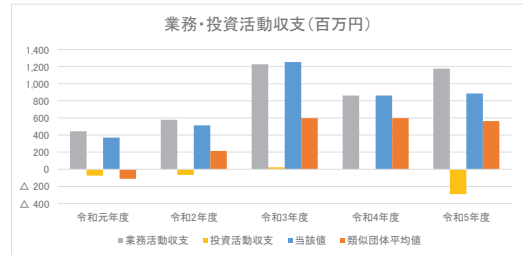
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	443	579	1,228	862	1,177
投資活動収支 ※2	△ 73	△ 67	25	1	△ 291
当該値	370	512	1,253	863	886
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	596.8	597.6	563.8

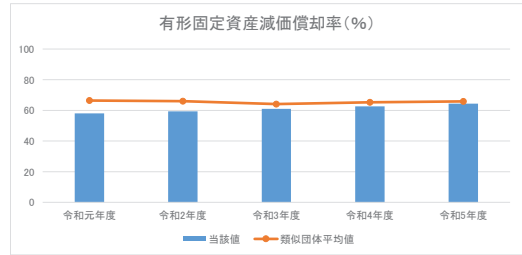
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,747	15,145	15,579	16,003	16,898
有形固定資産 ※1	25,435	25,537	25,536	25,566	26,275
当該値	58.0	59.3	61.0	62.6	64.3
類似団体平均値	66.4	66.0	64.1	65.3	65.8

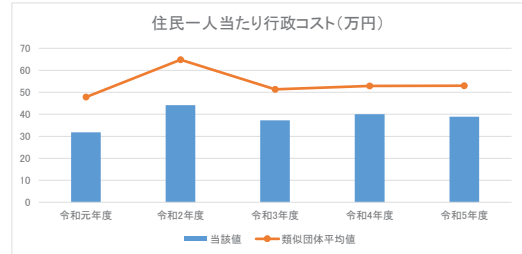
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

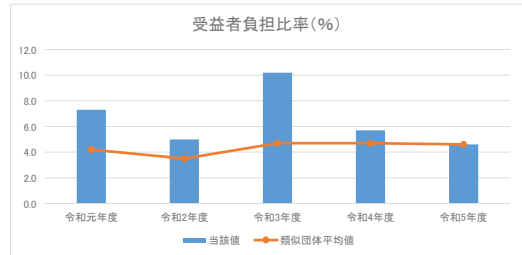
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	502,226	700,804	599,041	649,067	644,200
人口	15,774	15,880	16,052	16,221	16,551
当該値	31.8	44.1	37.3	40.0	38.9
類似団体平均値	47.8	64.8	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	395	366	664	389	323
経常費用	5,418	7,374	6,492	6,880	6,966
当該値	7.3	5.0	10.2	5.7	4.6
類似団体平均値	4.2	3.5	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体の平均を大きく下回っている。内訳として一人当たり有形固定資産が約93.3万円、投資その他の資産が約21.4万円、流動資産が約23.7万円となっている。また、有形固定資産減価償却率は64.3%で類似団体平均を下回っており、今後も計画的な更新及び統合等が必要である。

2. 資産と負債の比率

純負担比率をみると類似団体平均値を下回っている。これは御代田町が保有している資産が類似団体と比較して少ないことや施設について整備しなかったことが要因と考えられる。また、将来世代負担比率は類似団体平均値と比較し、4.2%高い状態にある。世代間の負担の公平を図るため「受給者負担の原則」「負担公平の原則」の観点から社会資本の投資に有利な地方債を選択したことによるものである。

3. 行政コストの状況

当町の資産は類似団体平均値と比較すると低い状態であり、それに伴い減価償却費も少ないことから、住民一人当たりの行政コストも下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計の中で地方債等が全体の約64.6%を占めており、1年以内償還予定地方債は全体の約9.7%となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し、当町の経常費用は低いが受益者負担比率は類似団体平均値と同じになっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

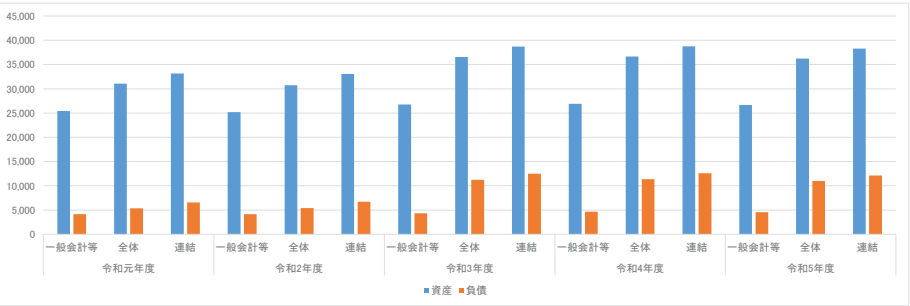
団体名 長野県立科町
団体コード 203246

人口	6,724 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	66.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,042,723 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,418	25,170	26,759	26,909	26,645
	負債	4,159	4,156	4,341	4,651	4,549
全体	資産	31,050	30,730	36,559	36,654	36,218
	負債	5,359	5,404	11,229	11,384	11,000
連結	資産	33,145	33,064	38,710	38,733	38,298
	負債	6,573	6,722	12,476	12,568	12,119



分析:

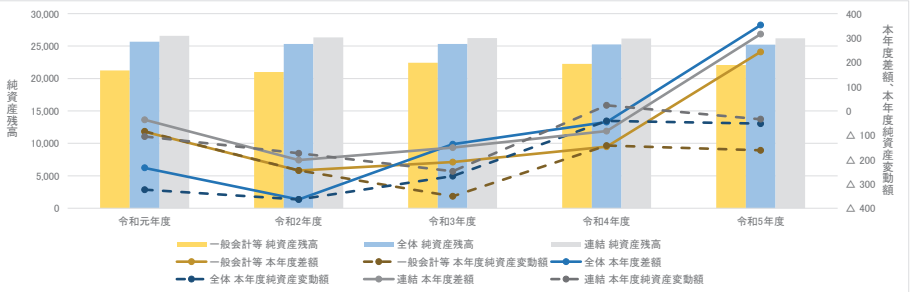
・一般会計等においては、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、2億7,048万円の資産減となっている。
負債では、社会福祉法人に係る損失補償見込額が減少(3億531万円の減額)したため、全体として減となった。また負債全体の6割ほどを占めているのが地方債(30億円)だが、令和4年度に過疎地域の指定されたことを受け、過疎対策事業債を活用した積極的な事業を実施したことにより微増している。今後においても同様の事業展開により負債の増加が見込まれる。

・全体では、水道事業、下水道事業の公営企業会計における有形固定資産の減価償却が進んだことにより、2億7,784万円の資産減となっている。

・連結においても、上記の影響により全体として減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 86	△ 245	△ 210	△ 147	243
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 245	△ 351	△ 142	△ 162
	純資産残高	21,259	21,014	22,419	22,258	22,096
全体	本年度差額	△ 234	△ 364	△ 137	△ 46	353
	本年度純資産変動額	△ 324	△ 364	△ 268	△ 41	△ 52
	純資産残高	25,890	25,326	25,330	25,270	25,218
連結	本年度差額	△ 36	△ 202	△ 151	△ 83	316
	本年度純資産変動額	△ 105	△ 174	△ 248	23	△ 34
	純資産残高	26,572	26,342	26,235	26,164	26,180



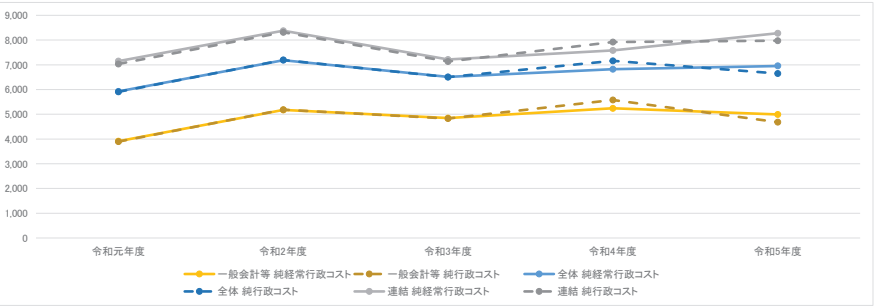
分析:

・一般会計等では、税収等の増額及び純行政コスト算出上、損失補償の繰入金の減少が大きく影響し本年度差額は2億4,288万円のプラスとなった。今後も更なる町税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに経費削減に努める。

・全体、連結においても、上記の影響により全体として増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,911	5,179	4,845	5,243	4,990
	純行政コスト	3,895	5,186	4,826	5,577	4,686
全体	純経常行政コスト	5,924	7,185	6,511	6,825	6,955
	純行政コスト	5,908	7,193	6,500	7,163	6,651
連結	純経常行政コスト	7,148	8,378	7,219	7,580	8,276
	純行政コスト	7,034	8,316	7,130	7,918	7,971



分析:

・一般会計等では、人件費で4,072万円増加したが、令和5年度決算の増加要因であった観光地廃屋撤去事業費(409,486千円)等の規模の大きい支出がなかったことにより、経常費用が減少した。

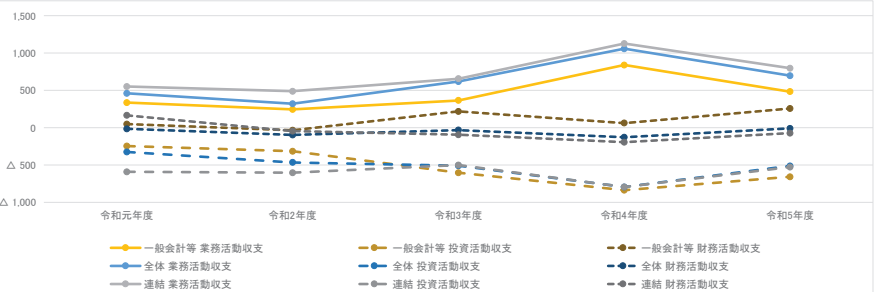
なお、純経常行政コストと純行政コストとの差額の開きは、社会福祉法人に係る損失補償見込額が減少(3億531万円減額)したためである。

・全体では、人件費等の増加により経常経費は増加した。また、連結においては、相殺処理の参入額で6億7千万円の差額が生じている。

なお、純経常行政コストでは、全体・連結とも上記一般会計等の影響により減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	335	245	365	840	483
	投資活動収支	△ 246	△ 314	△ 602	△ 837	△ 657
	財務活動収支	48	△ 35	217	62	257
	全体	460	321	619	1,058	696
全体	業務活動収支	△ 325	△ 465	△ 509	△ 794	△ 512
	投資活動収支	△ 15	△ 97	△ 32	△ 128	△ 8
	財務活動収支	551	489	656	1,127	797
	連結	△ 591	△ 604	△ 500	△ 794	△ 526
連結	業務活動収支	165	△ 46	△ 94	△ 194	△ 72
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:

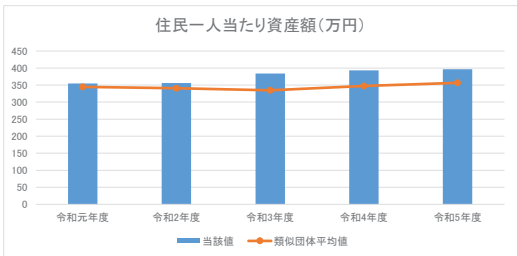
・一般会計等では、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、令和5年度は、観光地廃屋解体撤去事業及び、都市農村交流施設改修事業へ充当するため基金の取崩しを行ったことから投資活動収支額は小さくなった。また、令和4年度に過疎地域の指定されたことを受け、過疎対策事業債を活用した積極的な事業を実施したことにより、財務活動収入が増え財務活動収支は増加した。

・全体・連結についても、全体として健全な財政運営がなされており、収支幅はプラスで推移している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

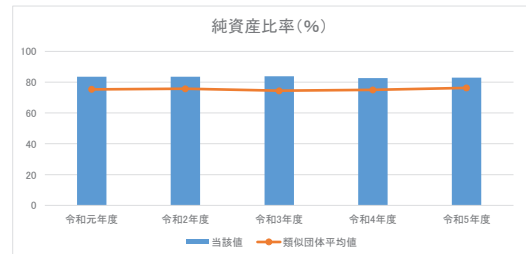
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,541,780	2,517,012	2,675,923	2,690,913	2,664,522
人口	7,166	7,063	6,970	6,843	6,724
当該値	354.7	356.4	383.9	393.2	396.3
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

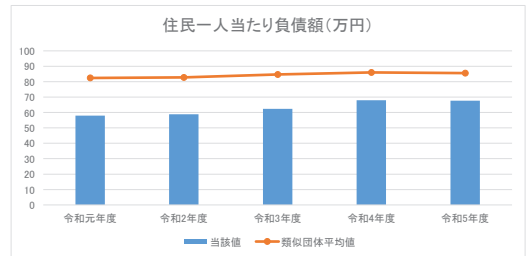
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,259	21,014	22,419	22,258	22,096
資産合計	25,418	25,170	26,759	26,909	26,645
当該値	83.6	83.5	83.8	82.7	82.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

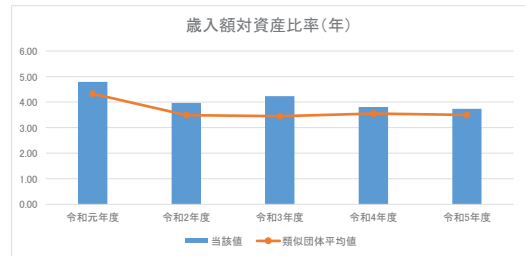
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	415,886	415,627	434,052	465,091	454,899
人口	7,166	7,063	6,970	6,843	6,724
当該値	58.0	58.8	62.3	68.0	67.7
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

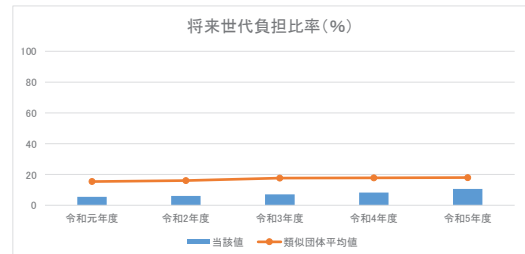
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,418	25,170	26,759	26,909	26,645
歳入総額	5,310	6,340	6,321	7,057	7,122
当該値	4.79	3.97	4.23	3.81	3.74
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,104	1,177	1,503	1,746	2,204
有形・無形固定資産合計	20,073	19,768	21,165	21,014	20,779
当該値	5.5	6.0	7.1	8.3	10.6
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

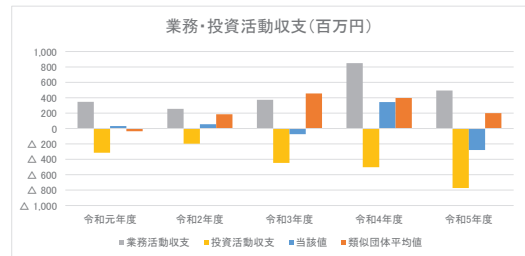
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	347	255	374	849	492
投資活動収支 ※2	△ 316	△ 198	△ 447	△ 504	△ 772
当該値	31	57	△ 73	345	△ 280
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

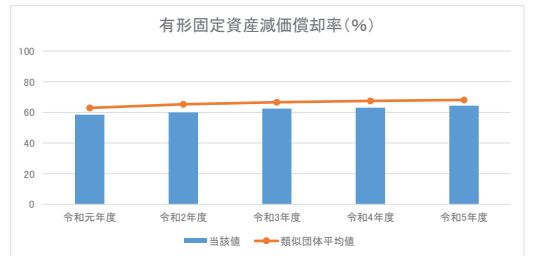
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,723	14,186	16,761	17,189	17,949
有形固定資産 ※1	23,447	23,639	26,802	27,261	27,914
当該値	58.5	60.0	62.5	63.1	64.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

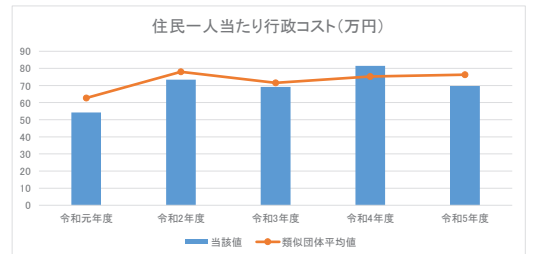
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

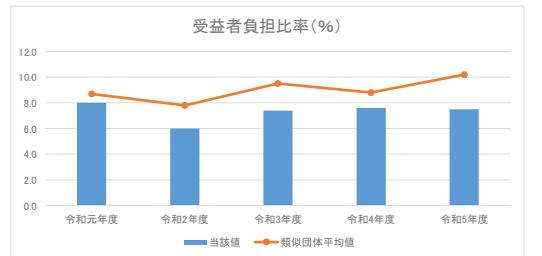
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	389,458	518,618	482,555	557,743	468,562
人口	7,166	7,063	6,970	6,843	6,724
当該値	54.3	73.4	69.2	81.5	69.7
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	341	331	385	431	404
経常費用	4,252	5,510	5,230	5,674	5,395
当該値	8.0	6.0	7.4	7.6	7.5
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

・令和5年度は、有形固定資産の減価償却が進んだことにより資産額は減少したが、住民一人当たり資産額は人口減少により、増加となっている。
・今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新(集約化・複合化等)を進めていくこととなるが、将来、過剰な負担とならないよう計画的に事業を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・令和5年度は資産合計と純資産ともに減少したものの、純資産比率は増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は経費の節減により、行政コストの削減に努める。
・また、令和4年度以降、過疎対策事業債を活用した積極的な事業を実施したことにより地方債残高は増加している。今後においても同様の事業展開により将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、令和4年度において観光関係の補助事業及び地域情報配信設備整備の大型事業が集中したため増加したが、令和5年度は減少した。人口減少が進んでいる中、今後は更なる行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

・令和5年度は、地方債残高が増加したが損失補償見込額の見直しによる減少のためにより、負債合計が減額額となった。
・令和4年度に過疎地域の指定されたことを受け、過疎対策事業債を活用した積極的な事業を実施予定であることから、今後においても地方債残高の増加が見込まれる。また、施設等の老朽化対策のために多額の財源の確保を要し、地方債の発行も見込まれるが、公共施設等整備基金等に計画的に積立(積増)を行うことにより、地方債の借入抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・前年度に続き、受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、当市では全体的に施設の老朽化が進んでおり、加えて令和3年度より索道事業会計が追加となったことにより、維持補修費が増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

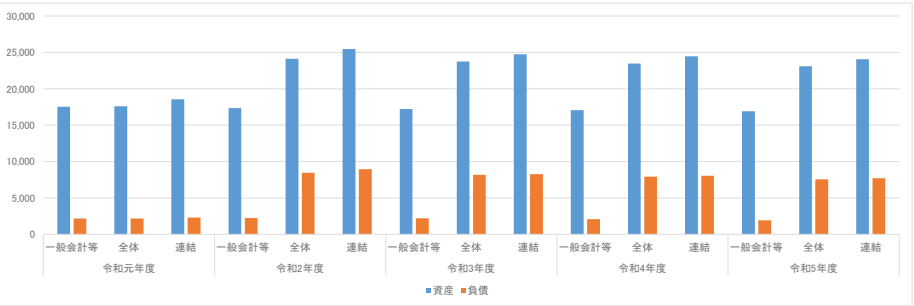
団体名 長野県青木村
団体コード 203491

人口	4,151 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	57.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,211,124 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

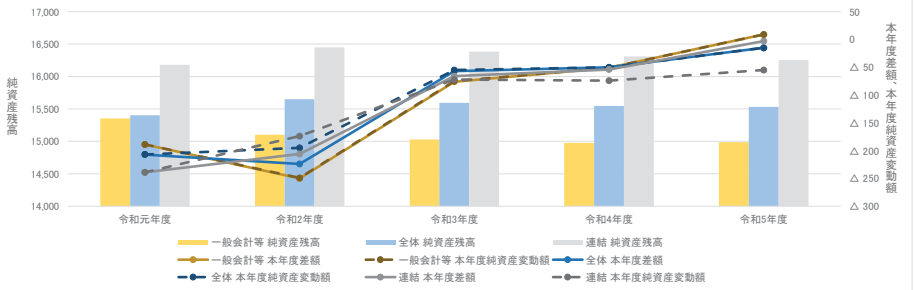
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,540	17,346	17,223	17,052	16,911
	負債	2,187	2,242	2,194	2,075	1,925
全体	資産	17,590	24,110	23,756	23,480	23,079
	負債	2,187	8,459	8,161	7,935	7,549
連結	資産	18,549	25,461	24,731	24,471	24,073
	負債	2,297	8,937	8,273	8,059	7,705



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から141百万円の減少(△0.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであり、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
令和2年度より公営企業法を適用した簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から401百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から386百万円減少(△4.9%)となった。
土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は398百万円の減少(△1.6%)、負債総額も354百万円減少(△4.4%)した。

3. 純資産変動の状況

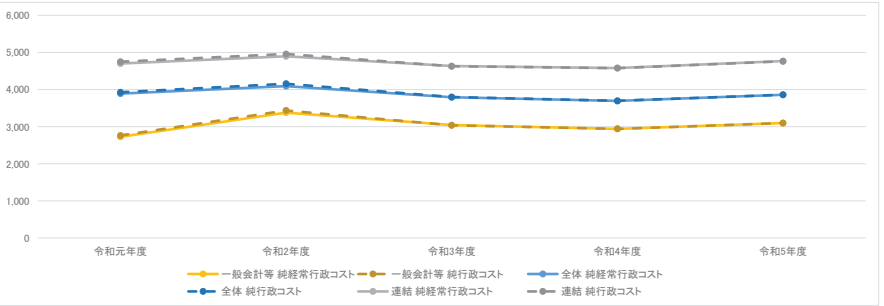
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 189	△ 250	△ 76	△ 51	9
	本年度純資産変動額	△ 189	△ 249	△ 75	△ 51	9
全体	純資産残高	15,353	15,104	15,029	14,978	14,986
	本年度差額	△ 207	△ 224	△ 57	△ 50	△ 15
連結	純資産残高	15,403	15,651	15,595	15,545	15,530
	本年度差額	△ 239	△ 206	△ 66	△ 54	△ 3
連結	本年度純資産変動額	△ 239	△ 174	△ 72	△ 74	△ 55
	純資産残高	16,179	16,449	16,382	16,308	16,255



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,644百万円)が純行政コスト(3,099百万円)を下回っているが、本年度差額は9百万円となり、純資産残高は8百万円の増加となった。地方税等の増加が見込めないが徴収業務の強化や純行政コストの経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が143百万円多くなっているが、本年度差額は△15百万円となり、純資産残高は15,530百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,649百万円多くなっており、本年度差額は△9百万円、純資産残高は16,278百万円となった。

2. 行政コストの状況

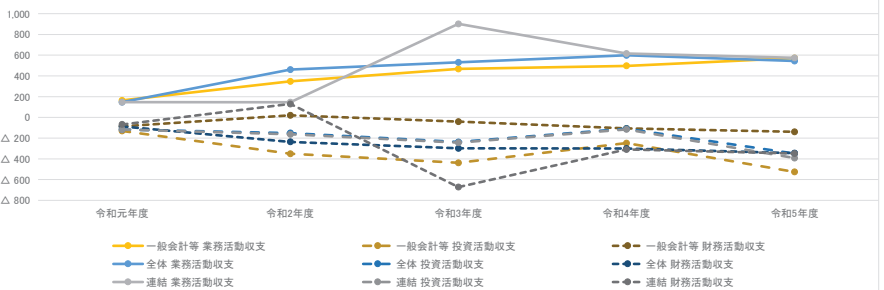
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,727	3,378	3,042	2,939	3,097
	純行政コスト	2,763	3,436	3,039	2,942	3,099
全体	純経常行政コスト	3,890	4,092	3,790	3,694	3,862
	純行政コスト	3,925	4,156	3,798	3,697	3,858
連結	純経常行政コスト	4,699	4,896	4,633	4,579	4,765
	純行政コスト	4,750	4,959	4,628	4,576	4,760



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度末から135百万円増加(4.4%)し3,219百万円となった。これは、主に人件費の増や、物価高騰による物件費の増加によるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が393百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が727百万円多くなり、純行政コストは764百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が533百万円多くなっている一方、人件費が136百万円多くなっているなど、経常費用が2,202百万円多くなり、純行政コストは139百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	164	347	468	497	572
	投資活動収支	△ 131	△ 351	△ 438	△ 248	△ 526
全体	財務活動収支	△ 87	20	△ 41	△ 107	△ 139
	業務活動収支	147	460	531	599	543
連結	投資活動収支	△ 116	△ 151	△ 238	△ 109	△ 349
	財務活動収支	△ 87	△ 236	△ 299	△ 300	△ 345
連結	業務活動収支	147	146	902	615	574
	投資活動収支	△ 118	△ 162	△ 244	△ 116	△ 392
連結	財務活動収支	△ 68	130	△ 672	△ 309	△ 349

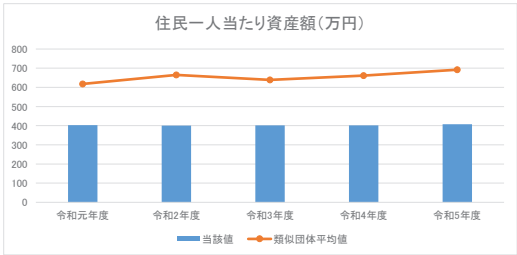


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は572百万円であったが、投資活動収支については、工業団地整備に伴う道路・水路の改良工事、基金積立金の支出が収入を上回ったため△526百万円となった。財務活動収支について△139百万円で、本年度末資金残高は239百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入が含まれるが、移転費用支出が増えたため、業務活動収支は一般会計等より30百万円少ない543百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より2百万円多い574百万円となっている。投資活動収支では△392百万円となっている。財務活動収支では△349百万円となり、本年度末資金残高は前年度から170百万円減少し486百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

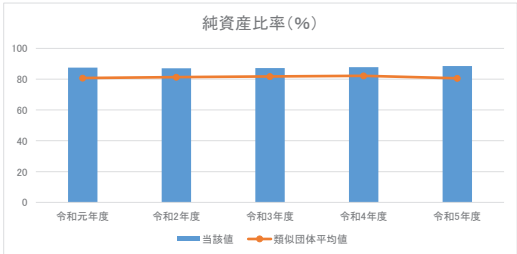
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,753,963	1,734,597	1,722,294	1,705,223	1,691,120
人口	4,351	4,333	4,293	4,244	4,151
当該値	403.1	400.3	401.2	401.8	407.4
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

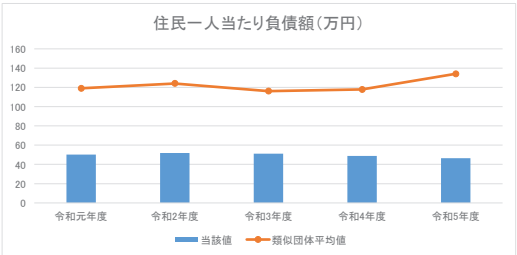
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,353	15,104	15,029	14,978	14,986
資産合計	17,540	17,346	17,223	17,052	16,911
当該値	87.5	87.1	87.3	87.8	88.6
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

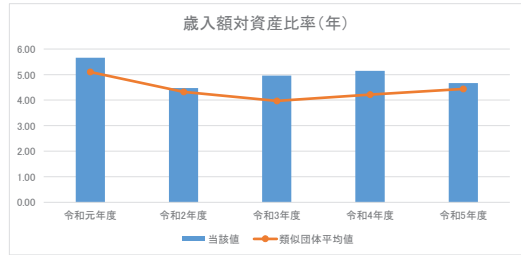
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	218,711	224,244	219,409	207,450	192,494
人口	4,351	4,333	4,293	4,244	4,151
当該値	50.3	51.8	51.1	48.9	46.4
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

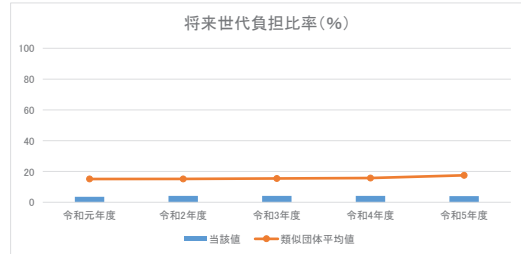
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,540	17,346	17,223	17,052	16,911
歳入総額	3,098	3,877	3,470	3,309	3,624
当該値	5.66	4.47	4.96	5.15	4.67
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	544	614	605	591	559
有形・無形固定資産合計	15,314	15,088	14,889	14,359	14,087
当該値	3.6	4.1	4.1	4.1	4.0
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

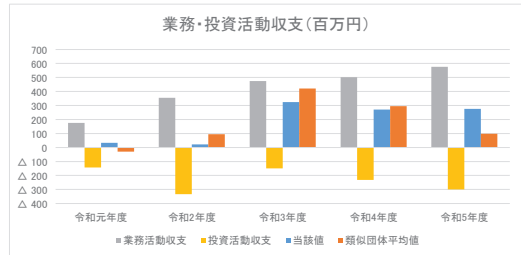
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	175	355	474	502	576
投資活動収支 ※2	△ 142	△ 333	△ 149	△ 231	△ 300
当該値	33	22	325	271	276
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

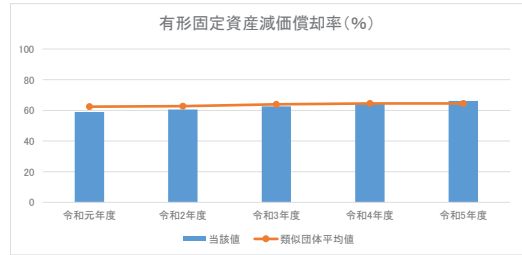
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,206	12,711	13,227	13,743	14,266
有形固定資産 ※1	20,740	21,011	21,117	21,286	21,555
当該値	58.9	60.5	62.6	64.6	66.2
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

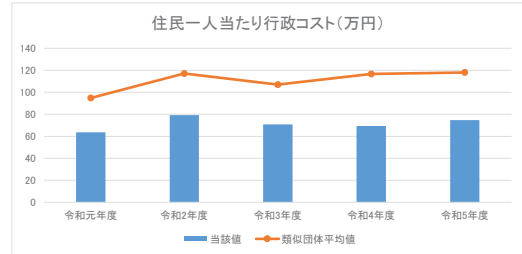
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

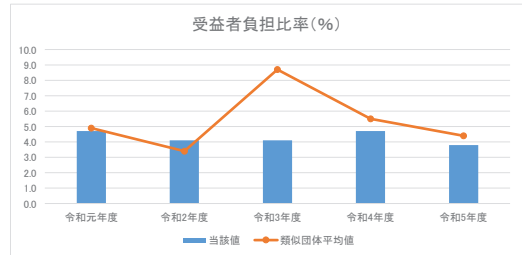
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	276,257	343,617	303,903	294,160	309,899
人口	4,351	4,333	4,293	4,244	4,151
当該値	63.5	79.3	70.8	69.3	74.7
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	136	143	129	145	121
経常費用	2,864	3,521	3,170	3,084	3,219
当該値	4.7	4.1	4.1	4.7	3.8
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。地方創生拠点整備事業により道の駅あおき高機能拠点施設整備を進めたためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度である。新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。また、公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、緊急防災・減災事業を毎年予定しており新規の地方債発行を見込んでいる。今後、発行予定の地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。

職員数、人件費の抑制によるところが大きい。人口減少、高齢化社会に向けて多様化する住民ニーズに応えられるよう行政サービスの提供に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けており、残高が940百万円(地方債残高の62.7%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、276百万となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、緊急防災・減災事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べ低い。経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

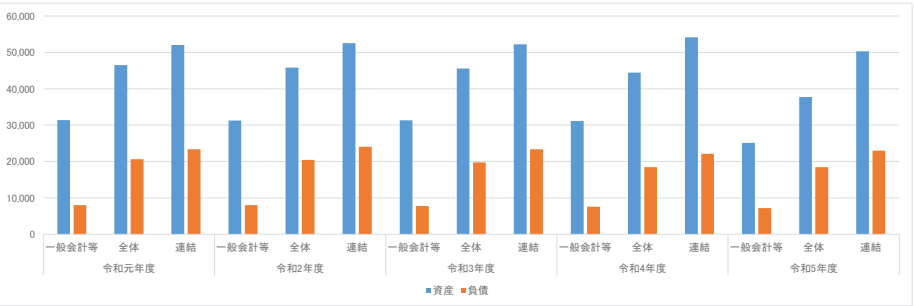
団体名 長野県長和町
団体コード 203505

人口	5,605 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	183.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,763.885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	44.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

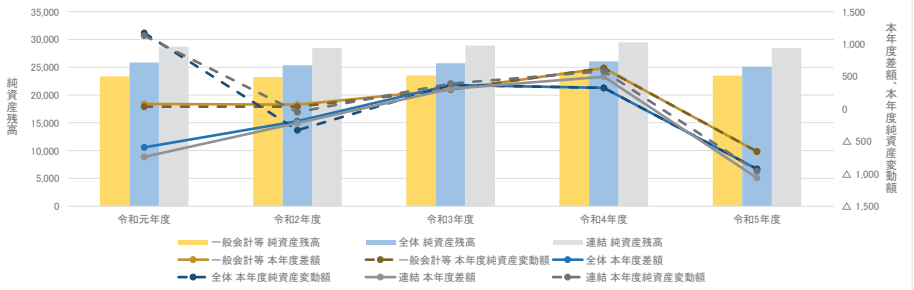
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,379	31,237	31,310	31,122	25,095
	負債	8,023	8,007	7,781	7,558	7,189
全体	資産	46,489	45,799	45,537	44,473	37,739
	負債	20,655	20,456	19,742	18,454	18,443
連結	資産	52,052	52,514	52,243	54,150	50,312
	負債	23,401	24,026	23,365	22,153	22,999



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から369百万円の減少(△6.0%)の減少となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した黒曜石鉱山展示室建設事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り369百万円減少した。
全体においては、資産総額は前年度末時点から6,734百万円減額(△15.1%)し、負債総額は当該年度期首時点から11百万円減額(△0.06%)した。資産総額は上水道・下水道の管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,644百万円多くなるが、負債総額も10,896百万円多くなっている。
土地開発公社、依田窪医療福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末時点から3,838百万円減少(△7.1%)し、負債総額は当該年度期首時点から846百万円増加(+0.04%)した。資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,217百万円多くなるが、負債総額も、依田窪医療福祉事務組合の借入金等があること等から、15,810百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

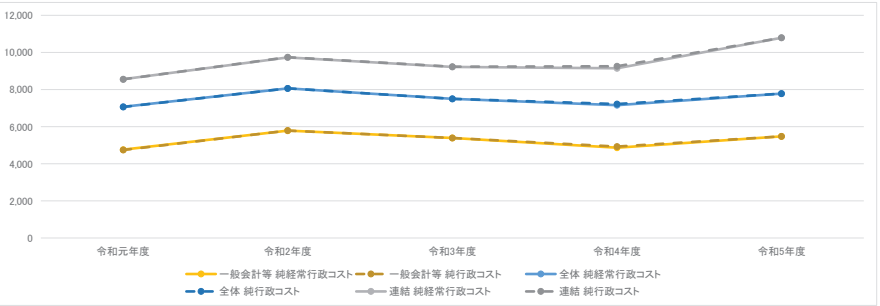
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	76	65	299	630	△ 658
	本年度純資産変動額	34	36	299	630	△ 658
	純資産残高	23,356	23,230	23,529	24,159	23,501
全体	本年度差額	△ 592	△ 188	369	324	△ 927
	本年度純資産変動額	1,172	△ 329	369	324	△ 928
	純資産残高	25,834	25,343	25,713	26,037	25,111
連結	本年度差額	△ 739	△ 217	310	497	△ 1,063
	本年度純資産変動額	1,130	△ 48	392	581	△ 960
	純資産残高	28,698	28,487	28,879	29,460	28,500



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,822百万円)が純行政コスト(5,481百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲658百万円となり、純資産残高は657百万円の減少となった。収収等の増加は厳しい状況から行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっている。本年度差額は324百万円、純資産残高は324百万円の減額となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっている。本年度差額は▲1,063百万円、純資産残高は960百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

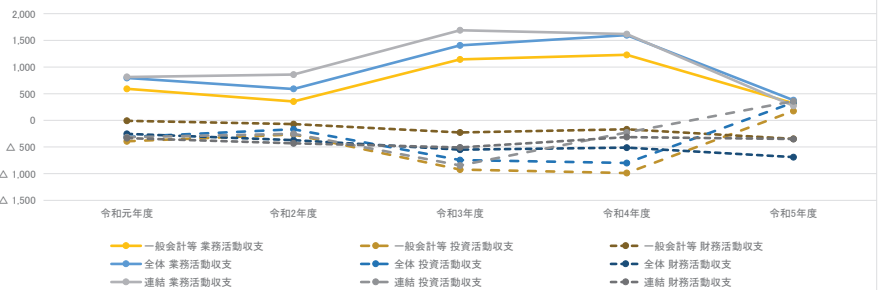
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,761	5,786	5,393	4,864	5,480
	純行政コスト	4,741	5,787	5,394	4,923	5,481
全体	純経常行政コスト	7,069	8,063	7,499	7,161	7,778
	純行政コスト	7,061	8,064	7,501	7,221	7,778
連結	純経常行政コスト	8,556	9,732	9,223	9,146	10,789
	純行政コスト	8,553	9,739	9,231	9,257	10,788



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,827百万円となり、人件費等の業務費用は3,357百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,470百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなかった。最も金額が大きいのは補助金等(1,576百万円、前年度比+3百万円)であり一部事務組合への負担が大きい。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しを行い経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が360百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,541百万円多くなり、純行政コストは2,297百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,441百万円多くなっている一方、人件費が2,846百万円多くなっているなど、経常費用が9,045百万円多くなり、純行政コストは5,309百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	591	355	1,143	1,229	320
	投資活動収支	△ 392	△ 265	△ 923	△ 988	175
	財務活動収支	△ 9	△ 71	△ 228	△ 169	△ 347
全体	業務活動収支	795	589	1,405	1,598	379
	投資活動収支	△ 310	△ 187	△ 745	△ 799	334
	財務活動収支	△ 253	△ 370	△ 550	△ 513	△ 689
連結	業務活動収支	814	857	1,689	1,616	272
	投資活動収支	△ 317	△ 252	△ 845	△ 226	359
	財務活動収支	△ 335	△ 431	△ 508	△ 314	△ 350

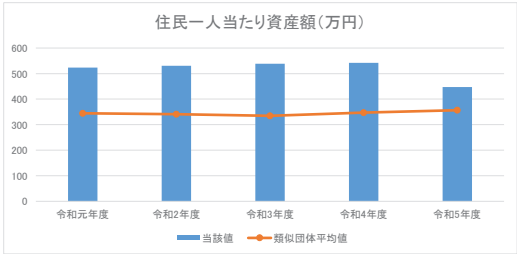


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は320百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△347百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円増加し、502百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より59百万円多い379百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△689百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、993百万円となった。
連結では、依田窪医療福祉事務組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より48百万円少ない272百万円となっている。投資活動収支は、359百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△350百万円となり、本年度末資金残高は前年度から281百万円増加し、3,116百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

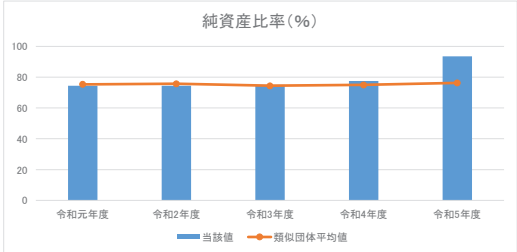
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,137,897	3,123,692	3,130,979	3,112,200	2,509,500
人口	5,995	5,887	5,815	5,738	5,605
当該値	523.4	530.6	538.4	542.4	447.7
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

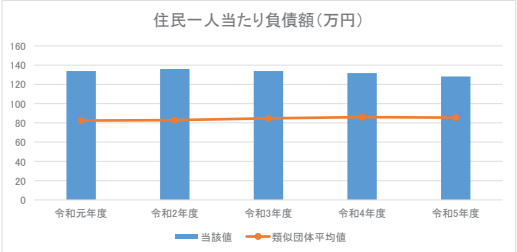
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,356	23,230	23,529	24,159	23,501
資産合計	31,379	31,237	31,310	31,122	25,095
当該値	74.4	74.4	75.1	77.6	93.6
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

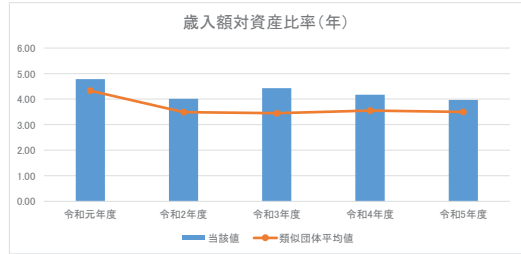
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	802,296	800,681	778,050	755,800	718,900
人口	5,995	5,887	5,815	5,738	5,605
当該値	133.8	136.0	133.8	131.7	128.3
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

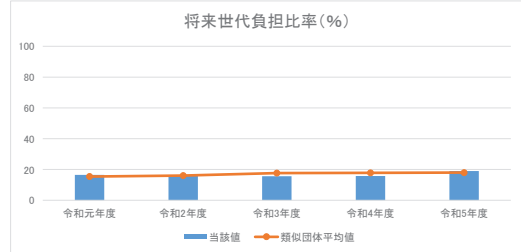
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,379	31,237	31,310	31,122	25,095
歳入総額	6,562	7,789	7,061	7,466	6,326
当該値	4.78	4.01	4.43	4.17	3.97
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,373	4,402	4,248	4,248	4,060
有形・無形固定資産合計	26,553	26,957	27,216	27,029	21,316
当該値	16.5	16.3	15.6	15.7	19.0
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

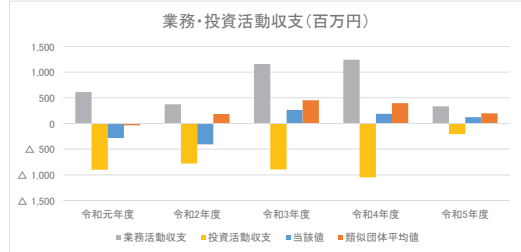
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	614	373	1,157	1,241	333
投資活動収支 ※2	△ 898	△ 779	△ 893	△ 1,051	△ 208
当該値	△ 284	△ 406	264	190	125
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

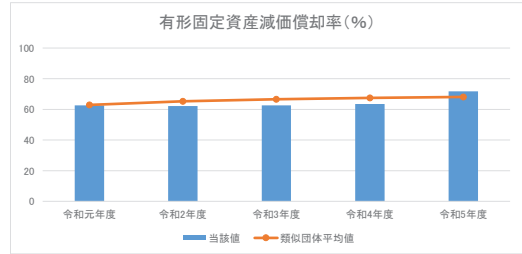
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,484	32,053	32,909	33,798	34,648
有形固定資産 ※1	50,289	51,638	52,567	53,217	48,350
当該値	62.6	62.1	62.6	63.5	71.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

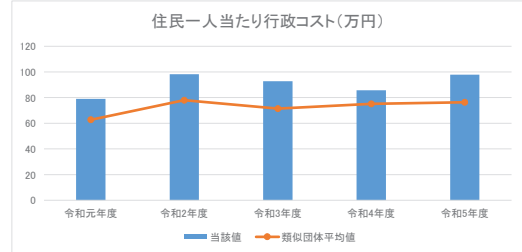
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

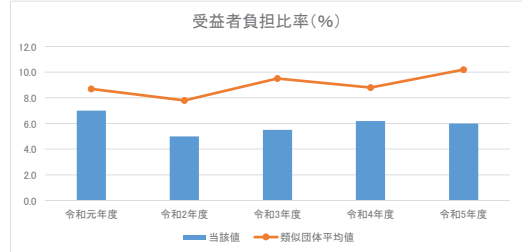
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	474,081	578,712	539,426	492,300	548,100
人口	5,995	5,887	5,815	5,738	5,605
当該値	79.1	98.3	92.8	85.8	97.8
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	361	302	315	322	347
経常費用	5,123	6,088	5,708	5,186	5,827
当該値	7.0	5.0	5.5	6.2	6.0
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、公共施設等の改修・修繕事業を実施した結果により、類似団体平均を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度の水準であるが、これらの公共施設等の老朽化に伴い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、また昨年度と比べても増加している。純資産が増加すると資源を蓄積したことを意味し、純資産が減少した場合には、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の水準である。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち物件費等のに占める割合が多く、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が高い水準で推移している状況によるものと考えられる。公共施設等の整備により今後も地方債の借入が想定されることから、借入額の抑制や地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、125百万円となっている。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備事業など公共土木施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の使用料等の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下諏訪町

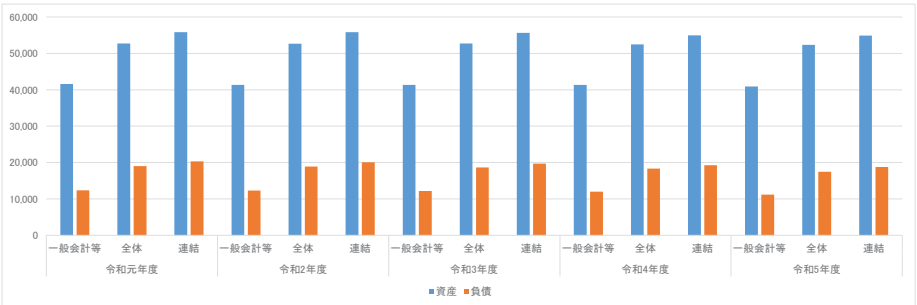
団体コード 203611

人口	18,823 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	66.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,292,452 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

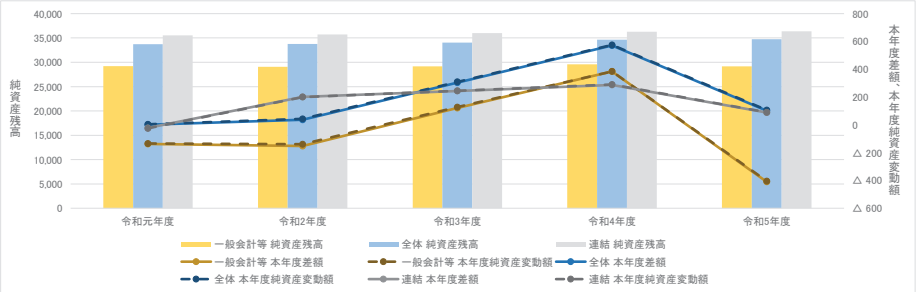
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,586	41,361	41,329	41,359	40,892
	負債	12,395	12,309	12,149	11,989	11,193
全体	資産	52,709	52,668	52,695	52,475	52,360
	負債	19,000	18,916	18,634	18,352	17,483
連結	資産	55,832	55,806	55,649	54,984	54,664
	負債	20,300	20,075	19,672	19,269	18,762



分析:
一般会計の資産の部では、町道大久保山道線改良事業、北小学校照明設備改修事業、道路維持補修などにより新たな資産が増加した一方、資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産合計では、前年度比1億円の減となりました。また、投資その他の資産のうち、その他基金が取崩しに伴い3億6,800万円の減となり、資産合計では前年度比4億6,700万円減の408,920万円となりました。
全体の資産の部では、期首と比較すると1億1,500万円の減となっています。現金・預金が増えている一方、減価償却が進んでいる事業用資産の減や下水道事業会計などの未収金が減となったことが主な要因となっています。連結の資産の部では、全体会計と比較すると25億400万円の増となっています。湖北行政事務組合の火葬場・し尿処理施設や湖南行政事務組合のごみ処理施設などが事業用資産に、土地開発公社の所有する土地が取得目的に応じて事業用資産や棚卸資産に計上されています。

3. 純資産変動の状況

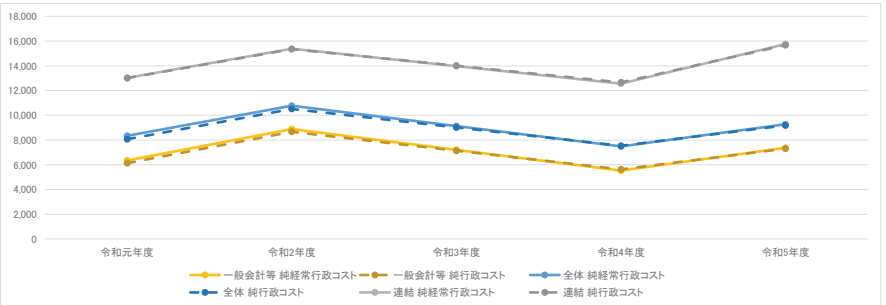
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 138	△ 153	121	384	△ 410
	本年度純資産変動額	△ 135	△ 139	128	384	△ 404
全体	純資産残高	29,191	29,052	29,180	29,563	29,159
	本年度差額	1	37	304	571	101
連結	純資産残高	33,709	33,751	34,061	34,639	34,746
	本年度差額	△ 22	201	244	287	88
連結	本年度純資産変動額	△ 25	200	245	290	90
	純資産残高	35,532	35,732	35,977	36,268	36,358



分析:
一般会計等においては、当町では純行政コスト72億9,800万円に対して収収や国庫補助金などの財源が68億8,800万円であるため、本年度差額は△4億1,000万円となることから純資産は減少しており、これは職員人件費や社会保障給付といった経常費用が増加したことが一因となっていると考えられます。
令和5年度の全体の純資産は347億4,600万円で、前年度(本年度期首)に対し1億700万円の増となりました。行政コスト計算書にて示されている純行政コスト91億8,900万円に対し、町税や地方交付税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料などの収収等や連結した会計の国庫支出金などの財源総額92億9,000万円で生じたコストを賄ったこととなります。
連結においても全体と同様に純行政コストについては、財源となる収収や国庫等補助金により賄うことができているため、本年度差額では8,800万円の増、無償所管費等を含めた本年度差額では9,000万円の増となっております。引き続き一般会計では公共施設等総合管理計画や個別施設計画、上下水道事業では経営戦略といった各種計画に沿って適切に施設の維持・改修をしていきます。

2. 行政コストの状況

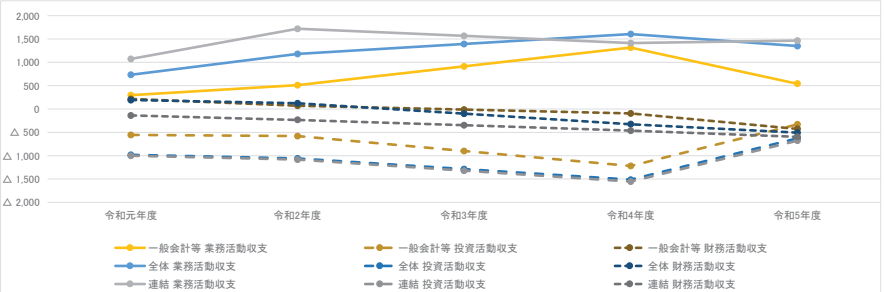
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,353	8,885	7,203	5,532	7,378
	純行政コスト	6,121	8,664	7,142	5,631	7,298
全体	純経常行政コスト	8,333	10,773	9,129	7,485	9,269
	純行政コスト	8,075	10,509	9,022	7,535	9,189
連結	純経常行政コスト	13,016	15,390	13,974	12,558	15,755
	純行政コスト	12,996	15,350	14,004	12,658	15,675



分析:
物価高騰対応重点支援給付金給付事業(1億4,400万円)や生活応援プレミアム付商品券給付事業(6,000万円)の実施や人件費や物件費の上昇により、令和5年度の純行政コスト総額では前年度より16億6,700万円の増となりました。
全体では、一般会計等と比較すると、純行政コスト総額で18億9,100万円の増となっており、連結することによって人件費や物件費の業務費用が10億6,800万円の増、国民健康保険特別会計の給付費などの補助金等により移転費用が20億1,800万円増加しています。また、水道料金や下水道使用料などにより経常収益が1億9,400万円の増となっており、収入も増となっています。連結では、全体会計と比較すると、純行政コスト総額で64億8,600万円増の156億7,500万円となっています。この要因としては、諏訪広域連合の所管する介護保険特別会計の給付費などの補助金や、長野県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付が計上されており、移転費用が8億2,700万円の増になっていることによります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	296	512	914	1,316	543
	投資活動収支	△ 556	△ 578	△ 899	△ 1,220	△ 330
全体	財務活動収支	217	72	△ 12	△ 96	△ 427
	業務活動収支	733	1,182	1,394	1,606	1,351
連結	投資活動収支	△ 980	△ 1,059	△ 1,288	△ 1,513	△ 829
	財務活動収支	193	125	△ 100	△ 325	△ 506
連結	業務活動収支	1,073	1,720	1,566	1,412	1,467
	投資活動収支	△ 1,000	△ 1,085	△ 1,320	△ 1,555	△ 679
連結	財務活動収支	△ 137	△ 233	△ 348	△ 463	△ 596

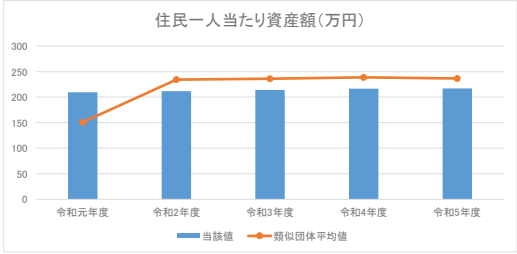


分析:
一般会計等においては、業務活動収支では、収入合計66億7,700万円、支出合計65億8,500万円となり、収支差額5億4,300万円が収支余剰となりました。投資活動収支では、公共施設等の整備等に対する基金取崩収入(1億5,300万円)や貸付金の元金回収(3億9,800万円)など、総額5億9,000万円の収入があったものの、支出では基金の積立(1億4,200万円)、公共施設等整備支出(3億8,100万円)、資金の貸付金(3億9,800万円)等の影響により総額9億2,100万円となったことで、投資活動収支額は3億3,000万円の赤字となりました。財務活動収支額も負債の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも上回ったことで4億2,700万円の赤字となりました。一般会計等の令和5年度の資金収支額は2億1,300万円の赤字となり、期末資金残高は1億1,300万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

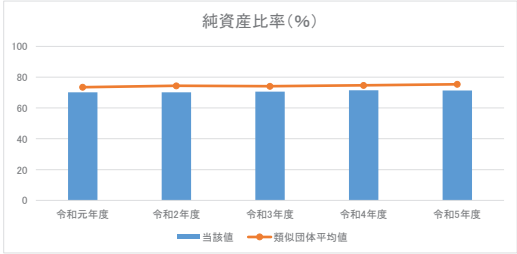
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,158,611	4,136,081	4,132,898	4,135,889	4,089,188
人口	19,859	19,559	19,332	19,108	18,823
当該値	209.4	211.5	213.8	216.4	217.2
類似団体平均値	150.8	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

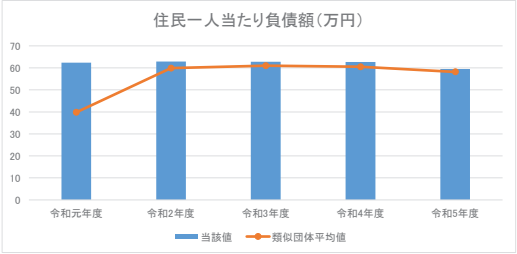
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,191	29,052	29,180	29,563	29,159
資産合計	41,586	41,361	41,329	41,359	40,892
当該値	70.2	70.2	70.6	71.5	71.3
類似団体平均値	73.5	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

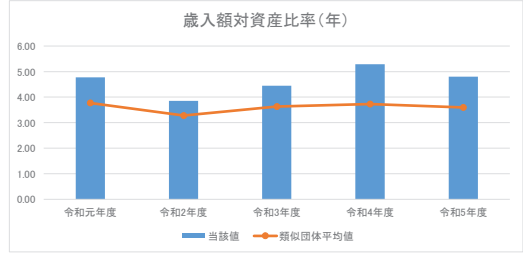
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,239,515	1,230,884	1,214,871	1,198,887	1,119,316
人口	19,859	19,559	19,332	19,108	18,823
当該値	62.4	62.9	62.8	62.7	59.5
類似団体平均値	39.8	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

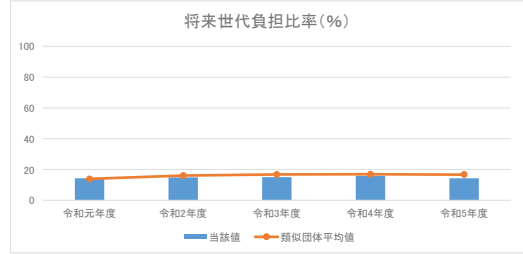
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,586	41,361	41,329	41,359	40,892
歳入総額	8,725	10,739	9,280	7,819	8,522
当該値	4.77	3.85	4.45	5.29	4.80
類似団体平均値	3.77	6.08	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,565	5,733	5,737	6,025	5,424
有形・無形固定資産合計	38,874	38,826	38,362	37,898	38,004
当該値	14.3	14.8	15.0	15.9	14.3
類似団体平均値	13.9	16.0	16.8	16.9	16.7

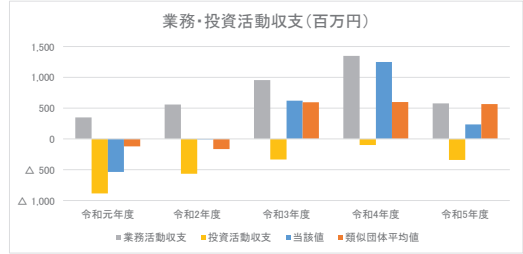
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	350	559	954	1,349	576
投資活動収支 ※2	△ 885	△ 567	△ 334	△ 101	△ 341
当該値	△ 535	△ 8	620	1,248	235
類似団体平均値	△ 120.2	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

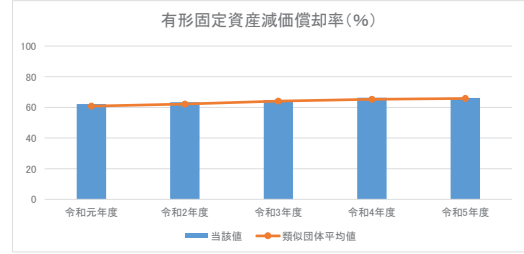
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,350	27,333	28,326	29,319	29,308
有形固定資産 ※1	42,333	43,203	43,702	44,201	44,257
当該値	62.2	63.3	64.8	66.3	66.2
類似団体平均値	60.8	62.1	64.1	65.3	65.8

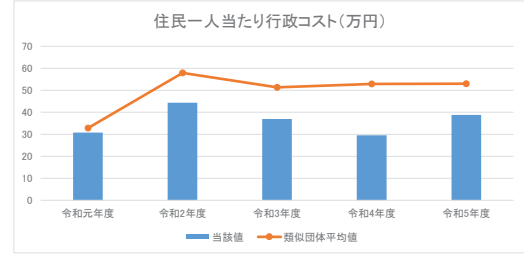
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

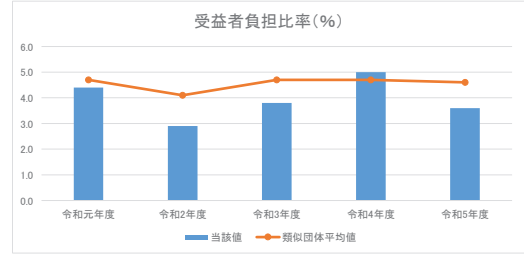
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	612,148	866,380	714,199	563,099	729,795
人口	19,859	19,559	19,332	19,108	18,823
当該値	30.8	44.3	36.9	29.5	38.8
類似団体平均値	32.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	292	270	281	292	278
経常費用	6,645	9,155	7,484	5,823	7,656
当該値	4.4	2.9	3.8	5.0	3.6
類似団体平均値	4.7	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均に比べ約20万円の減となっていますが、当町の数値としては前年度とほぼ同等の数値であり、類似団体平均値の資産増額と同額となっています。今後も類似団体の状況に注視しつつ、身の丈に合った適切な資産管理と持続可能な財政運営に努めていきます。

歳入額対資産比率においては、類似団体と平均値に近づいたものの依然として高く、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果だといえます。また、令和5年度で数値が減少しているのは、前年度の臨時財政対策債の大幅な減少や新型コロナウイルス感染症に関連した国庫補助金の減収が無く、例年の水準に戻ったことが要因と考えられます。

有形固定資産減価償却率は類似団体との比較では、当町の数値はほぼ同数値と標準的な水準となっています。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき計画的な改修を行っていくことで、数値の維持・改善をしていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の負債を補うため特例的に発行している臨時財政対策債です。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とした場合、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体を下回る14.3%となっています。有利な財源である国庫補助金、交付税措置のある起債等を活用しながら資産を形成してきた結果がこの数値に現れていると考えられます。今後も世代間の負担バランスに配慮しながら事業を進めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ△14.2万円の38.8万円となっており、良好な結果が示されています。これは純行政コストのうち大きな割合を占める人件費について、「行政経営プラン」に基づき計画的に職員数を中心とした人件費の削減を図ってきた結果であり、今後も健全で持続可能な財政運営に努めていきます。

4. 負債の状況

負債の状況では、当町の数値は類似団体平均値を若干上回っており、近年実施してきた大型の投資的事業により、地方債残高が増えていることが影響しています。事業の優先度を見極め、事業を先送りするなど、地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があり、行政経営プランや公共施設等総合管理計画、個別施設計画により、計画的な事業展開を進めていくことを心掛けていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率比率は類似団体平均値を若干下回っています。消費税の10%への引上げが行われた令和元年度以降、全体的な使用料・手数料の見直しを行って、施設の維持管理経費が増加する中、受益者負担の原則に基づき適正かつ公平な費用負担を求め、健全な財政運営に努めていきます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

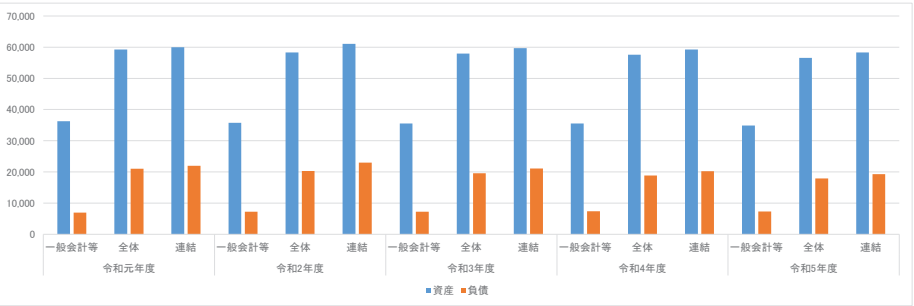
団体名 長野県富士見町
団体コード 203629

人口	14,209 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	144.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,358.803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,245	35,721	35,536	35,526	34,899
	負債	6,960	7,212	7,281	7,381	7,353
全体	資産	59,232	58,331	57,926	57,560	56,598
	負債	21,023	20,306	19,613	18,827	17,913
連結	資産	59,993	61,055	59,707	58,257	58,323
	負債	21,945	23,009	21,101	20,262	19,289

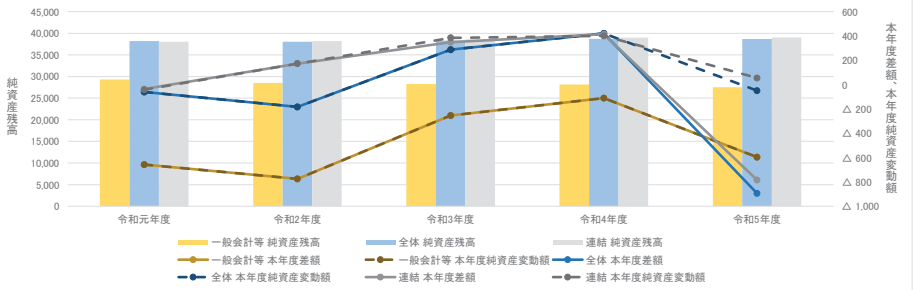


分析:

一般会計等において、資産総額が前年度から△627百万円の減少(△1.8%)となった。事業用資産では建物が160百万円増加し、インフラ資産では工物が593百万円増加した。基金では、財政調整基金の積立により8百万円の増加となった。負債総額は28百万円の減少(△0.4%)となった。固定負債は102百万円減少した。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計の資産額が23,290百万円、観光施設貸付事業特別会計の資産額が1,671百万円となり、資産総額は56,598百万円となっている。負債額は、水道事業会計、下水道事業会計で11,458百万円と多額ではあるが、地方債の償還は着実に進んでいる。また観光施設貸付事業特別会計では2,771百万円となっている。
第三セクターの富士見パノラマリゾートや富士見メガソーラー株式会社等を加えた連結では、総資産額は58,323百万円、総負債額は19,289百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 657	△ 775	△ 254	△ 111	△ 597
	本年度純資産変動額	△ 657	△ 775	△ 254	△ 111	△ 597
全体	純資産残高	29,284	28,509	28,255	28,144	27,547
	本年度差額	△ 60	△ 183	288	421	△ 894
	本年度純資産変動額	△ 60	△ 183	287	421	△ 49
連結	純資産残高	38,208	38,025	38,312	38,734	38,685
	本年度差額	△ 37	173	349	415	△ 784
	本年度純資産変動額	△ 42	173	385	401	54
	純資産残高	38,048	38,221	38,606	38,995	39,034

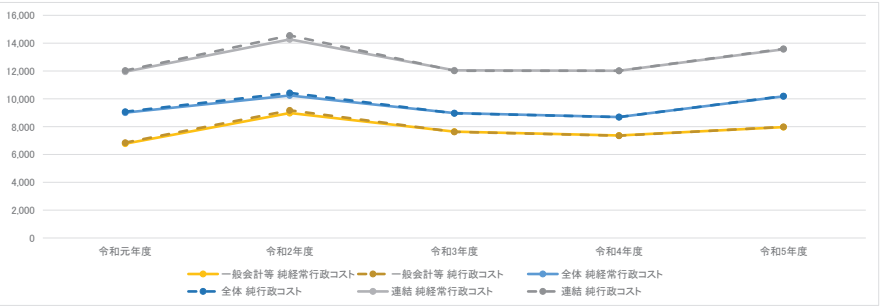


分析:

一般会計等において、収収等の財源(7,387百万円)が純行政コスト(7,985百万円)を下回っており、本年度差額は△597百万円となり、純資産残高は597百万円の減少となった。経常費用の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が1,910百万円多くなっているが、本年度差額は△894百万円となり、純資産残高は49百万円の減額となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,422百万円多くなっている。本年度差額は△784百万円となったものの、過年度の資産額修正を行ったことなどから、純資産残高は54百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,777	8,981	7,644	7,359	7,966
	純行政コスト	6,852	9,174	7,630	7,357	7,985
全体	純経常行政コスト	9,001	10,238	8,976	8,691	10,172
	純行政コスト	9,069	10,426	8,956	8,688	10,191
連結	純経常行政コスト	11,949	14,271	12,040	12,020	13,561
	純行政コスト	12,032	14,554	12,021	12,017	13,594

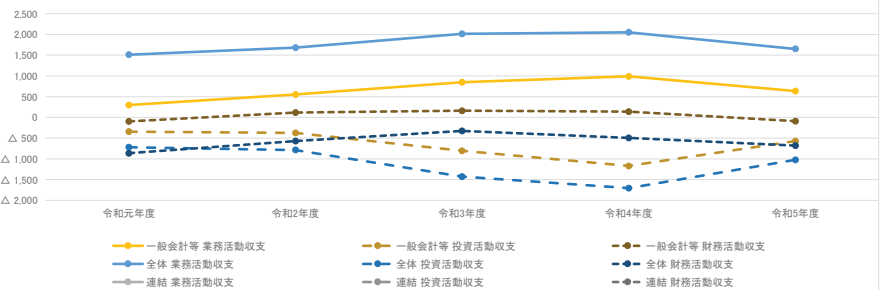


分析:

一般会計等において、経常費用は8,333百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は5,088百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,245百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの43.1%を占めている。物価高騰や人件費上昇の影響もあり、費用の増加は避けられない部分もあるが、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。昨年、人口減少対策として力を入れて実施している移住・定住施策や子育て支援施策等の実施により、令和4年度に比べて物件費が175万円、補助費等が167百万円と増加している。
全体では、一般会計等に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,090百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,036百万円多くなり、純行政コストは2,206百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて、経常収益が2,488百万円多くなっている一方、人件費が612百万円多くなっているなど、経常費用が9,083百万円多くなり、純行政コストは5,609百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	297	551	847	990	635
	投資活動収支	△ 344	△ 376	△ 806	△ 1,169	△ 570
全体	財務活動収支	△ 97	114	162	140	△ 92
	業務活動収支	1,510	1,681	2,016	2,050	1,651
連結	投資活動収支	△ 720	△ 786	△ 1,429	△ 1,705	△ 1,022
	財務活動収支	△ 863	△ 571	△ 326	△ 494	△ 679



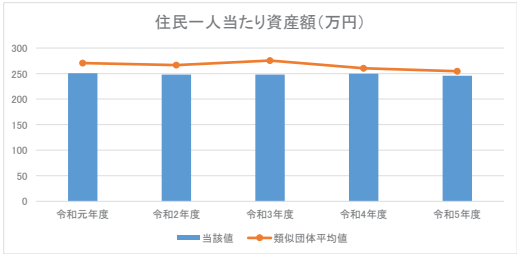
分析:

一般会計等において、業務活動収支は635百万円であったが、投資活動収支については、継続的に道路や橋梁の修繕に多額の費用がかかっているため△570百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△92百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、477百万円となった。緊急的な事業により地方債の発行は増加しているものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,016百万円多い1,651百万円となっている。投資活動収支は△1,022百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△679百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、3,381百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

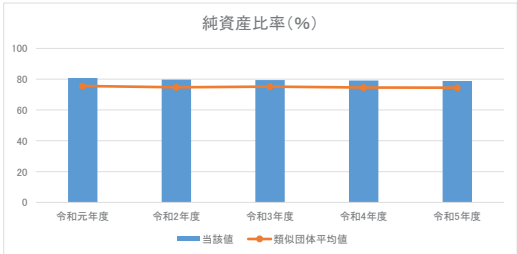
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,624,488	3,572,098	3,553,606	3,552,556	3,489,944
人口	14,469	14,392	14,326	14,226	14,209
当該値	250.5	248.2	248.1	249.7	245.6
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

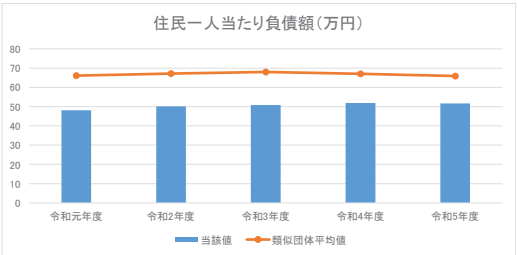
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,284	28,509	28,255	28,144	27,547
資産合計	36,245	35,721	35,536	35,526	34,899
当該値	80.8	79.8	79.5	79.2	78.9
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

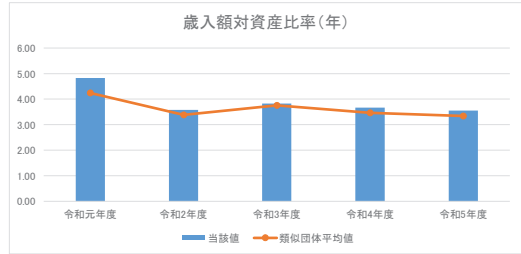
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	696,040	721,200	728,064	738,137	735,258
人口	14,469	14,392	14,326	14,226	14,209
当該値	48.1	50.1	50.8	51.9	51.7
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

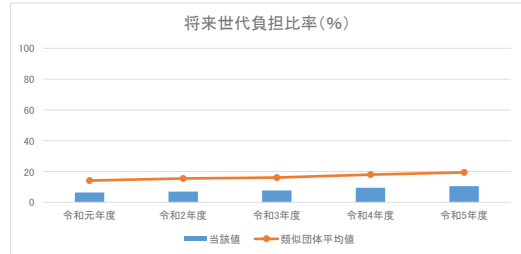
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,245	35,721	35,536	35,526	34,899
歳入総額	7,498	9,989	9,269	9,683	9,817
当該値	4.83	3.58	3.83	3.67	3.55
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,754	1,888	2,039	2,441	2,669
有形・無形固定資産合計	27,925	27,142	26,411	25,913	25,324
当該値	6.3	7.0	7.7	9.4	10.5
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

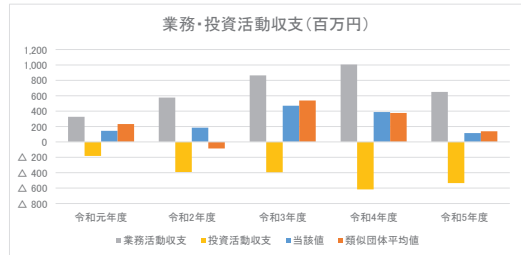
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	327	575	865	1,004	649
投資活動収支 ※2	△ 183	△ 391	△ 395	△ 616	△ 535
当該値	144	184	470	388	114
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

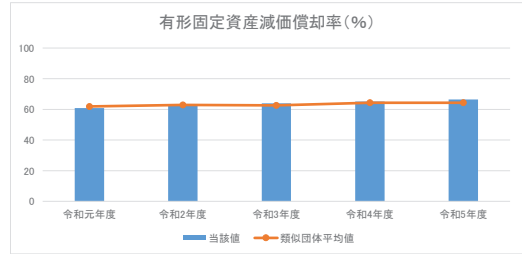
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	39,029	40,334	41,655	43,008	44,401
有形固定資産 ※1	64,079	64,612	65,208	66,030	66,808
当該値	60.9	62.4	63.9	65.1	66.5
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

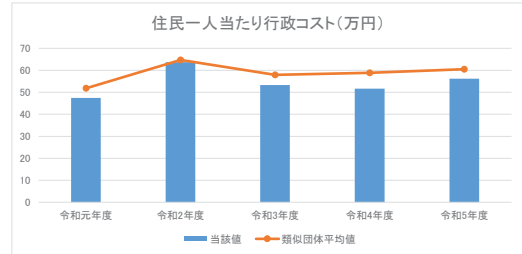
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

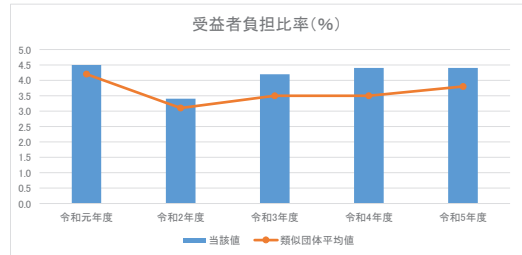
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	685,165	917,375	763,044	735,710	798,461
人口	14,469	14,392	14,326	14,226	14,209
当該値	47.4	63.7	53.3	51.7	56.2
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	319	320	333	335	367
経常費用	7,096	9,301	7,977	7,694	8,333
当該値	4.5	3.4	4.2	4.4	4.4
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を9.0万円下回り、歳入額対資産比率は0.21ポイント上回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を2.2ポイント上回っているため、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を4.4ポイント上回った。純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度からは0.3ポイント減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常費用等の見直しにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を8.9ポイント下回っており、また、前年度と比べて1.1ポイント増加している。確実な償還は進めるとともに、地方債の新規発行は財政状況等を勘案し、将来世代の負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を4.3万円下回っているが、人口減少が続く中、老朽化した施設の維持管理費は増加すると予測されるため、事業の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を142万円下回っており、前年度から0.2万円減少している。地方債の発行額の増加により負債額が増加した。地方債の大半を占める臨時財政対策債は新規発行もあるものの、着実な償還を行っており、残高が3,137百万円(地方債残高の54.0%)となっている。なお、臨時財政対策債を除く地方債の残高は225百万円減少している。
基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であるが、業務活動収支は黒字であり、類似団体平均を22.9百万円上回っている。緊急自然災害防止対策や長寿命化対策によるインフラ施設の建設事業費の増加により投資的経費が増加している。

5. 受益者負担の状況

前年度から経常費用が増加したが、経常収益も増加したため受益者負担比率に変動はなかったものの、類似団体平均を上回った。施設の老朽化に伴い、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

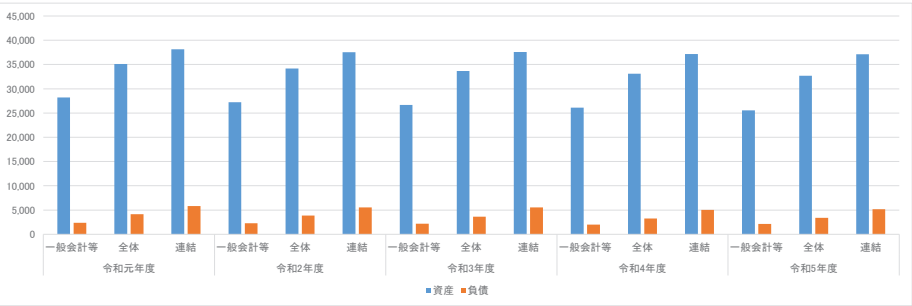
団体名 長野県原村
団体コード 203637

人口	8,093 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	43.26 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,085.625 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 〇	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

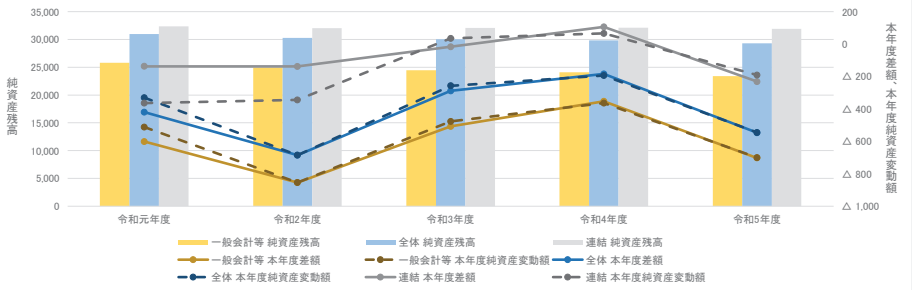
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,192	27,217	26,649	26,086	25,554
	負債	2,391	2,269	2,178	1,978	2,146
全体	資産	35,124	34,162	33,658	33,090	32,665
	負債	4,155	3,878	3,632	3,258	3,378
連結	資産	38,161	37,554	37,583	37,151	37,109
	負債	5,802	5,540	5,534	5,036	5,185



分析:
一般会計等においては、資産額が前年度から△532百万円(△2.0%)、負債額が+168百万円(+8.4%)となった。
全体会計においては、資産額が前年度から△425百万円(△1.2%)、負債額が+120百万円(+3.6%)となった。
連結会計においては、資産額が前年度から△42百万円(△0.1%)、負債額が+149百万円(+2.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

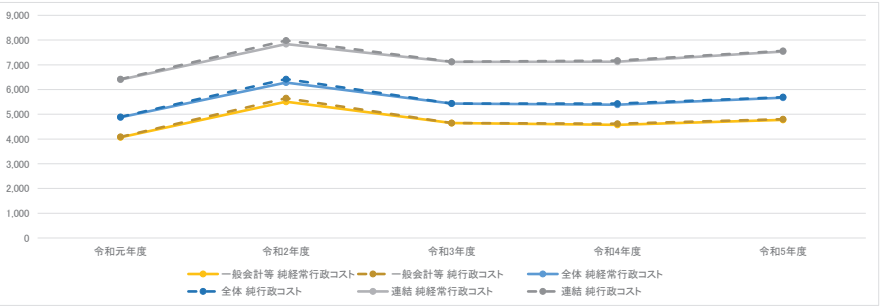
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 601	△ 854	△ 507	△ 353	△ 702
	本年度純資産変動額	△ 512	△ 854	△ 477	△ 364	△ 700
全体	純資産残高	25,803	24,948	24,471	24,108	23,408
	本年度差額	△ 419	△ 685	△ 288	△ 184	△ 547
連結	純資産残高	30,969	30,284	30,026	29,832	29,287
	本年度差額	△ 137	△ 138	△ 16	106	△ 231
連結	本年度純資産変動額	△ 364	△ 344	35	66	△ 191
	純資産残高	32,359	32,014	32,049	32,115	31,924



分析:
一般会計等においては、純資産残高が前年度から△700百万円(△2.9%)となった。
全体会計においては、純資産残高が前年度から△545百万円(△1.8%)となった。
連結会計においては、純資産残高が前年度から△191百万円(△0.5%)となった。

2. 行政コストの状況

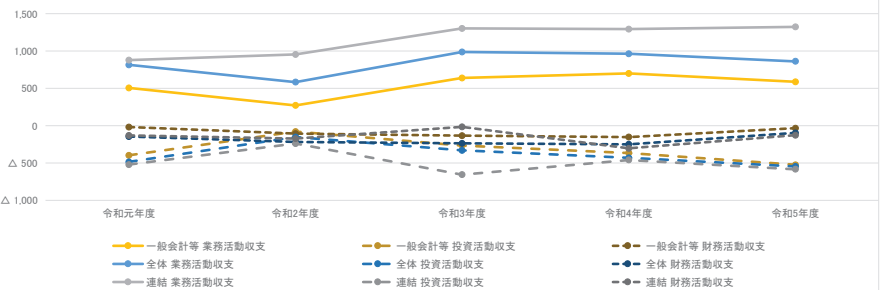
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,068	5,508	4,642	4,577	4,773
	純行政コスト	4,084	5,649	4,645	4,623	4,798
全体	純経常行政コスト	4,878	6,282	5,432	5,383	5,668
	純行政コスト	4,894	6,424	5,437	5,429	5,693
連結	純経常行政コスト	6,400	7,838	7,117	7,123	7,537
	純行政コスト	6,418	7,982	7,123	7,172	7,562



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが+196百万円(+4.2%)、純行政コストが+175百万円(+3.7%)となった。
全体会計においては、純経常行政コストが+285百万円(+5.2%)、純行政コストが+264百万円(+4.8%)となった。
連結会計においては、純経常行政コストが+414百万円(+5.8%)、純行政コストが+390百万円(+5.4%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	506	271	638	700	588
	投資活動収支	△ 398	△ 79	△ 265	△ 365	△ 523
全体	財務活動収支	△ 18	△ 105	△ 134	△ 153	△ 33
	業務活動収支	816	583	987	963	862
連結	投資活動収支	△ 498	△ 152	△ 329	△ 430	△ 546
	財務活動収支	△ 146	△ 237	△ 250	△ 250	△ 96
連結	業務活動収支	878	955	1,303	1,294	1,323
	投資活動収支	△ 522	△ 239	△ 656	△ 459	△ 583
連結	財務活動収支	△ 129	△ 173	△ 16	△ 303	△ 126

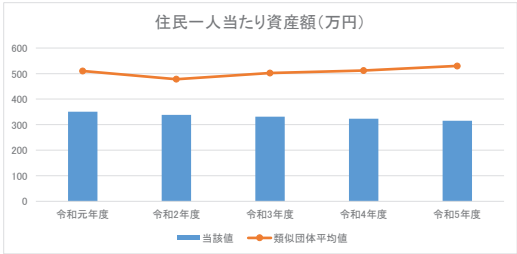


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が△112百万円(△16.0%)、投資活動収支が△158百万円(△43.2%)、財務活動収支が+120百万円(+78.4%)となった。
全体会計においては、業務活動収支が△101百万円(△10.4%)、投資活動収支が△116百万円(△26.9%)、財務活動収支が+154百万円(+61.6%)となった。
連結会計においては、業務活動収支が+29百万円(+2.2%)、投資活動収支が△124百万円(△27.0%)、財務活動収支が+177百万円(+58.4%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

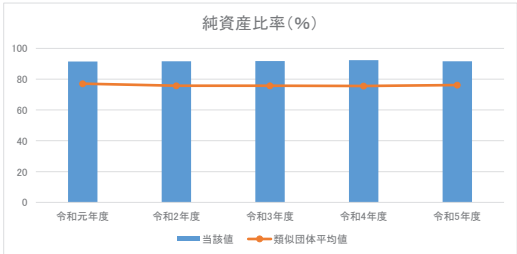
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,819,240	2,721,704	2,664,924	2,608,612	2,555,400
人口	8,035	8,036	8,041	8,063	8,093
当該値	350.9	338.7	331.4	323.5	315.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

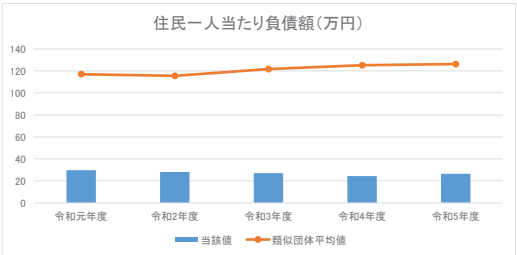
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,803	24,948	24,471	24,108	23,408
資産合計	28,192	27,217	26,649	26,086	25,554
当該値	91.5	91.7	91.8	92.4	91.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

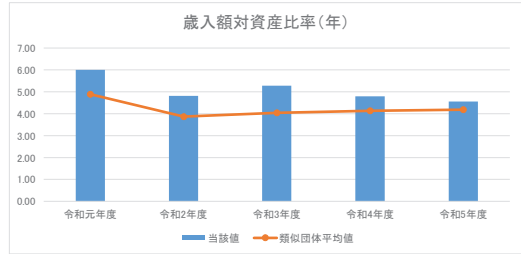
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	239,100	226,912	217,784	197,827	214,600
人口	8,035	8,036	8,041	8,063	8,093
当該値	29.8	28.2	27.1	24.5	26.5
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

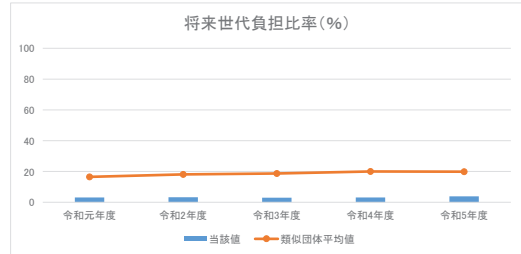
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,192	27,217	26,649	26,086	25,554
歳入総額	4,698	5,644	5,047	5,446	5,605
当該値	6.00	4.82	5.28	4.79	4.56
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	786	776	690	689	828
有形・無形固定資産合計	25,416	24,369	23,402	22,530	21,851
当該値	3.1	3.2	2.9	3.1	3.8
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

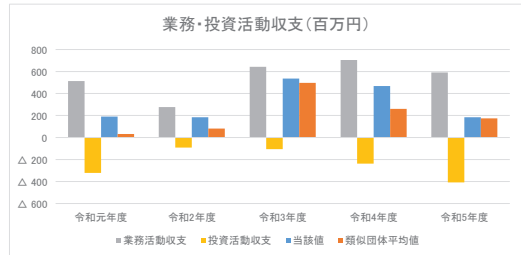
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	513	277	642	704	592
投資活動収支 ※2	△ 322	△ 92	△ 106	△ 237	△ 408
当該値	191	185	536	467	184
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

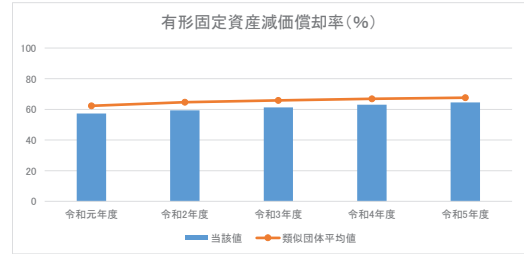
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,431	30,510	31,580	32,576	33,625
有形固定資産 ※1	51,374	51,452	51,553	51,705	52,094
当該値	57.3	59.3	61.3	63.0	64.5
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

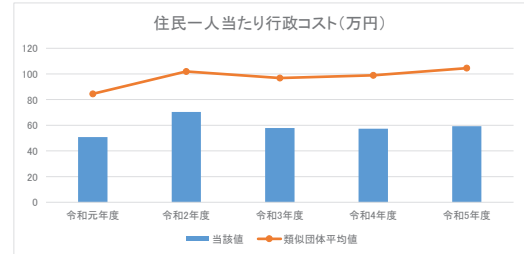
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

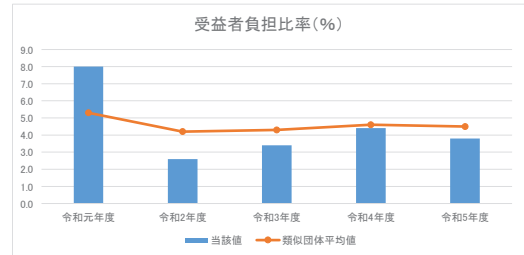
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	408,360	564,925	464,539	462,342	479,800
人口	8,035	8,036	8,041	8,063	8,093
当該値	50.8	70.3	57.8	57.3	59.3
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	354	147	165	210	189
経常費用	4,422	5,655	4,807	4,787	4,962
当該値	8.0	2.6	3.4	4.4	3.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、施設等の減価償却が進んだことを主要因に△7.7万円となった。当該数値は、類似団体平均値を大きく下回っているが、取得価格不明の土地等の価格を1円として登録していることが大きな要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っていることから、将来世代の負担が少ない状況である。しかしながら、公共施設の整備は、将来世代にも受益が及ぶことから、将来世代と現世代との負担のバランスを鑑みた地方債の活用等、財源の確保を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っていることから、効率的な行政運営ができていと捉えられ一方、行政サービスの低下に留意しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。しかしながら、公共施設の整備は、将来世代にも受益が及ぶことから、将来世代と現世代との負担のバランスを鑑みた地方債の活用を検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、△0.6ポイントとなった。類似団体平均値を下回っていることから、受益者負担の適正化について、検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

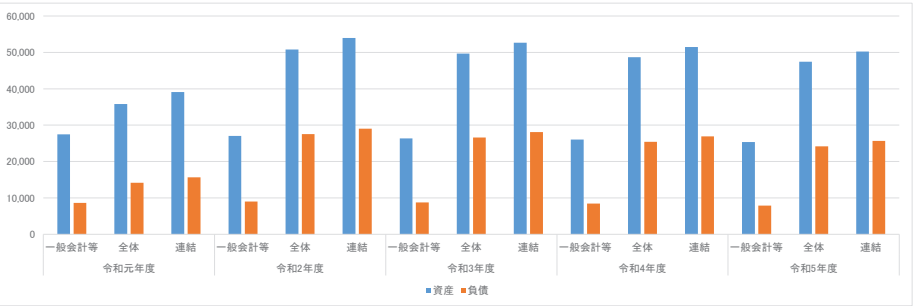
団体名 長野県長野市
団体コード 203823

人口	18,289 人(※1.1 現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	169.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,127.119 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

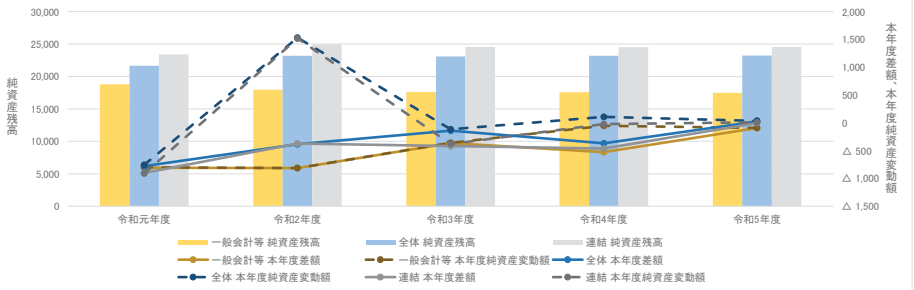
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	27,455	27,011	26,384	26,030	25,350
全体	資産	35,831	50,766	49,670	48,650	47,426
	負債	14,153	27,556	26,577	25,449	24,188
連結	資産	39,099	53,952	52,674	51,478	50,220
	負債	15,680	29,013	28,114	26,941	25,673



分析:
一般会計等の資産は対前年比で680百万円の減、負債は587百万円の減であり、全体の資産は対前年比で1,224百万円の減、負債は1,261百万円の減となっている。全体の資産・負債は、令和2年度から下水道事業会計が新たに連結されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における資産の減少要因としては学校施設等を中心とした建物や道路・水路におけるインフラ施設の経年による減価償却累計額の増加が主なものである。負債における減少要因としては地方債の新規発行額の抑制により減少したことが主なものである。
引き続き、学校施設環境改善交付金や交付税措置のある起債を活用した学校施設等の改修、また、インフラ資産においては社会資本整備総合交付金事業などを活用した道路整備など、町の実施計画や公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な更新を行っていく。

3. 純資産変動の状況

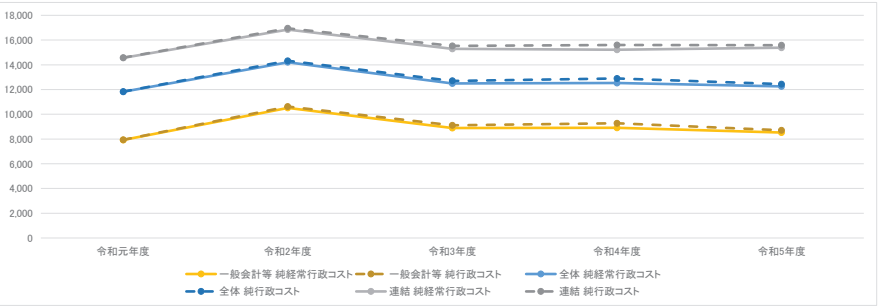
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 808	△ 814	△ 365	△ 528	△ 93
全体	本年度差額	△ 800	△ 814	△ 360	△ 53	△ 93
	純資産残高	18,797	17,982	17,622	17,569	17,476
連結	本年度差額	△ 778	△ 384	△ 141	△ 367	26
	純資産残高	21,678	23,210	23,093	23,202	23,238
連結	本年度差額	△ 901	△ 373	△ 419	△ 462	△ 4
	純資産残高	23,420	24,939	24,560	24,537	24,547



分析:
一般会計等の差額は対前年比で435百万円の増、純資産変動額において40百万円の減、純資産残高において93百万円の減となっている。全体においては差額で393百万円の増、純資産変動額において72百万円の減、純資産残高において36百万円の増となっている。
全体については、令和2年度より下水道事業会計が新たに算入されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における純資産残高の減少要因は学校教育施設を始めとする公共施設の老朽化による固定資産残高(減価償却費)などの純行政コストの減少や、令和4年度の立木再評価による資産評価差額の皆減が影響によるものである。
今後は、保有している有形資産の減価償却についても意識しながら計画的な施設の更新を行い、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図る。

2. 行政コストの状況

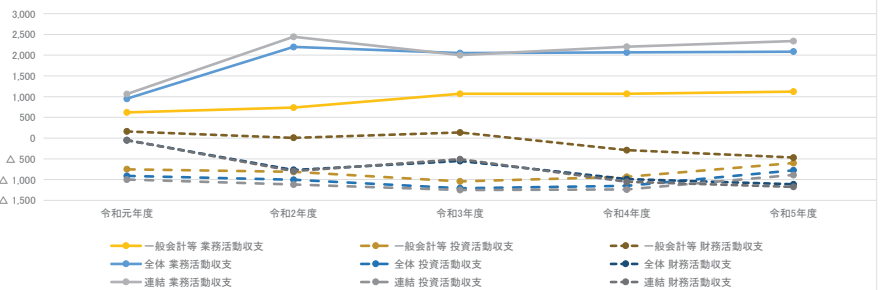
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	7,923	10,515	8,889	8,907	8,525
全体	純経常行政コスト	7,934	10,623	9,101	9,276	8,713
	純行政コスト	11,821	14,203	12,489	12,533	12,250
連結	純経常行政コスト	11,832	14,327	12,703	12,902	12,438
	純行政コスト	14,560	16,847	15,292	15,218	15,389



分析:
一般会計等の純経常行政コストは対前年比で382百万円の減、純行政コストで563百万円の減となっており、全体では283百万円の減、464百万円の減となっている。
令和2年度は特別定額給付金(1,926百万円)補助費等により多額であったものの以降は横ばいで推移している。減少の要因としては、人事院勧告により人件費等は増加しているものの、物件費等のうち、公共施設等の著しい老朽化に伴い、減価償却費が418百万円減少していることが起因している。
今後においてもコストを意識した業務に取組み、経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	620	737	1,068	1,070	1,121
全体	財務活動収支	△ 750	△ 813	△ 1,043	△ 932	△ 601
	業務活動収支	161	8	137	△ 290	△ 467
連結	投資活動収支	950	2,199	2,048	2,068	2,086
	財務活動収支	△ 911	△ 1,001	△ 1,208	△ 1,149	△ 777
連結	業務活動収支	△ 50	△ 766	△ 553	△ 988	△ 1,112
	投資活動収支	1,062	2,443	2,003	2,203	2,340
連結	財務活動収支	△ 997	△ 1,118	△ 1,251	△ 1,240	△ 887
	投資活動収支	△ 47	△ 795	△ 508	△ 1,053	△ 1,175



分析:
一般会計等の業務活動収支は対前年比で51百万円の増、投資活動収支において331百万円の増、財務活動収支において177百万円の減となっている。全体においては業務活動収支で18百万円の増、投資活動収支において372百万円の増、財務活動収支において124百万円の減となっている。
業務活動収支は業務支出として、人事院勧告による人件費や物価高騰対策による社会保障給付支出は増加しているものの、令和3年8月大雨災害の繰越事業による臨時支出等が減少していることで横ばいで推移している。投資活動収支は公共施設等の脱炭素化に資する経費があるものの、令和6年度に繰り越した西小中学校体育館集約工事(400百万円)の影響により減少となった。財務活動収支においては、地方債発行収入が臨時財政対策債などにより減少している。
今後は各活動収支の増加対策として、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図りつつ、支出面では人件費・物件費の抑制、公共施設等の計画的な改修や選択と集中の徹底による行政コスト削減に取り組む。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,745,463	2,701,087	2,638,360	2,603,011	2,535,044
人口	19,405	19,144	18,864	18,611	18,289
当該値	141.5	141.1	139.9	139.9	138.6
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8

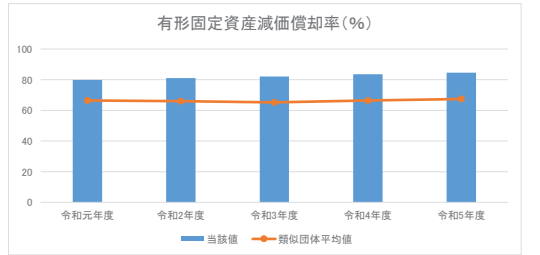
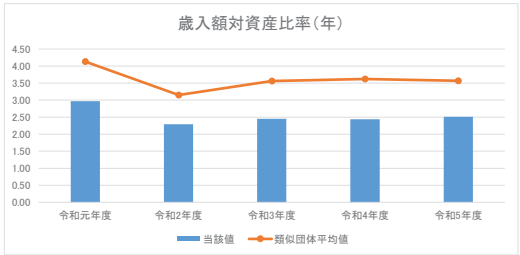
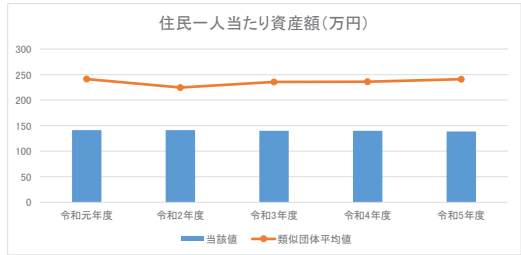
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,455	27,011	26,384	26,030	25,350
歳入総額	9,258	11,788	10,788	10,662	10,119
当該値	2.97	2.29	2.45	2.44	2.51
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	62,843	64,475	66,130	67,803	69,006
有形固定資産 ※1	78,666	79,621	80,590	81,213	81,571
当該値	79.9	81.0	82.1	83.5	84.6
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

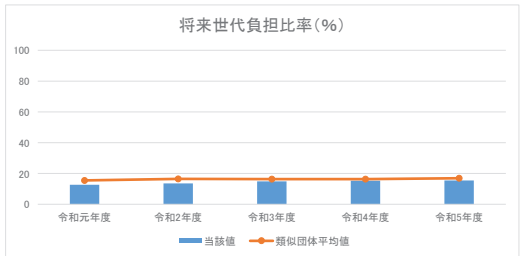
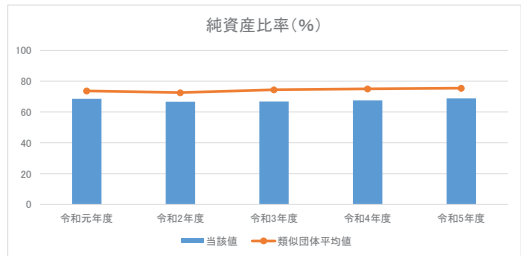
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,797	17,982	17,622	17,569	17,476
資産合計	27,455	27,011	26,384	26,030	25,350
当該値	68.5	66.6	66.8	67.5	68.9
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,964	3,078	3,247	3,254	3,134
有形・無形固定資産合計	23,335	22,661	21,844	21,317	20,385
当該値	12.7	13.6	14.9	15.3	15.4
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

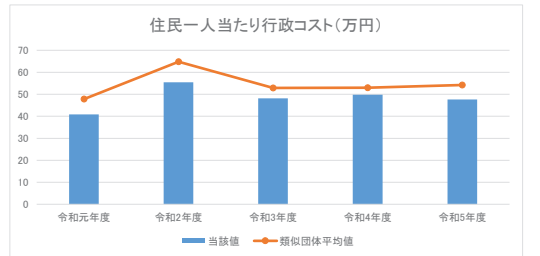
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	793,357	1,062,283	910,079	927,602	871,283
人口	19,405	19,144	18,864	18,611	18,289
当該値	40.9	55.5	48.2	49.8	47.6
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	865,787	902,849	876,207	846,153	787,462
人口	19,405	19,144	18,864	18,611	18,289
当該値	44.6	47.2	46.4	45.5	43.1
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0

⑧業務・投資活動収支(百万円)

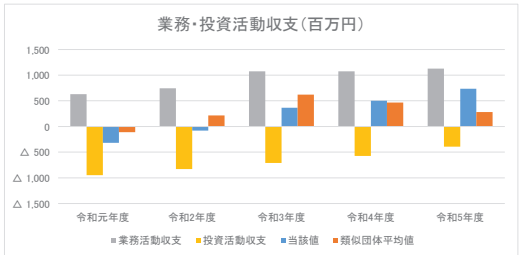
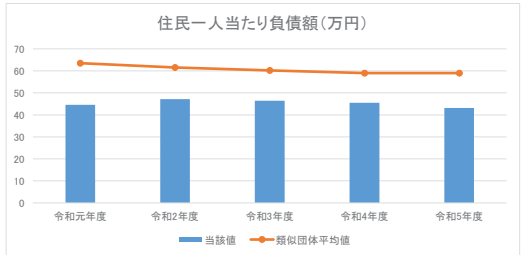
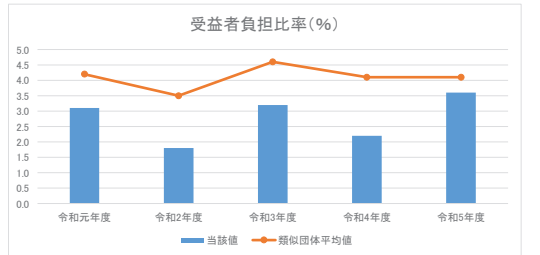
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	631	746	1,075	1,077	1,129
投資活動収支 ※2	△ 950	△ 827	△ 708	△ 575	△ 392
当該値	△ 319	△ 81	366	502	737
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	252	195	298	204	318
経常費用	8,175	10,710	9,187	9,111	8,843
当該値	3.1	1.8	3.2	2.2	3.6
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産については減価償却や老朽化により資産価値が下がっている影響が見える。インフラ資産をはじめ、学校施設など公共施設の多くは老朽化のため資産価値が減少している。
歳入額資産比率については、資産合計及び歳入総額ともに減少しており、比率は横ばいに推移している。
有形固定資産減価償却率については資産の多くが耐用年数を経過するなかで、財源不足の状況から施設の建替、新築等が行われずに老朽化が進んでいる状況にある。

今後は、計画的なインフラ施設の改修や既存建物のうち面積割合が大部分を占める学校施設について、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、集約・複合化、長寿命化及び除却を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については1.4%増加、将来世代負担比率は0.1%の増加となっている。地方債についての新規借入は令和4年度保健福祉センター空調改修工事や令和3年8月大雨災害の復旧事業(緑越)などの減により前年度と比較して地方債残高は減少している。

今後は、世代間負担の公平性に着目し、建設工事などにおいては、交付税措置のある起債を有効活用していく。また、人口減少対策を積極的に講じるなど、今以上に財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、前年と横ばいに推移しているが、災害復旧事業費などの臨時損失が減少した。
今後においても着しい人口減少の影響により住民一人当たりの行政コストは増加傾向になることが予想される。

今後は、今以上に経常費用の抑制に努めるなど、行政コストをより意識した運営に努める。

4. 負債の状況

負債合計は固定負債の地方債が462百万円減少していることなどから合計で584百万円減少している。

今後においても、起債発行額の抑制や過年度に借入れた地方債の計画的な繰上償還に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用については令和2年度が定額給付金により経常費用が増加したことが影響し増加していたが、令和3年度から平均的な数値に戻った。
受益者負担比率については、経常収益のうち、退職引当金の戻入による額(110百万円)が管増したため、当該値は1.4%増加した。

今後も公共施設等の利用などに対する使用料設定を適切に行い、適正な受益者負担を利用者に求めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

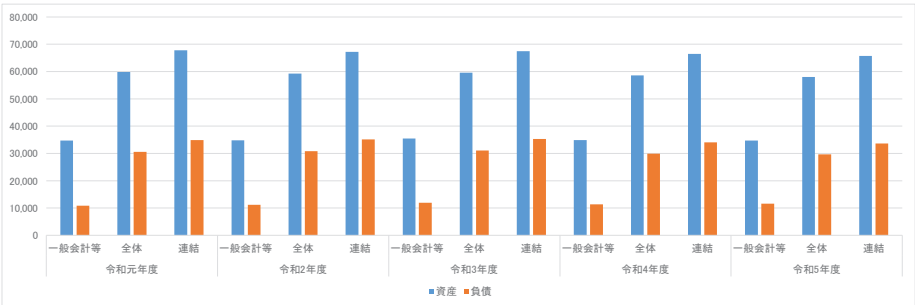
団体名 長野県箕輪町
団体コード 203831

人口	24,463 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	85.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,175,496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	30.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

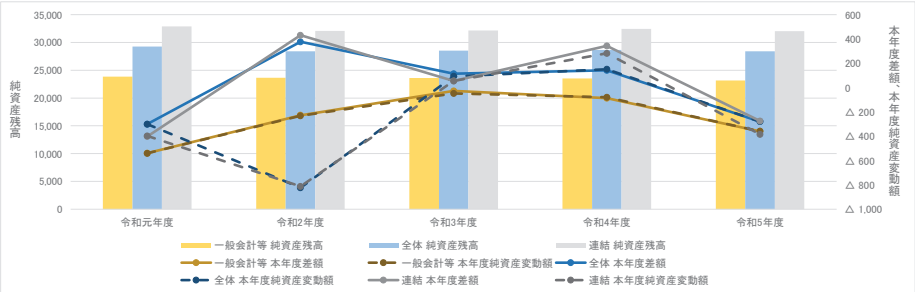
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,719	34,827	35,486	34,887	34,751
	負債	10,851	11,189	11,896	11,376	11,599
全体	資産	59,813	59,282	59,621	58,569	58,050
	負債	30,563	30,856	31,102	29,899	29,659
連結	資産	67,776	67,229	67,472	66,461	65,712
	負債	34,882	35,148	35,337	34,044	33,679



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から136百万円の減少(-0.4%)となった。
金額の変動が大きいものは事業用建物の建物により1,176百万円、インフラ資産工作物により255百万円、資産が増加した。
・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から519百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から240百万円減少(-0.8%)した。
資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23,298百万円多くなるが、負債総額も平準化債等の地方債(固定負債)を計上していること等から、18,060百万円多くなっている。
・伊那中央行政組合、長野県上伊那広域水道用水企業団会計等を加えた連結では、資産総額は、伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の配水管等の資産などがインフラ資産として計上していること等により、一般会計等に比べて30,960百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、22,080百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

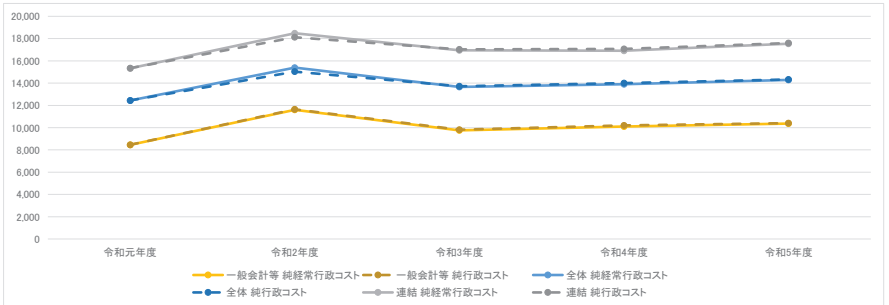
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 539	△ 227	△ 27	△ 87	△ 359
	本年度純資産変動額	△ 540	△ 231	△ 48	△ 79	△ 359
	純資産残高	23,698	23,638	23,590	23,511	23,153
全体	本年度差額	△ 300	377	114	143	△ 279
	本年度純資産変動額	△ 301	△ 823	93	151	△ 279
	純資産残高	29,249	28,426	28,519	28,670	28,391
連結	本年度差額	△ 402	431	55	343	△ 274
	本年度純資産変動額	△ 397	△ 812	54	282	△ 384
	純資産残高	32,893	32,081	32,135	32,417	32,033



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(10,049百万円)が純行政コスト(10,408百万円)を下回っており、本年度差額は△359百万円となり、純資産残高は359百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,523百万円多くなっており、本年度差額は△279百万円となり、純資産残高は△279百万円の減少となった。
・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,282百万円多くなっており、本年度差額は△384百万円となり、純資産残高は△384百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

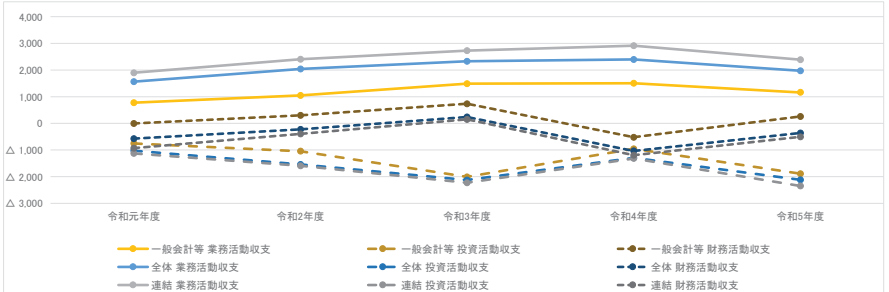
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,456	11,601	9,749	10,108	10,356
	純行政コスト	8,461	11,645	9,826	10,207	10,408
全体	純経常行政コスト	12,439	15,393	13,650	13,899	14,283
	純行政コスト	12,446	15,029	13,727	13,997	14,333
連結	純経常行政コスト	15,332	18,480	16,944	16,918	17,532
	純行政コスト	15,344	18,118	17,040	17,074	17,600



分析:
・一般会計等においては、経常費用は10,602百万円となり、前年度比285百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,507百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,096百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。金額が大きいのは物件費(4,042百万円、前年度比+266百万円)、次いで人件費(2,373百万円、前年度比+77百万円)であり、業務費用は、純行政コストの62.5%を占めている。職員を削減してきた中で、委託業務等が増加している状況であるが、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が908百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,278百万円多くなり、純行政コストは3,925百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,702百万円多くなっている一方、人件費が2,046百万円多くなっているなど、経常費用が10,876百万円多くなり、純行政コストは7,192百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	775	1,049	1,486	1,504	1,161
	投資活動収支	△ 754	△ 1,044	△ 2,005	△ 956	△ 1,890
	財務活動収支	△ 6	300	736	△ 519	257
全体	業務活動収支	1,563	2,038	2,327	2,397	1,969
	投資活動収支	△ 1,025	△ 1,542	△ 2,124	△ 1,296	△ 2,115
	財務活動収支	△ 226	△ 575	238	△ 1,036	△ 363
連結	業務活動収支	1,898	2,406	2,726	2,912	2,384
	投資活動収支	△ 1,128	△ 1,594	△ 2,226	△ 1,316	△ 2,348
	財務活動収支	△ 927	△ 397	151	△ 1,194	△ 509

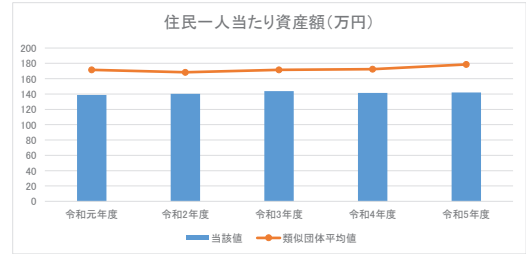


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,161百万円であったが、投資活動収支については、△1,890百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、257百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△472百万円減少し、743百万円となった。今年度以降は、木下保育園建設事業を始めその他の地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より808百万円多い1,969百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△363百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△509百万円の、1,947百万円となった。
・連結では、伊那中央病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,223百万円多い2,384百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△509百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△473百万円の、3,588百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

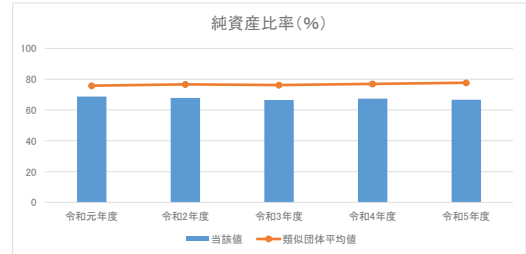
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,471,933	3,482,659	3,548,597	3,488,695	3,475,100
人口	25,024	24,819	24,681	24,662	24,463
当該値	138.7	140.3	143.8	141.5	142.1
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

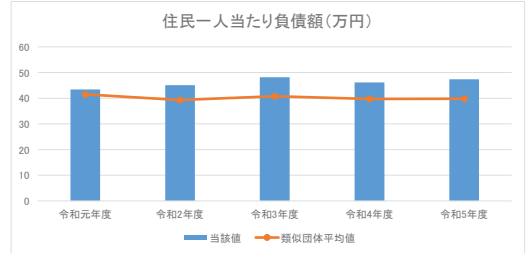
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,869	23,638	23,590	23,511	23,153
資産合計	34,719	34,827	35,486	34,887	34,751
当該値	68.7	67.9	66.5	67.4	66.6
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

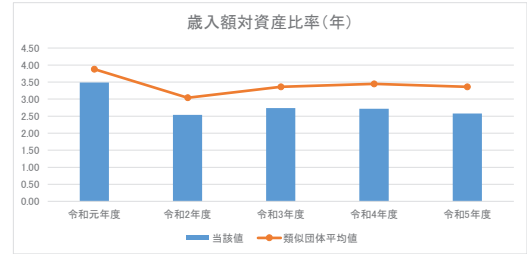
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,085,055	1,118,897	1,189,588	1,137,550	1,159,900
人口	25,024	24,819	24,681	24,662	24,463
当該値	43.4	45.1	48.2	46.1	47.4
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

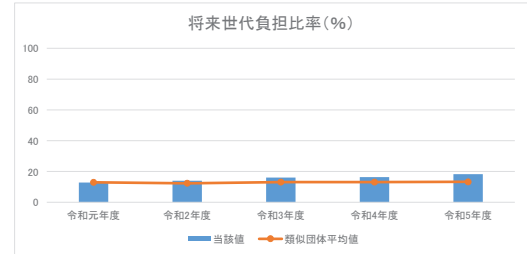
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,719	34,827	35,486	34,887	34,751
歳入総額	9,960	13,685	12,953	12,826	13,457
当該値	3.49	2.54	2.74	2.72	2.58
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,958	4,281	4,956	4,873	5,489
有形・無形固定資産合計	30,896	30,639	30,777	29,825	29,925
当該値	12.8	14.0	16.1	16.3	18.3
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

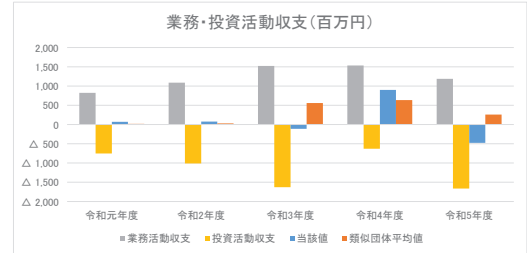
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	824	1,089	1,520	1,533	1,188
投資活動収支 ※2	△ 752	△ 1,012	△ 1,631	△ 632	△ 1,662
当該値	72	77	△ 111	901	△ 474
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

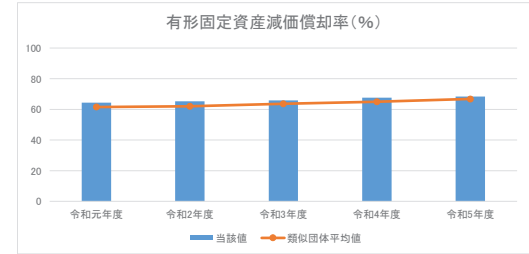
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,565	42,966	44,403	45,899	47,395
有形固定資産 ※1	64,648	65,797	67,368	67,896	69,357
当該値	64.3	65.3	65.9	67.6	68.3
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

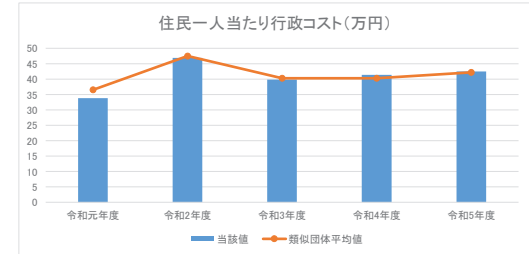
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

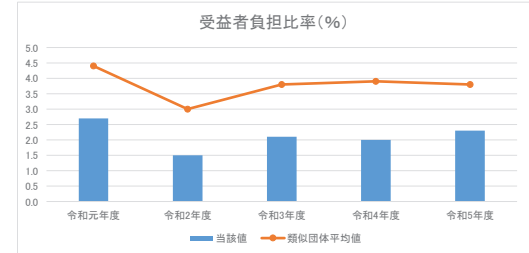
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	846,149	1,164,467	982,600	1,020,717	1,040,800
人口	25,024	24,819	24,681	24,662	24,463
当該値	33.8	46.9	39.8	41.4	42.5
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	238	182	209	209	246
経常費用	8,695	11,783	9,958	10,317	10,602
当該値	2.7	1.5	2.1	2.0	2.3
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度に木下保育園建設事業や中原文化財調査施設改修工事等を実施したが、減価償却費用の方が多かったため、開始時点の資産合計3,707,557万円からは232,457万円減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりやや高い18.3%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度で、昨年度から増加(+20,083万円)している。特に、障がいサービス給付費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、今後も資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、引き続き社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から22,350万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も、計画的な地方債発行と、より効率的な財政運営により残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用に関し見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努め、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

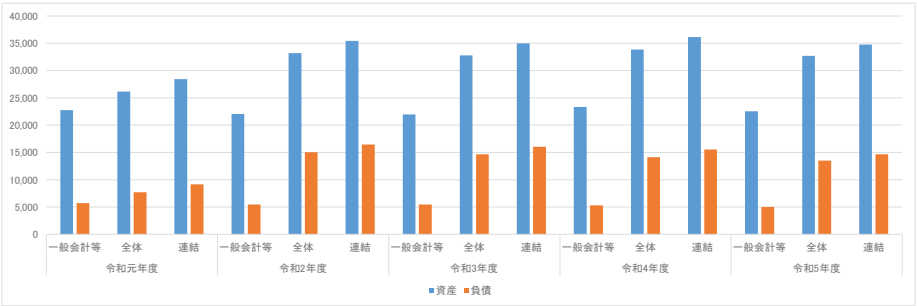
団体名 長野県飯島町
団体コード 203840

人口	8,955 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	86.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,730.511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	29.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

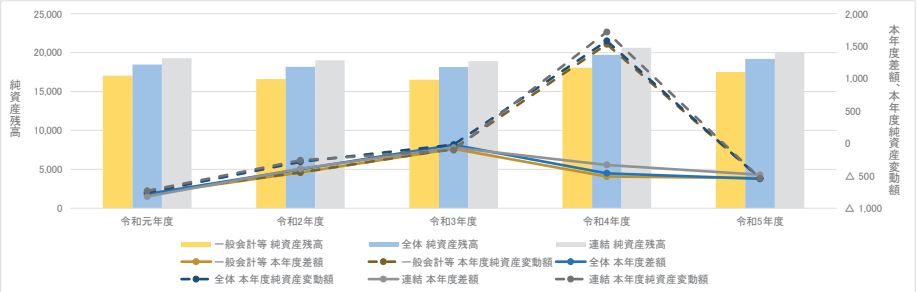
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,772	22,042	21,964	23,336	22,526
	負債	5,731	5,450	5,457	5,299	5,022
全体	資産	26,154	33,187	32,793	33,870	32,703
	負債	7,707	15,023	14,650	14,147	13,524
連結	資産	28,430	35,444	34,960	36,151	34,762
	負債	9,166	16,438	16,057	15,530	14,679



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得を上回ったこと等から810百万円減少した。
全体及び連結においては、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることにより、一般会計と比べて多くなっている。負債総額についても、各事業の地方債が加わり多くなっているが、償還が進んでおり、前年度と比較して減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

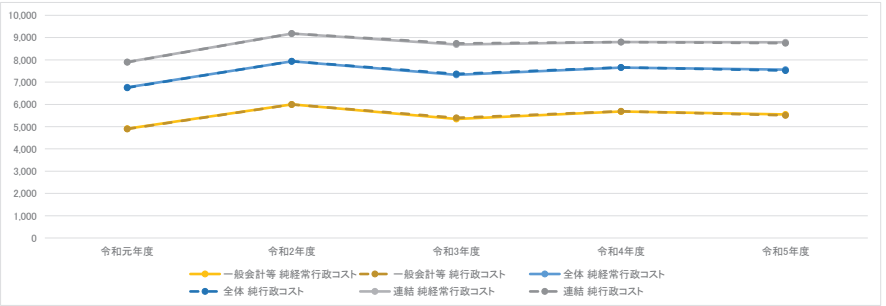
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 786	△ 450	△ 85	△ 511	△ 536
	本年度純資産変動額	△ 762	△ 449	△ 84	1,530	△ 534
全体	純資産残高	17,041	16,592	16,508	18,038	17,504
	本年度差額	△ 781	△ 398	△ 22	△ 461	△ 547
	本年度純資産変動額	△ 757	△ 283	△ 21	1,580	△ 544
連結	純資産残高	18,447	18,164	18,143	19,723	19,179
	本年度差額	△ 818	△ 391	△ 65	△ 332	△ 483
	本年度純資産変動額	△ 732	△ 259	△ 103	1,718	△ 538
	純資産残高	19,265	19,006	18,903	20,621	20,083



分析:
一般会計等においては、国県等補助金の減少等により財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△536百万円となり、純資産残高は534百万円の減少となった。税収等は増加傾向にあるので、引き続き地方税の徴収業務の徹底による財源の増加に努める。
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が851百万円多くになっているが、純行政コストも2,010百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は544百万円の減少となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて税収等が1,477百万円多くなっているが、純行政コストも3,329百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は538百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

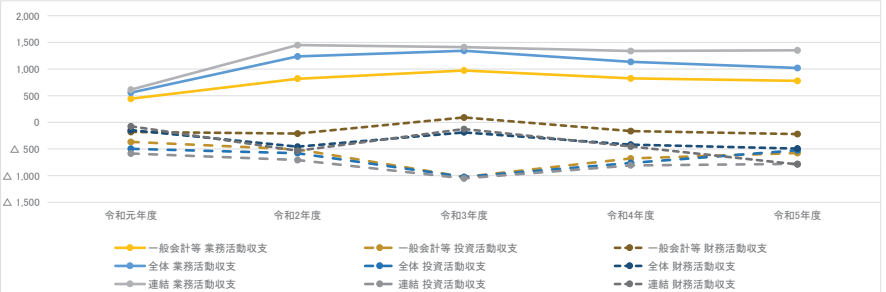
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,908	6,000	5,350	5,681	5,552
	純行政コスト	4,894	5,995	5,393	5,689	5,508
全体	純経常行政コスト	6,764	7,934	7,329	7,655	7,562
	純行政コスト	6,749	7,936	7,371	7,664	7,518
連結	純経常行政コスト	7,903	9,180	8,689	8,796	8,791
	純行政コスト	7,892	9,181	8,740	8,804	8,747



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,725百万円となり、前年度比195百万円の減少となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの44.8%を占めている。公共施設の適正管理により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が329百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,588百万円多くなり、純行政コストは、2,010百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,217百万円多くなっている一方、物件費が1,285百万円多くなっているなど、経常費用が4,456百万円多くなり、純行政コストは3,239百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	443	818	972	824	777
	投資活動収支	△ 366	△ 507	△ 1,024	△ 678	△ 575
全体	財務活動収支	△ 180	△ 211	92	△ 163	△ 220
	業務活動収支	556	1,236	1,342	1,136	1,018
連結	投資活動収支	△ 498	△ 577	△ 1,023	△ 780	△ 526
	財務活動収支	△ 145	△ 456	△ 187	△ 417	△ 492
連結	業務活動収支	612	1,449	1,408	1,336	1,350
	投資活動収支	△ 584	△ 706	△ 1,051	△ 806	△ 777
連結	財務活動収支	△ 74	△ 534	△ 124	△ 451	△ 788



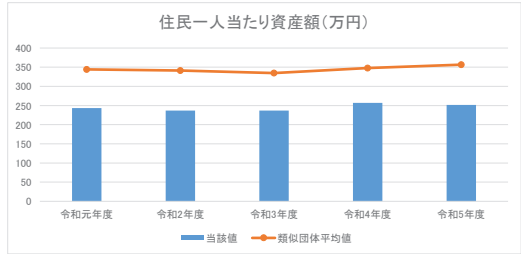
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費等の減少により777百万円であり前年度と比べ47百万円減少した。投資活動収支については前年度と比べ公共施設等整備費の減少により投資活動支出が142百万円減少したものの、投資活動収入の国県等補助金収入や基金取崩収入も減少したため投資活動支出が投資活動収入を上回ったため△575百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△220百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より241百万円多い1,018百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資本金残高は前年度から18百万円減少し、853百万円となった。
連結では、業務活動収支は、一般会計等より573百万円多い1,350百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等により△788百万円となっており、本年度末資本金残高は前年度から194百万円減少し、1,362百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

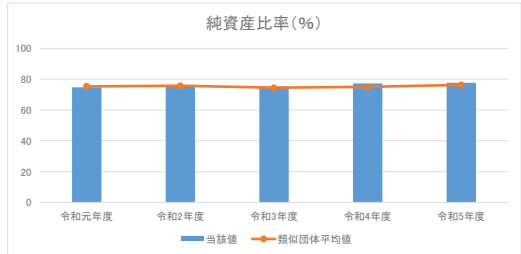
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,277,219	2,204,174	2,196,357	2,333,638	2,252,617
人口	9,356	9,318	9,268	9,078	8,955
当該値	243.4	236.6	237.0	257.1	251.5
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

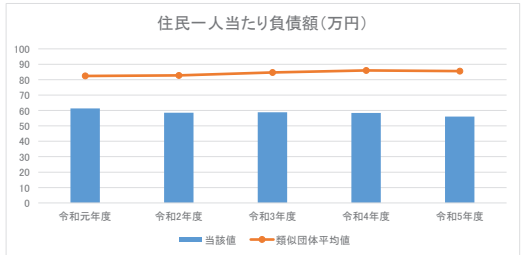
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,041	16,592	16,508	18,038	17,504
資産合計	22,772	22,042	21,964	23,336	22,526
当該値	74.8	75.3	75.2	77.3	77.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

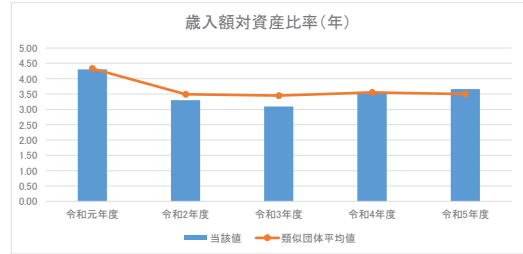
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	573,146	544,986	545,669	529,915	502,208
人口	9,356	9,318	9,268	9,078	8,955
当該値	61.3	58.5	58.9	58.4	56.1
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

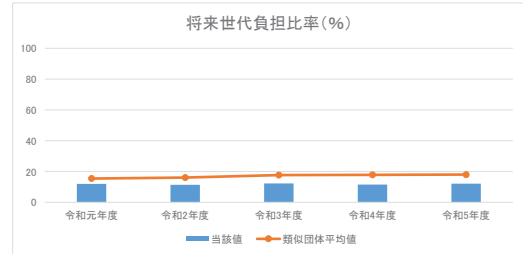
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,772	22,042	21,964	23,336	22,526
歳入総額	5,290	6,687	7,118	6,544	6,150
当該値	4.30	3.30	3.09	3.57	3.66
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,374	2,188	2,330	2,355	2,353
有形・無形固定資産合計	20,024	19,117	19,051	20,393	19,439
当該値	11.9	11.4	12.2	11.5	12.1
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

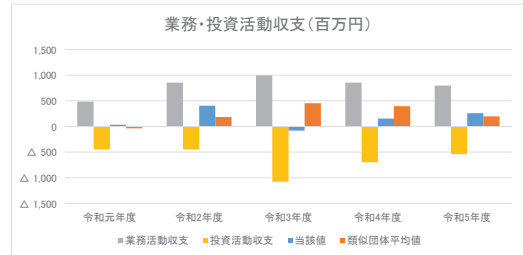
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	483	853	996	854	798
投資活動収支 ※2	△ 446	△ 447	△ 1,075	△ 698	△ 539
当該値	37	406	△ 79	156	259
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

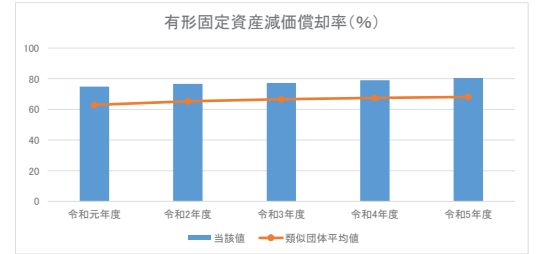
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,998	47,319	48,669	50,085	51,510
有形固定資産 ※1	61,496	61,799	63,061	63,437	63,988
当該値	74.8	76.6	77.2	79.0	80.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

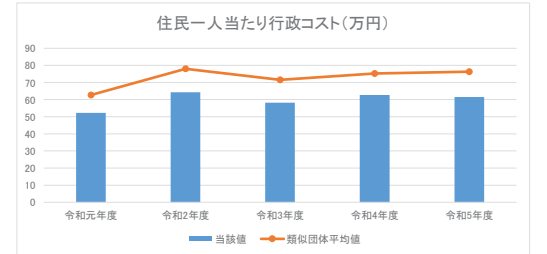
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

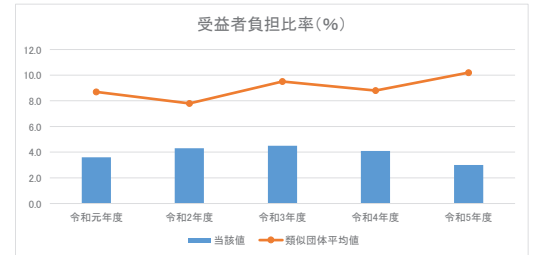
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	489,352	599,479	539,348	568,939	550,838
人口	9,356	9,318	9,268	9,078	8,955
当該値	52.3	64.3	58.2	62.7	61.5
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	184	267	254	240	173
経常費用	5,092	6,267	5,604	5,921	5,725
当該値	3.6	4.3	4.5	4.1	3.0
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものを、備忘価格1円で評価していることが大きな要因である。歳入額対資産比率は、前年度と比較すると、公立学校空調整備事業に伴う地方債の発行総額の減少により、0.06年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は、前年度比1.5%増となり、類似団体平均を上回っている。道路や公共施設等は、老朽化が進んでいるため、引き続き公共施設管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来負担比率は、類似団体平均を下回っている。将来世代に負担を先送りすることがないよう、今後も引き続き、地方債残高の圧縮と将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて減少している。類似団体平均値と比べても数値は平均値を下回っている。今後とも公共施設の維持管理に係る経費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に比べて減少しており、類似団体平均も下回っている。公立学校空調設備設置事業の完了により地方債の借入額が減少し更に負債額が減少した。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支分が上回ったため、259百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

前年度に続き受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。公共施設は、老朽化等により維持管理費の増加が見込まれるため、公共施設の総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減、各行政サービスにおける適正な受益者負担の設定に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

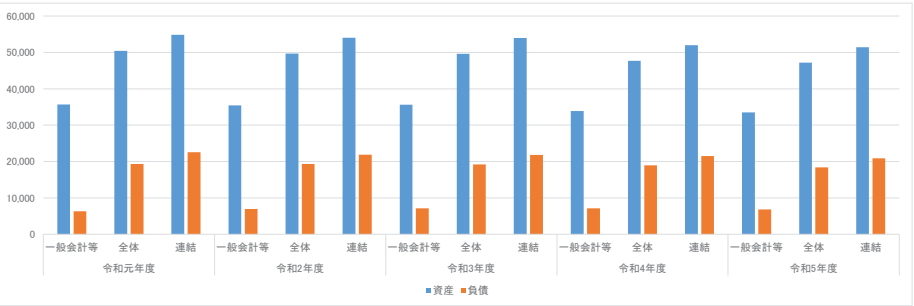
団体名 長野県南箕輪村
団体コード 203858

人口	16,109 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	40.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,849,457 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	1.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

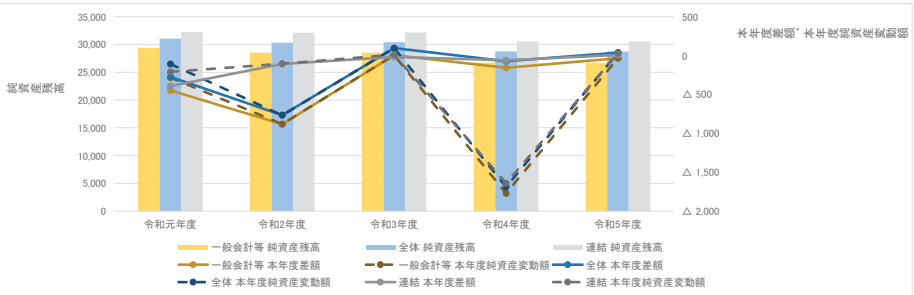
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,701	35,437	35,626	33,882	33,530
	負債	6,307	6,924	7,108	7,135	6,816
全体	資産	50,389	49,654	49,592	47,672	47,169
	負債	19,319	19,350	19,192	18,960	18,418
連結	資産	54,818	54,027	53,931	51,993	51,430
	負債	22,586	21,899	21,790	21,491	20,898



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から352百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路、建物の減価償却による資産の減少(▲299百万円)が、資産の取得を上回ったことによる。
水道・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度から503百万円の減少となったが、金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様にインフラ資産の減価償却による資産の減少(▲572百万円)となっている。
一部事務組合・広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度から563百万円減少の51,430百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

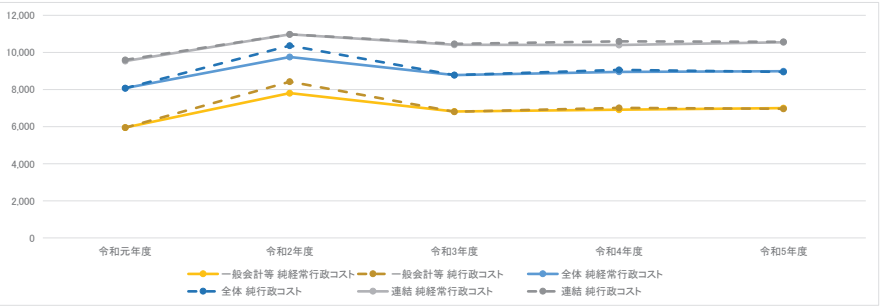
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 447	△ 882	5	△ 157	△ 34
	本年度純資産変動額	△ 281	△ 881	5	△ 1,771	△ 33
	純資産残高	29,394	28,513	28,518	26,747	26,714
全体	本年度差額	△ 273	△ 766	96	△ 74	37
	本年度純資産変動額	△ 107	△ 766	96	△ 1,688	38
	純資産残高	31,070	30,304	30,400	28,712	28,750
連結	本年度差額	△ 392	△ 107	△ 18	△ 60	8
	本年度純資産変動額	△ 209	△ 104	13	△ 1,639	29
	純資産残高	32,233	32,129	32,142	30,503	30,532



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,929百万円)が純行政コスト(6,963百万円)を下回っており(本年度差額▲34百万円)、純資産残高は33百万円の減少となったが、財源である収収等(前年度比72百万円増)は、人口増加等の影響により増収となっている。今後も国県等補助金制度を有効に活用し、純行政コストの抑制で、さらなる財政健全化に努める。
全体では、純資産残高は前年度末との比較で38百万円の増加、連結では、29百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

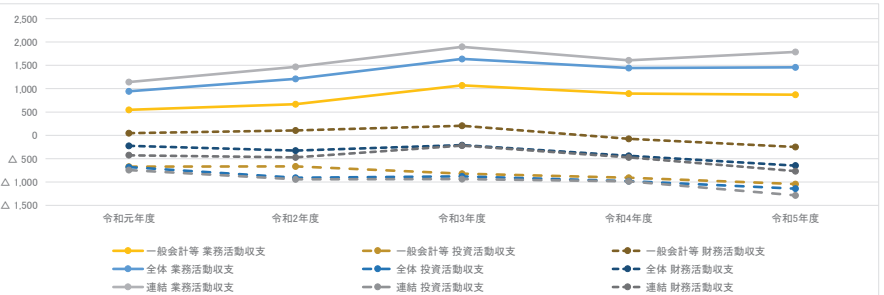
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,951	7,807	6,809	6,914	7,003
	純行政コスト	5,943	8,420	6,807	7,013	6,964
全体	純経常行政コスト	8,076	9,753	8,775	8,955	8,984
	純行政コスト	8,069	10,365	8,773	9,055	8,945
連結	純経常行政コスト	9,534	10,975	10,411	10,401	10,552
	純行政コスト	9,597	10,976	10,466	10,592	10,569



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,161百万円となり、前年度比88百万円の増加(+1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,411百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,749百万円であり、住民のニーズが多様化する中ではあるが、引き続き職員の適正配置、事務の効率化、DX化による経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が31百万円多くなっている一方、損失補償額等引当繰入額を含む臨時損失が▲95百万円減少しており、純行政コストは110百万円減少している。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が66百万円多くなっている一方、臨時損失が175百万円減少しているなど、純行政コストは23百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	547	669	1,071	893	870
	投資活動収支	△ 671	△ 665	△ 821	△ 910	△ 1,043
	財務活動収支	47	105	205	△ 75	△ 249
全体	業務活動収支	944	1,211	1,638	1,441	1,459
	投資活動収支	△ 680	△ 910	△ 879	△ 983	△ 1,142
	財務活動収支	△ 224	△ 327	△ 209	△ 436	△ 649
連結	業務活動収支	1,142	1,465	1,896	1,606	1,785
	投資活動収支	△ 744	△ 944	△ 936	△ 984	△ 1,285
	財務活動収支	△ 426	△ 470	△ 220	△ 472	△ 766

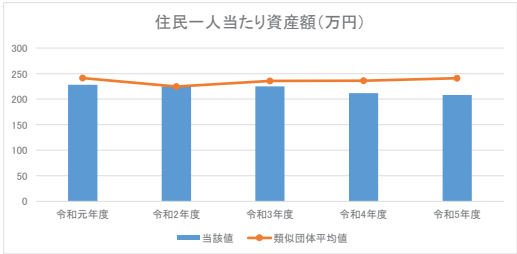


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は870百万円で、前年度比22百万円の減少、投資活動収支については、学校給食施設に関わる投資を行ったことから▲1,043百万円となっており、マイナス幅は前年度比133百万円増加した。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲249百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲421百万円減少し、454百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より569百万円多い1,459百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,142百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲649百万円となり、本年度末資金残高は前年度から333百万円減少し、1,629百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より915百万円多い1,785百万円となり、投資活動収支は、マイナスが前年度比300百万円増加し、▲1,285百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

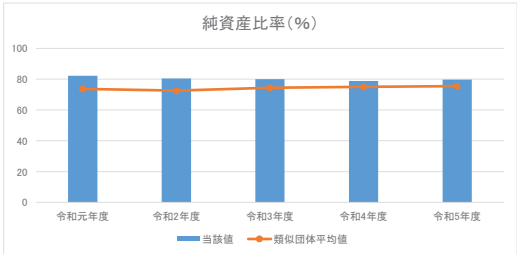
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,570,142	3,543,722	3,562,649	3,388,183	3,353,033
人口	15,647	15,754	15,833	16,010	16,109
当該値	228.2	224.9	225.0	211.6	208.1
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

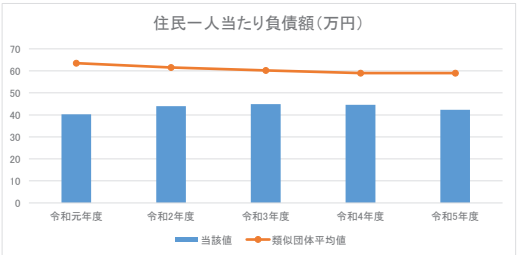
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,394	28,513	28,518	26,747	26,714
資産合計	35,701	35,437	35,626	33,882	33,530
当該値	82.3	80.5	80.0	78.9	79.7
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

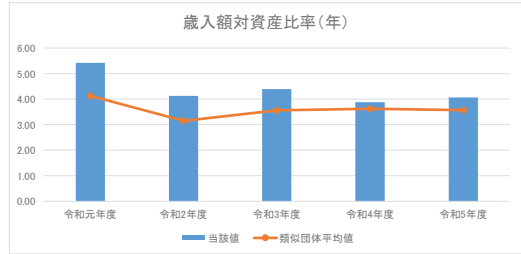
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	630,695	692,392	710,848	713,479	681,649
人口	15,647	15,754	15,833	16,010	16,109
当該値	40.3	44.0	44.9	44.6	42.3
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

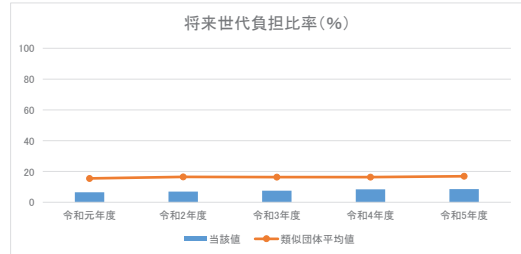
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,701	35,437	35,626	33,882	33,530
歳入総額	6,586	8,586	8,119	8,722	8,241
当該値	5.42	4.13	4.39	3.88	4.07
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,034	2,152	2,303	2,424	2,427
有形・無形固定資産合計	31,413	31,014	30,559	28,925	28,716
当該値	6.5	6.9	7.5	8.4	8.5
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

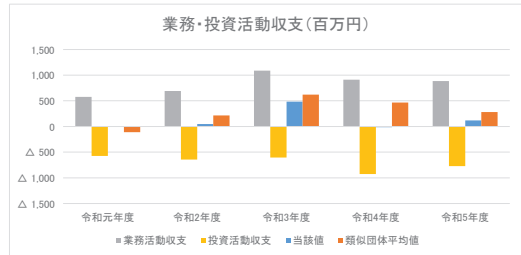
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	575	692	1,089	910	887
投資活動収支 ※2	△ 573	△ 644	△ 603	△ 924	△ 770
当該値	2	48	486	△ 14	117
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

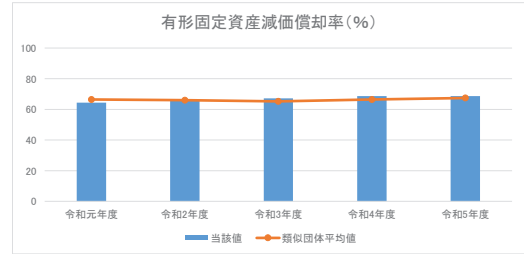
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,966	28,984	29,978	30,945	31,926
有形固定資産 ※1	43,474	43,958	44,633	45,086	46,512
当該値	64.3	65.9	67.2	68.6	68.6
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

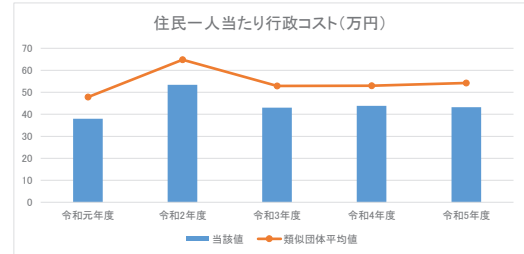
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

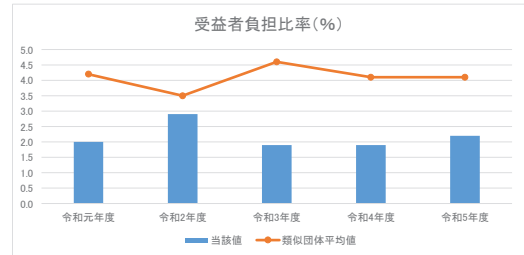
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	594,315	841,954	680,719	701,341	696,367
人口	15,647	15,754	15,833	16,010	16,109
当該値	38.0	53.4	43.0	43.8	43.2
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	123	231	135	133	159
経常費用	6,073	8,039	6,943	7,047	7,161
当該値	2.0	2.9	1.9	1.9	2.2
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

近年は人口増対策として小中学校の増改築等や、新たな学校給食施設の建設工事及びその整備事業を行っており、歳入額隊資産比率は類似団体平均値より高い水準で推移し、社会資本整備が進んでいると考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、令和元年度以降インフラ投資等により緩やかに上昇しており、類似団体平均値と近い値であることから将来世代が使用可能な資産形成が計画的になされている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、財政状況とのバランスを見極めつつ老朽化施設の予防保全・長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、近年の人口増対策に伴い、地方債残高は増加傾向(前年度比+0.1ポイント)にあるが、住民1人あたり純資産比率・将来世代負担比率はともに類似団体平均値との比較において良好な数値で推移している。長期的視点に立った財政運営に努めており、今後も行財政改革への取り組みを通じて経費削減、効率的な行財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、令和2年度に一時的に増加した以降、比較的大きな変動は見られない。令和2年度においては、子育て・教育関係の人件費・賃金、それに伴う社会保険料等の増加が一因であるが、人口増対策及び子育て環境整備に重きを置く村施策の現れであり、特色ある村づくりを目指す中で現状の住民サービスを持続しつつ、人員の適正配置及び事務効率化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、人口の増加に対応するための施設整備事業(保育園及び学校施設の増改築等)に係る地方債を発行するため、一定期間は増加割合の上昇が想定されるが、長期的視点に立った計画の基づくものである。基礎的財政収支は、収支等の堅調な推移・国県等補助金を活用しているが、類似団体平均値を下回る117百万円となった。今後も財政状況と事業のバランスを見極め、国県等の補助金を活用し、引き続き財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.3ポイント増加したものの類似団体平均値を下回っている。今後も運用コスト及び利用状況を考慮した上で、使用料等随時見直しを図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

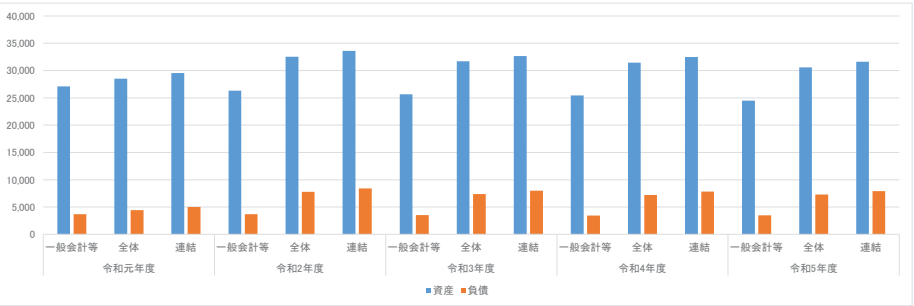
団体名 長野県中川村
団体コード 203866

人口	4,664 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	77.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,679,729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

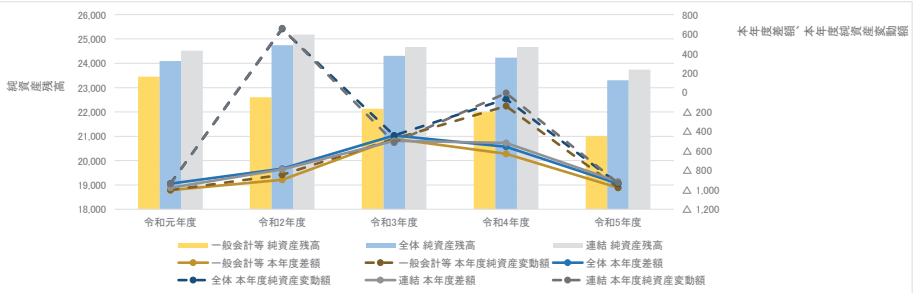
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,118	26,302	25,635	25,425	24,490
	負債	3,668	3,698	3,506	3,437	3,481
全体	資産	28,521	32,530	31,685	31,455	30,568
	負債	4,427	7,783	7,379	7,217	7,267
連結	資産	29,534	33,597	32,666	32,495	31,624
	負債	5,011	8,412	7,994	7,829	7,888



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から935百万円減少(-3.7%)し、負債総額は前年度末から44百万円増加(+1.3%)した。資産で金額の変動が大きいものはインフラ資産(建物及び工作物)で、道路改良事業等の実施による資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1,011百万円減少した。工作物の主は、道路や水路であり、今後、劣化による維持補修費の増加が懸念され、長寿命化対策も行う必要がある。当村においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後見込まれる少子高齢化による人口減少や、公共事業に対するニーズの変化に対応しながら、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一方、負債で金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、大型事業による起債の新規発行に伴い、75百万円増加した。平時は年間元金償還額内に起債発行額を抑えるなどの適正な起債管理を実施し、将来的な負担を含め財政の健全化を図る。

3. 純資産変動の状況

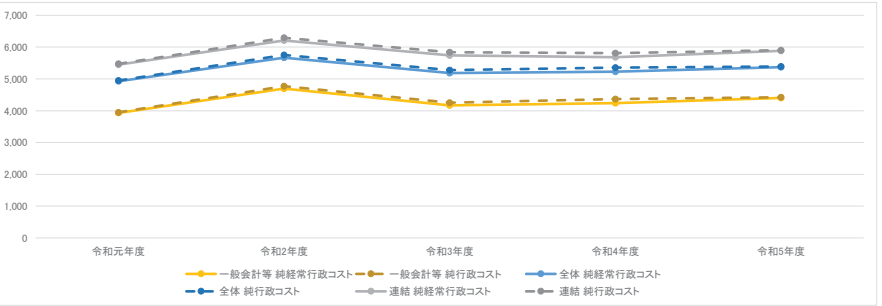
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,004	△ 897	△ 476	△ 630	△ 979
	本年度純資産変動額	△ 1,003	△ 847	△ 476	△ 140	△ 979
全体	純資産残高	23,451	22,604	22,128	21,988	21,009
	本年度差額	△ 937	△ 784	△ 442	△ 559	△ 936
連結	純資産残高	24,094	24,747	24,305	24,237	23,301
	本年度差額	△ 980	△ 791	△ 497	△ 519	△ 915
連結	本年度純資産変動額	△ 940	661	△ 514	△ 6	△ 929
	純資産残高	24,523	25,185	24,671	24,665	23,736



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,445百万円)が純行政コスト(4,424百万円)を下回っており、本年度差額は△979百万円となり、純資産残高は979百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

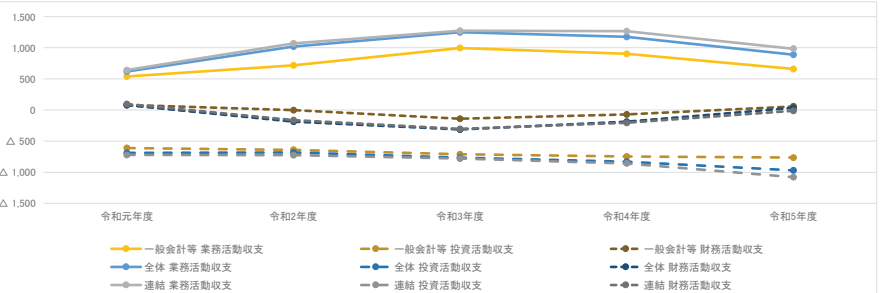
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,929	4,695	4,164	4,241	4,403
	純行政コスト	3,950	4,772	4,256	4,367	4,424
全体	純経常行政コスト	4,926	5,667	5,188	5,229	5,371
	純行政コスト	4,948	5,753	5,280	5,355	5,392
連結	純経常行政コスト	5,449	6,208	5,742	5,685	5,883
	純行政コスト	5,473	6,293	5,839	5,811	5,904



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,761百万円となり、前年度比286百万円の増加(+6.4%)となった。このうち、金額の変動が最も大きいものは物件費であり、前年度比189百万円の増加(+32.3%)となった。
そのほか、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,483百万円、前年度比+215千円)であり、純行政コストの56.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	539	717	996	904	659
	投資活動収支	△ 611	△ 640	△ 711	△ 748	△ 764
全体	財務活動収支	82	△ 1	△ 140	△ 72	58
	業務活動収支	618	1,019	1,250	1,176	889
連結	投資活動収支	△ 689	△ 682	△ 765	△ 831	△ 870
	財務活動収支	79	△ 187	△ 313	△ 186	33
連結	業務活動収支	642	1,071	1,274	1,267	985
	投資活動収支	△ 721	△ 726	△ 780	△ 858	△ 1,079
連結	財務活動収支	97	△ 161	△ 303	△ 206	△ 14

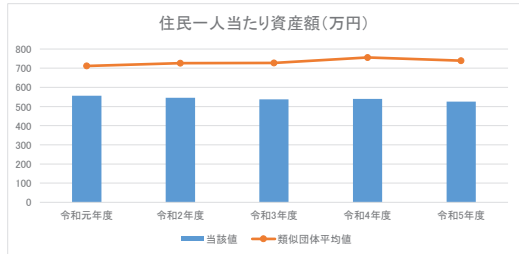


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は659百万円であったが、投資活動収支については、緊急時や今後の公共施設等の更新などに備えるための基金積立金支出の増などにより、△764百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、58百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、492百万円となった。今後、公共施設の建替え及び大規模修繕など大型借入が計画されていることから、その償還により財務活動収支はマイナスになることが想定される。少子高齢化による人口減少及びインフラの維持補修の増加が見込まれる中では、借入が償還額を上回らないよう補助金など起債以外の財源も確保するなど、将来的な負担を含め財政の健全化を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

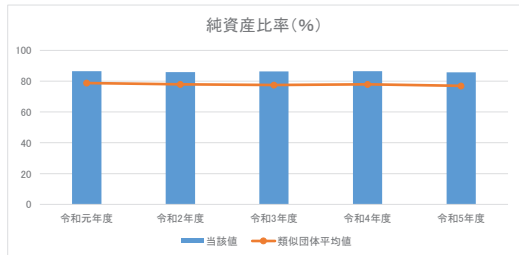
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,711,840	2,630,219	2,563,473	2,542,518	2,449,017
人口	4,876	4,818	4,767	4,712	4,664
当該値	556.2	545.9	537.8	539.6	525.1
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

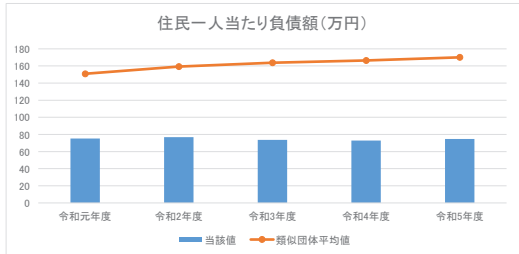
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,451	22,604	22,128	21,989	21,009
資産合計	27,118	26,302	25,635	25,425	24,490
当該値	86.5	85.9	86.3	86.5	85.8
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

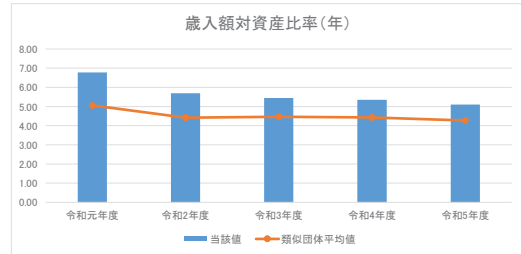
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	366,774	369,805	350,643	343,677	348,070
人口	4,876	4,818	4,767	4,712	4,664
当該値	75.2	76.8	73.6	72.9	74.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

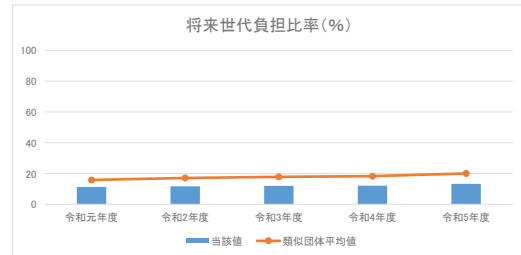
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,118	26,302	25,635	25,425	24,490
歳入総額	3,998	4,619	4,702	4,753	4,798
当該値	6.78	5.69	5.45	5.35	5.10
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,739	2,698	2,660	2,608	2,694
有形・無形固定資産合計	24,390	23,337	22,256	21,586	20,436
当該値	11.2	11.6	12.0	12.1	13.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

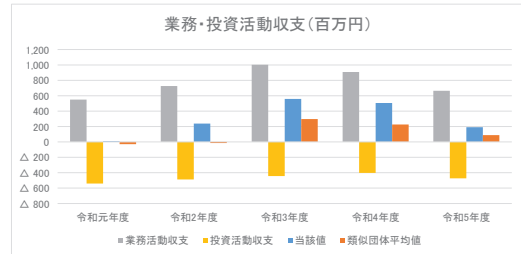
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	549	725	1,002	909	664
投資活動収支 ※2	△ 540	△ 487	△ 445	△ 404	△ 472
当該値	9	238	557	505	192
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

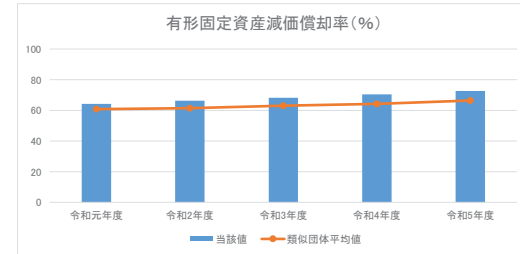
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,175	39,721	41,270	42,818	44,350
有形固定資産 ※1	59,458	59,921	60,496	60,846	61,124
当該値	64.2	66.3	68.2	70.4	72.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

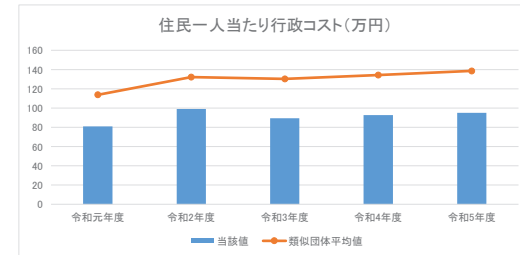
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

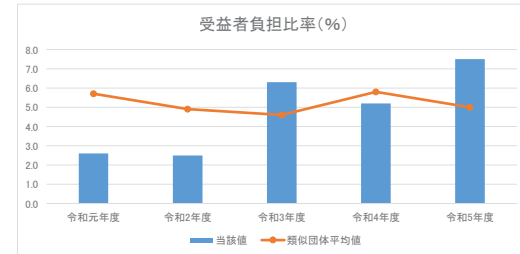
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	395,009	477,216	425,634	436,716	442,422
人口	4,876	4,818	4,767	4,712	4,664
当該値	81.0	99.0	89.3	92.7	94.9
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	105	120	281	234	358
経常費用	4,034	4,816	4,445	4,475	4,761
当該値	2.6	2.5	6.3	5.2	7.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に建設された学校教育施設等の更新時期が迫っており、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税收等の財源を上回っており、純資産比率は昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化など、効率的な財政運営により、行政コストの削減に努めている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から2.2万円増加している。
また、純行政コストのうち物件賃等が半分以上を占めるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.7万円増加している。地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、地方債(固定負債)が増加し、全体として負債額も増加した。
基礎的財政収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、192百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、緊急時や今後の公共施設等の更新などに備えるため、基金への積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、経常収益の増などにより、前年度から2.3%増加した。
今後も公共施設の使用率の見える化を含め、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。また、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズ等の変化に対応するため、施設更新時にはその施設の必要性や効果などについても精査し、施設の廃止、統合、縮減についても検討していくことが重要。

令和5年度 財務書類に関する情報①

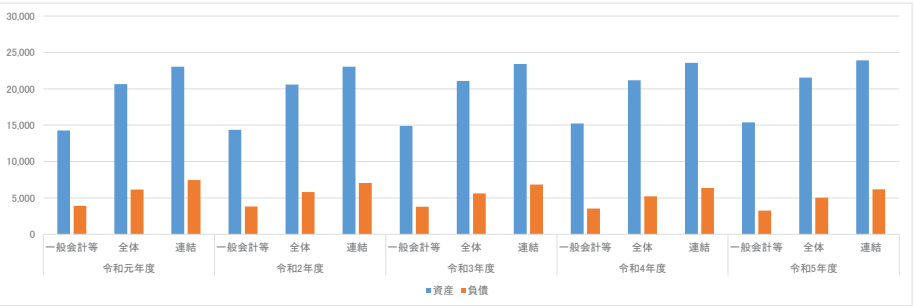
団体名 長野県宮田村
団体コード 203882

人口	8,794 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	54.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,102,649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

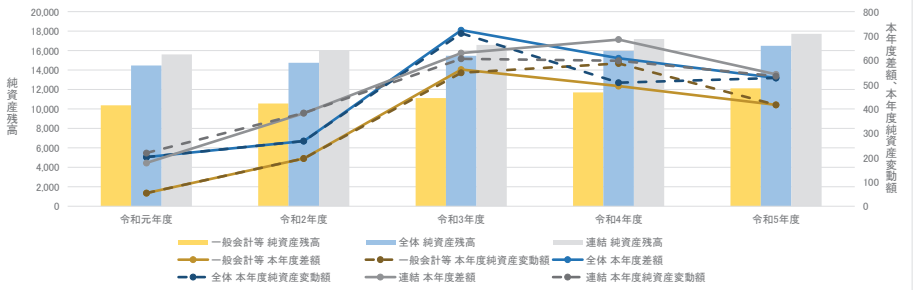
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,267	14,370	14,899	15,237	15,391
	負債	3,899	3,805	3,785	3,536	3,274
全体	資産	20,625	20,564	21,081	21,171	21,531
	負債	6,149	5,820	5,626	5,207	5,041
連結	資産	23,039	23,031	23,404	23,560	23,894
	負債	7,446	7,053	6,821	6,378	6,178



分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて資産が横ばいである。これは、大きな新規取得資産が少なく、また、大きな除却資産も少ない状況が続いていることからである。大型改修や更新事業が行われる時期が来るまで、今後しばらくは、この傾向が続くものと見込まれる。
負債は一般会計等、全体、連結すべての分類で減少している。これは、新規起債の借り入れを抑制していることと、償還が順調に進んでいることからである。今後もこのような傾向が続くものと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

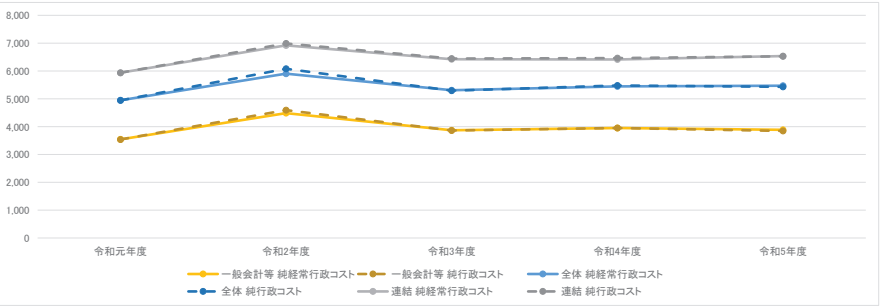
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	54	196	562	494	417
	本年度純資産変動額	54	196	549	587	417
全体	本年度差額	202	268	724	608	527
	本年度純資産変動額	202	268	711	508	527
連結	本年度差額	178	382	630	685	542
	本年度純資産変動額	219	383	606	598	535
		15,594	15,977	16,583	17,181	17,716



分析:
令和3年度に、一般会計等、全体、連結すべてにおいて本年度差額がプラスとなりそのプラスの主な要因は税收等の余剰分であった。それに対して令和4年度については変動が少ない。

2. 行政コストの状況

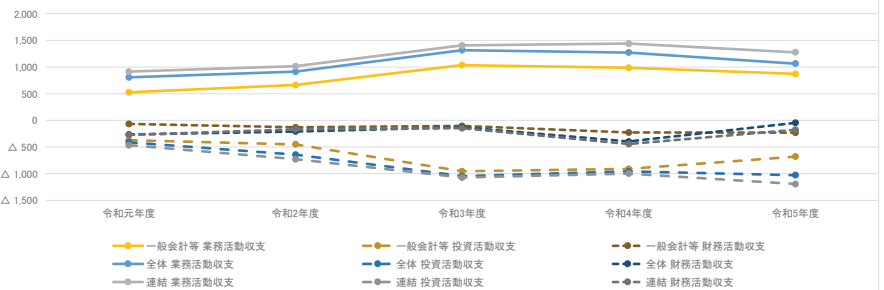
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,543	4,486	3,873	3,952	3,883
	純行政コスト	3,539	4,594	3,861	3,953	3,842
全体	純経常行政コスト	4,947	5,904	5,305	5,448	5,473
	純行政コスト	4,943	6,079	5,292	5,482	5,431
連結	純経常行政コスト	5,938	6,921	6,422	6,410	6,532
	純行政コスト	5,937	6,988	6,447	6,459	6,531



分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて令和2年度増加したのは新型コロナウイルス感染症対策が行われたためである。宮田村においては、エコアクション21や9S活動により10年以上にわたり経費削減に取り組んできている。そのような状況から、これ以上コスト削減できない状況まで削減されていることと推測できる。今後、さらにコスト削減するためには、抜本的な改革が必要であると言える。ただし、世界中において、環境に対する配慮をより重要視する時代となっていることから、宮田村においてもコストが多少増加しても、環境対策を講じていく必要があると考える。よって、このグラフが右肩下りの状況になることは考え難い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	526	665	1,035	987	871
	投資活動収支	△ 371	△ 450	△ 954	△ 910	△ 679
全体	業務活動収支	806	915	1,315	1,272	1,064
	投資活動収支	△ 412	△ 644	△ 1,045	△ 957	△ 1,027
連結	業務活動収支	914	1,015	1,406	1,440	1,276
	投資活動収支	△ 465	△ 727	△ 1,070	△ 997	△ 1,193
		△ 272	△ 166	△ 147	△ 444	△ 177

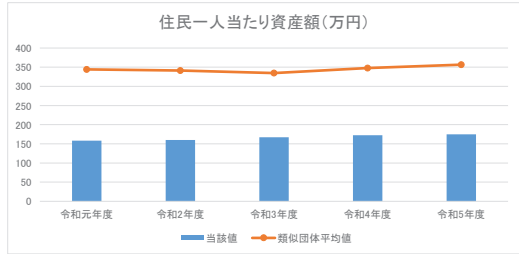


分析:
全体的におおむね横ばいの状況が続いているが、令和2年度以降、一般会計等、全体、連結すべてにおいて業務活動収支が増加の方向に動いている。これは一般会計において税收等が支出に比して多かったためである。逆に令和2年度、令和3年度と投資活動収支がマイナス方向に振れている。これは公共施設の長寿命化工事を一般財源で実施したためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

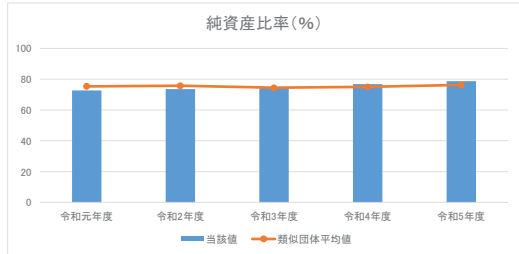
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,426,740	1,437,035	1,489,857	1,523,730	1,539,148
人口	9,017	8,980	8,908	8,837	8,794
当該値	158.2	160.0	167.2	172.4	175.0
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

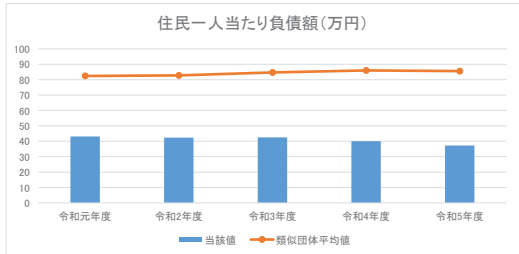
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,368	10,564	11,113	11,701	12,117
資産合計	14,267	14,370	14,899	15,237	15,391
当該値	72.7	73.5	74.6	76.8	78.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

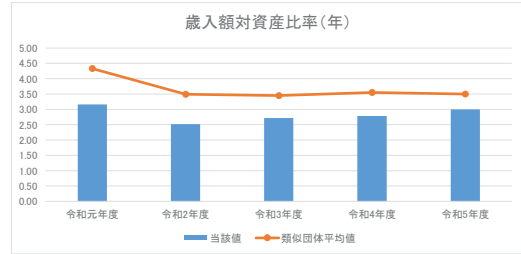
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	389,906	380,547	378,463	353,642	327,402
人口	9,017	8,980	8,908	8,837	8,794
当該値	43.2	42.4	42.5	40.0	37.2
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

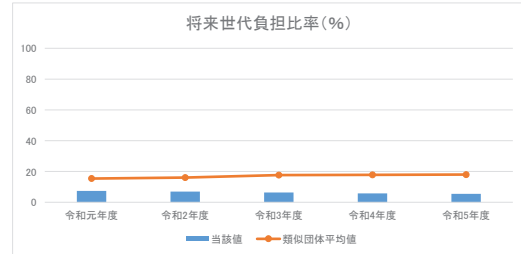
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,267	14,370	14,899	15,237	15,391
歳入総額	4,521	5,695	5,487	5,485	5,129
当該値	3.16	2.52	2.72	2.78	3.00
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	892	816	735	661	609
有形・無形固定資産合計	12,047	11,868	11,636	11,466	11,343
当該値	7.4	6.9	6.3	5.8	5.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

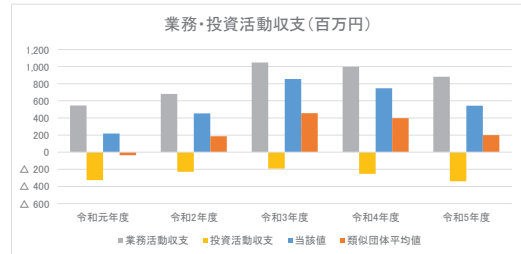
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	546	681	1,048	999	881
投資活動収支 ※2	△ 328	△ 228	△ 193	△ 252	△ 339
当該値	218	453	855	747	542
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

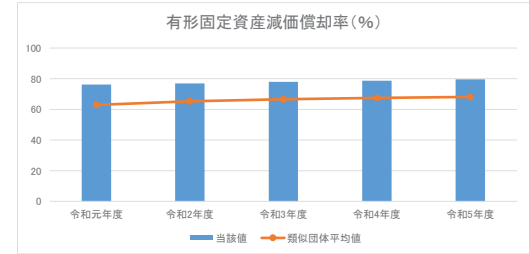
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,613	25,098	25,598	26,150	26,657
有形固定資産 ※1	32,306	32,616	32,878	33,236	33,536
当該値	76.2	76.9	77.9	78.7	79.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

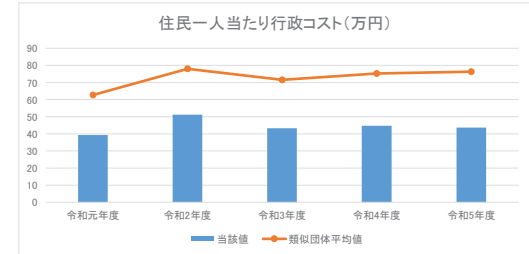
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

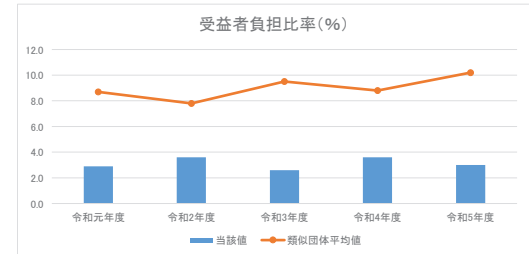
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	353,935	459,447	386,090	395,297	384,162
人口	9,017	8,980	8,908	8,837	8,794
当該値	39.3	51.2	43.3	44.7	43.7
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	105	169	104	147	121
経常費用	3,648	4,655	3,978	4,099	4,004
当該値	2.9	3.6	2.6	3.6	3.0
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

横ばいが続き、一人当たり資産額は類似団体と比較すると半分以下の数値となっている。当村は居住地域が比較的にコンパクトであるため類似団体と比較してインフラ資産や公共施設が少なくても行政運営ができていないと推測できる。
しかしながら、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い数値で推移していることは、老朽化が進んだ資産を使用しているということとなり、今後、大規模改築や更新などを計画的に実行して必要性があると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばい微増であり、また、将来世代負担比率については微減で類似団体より低く推移していることから、将来に向けて適正な傾向に推移していると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体より低く推移しており、横ばいである。これは行政運営が効率的にされていることと伺える。
ただ、世界的にも環境に配慮する行動が必要である世の中であることから、コストアップしても環境に配慮した取り組みを積極的に行う必要がある、今後はこのこの指標は上昇する可能性があると思込んでいる。

4. 負債の状況

ここ何年も事業のための新規借入れは極力行わないといった抑制をしているため、順調に負債残高は減ってきている。また、類似団体と比べても低く推移しているため、当面は心配することはないと思込んでいる。
ただ、今後、老朽化した公共施設の建て替えなど計画しており、新規起債借入れが見込まれることから、負債残高が上昇する可能性を大きく有している。そこで、その時の新規借入れ額を少しでも少なく抑えることができるように、今から公共施設整備基金等の積み増しを計画的に行い備えていきたいと考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体より下で推移している。
住民サービスを重視して受益者負担を低めに設定してあるが、このまま受益者負担率が低いままではいか研究する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松川町

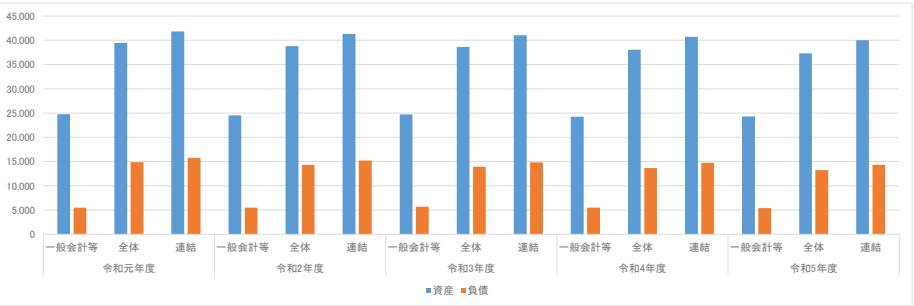
団体コード 204021

人口	12,659 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	72.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,503.390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,751	24,512	24,699	24,223	24,307
	負債	5,480	5,514	5,695	5,517	5,403
全体	資産	39,439	38,787	38,599	38,069	37,295
	負債	14,854	14,306	13,939	13,674	13,220
連結	資産	41,843	41,299	41,042	40,707	39,994
	負債	15,778	15,193	14,820	14,743	14,288



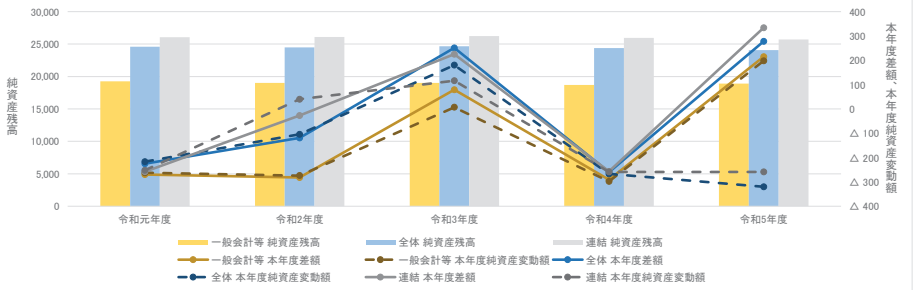
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から84百万円の増加(+0.3%)となった。主な要因として、旧松川青年の家を大規模改修したことが要因と考えられる。資産合計額のうち、有形固定資産の割合が83.3%となっている。有形固定資産の減価償却率は63.8%となっており、これらについては将来、維持管理や更新の支出を伴ってくと考えられることから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画等に基づき、計画的な資産管理に努める。また、負債については、負債総額のうち70.1%を占める地方債について、元利償還金額以上の地方債新規発行を行わないように努めるなど、地方債残高の大幅な増加を抑制していく必要がある。

・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計においても、一般会計等と同様のことが言える。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 270	△ 282	79	△ 291	215
	本年度純資産変動額	△ 262	△ 274	7	△ 298	198
全体	純資産残高	19,271	18,997	19,005	18,707	18,905
	本年度差額	△ 225	△ 119	251	△ 260	278
連結	本年度純資産変動額	△ 217	△ 104	180	△ 267	△ 320
	純資産残高	24,585	24,481	24,660	24,395	24,075
連結	本年度差額	△ 258	△ 27	225	△ 257	334
	本年度純資産変動額	△ 252	40	116	△ 259	△ 259
連結	純資産残高	26,065	26,106	26,222	25,965	25,706



分析:

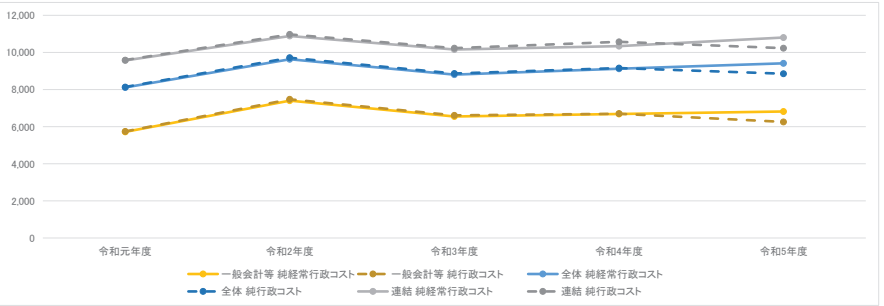
・一般会計等については、純行政コスト(6,251百万円)が税収等や国県等補助金の財源(6,466百万円)を下回っており、本年度差額は△215百万円となっている。純行政コスト増加に加え、令和4年度に比べ税収および国県等補助金が増加したことで、総じて財源が減少したことも本年度差額がマイナスとなっている。

・全体会計については、純行政コスト(8,849百万円)が財源(9,127百万円)を下回っている状況である。

・連結会計については、純行政コスト(10,230百万円)が財源(10,564百万円)を下回っている状況である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,717	7,402	6,551	6,685	6,821
	純行政コスト	5,741	7,473	6,614	6,701	6,251
全体	純経常行政コスト	8,113	9,632	8,801	9,116	9,418
	純行政コスト	8,138	9,713	8,870	9,154	8,849
連結	純経常行政コスト	9,567	10,885	10,163	10,344	10,799
	純行政コスト	9,590	10,970	10,232	10,572	10,230



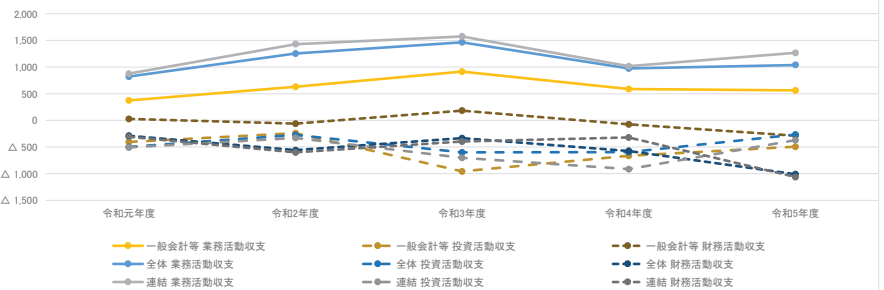
分析:

・一般会計等における経常費用は7,038百万円となっており、そのうち業務費用が4,010百万円、移転費用が3,028百万円となっている。業務費用のうち最も大きな割合を占める物件費等(2,492百万円)について、システム運用管理経費や各種計画の策定にかかる委託費用などで近年上昇傾向にある。今後も業務のスリム化(効率化)や、費用の適正化に努め、上昇を抑制していく必要がある。移転費用のうち補助金等は1,909百万円(前年度より545百万円増加)となっている。これは子育て世帯支援事業や非課税世帯支援事業等の国庫補助等が減少したこと起因する事業縮小が戻りつつあることが要因として考えられる。

・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計、一部事務組合等を加えた連結会計においても、同様のことが言える。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	373	629	914	588	561
	投資活動収支	△ 405	△ 240	△ 956	△ 665	△ 496
全体	財務活動収支	27	△ 63	182	△ 76	△ 288
	業務活動収支	821	1,254	1,463	973	1,039
連結	投資活動収支	△ 497	△ 275	△ 600	△ 597	△ 267
	財務活動収支	△ 289	△ 559	△ 333	△ 573	△ 1,010
連結	業務活動収支	876	1,429	1,573	1,016	1,265
	投資活動収支	△ 509	△ 330	△ 703	△ 914	△ 373
連結	財務活動収支	△ 306	△ 599	△ 397	△ 321	△ 1,061



分析:

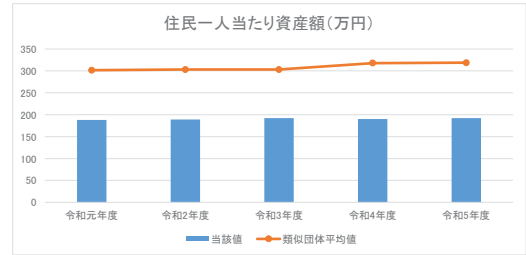
・一般会計等について、業務活動収支を見ると、業務支出(5,864百万円)に対して業務収入(6,425百万円)が上回っている状況であるものの、投資活動収支は、△496百万円となった。財務活動収支においては、元利償還金、地方債の発行を上回ったことから△288百万円となった。本年度末資金残高は423百万円であり、前年度末に比べて224百万円減少となった。

・全体会計、連結会計については、本年度資金収支がそれぞれ1,379百万円、1,698百万円となっており、前年度末資金残高から減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

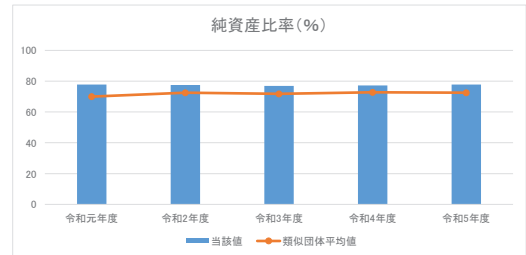
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,475,135	2,451,161	2,469,924	2,422,346	2,430,741
人口	13,157	12,975	12,843	12,742	12,659
当該値	188.1	188.9	192.3	190.1	192.0
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

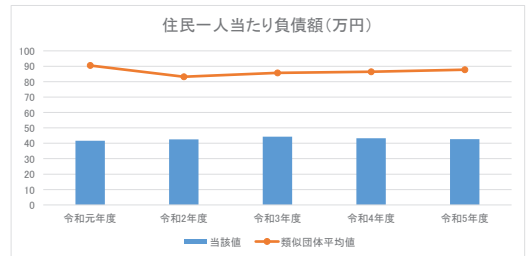
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,271	18,997	19,005	18,707	18,905
資産合計	24,751	24,512	24,699	24,223	24,307
当該値	77.9	77.5	76.9	77.2	77.8
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

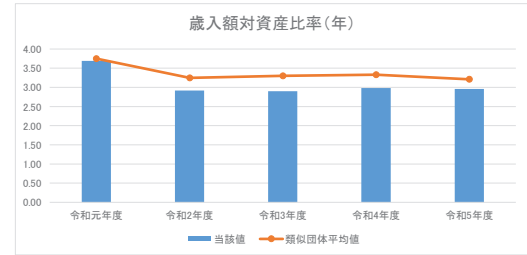
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	548,018	551,431	569,469	551,668	540,270
人口	13,157	12,975	12,843	12,742	12,659
当該値	41.7	42.5	44.3	43.3	42.7
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

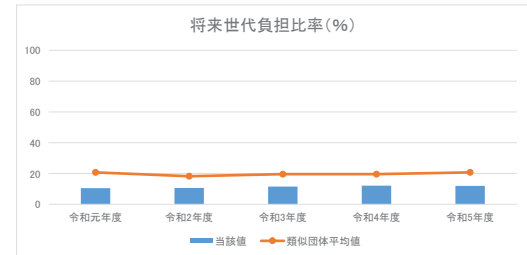
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,751	24,512	24,699	24,223	24,307
歳入総額	6,703	8,385	8,513	8,129	8,215
当該値	3.69	2.92	2.90	2.98	2.96
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,266	2,252	2,429	2,506	2,424
有形・無形固定資産合計	21,787	21,339	21,059	20,666	20,244
当該値	10.4	10.6	11.5	12.1	12.0
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

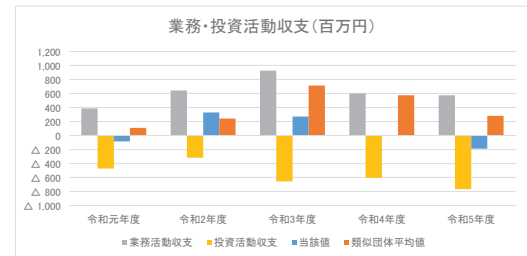
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	389	644	927	600	576
投資活動収支 ※2	△ 472	△ 316	△ 655	△ 606	△ 765
当該値	△ 83	328	272	△ 6	△ 189
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

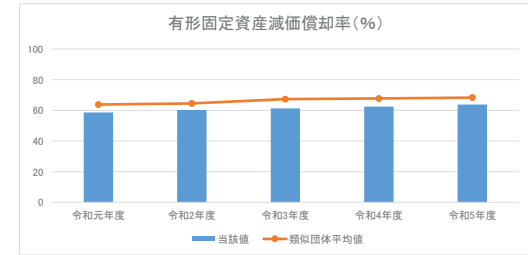
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,845	24,699	25,530	26,348	27,243
有形固定資産 ※1	40,679	41,012	41,659	42,166	42,706
当該値	58.6	60.2	61.3	62.5	63.8
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

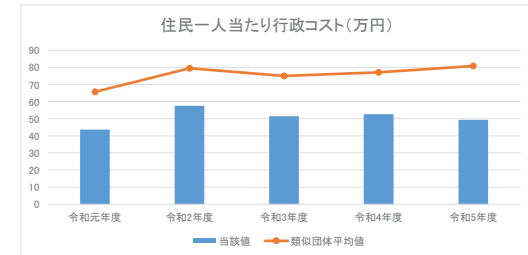
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

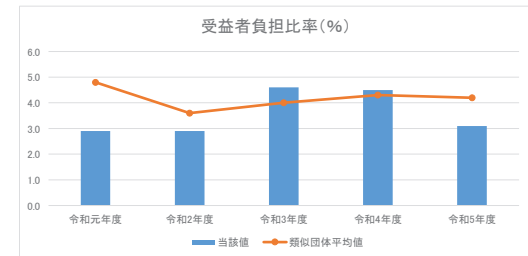
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	574,065	747,265	661,420	670,134	625,121
人口	13,157	12,975	12,843	12,742	12,659
当該値	43.6	57.6	51.5	52.6	49.4
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	168	219	316	312	218
経常費用	5,885	7,621	6,868	6,997	7,038
当該値	2.9	2.9	4.6	4.5	3.1
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を下回っている。
・類似団体平均値と比べ、4.5%下回っており、これまでも改修・政策等を行ってきている施設等があることから、類似団体に比べ有形固定資産が比較的新しいといえる。しかし、今後は老朽化した施設等について、維持管理や更新、集約・複合化などを含めた検討が必要であり、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産管理に努めていくことが求められている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を5%程度上回っており、これは繰上償還等により地方債の残高を圧縮してきている経過があるためである。
・また、地方債の残高の約5割が臨時財政対策債等の特例地方債であることから、将来負担比率が類似団体平均値に比べ7%程度下回っている。
・しかし、老朽化などにより公共施設等の更新や長寿命化を図る必要から、地方債を発行していくことが考えられ、地方債残高は増加する見込みである。それに伴い、将来負担比率も上昇することが予測できるが、将来世代の負担が過度にならないように個別施設計画を策定し、計画的な整備・地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を約30%程度下回っているものの、各種システム関連経費については増加傾向にあり、今後についてもDX化のためのオンライン設備やシステム拡充の動きがあるため物件費が増えることが見込まれる。「ICT最適化計画」を基に、過剰な経費がかからないように努める。
・令和2年度において行政コストが急激に増加しているのは新型コロナウイルス感染症対策事業のために補助金等が増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を45万円程度下回っており、これは、定期償還に加え繰上償還を適宜実施し、地方債現在高の圧縮を図ってきた経過があるためである。
・基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を下回り、△6百万円となっている。類似団体平均値を下回り、基礎的財政収支は赤字となっている。投資活動収支について、新規事業については優先度の高い事業に限定すること、できるだけ税などの自主財源の範囲のなかで投資活動を実施するなどして、今後の基礎的財政収支の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を1.1%下回った。令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症対応による、一時的な影響が薄れてきたものであると考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高森町

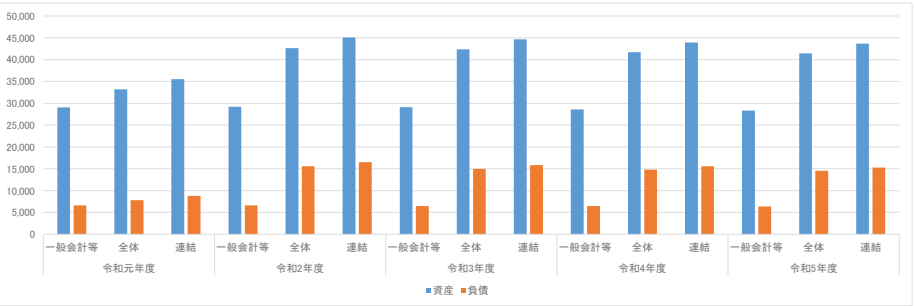
団体コード 204030

人口	12,770 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	45.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,222,329 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	29,069	29,228	29,087	28,610	28,341
	負債	6,611	6,606	6,458	6,495	6,373
全体	資産	33,223	42,617	42,388	41,709	41,457
	負債	7,805	15,576	14,993	14,815	14,536
連結	資産	35,559	45,065	44,665	43,925	43,656
	負債	8,786	16,525	15,847	15,605	15,301



分析:

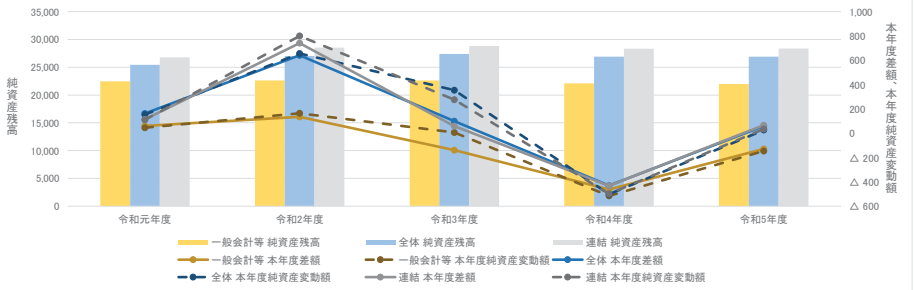
一般会計等においては資産が28,341百万円で、前年度比で269百万円の減少となっているが、これは資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったものである。負債は6,373百万円で前年度比で122百万円の減少となった。これは起債の償還が進んでいることによる。現状では、特に資産総額のうち有形固定資産が9割以上を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新のための支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

全体では資産が252百万円の減少、負債は279百万円の減少となった。令和2年度において、公共下水道事業特別会計の法造化の完了が反映され、資産、負債が大幅に増加した経過がある。

連結では資産が269百万円の減少、負債は304百万円の減少となった。令和2年度における資産、負債の大幅な増加は、全體會計と同様の理由により、その後年々減少してきている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	60	135	△ 139	△ 462	△ 130
	本年度純資産変動額	45	164	7	△ 515	△ 146
全体	純資産残高	22,458	22,622	22,629	22,114	21,968
	本年度差額	163	641	99	△ 430	59
連結	純資産残高	25,418	27,041	27,395	26,894	26,920
	本年度差額	115	741	59	△ 432	66
連結	本年度純資産変動額	111	800	277	△ 498	35
	純資産残高	26,773	28,540	28,818	28,319	28,355



分析:

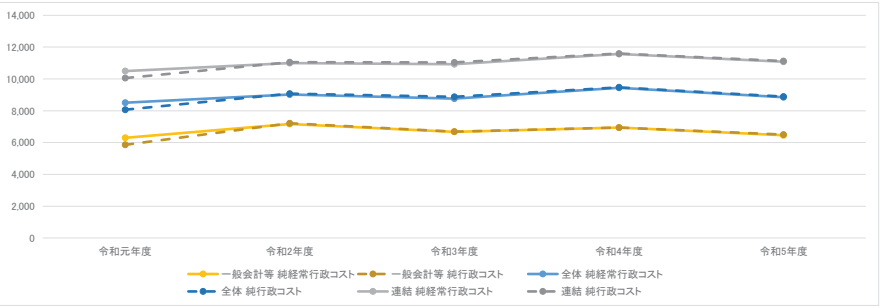
一般会計等において、純資産残高は21,968百万円となっており、前年度比146百万円の減少となっている。純行政コスト(6,499百万円)が(収収等の財源(4,909百万円)を上回っている。令和5年度も継続して社会資本整備をはじめとする事業を行っているため、財源に当該補助金(額)が計上される一方、今後も当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされていくこともあり、純資産が減少していることが考えられる。

また全体では20,920百万円となっており、前年度比26百万円の増加となっている。連結では28,355百万円となっており、前年度比36百万円の増加となっている。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益及び損失の増減を示すものと言えるところでもあり、今後の推移に注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,298	7,166	6,680	6,938	6,461
	純行政コスト	5,858	7,214	6,686	6,947	6,499
全体	純経常行政コスト	8,506	9,017	8,758	9,442	8,850
	純行政コスト	8,067	9,071	8,879	9,470	8,888
連結	純経常行政コスト	10,494	10,995	10,919	11,569	11,086
	純行政コスト	10,054	11,053	11,040	11,598	11,124



分析:

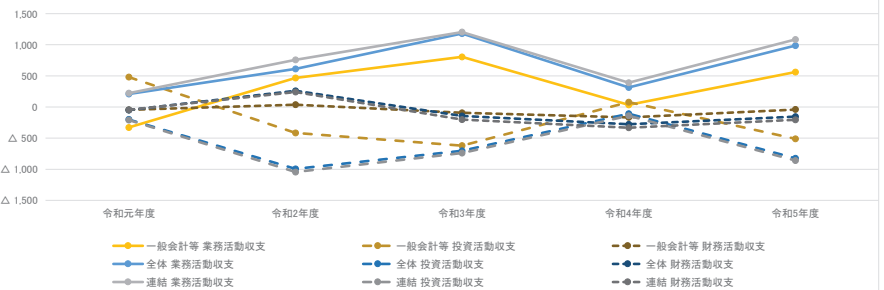
令和5年度の経常費用は一般会計等で約6,683百万円となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で222百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で6,461百万円で、臨時損失を加えた純行政コストは6,499百万円となっている。全体の純行政コストは8,888百万円、連結では11,124百万円となっている。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で436百万円の減少となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で41百万円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で477百万円の減少、臨時損失を加えた純行政コストも448百万円の減少となっている。同様に純行政コストは全体で582百万円の減少、連結では474百万円の減少となっている。

行政コストが減少した要因としては、人件費や補助金の支出が減少したことによるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 328	468	806	33	560
	投資活動収支	481	△ 417	△ 621	77	△ 512
全体	財務活動収支	△ 46	37	△ 93	△ 167	△ 40
	業務活動収支	209	612	1,181	315	986
連結	投資活動収支	△ 200	△ 994	△ 704	△ 108	△ 825
	財務活動収支	△ 48	261	△ 143	△ 277	△ 155
連結	業務活動収支	222	758	1,204	390	1,084
	投資活動収支	△ 210	△ 1,044	△ 739	△ 140	△ 860
連結	財務活動収支	△ 45	241	△ 202	△ 333	△ 207



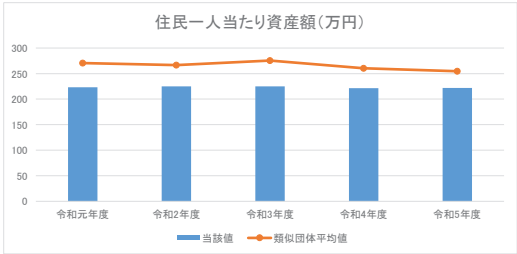
分析:

一般会計においては、ICT教育推進事業等複数の事業にふると元気づくり基金を取り崩したものの、業務活動収支560百万円、投資活動収支がマイナス512百万円、財務活動収支がマイナス40百万円となっている。近年は出来る限り地方債の償還額が地方債発行額を上回らない方針の下、財務活動を行っているが、公共施設の更新などもあり、起債額が増加傾向にある。地方債の償還は進んでおり、基金の繰入は行いつつ、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

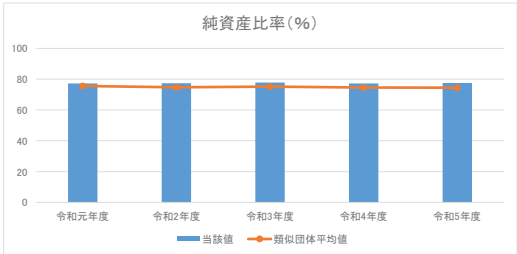
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,906,946	2,922,798	2,908,692	2,860,952	2,834,079
人口	13,030	12,987	12,916	12,918	12,770
当該値	223.1	225.1	225.2	221.5	221.9
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

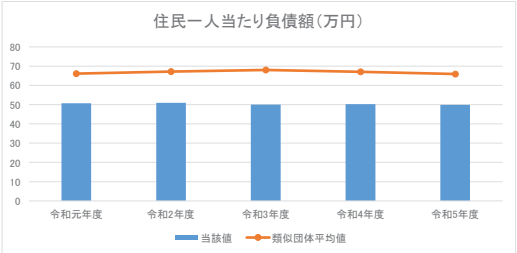
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,458	22,622	22,629	22,114	21,968
資産合計	29,069	29,228	29,087	28,610	28,341
当該値	77.3	77.4	77.8	77.3	77.5
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

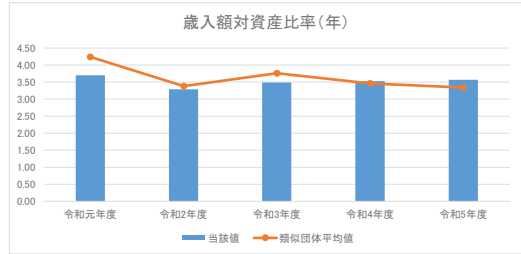
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	661,110	660,608	645,773	649,537	637,295
人口	13,030	12,987	12,916	12,918	12,770
当該値	50.7	50.9	50.0	50.3	49.9
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

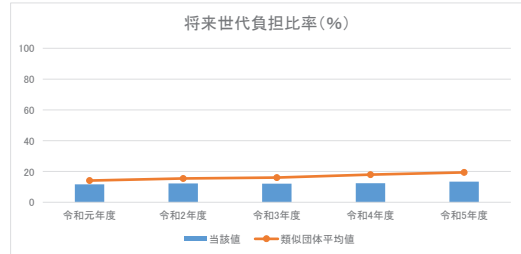
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,069	29,228	29,087	28,610	28,341
歳入総額	7,866	8,891	8,337	8,111	7,939
当該値	3.70	3.29	3.49	3.53	3.57
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,090	3,192	3,138	3,158	3,334
有形・無形固定資産合計	26,355	26,198	25,906	25,380	24,950
当該値	11.7	12.2	12.1	12.4	13.4
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

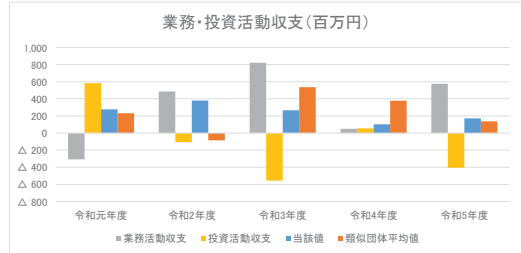
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 307	487	823	49	576
投資活動収支 ※2	584	△ 107	△ 557	54	△ 404
当該値	277	380	266	103	172
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

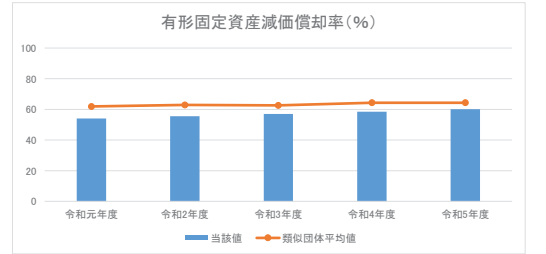
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,545	24,494	25,461	26,441	27,404
有形固定資産 ※1	43,541	44,132	44,698	45,210	45,573
当該値	54.1	55.5	57.0	58.5	60.1
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

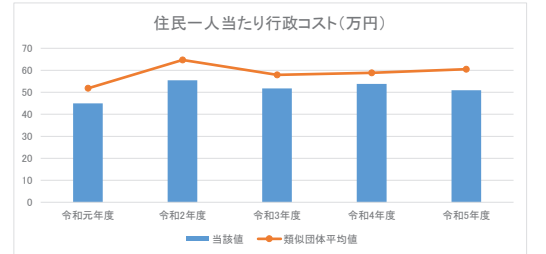
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

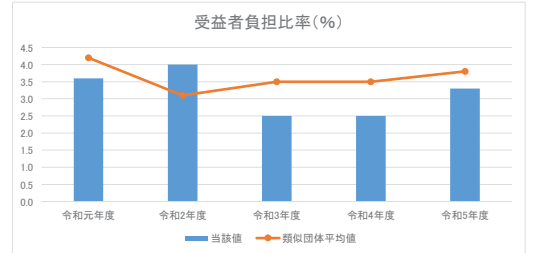
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	585,839	721,355	668,561	694,703	649,886
人口	13,030	12,987	12,916	12,918	12,770
当該値	45.0	55.5	51.8	53.8	50.9
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	238	301	173	181	222
経常費用	6,536	7,467	6,854	7,119	6,683
当該値	3.6	4.0	2.5	2.5	3.3
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況について、住民一人当たりの資産額は221.9万円、歳入額対資産比率は3.57年、有形固定資産減価償却率は60.1%となっており、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策等の補助金により歳入総額が引き続き大きかったことから歳入額対資産比率は前年並みとなっている。住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても低い傾向にあり、有形固定資産の原価償却率は類似団体と比較して若干低い傾向にある。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期的取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、純資産比率は77.5%、将来世代の負担比率は13.4%となっている。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期的取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。類似団体平均と比較して低い傾向ではあるが、今後将来世代負担比率の増加を抑えるため、できるだけ発行額が償還額を上回ることをないようにするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況について、住民一人当たりの行政コストは50.9万円と、前年に引き続き類似団体と比較しても低い傾向にある。直営や業務委託で運営している施設の指定管理者制度の導入の検討、公共施設等の集約化、行政改革への取り組みにより、各種経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、住民一人あたりの負債額は49.9万円と昨年に引き続き類似団体より低い傾向にあり、起債の償還は進んでおり、実質公債費比率は近年横ばいとなっている。公共施設個別施設計画を加味した中長期的財政シミュレーションを早期に作成するとともに、なるべく発行額が償還額を上回らないよう、起債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、受益者負担比率は3.3%と、前年比より若干上昇したが、類似団体よりは低い数値となっている。今後は経常費用のうち人件費や維持補修費などの物件費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるなどの取り組みが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

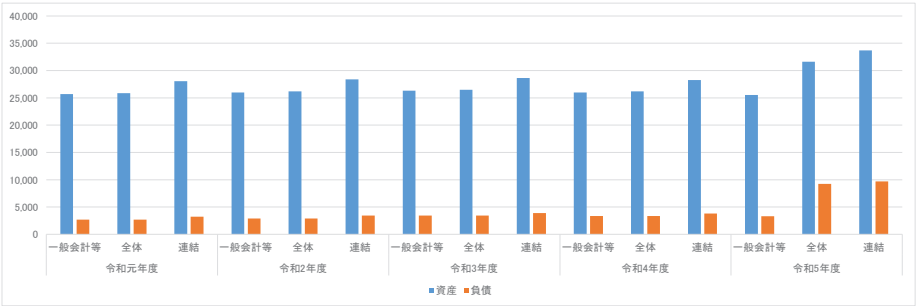
団体名 長野県阿南町
団体コード 204048

人口	4,078 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	123.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,800,723 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

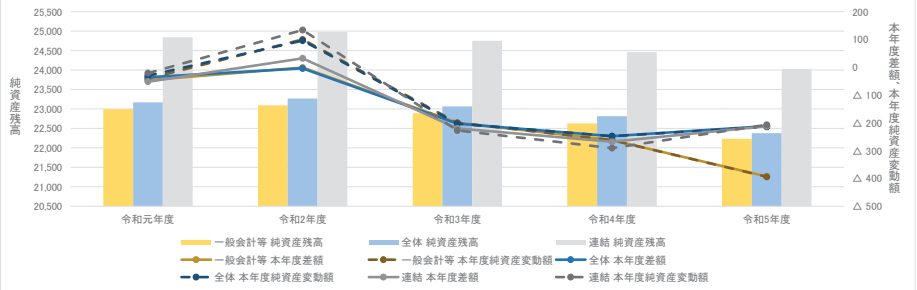
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,682	25,997	26,310	25,998	25,537
	負債	2,690	2,906	3,419	3,369	3,302
全体	資産	25,862	26,173	26,483	26,185	31,610
	負債	2,692	2,906	3,420	3,370	9,232
連結	資産	28,068	28,393	28,644	28,284	33,706
	負債	3,225	3,416	3,895	3,826	9,678



分析:
一般会計等においては、資産総額が微減の25,537百万円となった。金額が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、19,662百万円となった。事業用資産が8,984百万円、インフラ資産が10,240百万円が主なものとなる。また、基金は固定資産及び流動資産に計上されており合計5,610百万円が計上されている。これらを含めると25,272百万円となり、総資産に占める割合は、99.0%となる。
全体会計においては、水道及び下水道事業が令和5年度から法適化の移行が完了し、これらの資産が合算されたことにより、総資産は5,425百万円増の31,610百万円となっている。
連結会計については、連結対象団体の資産負債が合算され、資産総額は33,706百万円であり、負債総額は9,678百万円、差引の純資産は24,028百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

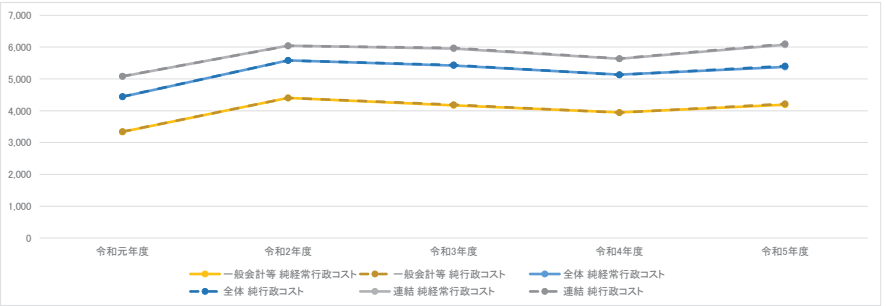
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 47	△ 1	△ 200	△ 262	△ 393
	本年度純資産変動額	△ 41	100	△ 200	△ 262	△ 394
	純資産残高	22,992	23,091	22,891	22,629	22,235
全体	本年度差額	△ 36	△ 4	△ 203	△ 248	△ 212
	本年度純資産変動額	△ 30	96	△ 203	△ 248	△ 214
	純資産残高	23,170	23,266	23,063	22,815	22,378
連結	本年度差額	△ 52	32	△ 220	△ 268	△ 212
	本年度純資産変動額	△ 21	134	△ 227	△ 291	△ 207
	純資産残高	24,842	24,977	24,749	24,458	24,028



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,825百万円)が純行政コスト(4,217百万円)を下回ったことから、本年度差額は393百万円減、純資産残高は22,235百万円となり前年度比394百万円減少した。今後も業務の見直しによる純行政コストの減と合わせて収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,366百万円多くっており、本年度差額は△214百万円となり、純資産残高は22,378百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が698百万円多くなっているが、純行政コストも△698百万円となっており、本年度差額は全体会計と同様に△214百万円となり、純資産残高は24,028百万円となった。

2. 行政コストの状況

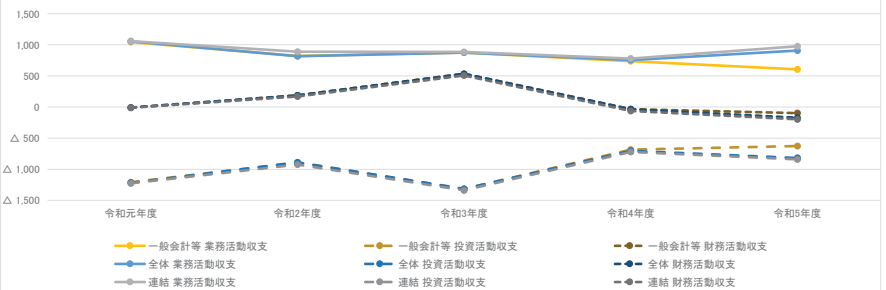
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,337	4,404	4,170	3,948	4,192
	純行政コスト	3,342	4,402	4,191	3,944	4,217
全体	純経常行政コスト	4,439	5,583	5,417	5,133	5,377
	純行政コスト	4,444	5,580	5,438	5,129	5,403
連結	純経常行政コスト	5,079	6,044	5,951	5,633	6,076
	純行政コスト	5,084	6,042	5,972	5,640	6,101



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,509百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,353百万円)であり、純行政コスト(4,217百万円)の55.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計について、水道及び下水道事業が令和5年度から法適化の移行が完了し、これらの資産が合算されたことにより、全体会計の純行政コストは274百万円増の5,403百万円となった。
連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、物件費等が514百万円、経常収益が138百万円多くなっており、純行政コストは461百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,044	819	876	736	605
	投資活動収支	△ 1,208	△ 893	△ 1,318	△ 686	△ 627
	財務活動収支	△ 9	188	534	△ 35	△ 98
全体	業務活動収支	1,055	815	874	754	908
	投資活動収支	△ 1,218	△ 890	△ 1,315	△ 704	△ 818
	財務活動収支	△ 9	188	534	△ 35	△ 172
連結	業務活動収支	1,058	890	885	778	976
	投資活動収支	△ 1,226	△ 924	△ 1,339	△ 722	△ 843
	財務活動収支	△ 13	170	506	△ 63	△ 198

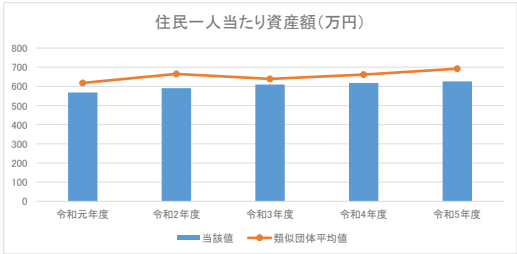


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は605百万円であったが、投資活動収支については、△627百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△98百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から124百万円減少し、215百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等や国庫等からの補助金の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、業務収入は前年度から216百万円増加し、5,346百万円となり、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い908百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より191百万円少ない、△818百万円となった。財務活動収支は、令和元年度まで地方債の償還額が地方債発行収入を上回りマイナスとなっていたが、令和2年度及び3年度は管路更新工事等の借入れによりプラスに転じているが、令和4年度及び5年度はマイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、256百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

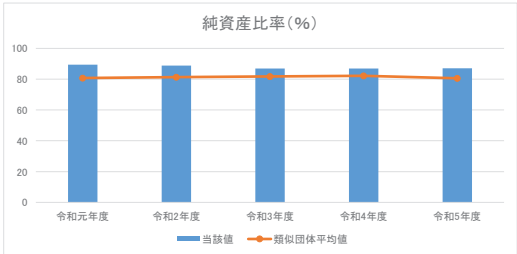
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,568,163	2,599,700	2,631,028	2,599,839	2,553,706
人口	4,518	4,398	4,321	4,210	4,078
当該値	568.4	591.1	608.9	617.5	626.2
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

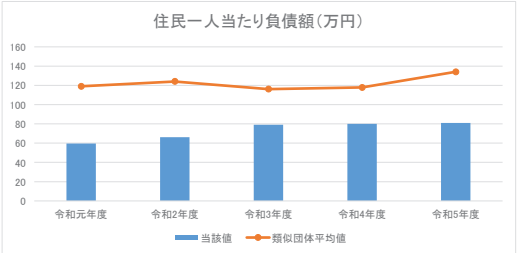
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,992	23,091	22,891	22,629	22,235
資産合計	25,682	25,997	26,310	25,998	25,537
当該値	89.5	88.8	87.0	87.0	87.1
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

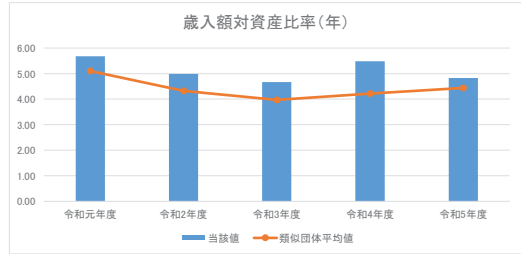
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	268,997	290,600	341,914	336,934	330,231
人口	4,518	4,398	4,321	4,210	4,078
当該値	66.1	66.1	79.1	80.0	81.0
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

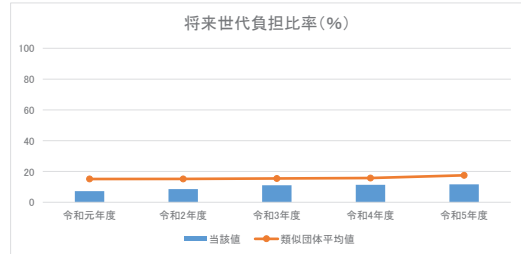
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,682	25,997	26,310	25,998	25,537
歳入総額	4,525	5,213	5,636	4,748	5,283
当該値	5.68	4.99	4.67	5.48	4.83
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,551	1,793	2,314	2,307	2,307
有形・無形固定資産合計	21,190	20,949	20,925	20,248	19,662
当該値	7.3	8.6	11.1	11.4	11.7
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

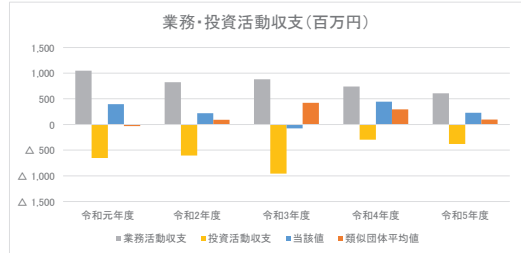
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,050	824	880	741	610
投資活動収支 ※2	△ 654	△ 602	△ 955	△ 295	△ 379
当該値	396	222	△ 75	446	231
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

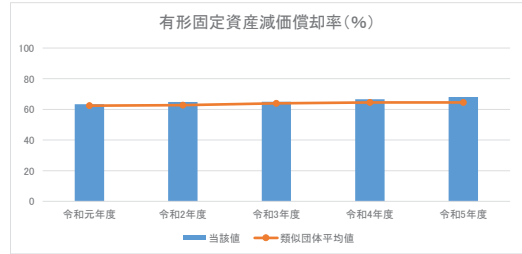
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,498	33,507	34,366	35,334	36,306
有形固定資産 ※1	51,353	51,726	52,861	53,069	53,412
当該値	63.3	64.8	65.0	66.6	68.0
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

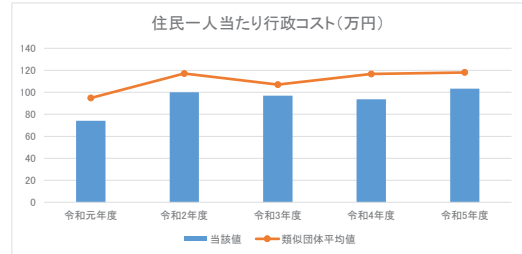
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

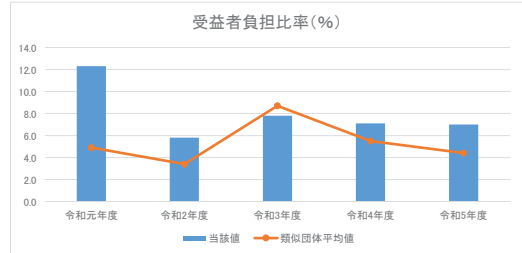
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	334,162	440,200	419,125	394,355	421,743
人口	4,518	4,398	4,321	4,210	4,078
当該値	74.0	100.1	97.0	93.7	103.4
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	467	273	352	304	317
経常費用	3,804	4,677	4,523	4,253	4,509
当該値	12.3	5.8	7.8	7.1	7.0
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているためである。
また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れていると考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準であるが、施設の老朽化が進んでいることから、個別施設計画に示された建物の整理を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。地方債の償還は進んでいるものの収収等が純行政コストを下回ったことから純資産が減少している。
また、将来世代負担比率が類似団体平均値を下回っていることから、地方債の償還が進んでいると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。人件費や物資費等の業務費用は前年度よりも増加しているものの、職員の新陳代謝等により類似団体よりも人件費が抑制されていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回った。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っているが、行政コスト及び必要な投資を、収収等と国庫からの補助金で賄えているが、単年度では、繰上償還等の積立金支出によりマイナスに転じているため、今後も計画的な地方債の償還や基金への積み増しに努める。

5. 受益者負担の状況

令和5年の受益者負担比率は、経常費用が前年度より256百万円増加し、類似団体平均を上回っているが、比率としては直近の3年間は大きく上下していない。その要因としては、住民1人あたりの行政コストが類似団体と比較して上回っていることが考えられる。令和5年度から水道及び下水道事業にかかる公営企業会計への移行が完了し、全体会計財務書類に含まれている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

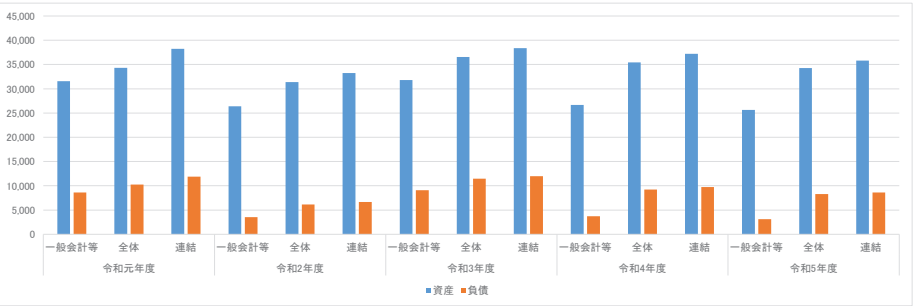
団体名 長野県阿智村
団体コード 204072

人口	5,989 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	214.43 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,737,100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

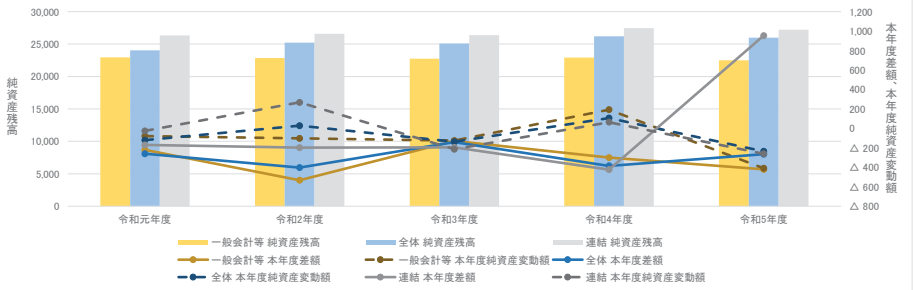
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	31,567	26,406	31,801	26,669	25,625
全体	資産	8,609	3,551	9,071	3,747	3,114
	負債	34,305	31,357	36,565	35,456	34,249
連結	資産	10,262	6,130	11,476	9,247	8,276
	負債	38,210	33,251	38,377	37,193	35,807
連結	資産	11,889	6,661	11,999	9,737	8,612
	負債					



分析:
令和5年度の一般会計等・全体・連結において、資産・負債ともに減少となった。資産の減少として要因として、一般会計等の減価償却費が約754百万円あるのに対し、公共施設等整備費支出が380百万円と減価償却費が公共施設の設備投資が下回ったことにより、有形固定資産残高が減少したことによる。また、同じく一般会計等の負債について、地方債等償還支出が461百万円に対して、地方債発行収入が237百万円で、地方債残高が減少したことによる。しかし、実質公債費比率は年々上昇傾向であるため、計画的な地方債発行を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

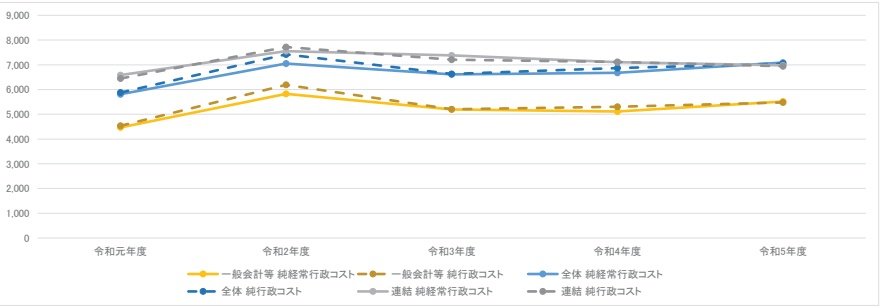
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 533	△ 129	△ 299	△ 421
全体	本年度差額	△ 79	△ 103	△ 126	192	△ 410
	純資産残高	22,958	22,855	22,730	22,922	22,512
連結	本年度差額	△ 260	△ 403	△ 141	△ 385	△ 266
	純資産残高	24,043	25,226	25,088	26,209	25,973
連結	本年度差額	△ 121	28	△ 138	106	△ 236
	純資産残高	24,043	25,226	25,088	26,209	25,973
連結	本年度差額	△ 169	△ 196	△ 196	△ 424	954
	純資産残高	26,322	26,590	26,378	27,456	27,195



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(5,475百万円)が収支等の財源(5,054百万円)を上回り、本年度差額は△421百万円となった。行政コストと財源ともに増回しているものの行政コストは3.2%、財源は1.0%の増にとどまっている。財源の内訳として収支等については増加(2.0%)しているものの、国県等補助金については3.7%減少している。今後は、コスト削減に努めるとともに、収支等の安定的な自主財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

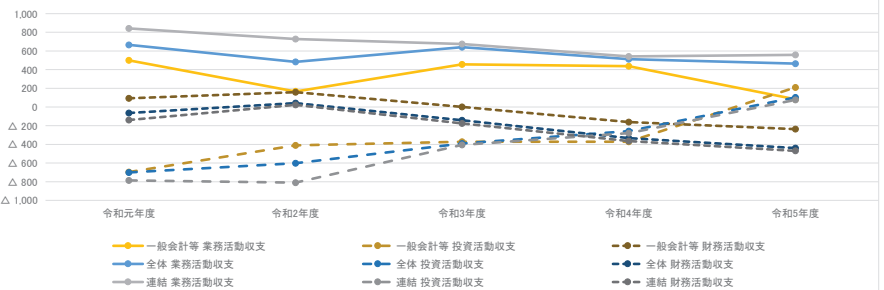
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	4,468	5,825	5,193	5,115	5,514
全体	純経常行政コスト	4,533	6,189	5,206	5,305	5,475
	純行政コスト	5,811	7,054	6,613	6,675	7,091
連結	純経常行政コスト	5,876	7,421	6,627	6,868	7,052
	純行政コスト	6,585	7,552	7,381	7,108	6,981
連結	純経常行政コスト	6,445	7,718	7,208	7,119	6,941
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が5,862百万円となっており、前年度比8.4%増加した。人件費の増加や物価高騰による維持補修費の増加が要因としてあげられる。コストは今後も増加していくことが考えられる。合併を行ってきた当村では、施設数が多いため、人員の確保及び維持補修にコストが必要となる。今後は、施設の集約化により、コスト削減を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	500	167	456	438	83
全体	財務活動収支	△ 697	△ 410	△ 372	△ 373	210
	業務活動収支	94	159	2	△ 161	△ 237
全体	投資活動収支	666	484	640	513	465
	財務活動収支	△ 701	△ 603	△ 392	△ 258	103
連結	業務活動収支	△ 65	42	△ 142	△ 333	△ 440
	投資活動収支	842	729	674	542	558
連結	財務活動収支	△ 786	△ 810	△ 407	△ 281	76
	財務活動収支	△ 140	23	△ 175	△ 364	△ 470

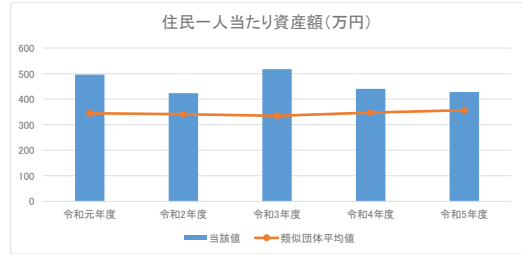


分析:
一般会計等において、業務活動収支は83百万円となり、前年度比約81.1%の減となった。主な要因として、人件費及び物価費で合わせて368百万円増加していることがあげられる。今後は人件費の増加や物価高騰により、支出が大きくなる見通しであるため、コストを抑えた業務が求められる。投資活動収支については、△210百万円となり、黒字にはなかったが、これは基金の取り崩し収入によるものが多い。基金により定住促進のために宅地分譲をしており、今後は資産売却収入につなげていく。財務活動収支は、△237百万円となり、地方債償還支出が発行収入を上回った。今後も収支のバランスを見ながら、計画的な地方債発行に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

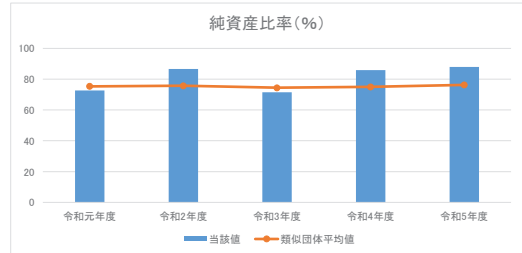
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,156,732	2,640,609	3,180,101	2,666,867	2,562,535
人口	6,359	6,233	6,150	6,055	5,989
当該値	496.4	423.6	517.1	440.4	427.9
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

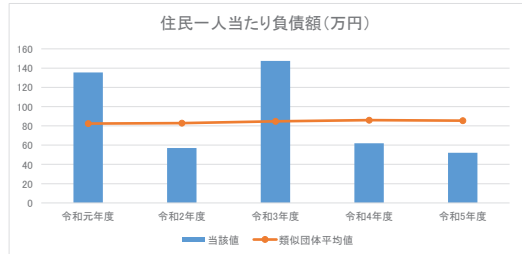
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,958	22,855	22,730	22,922	22,512
資産合計	31,567	26,406	31,801	26,669	25,625
当該値	72.7	86.6	71.5	85.9	87.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

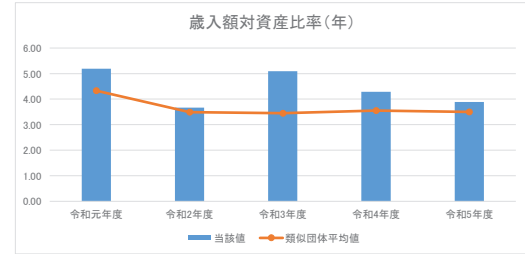
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	860,925	355,079	907,129	374,711	311,360
人口	6,359	6,233	6,150	6,055	5,989
当該値	135.4	57.0	147.5	61.9	52.0
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

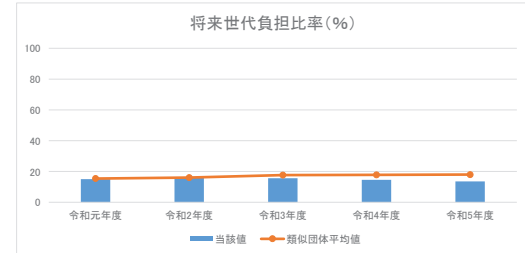
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,567	26,406	31,801	26,669	25,625
歳入総額	6,080	7,195	6,245	6,217	6,593
当該値	5.19	3.67	5.09	4.29	3.89
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,817	3,002	2,899	2,723	2,478
有形・無形固定資産合計	18,764	18,936	18,611	18,640	18,251
当該値	15.0	15.9	15.6	14.6	13.6
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

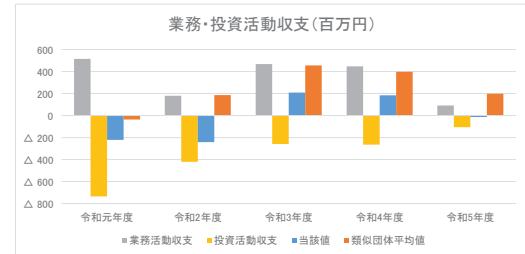
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	514	179	467	448	92
投資活動収支 ※2	△ 735	△ 422	△ 259	△ 265	△ 106
当該値	△ 221	△ 243	208	183	△ 14
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

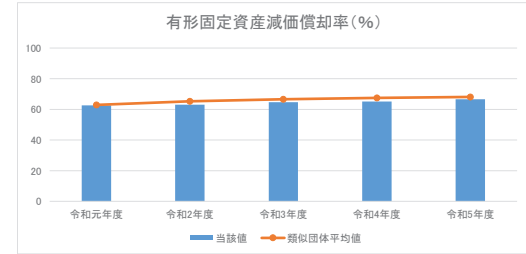
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,062	20,786	21,517	22,186	22,864
有形固定資産 ※1	32,067	32,970	33,331	34,064	34,319
当該値	62.6	63.0	64.6	65.1	66.6
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

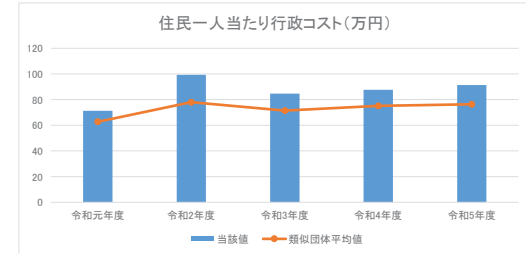
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

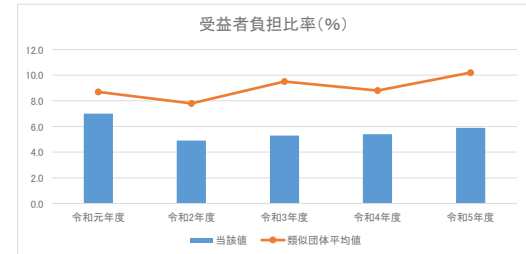
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	453,335	618,905	520,570	530,493	547,469
人口	6,359	6,233	6,150	6,055	5,989
当該値	71.3	99.3	84.6	87.6	91.4
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	336	300	292	291	347
経常費用	4,804	6,125	5,484	5,406	5,862
当該値	7.0	4.9	5.3	5.4	5.9
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、本村が3村の合併団体であり保有する施設数が非合併団体よりも多くなっている。資産は減価償却費が公共施設整備費を上回ったことにより減少している。減価償却率は年々高くなってきており、施設の老朽化が進んでいる。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

負債額については、地方債等償還支出が461百万円に対し、地方債発行収入が225百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が237百万円上回ったことにより、地方債残高が減少したこと、負債額も減少した。また、純資産は減少しており、これは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は行政コストの削減に努める必要がある。将来世代負担比率については、前年度より1%減となり、類似団体平均に比べても低い水準となっている。今後新たに発行する地方債については必要最低限にとどめ、将来世代の負担抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度より4.2ポイント高くなり、依然として類似団体よりも高い水準となっている。経常行政コストで見ると、経常費用は456百万円増となり、人件費や物件費等の増加が要因となっている。今後もこれらの増加は見込まれるため、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。特に類似団体平均と比較して高い水準となっているのは、合併前に旧村毎に整備した小学校や保育園が合併後も統合することなく、施設整備費や人件費等がかかっていることも要因としてあげられ、今後は児童・生徒数の減少が見込まれる中で、住民の要望も踏まえつつあり方を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債残高が214百万円減少しており、8.8%減少したこともあり、一人当たりの負債額も減少した。ただ、今後は老朽化した施設を更新していくうえで、地方債発行も大きくなっていくことが想定されているが、必要性を見極めて必要最低限にとどめるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、0.5ポイント増加したものの依然として類似団体平均に届いていないため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと言える。経常収益・経常費用ともに大きく上がったが、人件費の増加や物価高騰により、経常費用のほうが大きく増加している。受益者負担比率を類似団体まで引き上げるために、公共施設等の使用料見直しを行い、経常収益を上げていく必要がある。

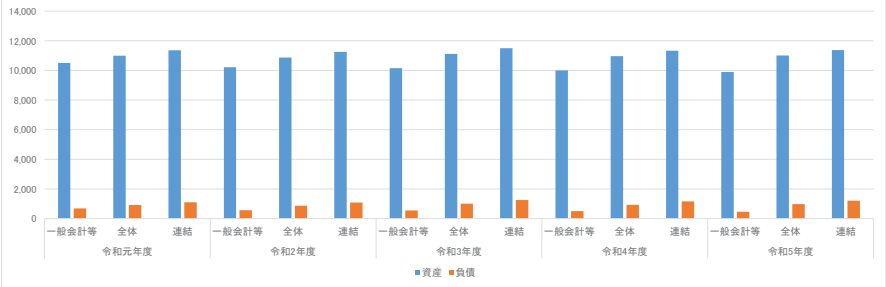
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県平谷村 団体コード 204099	人口 375 人(R6.1.1現在)			職員数(一般職員等) 15 人		
	面積 77.37 ㎦			実質赤字比率 - %		
	標準財政規模 647,380 千円			連結実質赤字比率 - %		
	類似団体区分 町村 I - 2			実質公債費比率 5.1 %		
				将来負担比率 - %		

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

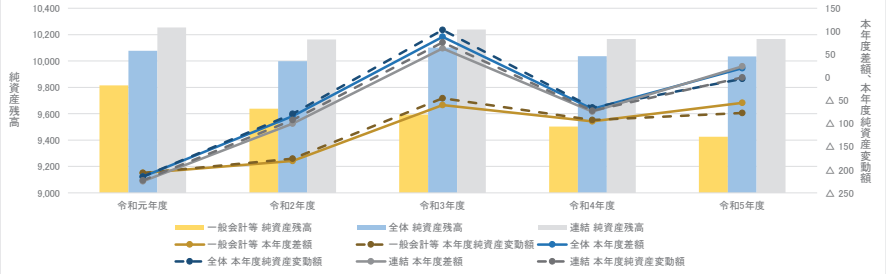
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	10,502	10,211	10,147	10,007	9,887
	負債	687	572	554	505	462
全体	資産	10,994	10,863	11,111	10,964	11,015
	負債	916	864	1,009	927	982
連結	資産	11,358	11,250	11,493	11,331	11,380
	負債	1,103	1,087	1,253	1,164	1,213



分析:
一般会計等については、資産総額が▲120百万円(-1.2%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、流動資産の基金が前年度から15百万円減少している。これは、公共施設等整備費支出が増加し、基金を取り崩したことが要因であると考えられる。
簡易水道特別会計、農業集落排水事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度より51百万円(0.47%)の増加となった。資産としては、水道更新工事によりインフラ資産が127百万円(6.5%)の増加となったことが要因であると考えられる。
西部衛生施設組合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産合計は前年度から49百万円(0.43%)の増加し、負債総額は前年度末から49百万円(4.21%)増加した。資産総額は、西部衛生施設組合が保有している建物、工作物に係る資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,493百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により、751百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

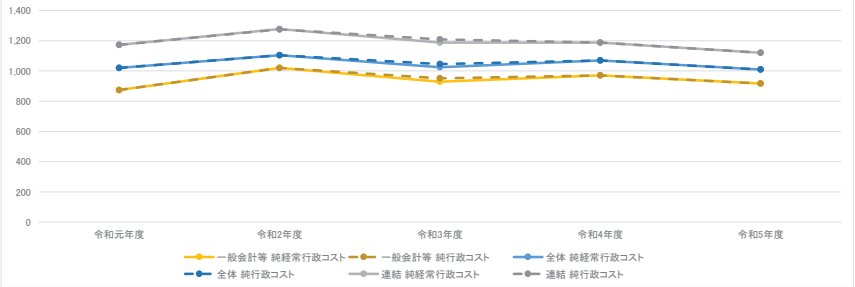
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 207	△ 181	△ 60	△ 95	△ 55
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 176	△ 45	△ 92	△ 77
	純資産残高	9,815	9,639	9,594	9,502	9,425
全体	本年度差額	△ 215	△ 84	88	△ 68	20
	本年度純資産変動額	△ 215	△ 79	103	△ 65	△ 3
	純資産残高	10,078	9,999	10,102	10,037	10,034
連結	本年度差額	△ 225	△ 100	63	△ 74	24
	本年度純資産変動額	△ 223	△ 92	76	△ 72	0
	純資産残高	10,255	10,163	10,239	10,167	10,167



分析:
一般会計等については、純行政コスト(917百万円)が収税等の財源(862百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲55百万円となり、純資産残高は▲77百万円の減少となった。人口も減少しており、収税等が減っている状況ではあるが、維持できるように努めている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収税等に含まれることが、一般会計等と比べて収税等が41百万円多くなり、本年度差額は20百万円となり、純資産残高は▲3百万円の減少となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が281百万円多くなっており、本年度差額は24百万円となり、純資産残高の変動は発生しなかった。

2. 行政コストの状況

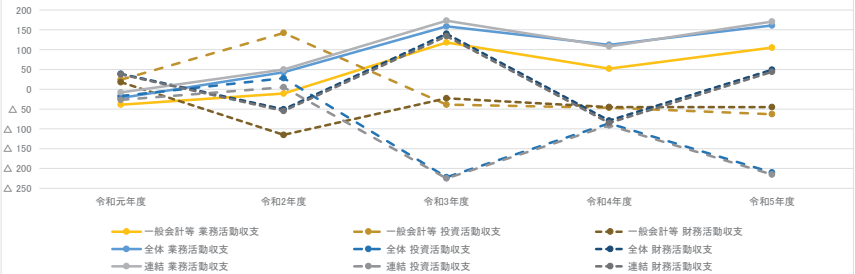
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	874	1,020	929	970	917
	純行政コスト	874	1,020	951	970	917
全体	純経常行政コスト	1,020	1,104	1,024	1,069	1,009
	純行政コスト	1,020	1,104	1,046	1,069	1,009
連結	純経常行政コスト	1,173	1,277	1,187	1,187	1,120
	純行政コスト	1,173	1,275	1,209	1,187	1,120



分析:
一般会計等においては、経常費用は917百万円となり、前年度比53百万円の減少(▲5.5%)となった。これは、システム改修等による物件費が昨年度に比べて112百万円(△33.3%)減少したが、維持補修費は前年度比73百万円(3.31%)の増加であり維持補修費についてはコストが増加しないように努めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が17百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5百万円多くなり、純行政コストは92百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業の事業収益を計上し、経常収益が686百万円多くなっている一方、人件費が165百万円多くなっているなど、経常費用が790百万円多くなり、純行政コストは203百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 39	△ 11	118	52	105
	投資活動収支	24	142	△ 39	△ 47	△ 63
	財務活動収支	18	△ 115	△ 23	△ 45	△ 45
全体	業務活動収支	△ 22	43	159	112	161
	投資活動収支	△ 17	28	△ 222	△ 86	△ 210
	財務活動収支	39	△ 51	140	△ 79	49
連結	業務活動収支	△ 8	50	173	108	171
	投資活動収支	△ 27	5	△ 225	△ 91	△ 215
	財務活動収支	38	△ 55	134	△ 85	44

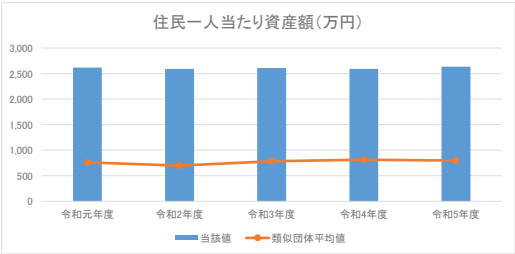


分析:
一般会計等については、業務活動収支は105百万円であったが、投資活動収支については、親子留学住宅建設及び公共施設の改修を行ったことから、▲63百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲4百万円減少し、118百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金は基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を適切に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険税が収税等収入に含まれることが、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より57百万円多い161百万円となっている。投資活動収支では、配水池の新設工事等を実施したことにより▲210百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から変動はなく、150百万円となっている。
連結では、南信州広域連合の税収入等及び長野県後期高齢者医療広域連合の税収入等が業務収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い171百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等の整備を行ったため、▲215百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、44百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、199百万円となった。

1. 資産の状況

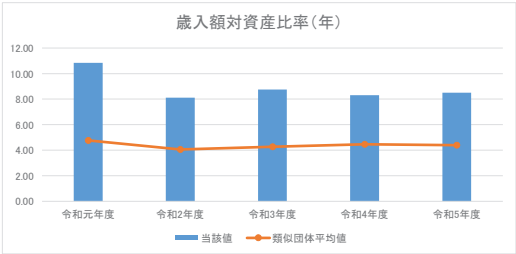
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,050,227	1,021,099	1,014,743	1,000,718	988,744
人口	401	394	389	386	375
当該値	2,619.0	2,591.6	2,608.6	2,592.5	2,636.7
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



②歳入額対資産比率(年)

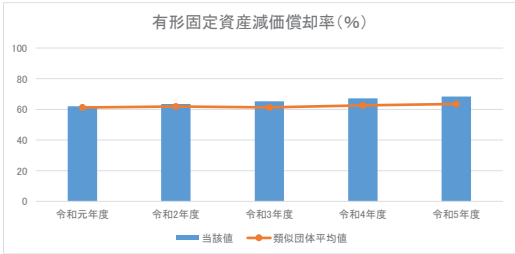
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,502	10,211	10,147	10,007	9,887
歳入総額	969	1,259	1,159	1,204	1,162
当該値	10.84	8.11	8.75	8.31	8.51
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,904	5,060	5,225	5,382	5,539
有形固定資産 ※1	7,913	7,972	8,002	8,014	8,093
当該値	62.0	63.5	65.3	67.2	68.4
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

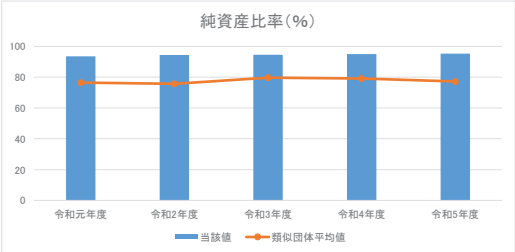
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

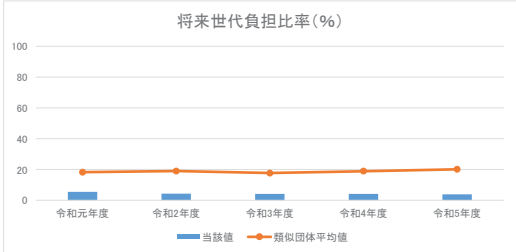
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,815	9,639	9,594	9,502	9,425
資産合計	10,502	10,211	10,147	10,007	9,887
当該値	93.5	94.4	94.6	95.0	95.3
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	505	400	382	362	346
有形・無形固定資産合計	9,363	9,256	9,072	8,925	8,859
当該値	5.4	4.3	4.2	4.1	3.9
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

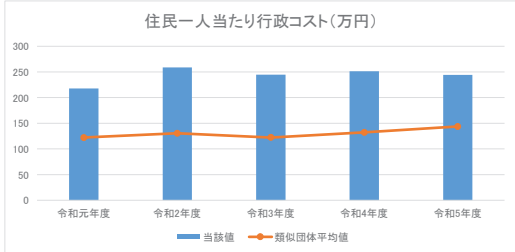
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

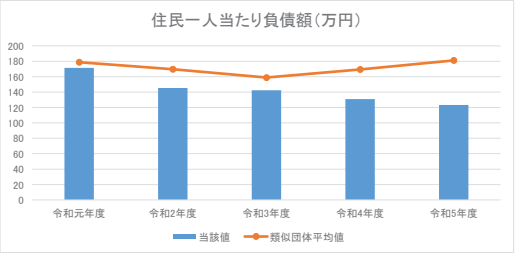
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	87,376	101,998	95,107	97,049	91,652
人口	401	394	389	386	375
当該値	217.9	258.9	244.5	251.4	244.4
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

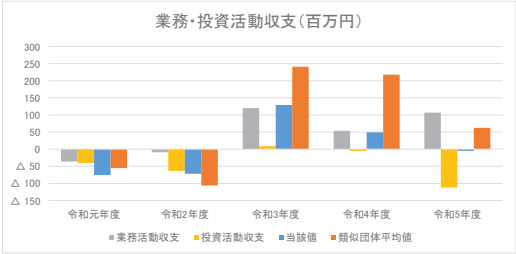
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	68,733	57,201	55,365	50,519	46,242
人口	401	394	389	386	375
当該値	171.4	145.2	142.3	130.9	123.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 36	△ 9	120	54	107
投資活動収支 ※2	△ 40	△ 63	9	△ 5	△ 112
当該値	△ 76	△ 72	129	49	△ 5
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

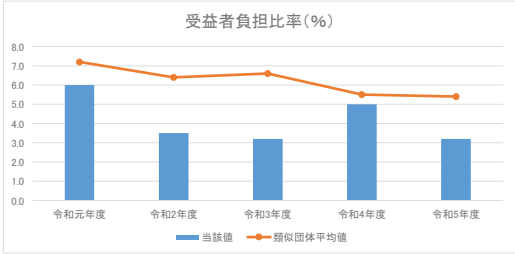
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	56	37	31	51	30
経常費用	929	1,057	960	1,022	946
当該値	6.0	3.5	3.2	5.0	3.2
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っているが、有形固定資産減価償却率については類似団体より高い水準である。分母である人口が減少していることにより、一人当たりの試算額は多くなっているが、公共施設も整備から経過しているものも多く、適正な管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4%減少している。また、資産合計も減少しており流動資産の財調基金が昨年度に比べて15百万円減少している。これ以上資産合計が減少しないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて7百万円減少した。特に、物件費の減少が要因であると考えられる。しかし、年々コストダウンを行っているが、同時に人口も減少しており、一人当たり行政コストの減少は厳しい状況であるため、少しでも減少できる取組を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体より下回り、地方債の抑制及び償還により前年度から7.6万円減少している。今後も地方債残高の縮小に努めていく。
業務・投資活動収支は、投資活動収支が業務活動収支を上回り▲5百万円となっている。親子留学住宅の建設、公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は、3セクからの使用料を燃料費等の価格等の高騰を受け減免したことより減となっている。また、経常収益については物件費の削減により減少しているが、維持補修費は昨年度に比べて増加しているため、施設の維持管理に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

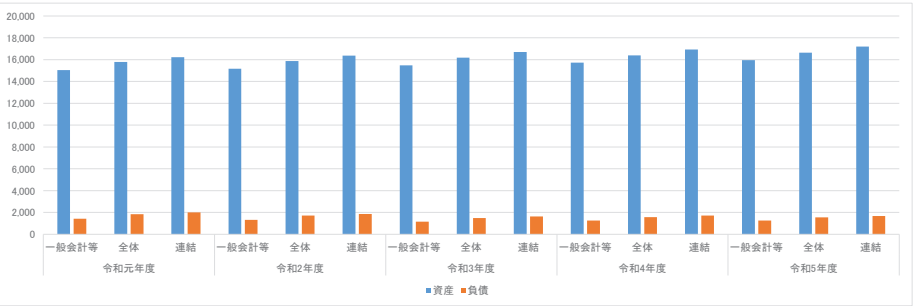
団体名 長野県根羽村
団体コード 204102

人口	825 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	89.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,177,564 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

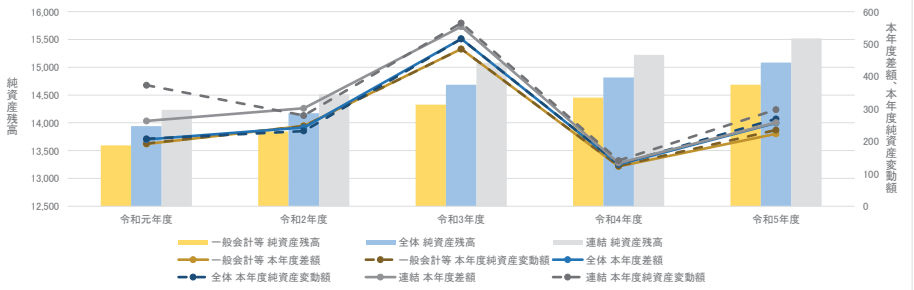
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	15,034	15,166	15,481	15,720	15,955
全体	資産	1,438	1,323	1,154	1,268	1,267
	負債	15,791	15,878	16,178	16,399	16,641
連結	資産	1,852	1,708	1,491	1,582	1,555
	負債	16,234	16,369	16,710	16,937	17,204
連結	資産	1,999	1,854	1,631	1,717	1,686
	負債					



分析:
資産については、基金の増加が大きく、ふるさと納税を原資とした水源基金、公共施設整備基金への積立により増加した。また、林道開設・道路改良によりインフラ資産も減価償却を抑え増加している。

3. 純資産変動の状況

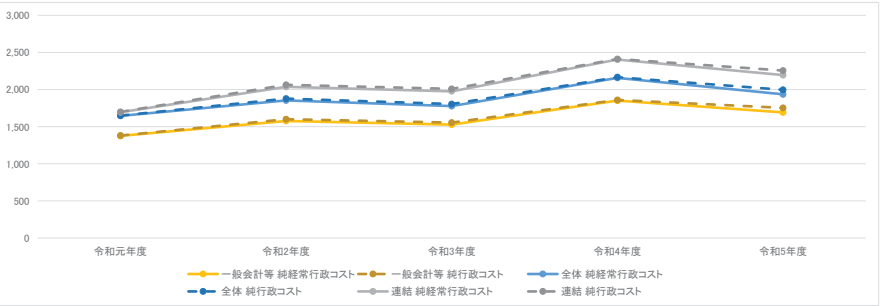
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	192	248	485	123	223
全体	本年度純資産変動額	193	247	485	124	235
	純資産残高	13,596	13,843	14,328	14,452	14,687
連結	本年度純資産変動額	206	243	516	129	257
	純資産残高	13,939	14,171	14,686	14,817	15,086
連結	本年度差額	263	302	554	133	258
	本年度純資産変動額	373	280	565	141	298
連結	純資産残高	14,235	14,515	15,080	15,221	15,518



分析:
純資産の変動について、住宅建設や基金の増などにより数値は若干の増となっている

2. 行政コストの状況

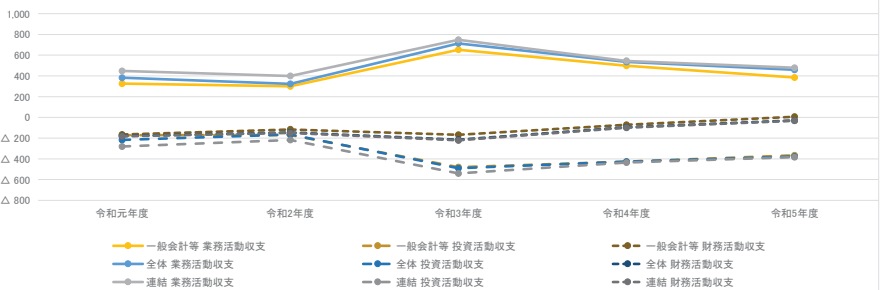
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	1,376	1,577	1,527	1,851	1,692
全体	純経常行政コスト	1,380	1,601	1,554	1,860	1,752
	純行政コスト	1,645	1,854	1,777	2,157	1,936
連結	純経常行政コスト	1,649	1,878	1,804	2,166	1,996
	純行政コスト	1,694	2,036	1,977	2,404	2,196
連結	純経常行政コスト	1,699	2,063	2,009	2,412	2,256
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コスト・純行政コストについて、大きなものは退職手当引当金繰入額が大幅な減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	325	300	652	498	384
全体	投資活動収支	△ 172	△ 170	△ 480	△ 427	△ 366
	財務活動収支	△ 168	△ 116	△ 168	△ 72	6
連結	業務活動収支	382	323	713	535	458
	投資活動収支	△ 217	△ 185	△ 490	△ 427	△ 376
連結	投資活動収支	△ 181	△ 145	△ 215	△ 95	△ 29
	財務活動収支	447	399	748	545	478
連結	業務活動収支	△ 280	△ 218	△ 540	△ 436	△ 384
	財務活動収支	△ 182	△ 149	△ 221	△ 100	△ 33

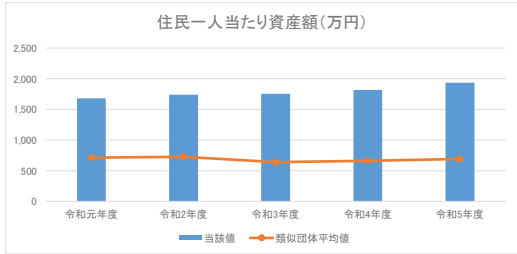


分析:
令和4年度と比較すると、収支の数値が若干減少している。投資活動ではふるさと納税を原資としていた水源基金を繰入財源としたことが要因になった。財務活動では、起債の償還額に対して、発行額が増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

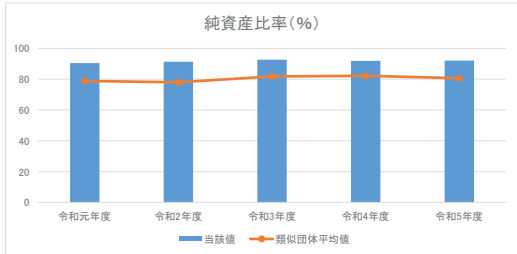
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,503,449	1,516,617	1,548,147	1,572,009	1,595,459
人口	895	873	883	865	825
当該値	1,679.8	1,737.2	1,753.3	1,817.4	1,933.9
類似団体平均値	711.6	725.9	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

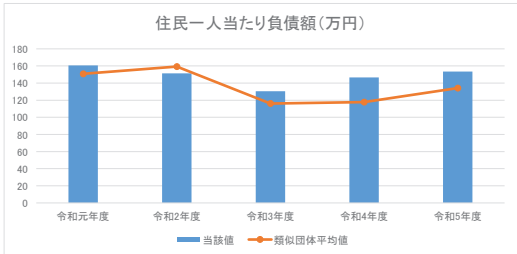
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,596	13,843	14,328	14,452	14,687
資産合計	15,034	15,166	15,481	15,720	15,955
当該値	90.4	91.3	92.6	91.9	92.1
類似団体平均値	78.8	78.0	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

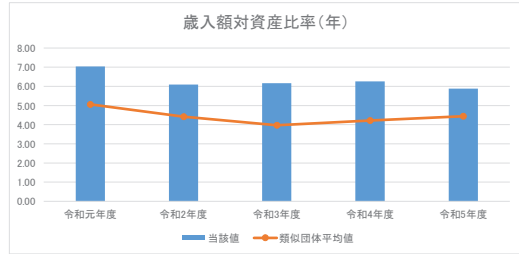
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	143,821	132,296	115,363	126,794	126,743
人口	895	873	883	865	825
当該値	160.7	151.5	130.6	146.6	153.6
類似団体平均値	150.9	159.3	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

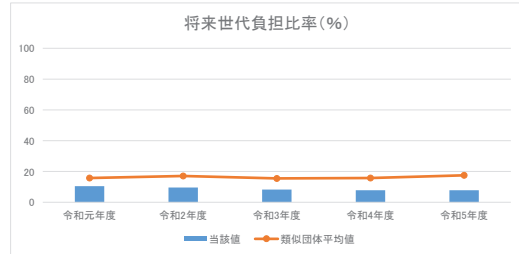
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,034	15,166	15,481	15,720	15,955
歳入総額	2,134	2,488	2,510	2,510	2,715
当該値	7.04	6.10	6.17	6.26	5.88
類似団体平均値	5.06	4.42	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,380	1,267	1,095	1,021	1,031
有形・無形固定資産合計	13,108	13,220	13,209	13,157	13,175
当該値	10.5	9.6	8.3	7.8	7.8
類似団体平均値	15.8	17.0	15.5	15.8	17.5

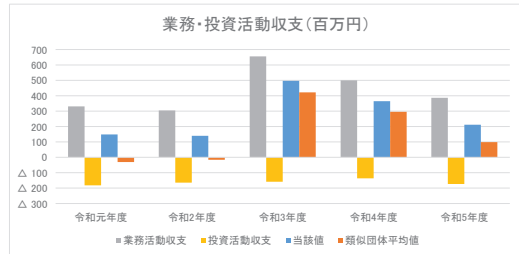
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	330	304	655	500	386
投資活動収支 ※2	△ 182	△ 164	△ 158	△ 136	△ 174
当該値	148	140	497	364	212
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0	98.6

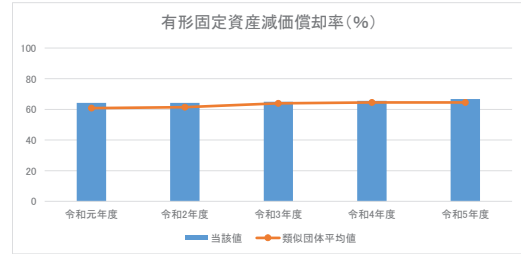
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	7,095	7,329	7,550	7,772	7,997
有形固定資産 ※1	11,049	11,415	11,642	11,850	11,993
当該値	64.2	64.2	64.9	65.6	66.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.9	64.5	64.5

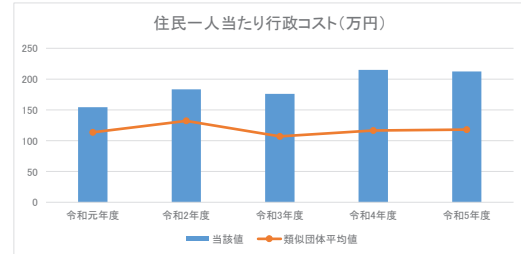
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

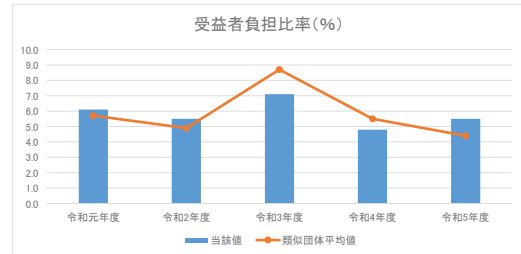
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	137,991	160,103	155,361	185,983	175,168
人口	895	873	883	865	825
当該値	154.2	183.4	175.9	215.0	212.3
類似団体平均値	113.7	132.1	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	89	92	117	93	99
経常費用	1,465	1,670	1,643	1,944	1,791
当該値	6.1	5.5	7.1	4.8	5.5
類似団体平均値	5.7	4.9	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産については、林道開設・住宅建築・基金積立等により増加している。資産が増加しているなか、人口が若干増加したため一人当たりの資産額は微増となった。
歳入に対する資産比率については、令和4年度と比較して歳入総額が増加したことにより比率数値は若干増加したが、以前類似団体より数値は大きい。
有形固定資産を整備しているため、減価償却率は類似団体と比較して若干高い数値を示しており、今後計画的な施設の改修、不要設備の除却等を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より数値が大きく、将来世代負担比率は数値昨年年度より若干増となっている。
資産に占める負債額が小さく、人口に対し地方債の額も少ない状況である。
特に将来世代負担率は少ない人口にも関わらず数値を下げしており、適正な起債管理ができていいると思われる。

3. 行政コストの状況

令和5年度は、補助金等の活用により純行政コストが減少し、人口の若干減となったが、一人当たりの行政コストはほぼ横ばいである。しかし、類似団体と比較しても数値が大きいので、必要な事業の選択など検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額、基礎的財政収支とも昨年に引き続きほぼ横ばい数値となった。
特に、住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値の数値を上昇するなか、当村も上昇傾向が見られるので繰上償還による負債の減に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

当村では施設使用料の一部免除、水道料、下水道使用料の低価格化などで住民サービスを行っている。起債償還のバランスが取れてきたことなどから、経常収益が増加傾向にある。受益者負担率は類似団体平均値より高い数値になった。今後も引き続き、負債状況の改善など経常収益の改善を継続し、バランスを検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

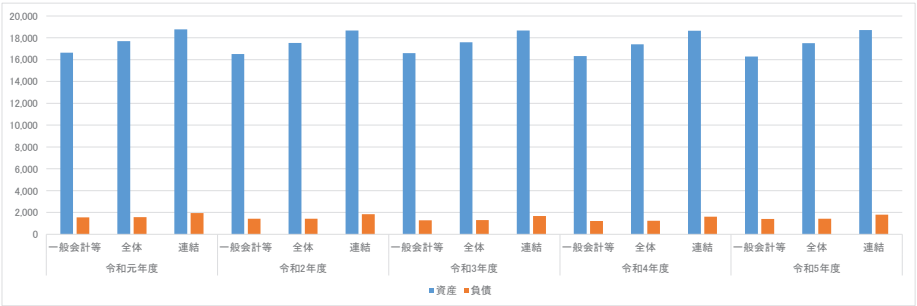
団体名 長野県下條村
団体コード 204111

人口	3,479 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	38.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,900.168 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	△ 4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

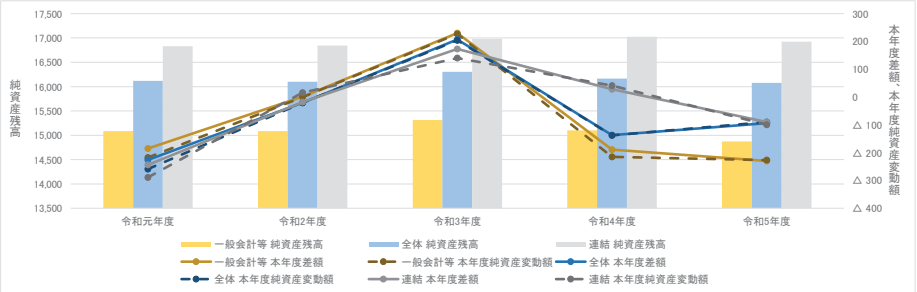
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		16,643	16,507	16,604	16,322	16,281
一般会計等	資産					
	負債	1,555	1,419	1,289	1,222	1,407
全体	資産	17,687	17,524	17,597	17,402	17,501
	負債	1,566	1,424	1,294	1,236	1,425
連結	資産	18,784	18,680	18,669	18,645	18,719
	負債	1,956	1,837	1,686	1,620	1,794



分析:
一般会計等においては、資産総額が16,281百万円、資産総額のうち有形固定資産の割合が50%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、村営水道特別会計等を加えた全体の資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,220百万円多くなる。負債総額は令和5年度の起債額(借入)が335百万円となったため一般会計等が昨年より185百万円多くなっている。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等を加えた資産総額は、(株)そばの城の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,438百万円多くなっている。負債総額も第三セクターの借入金等があること等から、387百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

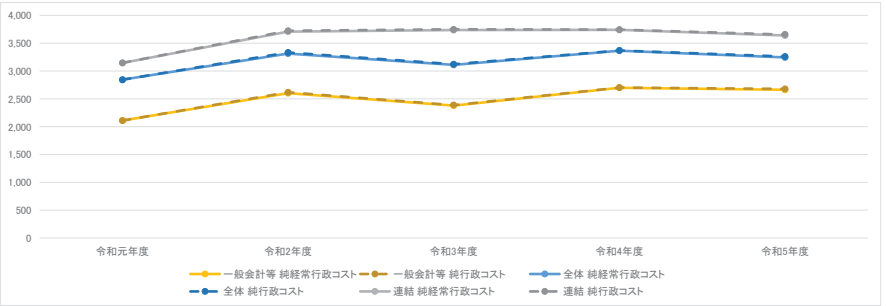
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 185	1	230	△ 189	△ 230
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 218		227	△ 215	△ 227
	総資産残高	15,088	15,088	15,315	15,100	14,874
全体	本年度純資産変動額	△ 21	△ 21	207	△ 137	△ 94
	総資産残高	16,120	16,100	16,303	16,166	16,076
連結	本年度純資産変動額	△ 244	△ 18	173	28	△ 90
	総資産残高	16,828	16,843	16,983	17,024	16,924



分析:
一般会計等においては、収収等の財源2,025百万円が純行政コスト2,677百万円を下回り、国県等の補助金421百万円を含めた全体での本年度差額は▲230百万円となり、純資産残高は14,873百万円だった。昨年度と比較して収収は増加したが、物価高騰対策及び新型コロナウイルス関連の国県補助金は昨年度より減少し、財源全体で昨年度より減少した。村営水道特別会計への繰出金の増、社会保障給付支出の増はあったが、純経常行政コストは昨年度より37百万円減少した。しかし無償所管換等があり固定資産等の変動があったため純資産がした減少した。今後も地方税の徴収業務の維持(徴収率100%)、適正な事業申請により、財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が312百万円多くなっている。本年度差額は▲94百万円となり、純資産残高は▲90百万円の減少となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,089百万円多くなっているが、本年度差額は▲90百万円、内部変動も含めた純資産残高は昨年度より▲100百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

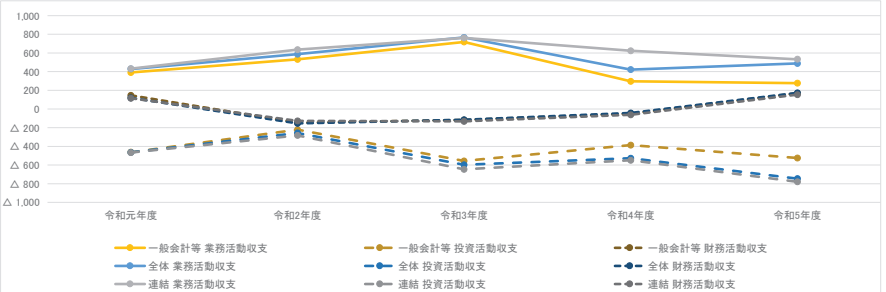
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,110	2,600	2,376	2,698	2,661
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,109	2,618	2,388	2,702	2,677
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,844	3,314	3,108	3,364	3,245
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,145	3,705	3,736	3,739	3,638



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,861百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,258百万円であり、純行政コストの47%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が65百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が793百万円多くなり、純行政コストは584百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が565百万円多くなっている。第三セクターの(株)そばの城では来場者が増加している。昨年度と比較すると、人件費は21百万円多くなったが、経常費用全体では、▲104百万円少なくなり、純行政コストは▲101百万円少なくなっている。経常収益は昨年度より伸び、経常費用も減少しているため、連結会計全体でみると事業の見直し等の効果が現れてきている。さらに経常収益の確保と経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		391	532	718	297	277
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 463	△ 221	△ 556	△ 387	△ 525
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 464	△ 257	△ 597	△ 527	△ 746
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 467	△ 283	△ 647	△ 548	△ 780

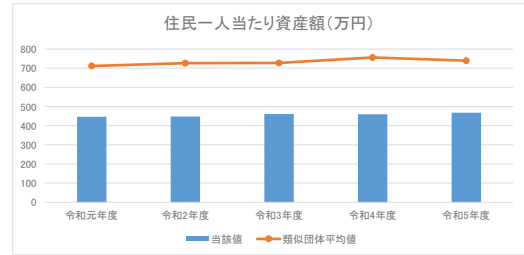


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は276百万円となり、投資活動収支は、施設の改修費、物価高騰対策へ財政調整基金からの取り崩しや基金積立などから、▲525百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が繰上げ償還を含む地方債償還支出を上回ったことから、169百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲79百万円減少し、427百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より211百万円多い488百万円となっている。投資活動収支では、将来に向けた基金積立を実施したため、▲746百万円となっている。財務活動収支は、173百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲85百万円減少し、460百万円となった。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より236百万円多い533百万円となっている。投資活動収支では、施設整備費用が昨年度より増加したため、▲780百万円となっている。財務活動収支は、154百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲93百万円減少し、666百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

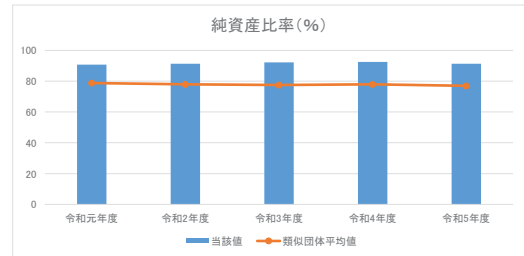
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,664,272	1,650,716	1,660,435	1,632,235	1,628,063
人口	3,730	3,690	3,606	3,551	3,479
当該値	446.2	447.3	460.5	459.7	468.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

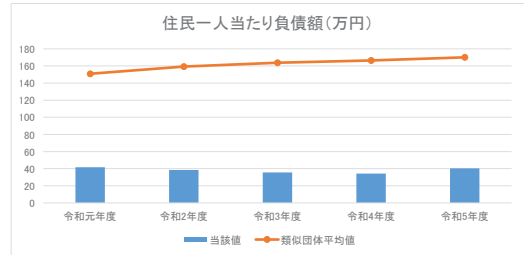
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,088	15,088	15,315	15,100	14,874
資産合計	16,643	16,507	16,604	16,322	16,281
当該値	90.7	91.4	92.2	92.5	91.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

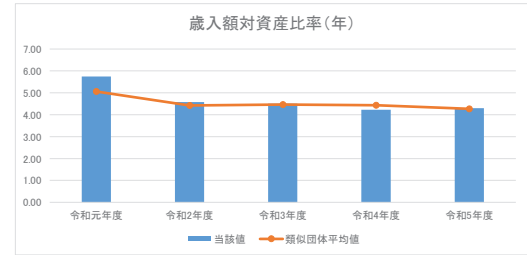
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	155,507	141,910	128,903	122,205	140,688
人口	3,730	3,690	3,606	3,551	3,479
当該値	41.7	38.5	35.7	34.4	40.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

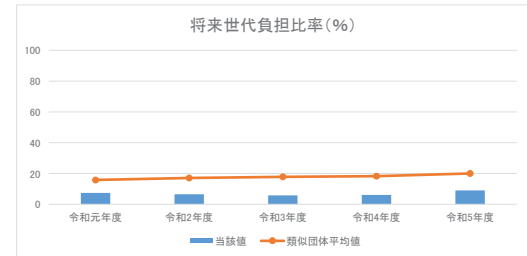
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,643	16,507	16,604	16,322	16,281
歳入総額	2,894	3,602	3,685	3,863	3,785
当該値	5.75	4.58	4.51	4.23	4.30
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	652	550	483	497	742
有形・無形固定資産合計	8,770	8,449	8,346	8,203	8,222
当該値	7.4	6.5	5.8	6.1	9.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

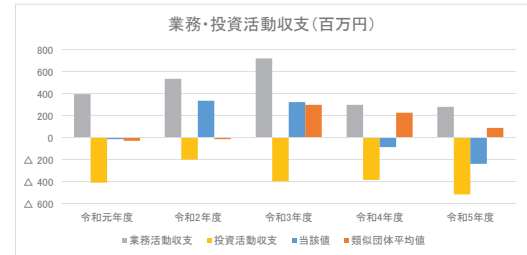
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	394	534	719	298	279
投資活動収支 ※2	△ 410	△ 200	△ 397	△ 386	△ 518
当該値	△ 16	334	322	△ 88	△ 239
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

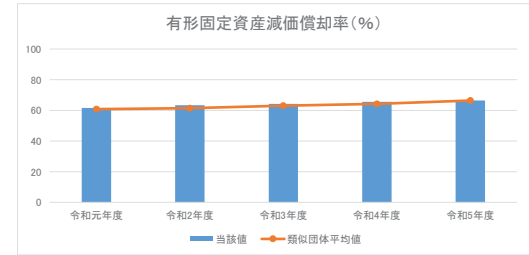
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,065	12,456	12,838	13,176	13,559
有形固定資産 ※1	19,586	19,685	19,993	20,131	20,393
当該値	61.6	63.3	64.2	65.5	66.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

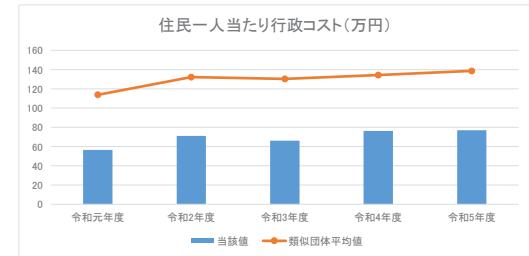
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

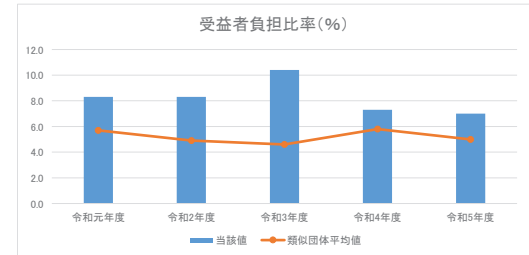
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	210,911	261,834	238,836	270,228	267,736
人口	3,730	3,690	3,606	3,551	3,479
当該値	56.5	71.0	66.2	76.1	77.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	190	236	276	213	200
経常費用	2,300	2,836	2,652	2,911	2,861
当該値	8.3	8.3	10.4	7.3	7.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後もインフラ事業の適正な事業計画・執行を図るとともに、また、地方債の新規発行及び返済を計画的に行うことで、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成10年頃から行財政改革に取り組み歳出の削減に努めたことにより、類似団体平均値より低い水準での運営が行われている。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均の24%と、各種事業の適正な実施と行財政改革による歳出削減にいち早く取り組んだことにより、大幅に下回っている。令和5年度は起債額(借入)が3億を超えたため、負債額が増額した。地方債の大半を占めていた臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、近年繰上償還を実施しているため残高が170百万円(地方債残高の19%)と減少傾向にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後は見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担の水準について、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を今後明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

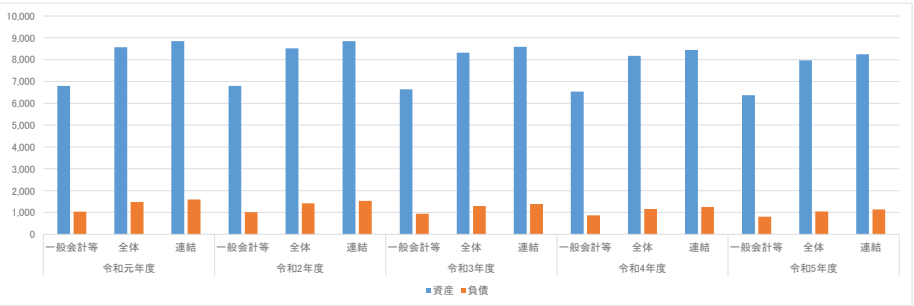
団体名 長野県売木村
団体コード 204129

人口	473 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15 人
面積	43.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	719,442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

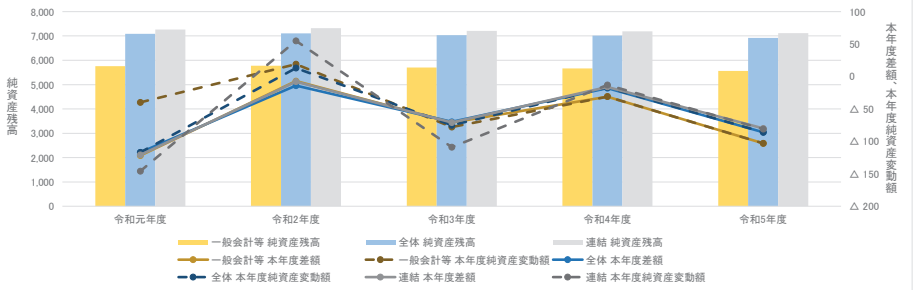
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	6,792	6,794	6,643	6,540	6,376
	負債	1,034	1,015	943	870	810
全体	資産	8,568	8,520	8,323	8,174	7,972
	負債	1,477	1,416	1,295	1,162	1,048
連結	資産	8,851	8,845	8,594	8,444	8,247
	負債	1,590	1,529	1,387	1,250	1,135



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度から60百万円減少(△6.9%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)と、固定資産の減価償却費である。地方債は平成29年度に発行した起債の償還が始まったこと等から償還額が増加したことにより66百万円減少した。
・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計を加えた全体会計では資産総額は減価償却により前年度末から202百万円減少(△2.4%)し、負債総額は前年度から114百万円減少(△9.8%)した。資産総額は水道管、下水管のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べ1,596百万円多くなるが、負債総額も下水道処理施設の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、238百万円多くなっている。
・関連団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度から197百万円減少(△2.3%)し、負債総額は115百万円減少(△9.2%)した。

3. 純資産変動の状況

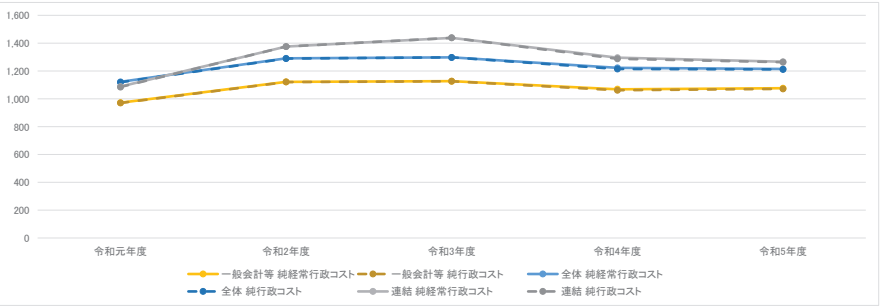
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 122	△ 7	△ 71	△ 31	△ 103
	本年度純資産変動額	△ 40	19	△ 78	△ 31	△ 103
全体	純資産残高	5,759	5,778	5,700	5,669	5,566
	本年度差額	△ 117	△ 14	△ 70	△ 18	△ 86
連結	純資産残高	7,091	7,104	7,029	7,012	6,924
	本年度差額	△ 121	△ 8	△ 71	△ 16	△ 80
連結	本年度純資産変動額	△ 146	55	△ 109	△ 13	△ 81
	純資産残高	7,261	7,316	7,207	7,194	7,112



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(968百万円)が純行政コスト(1,072百万円)を下回っており、本年度差額は△103百万円となり、純資産残高は103百万円の減少となった。
・全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が52百万円多くなっている。本年度差額は△80百万円となり純資産残高は80百万円の減少となった。
・連結会計では関連団体への国県等補助金が財源に含まれることから一般会計等と比べて214百万円増えており、本年度差額は80百万円、純資産残高は82百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

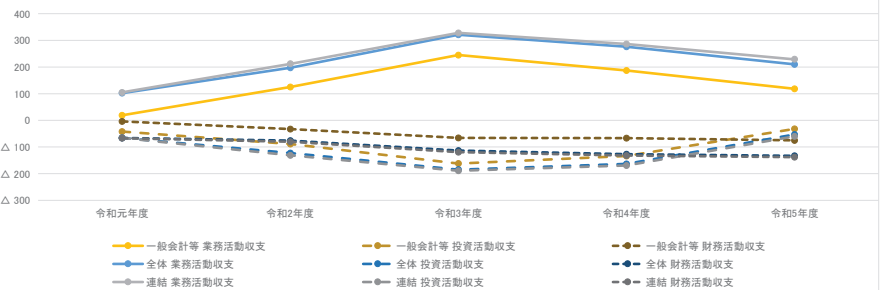
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	972	1,122	1,127	1,069	1,076
	純行政コスト	970	1,121	1,126	1,061	1,072
全体	純経常行政コスト	1,122	1,291	1,298	1,222	1,215
	純行政コスト	1,119	1,290	1,298	1,214	1,211
連結	純経常行政コスト	1,088	1,376	1,438	1,295	1,267
	純行政コスト	1,085	1,376	1,438	1,287	1,263



分析:
・一般会計等において純経常行政コストは1,076百万円となり、前年度比7百万円の増加(△0.7%)となった。その内、人件費等の業務費用は837百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は339百万円となっている。補助金は前年度比26百万円の増加(14.7%)となった。
・全体会計では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が51百万円多くなっている。
・連結会計は一般会計等に比べ関連団体等の事業収益を計上し、経常収益が85百万円多くなっている。人件費は29百万円増加しているが、物件費の減少により経常費用が50百万円減少し、純経常行政コストは28百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	19	125	245	187	118
	投資活動収支	△ 42	△ 89	△ 162	△ 134	△ 32
全体	財務活動収支	△ 4	△ 33	△ 66	△ 67	△ 75
	業務活動収支	102	197	321	276	210
連結	投資活動収支	△ 66	△ 123	△ 185	△ 163	△ 53
	財務活動収支	△ 66	△ 76	△ 113	△ 127	△ 133
連結	業務活動収支	105	212	328	286	229
	投資活動収支	△ 66	△ 131	△ 189	△ 169	△ 60
連結	財務活動収支	△ 67	△ 80	△ 119	△ 132	△ 138

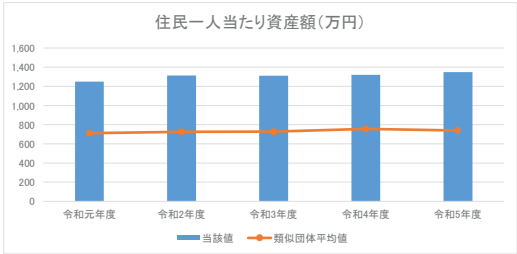


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は118百万円であったが、投資活動収支はケーブルテレビ自主放送設備更新を行ったことから△32百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△75百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から11百万円増加し45百万円となった。
・全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より92百万円多い210百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△133百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し19百万円となった。
・連結会計では、関連団体の収入が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より111百万円多い229百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△138百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し97百万円となった。

1. 資産の状況

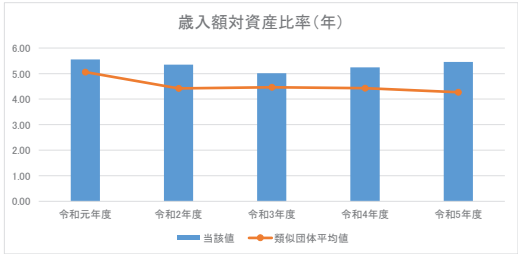
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	679,239	679,367	664,285	653,955	637,588
人口	544	517	507	495	473
当該値	1,248.6	1,314.1	1,310.2	1,321.1	1,348.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



②歳入額対資産比率(年)

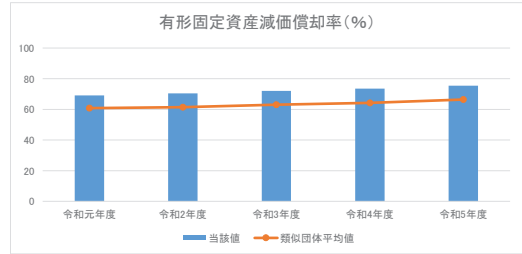
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,792	6,794	6,643	6,540	6,376
歳入総額	1,223	1,270	1,327	1,249	1,168
当該値	5.55	5.35	5.01	5.24	5.46
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	6,072	6,271	6,471	6,659	6,843
有形固定資産 ※1	8,790	8,913	8,970	9,054	9,076
当該値	69.1	70.4	72.1	73.5	75.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

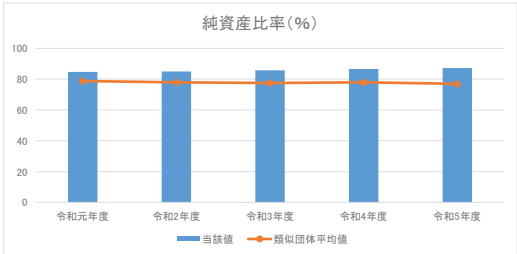
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

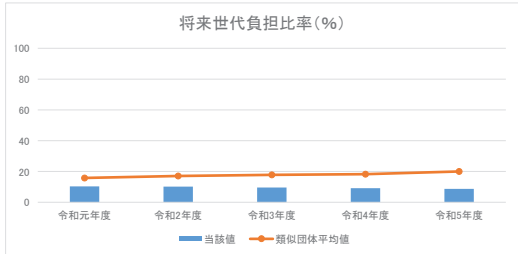
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,759	5,778	5,700	5,669	5,566
資産合計	6,792	6,794	6,643	6,540	6,376
当該値	84.8	85.0	85.8	86.7	87.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	625	615	566	530	487
有形・無形固定資産合計	6,063	6,014	5,868	5,772	5,595
当該値	10.3	10.2	9.6	9.2	8.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

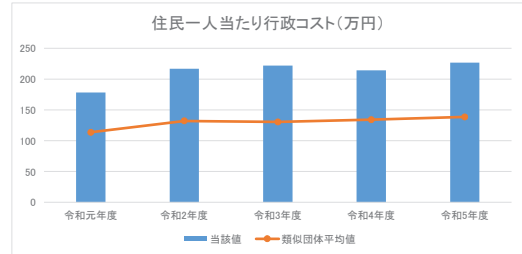
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

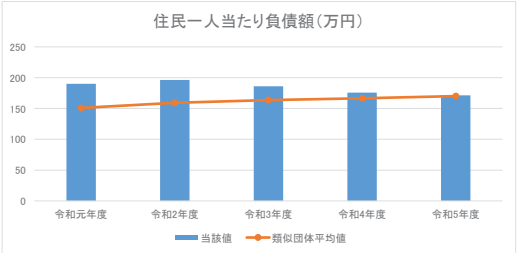
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	96,954	112,133	112,596	106,097	107,162
人口	544	517	507	495	473
当該値	178.2	216.9	222.1	214.3	226.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

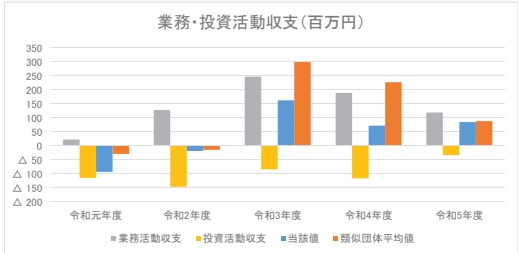
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	103,354	101,540	94,274	87,012	80,979
人口	544	517	507	495	473
当該値	190.0	196.4	185.9	175.8	171.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	22	127	246	188	118
投資活動収支 ※2	△ 116	△ 147	△ 85	△ 117	△ 34
当該値	△ 94	△ 20	161	71	84
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

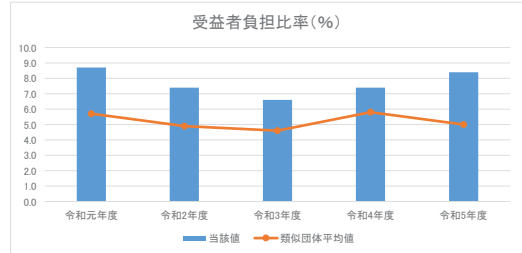
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	93	90	79	86	99
経常費用	1,065	1,211	1,206	1,155	1,175
当該値	8.7	7.4	6.6	7.4	8.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは統一的基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明のものとして取り扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済または整備中であった場合には、引き続き当該評価額によることが許容されるため、当団体は既に整備済である基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストが収収等の税源を下回った。固定資産等の変動により純資産は減少し、昨年度から1.8%減少している。前年度と比較して純行政コスト、税収ともに増加しているが、物価高騰対策等一時的なものであり、今後も引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、前年度比は1百万円増加(1.0%)している。純行政コストの内、人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。日帰り温泉施設や道の駅など直営で運営している施設が多く、指定管理者制度や業務委託等導入する等、行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っており、新規発行地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は業務活動収支が黒字だが、投資活動収支が赤字であったため、84百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して専章改良工事など公共施設等の整備を行ったためであり、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を保有しており、総額として村営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県天龍村

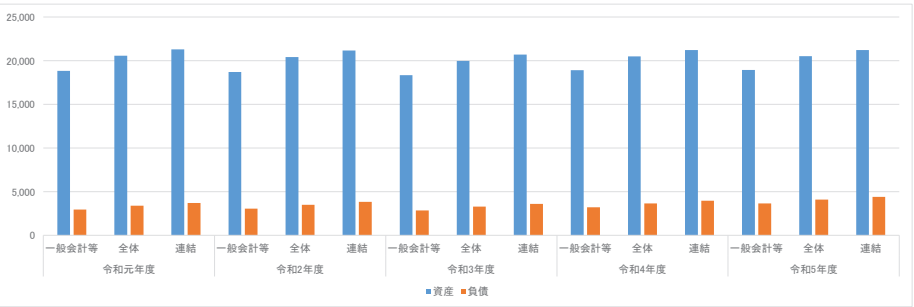
団体コード 204137

人口	1,088 人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	109.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,522,792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,830	18,699	18,344	18,903	18,947
	負債	2,946	3,057	2,843	3,220	3,652
全体	資産	20,554	20,401	19,981	20,486	20,502
	負債	3,397	3,502	3,288	3,654	4,068
連結	資産	21,280	21,170	20,708	21,219	21,226
	負債	3,709	3,824	3,606	3,967	4,393



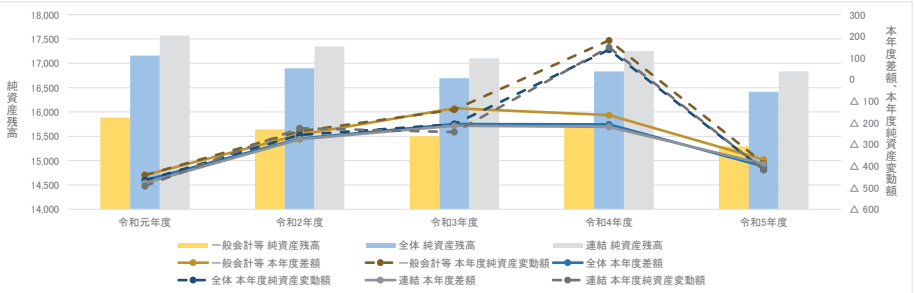
分析:

一般会計等においては、負債総額が期首から432百万円増加(13.4%)しており、負債の増加となった主因は、固定負債の内、地方債(435百万円)の増である。小中学校併設校建設事業など大型事業による地方債借入が続いたことによる増となっており、それらの地方債の償還が今後始まる事から、流動負債の今後1年内償還予定地方債の増加についても注視していきたい項目である。

(有)天龍農林業公社、南信州広域連合等を加えた連結では、資産額は主に(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣の固定資産(建物、物品)及び流動資産(現金預金、未収入)を計上していることにより、一般会計等と比べて2,279百万円増加している。負債総額は各種引当金(退職・賞与)も計上している事から、一般会計と比べて741百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 442	△ 256	△ 133	△ 165	△ 371
	本年度純資産変動額	△ 442	△ 240	△ 140	181	△ 388
全体	純資産残高	15,883	15,642	15,501	15,683	15,295
	本年度差額	△ 466	△ 273	△ 208	△ 208	△ 402
	本年度純資産変動額	△ 466	△ 257	△ 208	138	△ 418
連結	純資産残高	17,157	16,899	16,693	16,821	16,413
	本年度差額	△ 478	△ 277	△ 214	△ 219	△ 391
	本年度純資産変動額	△ 493	△ 225	△ 243	149	△ 418
	純資産残高	17,571	17,345	17,102	17,252	16,834



分析:

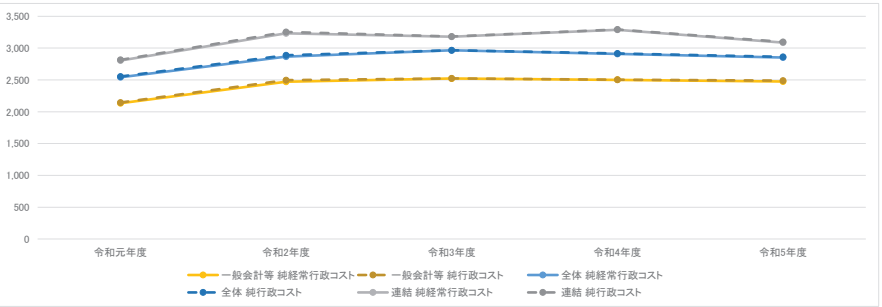
一般会計等においては、収収等の財源(2,117百万円)が純行政コスト(▲2,489百万円)を下回っており、本年度差額は▲372百万円、純資産残高は15,295百万円となった。今後は地方税の更なる徴収業務強化に加え、国庫補助金等の獲得に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が145百万円多くなっており、本年度差額は▲401百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ1,148百万円の増加となった。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が361百万円多くなっており、本年度差額は▲219百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ1,539百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,134	2,473	2,523	2,502	2,477
	純行政コスト	2,145	2,497	2,524	2,505	2,489
全体	純経常行政コスト	2,542	2,866	2,966	2,910	2,851
	純行政コスト	2,554	2,889	2,967	2,915	2,863
連結	純経常行政コスト	2,805	3,234	3,181	3,288	3,086
	純行政コスト	2,815	3,255	3,182	3,293	3,098



分析:

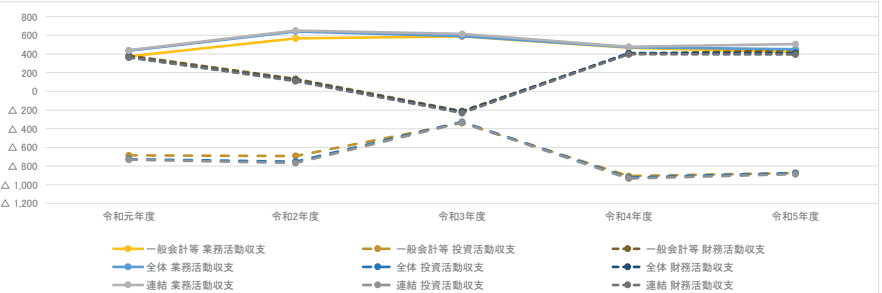
一般会計等においては、経常費用は2,563百万円となり、前年度比18百万円の減少(▲0.7%)となった。そのうち、業務費用の内、人件費等は427百万円(前年度比29百万円)、物件費は1,553百万円(前年度比▲48百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は563百万円(前年度比▲9百万円)である。最も金額が大きいのは移転費用、次いで物件費であり、純行政コストの85.0%を占めている。一方で、行政サービス利用に対する対価として住民に負担いただく使用料等の経常収益は約6百万円減少している。今後、高齢化の進展などにより、経常収益の減少が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が74百万円多くなっている一方、人件費が29百万円増加、物件費161百万円増加し、純行政コストは374百万円増加している。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が584百万円多くなっている一方、人件費が843百万円と2倍近く多くなっているなど、経常費用が193百万円多くなり、純行政コストは609百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	375	566	589	468	419
	投資活動収支	△ 685	△ 692	△ 339	△ 907	△ 874
全体	財務活動収支	383	133	△ 212	400	442
	業務活動収支	435	641	592	473	451
連結	投資活動収支	△ 728	△ 754	△ 327	△ 924	△ 875
	財務活動収支	366	116	△ 221	409	410
連結	業務活動収支	441	651	616	477	507
	投資活動収支	△ 732	△ 768	△ 335	△ 934	△ 888
連結	財務活動収支	364	109	△ 232	398	395



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は419百万円であったが、投資活動収支については、村道の拡幅改良事業等を行ったことから、▲874百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を下回ったことから、442百万円となっており、本年度末資金残高は116百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保しているため、今後は行財政改革をさらに推進する必要がある。

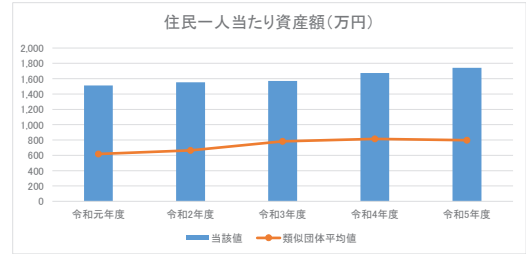
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より32百万円多い451百万円となっている。投資活動収支では一般会計等より1百万円多くなっている。財務活動収支は地方債償還支出額を上回ったことから、410百万円となり、本年度末資金残高は125百万円となった。

連結では、(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣における営業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より88百万円多い507百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より14百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が発行額を上回ったことから、395百万円となり、本年度末資金残高は238百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

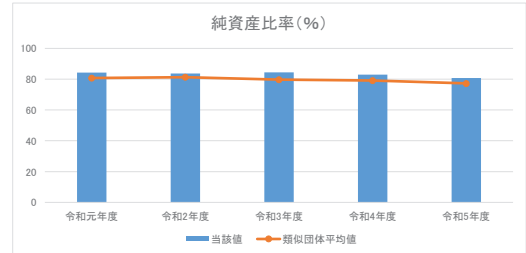
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,882,977	1,869,940	1,834,447	1,890,311	1,894,667
人口	1,246	1,204	1,167	1,130	1,088
当該値	1,511.2	1,553.1	1,571.9	1,672.8	1,741.4
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

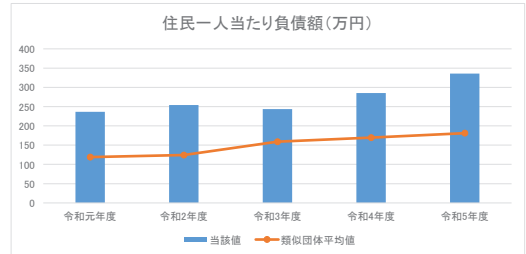
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,883	15,642	15,501	15,683	15,295
資産合計	18,830	18,699	18,344	18,903	18,947
当該値	84.3	83.7	84.5	83.0	80.7
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

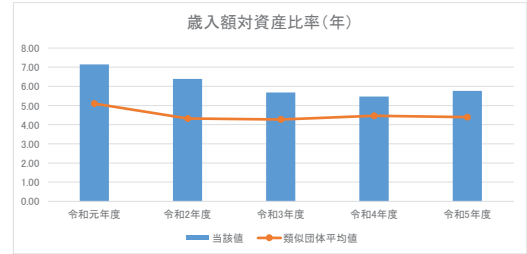
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	294,643	305,706	284,311	322,026	365,155
人口	1,246	1,204	1,167	1,130	1,088
当該値	236.5	253.9	243.6	285.0	335.6
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

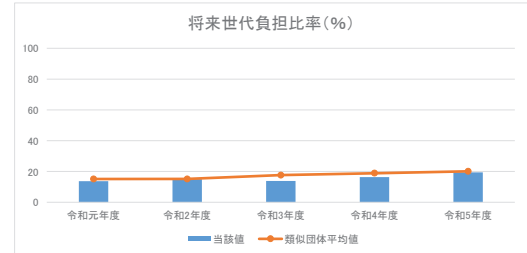
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,830	18,699	18,344	18,903	18,947
歳入総額	2,639	2,927	3,229	3,456	3,290
当該値	7.14	6.39	5.68	5.47	5.76
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,241	2,384	2,162	2,588	3,072
有形・無形固定資産合計	16,342	15,940	15,551	15,895	15,862
当該値	13.7	15.0	13.9	16.3	19.4
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

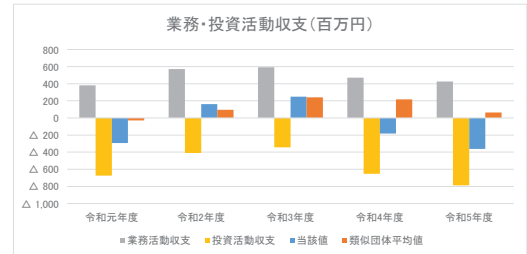
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	380	571	593	472	426
投資活動収支 ※2	△ 673	△ 409	△ 343	△ 653	△ 789
当該値	△ 293	162	250	△ 181	△ 363
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

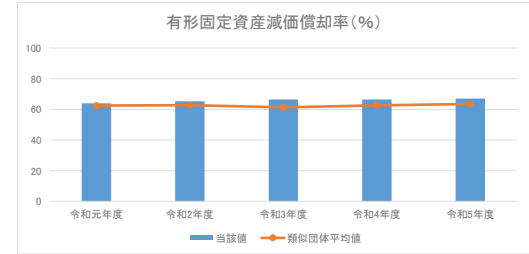
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,758	26,515	27,179	27,934	28,696
有形固定資産 ※1	40,333	40,596	40,874	41,997	42,759
当該値	63.9	65.3	66.5	66.5	67.1
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.9

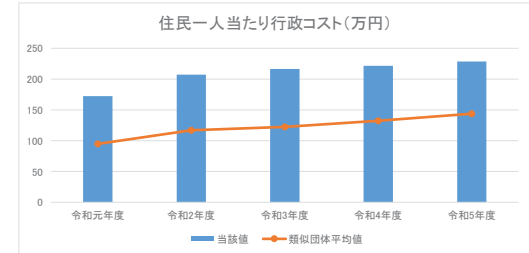
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

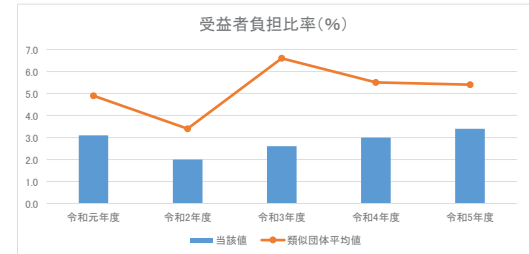
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	214,511	249,660	252,376	250,478	248,877
人口	1,246	1,204	1,167	1,130	1,088
当該値	172.2	207.4	216.3	221.7	228.7
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	68	51	68	78	86
経常費用	2,202	2,524	2,592	2,581	2,563
当該値	3.1	2.0	2.6	3.0	3.4
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

また、人口数が少ないため、類似団体と比較しても一人当たりの資産額が大きくなってしまふ。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っているが、前年度よりも3.1%増加している。増加した要因は小中学校併設校建設等、大型事業を行ったことにより地方債の発行が増えたためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

基本的財政収支は、投資活動収支が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△363百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道の拡幅改良事業や小中学校併設校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

また、負債額に対し人口が少ないため、一人当たり負債額が高くなる傾向が今後もしばらく続いていくと思われる。

4. 負債の状況

基本的財政収支は、投資活動収支が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△363百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道の拡幅改良事業や小中学校併設校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

また、負債額に対し人口が少ないため、一人当たり負債額が高くなる傾向が今後もしばらく続いていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用は前年度に比べ18百万円減少しており、主に移転費用の減少によるものである。しかし、経常費用のうち維持補修費は今後増加傾向にあると思われることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

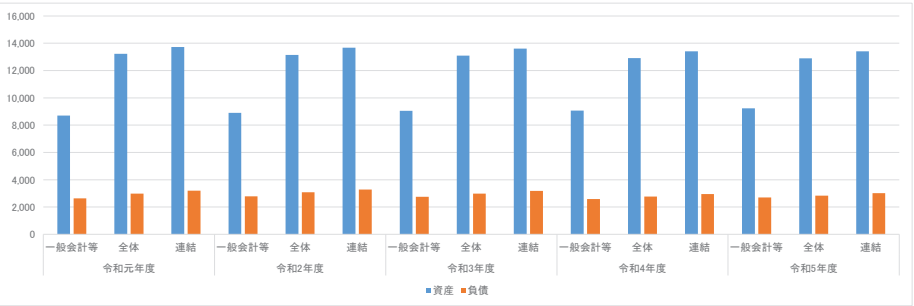
団体名 長野県泰阜村
団体コード 204145

人口	1,479 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	64.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,426,323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

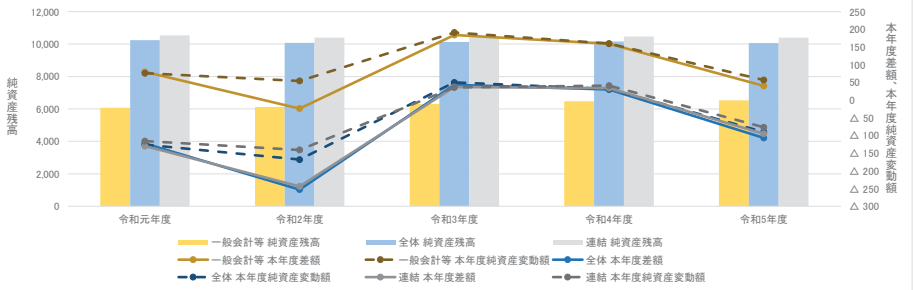
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,707	8,903	9,057	9,061	9,233
一般会計等	資産					
	負債	2,638	2,781	2,743	2,586	2,701
全体	資産	13,229	13,151	13,100	12,917	12,894
	負債	2,985	3,077	2,978	2,766	2,833
連結	資産	13,721	13,680	13,608	13,419	13,404
	負債	3,190	3,288	3,182	2,952	3,015



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から172百万円の増加(1.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

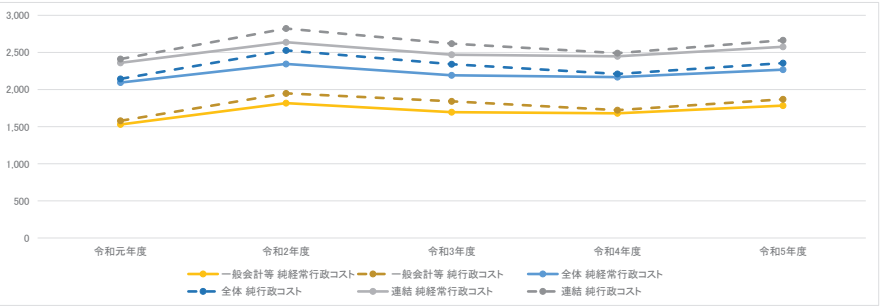
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		80	△ 24	184	159	40
一般会計等	本年度純資産変動額	76	54	191	160	57
	純資産残高	6,069	6,123	6,314	6,475	6,532
全体	本年度差額	△ 123	△ 253	43	30	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 126	△ 168	50	31	△ 90
	純資産残高	10,244	10,076	10,123	10,152	10,061
連結	本年度差額	△ 130	△ 244	37	34	△ 95
	本年度純資産変動額	△ 116	△ 141	36	41	△ 77
	純資産残高	10,531	10,390	10,426	10,467	10,390



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを 下回っているため、本年度差額は40百万円となった。純資産残高は57百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化(100%の維持)等により引き続き単年度収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

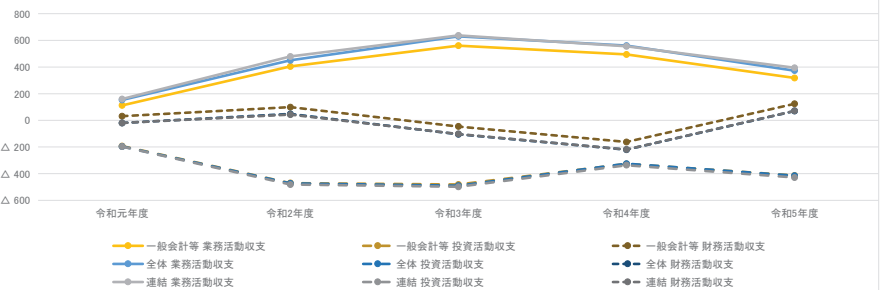
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,529	1,817	1,694	1,680	1,783
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	1,579	1,949	1,840	1,722	1,870
全体	純経常行政コスト	2,094	2,345	2,193	2,168	2,268
	純行政コスト	2,144	2,528	2,341	2,211	2,355
連結	純経常行政コスト	2,360	2,638	2,470	2,448	2,577
	純行政コスト	2,411	2,822	2,618	2,490	2,664



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,783百万円となり、前年度から103百万円増となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等だが、システムIT関連経費や各種業務の委託料など年々増加している。また、今後DXを推進し業務の効率化を進めていくため、増加することが予想される。そのため、消耗品等の経常経費の縮減に引き続き努めるとともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		112	405	560	494	318
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 193	△ 470	△ 481	△ 326	△ 413
	財務活動収支	31	99	△ 46	△ 162	124
全体	業務活動収支	153	451	630	560	373
	投資活動収支	△ 198	△ 472	△ 490	△ 325	△ 415
	財務活動収支	△ 19	48	△ 104	△ 220	70
連結	業務活動収支	160	479	637	555	395
	投資活動収支	△ 197	△ 481	△ 498	△ 336	△ 428
	財務活動収支	△ 20	43	△ 102	△ 219	71

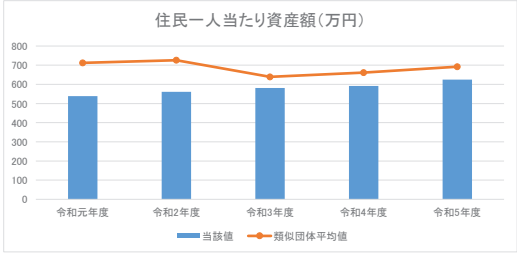


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は318百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業を行ったことから、▲413百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、124百万円増となった。上回った要因は、防災行政無線のデジタル化などの大規模事業の借入が増加したためである。大規模事業が今後数年は継続されるため当分はプラスが継続することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

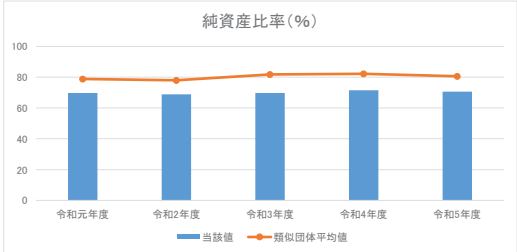
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	870,700	890,321	905,724	906,085	923,311
人口	1,616	1,586	1,558	1,531	1,479
当該値	538.8	561.4	581.3	591.8	624.3
類似団体平均値	711.6	725.9	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

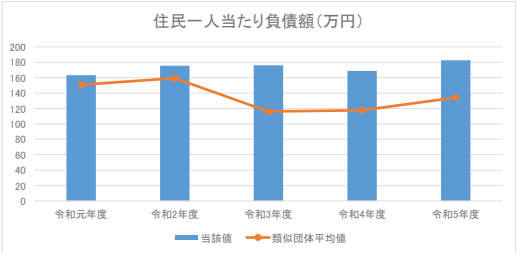
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,069	6,123	6,314	6,475	6,532
資産合計	8,707	8,903	9,057	9,061	9,233
当該値	69.7	68.8	69.7	71.5	70.7
類似団体平均値	78.8	78.0	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

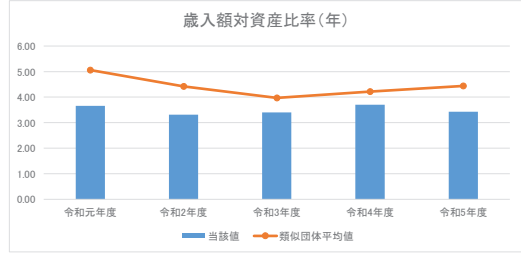
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	263,826	278,139	274,252	258,598	270,145
人口	1,616	1,586	1,558	1,531	1,479
当該値	163.3	175.4	176.0	168.9	182.7
類似団体平均値	150.9	159.3	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

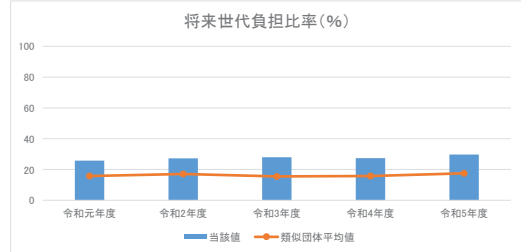
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,707	8,903	9,057	9,061	9,233
歳入総額	2,376	2,693	2,665	2,446	2,690
当該値	3.66	3.31	3.40	3.70	3.43
類似団体平均値	5.06	4.42	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,763	1,884	1,886	1,813	1,983
有形・無形固定資産合計	6,836	6,933	6,766	6,629	6,688
当該値	25.8	27.2	27.9	27.4	29.7
類似団体平均値	15.8	17.0	15.5	15.8	17.5

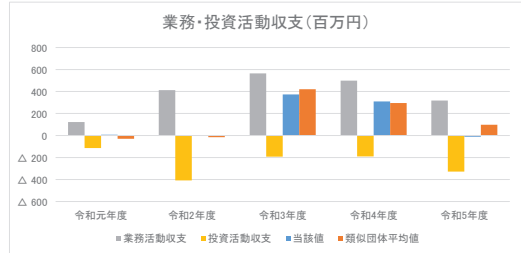
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	122	412	565	499	318
投資活動収支 ※2	△ 115	△ 409	△ 192	△ 190	△ 329
当該値	7	3	373	309	△ 11
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0	98.6

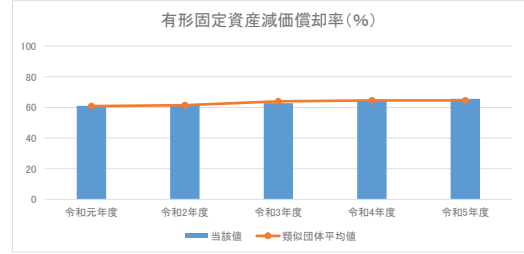
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,596	9,956	10,324	10,697	11,119
有形固定資産 ※1	15,736	16,197	16,440	16,625	16,952
当該値	61.0	61.5	62.8	64.3	65.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.9	64.5	64.5

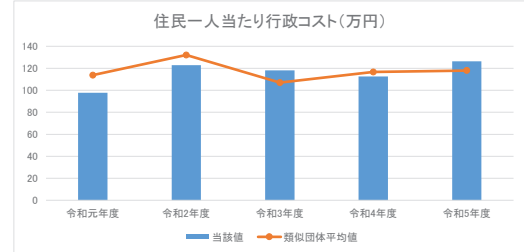
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

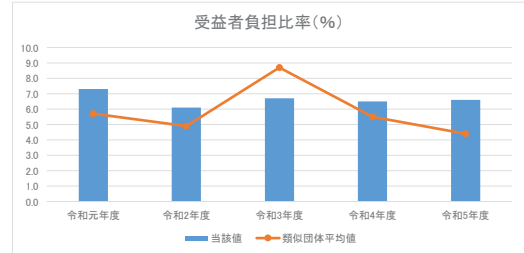
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	157,900	194,900	184,034	172,239	186,971
人口	1,616	1,586	1,558	1,531	1,479
当該値	97.7	122.9	118.1	112.5	126.4
類似団体平均値	113.7	132.1	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	121	119	121	117	127
経常費用	1,650	1,936	1,815	1,797	1,910
当該値	7.3	6.1	6.7	6.5	6.6
類似団体平均値	5.7	4.9	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、用地の無償提供や取得価額が不明ななどの備忘価額1円で評価しているものが多く存在していることが要因である。近年、人口が減少していることや大型の建設事業を実施しているため資産額が増加傾向にあり、数年後は類似団体と同程度になることが想定される。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。要因は、一般財源が不足していることが要因であることから負債額が他団体と比較多いことが要因である。今後、起債事業の精査等を行う必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上げ償還を計画的に実施するなど、地方債残高を 圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ったが令和5年度は一転して上回った。原因は災害復旧事業費などの臨時損失が増加したためである。臨時損失は不透明ではあるが物件賃等は今後もDX関連経費の増加が見込まれるため、人件費、物件費の膨らみを抑える取り組みが引き続き必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して、地方債を多く発行しているためである。新規の起債を抑制する取り組み、計画的な地方債の繰上償還など地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。村営住宅は近年ほぼ満室で、定量的に収入が見込めるため、経常費用の膨らみを抑えることで当該値を維持していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

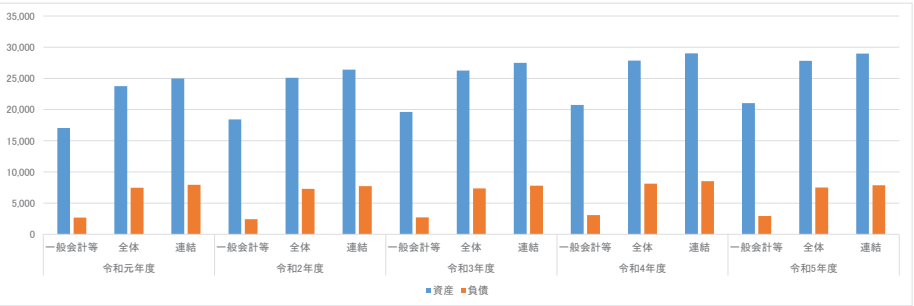
団体名 長野県喬木村
団体コード 204153

人口	5,972 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,683.015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

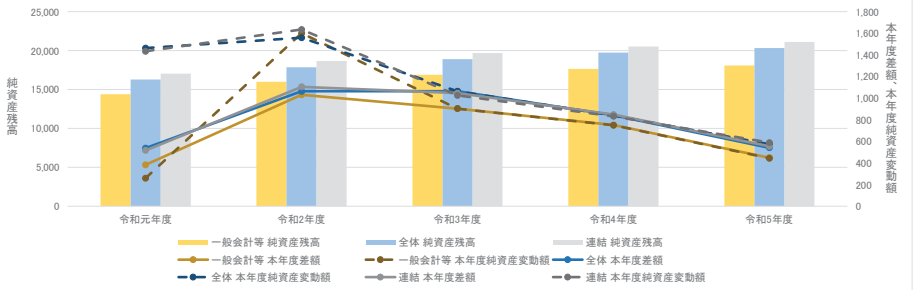
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,056	18,426	19,611	20,732	21,028
	負債	2,667	2,436	2,718	3,089	2,941
全体	資産	23,759	25,106	26,265	27,853	27,819
	負債	7,482	7,270	7,365	8,113	7,505
連結	資産	24,988	26,393	27,478	29,025	28,989
	負債	7,955	7,725	7,789	8,504	7,879



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から296百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは基金(固定資産)であり、リニア・三遠南信活性化基金に積み増したこと等により、221百万円増加した。
また、負債総額が前年度末から148百万円の減少(△4.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったこと等から116百万円減少した。
なお、全体及び連結の資産総額はそれぞれ、34百万円、36百万円の減少で、下水道事業会計の未収金の減少が、全体及び連結の主要な減少要因となっている。

3. 純資産変動の状況

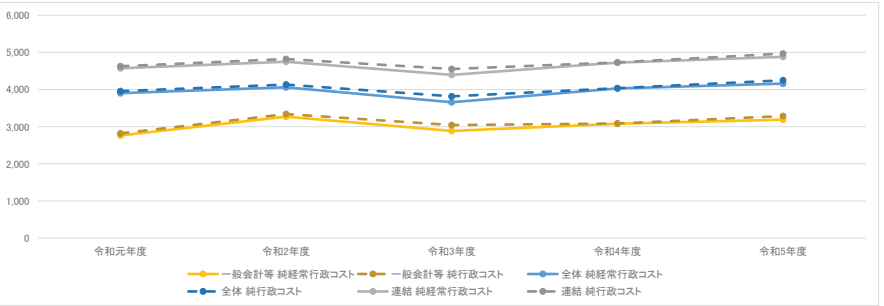
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	383	1,031	903	752	449
	本年度純資産変動額	260	1,601	903	750	444
全体	本年度差額	14,389	15,990	16,893	17,642	18,087
	本年度純資産変動額	538	1,064	1,064	842	541
連結	本年度差額	16,277	17,836	18,900	19,740	20,314
	本年度純資産変動額	516	1,104	1,046	847	554
連結	本年度差額	1,434	1,635	1,025	832	589
	本年度純資産変動額	17,033	18,668	19,689	20,521	21,110



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,095百万円)が純行政コスト(3,288百万円)を上回ったことから、本年度差額は449百万円(前年度比△303百万円)となり、純資産残高は444百万円の増加となった。本年度は、村税等の増加により収収等の財源が増加し、資産取得による行政コストの計上が減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
なお、全体の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は89.0%、連結の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は85.7%であり、一般会計等における増加要因が、全体及び連結においても主要な増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

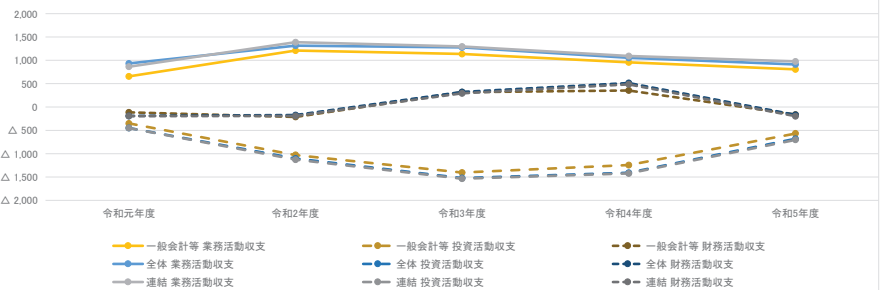
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,763	3,270	2,882	3,077	3,191
	純行政コスト	2,818	3,339	3,041	3,083	3,288
全体	純経常行政コスト	3,903	4,060	3,658	4,028	4,160
	純行政コスト	3,959	4,133	3,817	4,034	4,249
連結	純経常行政コスト	4,574	4,747	4,395	4,725	4,881
	純行政コスト	4,629	4,821	4,554	4,731	4,970



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,318百万円となり、前年度比101百万円の増加(+3.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,897百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,420百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,121百万円)であり、純行政コストの34.1%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、移転費用で最も金額が大きいものは補助金等(639百万円)であり、今後更なる高齢化の進展等により、社会保障給付も増加することが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
なお、全体では、一般会計等と比べて、保険料を経常収益としないため、純行政コストが国民健康保険特別会計で598百万円、介護保険特別会計で417百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	656	1,210	1,137	958	809
	投資活動収支	△ 350	△ 1,028	△ 1,404	△ 1,243	△ 567
全体	財務活動収支	△ 115	△ 213	316	354	△ 162
	業務活動収支	934	1,315	1,276	1,054	912
連結	投資活動収支	△ 449	△ 1,101	△ 1,522	△ 1,407	△ 682
	財務活動収支	△ 190	△ 174	323	514	△ 168
連結	業務活動収支	863	1,389	1,298	1,094	975
	投資活動収支	△ 451	△ 1,129	△ 1,536	△ 1,424	△ 703
連結	財務活動収支	△ 194	△ 193	292	485	△ 196

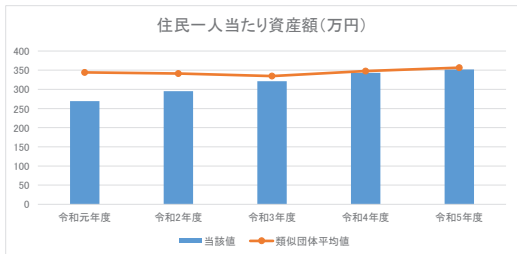


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は809百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少したことから、△567百万円(前年度比+676百万円)となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△162百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、588百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

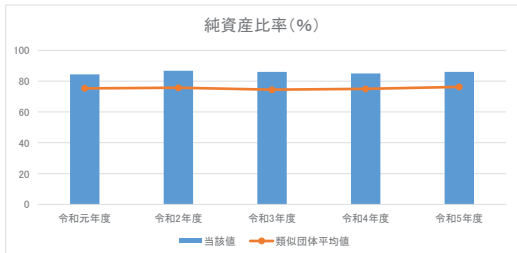
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,705,570	1,842,637	1,961,058	2,073,151	2,102,786
人口	6,341	6,247	6,107	6,040	5,972
当該値	269.0	295.0	321.1	343.2	352.1
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

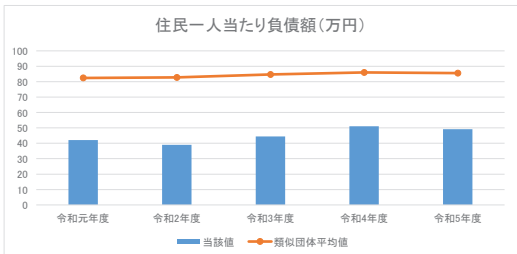
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,389	15,990	16,893	17,642	18,087
資産合計	17,056	18,426	19,611	20,732	21,028
当該値	84.4	86.8	86.1	85.1	86.0
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

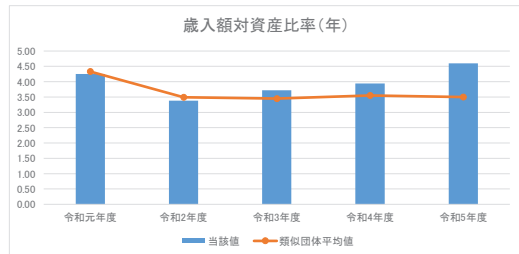
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	266,658	243,646	271,792	308,911	294,111
人口	6,341	6,247	6,107	6,040	5,972
当該値	42.1	39.0	44.5	51.1	49.2
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

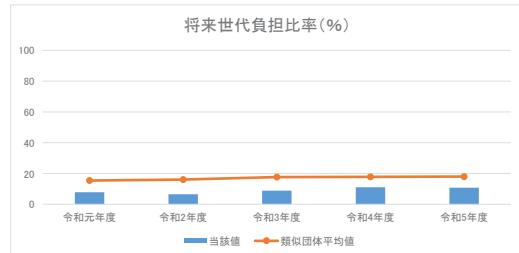
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,056	18,426	19,611	20,732	21,028
歳入総額	4,009	5,457	5,266	5,258	4,567
当該値	4.25	3.38	3.72	3.94	4.60
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	970	886	1,250	1,698	1,651
有形・無形固定資産合計	12,474	13,532	14,155	15,322	15,309
当該値	7.8	6.5	8.8	11.1	10.8
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

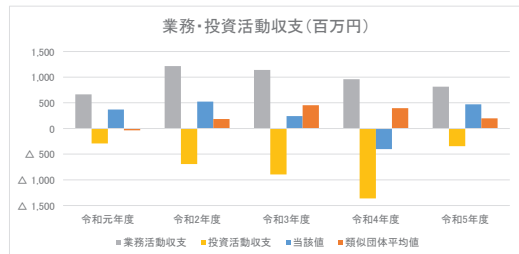
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	665	1,216	1,141	962	815
投資活動収支 ※2	△ 293	△ 691	△ 897	△ 1,364	△ 345
当該値	372	525	244	△ 402	470
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

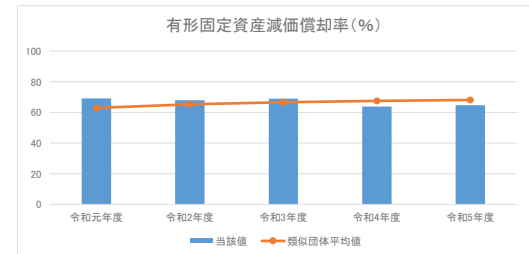
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,593	10,834	11,119	11,402	11,684
有形固定資産 ※1	15,324	15,964	16,149	17,875	18,051
当該値	69.1	67.9	68.9	63.8	64.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

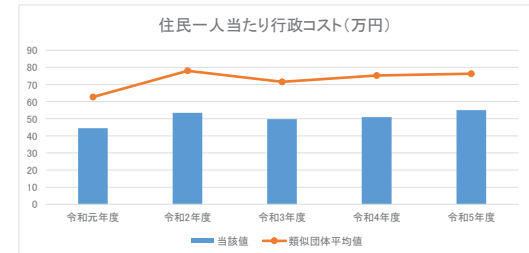
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

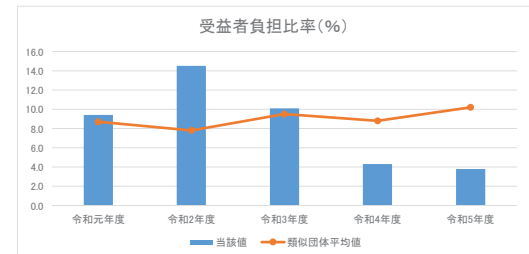
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	281,756	333,917	304,141	308,253	328,841
人口	6,341	6,247	6,107	6,040	5,972
当該値	44.4	53.5	49.8	51.0	55.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	288	554	323	139	127
経常費用	3,051	3,823	3,205	3,217	3,318
当該値	9.4	14.5	10.1	4.3	3.8
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度の統合保育所及び公営住宅の整備等により、類似団体平均並みの水準となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。減価償却率の高い施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度から増加(+4.1万円)している。特に、人件費が増加傾向にあることから、引き続き、指定管理者制度の導入を進めるとともに、新規採用の抑制など、行政コスト削減への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回り、業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、470百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道舗装改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったため、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。特に、令和4年度からリニア関連受託事業収入の減少により経常収益が大幅に減少している。公共施設等の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

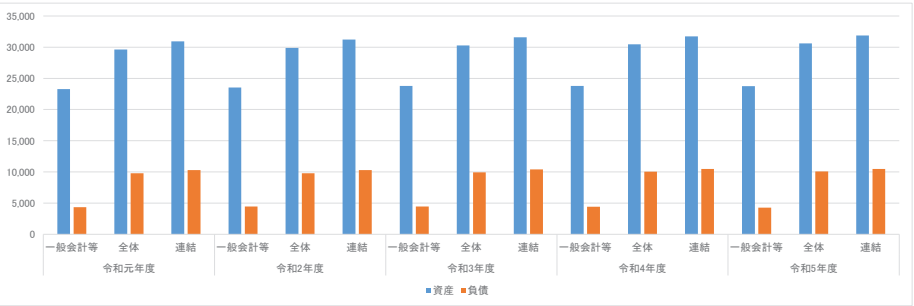
団体名 長野県豊丘村
団体コード 204161

人口	6,570 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	76.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,958,549 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

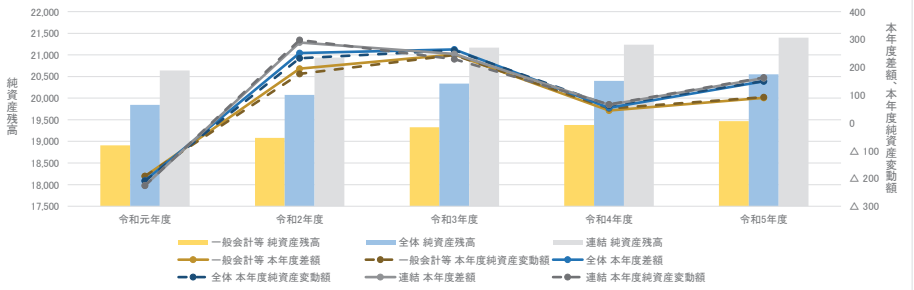
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		23,266	23,540	23,773	23,794	23,735
一般会計等	資産					
	負債	4,360	4,459	4,448	4,418	4,267
全体	資産	29,640	29,870	30,270	30,457	30,617
	負債	9,795	9,793	9,932	10,057	10,067
連結	資産	30,946	31,230	31,572	31,730	31,876
	負債	10,304	10,290	10,403	10,495	10,479



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から59百万円の減少(-0.2%)となった。有形固定資産では、大規模な施設の建設等が行われていない一方で、建物や工作物の減価償却が進み150百万円の減少となっている。一方で公共施設等維持整備基金およびふるさと納税寄附基金の積み増しを行った影響で、投資その他の資産が194百万円増加している。負債総額は、前年度末から151百万円の減少(-3.4%)となっている。
特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額が160百万円増加(+0.5%)、負債総額が10百万円の増加(+0.1%)となっている。
また、一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から146百万円の増加(+0.5%)、負債総額は前年度末から16百万円の減少(-0.2%)となっている。

3. 純資産変動の状況

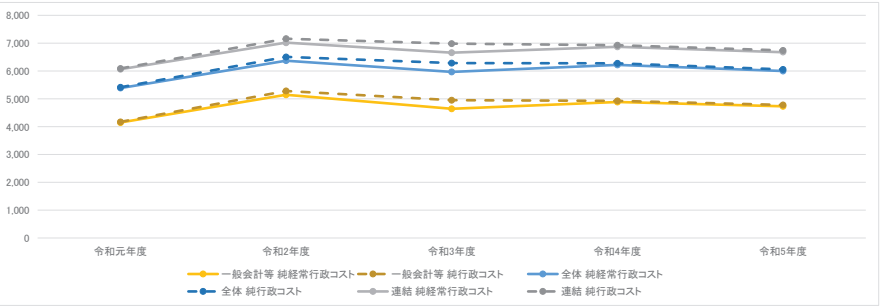
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 192	195	246	44	90
	本年度純資産変動額	△ 192	176	244	52	92
全体	純資産残高	18,906	19,081	19,325	19,377	19,469
	本年度差額	△ 208	251	264	54	149
連結	純資産残高	19,845	20,077	20,338	20,400	20,550
	本年度差額	△ 225	289	248	65	161
連結	本年度純資産変動額	△ 226	298	229	66	163
	純資産残高	20,641	20,940	21,169	21,234	21,397



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,783百万円)が純行政コスト(4,783百万円)を上回ったことから、本年度差額は90百万円(前年度比+46百万円)となり、純資産残高は92百万円の増加となった。これは景気の回復により、村民税等の村税が微増(+59百万円)したことが影響している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が575百万円多くなっており、本年度差額は149百万円となり、純資産残高は150百万円の増加となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,027百万円多くなっており、本年度差額は161百万円となり、純資産残高は163百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

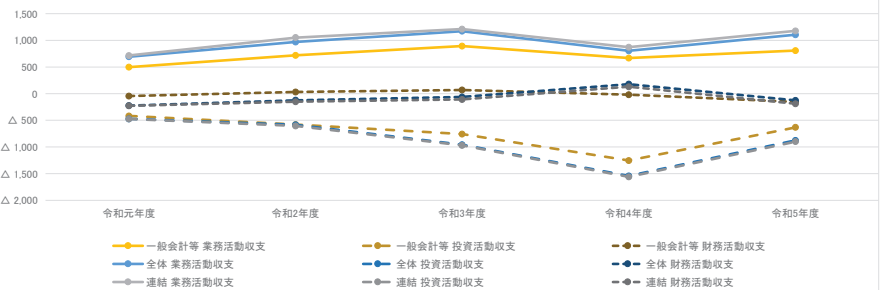
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	4,150	5,145	4,639	4,882	4,735
	純行政コスト	4,172	5,281	4,950	4,924	4,783
全体	純経常行政コスト	5,386	6,369	5,965	6,217	5,999
	純行政コスト	5,415	6,507	6,287	6,275	6,060
連結	純経常行政コスト	6,063	7,019	6,661	6,871	6,678
	純行政コスト	6,091	7,159	6,982	6,929	6,739



分析:
一般会計等において、経常費用は4,876百万円となり前年度比161百万円の減少(-3.2%)となった。そのうち大きな割合を占めるのが業務費用である。業務費用のうち、物件費等が130百万円の減少(-5.2%)となっている。
全体では、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が212百万円多くない一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,042百万円多くなり、純行政コストは1,277百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が470百万円多くなっている一方、補助金等が1,060百万円多くなるなどで、経常費用が2,413百万円多くなり、純行政コストは1,944百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	497	719	893	667	809
	投資活動収支	△ 416	△ 580	△ 757	△ 1,252	△ 632
全体	財務活動収支	△ 43	32	69	△ 20	△ 154
	業務活動収支	692	968	1,171	803	1,104
連結	投資活動収支	△ 471	△ 582	△ 956	△ 1,542	△ 877
	財務活動収支	△ 224	△ 123	△ 63	178	△ 126
連結	業務活動収支	716	1,052	1,212	870	1,178
	投資活動収支	△ 474	△ 605	△ 970	△ 1,559	△ 899
連結	財務活動収支	△ 228	△ 152	△ 108	131	△ 187

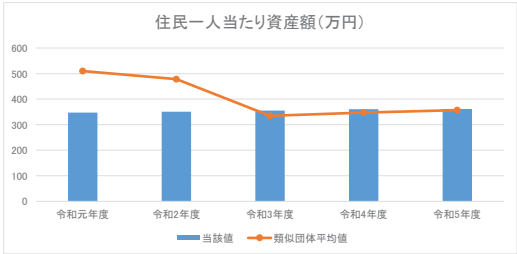


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は809百万円であった。投資活動では、公共施設等整備費支出が前年度比較77百万円減少(+12.4%)に対し、公共施設整備に充当される国県補助金は105百万円の減少(-39.6%)のため、村単独の負担としては前年度よりも増加している。さらに公共施設等の維持整備を目的とした基金へ100百万円を積立したことにより、投資活動収支は-632百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、収支で-154百万円となっている。今後でも交付税措置の低い起債はとりやめなど、将来負担を見据えた健全な財政運営が求められる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より295百万円多い1,104百万円となっている。財務活動収支は、企業会計での地方債発行収入を加え-126百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より100百万円多い1,418百万円となった。
連結では、下伊那群北郡総合事務組合における火葬場事業や(株)豊かな丘の道の駅事業に係る業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より369百万円多い1,178百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より92百万円多い1,557百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

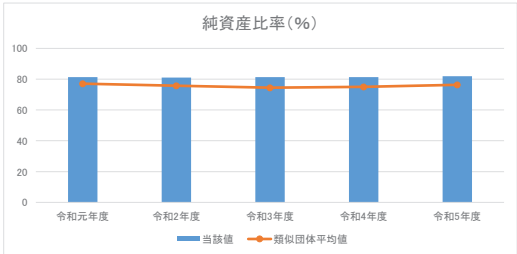
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,326,586	2,354,048	2,377,293	2,379,422	2,373,527
人口	6,707	6,708	6,687	6,603	6,570
当該値	346.9	350.9	355.5	360.4	361.3
類似団体平均値	510.0	477.9	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

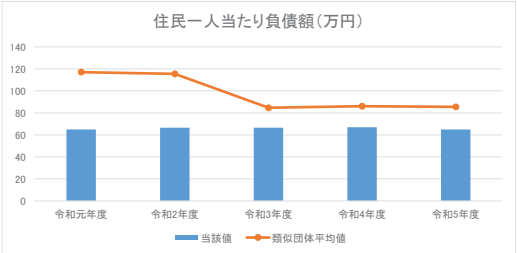
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,906	19,081	19,325	19,377	19,469
資産合計	23,266	23,540	23,773	23,794	23,735
当該値	81.3	81.1	81.3	81.4	82.0
類似団体平均値	77.1	75.8	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

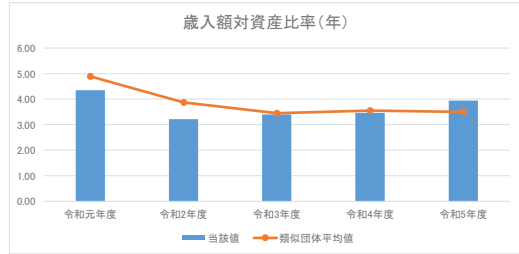
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	436,008	445,913	444,799	441,770	426,676
人口	6,707	6,708	6,687	6,603	6,570
当該値	65.0	66.5	66.5	66.9	64.9
類似団体平均値	117.0	115.5	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

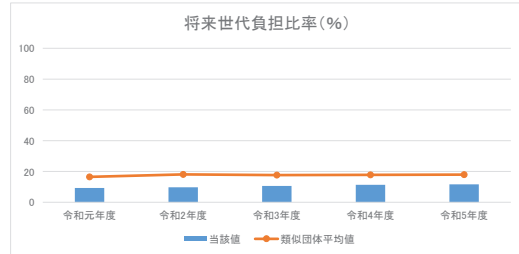
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,266	23,540	23,773	23,794	23,735
歳入総額	5,350	7,304	6,982	6,881	6,026
当該値	4.35	3.22	3.40	3.46	3.94
類似団体平均値	4.89	3.87	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,841	1,941	2,061	2,178	2,173
有形・無形固定資産合計	19,786	19,828	19,412	19,145	18,802
当該値	9.3	9.8	10.6	11.4	11.6
類似団体平均値	16.5	18.1	17.6	17.8	18.0

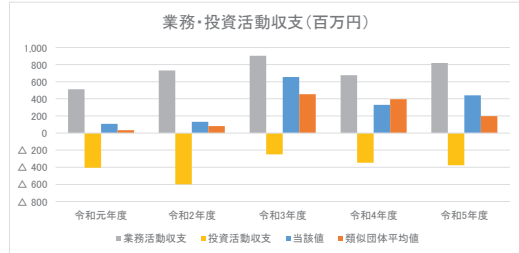
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	513	731	903	675	818
投資活動収支 ※2	△ 406	△ 599	△ 248	△ 346	△ 376
当該値	107	132	654	329	442
類似団体平均値	32.9	81.2	454.7	397.0	198.2

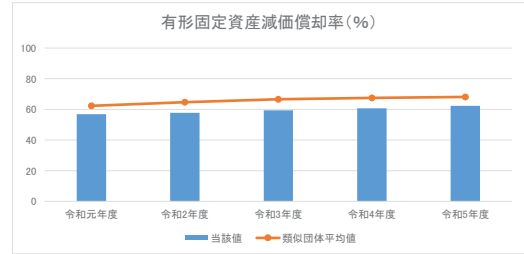
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,448	20,256	21,065	21,877	22,651
有形固定資産 ※1	34,201	35,080	35,547	36,012	36,374
当該値	56.9	57.7	59.3	60.7	62.3
類似団体平均値	62.3	64.6	66.6	67.5	68.1

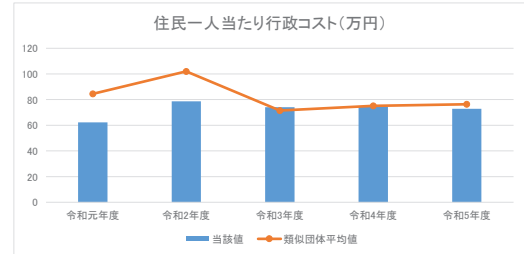
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

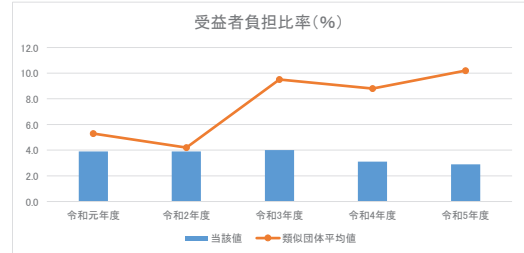
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	417,230	528,129	495,047	492,443	478,327
人口	6,707	6,708	6,687	6,603	6,570
当該値	62.2	78.7	74.0	74.6	72.8
類似団体平均値	84.5	102.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	168	206	192	156	141
経常費用	4,317	5,350	4,831	5,038	4,876
当該値	3.9	3.9	4.0	3.1	2.9
類似団体平均値	5.3	4.2	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は増加しており、住民一人当たり資産額は0.9万円増加した。これに対し類似団体平均は9.0万円増加しているが、昨年に引き続き平均値を上回っている。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。前年度と比較し、0.48年増加しており、これは新型コロナウイルスに係る各種国・県支出金の減により歳入が減少したことが大きく影響している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均をわずかに下回っている。しかし、令和元年と比較すると2.3ポイント増加しており、増加傾向にあることが分かる。交付税措置率の低い起債借入は行わないなど、地方債残高をコントロールし将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストも昨年と比較して減少しているが、これは経常費用の5割を占める物件費のうち、新型コロナウイルス関連経費が減少していることが大きく影響している。また、人件費も経常費用の中で大きな割合を占めており(17.4%)、給与改定等で増加傾向にあるため、行財政改革への取組を通じて人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度より2万円減少した。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、442百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路修繕工事等公共施設等の必要な整備を行ったためである。
今後も、業務活動収支については業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより健全な運営を維持するとともに、投資活動支出については新規事業について優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より0.2ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も近隣の状況も注視しながら、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

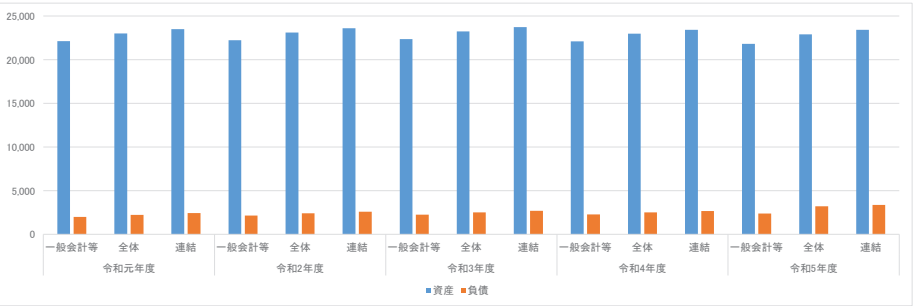
団体名 長野県大鹿村
団体コード 204170

人口	887 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	248.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,424.992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

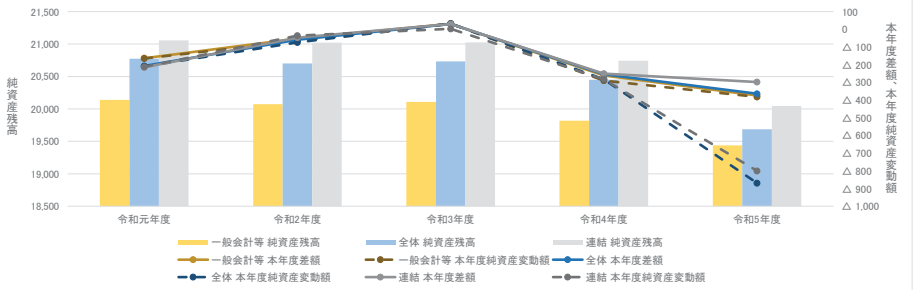
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	22,126	22,233	22,355	22,097	21,817
全体	資産	1,986	2,158	2,247	2,278	2,380
	負債	23,009	23,102	23,238	22,966	22,891
連結	資産	2,233	2,400	2,504	2,514	2,306
	負債	23,483	23,610	23,719	23,420	23,404
	資産	2,425	2,588	2,694	2,677	3,360
	負債					



分析:
住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べて大きくなっている。村の面積が大きく道路延長が長く、また山間の地形であるため道路への工事費が相対的に多額になることによりインフラ資産が多額になっているためである。
また住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より多く1.3～1.5倍程度の水準となっている。人口にくらべて資産規模が大きいことにより、その財源となっている負債規模も大きくなってしまったためである。但し、公債費の9割以上が過疎対策事業債であり、その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっていることにより実質的な償還負担は少なくなり、また償還の財源に充当することのできる基金の額が地方債より大きいため、負債の額について問題視する水準ではない。

3. 純資産変動の状況

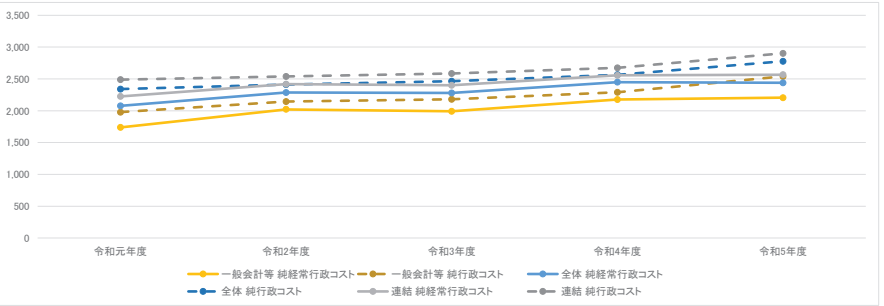
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 163	△ 52	31	△ 261	△ 374
全体	本年度差額	△ 165	△ 66	33	△ 290	△ 382
	純資産残高	20,141	20,075	20,108	19,818	19,437
連結	本年度差額	△ 207	△ 59	30	△ 254	△ 364
	純資産残高	△ 209	△ 74	32	△ 283	△ 869
	本年度差額	20,776	20,702	20,734	20,451	19,685
	純資産残高	△ 215	△ 47	30	△ 251	△ 298
	本年度差額	△ 212	△ 36	3	△ 282	△ 800
	純資産残高	21,058	21,022	21,025	20,743	20,044



分析:
一般会計等において、昨年度と比較し、税收や国県等補助金による財源については102百万円の増となり、逆に行政コストに関しては212百万円の減となった結果、対象年度における純資産変動額は382百万円の減少となった。
財源が増えた要因は、林道施設災害復旧事業に係る補助金の増等により前年比増減率30.2%となっている。
また、行政コストが前年度より増となった要因は、災害復旧事業費が232百万円増え、前年比増減率231.9%となっている。

2. 行政コストの状況

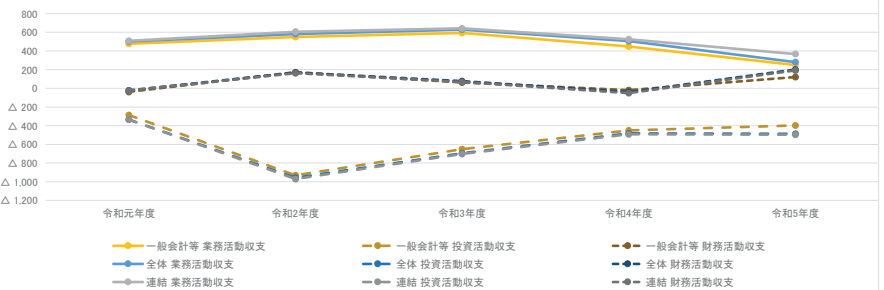
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	1,738	2,022	1,993	2,177	2,206
全体	純経常行政コスト	1,979	2,145	2,180	2,289	2,541
	純行政コスト	2,077	2,287	2,279	2,449	2,441
連結	純経常行政コスト	2,341	2,410	2,466	2,566	2,778
	純行政コスト	2,225	2,417	2,399	2,556	2,566
	純経常行政コスト	2,489	2,541	2,586	2,674	2,903
	純行政コスト					



分析:
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より多くなっており、1.8倍程度の水準になっている。
人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費が多くなり、一人当たり行政コストを押し上げている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	477	551	594	448	250
全体	業務活動収支	△ 286	△ 932	△ 652	△ 451	△ 397
	投資活動収支	△ 38	173	63	△ 20	121
連結	業務活動収支	502	581	629	507	281
	投資活動収支	△ 335	△ 958	△ 695	△ 483	△ 487
	業務活動収支	△ 23	169	78	△ 40	202
	投資活動収支	508	607	643	525	367
	業務活動収支	△ 335	△ 971	△ 703	△ 492	△ 497
	投資活動収支	△ 24	162	67	△ 51	192

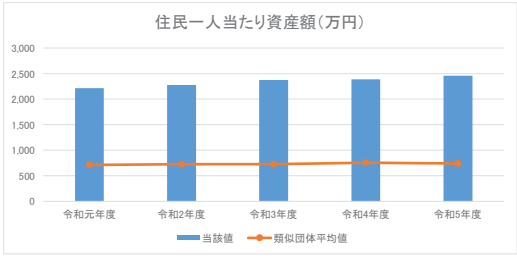


分析:
業務活動収支については、前年度と比較し災害復旧事業費や地方債利払分支出が増加しているが、国県等の補助金収入が前年度比916.7%となり、250百万円となった。
投資活動収支としては、増減率をみると貸付金による支出が1724.5%増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

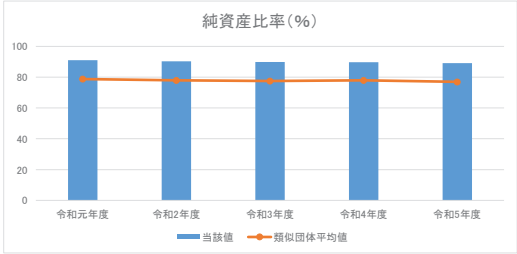
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,212,600	2,223,266	2,235,521	2,209,655	2,181,654
人口	1,000	977	941	926	887
当該値	2,212.6	2,275.6	2,375.7	2,386.2	2,459.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

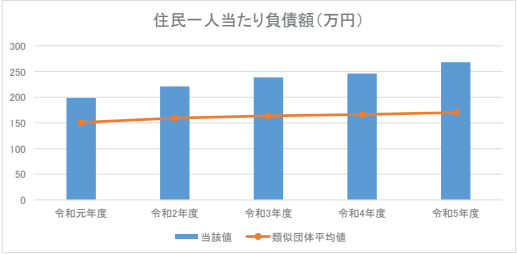
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,141	20,075	20,108	19,818	19,437
資産合計	22,126	22,233	22,355	22,097	21,817
当該値	91.0	90.3	89.9	89.7	89.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

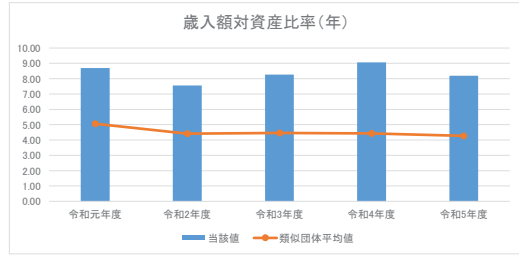
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	198,600	215,750	224,697	227,819	237,969
人口	1,000	977	941	926	887
当該値	198.6	220.8	238.8	246.0	268.3
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

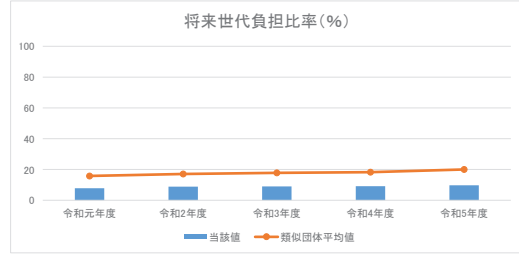
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,126	22,233	22,355	22,097	21,817
歳入総額	2,546	2,940	2,707	2,439	2,660
当該値	8.69	7.56	8.26	9.06	8.20
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,511	1,700	1,735	1,730	1,815
有形・無形固定資産合計	19,255	19,385	19,320	18,891	18,461
当該値	7.8	8.8	9.0	9.2	9.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

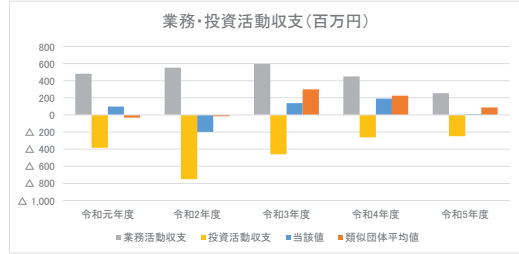
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	481	554	596	451	255
投資活動収支 ※2	△ 382	△ 751	△ 459	△ 261	△ 248
当該値	99	△ 197	137	190	7
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

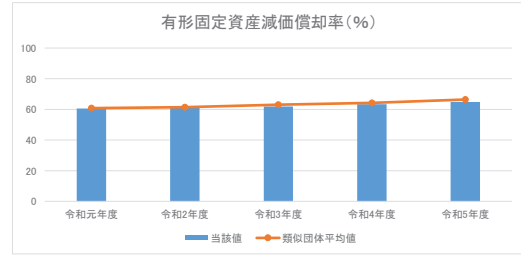
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,162	19,640	20,281	20,936	21,602
有形固定資産 ※1	31,693	32,182	32,760	33,084	33,361
当該値	60.5	61.0	61.9	63.3	64.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

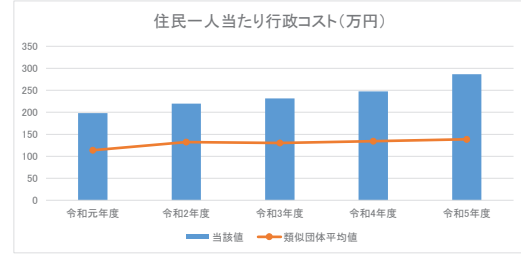
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

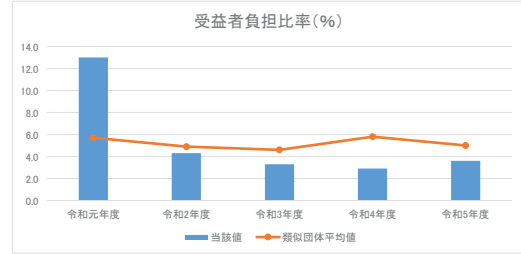
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	197,900	214,501	217,955	228,907	254,065
人口	1,000	977	941	926	887
当該値	197.9	219.6	231.6	247.2	286.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	260	90	68	64	83
経常費用	1,999	2,112	2,061	2,242	2,289
当該値	13.0	4.3	3.3	2.9	3.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べて大きくっている。村の面積が大きく道路延長が長く、また山間の地形であるため道路への工事費が相対的に多額になることによりインフラ資産が多額になっているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて大きくっている。インフラ資産が多額になっているためである。令和01年度から減少しているのは災害関係やコロナ関連の国庫補助金収入により分母の歳入が増加したためである。令和5年度については、災害復旧事業費に係る国庫補助金や起債による収入があり、歳入総額が前年より4億円程度増している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とはほぼ同水準である。大きな増減もない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値より良い水準にある。増減はほとんどなくほぼ前年並みである。
道路を中心とするインフラ資産が多額になっており、そのため分子の資産合計が多くなり当該指標の算定上は不利になるところ、純資産比率及び将来世代負担比率は類似規模団体に比べて悪化しているわけではない。これは、インフラ資産への投資の財源は地方債に頼らざるを得ないものの、国庫補助金や交付税の対象となる地方債を活用して財政的な裏付けのある公共投資が行われてきたといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より多くなっており、1.8倍程度の水準になっている。
人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費が多くなり、一人当たり行政コストを押し上げている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より多く1.3～1.5倍程度の水準となっている。人口に比べて資産規模が大きいことにより、その財源となっている負債規模も大きくなってしまっている。ただし、公債費の9割以上が過疎対策事業債であり、その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっていることにより実質的な償還負担は少なくなり、また償還の財源に充当することのできる基金の額が地方債より大きい。負債の額について問題視する水準ではない。
基礎的財政収支は、過去5期ではプラスとマイナスを繰り返しており当年度はプラスとなっている。直近5年を累計すると約14百万円のマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度では、人件費、物件費及び移転費用が増加しており、当該指標は悪化している。類似団体平均を下回っている状況が続いており、かつ悪化傾向にあるため、施設の利用料など税外収入の増加を図ることができないか検討の余地がある。
なお、過年度において令和元年度は特筆して改善しているが、これは移転補償料収入があり一時的な要因によるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

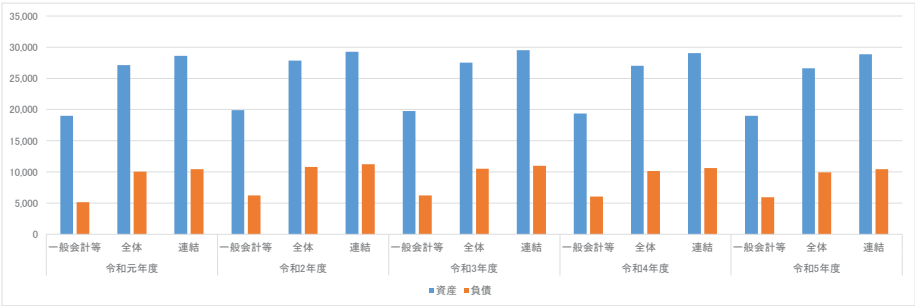
団体名 長野県上松町
団体コード 204226

人口	4,001 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	168.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,646.362 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

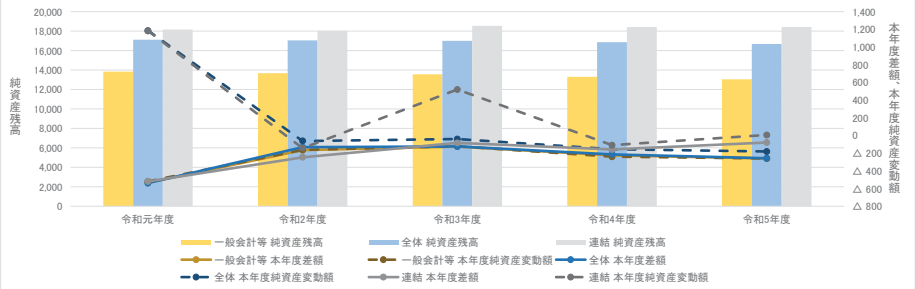
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,989	19,894	19,766	19,360	18,992
一般会計等	資産					
	負債	5,155	6,223	6,218	6,050	5,943
全体	資産	27,135	27,849	27,538	27,001	26,617
	負債	10,026	10,802	10,532	10,150	9,947
連結	資産	28,613	29,264	29,501	29,031	28,850
	負債	10,458	11,253	10,970	10,611	10,424



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から368百万円減少(△1.9%)となった。減価償却(△474百万円)が主な要因である。その他の増減については、大きな増減はない。資産総額のうち有形固定資産割合が90.1%であり、これら資産は将来的に維持管理・更新を行うなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は地方債発行額の減少(△105百万)により負債額全体も減少している。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から比較し資産総額、負債総額ともに減少しており、主に水道・下水道事業会計における工作物・物品の減価償却が影響している。また、償還はピークを過ぎ年々残高が減少している。連結では、資産総額は木曽広域連合等保有施設等に係る資産を計上しているため一般会計等に比べ9,857百万円多く、全体と比べ2,232百万円多い。負債総額は木曽広域連合等の借入金・退職手当引当金等があることから一般会計等に比べ4,482百万円多く、全体と比べ478百万円多い。

3. 純資産変動の状況

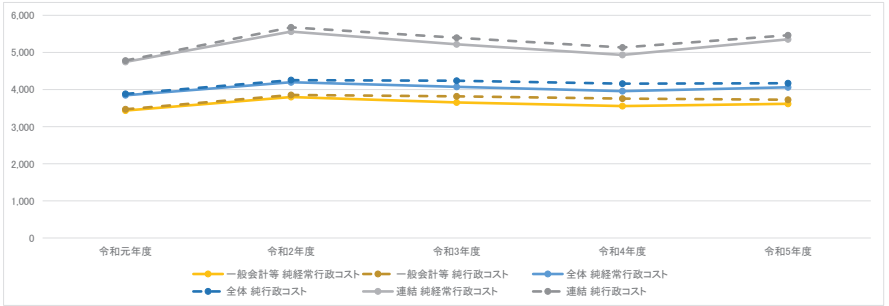
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 535	△ 165	△ 126	△ 224	△ 261
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 519	△ 163	△ 122	△ 239	△ 261
	純資産残高	13,834	13,671	13,549	13,310	13,049
全体	本年度純資産変動額	△ 538	△ 133	△ 124	△ 213	△ 258
	純資産残高	1,186	△ 62	△ 41	△ 155	△ 181
連結	本年度純資産変動額	△ 520	△ 246	△ 84	△ 158	△ 80
	純資産残高	1,183	△ 144	520	△ 110	5
		18,155	18,011	18,531	18,420	18,425



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,462百万円)が純行政コスト(3,722百万円)を下回ったことから、本年度差額は△260百万円となり、純資産残高は261百万円の減少となった。徴収業務の強化による収収の増加、補助・交付金制度を最大限に活用した事業実施に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が101百万円多くなっているが、それに伴い純行政コストも多くなっており、本年度差額は△258百万円となった。純資産残高は△181百万円の減となっており、令和元年度の増加は下水道事業会計が法適用に移行したことによる整合処理の影響である。連結では、連結対象団体の財源がそれぞれ含まれており、一般会計等と比べて収収等が983百万円多く、国県等補助金が938百万円多くなっており、本年度差額は△80百万円となったが、純資産残高は5百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

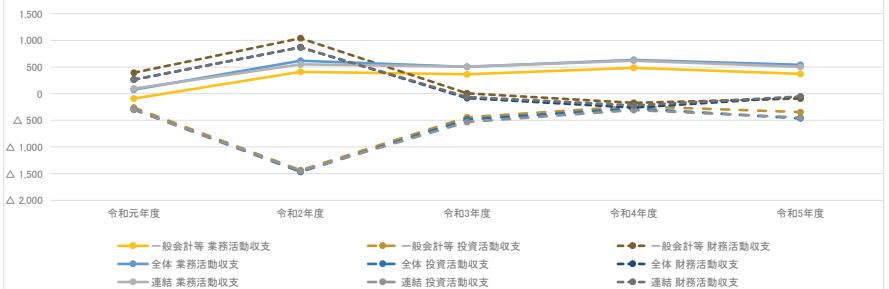
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,434	3,798	3,650	3,554	3,614
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,468	3,854	3,819	3,753	3,723
全体	純経常行政コスト	3,845	4,197	4,073	3,957	4,061
	純行政コスト	3,882	4,253	4,240	4,156	4,169
連結	純経常行政コスト	4,745	5,561	5,216	4,933	5,355
	純行政コスト	4,782	5,676	5,393	5,131	5,463



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,866百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,236百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,631百万円であり、業務費用が移転費用の約1.4倍となっている。最も金額が大きいのは物件費等(1,419百万円、対前年度末+9百万円)であり、中でも減価償却費が708百万円と大きく、補助金等と合わせて経常費用の50%を占めている。次いで補助金等(1,230百万円、対前年度末+38百万円)であり、木曽養移転改築事業負担金により多くなっている。今後システムによる業務電算化や施設老朽化による維持補修費の増などにより物件費等の増加・高止まり傾向が続くと見込まれるため、業務の見直しや公共施設等総合管理計画等による適切な事業の実施により、経費の抑制に努める。全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が148百万円多くなっている一方、多くの上下水道施設によって減価償却費が260百万円増加、また国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が177百万円多くなり、純行政コストは446百万円多くなっている。連結では一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が777百万円多くなっている一方、社会保障給付が687百万円多くなっているなど、移転費用が987百万円多くなっており、純行政コストは1,740百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 92	410	364	484	372
一般会計等	業務活動収支	△ 261	△ 1,435	△ 444	△ 236	△ 346
	投資活動収支	392	1,039	7	△ 172	△ 92
全体	業務活動収支	74	618	503	632	540
	投資活動収支	△ 299	△ 1,485	△ 498	△ 277	△ 482
連結	業務活動収支	263	870	△ 84	△ 261	△ 82
	投資活動収支	94	551	506	618	501
		△ 297	△ 1,448	△ 534	△ 308	△ 446
		267	868	△ 62	△ 220	△ 53

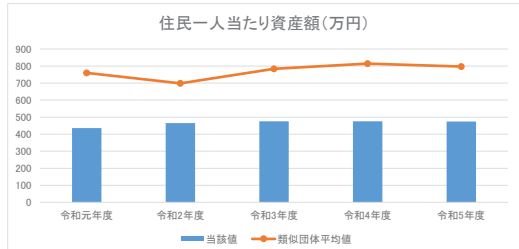


分析:
一般会計等では、物件費等支出の減、災害復旧事業費支出の減になったものの地方交付税の減の影響により収収等収入の減少により業務活動収支は+372百万円となった。令和元年度のマイナスは、地方債を財源とした木曽広域連合CATV光化促進事業負担金による補助金等支出の増加によるもの。投資活動収支は上松町役場旧庁舎跡地整備工事等、地方債を活用した普通建設事業を行ったことから△346百万円となった。財務活動収支は、償還額が地方債発行収入を上回ったため△92百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から△65百万円減少し△130百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い540百万円であり、投資活動収支は水道・下水道事業会計における公共施設等整備費支出及び国民健康保険事業特別会計における基金積立金支出により、一般会計等より△117百万円多い△482百万円となった。財務活動収支は△62百万円であり、水道・下水道事業会計と共に地方債発行収入を償還額が下回ったため、一般会計等より30百万円多い。本年度末資金残高は前年度末から16百万円増加し、333百万円となった。連結では、連結対象団体の事業収益が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より129百万円多い501百万円であり、投資活動収支では、木曽広域連合の当該収支が25百万円であったため、全体会計より16百万円少ない△446百万円となった。財務活動収支は△53百万円であり、連結対象団体の地方債償還額を発行収入が上回ったことから、本年度末資金残高は、木曽広域連合の投資活動収支が25百万円であったが、その他の連結対象団体の業務活動収支、投資活動収支が増加したため、前年度末から2百万円増加し435百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

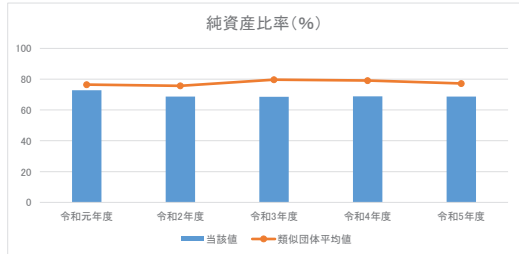
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,898,924	1,989,433	1,976,638	1,936,020	1,899,236
人口	4,361	4,276	4,160	4,071	4,001
当該値	435.4	465.3	475.2	475.6	474.7
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

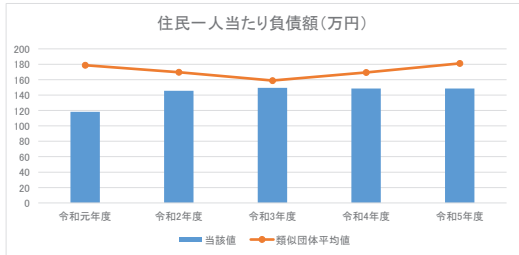
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,834	13,671	13,549	13,310	13,049
資産合計	18,989	19,894	19,766	19,360	18,992
当該値	72.9	68.7	68.5	68.8	68.7
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

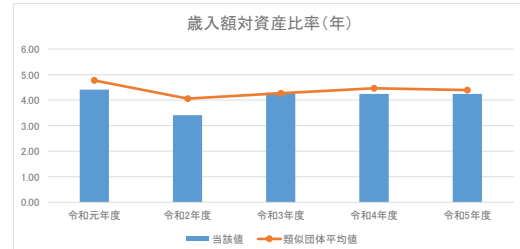
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	515,501	622,346	621,767	605,004	594,291
人口	4,361	4,276	4,160	4,071	4,001
当該値	118.2	145.5	149.5	148.6	148.5
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

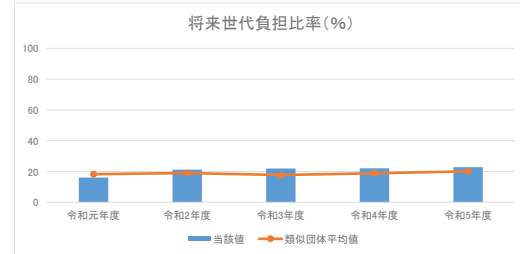
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,989	19,894	19,766	19,360	18,992
歳入総額	4,302	5,841	4,600	4,566	4,476
当該値	4.41	3.41	4.30	4.24	4.24
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,740	3,850	3,913	3,867	3,910
有形・無形固定資産合計	16,999	18,135	17,855	17,461	17,114
当該値	16.1	21.2	21.9	22.1	22.8
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

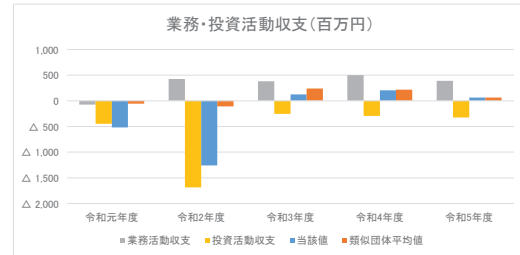
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 72	426	380	500	388
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 1,686	△ 254	△ 294	△ 323
当該値	△ 520	△ 1,260	126	206	65
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

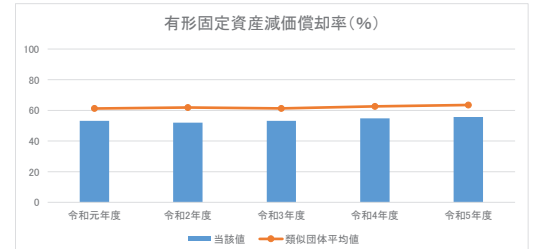
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,308	17,911	18,581	19,252	19,581
有形固定資産 ※1	32,591	34,474	34,902	35,138	35,128
当該値	53.1	52.0	53.2	54.8	55.7
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

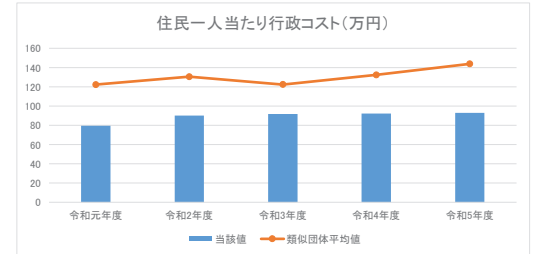
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

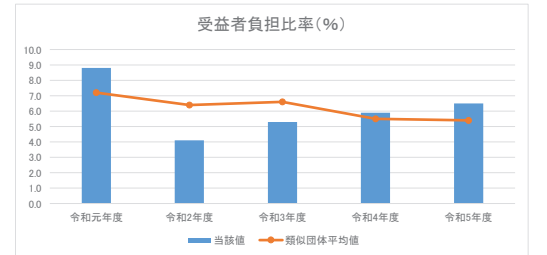
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	346,829	385,385	381,872	375,253	372,285
人口	4,361	4,276	4,160	4,071	4,001
当該値	79.5	90.1	91.8	92.2	93.0
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	332	161	206	221	252
経常費用	3,766	3,958	3,857	3,775	3,866
当該値	8.8	4.1	5.3	5.9	6.5
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い価額1万円を評価することされており、資産の多くを備忘価額で評価しているためである。減価償却により資産は減少傾向にあったが、令和2年度に新庁舎を建設したこと、人口減少により一人当たり資産額は増加傾向に転じた。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕・更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等を活用し、計画的な維持管理及び施設老朽化の適正化を図る。○歳入額対資産比率については類似団体平均と同程度であるが、令和元～2年度は新庁舎建設事業等大型事業の実施により歳入総額が一時的に増加したため平均値を下回っている。資産の減価償却により今後は減少傾向が続く見込み。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるが、新しい施設が比較的多い訳ではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、大きな増減は無く、類似団体と同程度であるが、純行政コストが収支の財源を上回っていることから純資産は減少しており、同時に減価償却により資産額も減少している。令和2年度については、地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したこと、純資産比率は比較的大幅に減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持修繕を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。○将来世代負担比率は、類似団体平均を下回って推移していたが、令和2年度に地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したこと、純資産比率は比較的大幅に減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持修繕を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。○将来世代負担比率は、類似団体平均を下回って推移していたが、令和2年度に地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したこと、純資産比率は比較的大幅に減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持修繕を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、令和2年度については、老朽化した施設等の維持修繕費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増により、純行政コストは大きく増加した。今後人口減少による数値の上昇が見込まれる中にあっては、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な維持修繕等により、適切な規模の行政コストとなるよう行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、令和元～2年度にかけ大きく増加。これは木曾広域連合CAVY光化促進事業、新庁舎建設事業等の大型事業実施によるものである。今後、公共施設の老朽化に伴う修繕・更新事業が集中するとみられ、人口減少も相まって数値が上昇していく見込みのため、各種計画に基づいた事業の実施、適切な地方債発行に努める。○基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回り、投資活動収支は赤字となった。令和元年度業務活動収支の赤字は、木曾広域連合CAVY光化促進事業負担金の財源として地方債を発行したためである。令和2年度投資活動収支の赤字は、基金の取崩し及び地方債を発行して新庁舎建設事業等の公共施設等整備を行ったためである。業務活動収支については、今後人口減少による収支等の減少が予想されるため、業務支出の見直しを図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○令和元年度において比率は類似団体平均を上回っているが、これは経常収益(その他)において退職手当引当金の戻入が大きく増加したためである。令和2年度については、施設の老朽化に伴う維持修繕費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増により経常費用は増加しており、行政サービスに対する直接的負担割合は比較的低下している。令和5年度の経常費用については経費削減効果の増により百万円増加し、経常収益については大きな増減はなかった結果として類似団体平均値を上回った。今後についても、各行政サービス、施設等利用に対する使用料等の見直し及び利用回数増加への取組を行い、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な維持修繕等により経費削減を図り、受益者負担適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

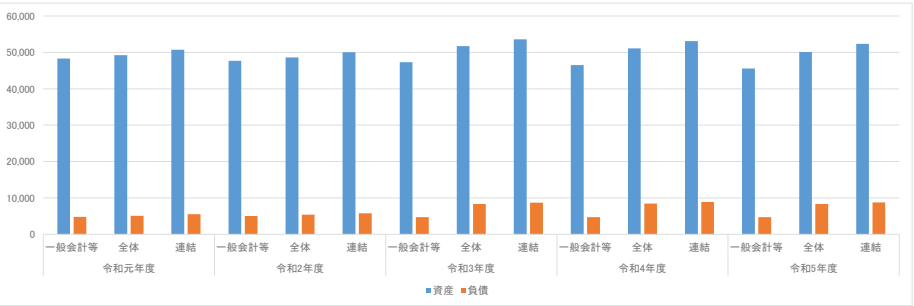
団体名 長野県南木曽町
団体コード 204234

人口	3,765 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	215.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,636,468 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

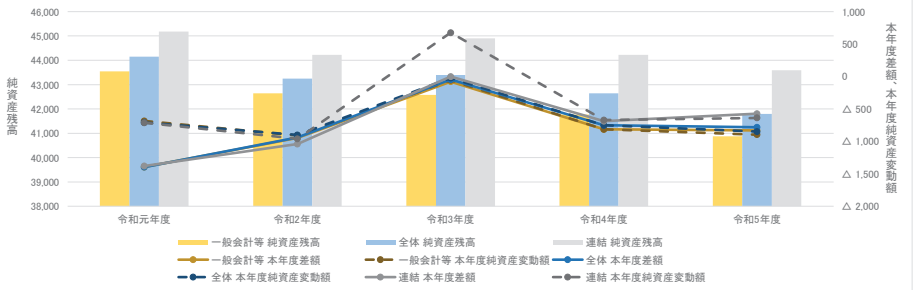
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	48,305	47,686	47,303	46,498	45,580
	負債	4,756	5,048	4,723	4,732	4,710
全体	資産	49,249	48,638	51,712	51,091	50,106
	負債	5,101	5,391	8,318	8,449	8,312
連結	資産	50,736	50,020	53,611	53,095	52,332
	負債	5,543	5,797	8,712	8,869	8,744



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から918百万円の減額(△1.9%)となった。事業用資産が社会体育館改修事業等の実施による資産の取得(108百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったことから148百万円減少した。また、インフラ資産が道路改良事業等の実施による資産の取得(62百万円)したが、減価償却による資産の減少が上回ったことから903百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

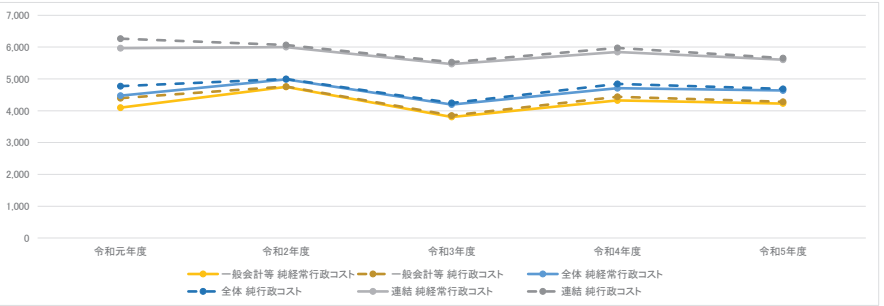
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,396	△ 948	△ 80	△ 814	△ 830
	本年度純資産変動額	△ 865	△ 910	△ 58	△ 814	△ 896
	純資産残高	43,548	42,638	42,580	41,766	40,871
全体	本年度差額	△ 1,398	△ 938	△ 48	△ 752	△ 784
	本年度純資産変動額	△ 708	△ 901	△ 24	△ 752	△ 849
	純資産残高	44,148	43,247	43,394	42,643	41,794
連結	本年度差額	△ 1,380	△ 1,042	△ 1	△ 689	△ 573
	本年度純資産変動額	△ 714	△ 960	676	△ 672	△ 638
	純資産残高	45,183	44,223	44,898	44,226	43,588



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,450百万円)が純行政コスト(4,280百万円を下回っており)、本年度差額は▲830百万円となり純資産残高は40,871百万円となった。過疎化や少子化により収収の増加が見込めないことから、行政コストの経費節減に努める。

2. 行政コストの状況

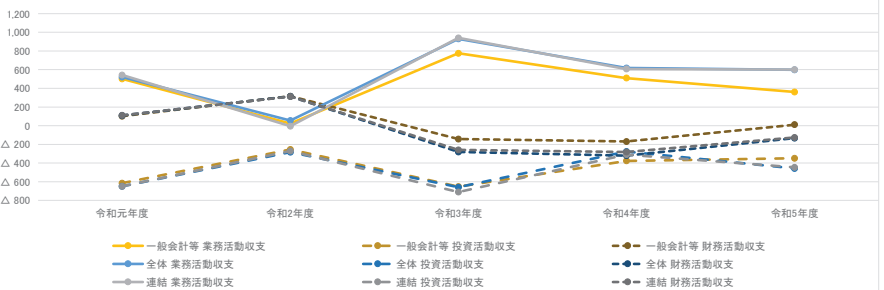
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,099	4,750	3,804	4,327	4,229
	純行政コスト	4,397	4,762	3,851	4,440	4,280
全体	純経常行政コスト	4,472	4,986	4,195	4,710	4,639
	純行政コスト	4,771	4,998	4,244	4,841	4,690
連結	純経常行政コスト	5,968	6,000	5,467	5,846	5,605
	純行政コスト	6,266	6,067	5,526	5,976	5,656



分析:
一般会計等において、経常費用は4,499百万円となり、前年度比15百万円(△3.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は2,997百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,503百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,252百万円、前年度比+3百万円)であり、純行政コストの30%を占めている。公共施設が多いことにより、この傾向は続くことが見込まれるため、保有施設の廃止、集約化、用途変更など計画的に進める経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	502	23	776	510	361
	投資活動収支	△ 616	△ 255	△ 653	△ 377	△ 350
	財務活動収支	101	316	△ 144	△ 169	11
全体	業務活動収支	522	55	930	618	598
	投資活動収支	△ 650	△ 283	△ 659	△ 277	△ 459
	財務活動収支	108	314	△ 281	△ 321	△ 134
連結	業務活動収支	542	314	941	607	601
	投資活動収支	△ 650	△ 271	△ 711	△ 311	△ 446
	財務活動収支	112	312	△ 260	△ 282	△ 126

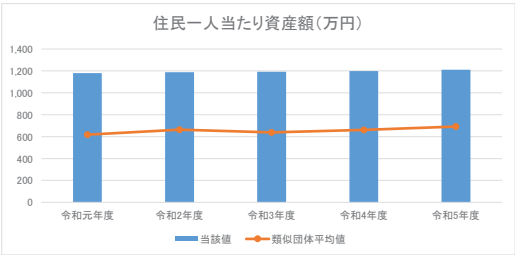


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は361百万円であったが、投資活動収支については、町道と川線道路改良事業等のインフラ資産の整備及び基金積立を行ったことから、▲350百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、11百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、176百万円となった。来年度以降は、このような傾向になると見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

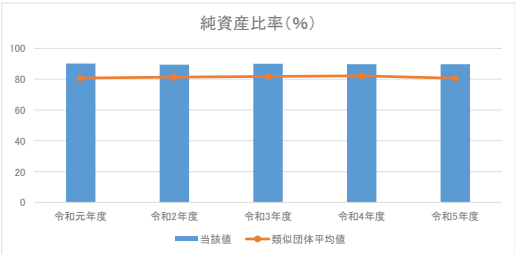
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,830,456	4,768,576	4,730,321	4,649,806	4,558,036
人口	4,092	4,013	3,970	3,876	3,765
当該値	1,180.5	1,188.3	1,191.5	1,199.6	1,210.6
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

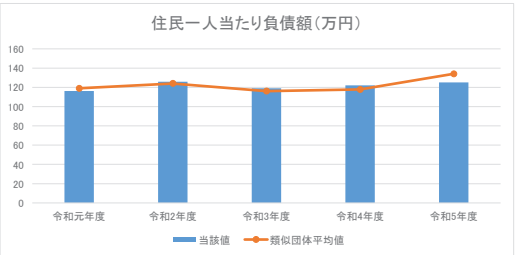
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,548	42,638	42,580	41,766	40,871
資産合計	48,305	47,686	47,303	46,498	45,580
当該値	90.2	89.4	90.0	89.8	89.7
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

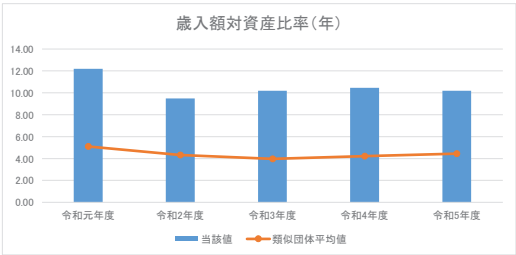
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	475,641	504,781	472,309	473,170	470,952
人口	4,092	4,013	3,970	3,876	3,765
当該値	116.2	125.8	119.0	122.1	125.1
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

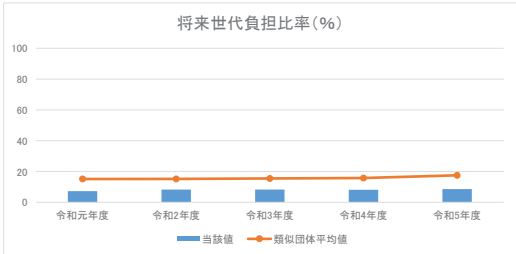
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,305	47,686	47,303	46,498	45,580
歳入総額	3,961	5,030	4,643	4,447	4,472
当該値	12.20	9.48	10.19	10.46	10.19
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,323	3,729	3,671	3,560	3,637
有形・無形固定資産合計	46,210	45,481	44,897	44,003	42,931
当該値	7.2	8.2	8.2	8.1	8.5
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

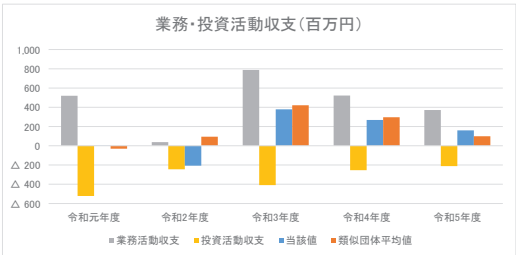
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	520	37	788	521	372
投資活動収支 ※2	△ 522	△ 244	△ 410	△ 254	△ 211
当該値	△ 2	△ 207	378	267	161
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

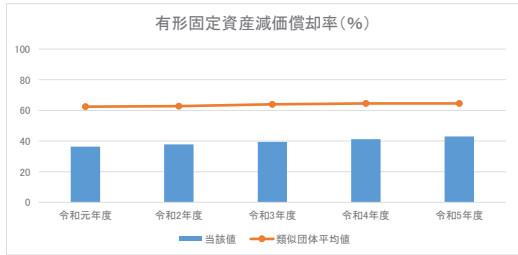
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,026	23,076	24,283	25,506	26,717
有形固定資産 ※1	60,685	61,019	61,610	61,919	62,157
当該値	36.3	37.8	39.4	41.2	43.0
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

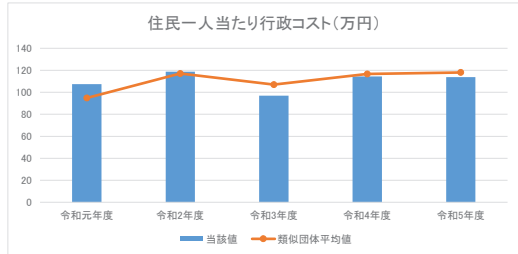
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

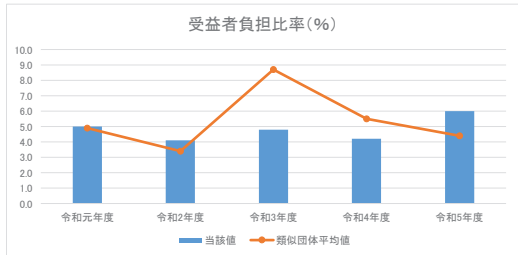
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	439,691	476,196	385,141	443,990	428,036
人口	4,092	4,013	3,970	3,876	3,765
当該値	107.5	118.7	97.0	114.5	113.7
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	218	202	191	188	270
経常費用	4,317	4,952	3,994	4,515	4,499
当該値	5.0	4.1	4.8	4.2	6.0
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を増減するため、平成28年度に策定した、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、「南木曾町総合計画」に基づき行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均をしのいでいる。しかし、将来世代の負担が増加しないよう、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借入れを行うなど、地方債残高を圧縮するように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(△0.8万円)している。しかし、今後人件費に加え、負担金・補助金や他会計繰出金が増加が見込まれることから、広域連合の事業精査及び事業会計の経営戦略に基づき、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、267百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、国庫補助金や地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、経常収益を増収するか、経常費用を削減する必要があり、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、南木曾町総合計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

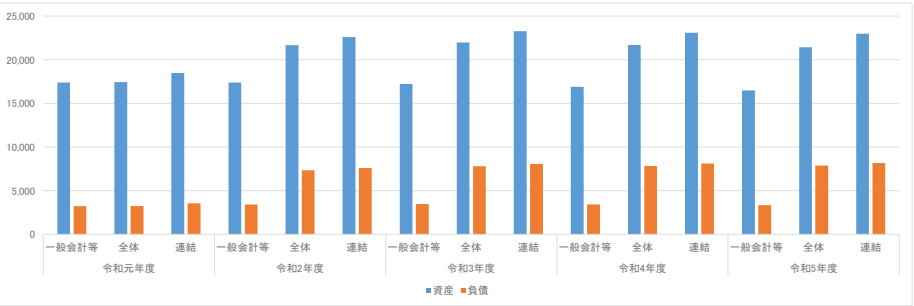
団体名 長野県木祖村
団体コード 204251

人口	2,579 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	140.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,106.361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

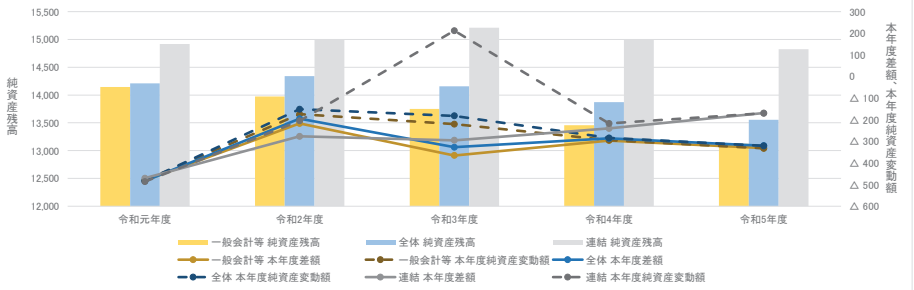
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,378	17,392	17,227	16,884	16,474
	負債	3,232	3,421	3,475	3,427	3,349
全体	資産	17,440	21,667	21,960	21,691	21,418
	負債	3,232	7,326	7,801	7,817	7,864
連結	資産	18,466	22,587	23,269	23,087	22,969
	負債	3,548	7,590	8,060	8,094	8,147



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から410百万円の減(0.98%)となった。流動資産のうち、財政調整基金や現金預金が増加しているものの、有形固定資産のうち、インフラ資産が減少したことが要因となっている。
全体においては、資産総額が前年度末から273百万円の減少となっており、金額の変動の大きなものは流動資産が減少したことが要因となっている。
連結においては、資産総額が前年度末から118百万円の減少となっており、全体同様に流動資産が減少したことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

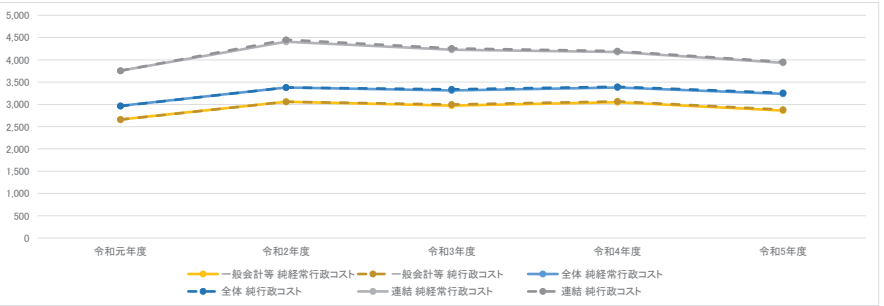
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 481	△ 217	△ 365	△ 296	△ 331
	本年度純資産変動額	△ 481	△ 174	△ 220	△ 294	△ 332
全体	純資産残高	14,145	13,972	13,752	13,457	13,125
	本年度差額	△ 483	△ 195	△ 327	△ 286	△ 320
連結	純資産残高	14,208	14,341	14,159	13,874	13,554
	本年度差額	△ 470	△ 277	△ 295	△ 240	△ 169
連結	本年度純資産変動額	△ 486	△ 205	212	△ 217	△ 170
	純資産残高	14,918	14,997	15,210	14,992	14,823



分析:
一般会計等においては、税収は(40百万円)増となったが、国県等補助金は(261百万円)の減となり財源が前年度より220百万円減少した。純行政コスト(2,881百万円)を下回っており、本年度差額は△331百万円となった。このことにより、本年度純資産の変動は332百万円となり、残高も減少となった。引き続き、地方税の徴収について全庁的に取り組む必要があること、国県等補助金の増がに努めていきたい。
全体においては、税収等の財源(2,937百万円)が純行政コスト(3,257百万円)を下回っており、本年度差額は△320百万円となった。
連結においては、税収等の財源(3,782百万円)が純行政コスト(3,951百万円)を下回っており、本年度差額は△169百万円となった。

2. 行政コストの状況

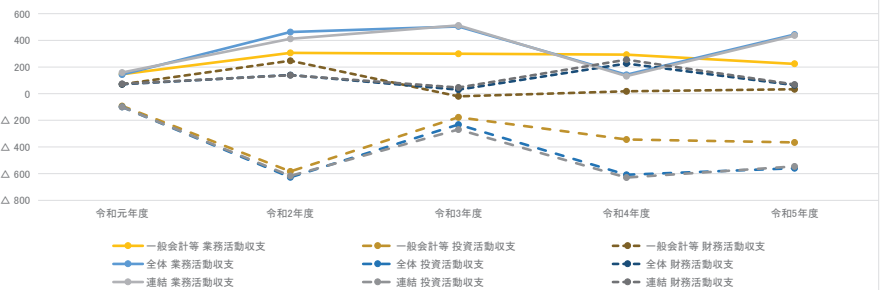
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,661	3,059	2,974	3,050	2,863
	純行政コスト	2,658	3,060	2,998	3,067	2,881
全体	純経常行政コスト	2,966	3,378	3,312	3,379	3,238
	純行政コスト	2,963	3,381	3,336	3,396	3,257
連結	純経常行政コスト	3,757	4,407	4,226	4,177	3,933
	純行政コスト	3,754	4,452	4,257	4,195	3,951



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,956百万円となり、前年度比215百万円の減となった。補助金や社会保険給付費等の移転費用は1,113百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(921百万円、前年比54百万円)、次いで社会保険給付(164百万円、前年比▲6百万円)であり、純行政コストの37.7%を占めている。今後も高齢化傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	146	306	300	293	224
	投資活動収支	△ 92	△ 583	△ 177	△ 343	△ 366
全体	財務活動収支	71	247	△ 20	18	33
	業務活動収支	143	463	504	142	444
連結	投資活動収支	△ 100	△ 627	△ 231	△ 608	△ 559
	財務活動収支	74	138	46	255	69

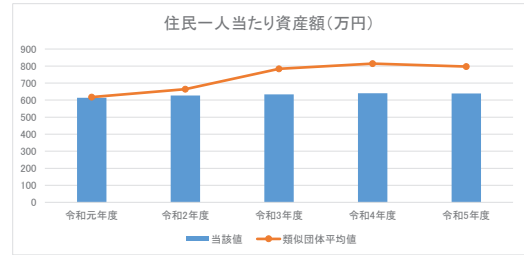


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は224百万円であったが、投資活動収支については、道路改良事業等を行ったことから△366百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、33百万円となり本年度末資金残高は127百万円となった。
全体においては、業務活動収支は444百万円であったが、投資活動収支は△559百万円となった。
連結においては、業務活動収支は436百万円であったが、投資活動収支は△545百万円となった。
全体、連結において、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、財務活動収支はプラスとなった。一般会計等において、今後も観光施設整備事業や道路改良事業、木曾広域連合事業に対する負担金等、新たに償還が始まるため、発行額の抑制をしながら財源確保に努めなければならない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

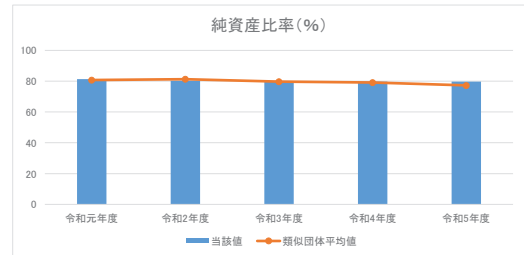
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,737,766	1,739,234	1,722,700	1,688,400	1,647,400
人口	2,830	2,771	2,716	2,637	2,579
当該値	614.1	627.7	634.3	640.3	638.8
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

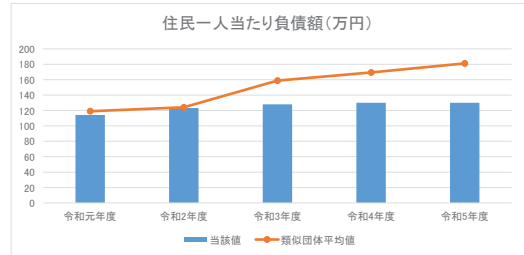
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,145	13,972	13,752	13,457	13,125
資産合計	17,378	17,392	17,227	16,884	16,474
当該値	81.4	80.3	79.8	79.7	79.7
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

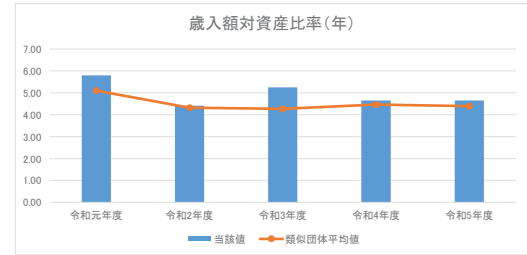
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	323,228	342,053	347,500	342,700	334,900
人口	2,830	2,771	2,716	2,637	2,579
当該値	114.2	123.4	127.9	130.0	129.9
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

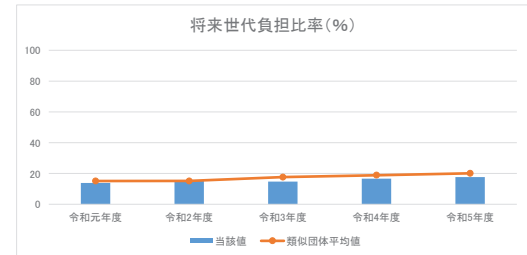
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,378	17,392	17,227	16,884	16,474
歳入総額	2,997	3,948	3,282	3,628	3,542
当該値	5.80	4.41	5.25	4.65	4.65
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,056	2,322	2,144	2,355	2,445
有形・無形固定資産合計	14,931	15,023	14,620	14,209	13,776
当該値	13.8	15.5	14.7	16.6	17.7
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

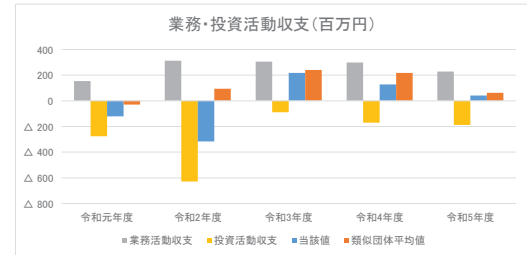
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	155	313	306	298	229
投資活動収支 ※2	△ 276	△ 629	△ 89	△ 170	△ 187
当該値	△ 121	△ 316	217	128	42
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

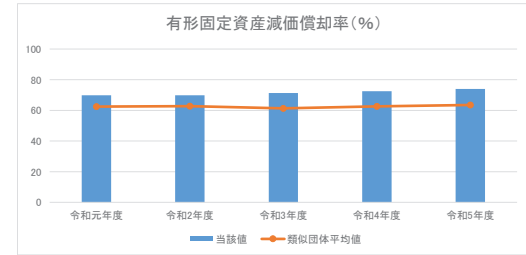
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,353	22,516	23,095	23,574	24,111
有形固定資産 ※1	31,996	32,220	32,382	32,506	32,606
当該値	69.9	69.9	71.3	72.5	73.9
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

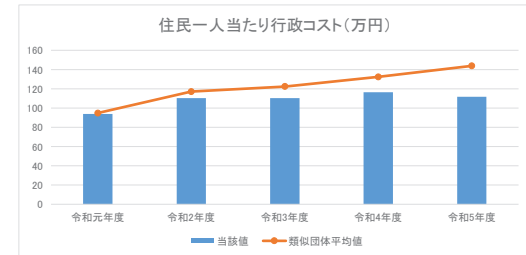
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

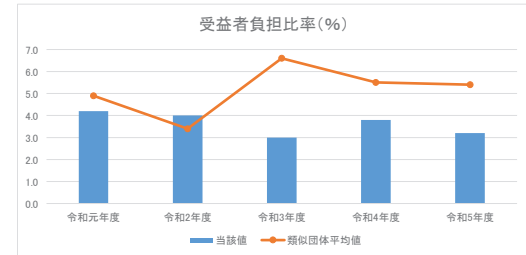
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	265,844	306,039	299,800	306,700	288,100
人口	2,830	2,771	2,716	2,637	2,579
当該値	93.9	110.4	110.4	116.3	111.7
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	118	129	93	122	94
経常費用	2,780	3,188	3,067	3,171	2,956
当該値	4.2	4.0	3.0	3.8	3.2
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から増加減少(2万円)し、類似団体平均も下回る結果となった。
歳入額対資産比率については、基金の増加等により類似団体平均を上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は前年度からやや増加となったが、公共施設等の老朽化に伴い、今後はさらに上昇すると見込まれる。公共施設個別施設計画にそって、施設の統廃合を含め適正な維持管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回る結果となった。純行政コストが収支等の財源を上回る結果となっていることから、純資産額は減少となった。
今後も地方税の減少が見込まれることから、収納率増加に取り組むとともに、事業の見直し等を行い、歳出抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から18,600万円減少となり類似団体平均を下回る結果となった。
今後、観光施設整備事業や道路改良事業、公共施設の統廃合や維持補修等が増加する見込みのため、経常的な費用については全庁的に見直しを図り抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る結果となったが、木曾広域連合の大型事業や村単大型事業に対する地方債の発行が増加している。
住民一人当たり負債額は0.1万円の減少となった。
基礎的財政収支は、投資活動収支で赤字となっているが、地方債を発行して、木曾広域連合の大型事業や道路改良事業、災害復旧事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況であるが、今後公共施設個別施設計画に沿った統廃合や施設の維持補修等が増加する見込みとなっている。公共施設等の管理や使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努めなければならない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

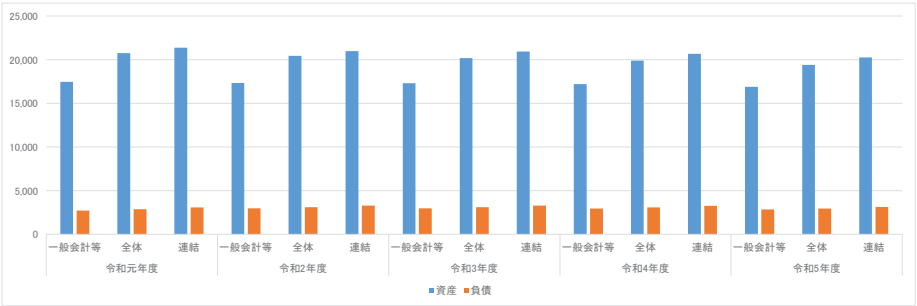
団体名 長野県玉滝村
団体コード 204293

人口	657 人(※1.1 現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	310.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,263,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

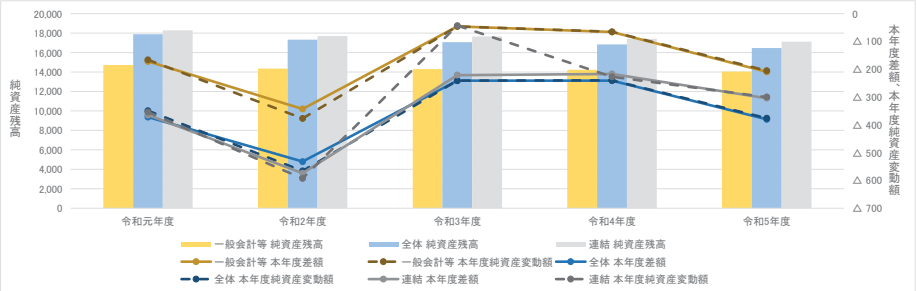
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,458	17,335	17,294	17,205	16,884
	負債	2,727	2,980	2,986	2,961	2,845
全体	資産	20,758	20,429	20,183	19,906	19,402
	負債	2,878	3,114	3,110	3,073	2,945
連結	資産	21,359	20,985	20,934	20,673	20,246
	負債	3,072	3,291	3,283	3,249	3,122



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から321百万円の減少(△1.9%)となった。これは、減価償却累計額の増加、基金や現金預金の減少が主な要因と考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%を占めており、将来の維持管理や更新費用等が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から116百万円の減少(△3.9%)となった。地方債繰上償還の実施、償還額の増加が主な要因である。
 ・上下水道事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は504百万円の減少(△2.5%)となっている。これは減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は、地方債の減少により、128百万円減少(△4.2%)している。
 ・木曾広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から427百万円の減少(△2.1%)となった。一部事務組合分の減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は地方債等により前年度末から127百万円減少(△3.9%)している。

3. 純資産変動の状況

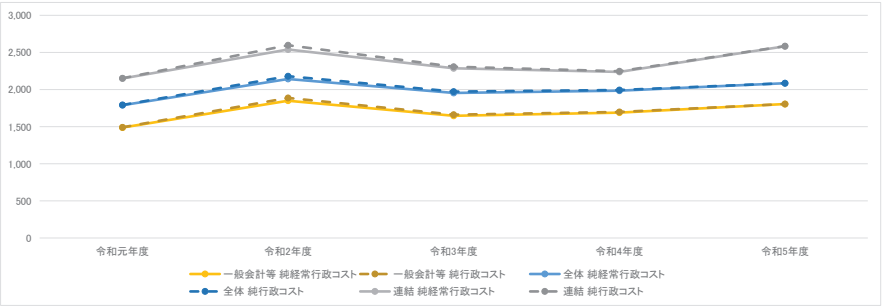
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 172	△ 343	△ 46	△ 66	△ 209
	本年度純資産変動額	△ 166	△ 377	△ 46	△ 65	△ 205
	純資産残高	14,731	14,355	14,309	14,244	14,039
全体	本年度差額	△ 372	△ 532	△ 241	△ 241	△ 380
	本年度純資産変動額	△ 349	△ 566	△ 241	△ 240	△ 376
	純資産残高	17,880	17,314	17,073	16,833	16,456
連結	本年度差額	△ 365	△ 574	△ 221	△ 217	△ 304
	本年度純資産変動額	△ 354	△ 593	△ 43	△ 227	△ 300
	純資産残高	18,287	17,694	17,652	17,424	17,124



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(1,596百万円)が純行政コスト(1,805百万円)を下回ったため、本年度差額は△209百万円となった。前年度と本年度ともに収収等の財源が純行政コストを下回っており、収収等の財源確保や経費抑制に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が109百万円多くなっている。本年度差額は△380百万円となり、純資産残高は377百万円の減少となった。
 ・連結では、木曾広域連合や長野県後期高齢者医療広域連合の町村負担金が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が684百万円多くなっている。本年度差額は△304百万円となり、純資産残高は300百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

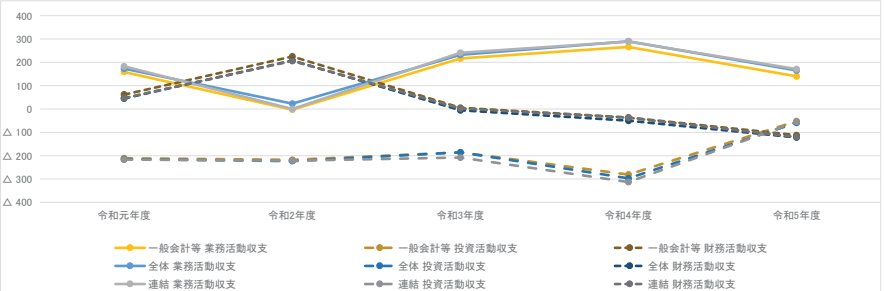
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,488	1,849	1,645	1,690	1,804
	純行政コスト	1,491	1,887	1,662	1,699	1,805
全体	純経常行政コスト	1,789	2,142	1,954	1,984	2,085
	純行政コスト	1,792	2,180	1,971	1,994	2,086
連結	純経常行政コスト	2,149	2,539	2,287	2,238	2,583
	純行政コスト	2,152	2,597	2,307	2,248	2,584



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,897百万円となり、前年度比104百万円の増(5.8%)となった。このうち業務費用は1,234百万円、移転費用は663百万円であった。人件費は減少しているが、特に物件費や補助金等の増加が顕著であるため、今後は経常経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、上下水道の使用料等を計上しているため、経常収益が134百万円となっている。経常費用は上下水道や観光施設の減価償却費等により、一般会計等に比べて322百万円多くなっている。
 ・連結では、経常収益が一般会計等に比べて291百万円多くなっている。一方、経常費用は一般会計等に比べて1,071百万円多くなっている。このうち、人件費が230百万円、物件費等が642百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	159	△ 3	217	266	140
	投資活動収支	△ 211	△ 218	△ 186	△ 281	△ 52
	財務活動収支	62	225	5	△ 36	△ 112
全体	業務活動収支	173	23	232	290	165
	投資活動収支	△ 215	△ 223	△ 186	△ 297	△ 59
	財務活動収支	45	208	△ 5	△ 50	△ 122
連結	業務活動収支	183	0	241	289	171
	投資活動収支	△ 217	△ 221	△ 208	△ 313	△ 55
	財務活動収支	47	206	2	△ 37	△ 120

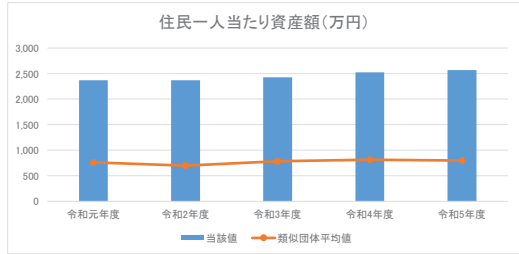


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は140百万円(前年度比△126百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等整備支出や基金積立金の減、基金取崩収入の増により△52百万円(前年度比229百万円増)となった。財務活動収支は、地方債償還の増と地方債発行収入の減により、△112百万円(前年度比△76百万円)となった。
 ・全体では、国民健康保険税や上下水道の使用料収入があることから業務収入が145百万円多くなり、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い165百万円となっている。財務活動収支は上下水道会計の地方債償還額があるため、一般会計等より10百万円少ない△122百万円となっている。
 ・連結では、物件費等や補助金等の増などにより、業務活動収支は171百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額の増加により△120百万円となった。資金収支額は△5百万円となり、本年度末資金残高は130百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

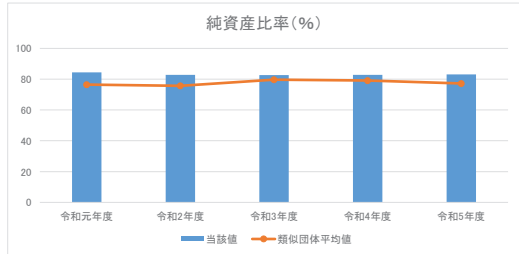
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,745,836	1,733,501	1,729,441	1,720,452	1,688,356
人口	737	732	713	682	657
当該値	2,368.8	2,368.2	2,425.6	2,522.7	2,569.8
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

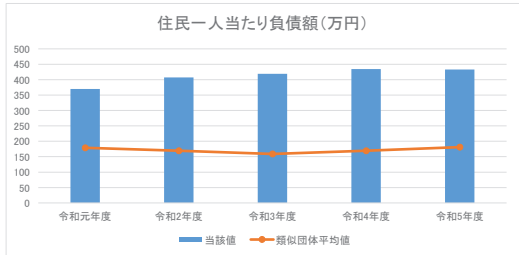
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,731	14,355	14,309	14,244	14,039
資産合計	17,458	17,335	17,294	17,205	16,884
当該値	84.4	82.8	82.7	82.8	83.1
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

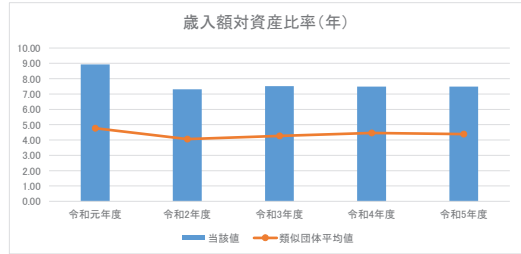
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	272,694	298,018	298,575	296,087	284,457
人口	737	732	713	682	657
当該値	370.0	407.1	418.8	434.1	433.0
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

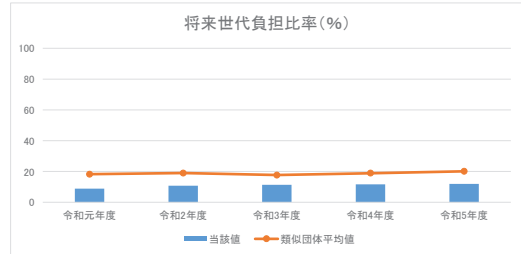
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,458	17,335	17,294	17,205	16,884
歳入総額	1,954	2,372	2,299	2,301	2,258
当該値	8.93	7.31	7.52	7.48	7.48
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,375	1,667	1,731	1,785	1,799
有形・無形固定資産合計	15,591	15,475	15,355	15,238	14,959
当該値	8.8	10.8	11.3	11.7	12.0
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

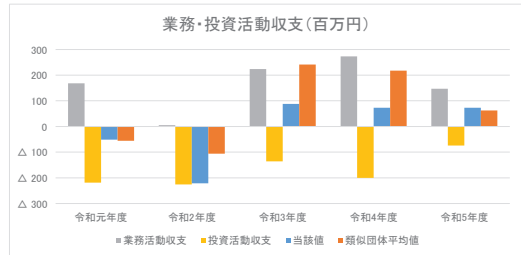
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	168	5	224	273	147
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 226	△ 136	△ 200	△ 74
当該値	△ 51	△ 221	88	73	73
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

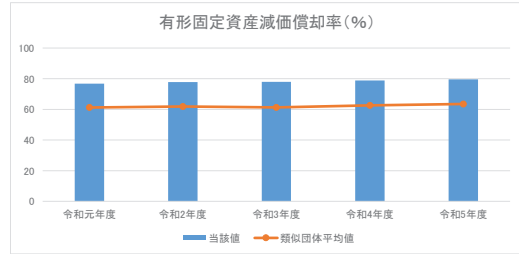
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,162	26,513	26,757	27,123	27,313
有形固定資産 ※1	34,053	34,093	34,325	34,440	34,363
当該値	76.8	77.8	78.0	78.8	79.5
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

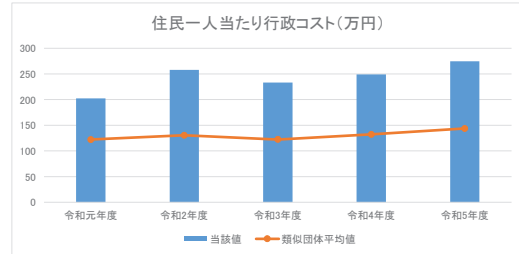
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

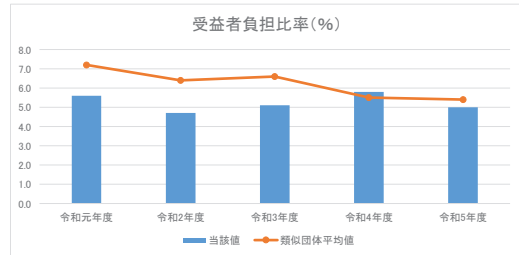
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	149,118	188,693	166,230	169,945	180,463
人口	737	732	713	682	657
当該値	202.3	257.8	233.1	249.2	274.7
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	89	92	89	104	94
経常費用	1,577	1,941	1,735	1,793	1,897
当該値	5.6	4.7	5.1	5.8	5.0
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は2,569.8万円となり、前年度比47.1万円の増となった。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新費用を軽減するため、公共施設等総合管理計画(R5改定)に基づき、施設保有量の適正化に努める必要がある。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産総額と歳入総額がともに減少したものの、数値は変動しなかった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。役場庁舎、村公民館、観光施設等、昭和30～50年代に整備された施設が多いことが要因である。公共施設等総合管理計画(R5改定)に基づき、老朽化した公共施設の適正管理や施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産比率は0.3ポイントの微増となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。緊防債と過疎債の借入により地方債残高が54百万円増加したため、前年度より数値が0.4ポイント上昇した。次年度以降も村単独の起債事業が予定されているので、数値は上昇する見込みである。財政状況を考慮しつつ地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、274.7万円(前年度比25.2万円増)となっている。純行政コストのうち、物件費の増加が主な要因と考えられる。
・人口が657人と少ないため、住民一人当たり行政コストが極端に高くなっていると考えられ、類似団体平均を大きく上回っている。今後見直し等による人件費の抑制、物件費の抑制、補助事業の見直し等の歳出抑制に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、433.0万円(前年度比1.1万円減)となり、類似団体平均を大きく上回っている。負債合計額は地方債残高の減により減少(△約116百万円)したが、人口減少により住民一人当たり負債額が極端に高くなっている。人口減少が続くなか、次年度以降も村単独事業による地方債発行が続く見込のため、財政状況に注視しつつ、公共施設等の必要な整備に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、73百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度比0.8ポイント微減し、類似団体平均を少し下回っている。経常収益が10百万円減少しているとともに、経常費用が104百万円増加していることが微減の要因である。経常費用のうち、人件費は減少しているが、特に物件費や他会計繰出金の増加が顕著であり、経常費用の抑制に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

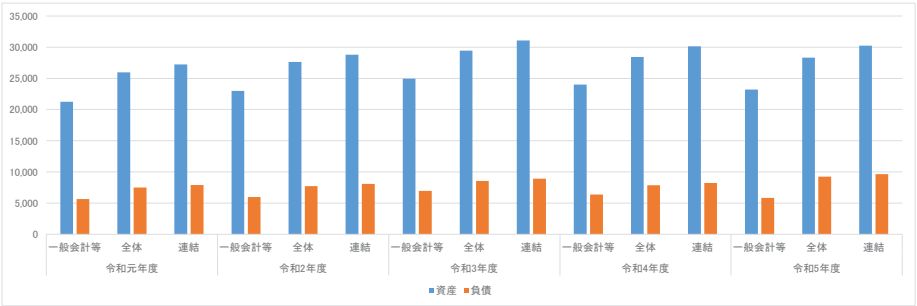
団体名 長野県大桑村
団体コード 204307

人口	3,322 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	234.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,455,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	40.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

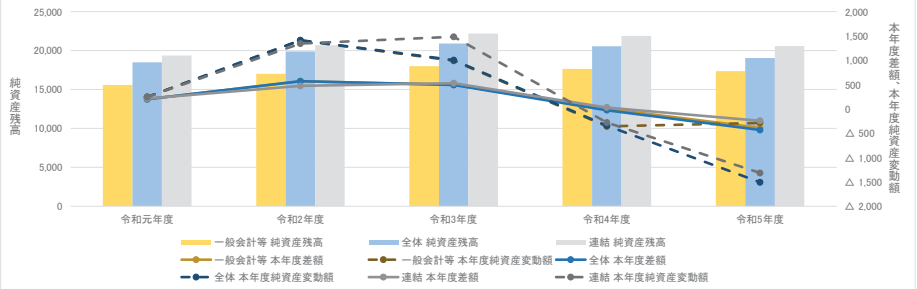
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,236	22,994	24,951	24,013	23,193
	負債	5,641	5,991	6,958	6,378	5,843
全体	資産	25,975	27,624	29,451	28,423	28,306
	負債	7,497	7,733	8,556	7,870	9,260
連結	資産	27,248	28,781	31,079	30,138	30,236
	負債	7,898	8,087	8,901	8,238	9,651



分析:
 ・一般会計においては、資産総額が前年から821百万円の減額(-3.41%)となった。各減価償却累計額が増となっている一方、橋梁整備事業等の完了により工作物が983百万円増額となった。その影響等により建設仮勘定175百万円の減額となった。総資産の9割は、有形固定資産が占めており、これらに資産については、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めて公共施設の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業会計、公共下水道事業会計等を含めた全体会計において、インフラ資産を計上していることにより、総資産が5,114百万円多くなっており、負債総額についてもインフラ整備に地方債を充当しているため、3,417百万円多くなっている。
 ・木曽広域連合等の資産を加えた連結において、総資産額は前年度末から98百万円増となったが、ほぼ横ばいとなっており、負債総額も前年度末から1,413百万円増加しているが、ほぼ横ばいとなっている。資産総額は、木曽広域連合が保有する福祉施設や文化ホール等の施設に係る資産を計上していることにより、一般会計より多くなっており、負債総額も施設の建設に地方債を充当しているため、一般会計より多くなっている。

3. 純資産変動の状況

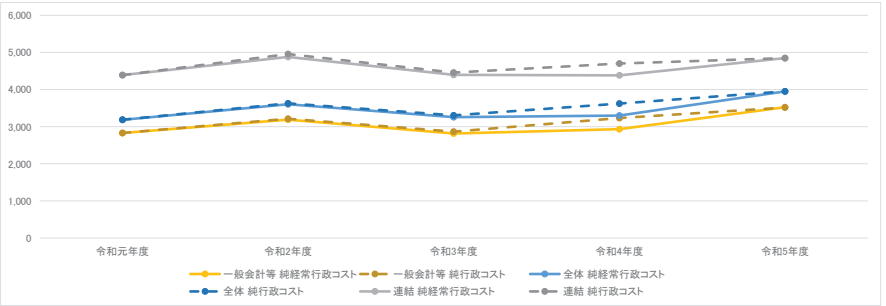
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	201	567	500	4	△ 389
	本年度純資産変動額	245	1,408	990	△ 358	△ 286
全体	本年度差額	15,595	17,003	17,993	17,635	17,350
	本年度純資産変動額	199	571	492	△ 26	△ 432
連結	本年度差額	18,478	19,891	20,895	20,553	19,046
	本年度純資産変動額	215	476	529	30	△ 244
連結	本年度差額	245	1,343	1,484	△ 278	△ 1,315
	本年度純資産変動額	19,350	20,694	22,178	21,900	20,585



分析:
 ・一般会計において、令和元年度～令和4年度まで増加傾向であったが、本年度は収収等の財源(3,127百万円)が純行政コスト3,515百万円を下回ったため、本年度差額が△389百万円(前年度比△385百万円)減少した。本年度の国県等補助金が115百万円減となったことが主要因である。村税の収入率は例年98%程度で推移しているが、年々人口減少が続いているため、今後は純資産の減少が見込まれる。
 ・全体会計において、水道事業会計の料金収入や国民健康保険事業会計の国民健康保険税が収収等に含まれるため、一般会計と比べて収収等が165百万円多くなっており、純行政コストが△3,951百万円と財源よりも高いため、本年度差額は432百万円のマイナスとなった。
 ・木曽広域連合等の資産を加えた連結において、木曽広域連合への施設利用料や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計と比べて収収等が718百万円多くなっており、純行政コストが△4,848百万円と財源よりも高いため、本年度差額は244百万円のマイナスとなった。

2. 行政コストの状況

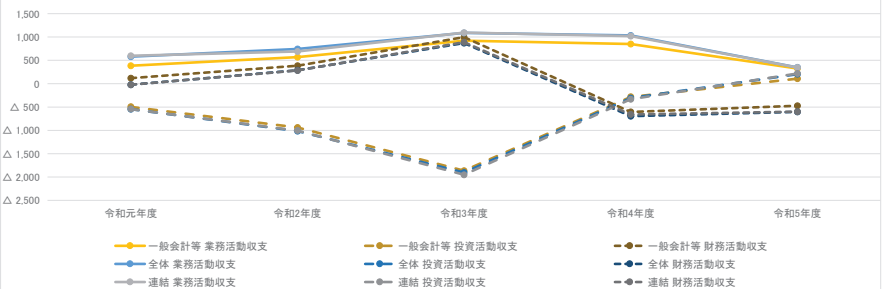
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,828	3,189	2,815	2,931	3,524
	純行政コスト	2,830	3,215	2,865	3,232	3,515
全体	純経常行政コスト	3,184	3,601	3,256	3,301	3,950
	純行政コスト	3,186	3,627	3,307	3,619	3,951
連結	純経常行政コスト	4,387	4,879	4,396	4,382	4,847
	純行政コスト	4,388	4,956	4,456	4,701	4,849



分析:
 ・一般会計においては、純行政コスト3,515百万円となり、前年度比283百万円の増額(8.75%)となった。令和4年度に木曽ふれあいの郷園地施設の除却、令和5年度に旧庁舎解体事業を実施したにより、物件費が増額傾向となっていたが、今後は物価高騰の影響次第でほぼ横ばいになると思われる。
 ・全体会計において、一般会計と比べて水道料金等を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が137百万円高くなっている。また国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も133百万円高くなっており、純行政コストは436百万円高くなっている。
 ・木曽広域連合等の資産を加えた連結において、一般会計に比べて連結対象事業等の事業収益を計上していて、経常収益は722百万円高くなっている。また、物件費が392百万円高くなっていることなどにより、経常費用が2,046百万円高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	384	569	921	851	325
	投資活動収支	△ 495	△ 937	△ 1,864	△ 282	107
全体	財務活動収支	118	384	997	△ 606	△ 475
	業務活動収支	577	745	1,088	1,033	348
連結	投資活動収支	△ 545	△ 1,018	△ 1,904	△ 307	203
	財務活動収支	△ 24	286	870	△ 686	△ 606
連結	業務活動収支	596	688	1,094	1,021	346
	投資活動収支	△ 544	△ 1,004	△ 1,951	△ 334	217
連結	財務活動収支	△ 21	283	889	△ 660	△ 599

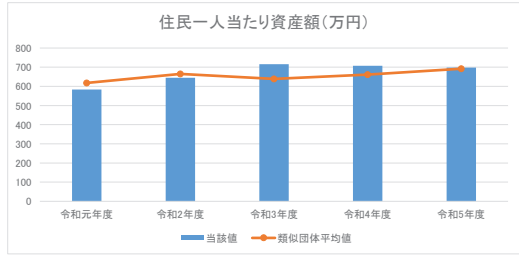


分析:
 ・一般会計においては、業務活動収支は旧庁舎解体事業を実施した影響もあり、前年度比526百万円減の325百万円となった。投資活動収支については、主に林道橋梁整備事業が完了したことから389百万円の増となった。財務活動収支についても橋梁整備事業等の大型事業の完了により、地方債の償還額が発行額を上回り、△475百万円(前年度比131百万円増)となっている。地方債の償還は繰上償還も実施しており計画どおり進んでいるが、今後も事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。
 ・全体会計において、国民健康保険税が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料の料金収入があるため、業務活動収支については、一般会計と比べて23百万円高くなり、財務活動収支については地方債の収入493百万円に対し支出が1,094百万円で差額606百万円のマイナスとなった。今後も事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。
 ・木曽広域連合等の資産を加えた連結において、介護保険事業等が収収等に含まれることから、業務活動収支については、一般会計と比べて22百万円多い。財務活動収支については地方債等の収入503百万円に対し、支出が1,108百万円で差額599百万円のマイナスとなった。今後も事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

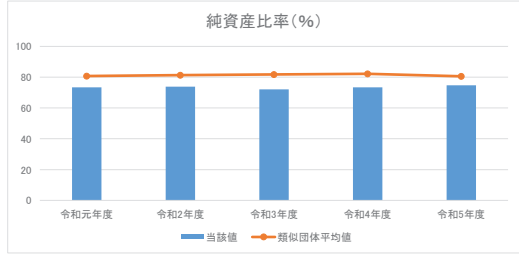
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,123,569	2,299,401	2,495,108	2,401,326	2,319,253
人口	3,636	3,569	3,487	3,396	3,322
当該値	584.0	644.3	715.5	707.1	698.1
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

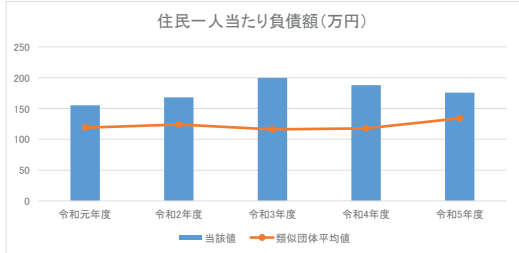
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,595	17,003	17,993	17,635	17,350
資産合計	21,236	22,994	24,951	24,013	23,193
当該値	73.4	73.9	72.1	73.4	74.8
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

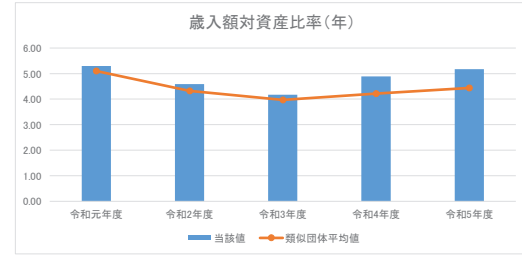
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	564,057	599,138	695,811	637,813	584,296
人口	3,636	3,569	3,487	3,396	3,322
当該値	155.1	167.9	199.5	187.8	175.9
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

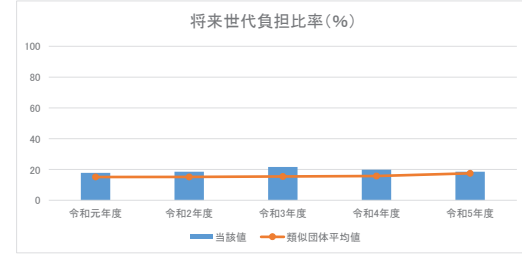
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,236	22,994	24,951	24,013	23,193
歳入総額	4,008	5,011	5,981	4,912	4,483
当該値	5.30	4.59	4.17	4.89	5.17
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,361	3,818	4,969	4,394	4,056
有形・無形固定資産合計	18,926	20,635	22,496	22,092	21,756
当該値	17.8	18.5	21.6	19.9	18.6
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

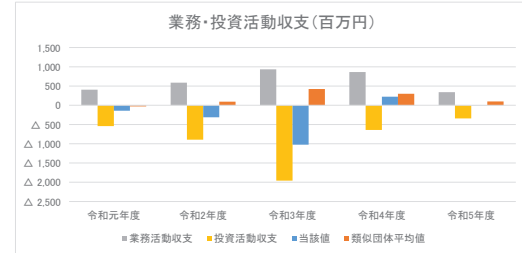
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	403	584	934	865	338
投資活動収支 ※2	△ 543	△ 896	△ 1,958	△ 640	△ 342
当該値	△ 140	△ 312	△ 1,024	225	△ 4
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

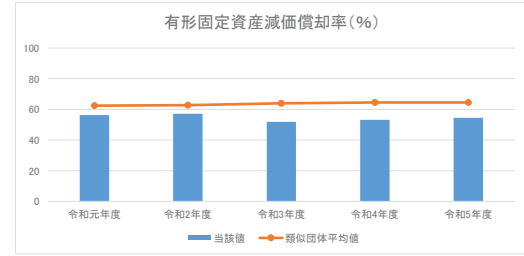
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,732	18,134	19,244	19,725	20,644
有形固定資産 ※1	29,774	31,761	37,165	37,067	37,888
当該値	56.2	57.1	51.8	53.2	54.5
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

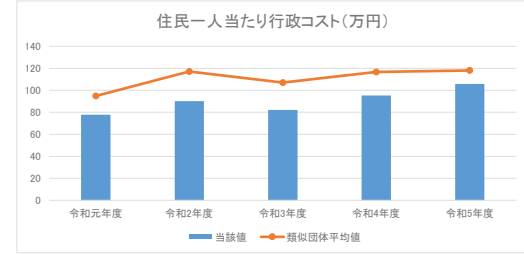
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

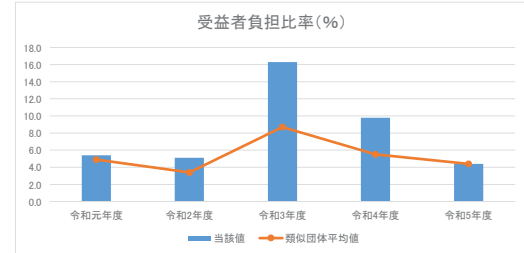
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	282,957	321,479	286,486	323,208	351,543
人口	3,636	3,569	3,487	3,396	3,322
当該値	77.8	90.1	82.2	95.2	105.8
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	160	173	549	318	161
経常費用	2,988	3,361	3,364	3,249	3,685
当該値	5.4	5.1	16.3	9.8	4.4
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は当団体では、道路やトンネル等の工物のうち取得額が不明であるが故に、備忘価格を1円で評価しているものが大半を占めているため、類似団体平均値より下回っていたが、大型事業の橋梁整備事業や新庁舎建設事業の整備により令和3年度から平均値を上回っている。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より毎年度低くなっており、橋梁整備事業や新庁舎建設事業を実施したことににより令和3年度からはさらに改善されている。当団体は類似団体より公共施設管理が進んでいるが、老朽化した建物施設やインフラ施設が多いことから、将来の公共施設等の維持管理に係る費用について公共施設等総合管理計画等に基づいた適正化を図り、財政負担が重くならないように努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を5.8%下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債であるが、交付税措置率の高い過疎対策事業債と辺地対策事業債、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の約80%を占めている。
・将来世代負担比率については、令和3年度で大型の橋梁整備事業、新庁舎建設事業が完了したため、その後は下降しており今年度は前年比1.3%減少した。今後は新たに大型事業の橋梁整備が予定されており、実施事業の緊急性・必要性を峻別する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、令和4年度、令和5年度に公共施設の除却事業を実施したため行政コストが一時的に上昇したが、今後は物価高騰等経済情勢の影響によりほぼ横ばいで推移すると思われる。また当団体は類似団体平均より12.2万円低くなっている。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた施設管理により経費削減を図り、実施事業の緊急性・必要性を峻別して当村に見合った適正な規模の行政コストとなる行政運営を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より41.8万円多いが、前年比11.9万円減少したため、昨年度と比較した場合、数値差は小さくなった。令和3年度に実施した新庁舎建設事業により多額の地方債を発行したため、数値はさらに上昇した。しかし令和4年度と令和5年度に繰上償還を実施し、また負債の大半を占めている地方債は、70%財政措置される過疎対策事業債と80%財政措置される辺地対策事業債、100%財政措置される地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、地方債全体の約80%を占めているため、今後は減少する見込みである。交付税措置の高い地方債を活用するなどし、各種計画に基づく事業の実施、適正な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担については、R2年度末(5.1%)からR3年度末(16.3%)にかけて急増した。受益者負担が急増した大きな要因は、プレミアム商品券事業(90百万円)、右岸道路移転補償(150百万円)等によるものであり、これらの事業は一時的なものであった。令和5年度は前年比5.4%減少した。今年度以降は令和2年度以前の数値になると見込む。今後の経費の増減に合わせ、施設使用料等の見直し及び利用者数増加の取り組みを積極的に行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

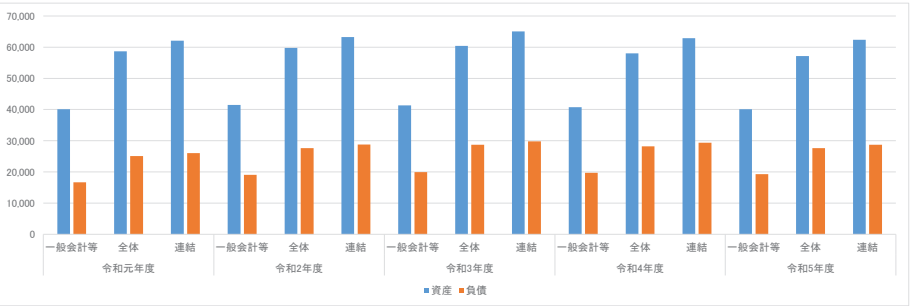
団体名 長野県木曽町
団体コード 204323

人口	10,031 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	476.03 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	6,733.896 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

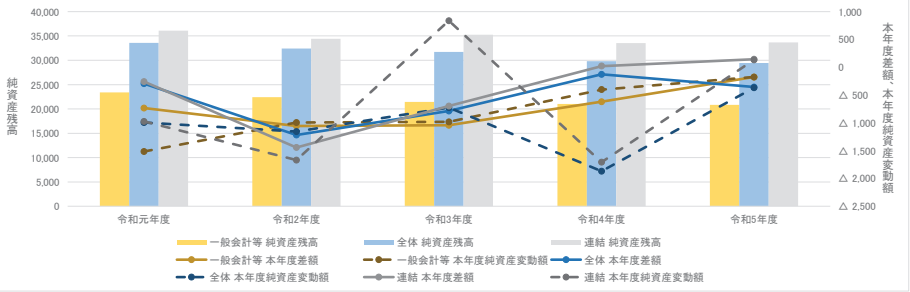
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,072	41,489	41,362	40,729	40,126
	負債	16,668	19,081	19,937	19,706	19,278
全体	資産	58,647	59,776	60,436	58,052	57,118
	負債	25,073	27,642	28,734	28,220	27,655
連結	資産	62,109	63,224	65,055	62,873	62,389
	負債	26,063	28,765	29,816	29,342	28,743



分析:
・一般会計において、資産総額が前年度末から603百万円減額となり、負債総額も前年度末から428百万円減額となり、昨年度と同様に微減となっている。この変動について、資産では公民館の新設や相模場の整備などにより資産の増も考えられるが、同時期に町営住宅などの解体も進めており、公共施設全体の減価償却による影響も含めると結果として減となった。負債では、地方債を継続して発行しているが、繰上げ償還の実施により減となった。
・全体においては、資産総額が前年度末から934百万円減額となり、負債総額も前年度末から565百万円減額となり、昨年度と同様に減となっている。水道事業、下水道事業の資産等の長寿命化対策に地方債を充てているが、一般会計と同様に減価償却による影響もあるため減少となっている。負債については、計画的な償還による地方債元金の減少により減となった。
・連結についても例年並みであるが、全体の減が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

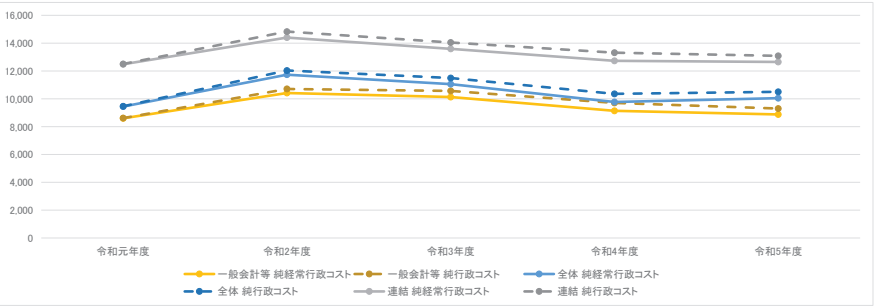
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 734	△ 1,057	△ 1,043	△ 619	△ 175
	本年度純資産変動額	△ 1,516	△ 996	△ 982	△ 402	△ 175
	純資産残高	23,404	22,407	21,425	21,023	20,848
全体	本年度差額	△ 296	△ 1,219	△ 786	△ 127	△ 357
	本年度純資産変動額	△ 993	△ 1,158	△ 725	△ 1,870	△ 369
	純資産残高	33,585	32,428	31,702	29,832	29,464
連結	本年度差額	△ 257	△ 1,444	△ 696	21	144
	本年度純資産変動額	△ 974	△ 1,669	837	△ 1,708	134
	純資産残高	36,072	34,403	35,240	33,530	33,664



分析:
・一般会計において、純資産残高は20,848百万円となり、本年度差額と本年度純資産変動額はともに175百万円の微減となった。資産について、資産では公共施設の整備などがあり、資産の増があったが減価償却による資産の減などを含めると打ち消し合って変動が少なかったため本年度差額と同額であったと考えられる。
・全体では、純資産残高は29,464百万円となり、本年度純資産変動額は369百万円の微減となった。一般会計等においても厳しい状況となっており、一般会計と同様に赤字となっている。本年度差額と本年度純資産変動額を比較すると、本年度純資産変動額の赤字額の方が多く、上下水道施設などの減価償却が資産減少に影響していることも考えられる。
・連結では、純資産残高は33,664百万円となり、本年度純資産変動額は134百万円の微増となった。一般会計と全体では赤字となっているが、連結として見ると黒字となっている。一般会計からの繰出金等打ち消し、連結ベースで見ると国県等補助金や地方債などの収入が支出額を上回り純資産残高としては黒字となっている。

2. 行政コストの状況

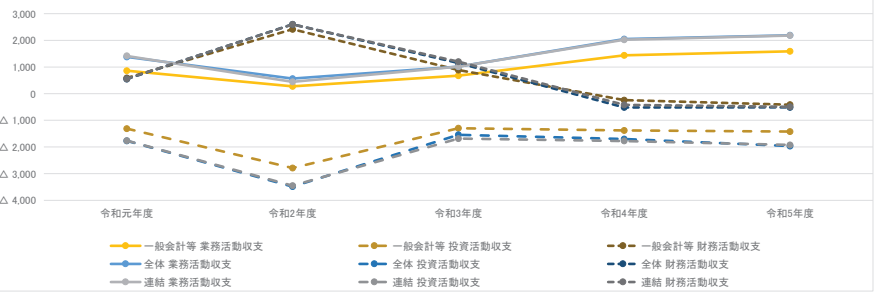
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,600	10,417	10,134	9,133	8,871
	純行政コスト	8,613	10,707	10,569	9,712	9,303
全体	純経常行政コスト	9,443	11,733	11,057	9,766	10,050
	純行政コスト	9,462	12,037	11,492	10,358	10,500
連結	純経常行政コスト	12,483	14,401	13,594	12,728	12,642
	純行政コスト	12,502	14,834	14,051	13,320	13,091



分析:
・一般会計等の行政コストについては、令和2年度から毎年減少しており、コスト削減に成功している。また、令和元年度はほぼ100%であった経常行政コストを95%に抑え、臨時的な修繕等に活用できるように調整している。
・全体においても、令和2年度を最大値としてコスト削減に取り組んでおり、経常行政コストを一般会計と同様に95%程度に抑えている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	859	275	673	1,436	1,588
	投資活動収支	△ 1,310	△ 2,787	△ 1,296	△ 1,375	△ 1,423
	財務活動収支	589	2,416	883	△ 244	△ 414
	全体	1,378	566	1,012	2,050	2,189
全体	業務活動収支	△ 1,767	△ 3,484	△ 1,543	△ 1,698	△ 1,980
	投資活動収支	△ 1,767	△ 3,484	△ 1,543	△ 1,698	△ 1,980
	財務活動収支	549	2,601	1,148	△ 517	△ 514
	連結	1,417	444	1,016	2,022	2,180
連結	業務活動収支	△ 1,759	△ 3,449	△ 1,683	△ 1,773	△ 1,923
	投資活動収支	557	2,597	1,199	△ 423	△ 492
	財務活動収支					

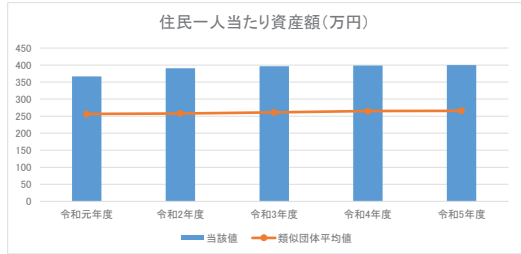


分析:
・一般会計においては、業務活動収支は1,588百万円となり、投資活動収支は、△1,423百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△414百万円となっている。投資活動収支において、相模場の整備や道路修繕などのインフラ整備など実施しており、業務活動収支の黒字分と同程度の赤字となっている。
・一般会計等の収支も一般会計と同様に水道施設整備などの投資活動も実施しており、地方債の償還額が発行額を上回っているため、同じ傾向の収支となっている。連結についても全体と同様の傾向となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

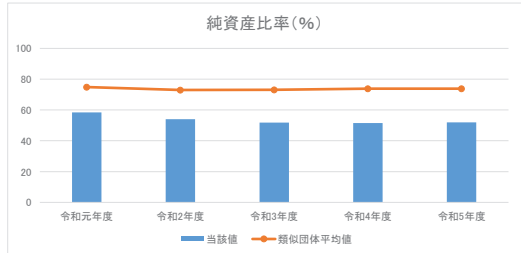
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,007.176	4,148.861	4,136.188	4,072.880	4,012.621
人口	10,928	10,628	10,425	10,219	10,031
当該値	366.7	390.4	396.8	398.6	400.0
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

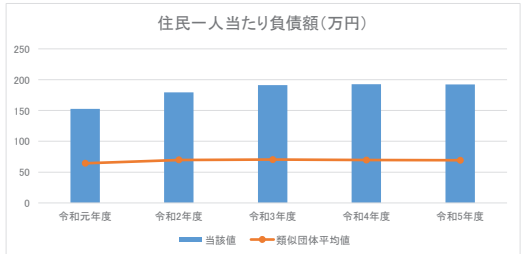
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,404	22,407	21,425	21,023	20,848
資産合計	40,072	41,489	41,362	40,729	40,126
当該値	58.4	54.0	51.8	51.6	52.0
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

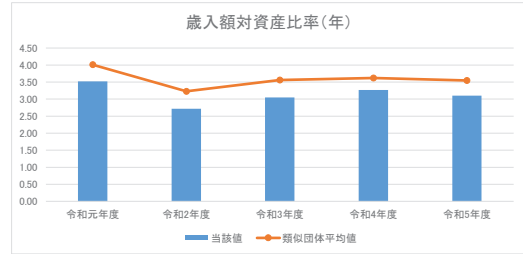
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,666.821	1,908.115	1,993.664	1,970.556	1,927.792
人口	10,928	10,628	10,425	10,219	10,031
当該値	152.5	179.5	191.2	192.8	192.2
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

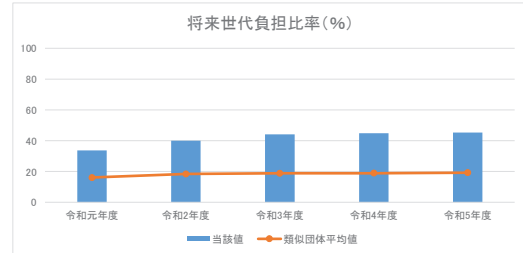
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,072	41,489	41,362	40,729	40,126
歳入総額	11,368	15,243	13,565	12,473	12,926
当該値	3.52	2.72	3.05	3.27	3.10
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,387	12,954	13,945	14,017	13,948
有形・無形固定資産合計	30,793	32,361	31,587	31,301	30,770
当該値	33.7	40.0	44.1	44.8	45.3
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

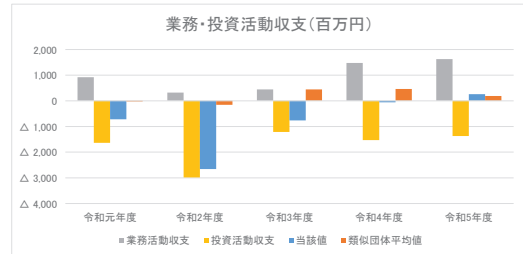
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	918	323	447	1,476	1,628
投資活動収支 ※2	△ 1,635	△ 2,982	△ 1,209	△ 1,531	△ 1,370
当該値	△ 717	△ 2,659	△ 762	△ 55	258
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

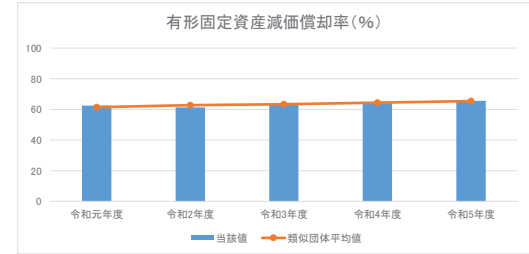
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,468	39,740	41,340	42,096	43,352
有形固定資産 ※1	61,682	64,921	65,705	65,929	66,195
当該値	62.4	61.2	62.9	63.9	65.5
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

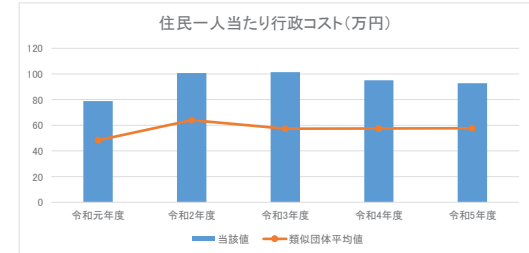
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

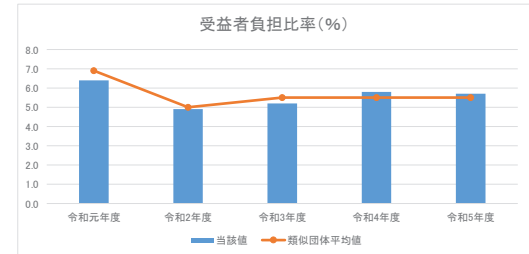
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	861,327	1,070,693	1,056,919	971,240	930,284
人口	10,928	10,628	10,425	10,219	10,031
当該値	78.8	100.7	101.4	95.0	92.7
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	585	533	559	560	534
経常費用	9,185	10,950	10,693	9,693	9,405
当該値	6.4	4.9	5.2	5.8	5.7
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。さらに人口減少が進みため資産合計は毎年減少しているが、一人当たりの資産は毎年増加している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担率が高いことから負債が多いことが分かる。しかし、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債や交付税措置の高い過疎債や合併特例債である。

・将来世代負担比率は、毎年増加しているため新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の措換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが令和2年度以降から毎年減少している。人口が減少する中で純行政コストを大きく削減することにより一人当たりの行政コストの削減につなげている。行政内部において、必要経費の見直し等を行い、行政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年の大型事業が続き発行した地方債が影響している。今後も「地方財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用は令和3年度と令和4年度の間で1,000百万円と大きく減少し、令和5年度はほぼ同水準となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

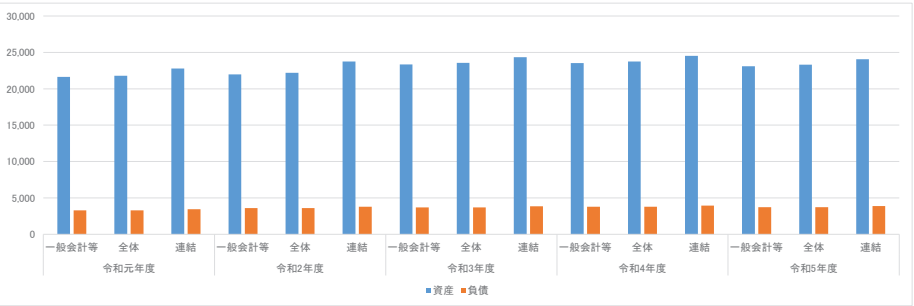
団体名 長野県麻績村
団体コード 204463

人口	2,471 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	34.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,843.125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,623	21,989	23,343	23,535	23,080
	負債	3,294	3,612	3,706	3,804	3,727
全体	資産	21,778	22,185	23,566	23,755	23,319
	負債	3,294	3,612	3,706	3,803	3,727
連結	資産	22,778	23,733	24,351	24,540	24,072
	負債	3,450	3,775	3,860	3,944	3,874

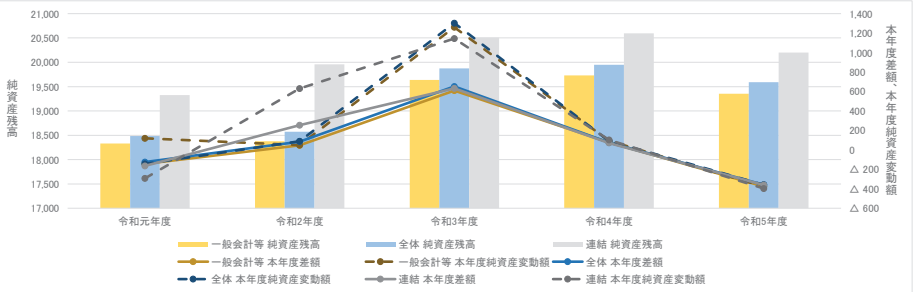


分析:
一般会計等の資産総額は前年度と比較して455百万円減少しました。これは、固定資産の減価償却による減と、設備投資が例年よりも少なかったことが主な要因となっています。一方、負債総額も77百万円減少しており、地方債残高の減少が要因となっています。
全体については一般会計等と同様、資産総額、負債総額ともに減少しており、要因としては一般会計等における資産及び負債の減少となります。
また、連結で見ても資産総額は前年度比468百万円の減、負債総額は70百万円の減となりました。

このように、令和5年度は資産、負債ともに減少という状況です。資産の減少は設備投資と、将来資金の確保としての基金残高の減少によるものが主因ですが、引き続き施設等の維持管理対策を行う一方、資産形成に対する財源を確保し、資産形成と負債のバランスを図りながら財政運営を行います。

3. 純資産変動の状況

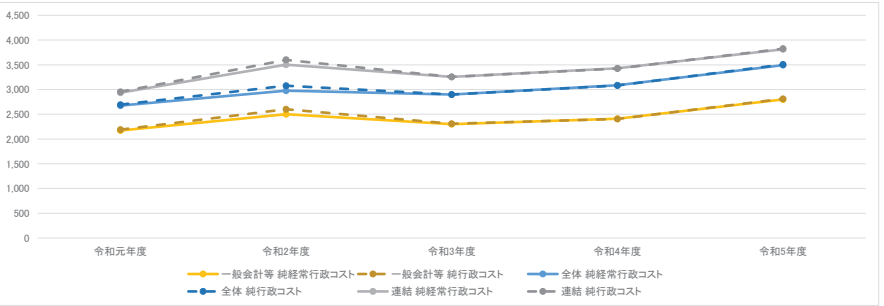
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 143	46	609	76	△ 377
	本年度純資産変動額	119	49	1,260	93	△ 378
全体	本年度差額	△ 125	85	652	74	△ 359
	本年度純資産変動額	△ 144	89	1,303	91	△ 359
連結	本年度差額	△ 165	254	632	71	△ 361
	本年度純資産変動額	△ 293	631	1,144	103	△ 397
		19,327	19,959	20,507	20,595	20,198



分析:
一般会計等の純資産残高は19,354百万円、全体では19,592百万円、連結では20,198百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移を注視していく必要があります。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,172	2,500	2,300	2,409	2,800
	純行政コスト	2,190	2,600	2,308	2,405	2,813
全体	純経常行政コスト	2,676	2,978	2,899	3,086	3,493
	純行政コスト	2,695	3,077	2,900	3,082	3,506
連結	純経常行政コスト	2,937	3,502	3,257	3,430	3,813
	純行政コスト	2,956	3,601	3,257	3,426	3,825

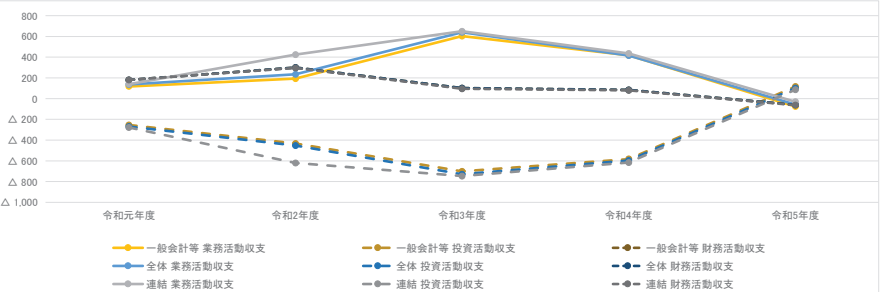


分析:
一般会計等の純経常行政コスト(経常費用から経常収益(行政サービスの利用に際して、その対価として住民の皆さんに負担いただく使用料、手数料など)を引いたもの)は2,800百万円となり、臨時損益を加えた純行政コストは2,813百万円となっています。

この純行政コストで見れば、全体では3,506百万円、連結では3,825百万円となっており、それぞれを前年度と比較すると、一般会計等では408百万円の増加、全体では424百万円の増加、連結では399百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	118	194	603	418	△ 76
	投資活動収支	△ 254	△ 432	△ 701	△ 582	117
全体	業務活動収支	181	300	101	84	△ 60
	投資活動収支	137	235	640	416	△ 57
連結	業務活動収支	181	300	101	84	△ 60
	投資活動収支	140	425	650	436	△ 30
連結	業務活動収支	140	425	650	436	△ 30
	投資活動収支	△ 277	△ 620	△ 746	△ 615	86
		180	296	96	79	△ 63

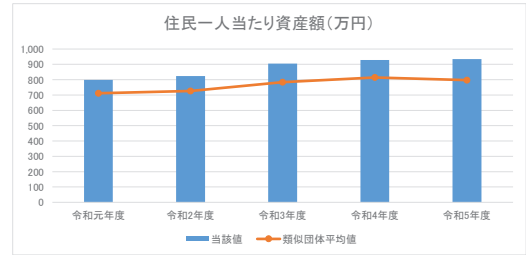


分析:
一般会計等の本年度資金収支額は19百万円のマイナスとなり、資金残高も減少しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

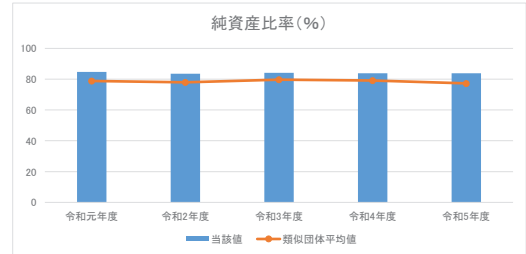
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,162,300	2,198,941	2,334,300	2,353,486	2,308,049
人口	2,707	2,668	2,581	2,536	2,471
当該値	798.8	824.2	904.4	928.0	934.1
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

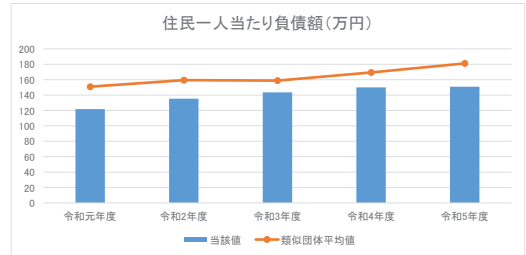
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,329	18,378	19,638	19,731	19,354
資産合計	21,623	21,989	23,343	23,535	23,080
当該値	84.8	83.6	84.1	83.8	83.9
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

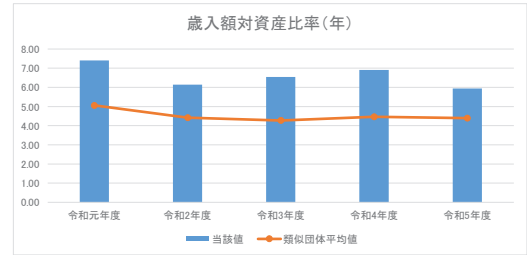
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	329,400	361,153	370,600	380,358	372,682
人口	2,707	2,668	2,581	2,536	2,471
当該値	121.7	135.4	143.6	150.0	150.8
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

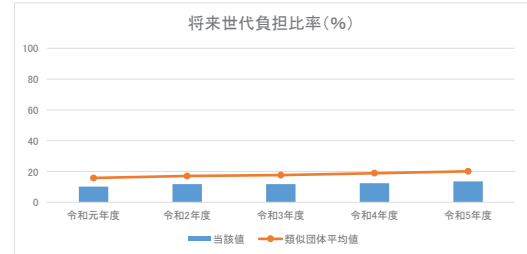
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,623	21,989	23,343	23,535	23,080
歳入総額	2,917	3,581	3,571	3,407	3,884
当該値	7.41	6.14	6.54	6.91	5.94
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,907	2,232	2,343	2,483	2,696
有形・無形固定資産合計	18,808	18,992	19,915	20,003	19,987
当該値	10.1	11.8	11.8	12.4	13.5
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

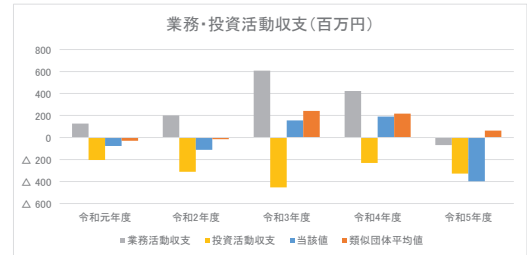
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	127	200	608	423	△ 69
投資活動収支 ※2	△ 204	△ 311	△ 453	△ 232	△ 328
当該値	△ 77	△ 111	155	191	△ 397
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

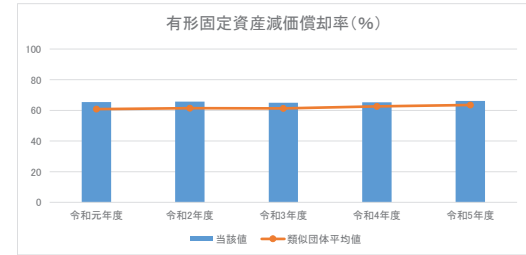
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,348	8,590	9,780	10,113	10,379
有形固定資産 ※1	12,761	13,068	15,061	15,485	15,692
当該値	65.4	65.7	64.9	65.3	66.1
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.9

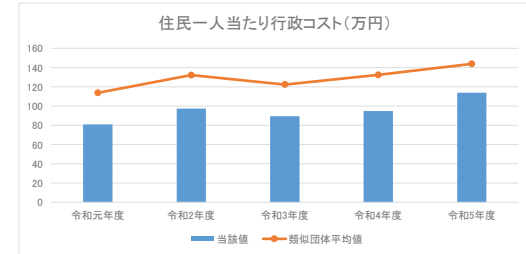
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

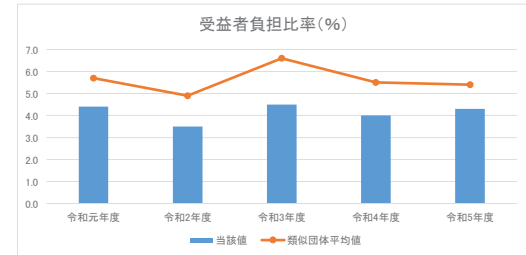
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	219,000	259,970	230,800	240,537	281,266
人口	2,707	2,668	2,581	2,536	2,471
当該値	80.9	97.4	89.4	94.8	113.8
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	101	92	108	101	126
経常費用	2,273	2,592	2,408	2,511	2,926
当該値	4.4	3.5	4.5	4.0	4.3
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等の資産額は2,308,049万円で、住民一人当たり換算では934.1万円、前年度比では100.7%となります。

有形固定資産減価償却率は66.1%と前年度から微増、類似団体平均値と比較してもやや高めとなっています。この指標は村全体の資産の老朽化度合いを示すものであり、計画に基づいた長寿寿命化対策を進めていきます。

2. 資産と負債の比率

資産に対する純資産の割合は83.9%と前年度からほぼ変わりませんでしたが、これまで資産形成において地方債発行を抑制してきたと言えます。しかしながら、今後は施設の更新等にかかる経費の増大が見込まれる反面、人口減少等による地方交付税の抑制等が想定されるため、より財源の確保と計画的な施設更新等に努めていきます。

資産形成に対する地方債残高は13.5%、類似団体平均値と比べるとかなり低い傾向が見られ、これまで資産形成において地方債発行を抑制してきたと言えます。しかしながら、今後は施設の更新等にかかる経費の増大が見込まれる反面、人口減少等による地方交付税の抑制等が想定されるため、より財源の確保と計画的な施設更新等に努めていきます。

3. 行政コストの状況

純行政コストは281,266万円で、前年度比116.9%となりました。住民一人当たり換算では、類似団体平均値に比べて低い傾向を維持しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は150.8万円で、段階的に増えてきている状況です。

基礎的財政収支は、これまでの経過や今後の財政計画と併せて見ると、マイナス数値が続けば地方債の発行が増加していることを示し、プラス数値が続けば地方債の発行を抑制し、償還が進んでいることを示します。今後も行政サービスの最大化に向け、計画的な財政運営を図ります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、行政サービスの質の向上と併せて、適切な負担をいただくよう不断の研究を行います。

令和5年度 財務書類に関する情報①

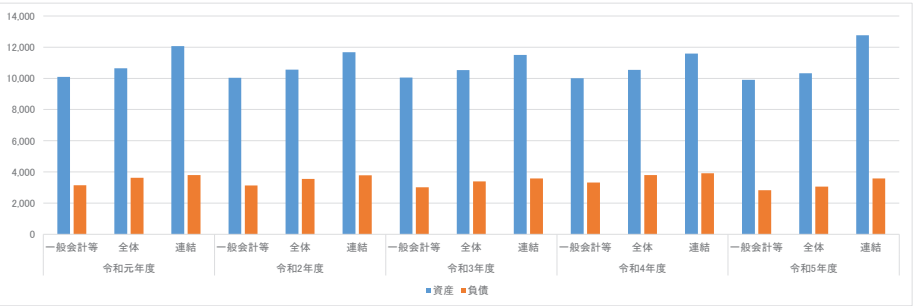
団体名 長野県生坂村
団体コード 204480

人口	1,650 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	39.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,479.917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	10,090	10,037	10,059	10,010	9,912
	負債	3,153	3,129	3,022	3,322	2,834
全体	資産	10,641	10,555	10,532	10,552	10,329
	負債	3,624	3,549	3,396	3,803	3,058
連結	資産	12,070	11,682	11,505	11,592	12,759
	負債	3,795	3,779	3,583	3,915	3,579

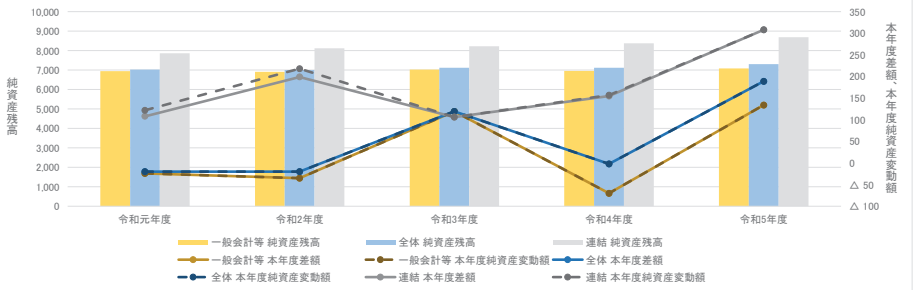


分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度末から488百万円減少した。これは、当年度の起債発行額を抑制し、通常の償還に加え臨時財政対策債の繰上償還の実施等による地方債残高の減額等によるものである。また、平成前期に整備した農業集落排水関係の償還も徐々に完済となり、全体の数値も減少している。地方債の発行は、将来的な財政負担となるため、起債発行事業の見極め、今後も民間資金の繰上償還を検討していく。資産は、一般会計等、全体も減少している。これは、事業資産建物の減価償却等によるものであり、施設全体の長寿命化を含めた改修等を計画的に進めていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 24	△ 35	119	△ 70	134
	本年度純資産変動額	△ 24	△ 35	119	△ 70	134
	純資産残高	6,937	6,903	7,023	6,949	7,082
全体	本年度差額	△ 20	△ 20	119	△ 2	189
	本年度純資産変動額	△ 20	△ 20	119	△ 2	189
	純資産残高	7,018	6,999	7,119	7,114	7,304
連結	本年度差額	108	199	106	155	308
	本年度純資産変動額	122	218	106	157	308
	純資産残高	7,863	8,113	8,220	8,377	8,684

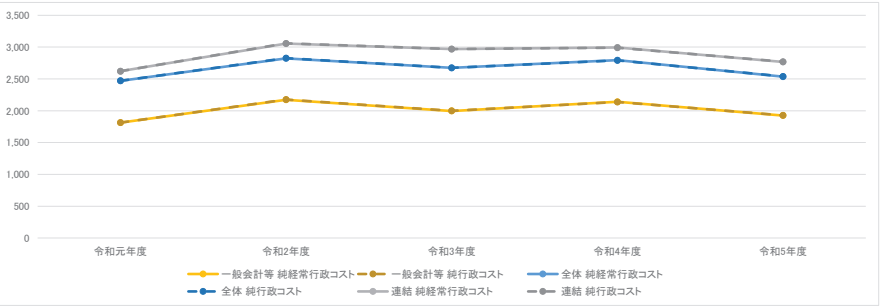


分析:

一般会計等においては、収支等の財源(1,722百万円)が純行政コスト(1,928百万円)を下回っており、本年度差額は△206百万円となったが、純資産残高134百万円増加となった。地方税の徴収業務は、当村の裁量で財源振分が可能な財源となるため滞納整理等を強化している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,813	2,172	1,997	2,140	1,926
	純行政コスト	1,813	2,176	2,000	2,137	1,928
全体	純経常行政コスト	2,470	2,823	2,674	2,794	2,536
	純行政コスト	2,470	2,827	2,676	2,791	2,538
連結	純経常行政コスト	2,622	3,056	2,968	2,995	2,767
	純行政コスト	2,622	3,060	2,971	2,992	2,769

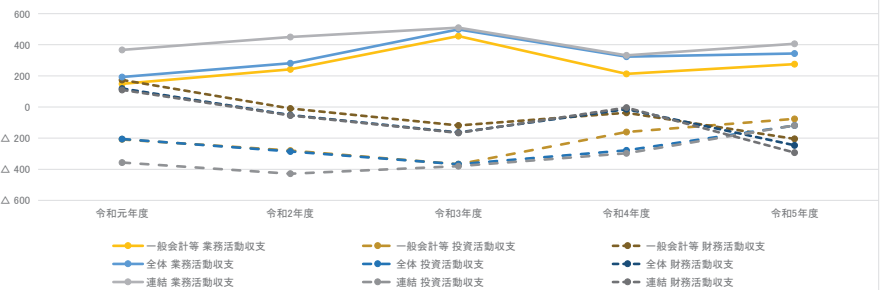


分析:

一般会計等においては、経常費用は2,180百万円となり、前年度比154百万円の減少(△6.6%)となった。これは、主にふるさと納税返礼品に伴う負担金が減少しているためである。今後物価高騰に伴う団体補助等の経費が増加する見込みであり、来年度以降は純行政コストは上昇する見込みである。経常収益は、前年に比べ60百万円増となっている。これは、道の駅使用料の増額が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	149	242	456	213	275
	投資活動収支	△ 208	△ 280	△ 368	△ 161	△ 76
	財務活動収支	174	△ 10	△ 119	△ 37	△ 205
全体	業務活動収支	193	281	499	324	344
	投資活動収支	△ 206	△ 286	△ 368	△ 279	△ 119
	財務活動収支	119	△ 52	△ 164	△ 14	△ 246
連結	業務活動収支	367	450	510	332	407
	投資活動収支	△ 357	△ 429	△ 380	△ 297	△ 118
	財務活動収支	110	△ 55	△ 167	△ 4	△ 293



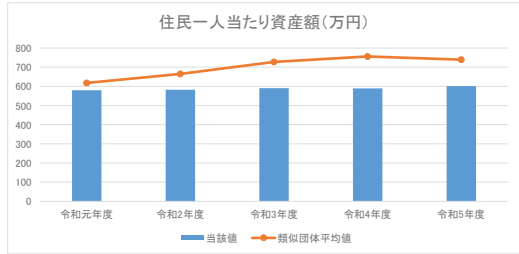
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は275百万円であり、前年から62百万円増加している。基金積立金支出は、一般財源の余剰により208百万円の積立を行った。また、投資活動収支の減少は、公共施設等整備費支出が前年に比べ115百万円増加となったためことが主な要因である。財務活動収支の数値の減少は、地方債発行収入が前年に比べ116百万円減額となったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

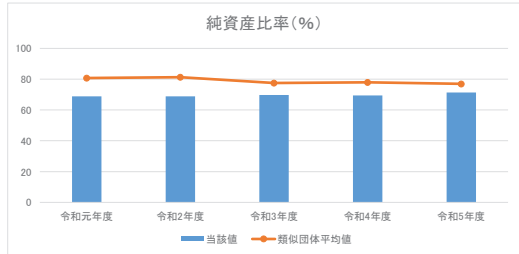
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,009,000	1,003,700	1,005,900	1,001,000	991,200
人口	1,740	1,724	1,705	1,698	1,650
当該値	579.9	582.2	590.0	589.5	600.7
類似団体平均値	617.8	664.4	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

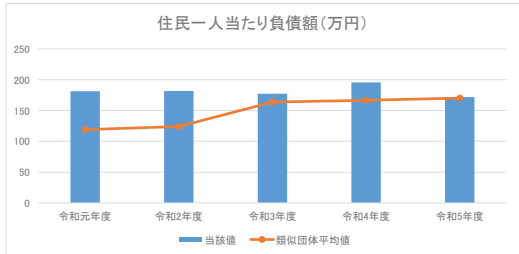
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,937	6,903	7,023	6,949	7,082
資産合計	10,090	10,037	10,059	10,010	9,912
当該値	68.8	68.8	69.8	69.4	71.4
類似団体平均値	80.7	81.3	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

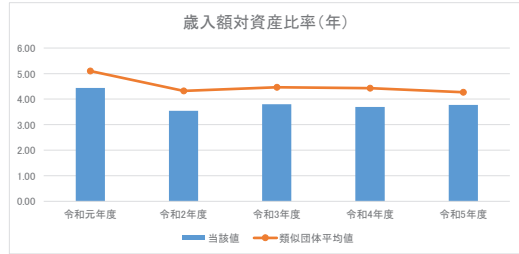
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	315,300	312,900	302,200	332,200	283,400
人口	1,740	1,724	1,705	1,698	1,650
当該値	181.2	181.5	177.2	195.6	171.8
類似団体平均値	119.0	124.1	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

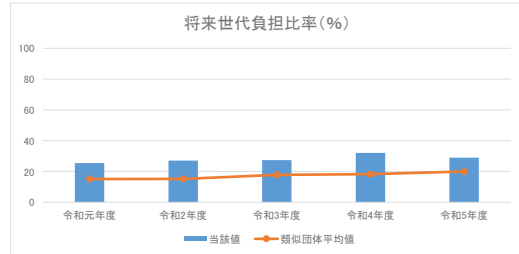
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,090	10,037	10,059	10,010	9,912
歳入総額	2,272	2,834	2,647	2,713	2,626
当該値	4.44	3.54	3.80	3.69	3.77
類似団体平均値	5.10	4.32	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,088	2,179	2,159	2,484	2,167
有形・無形固定資産合計	8,209	8,044	7,867	7,730	7,487
当該値	25.4	27.1	27.4	32.1	28.9
類似団体平均値	15.1	15.2	17.8	18.3	20.0

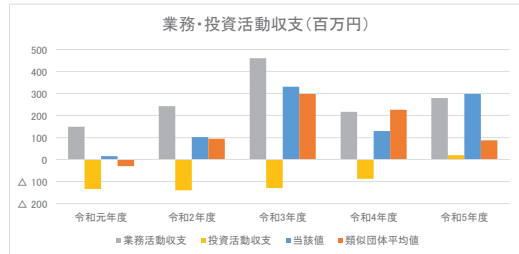
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	149	242	461	217	279
投資活動収支 ※2	△ 134	△ 140	△ 130	△ 88	19
当該値	15	102	331	129	298
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	297.9	225.7	87.1

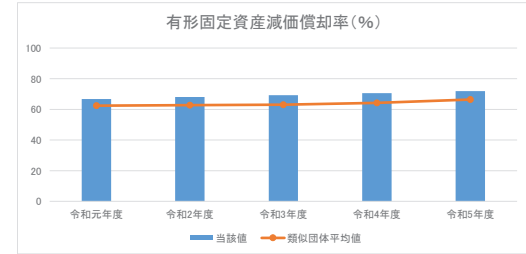
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,382	11,687	11,987	12,245	12,528
有形固定資産 ※1	17,044	17,184	17,287	17,372	17,418
当該値	66.8	68.0	69.3	70.5	71.9
類似団体平均値	62.4	62.7	63.1	64.2	66.4

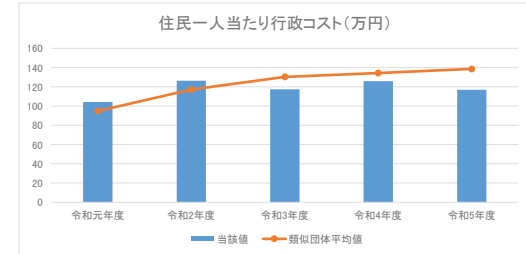
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

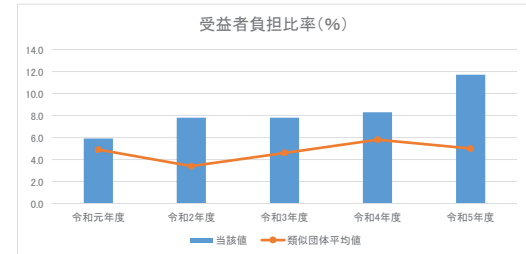
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	181,300	217,600	200,000	213,700	192,800
人口	1,740	1,724	1,705	1,698	1,650
当該値	104.2	126.2	117.3	125.9	116.8
類似団体平均値	94.8	117.0	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	114	184	170	194	254
経常費用	1,927	2,356	2,167	2,334	2,180
当該値	5.9	7.8	7.8	8.3	11.7
類似団体平均値	4.9	3.4	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が、類似団体平均を若干下回っているが、年々差の幅は減少している。これは、新しい施設が多いわけではないが、減価償却率に比べ、若者定住促進住宅やインフラ施設整備に伴う固定資産の増が軍上昇の要因となっている。老朽化が進む公共建物について、令和2年度に策定した公共施設管理計画に基づき長寿命化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少しているが、数値は横ばいとなっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「総合戦略」に基づいた人件費や経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、経常費用は2,180百万円となり、前年度比154百万円の減少(△6.5%)となった。住民一人当たり行政コストも類似団体平均値も4年度から下回っている。業務費用の人件費は地域おこし協力隊の増員等によるものであり、物価高騰の影響もあり物件費も増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、5年度は数値の差が縮まっている。村の負債に関しては、地方債発行の抑制や繰上償還等による地方債残高の減少が要因となっている。来年度以降も臨時財政対策債等の地方債の繰上償還を検討し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。経常収益の上昇は、当分の道の駅の使用料増額によるものである。経常費用は、前年度に比べ154百万円減額となっている。維持補修費は、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を図り、維持補修費等の経常費用の上昇を抑制する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

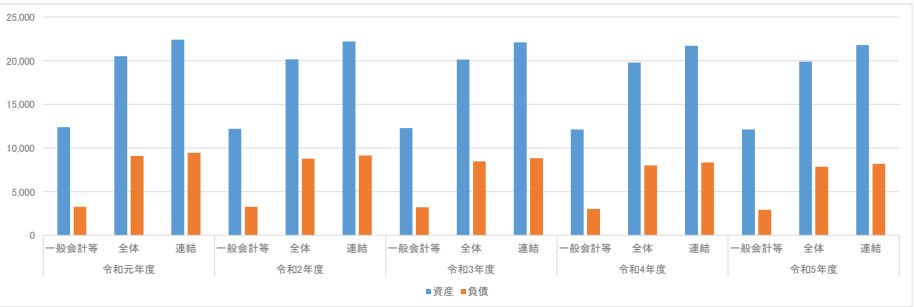
団体名 長野県山形村
団体コード 204501

人口	8,526 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	24.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,874,920 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

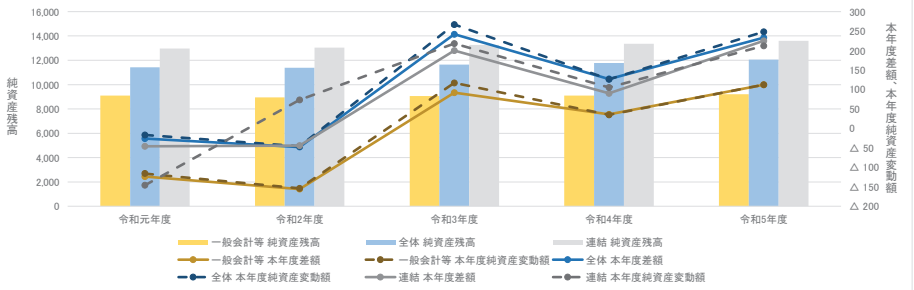
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	12,368	12,203	12,272	12,116	12,131
全体	資産	20,515	20,160	20,120	19,790	19,897
	負債	9,083	8,774	8,467	8,011	7,839
連結	資産	22,411	22,192	22,091	21,700	21,783
	負債	9,442	9,150	8,831	8,335	8,176



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1千5百万円の増となった。基金の増が主な要因となっている。負債総額は前年度末から9千7百万円の減となった。地方債の減少が主な要因となっている。
国保等の特別会計や上下水道事業会計の地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1億7百万円増となっている。上下水道のインフラ資産の減価償却による資産の増が主な要因となっている。負債総額は前年度末から1億7千2百万円ほど減となった。地方債の減少が主な要因となっている。
一部事務組合や広域連合を加えた連結では、老人福祉施設やごみ焼却施設等に係る資産を計上していること等により資産総額は全体と比べて18億8千6百万円多くなるが、負債総額は施設の長寿化を図ったこと等から3億3千7百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

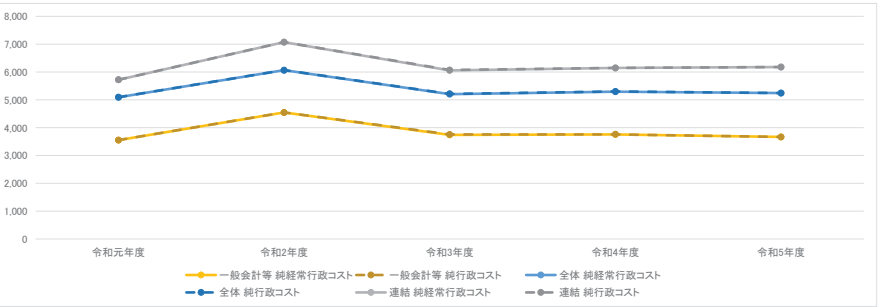
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 124	△ 156	92	36	112
全体	本年度純資産変動額	△ 116	△ 154	117	35	112
	純資産残高	9,097	8,943	9,060	9,095	9,207
連結	本年度純資産変動額	△ 26	△ 46	242	127	233
	純資産残高	11,432	11,386	11,653	11,779	12,058
連結	本年度差額	△ 46	△ 44	200	90	225
	本年度純資産変動額	△ 146	73	218	105	212
連結	純資産残高	12,969	13,042	13,260	13,365	13,607



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源37億8千百万円が純行政コスト36億6千9百万円より上回ったことにより、本年度差額は1億2千2百万、純資産残高は92億7百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等や国県等補助金の財源が16億9千2百万円多くなっており、本年度差額は2億3千3百万円となり、純資産残高は120億5千9百万円となった。
連結では長野県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金が含まれていることから、本年度差額は2億2千5百万円となり、純資産残高は136億7百万円となった。

2. 行政コストの状況

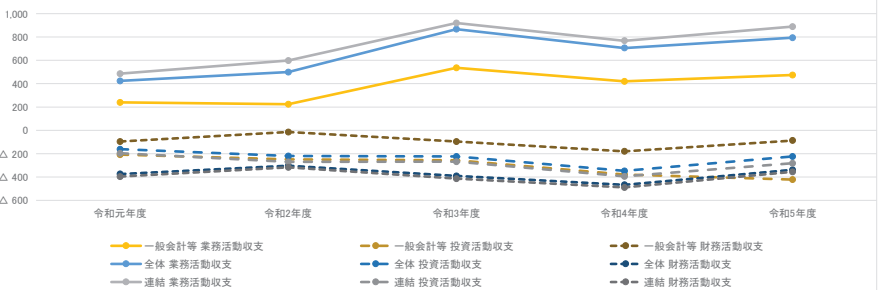
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	3,552	4,546	3,742	3,753	3,667
全体	純経常行政コスト	5,092	6,066	5,203	5,295	5,240
	純行政コスト	5,093	6,068	5,215	5,298	5,240
連結	純経常行政コスト	5,719	7,072	6,058	6,143	6,181
	純行政コスト	5,720	7,073	6,070	6,146	6,182



分析:
一般会計等においては、経常費用は38億4千7百万円となり、前年度より千2百万円の減となった。また、移転費用は17億6千7百万円となり、前年度比で1千9百万円の増となった。純行政コストは前年度より9千1百万円減のほぼ横並びの36億6千9百万円となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3億5千4百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を計上していることもあり、移転費用が13億4千6百万円多く、純行政コストは15億7千百万円多い、52億4千万円となった。
連結では、全体に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1億6千9百万円多くなり、移転費用は5億7千万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	239	224	536	420	475
全体	投資活動収支	△ 208	△ 248	△ 257	△ 378	△ 422
	財務活動収支	△ 95	△ 14	△ 95	△ 180	△ 87
連結	投資活動収支	424	500	867	706	795
	財務活動収支	△ 161	△ 220	△ 223	△ 347	△ 224
連結	投資活動収支	△ 374	△ 303	△ 391	△ 467	△ 338
	財務活動収支	486	598	920	768	889
連結	投資活動収支	△ 196	△ 271	△ 268	△ 394	△ 282
	財務活動収支	△ 396	△ 317	△ 414	△ 489	△ 356

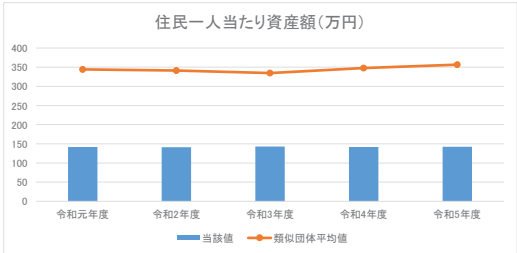


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4億7千5百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備を行なったことから△4億2千2百万円となった。財務活動収支については償還額が発行可能額を上回ったことから、△8千7百万円となって、本年度末資金残高は、1億5百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3億2千万円多い1億9千5百万円となった。投資活動収支では水道の消火栓負担金収入などのその他収入があるため、一般会計等の投資活動収支よりマイナスが少ない△2億2千4百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は11億6千4百万円となった。
連結では、業務活動収支が全体より9千4百万円多くなった。投資活動収支は△2億8千2百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3億5千6百万円となり、本年度末資金残高は12億6千6百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

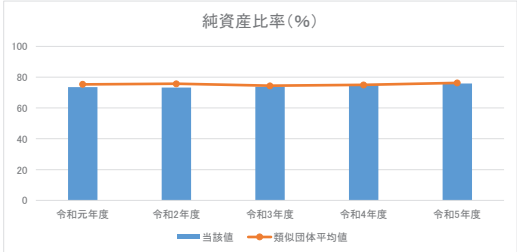
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,236,847	1,220,312	1,227,189	1,211,568	1,213,100
人口	8,709	8,663	8,587	8,538	8,526
当該値	142.0	140.9	142.9	141.9	142.3
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

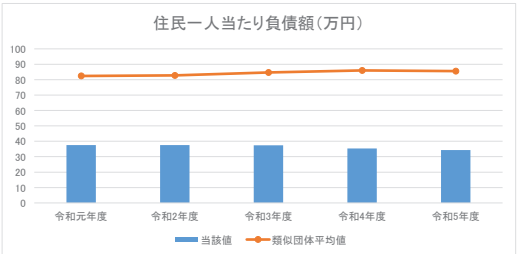
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,097	8,943	9,060	9,095	9,207
資産合計	12,368	12,203	12,272	12,116	12,131
当該値	73.6	73.3	73.8	75.1	75.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

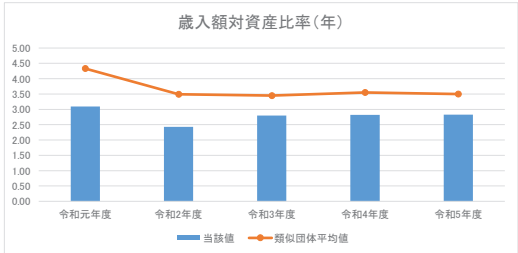
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	327,193	326,029	321,216	302,054	292,400
人口	8,709	8,663	8,587	8,538	8,526
当該値	37.6	37.6	37.4	35.4	34.3
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

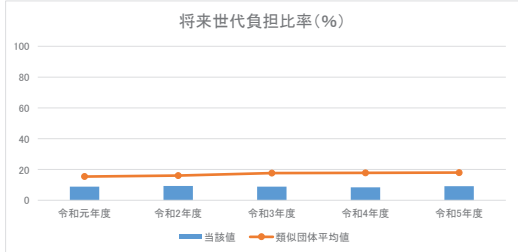
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,368	12,203	12,272	12,116	12,131
歳入総額	3,999	5,014	4,384	4,298	4,286
当該値	3.09	2.43	2.80	2.82	2.83
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	858	888	807	745	793
有形・無形固定資産合計	9,676	9,500	9,211	8,863	8,678
当該値	8.9	9.3	8.8	8.4	9.1
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

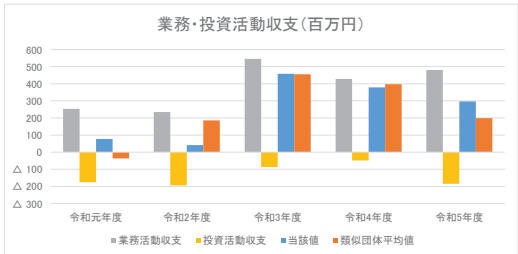
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	253	235	545	427	481
投資活動収支 ※2	△ 176	△ 194	△ 87	△ 48	△ 184
当該値	77	41	458	379	297
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

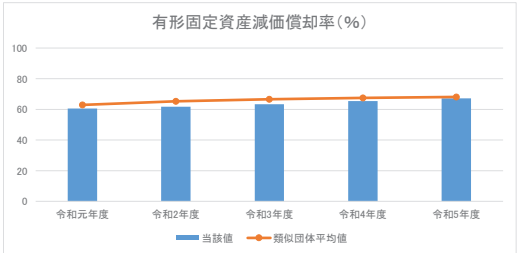
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,840	10,098	10,453	10,808	11,161
有形固定資産 ※1	16,267	16,377	16,493	16,525	16,618
当該値	60.5	61.7	63.4	65.4	67.2
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

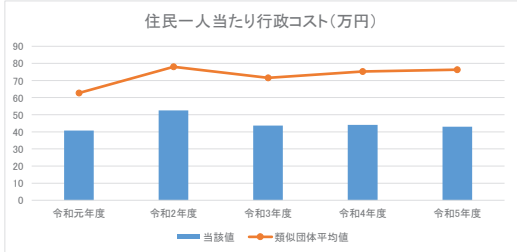
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

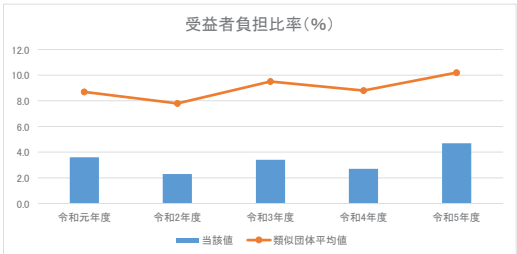
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	355,328	454,724	375,414	375,965	366,900
人口	8,709	8,663	8,587	8,538	8,526
当該値	40.8	52.5	43.7	44.0	43.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	133	109	132	104	179
経常費用	3,686	4,655	3,874	3,857	3,846
当該値	3.6	2.3	3.4	2.7	4.7
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同程度である。歳入額対資産比率は、コロナ関係補助金がR2年度に大幅に増額したが、翌年以降から現在まで一定の幅に落ち着いている。本村は県内で一番小さな村であり、公共施設が村の中心部に集中しているため効率的に管理できることに加え、道路や河川は取得価格が不明なものとして取り扱い、備忘価格1円で評価していることが大きな要因となっている。ただし、村内の公共施設も老朽化が進んでおり、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画や公共施設個別施設計画に基づき公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、保有量の適正化に取り組み、計画的に施設の維持修繕を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度だが、昨年から0.8%の増となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益したことを意味するため、物件費などを見直し、行政コストの削減に努める必要がある。また、将来世代負担比率は類似団体よりやや下回っておりすが、世代間の負担の公平を担保するためにも新規に発行する地方債を計画的に行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より1.0万円減少しているが、新型コロナウイルス感染症対応事業等、例年はない事業を行っているため、コロナ前の推移に戻っていない。類似団体と比較して面積が小さいのに対し、人口は他の類似団体より多いため、住民1人当たり行政コストが少ないと考えられ、類似団体の中では効率的に行政運営できていると考えられるが、引き続き限られた財源の中で効率的に行財政運営を行うべく努力する。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、例年と変わりなく、類似団体平均を大きく下回っている。また、業務活動収支が収支等収入が増額されるなどで黒字、投資活動収支が赤字であったが、投資的投資活動収支が赤字となっているのは、基金積み立てや公共施設整備費の増額が影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。公共施設などの使用料などの見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

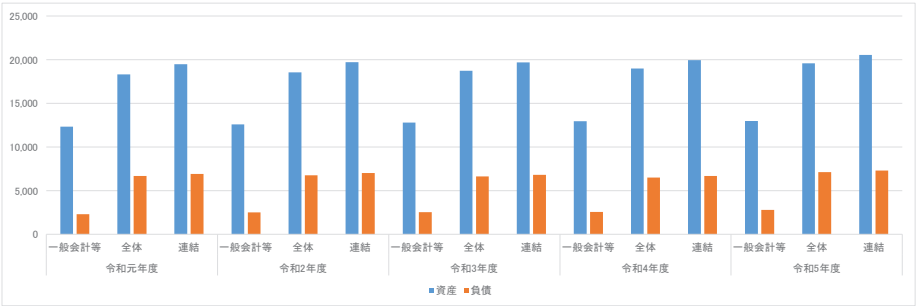
団体名 長野県朝日村
団体コード 204510

人口	4,317 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	70.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,571,358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

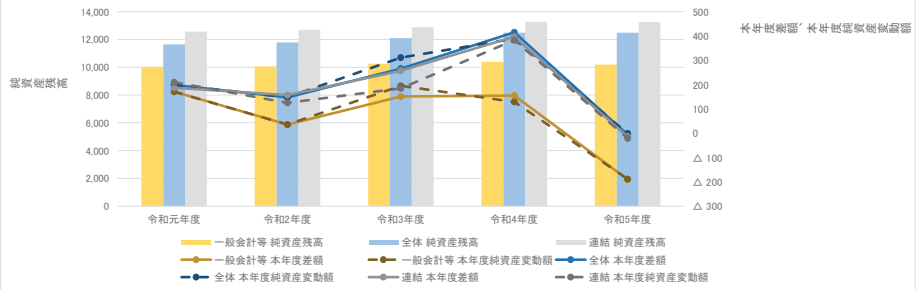
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		12,319	12,577	12,792	12,945	12,985
一般会計等	資産					
	負債	2,297	2,519	2,539	2,562	2,790
全体	資産	18,303	18,549	18,714	18,979	19,592
	負債	6,667	6,765	6,619	6,496	7,109
連結	資産	19,490	19,713	19,693	19,937	20,545
	負債	6,918	7,015	6,810	6,671	7,300



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から40百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きい項目は基金であり、基金は1億21百万円の増加となっているが、固定資産では1億19百万円の減となっている。負債総額については2億28百万円(+8.9%)の増加となった。これは主として固定負債(地方債等)の増加によるものである。
・全体会計においては、資産は6億13百万円(+3.2%)の増加となり、負債も同額6億13百万円(9.4%)の増加となっている。資産においては資金の増加が主たる要因となっており、負債については未払金が増加に寄与している。
・連結会計において資産は6億08百万円(+3.0%)の増加、負債は6億29百万円(9.4%)の増加となっている。連結会計における、資産・負債の傾向は一般会計、全体会計とほぼ同様となっている。

3. 純資産変動の状況

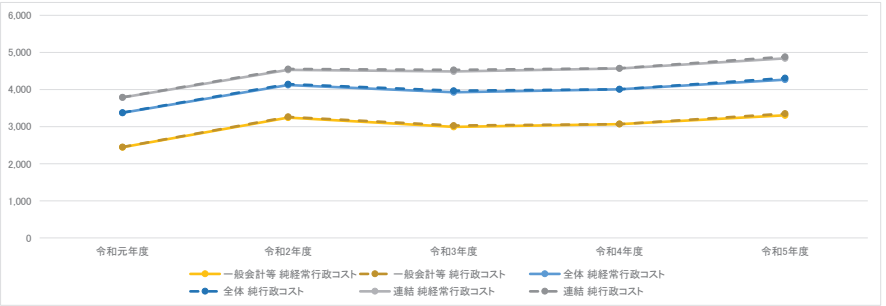
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		171	36	151	155	△ 190
一般会計等	本年度純資産変動額	171	36	195	129	△ 188
	純資産残高	10,022	10,058	10,253	10,382	10,194
全体	本年度純資産変動額	199	147	266	415	△ 6
	純資産残高	11,636	11,784	12,094	12,483	12,482
連結	本年度純資産変動額	187	157	257	397	△ 14
	純資産残高	12,572	12,698	12,883	13,266	13,245



分析:
・一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△1億90百万円となり、純資産残高は101億94百万円となっている。本年度は純行政コストが増加したものの、財源が減少しており差額がマイナスとなっている。財源の面では国県等補助金が△72百万円と減少している。
・全体会計においても、一般会計等と同じく財源が純行政コストを下回っているものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の収支、補助金が含まれることで、財源は11億43百万円増加しているが、純行政コストも9億59百万円増加しており、本年度差額は△6百万円となっている。
・連結会計においても、一般会計・全体会計と同じく、財源が純行政コストを下回っている。長野県後期高齢者医療広域連合を筆頭に、一部事務組合の財源・純行政コストが含まれ、財源は一般会計等に比べ17億10百万円、純行政コストは15億35百万円多くなっている。本年度差額は△14百万円、純資産変動額は△21百万円となっている。

2. 行政コストの状況

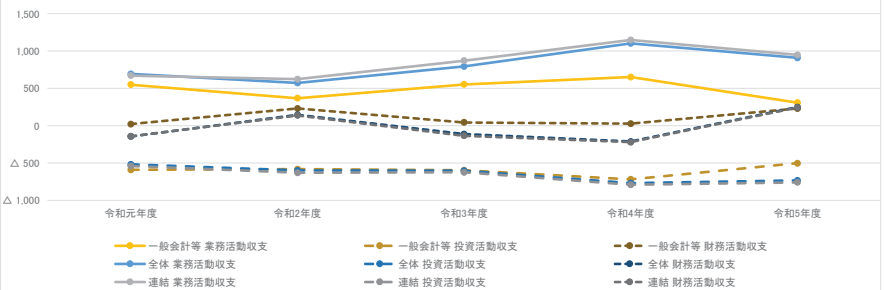
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,444	3,241	2,991	3,069	3,305
一般会計等	純経常行政コスト	2,450	3,264	3,032	3,069	3,350
	純行政コスト	3,372	4,123	3,927	4,007	4,265
全体	純経常行政コスト	3,378	4,146	3,967	4,008	4,309
	純行政コスト	3,785	4,530	4,488	4,569	4,840
連結	純経常行政コスト	3,790	4,552	4,528	4,570	4,885
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては経常費用が33億54百万円となり、前年度比で2億35百万円の増加となっている。金額の変動が大きい項目は人件費、物件費、及び維持補修費であり、人件費は2億25百万円(+5.9%)、物件費(維持補修費)は2億82百万円(+319.7%)の増加となっている。純行政コストは2億81百万円(+9.1%)増となっており、令和元年度から2年度の大幅な増加に近い推移となっている。
・全体会計においては、純行政コストは3億1百万円(+7.5%)の増となっており、増加要因の傾向に関しては維持補修費2億87百万円(+306.9%)となっている。
・連結会計においても全体会計同様に、純行政コストは3億14百万円(+6.9%)の増となっており、増加要因の傾向に関しては維持補修費2億81百万円(+292.1%)となっている。いずれの会計も、物件費は減少しているが、維持補修費が大幅に増加しており、物件費等全体が増加している傾向が見られる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		550	368	553	652	308
一般会計等	業務活動収支	△ 591	△ 582	△ 598	△ 719	△ 502
	財務活動収支	22	231	44	28	230
全体	業務活動収支	695	572	793	1,102	909
	投資活動収支	△ 517	△ 601	△ 604	△ 789	△ 733
連結	業務活動収支	△ 144	146	△ 111	△ 211	249
	投資活動収支	671	623	871	1,148	949
連結	業務活動収支	△ 940	△ 631	△ 625	△ 791	△ 759
	財務活動収支	△ 142	138	△ 135	△ 220	243

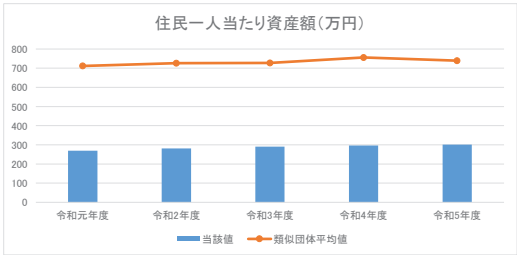


分析:
・一般会計等においては、業務支出が2億41百万円増加しているものの、業務収入が1億4百万円減少しているため、業務活動収支は3億8百万円(-52.9%)となっている。投資活動収支はR4に引き続き公共施設等整備費の支出が多く、収支は△5億2百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債の発行額を下回っていることから、2億30百万円となっているが、本年度末の資金残高は約1億66百万円となっており、前年度比では36百万円(+27.6%)の増となっている。
・全体会計においては業務活動収支が9億0百万円であり、投資活動収支は一般会計に準じた公共施設等整備の支出等により▲7億33百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を下回っていることから2億49百万円となっている。
・連結会計では長野県後期高齢者医療広域連合を筆頭に、一部事務組合の収支、補助金収入が含まれることから、一般会計等に比べて業務活動収支が約6億41百万円多くなっている。投資活動収支は、公共施設等整備支出ならびに基金積立金支出が収入を上回っていることから▲7億59百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を下回っていることにより2億43百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

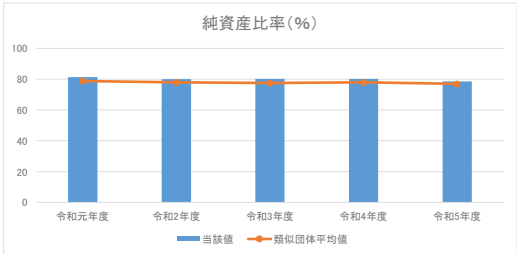
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,231,883	1,257,683	1,279,235	1,294,524	1,298,482
人口	4,574	4,478	4,405	4,359	4,317
当該値	269.3	280.9	290.4	297.0	300.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

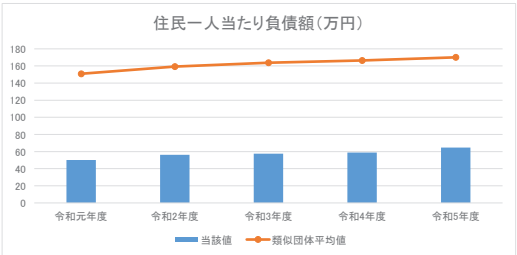
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,022	10,058	10,253	10,382	10,194
資産合計	12,319	12,577	12,792	12,945	12,985
当該値	81.4	80.0	80.2	80.2	78.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

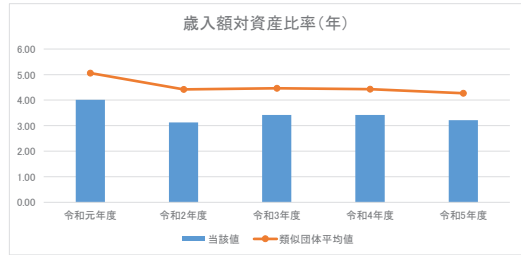
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	229,653	251,871	253,902	256,245	279,049
人口	4,574	4,478	4,405	4,359	4,317
当該値	50.2	56.2	57.6	58.8	64.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

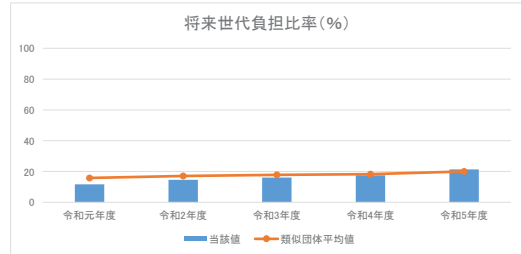
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,319	12,577	12,792	12,945	12,985
歳入総額	3,070	4,024	3,743	3,789	4,031
当該値	4.01	3.13	3.42	3.42	3.22
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,142	1,445	1,561	1,661	2,005
有形・無形固定資産合計	9,812	9,892	9,711	9,480	9,354
当該値	11.6	14.6	16.1	17.5	21.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

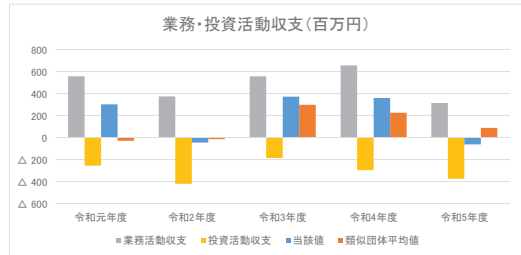
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	557	374	557	656	313
投資活動収支 ※2	△ 255	△ 421	△ 186	△ 298	△ 375
当該値	302	△ 47	371	358	△ 62
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

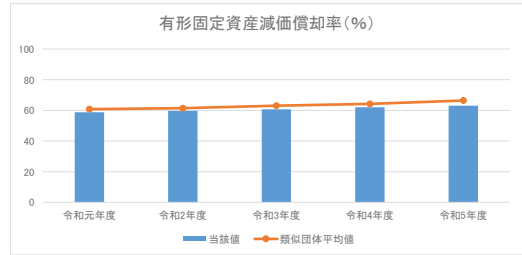
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,494	11,922	12,246	12,602	13,059
有形固定資産 ※1	19,559	19,987	20,166	20,313	20,721
当該値	58.8	59.6	60.7	62.0	63.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

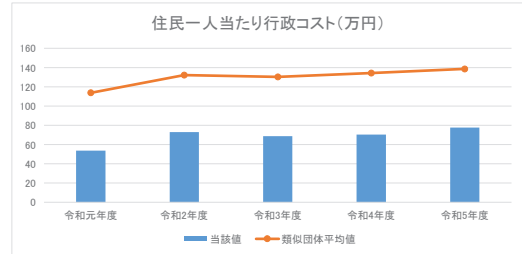
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

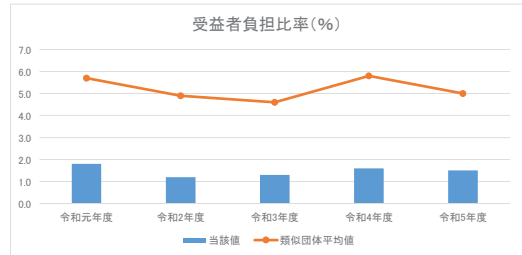
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	244,958	326,363	303,161	306,884	334,954
人口	4,574	4,478	4,405	4,359	4,317
当該値	53.8	72.9	68.8	70.4	77.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	46	38	40	50	49
経常費用	2,490	3,279	3,032	3,119	3,353
当該値	1.8	1.2	1.3	1.6	1.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価している要因がある。本年度は300.8万円で前年度比3.8万円の増(1.3%)となり、流動資産が増加したことによるものである。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準にあり、前年度比1.0%増加している。全体の半数以上が耐用年数を超えて使用している状況であるため個別施設計画等に基づく予防保全による長寿命対策等を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、前年比では微減傾向である。純資産の減少は、現世代の負担が減って将来世代も利用可能な資源が減少したことを意味している。将来世代負担比率は、類似団体平均より1.4%上回る結果となり、前年度比3.9%増加している。これらは子ども施設の環境改善として継続的に実施している小学校改修事業や、インフラ施設の長寿命化として継続的に実施している道路・橋梁改修事業などに伴う地方債借入により、地方債残高が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っており、また近年の増減傾向も類似団体と同様の動きを見せている。なお、村前年比は72.2万円増加しており、要因としては、維持補修費の増加が前年比6.5万円となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、また令和に入ってから近年の増加傾向も類似団体と同様の動きを見せている。村前年比は5.8万円の増となっている。負債合計が増加傾向にある一方、人口は減少傾向となっているため、数値としても一人当たりの負債額は増加した。基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が増額していることに対し、業務活動収支の黒字が減少、業務活動収支の黒字額が下回ったため、当該値はマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体を下回っている。公共施設の村民利用料の減免(無料)を行い住民の負担を減らし税収入等で賄っている状況であるが、施設の維持管理面から受益者負担について検討していくことが、以前からの課題となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

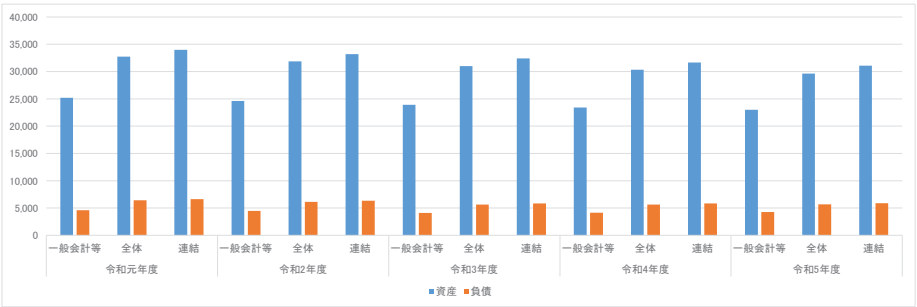
団体名 長野県筑北村
団体コード 204528

人口	4,044 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	99.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,096.597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

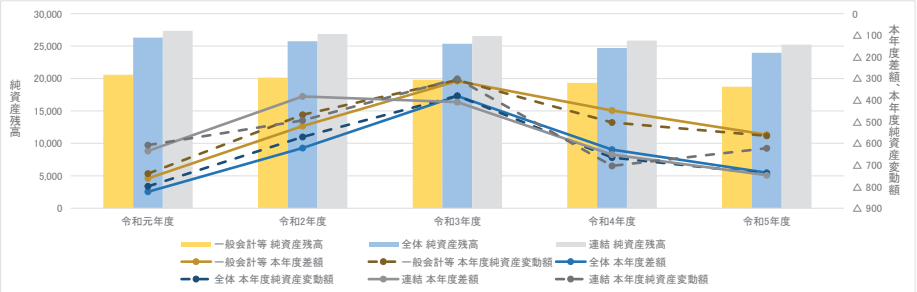
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,186	24,598	23,930	23,433	23,007
	負債	4,597	4,477	4,116	4,122	4,261
全体	資産	32,725	31,888	31,017	30,346	29,626
	負債	6,410	6,144	5,653	5,648	5,668
連結	資産	33,985	33,196	32,403	31,683	31,092
	負債	6,643	6,347	5,856	5,840	5,872



分析:
一般会計等において、資産総額は23,007百万円となり、前年度末から426百万円の減少(-1.8%)、国民健康保険事業特別会計や各温泉施設の特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は29,626百万円となり、前年度末から720百万円の減少(-2.4%)、一部事務組合や広域連合を加えた連結会計では、資産総額は31,092百万円となり、前年度末から591百万円の減少(-1.9%)となった。
一般会計等において、総資産の81.2%を占めているのが固定資産になるが、そのうちの有形固定資産となる、建物・工作物など耐用年数のある資産の合計取得額は6,260百万円、その減価償却累計額は4,960百万円で、79.2%が経年で消費された計算となる。減価償却累計額が占める割合も前年比+1.4%となり、村所有施設全体の老朽化が年々進んでいることがわかる。負債については、負債総額は4,261百万円で前年度末から1,390百万円の増加(+3.3%)となった。
負債の多くは地方債であり、令和7年度が発行期限となっている旧合併特例債等の借入を公共施設や道路の整備等の費用に活用するため増やしたことが増加要因にあたる。

3. 純資産変動の状況

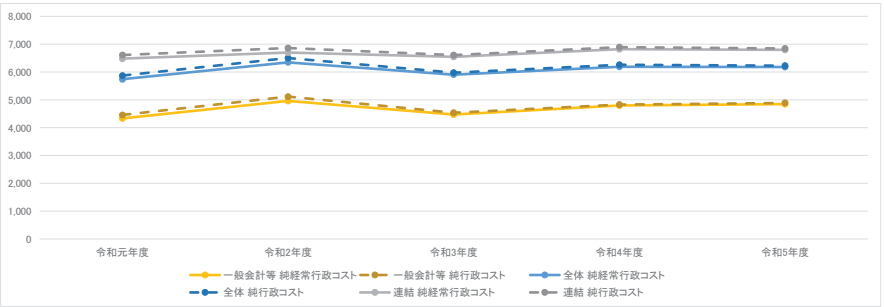
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 762	△ 520	△ 312	△ 448	△ 560
	本年度純資産変動額	△ 740	△ 468	△ 307	△ 503	△ 565
	純資産残高	20,589	20,121	19,814	19,312	18,747
全体	本年度差額	△ 824	△ 622	△ 381	△ 629	△ 736
	本年度純資産変動額	△ 799	△ 570	△ 380	△ 666	△ 741
	純資産残高	26,314	25,744	25,364	24,698	23,957
連結	本年度差額	△ 635	△ 383	△ 409	△ 652	△ 747
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 494	△ 301	△ 704	△ 623
	純資産残高	27,342	26,849	26,548	25,843	25,221



分析:
一般会計等においては、総資産残高は18,747百万円となり、前年度末から565百万円の減少(-2.9%)、全体会計においては、総資産残高は23,957百万円となり、前年度末から741百万円の減少(-3.0%)、連結会計では、資産総額は25,221百万円となり、前年度末から622百万円の減少(-2.4%)となった。年々純資産が減少している結果となっている。
減少の大きな要因は、純行政コストが財源を上回っているためである。人口の減少が続くと予想されるなかで財政規模、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿命化、総量の適正化による施設の統廃合等を行い不要コストの削減に努めると共に使用料の見直し、施設の利用率アップにつながるようなPRや事業も積極的にい行政コストの削減に努める。
併せて今後も地方税の徴収義務強化等により収収等の財源増加に努める。

2. 行政コストの状況

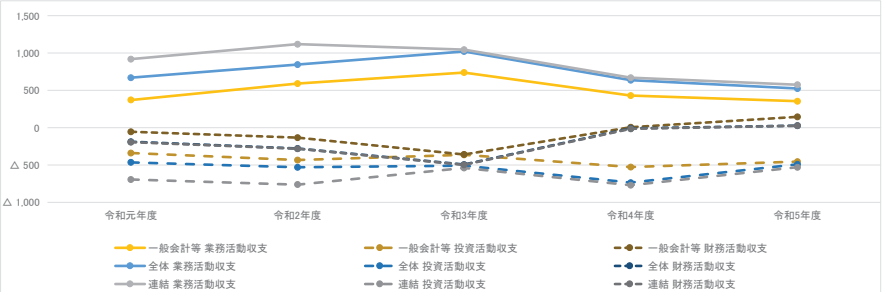
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,332	4,961	4,469	4,798	4,843
	純行政コスト	4,457	5,116	4,536	4,832	4,890
全体	純経常行政コスト	5,742	6,345	5,906	6,186	6,178
	純行政コスト	5,872	6,502	5,973	6,259	6,225
連結	純経常行政コスト	6,481	6,701	6,542	6,819	6,794
	純行政コスト	6,611	6,859	6,608	6,892	6,841



分析:
一般会計等において、純行政コストは4,890百万円で、前年度末から58百万円の増加(+1.2%)、全体会計においては、6,225百万円となり、前年度末から34百万円の減少(-0.5%)、連結会計では、6,841百万円となり、前年度末から51百万円の減少(-0.7%)となった。純行政コストのうち99%を占める純経常行政コストは4,843百万円で前年度末から45百万円の増加(+0.9%)となった。
一般会計等による純経常行政コストの内訳として人件費等で構成される業務費用等の経常費用が5,005百万円(+1.3%)、補助金や給付等で構成される移転費用が1,929百万円(+3.4%)、使用料等の経常収益は162百万円(+14.0%)であった。最も金額が大きいのが経常費用内の物件費で公共施設等の維持管理費や減価償却費となり、経常費用の約45%を占めている。令和元年度末に策定した個別施設計画に基づき、用途廃止等と判断した公共施設については順次除却を進めているが、依然老朽化した固定資産を多く保有していることからこれらへの費用負担は高い状態が続いている。今後も施設の統廃合や除却を積極的に進め不要コスト削減に努める。併せて、経常収益の要因にも注視し、使用料、手数料などの適正価格の見直しも取り入れていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	371	591	738	429	355
	投資活動収支	△ 339	△ 432	△ 363	△ 527	△ 455
	財務活動収支	△ 54	△ 133	△ 359	5	145
全体	業務活動収支	670	845	1,021	637	525
	投資活動収支	△ 465	△ 531	△ 510	△ 735	△ 491
	財務活動収支	△ 189	△ 280	△ 493	△ 9	27
連結	業務活動収支	919	1,119	1,044	669	575
	投資活動収支	△ 695	△ 762	△ 539	△ 770	△ 529
	財務活動収支	△ 194	△ 282	△ 498	△ 14	26

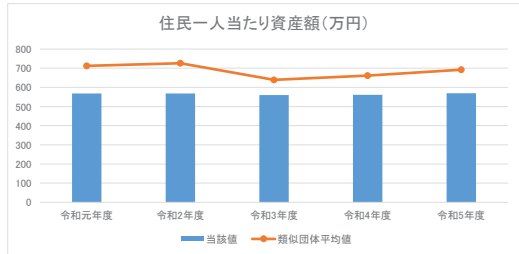


分析:
一般会計等において、業務活動収支は355百万円で、前年度末から74百万円の減(-17.4%)、投資活動収支は-455百万円で前年度末から72百万円の増(-17.4%)、財務活動収支は145百万円で、前年度末から140百万円の増(+2.9009%)となった。
以上のことより、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出である業務活動収支は約4億円の余剰となり、日頃の経費節減の取り組みに一定の効果が見えてきたとみえる。
公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出の投資活動収支では約5億円不足となった。国県等の有利な補助金を活用した事業を実施し国県等補助金収入は増加し、公共施設等整備費支出を抑えられてきているが維持管理費用等の支出に備え、基金積立金支出を増額したことによるものが大きな要因である。
資金の調達及び返済に関わる収入と支出である財務活動収支は、約1.4億円の増となり、発行期限の迫る旧合併特例債の発行収入により収入が増え、償還額を上回っていることを示す。今後も基金の取り崩しが必要な状況は続くことが予想され、引き続き行政改革を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

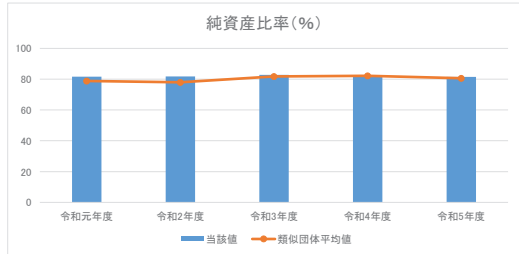
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,518,626	2,459,784	2,393,005	2,343,332	2,300,731
人口	4,432	4,328	4,270	4,175	4,044
当該値	568.3	568.3	560.4	561.3	568.9
類似団体平均値	711.6	725.9	639.2	661.4	692.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

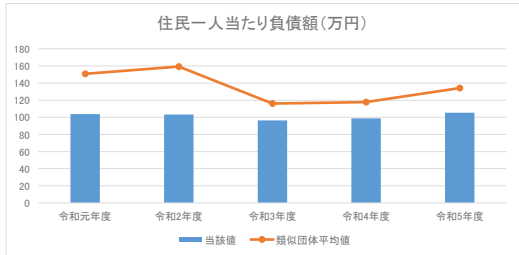
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,589	20,121	19,814	19,312	18,747
資産合計	25,186	24,598	23,930	23,433	23,007
当該値	81.7	81.8	82.8	82.4	81.5
類似団体平均値	78.8	78.0	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

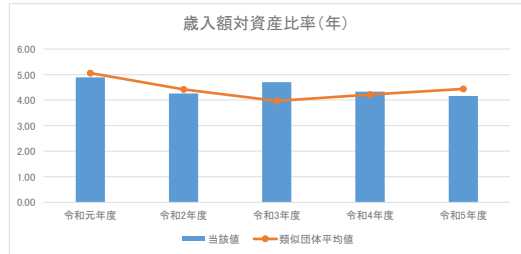
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	459,671	447,668	411,590	412,169	426,052
人口	4,432	4,328	4,270	4,175	4,044
当該値	103.7	103.4	96.4	98.7	105.4
類似団体平均値	150.9	159.3	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

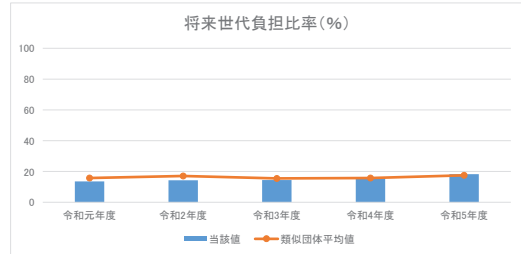
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,186	24,598	23,930	23,433	23,007
歳入総額	5,146	5,772	5,092	5,408	5,529
当該値	4.89	4.26	4.70	4.33	4.16
類似団体平均値	5.06	4.42	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,816	2,876	2,779	2,894	3,147
有形・無形固定資産合計	20,928	20,133	19,191	18,032	17,194
当該値	13.5	14.3	14.5	16.0	18.3
類似団体平均値	15.8	17.0	15.5	15.8	17.5

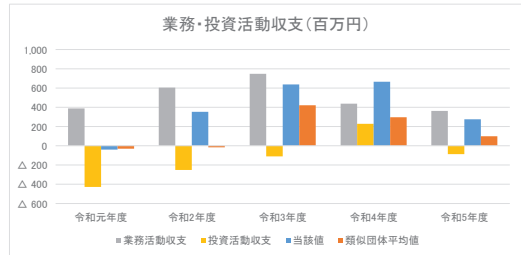
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	388	603	747	437	363
投資活動収支 ※2	△ 428	△ 251	△ 111	228	△ 88
当該値	△ 40	352	636	665	275
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0	98.6

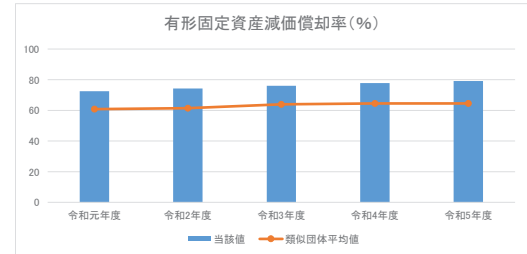
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,835	46,289	47,558	48,404	49,556
有形固定資産 ※1	61,841	62,348	62,561	62,184	62,576
当該値	72.5	74.2	76.0	77.8	79.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.9	64.5	64.5

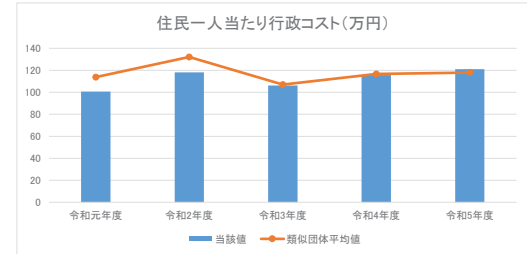
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

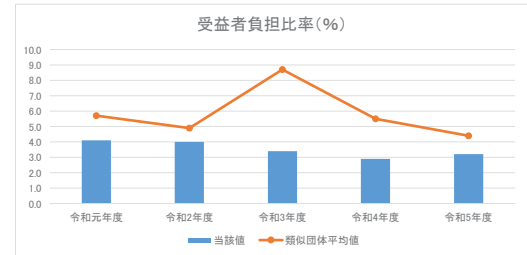
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	445,739	511,551	453,600	483,217	489,038
人口	4,432	4,328	4,270	4,175	4,044
当該値	100.6	118.2	106.2	115.7	120.9
類似団体平均値	113.7	132.1	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	186	209	156	142	162
経常費用	4,518	5,170	4,626	4,939	5,005
当該値	4.1	4.0	3.4	2.9	3.2
類似団体平均値	5.7	4.9	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は568.9万円で前年度より7.6万円の増加し、歳入額対資産比率は4.16年で前年度より0.17年減少、有形固定資産減価償却率は79.2%で前年度より1.4ポイント増加した。

類似団体平均と比較すると一人当たりの資産が少なく、減価償却率が高い状態にあることがわかる。

当団体では、道路や河川の敷地等のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価し、それが大部分を占めていることが要因である。

歳入額対資産比率は、有形固定資産が多いため、類似団体と比較すると、歳入に対して資産の割合が高い。

有形固定資産減価償却率は、整備後20年から40年経過して更新時期を迎えているものが多く、類似団体の平均よりも高い水準にある。人口も5年間で400名程減少している状況から、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿命化、総量の適正化による施設の統廃合等を行い公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、81.5%で前年度より0.9ポイント減少した。純行政コストが財源となる税金等を上回っているため、資産の減少が年々続いている。

将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は18.3%で前年度より2.3ポイント増加した。有形固定資産減価償却率が高いことや有形固定資産の多くをインフラ資産が占めていることを併せて考えると、インフラ工作物等の更新や計画的な修繕が進んでいないため地方債残高が抑えられている可能性があるため比率が年々高くなる傾向である。

税金等を上回る純行政コストを減らしていくためにも、コストの大部分を占める減価償却費を減らしていくことが有効でありその点からもインフラ資産の総量の適正化、公共施設等の適正化を早急に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、120.9万円で前年度より5.7万円増加となった。

物価高騰に影響し業務費用である物件費が増えたことが大きな要因とみられるが、地方債の借り入れも今年度増え、償還費用も年々増えてくる傾向と予想される。

村内にある温泉施設会計等の他会計への繰出金は増加傾向にあり、財政を圧迫する要因であるため、施設の在り方等を含め、根本的な見直しが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、105.4万円で前年度より6.7万円増加、業務・投資活動収支では、275百万円で前年度より390百万円増加となった。

負債の大半を占める地方債の償還は順調に進んでいるが、今後も老朽化した水道管の更新や防災行政無線整備等のインフラ事業が予定されており、この指標も増えることが予想され、地方債発行額を必要最小限に抑えるとともに、可能な範囲で繰上償還の実施に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.2%で前年度より0.3ポイント増加した。類似団体平均を下回っている。経常費用に対して収益が少なく、人口に比較して公共施設やインフラ資産が多く、しかも老朽化が進み、維持補修費が増加傾向にあるのに対し、使用料・手数料の収入が減少しているためである。

使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努めていく。併せて、利用率を上げ収益を得られるよう施設の利用PR等にも努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

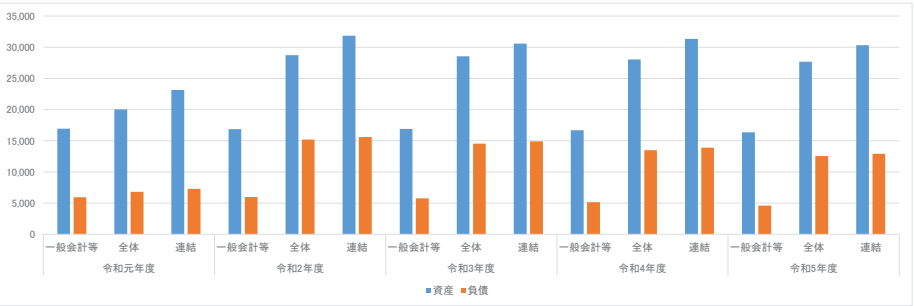
団体名 長野県池田町
団体コード 204811

人口	9,239 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	40.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,586,023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

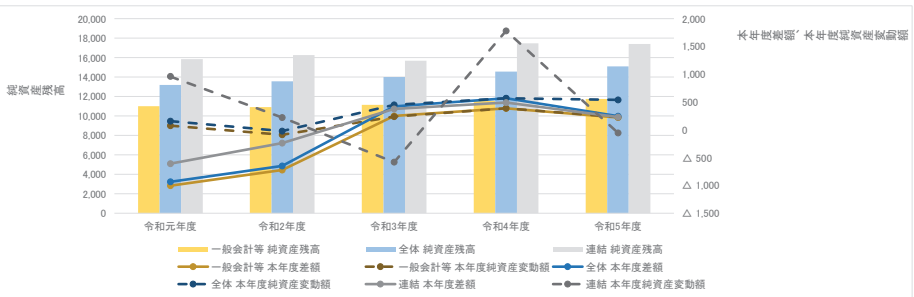
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,930	16,875	16,911	16,666	16,338
	負債	5,937	5,971	5,772	5,141	4,584
全体	資産	20,027	28,720	28,525	28,036	27,657
	負債	6,829	15,174	14,531	13,473	12,556
連結	資産	23,136	31,847	30,578	31,337	30,302
	負債	7,299	15,592	14,905	13,883	12,903



分析:
純資産比率について、一般会計等では71.9%、全体会計では54.6%、連結会計では57.4%となっている。類似団体と比べ純資産の比率が低い傾向にあり、資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。一般会計等の資産総額は、社会資本整備交付金事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等からR1に増加した。下水道事業、水道事業会計を加えた全体会計の資産総額はインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べ110億円程度多くなっている。負債総額は、インフラ整備時に借りた地方債の償還が進み減少しているが、その分減価償却による資産の減少も進んでいる。北アルプス広域連合、穂高広域施設組合等を含む連結では、各団体等の保有する資産等により、一般会計等に比べ約140億円多くなっており、負債総額についても約80億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

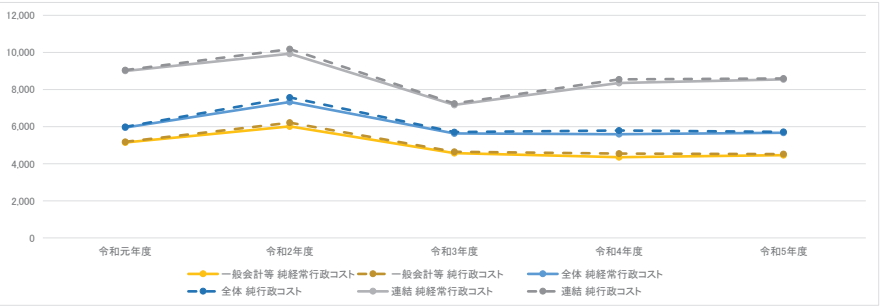
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,005	△ 722	251	387	221
	本年度純資産変動額	75	△ 89	236	387	228
全体	純資産残高	10,993	10,903	11,139	11,526	11,754
	本年度差額	△ 935	△ 650	422	568	245
連結	純資産残高	13,197	13,547	13,994	14,562	15,101
	本年度差額	△ 808	△ 238	376	491	228
連結	本年度純資産変動額	960	220	△ 582	1,781	△ 55
	純資産残高	15,836	16,255	15,673	17,454	17,399



分析:
前年度に比べ、純資産において一般会計等では約2.3億円増加、全体会計では約5.4億円増加、連結会計では約0.6億円の減少となっている。また、本年度純資産変動額について、一般会計等、全体会計、連結会計の全てでR5決算では減少となった。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることでもあり、今後の推移をみる必要がある。

2. 行政コストの状況

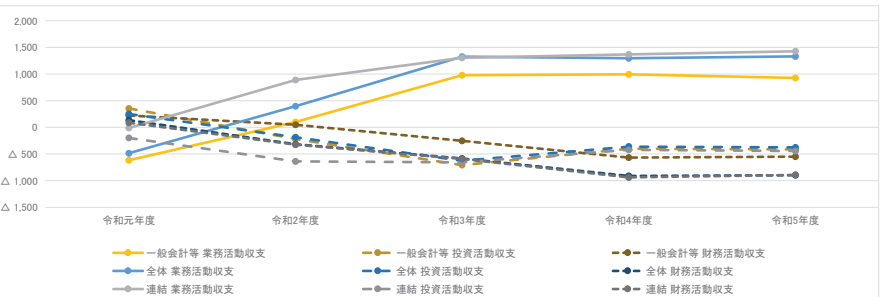
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,145	6,012	4,567	4,352	4,464
	純行政コスト	5,185	6,211	4,641	4,547	4,518
全体	純経常行政コスト	5,943	7,328	5,630	5,590	5,666
	純行政コスト	5,983	7,574	5,707	5,788	5,719
連結	純経常行政コスト	9,004	9,930	7,171	8,350	8,543
	純行政コスト	9,044	10,176	7,247	8,548	8,597



分析:
一般会計等の場合、経常費用の構成が業務費が55.5%、移転費用が44.5%となっており、業務費の中では、人件費が21.6%、物件費が33.1%と5割程度を占めている。また、移転費用として、補助金や社会保障給付等の占める割合が多く、純行政コストの約46%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10.1億円多くなり、純行政コストは12.0億円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、人件費が約2億円多くなるなど、経常費用が45.5億円多くなり、純行政コストは40.8億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 617	100	978	994	928
	投資活動収支	355	△ 220	△ 708	△ 400	△ 413
全体	財務活動収支	222	48	△ 251	△ 567	△ 548
	業務活動収支	△ 485	395	1,324	1,294	1,330
連結	投資活動収支	250	△ 184	△ 627	△ 381	△ 375
	財務活動収支	135	△ 316	△ 583	△ 911	△ 898
連結	業務活動収支	△ 12	889	1,305	1,367	1,426
	投資活動収支	△ 199	△ 637	△ 656	△ 422	△ 444
連結	財務活動収支	87	△ 323	△ 591	△ 938	△ 891

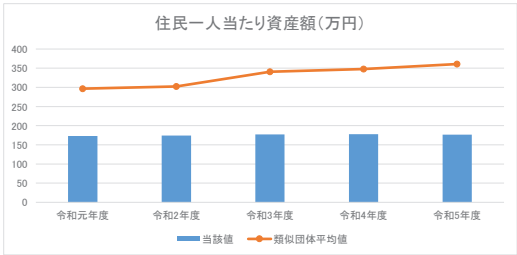


分析:
一般会計等において業務活動収支は約9.3億円であり、投資活動収支について、昨年度に引き続き、ほ場整備事業等大型事業をおこなったことから、地方債の発行も増えているが、R5年度は大幅な基金の取り崩しをせずに対応ができた。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、約4.0億円多くなっている。連結では、業務活動収支において、一般会計等と比べ、約5.0億円多くなっている。
投資活動収支については、年度間で大幅なばらつきがないよう支出し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上での有用な財務情報となっているため、資金残高を少しでも減らさないよう計画的な運用が必要とされる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

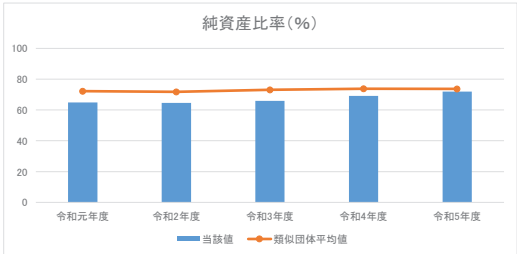
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,693,013	1,687,475	1,691,079	1,666,600	1,633,848
人口	9,785	9,690	9,557	9,381	9,239
当該値	173.0	174.1	176.9	177.7	176.8
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

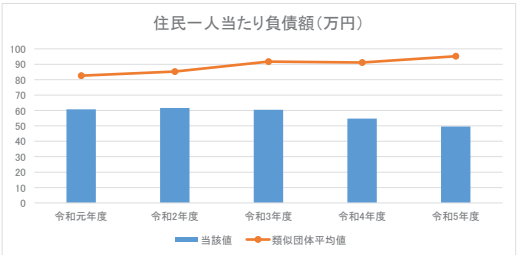
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,993	10,903	11,139	11,526	11,754
資産合計	16,930	16,875	16,911	16,666	16,338
当該値	64.9	64.6	65.9	69.2	71.9
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

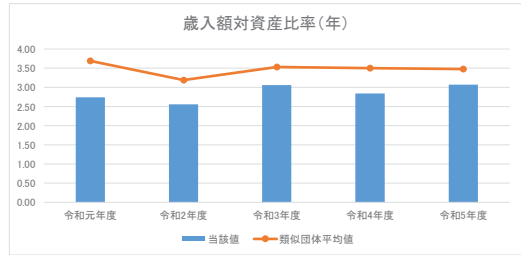
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	593,747	597,149	577,169	514,100	458,420
人口	9,785	9,690	9,557	9,381	9,239
当該値	60.7	61.6	60.4	54.8	49.6
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

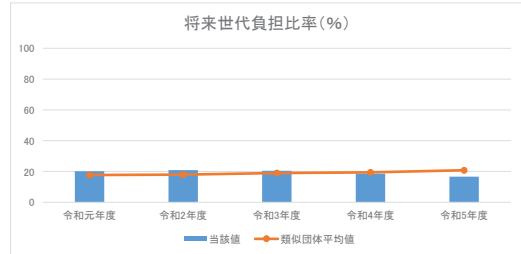
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,930	16,875	16,911	16,666	16,338
歳入総額	6,190	6,595	5,520	5,864	5,316
当該値	2.74	2.56	3.06	2.84	3.07
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,092	3,223	3,025	2,626	2,268
有形・無形固定資産合計	15,380	15,431	14,815	14,217	13,605
当該値	20.1	20.9	20.4	18.5	16.7
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

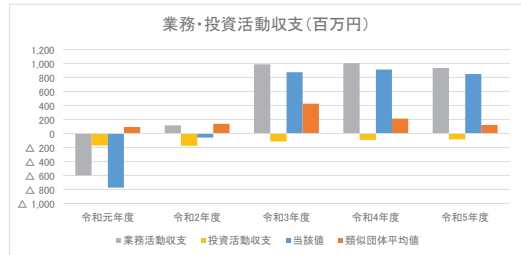
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 600	116	990	1,005	937
投資活動収支 ※2	△ 172	△ 175	△ 113	△ 90	△ 86
当該値	△ 772	△ 59	877	915	851
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

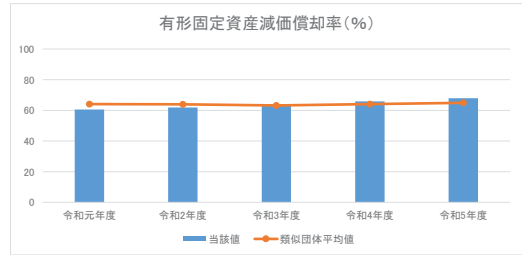
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,214	18,750	19,443	20,140	20,841
有形固定資産 ※1	30,114	30,304	30,496	30,588	30,673
当該値	60.5	61.9	63.8	65.8	67.9
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

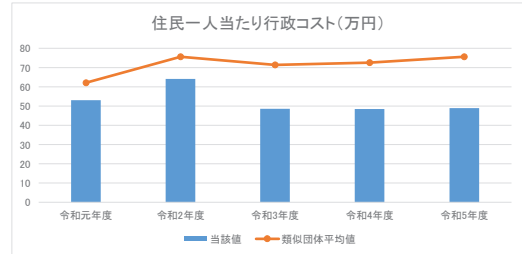
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

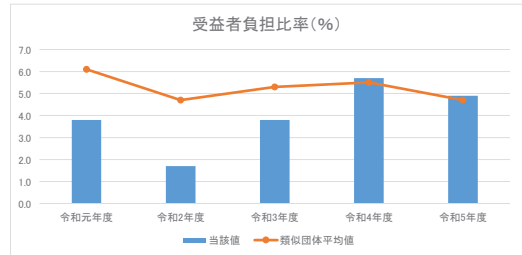
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	518,515	621,068	464,115	454,700	451,776
人口	9,785	9,690	9,557	9,381	9,239
当該値	53.0	64.1	48.6	48.5	48.9
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	205	103	182	263	229
経常費用	5,350	6,114	4,749	4,615	4,693
当該値	3.8	1.7	3.8	5.7	4.9
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

当該団体における住民一人あたりの資産額は176.8万円と前年度と比べ微減であり、類似団体の平均値360.8万円と比べまだ低い推移である。資産が多い分住民福祉の増進や町民サービスに寄与している一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストも多く必要となっているため、計画的な財産の整理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

当該団体の純資産比率は71.9%、類似団体は73.7%であり、前年度と同様に純資産の比率が低い傾向にある。更に資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることが予想されることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

当該団体の住民一人あたりの行政コストは48.9万円であり、昨年度からほぼ横ばいであった。類似団体の75.6万円と比べ低コストとなっている。ただし、今後経常経費の増加が見込まれ、住民一人あたりの行政コストが増えることが想定されるため、不要なコストの削減にも努めていく必要がある。

4. 負債の状況

当該団体の住民一人あたりの負債額については、前年度と同様に類似団体と比べ低い傾向にあり、財政運営は健全であることが分析できる。ただし、現在実施中のほ場整備や今後予定されている小学校の大規模改修等により、住民一人あたりの負債額が増加する可能性がある。

5. 受益者負担の状況

一昨年度までは当該団体の数値は類似団体と比べ低い推移となっていたが、昨年度からは類似団体より高い数字となった。類似団体を上回ったが、受益者負担に係る費用について、使用料などの更なる見直し等の検討が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

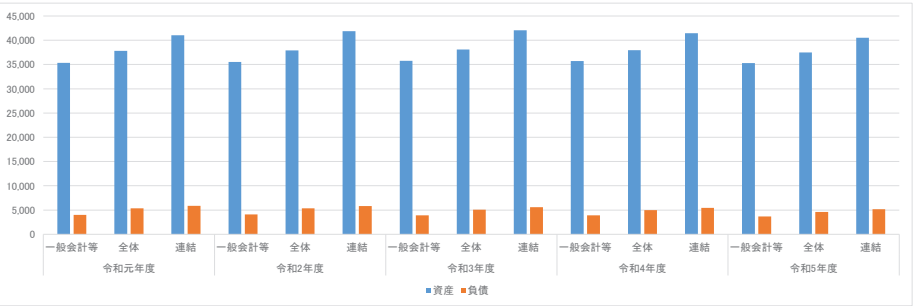
団体名 長野県松川村
団体コード 204820

人口	9,586 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	47.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,306,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

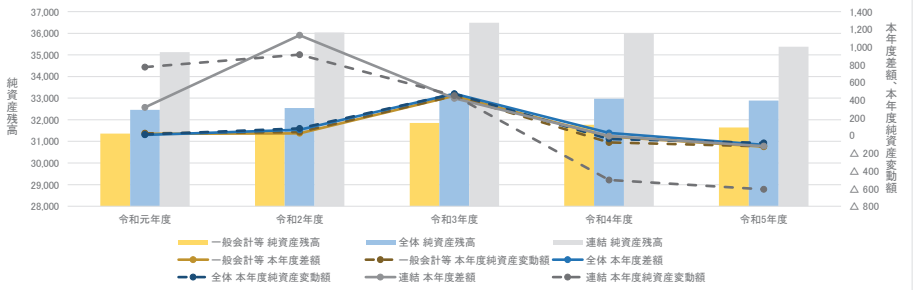
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,355	35,511	35,782	35,691	35,314
	負債	3,995	4,111	3,933	3,920	3,667
全体	資産	37,820	37,915	38,105	37,947	37,508
	負債	5,360	5,375	5,093	4,974	4,619
連結	資産	41,011	41,884	42,059	41,436	40,529
	負債	5,889	5,847	5,571	5,452	5,154



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3億77百万円の減少(△1.1%)となった。事業用資産は、公共施設等整備費支出29百万円に対して、減価償却費が3億34百万円となり有形固定資産残高が約3億5百万円減少した。
一般会計等において負債総額は、前年度末から2億53百万円の減少(△6.5%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり償還額が発行額を上回り地方債残高が減少した。

3. 純資産変動の状況

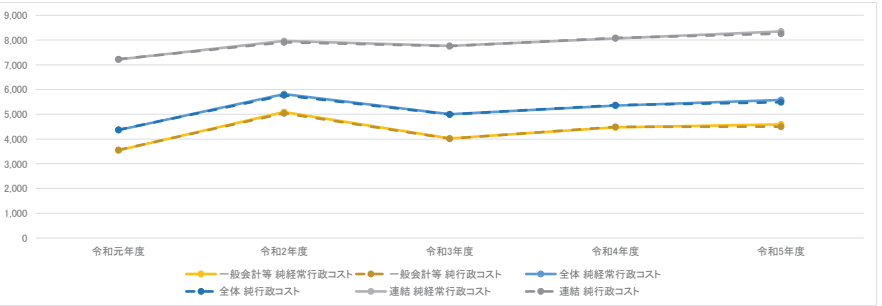
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	20	25	448	△ 12	△ 127
	本年度純資産変動額	25	40	448	△ 78	△ 123
全体	純資産残高	31,360	31,400	31,849	31,770	31,647
	本年度差額	7	65	472	28	△ 106
連結	純資産残高	32,460	32,539	33,012	32,973	32,889
	本年度差額	318	1,133	421	△ 6	△ 121
連結	本年度純資産変動額	774	914	451	△ 504	△ 609
	純資産残高	35,123	36,037	36,488	35,985	35,375



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(43億76百万円)が純行政コスト(45億3百万円)を下回っており、本年度差額は1億27百万円となり、純資産残高は、1億23百万円の減少となった。徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

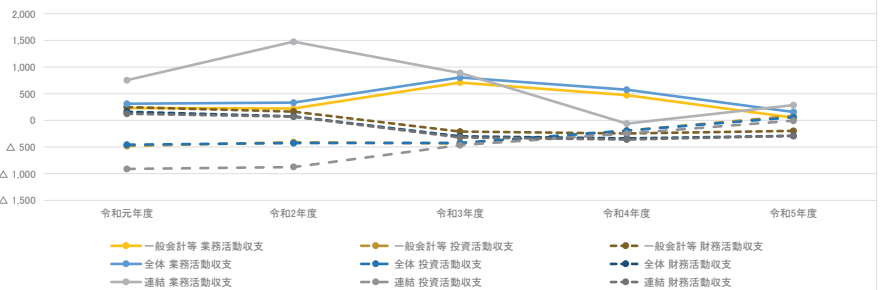
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,543	5,091	4,022	4,473	4,591
	純行政コスト	3,557	5,041	4,018	4,494	4,503
全体	純経常行政コスト	4,361	5,816	4,999	5,346	5,578
	純行政コスト	4,374	5,767	4,994	5,367	5,491
連結	純経常行政コスト	7,215	7,961	7,761	8,066	8,348
	純行政コスト	7,228	7,911	7,756	8,085	8,261



分析:
一般会計等においては、経常費用は約48億48百万円となり、前年度比1億48百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は、26億49百万円、補助金等や社会保障給付用等の移転費用は21億99百万円となり業務費用の方が、移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等(15億67百万円、前年度比+1億69百万円)であり、純行政コストの34.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	229	223	708	471	50
	投資活動収支	△ 480	△ 408	△ 433	△ 194	84
全体	財務活動収支	248	165	△ 210	△ 246	△ 198
	業務活動収支	311	331	804	574	157
連結	投資活動収支	△ 456	△ 425	△ 423	△ 192	58
	財務活動収支	161	76	△ 301	△ 338	△ 292
連結	業務活動収支	754	1,475	888	△ 61	285
	投資活動収支	△ 911	△ 874	△ 463	△ 247	△ 6
連結	財務活動収支	123	70	△ 322	△ 360	△ 292

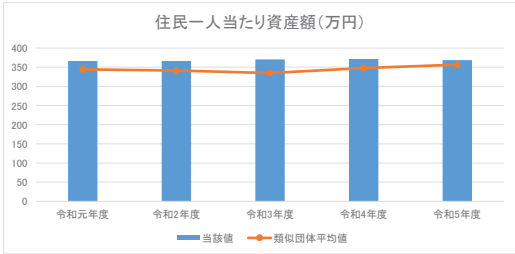


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、50百万円であったが、投資活動収支については、村道1-4号線工事など大規模工事が前年度で完了したことから84百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1億98百万円となった。

1. 資産の状況

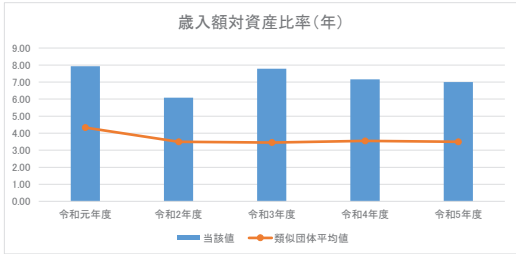
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,535,493	3,551,122	3,578,154	3,569,054	3,531,381
人口	9,663	9,705	9,670	9,605	9,586
当該値	365.9	365.9	370.0	371.6	368.4
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



②歳入額対資産比率(年)

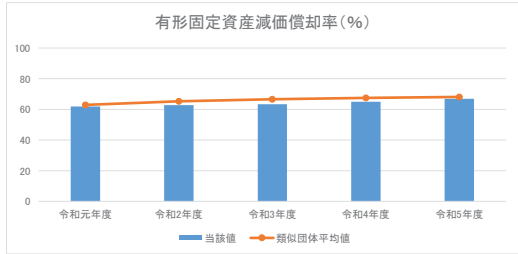
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,355	35,511	35,782	35,691	35,314
歳入総額	4,456	5,832	4,592	4,988	5,042
当該値	7.93	6.09	7.79	7.16	7.00
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,806	9,082	9,366	9,660	9,943
有形固定資産 ※1	14,245	14,478	14,762	14,874	14,873
当該値	61.8	62.7	63.4	64.9	66.9
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

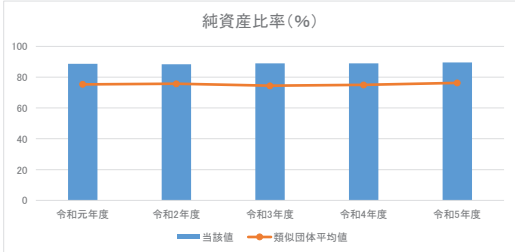
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

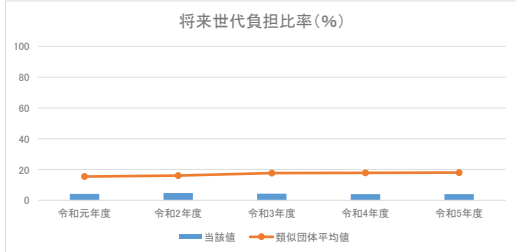
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,360	31,400	31,849	31,770	31,647
資産合計	35,355	35,511	35,782	35,691	35,314
当該値	88.7	88.4	89.0	89.0	89.6
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,282	1,517	1,354	1,263	1,240
有形・無形固定資産合計	31,569	31,578	31,604	31,387	31,083
当該値	4.1	4.8	4.3	4.0	4.0
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

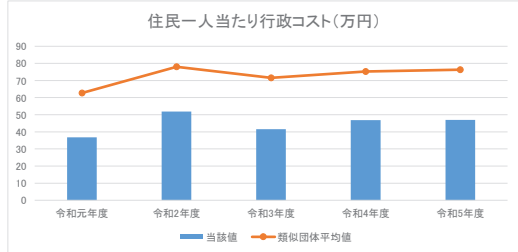
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

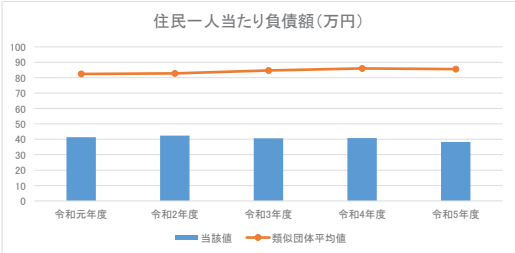
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	355,687	504,120	401,769	449,382	450,330
人口	9,663	9,705	9,670	9,605	9,586
当該値	36.8	51.9	41.5	46.8	47.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

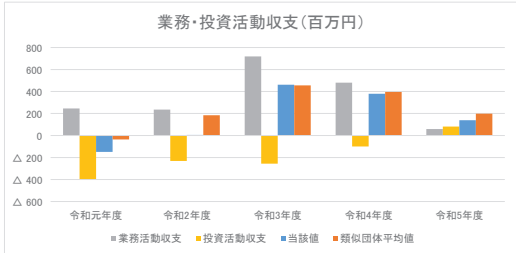
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	399,479	411,078	393,301	392,037	366,710
人口	9,663	9,705	9,670	9,605	9,586
当該値	41.3	42.4	40.7	40.8	38.3
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	245	236	719	480	58
投資活動収支 ※2	△ 395	△ 231	△ 257	△ 100	81
当該値	△ 150	5	462	380	139
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

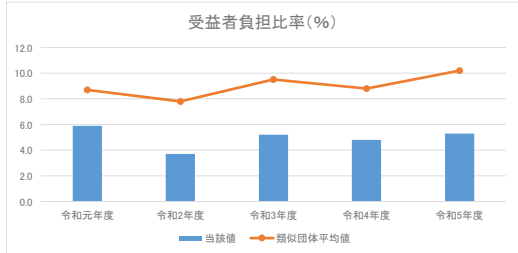
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	223	196	222	227	258
経常費用	3,766	5,287	4,243	4,700	4,848
当該値	5.9	3.7	5.2	4.8	5.3
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多くなり、資産合計は前年度末に比べ3億77百万円減少している。将来公共施設等の修繕や更新時に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化、複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。資産の老朽化が進めば比率は低下していく。今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、社会保障給付は増加傾向にあるため資格審査等の適正化に努め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債の発行額が償還額を下回ったため負債額は減少している。今後地方債を発行しての大規模な事業の際は、事業規模の適正を十分に検討し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後の財政負担となるため、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

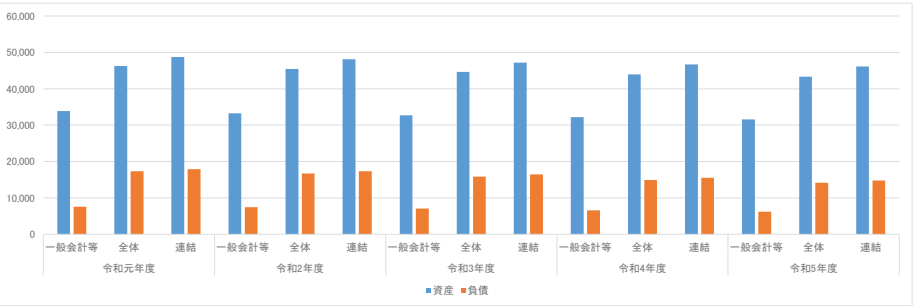
団体名 長野県白馬村
団体コード 204854

人口	9,159 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	189.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,793.109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	15.6 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

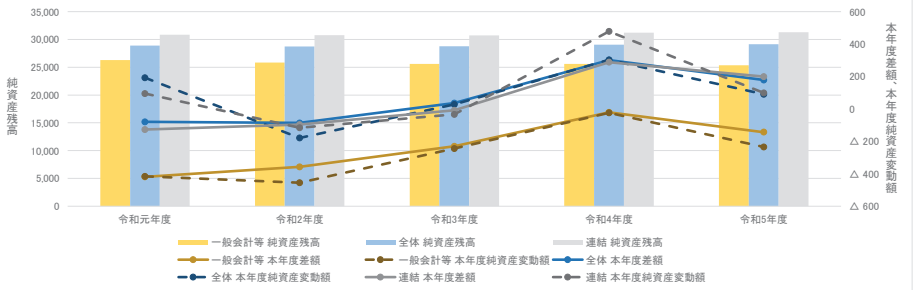
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,856	33,287	32,687	32,198	31,578
	負債	7,549	7,435	7,079	6,612	6,228
全体	資産	46,269	45,441	44,610	43,948	43,332
	負債	17,364	16,715	15,856	14,891	14,184
連結	資産	48,766	48,117	47,187	46,702	46,100
	負債	17,901	17,367	16,471	15,508	14,808



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から620百万円の減少(-2.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、主に大川用水電動ゲート・小水力発電事業に伴う増加や、大和出路切改良工事に伴う増加等と、減価償却による減少により総額として減少した。負債総額は、前年度末から384百万円の減少(-5.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものである。全体においては、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に追加して、資産は下水道事業会計の固定資産にかかる減価償却等により総額として減少しており、負債も一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に追加して、下水道事業会計の地方債償還が進んだこと等により減少した。連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

3. 純資産変動の状況

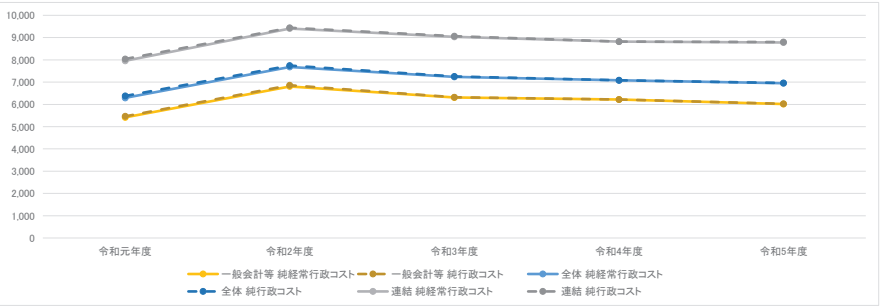
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 419	△ 357	△ 230	△ 21	△ 143
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 455	△ 244	△ 24	△ 235
	純資産残高	26,307	25,852	25,609	25,585	25,350
全体	本年度差額	△ 80	△ 86	36	301	179
	本年度純資産変動額	193	△ 179	28	303	91
	純資産残高	28,905	28,726	28,754	29,057	29,148
連結	本年度差額	△ 127	△ 96	△ 9	288	200
	本年度純資産変動額	95	△ 116	△ 33	478	99
	純資産残高	30,865	30,749	30,716	31,194	31,293



分析:
一般会計等においては、収税や国県補助金などの財源(5,881百万円)は、一般寄付金の増加等により収税等が増加し、防災・安全交付金(繰越)の皆増等により国県等補助金が増加した一方、地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により、財源は総額として減少した。また、純行政コスト(6,023百万円)を下回っており、本年度差額は-143百万円、純資産変動額も235百万円の減少となった。今後も自主財源である地方税の債権確保の強化等によりさらに収税等の増加に努める。期末純資産残高が前年度末より91百万円の増加(+0.3%)となった。一般会計等財務諸表の増減理由と同様の理由である。全体においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

2. 行政コストの状況

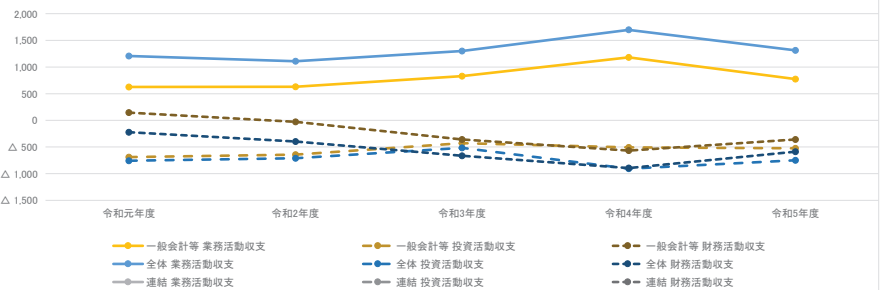
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,418	6,804	6,308	6,221	6,011
	純行政コスト	5,463	6,860	6,319	6,219	6,023
全体	純経常行政コスト	6,294	7,680	7,239	7,082	6,946
	純行政コスト	6,378	7,744	7,259	7,087	6,965
連結	純経常行政コスト	7,958	9,405	9,038	8,820	8,775
	純行政コスト	8,040	9,442	9,059	8,824	8,800



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,278百万円となり、前年度比170百万円の減少(-2.6%)となった。そのうち最も金額が大きいのは、人件費(1,032百万円、前年度比-118百万円、-10.3%)であり、退職手当支給予定額に係る負担見込額の減少に伴い、退職手当引当金繰入額が前年度より減少したことによるもの。また、臨時損失として、公共土木災害復旧工事に係る災害復旧事業費が皆増した。全体においては、経常費用(7,681百万円、前年度比-84百万円、-1.1%)は、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由であることに加え、移転費用は、国民健康保険事業勘定特別会計の補助金等の増加により、総額として増加している。連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	626	631	829	1,181	773
	投資活動収支	△ 689	△ 644	△ 428	△ 507	△ 523
	財務活動収支	145	△ 29	△ 358	△ 567	△ 360
全体	業務活動収支	1,206	1,108	1,298	1,696	1,312
	投資活動収支	△ 757	△ 709	△ 516	△ 906	△ 750
	財務活動収支	△ 222	△ 397	△ 665	△ 895	△ 589
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

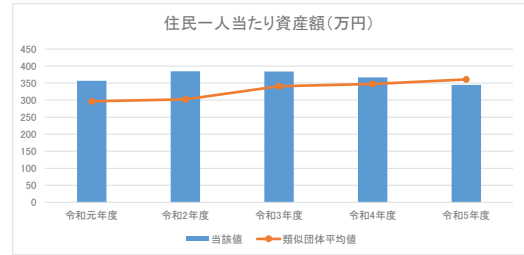


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、主に、一般寄付金の増加等により収税等の増加し、防災・安全交付金(繰越)の皆増等により国県等補助金が増加した一方、地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により、結果、前年と比べて408百万円減少した。投資活動収支は、主に、ふるさと白馬村を応援する基金取崩収入等の増加により投資活動収支が増加した一方、大和出路切改良工事に伴う公共施設等整備費支出等の投資活動収支が増加したことにより、前年と比べて16百万円減少した。財務活動収支は、主に地方債発行収入が増加したことによって207百万円増加した。全体においては、一般会計等財務諸表の増減理由と同様であることに加えて、投資活動収支において、水道事業会計において、投資有価証券購入費の減少により投資活動収支が減少し、総額として投資活動収支が増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

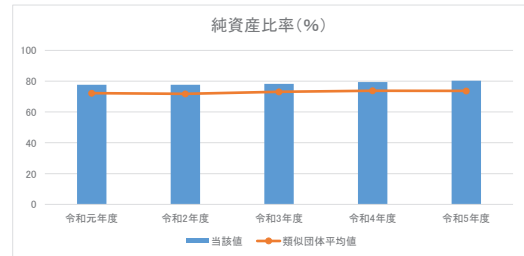
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,385,601	3,328,725	3,268,748	3,219,753	3,157,815
人口	9,484	8,655	8,513	8,782	9,159
当該値	357.0	384.6	384.0	366.6	344.8
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

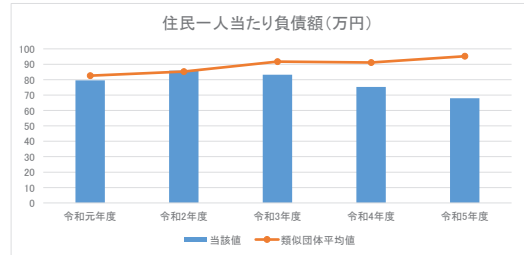
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,307	25,852	25,609	25,585	25,350
資産合計	33,856	33,287	32,687	32,198	31,578
当該値	77.7	77.7	78.3	79.5	80.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

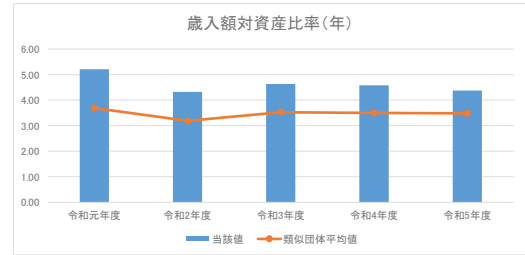
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	754,867	743,477	707,865	661,231	622,841
人口	9,484	8,655	8,513	8,782	9,159
当該値	79.6	85.9	83.2	75.3	68.0
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

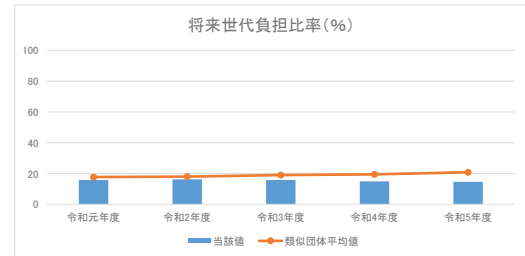
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,856	33,287	32,687	32,198	31,578
歳入総額	6,498	7,704	7,054	7,036	7,202
当該値	5.21	4.32	4.63	4.58	4.38
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,976	5,001	4,701	4,289	4,095
有形・無形固定資産合計	31,539	30,911	29,862	28,830	28,021
当該値	15.8	16.2	15.7	14.9	14.6
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

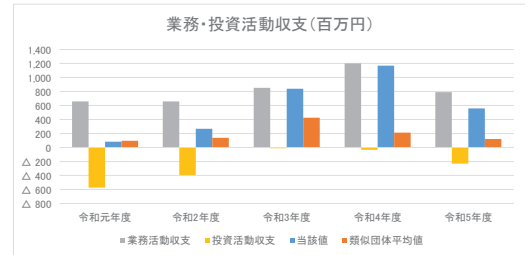
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	658	659	852	1,201	790
投資活動収支 ※2	△ 574	△ 391	△ 11	△ 33	△ 231
当該値	84	268	841	1,168	559
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

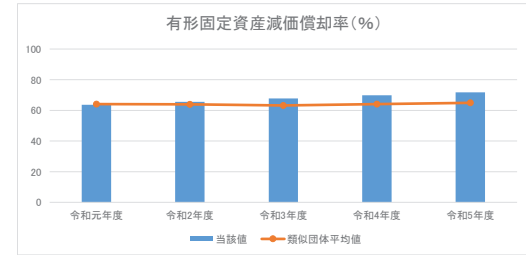
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,037	29,093	30,127	31,214	32,267
有形固定資産 ※1	44,011	44,450	44,483	44,652	44,945
当該値	63.7	65.5	67.7	69.9	71.8
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

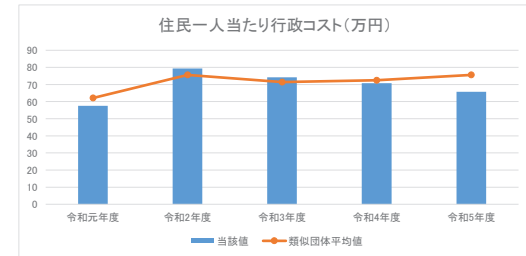
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

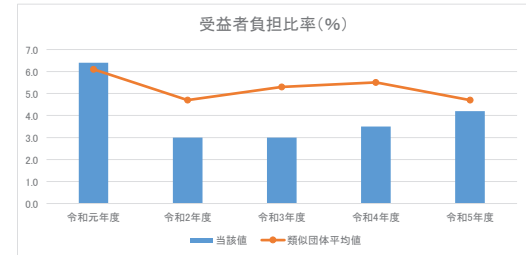
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	546,337	686,003	631,898	621,895	602,344
人口	9,484	8,655	8,513	8,782	9,159
当該値	57.6	79.3	74.2	70.8	65.8
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	370	212	196	226	266
経常費用	5,788	7,015	6,504	6,448	6,278
当該値	6.4	3.0	3.0	3.5	4.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っていたが、令和5年度は若干下回ってしまった。有形固定資産減価償却率が示しているように老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、令和元年度に策定した白馬村個別施設計画や白馬村公共施設再編整備計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、解体、改修を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは、神城断層地震が発生する平成26年度までは新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたためである。ただし震災以降、地方債の新規発行が増大しているため今後注視が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後も引き続き行政改革への取り組みを通して経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、平成26年度の神城断層地震以降、立て続けに行った大型事業のために発行した地方債の元金償還開始に伴い、1年内償還予定地方債を含む流動負債は増加している。来年度以降も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、公債費の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を計画的に行うことにより、経常費用の削減に動め、今後は未利用地の公売など自主財源の確保にも努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

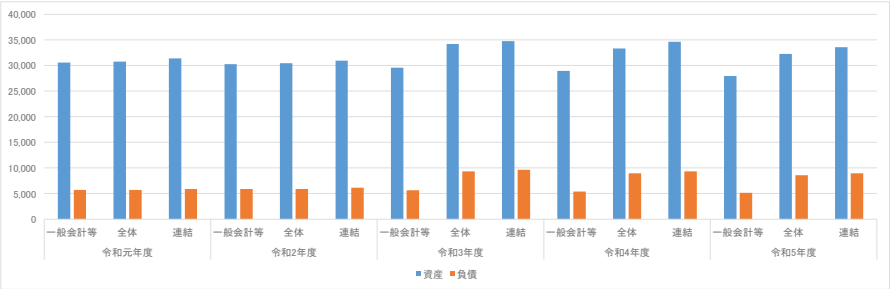
団体名 長野県小谷村
団体コード 204862

人口	2,726 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	267.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,519.909 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

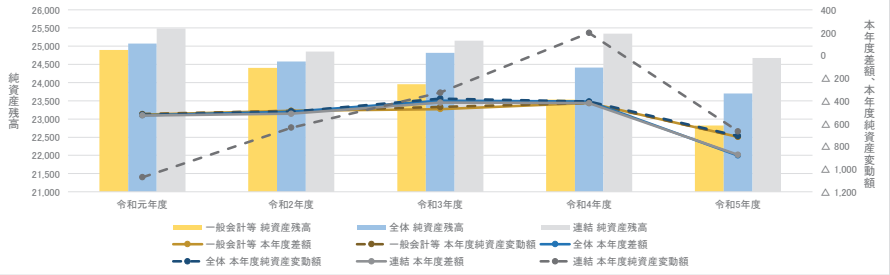
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,589	30,301	29,599	28,938	27,996
	負債	5,691	5,892	5,646	5,403	5,177
全体	資産	30,763	30,469	34,189	33,362	32,302
	負債	5,691	5,892	9,369	8,949	8,598
連結	資産	31,375	30,997	34,789	34,663	33,622
	負債	5,886	6,143	9,639	9,316	8,944



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約9億42百万円(3.3%)の減少、純資産は約7億16百万円(3.0%)の減少、負債は約2億27百万円(4.2%)の減少となりました。
また、全体会計では資産は約10億60百万円(3.2%)の減少、純資産は約7億9百万円(2.9%)の減少、負債は約3億51百万円(3.9%)の減少、連結会計では資産は約10億40百万円(3.0%)の減少、純資産は約6億69百万円(2.6%)の減少、負債は約3億71百万円(4.0%)の減少となりました。
一般会計等において、資産増減の主な要因は資産の大部分を占める固定資産の増減です。行政コスト計算書の減価償却費が約13億44百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約4億69百万円と、減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことから有形固定資産残高については減少しました。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約5億54百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約3億83百万円と、償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

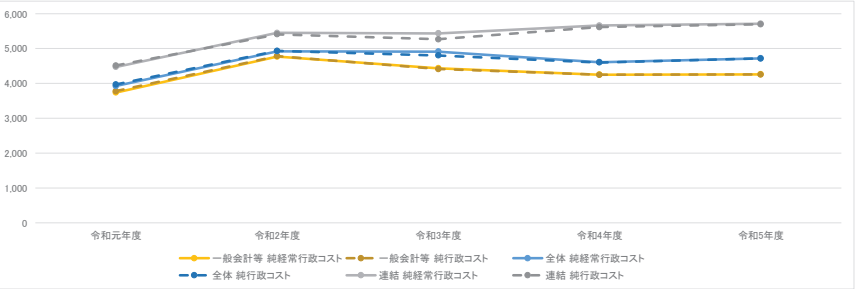
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 521	△ 489	△ 473	△ 419	△ 718
	本年度純資産変動額	△ 517	△ 489	△ 455	△ 419	△ 716
	純資産残高	24,898	24,408	23,953	23,535	22,819
全体	本年度差額	△ 527	△ 495	△ 399	△ 407	△ 882
	本年度純資産変動額	△ 523	△ 495	△ 381	△ 407	△ 710
	純資産残高	25,071	24,577	24,820	24,414	23,704
連結	本年度差額	△ 530	△ 514	△ 416	△ 421	△ 875
	本年度純資産変動額	△ 1,073	△ 636	△ 328	197	△ 669
	純資産残高	25,489	24,853	25,150	25,347	24,678



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約228億19百万円となっています。また、全体会計では約237億4百万円、連結会計では約246億78百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7億16百万円(3.0%)減少、全体会計では約7億10百万円(2.9%)減少、連結会計では約6億69百万円(2.6%)減少となっています。

2. 行政コストの状況

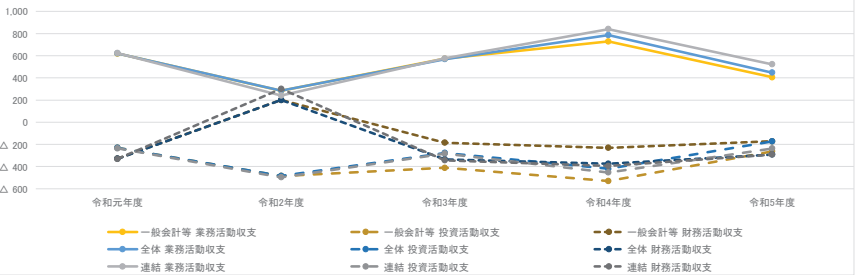
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,738	4,771	4,435	4,254	4,263
	純行政コスト	3,781	4,784	4,412	4,246	4,256
全体	純経常行政コスト	3,928	4,921	4,911	4,608	4,721
	純行政コスト	3,971	4,935	4,805	4,601	4,714
連結	純経常行政コスト	4,472	5,452	5,437	5,661	5,713
	純行政コスト	4,515	5,407	5,265	5,614	5,698



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約24百万円(0.5%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約14百万円(6.7%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純計行政コストは一般会計当で約9百万円(0.2%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約10百万円(0.2%)の増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約1億44百万円(3.0%)の増加、連結会計では約1億14百万円(2.0%)の増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	619	284	573	729	406
	投資活動収支	△ 231	△ 484	△ 411	△ 530	△ 262
	財務活動収支	△ 328	201	△ 185	△ 230	△ 172
全体	業務活動収支	620	285	568	786	447
	投資活動収支	△ 231	△ 484	△ 276	△ 420	△ 173
	財務活動収支	△ 328	201	△ 335	△ 374	△ 292
連結	業務活動収支	624	241	576	839	523
	投資活動収支	△ 235	△ 497	△ 282	△ 452	△ 236
	財務活動収支	△ 330	301	△ 343	△ 394	△ 291



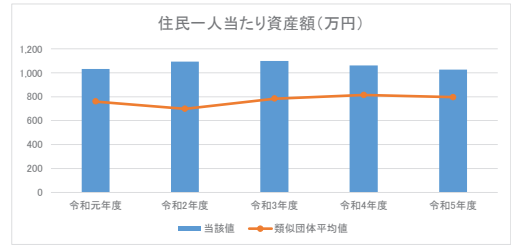
分析:
令和5年度の資金収支計算書を見ると本年度資金収支額は一般会計等で約27百万円のマイナスで、資金残高は約96百万円に減少しました。
全体会計では約18百万円のマイナスで、資金残高は約1億39百万円に減少、連結会計では約25百万円のマイナスで、資金残高は約2億93百万円に増加しました。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

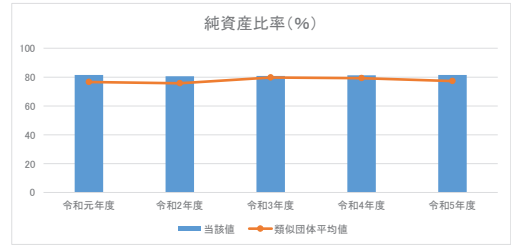
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,058,885	3,030,070	2,959,928	2,893,811	2,799,575
人口	2,965	2,769	2,697	2,725	2,726
当該値	1,031.7	1,094.3	1,097.5	1,061.9	1,027.0
類似団体平均値	780.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

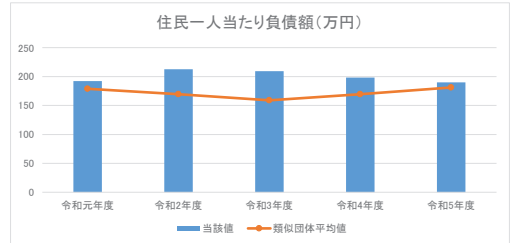
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,898	24,408	23,953	23,535	22,819
資産合計	30,589	30,301	29,599	28,938	27,996
当該値	81.4	80.6	80.9	81.3	81.5
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

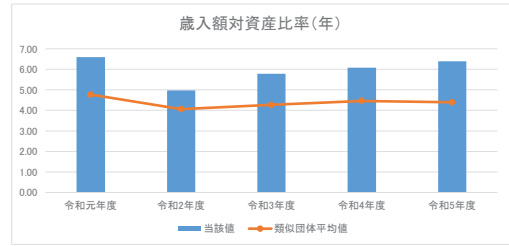
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	569,118	589,234	564,583	540,330	517,667
人口	2,965	2,769	2,697	2,725	2,726
当該値	191.9	212.8	209.3	198.3	189.9
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

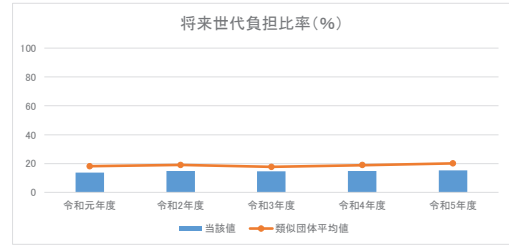
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,589	30,301	29,599	28,938	27,996
歳入総額	4,643	6,090	5,121	4,760	4,383
当該値	6.59	4.98	5.78	6.08	6.39
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,329	3,602	3,489	3,390	3,356
有形・無形固定資産合計	24,152	24,310	23,672	22,939	22,064
当該値	13.8	14.8	14.7	14.8	15.2
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

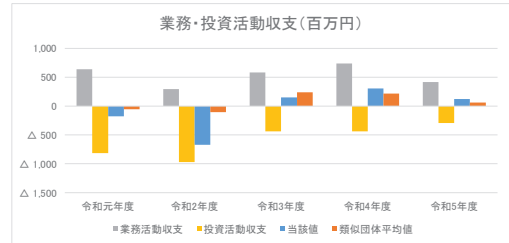


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	638	298	584	740	419
投資活動収支 ※2	△ 813	△ 969	△ 435	△ 436	△ 295
当該値	△ 175	△ 671	149	304	124
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

※1 支払利息支出を除く。

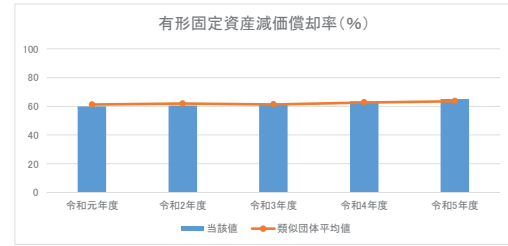
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,774	34,953	36,176	37,424	38,696
有形固定資産 ※1	56,468	57,806	58,492	59,070	59,508
当該値	59.8	60.5	61.8	63.4	65.0
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

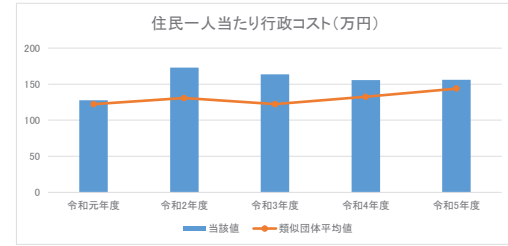
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

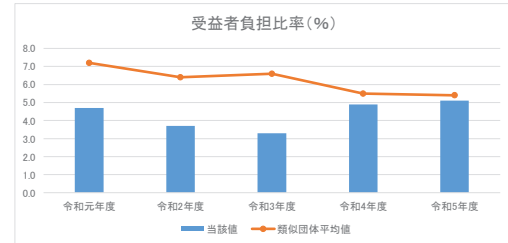
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	378,097	478,386	441,241	424,602	425,634
人口	2,965	2,769	2,697	2,725	2,726
当該値	127.5	172.8	163.6	155.8	156.1
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	183	185	151	217	231
経常費用	3,922	4,956	4,586	4,470	4,495
当該値	4.7	3.7	3.3	4.9	5.1
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

小谷村の「住民一人当たりの資産額」は1,027万円であり、昨年より人口1人増となり、34.9万円(3.3%)増加しており、類似団体平均値よりも高い水準です。
当村は集落が広範囲に散在しているため、道路等インフラを各々の集落ごとに整備しなければならないため、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく上回っており、毎年、村道等の改良・補修を行っていることに加え、今後は橋梁等の大規模改修工事を計画的に進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

当村の純資産は昨年より7億19百万円減少し、純資産比率は81.5%と昨年から0.2%増加し、類似団体平均値より高い水準となっています。地方債残高は昨年から34百万円減少しており、負債である将来世代負担比率は15.2%と昨年から2.6%増加し、類似団体平均値より低い水準にあります。
今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があり、過疎対策事業等の地方債を活用し、必要なインフラの維持等を行いつつ、プライマリーバランスが黒字となるよう新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担減少に引き続き努めます。

3. 行政コストの状況

小谷村の純行政コストは1千32万円(0.2%)増加しており、行政コストは156.1万円と、昨年から0.3万円増加しており、住民一人当たりのコストは類似団体平均値より高い水準となっています。

4. 負債の状況

小谷村においては189.9万円と昨年から8.4万円減少し、類似団体平均値より高い水準です。
当村は過疎地域であるため過疎対策事業を十分に活用して各事業を実施しているため、今後、人口が減少していく中で、実質公債費比率を注視し、適切な起債管理に努めます。

5. 受益者負担の状況

小谷村の受益者負担は5.1%で、昨年から0.2%増加しています。受益者負担比率は類似団体の平均値を下回る低い水準であるため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下していますが、受益者負担比率は増加しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

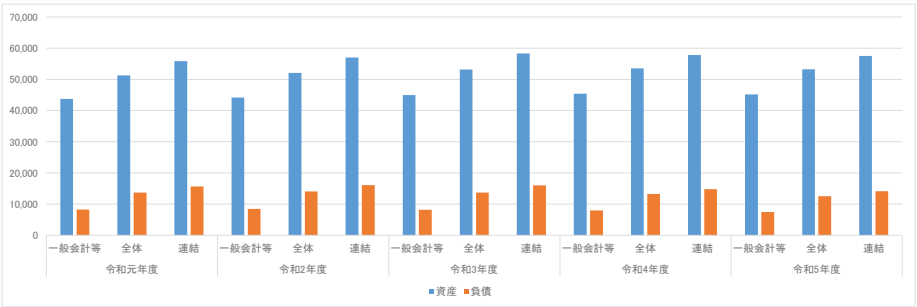
団体名 長野県坂城町
団体コード 205214

人口	14,132 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	53.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,658,356 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町ⅢⅠ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

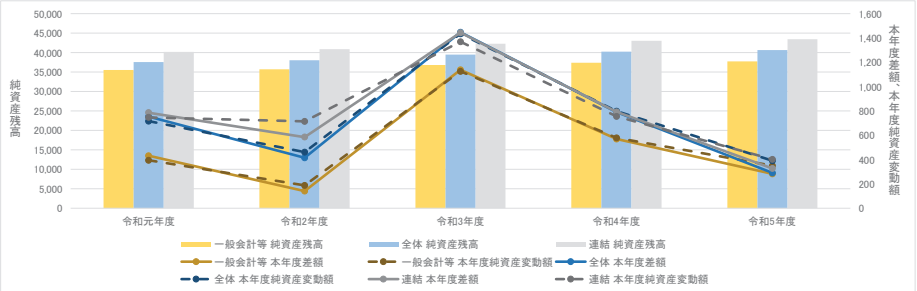
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,737	44,187	44,994	45,396	45,196
	負債	8,234	8,496	8,178	8,002	7,452
全体	資産	51,292	52,095	53,140	53,531	53,228
	負債	13,729	14,069	13,679	13,272	12,577
連結	資産	55,847	56,985	58,284	57,813	57,548
	負債	15,670	16,094	16,024	14,798	14,131



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から200百万円の減額(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、老朽化した施設の処分等により402百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から550百万円の減(△6.9%)となった。変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、417百万円減少した。
また、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から303百万円(△0.6%)し、負債総額は前年度末から695百万円減少(△5.2%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産(固定資産)を計上していること等により、一般会計等比べて8,032百万円多くなるが、負債総額も下水道管のインフラ整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,125百万円多くなっている。
最後に、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から265百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から667百万円減少(△4.5%)した。資産総額は、坂城町土地開発公社が保有している土地(固定資産)等を計上していること等により、一般会計等比べて12,352百万円多くなるが、負債総額も坂城町土地開発公社の借入金等の地方債等(固定負債)があることから、6,679百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

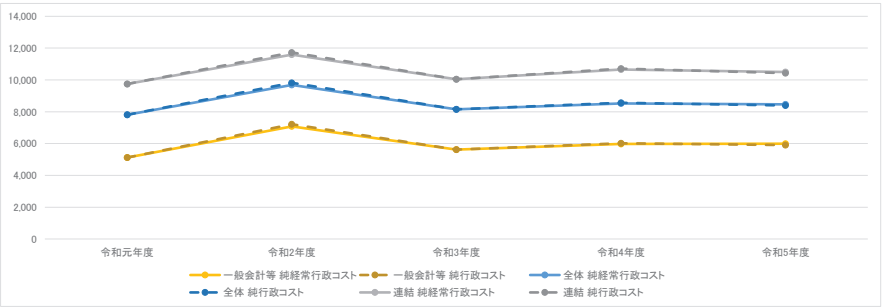
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	432	141	1,138	570	283
	本年度純資産変動額	395	188	1,126	578	350
全体	本年度差額	35,503	35,691	36,817	37,394	37,744
	本年度純資産変動額	754	415	1,447	790	291
連結	本年度差額	37,564	38,026	39,461	40,259	40,650
	本年度純資産変動額	786	585	1,444	792	327
連結	本年度差額	747	714	1,369	755	402
	本年度純資産変動額	40,177	40,891	42,260	43,015	43,417



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,194百万円)が純行政コスト(5,911百万円)を上回ったことから、本年度差額は283百万円(前年度比△287百万円)となり、純資産残高は350百万円の増加となった。法人税等の町民税の収収増により、収収等は4,935百万円となり、前年度比307百万円の減額(△5.9%)となったが、純行政コストも107百万円(△1.8%)減額した。
また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が2,488百万円多くなっており、純資産残高も2,906百万円多くなっている。
最後に、一部事務組合等を加えた連結では、長野県後期高齢者医療広域連合等が受けた国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が4,554百万円多くなっており、純資産残高も5,673百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

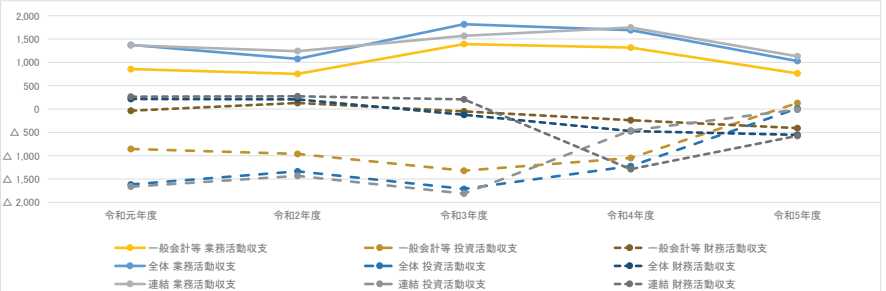
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,121	7,078	5,618	5,970	5,991
	純行政コスト	5,118	7,214	5,615	6,018	5,911
全体	純経常行政コスト	7,810	9,686	8,156	8,515	8,471
	純行政コスト	7,808	9,822	8,153	8,563	8,391
連結	純経常行政コスト	9,748	11,591	10,041	10,660	10,502
	純行政コスト	9,745	11,728	10,042	10,708	10,421



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,219百万円となり、前年度比41百万円の増加(0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,406百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,813百万円であった。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(1,533百万円、前年度比114百万円)、次いで社会保障給付(636百万円、前年度比△3百万円)であり、移転費用は純行政コストの47.6%を占めている。一時的に、移転費用は減少傾向となっているが、今後は高齢化の進展などにより、増加が見込まれるため、引き続き、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
また、下水道事業特別会計等を加えた全体では、一般会計等比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が254百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,254百万円多くなり、純行政コストは2,480百万円多くなっている。
最後に第三セクター等を加えた連結では、一般会計等比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が457百万円多くなっている一方、人件費が420百万円多くなっているなど、経常費用が4,968百万円多くなり、純行政コストは4,510百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	857	752	1,391	1,314	765
	投資活動収支	△ 856	△ 962	△ 1,321	△ 1,050	128
全体	財務活動収支	△ 37	130	△ 51	△ 241	△ 409
	業務活動収支	1,372	1,074	1,817	1,689	1,028
連結	投資活動収支	△ 1,615	△ 1,334	△ 1,712	△ 1,222	12
	財務活動収支	215	208	△ 124	△ 472	△ 554
連結	業務活動収支	1,363	1,241	1,569	1,747	1,129
	投資活動収支	△ 1,663	△ 1,431	△ 1,812	△ 465	△ 11
連結	財務活動収支	266	273	206	△ 1,289	△ 576

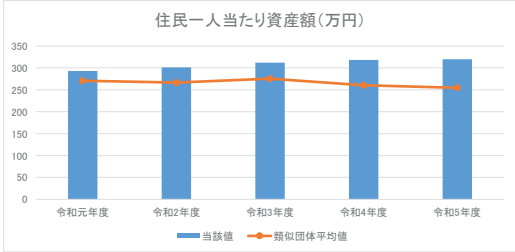


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入が前年比△18.1%減少したほか、移転費用支出も前年比5.3%増加したことにより、業務活動収支は765百万円(△41.8%)となったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少(前年比△84.7%)したことにより、投資活動収支についても減少したものの128百万円(前年比112%)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△409百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から484百万円増加し、593百万円となった。地方債の償還は減っており、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
また、各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より263百万円多い1,028百万円となっている。投資活動収支は12百万円と前年に比べ増額(102%)している一方、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△554百万円となった。本年度末資金残高は前年度から487百万円増加し、639百万円となった。
最後に、第三セクター、一部事務組合等を加えた連結では、坂城町土地開発公社の公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より364百万円多い1,129百万円となっている。投資活動収支では、前年度から494百万円増加し、△11百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△576百万円となり、本年度末資金残高は前年度から487百万円減少し、1,007百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

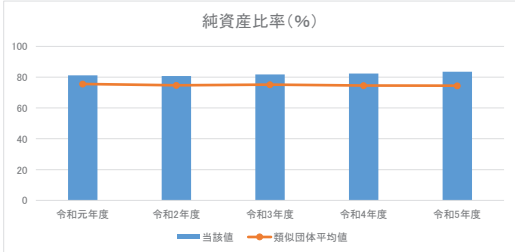
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,373,680	4,418,673	4,499,441	4,539,591	4,519,628
人口	14,931	14,679	14,407	14,254	14,132
当該値	292.9	301.0	312.3	318.5	319.8
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

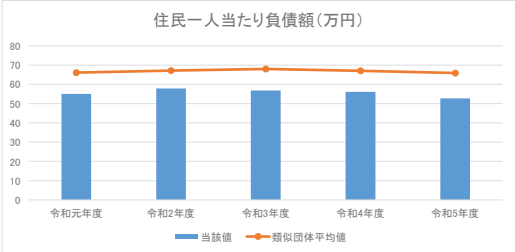
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,503	35,691	36,817	37,394	37,744
資産合計	43,737	44,187	44,994	45,396	45,196
当該値	81.2	80.8	81.8	82.4	83.5
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

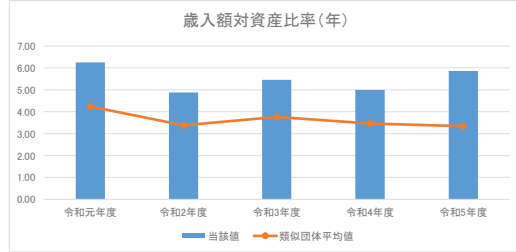
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	823,402	849,584	817,790	800,185	745,185
人口	14,931	14,679	14,407	14,254	14,132
当該値	55.1	57.9	56.8	56.1	52.7
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

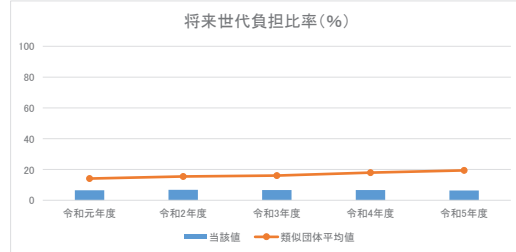
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,737	44,187	44,994	45,396	45,196
歳入総額	7,002	9,052	8,234	9,101	7,708
当該値	6.25	4.88	5.46	4.99	5.86
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,458	2,592	2,566	2,539	2,418
有形・無形固定資産合計	37,793	38,044	38,051	38,321	37,920
当該値	6.5	6.8	6.7	6.6	6.4
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

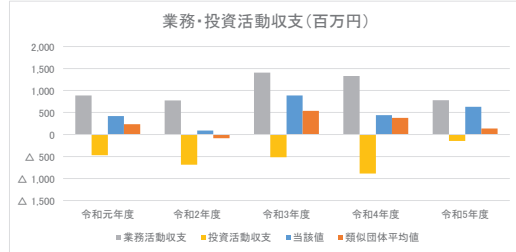
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	887	775	1,408	1,327	777
投資活動収支 ※2	△ 468	△ 686	△ 519	△ 888	△ 147
当該値	419	89	889	439	630
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

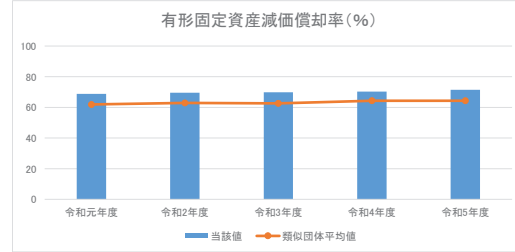
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,740	22,092	22,627	23,193	23,772
有形固定資産 ※1	31,585	31,765	32,350	32,988	33,234
当該値	68.8	69.5	69.9	70.3	71.5
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

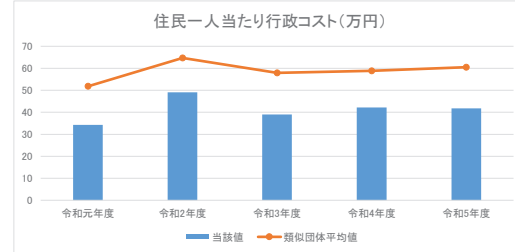
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

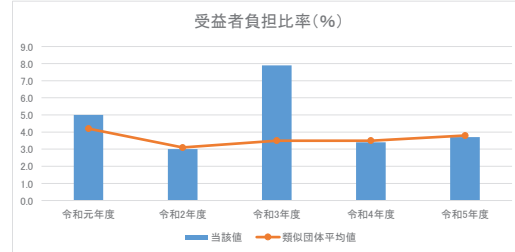
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	511,810	721,401	561,525	601,793	591,077
人口	14,931	14,679	14,407	14,254	14,132
当該値	34.3	49.1	39.0	42.2	41.8
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	267	221	479	208	228
経常費用	5,388	7,299	6,098	6,178	6,219
当該値	5.0	3.0	7.9	3.4	3.7
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、土地・建物の事業用資産が多くあり、類似団体平均値を上回っている。一方で、老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を上回っている状況であることから、減価償却累計額が増加している。

今後においては、令和3年度に改訂した「公共施設等総合管理計画」や個別施設計画等に基づき、計画的に施設の更新・除却を行っていく予定であり、有形固定資産減価償却率は徐々に減少していくと考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、収支等の財源が純行政コストを上回っている状況であることから、純資産は増加し続けている。

また、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく下回っている状況であり、地方債残高も、令和4年度に引き続き、減少し続けている。

今後においても、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の発行により、将来世代負担率の上昇を抑えつつも、純資産比率を低下させないよう事業の見直し等により、行政コストの抑制に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値が上昇したことと比べ、前年は前々年よりも上昇したものの、今年度については減少した。純行政コストのうち約5割を占める移転費用が前年から増加したことにより、純行政コストが増加した一方、臨時損失が80百万円(△128百万円)と減少したこと、減少したものである。

今後においては、引き続き効果的な補助金等の交付を進める一方、純行政コストの上昇要因である社会保障給付の増加についても注視していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、年々減少を続けている。人口も減少していく中、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の発行を継続している成果であり、引き続き、負債が過度に増大しないように努めている。

また、業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため630百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。

引き続き、行財政改革に取組むとともに、公共施設等の必要な整備を行えるよう、基金の積立を行うとともに、国県等補助金を活用しながら、事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値をやや下回ったものの、前年度より0.3ポイント上昇した。その要因としては、ふるさと納税による寄附金が令和4年度に比べ増加したことなどがあげられる。

ふるさと納税等による寄附金は貴重な財源であるため、引き続き、ふるさと納税の推進を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを含めた検討、公共施設等の利用回数を上昇させる取組みを行うこと等により、受益者負担の適正化に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小布施町

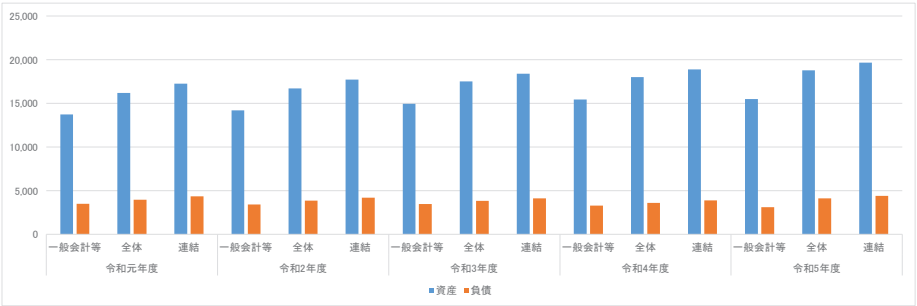
団体コード 205419

人口	10,993 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	19.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,428,450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

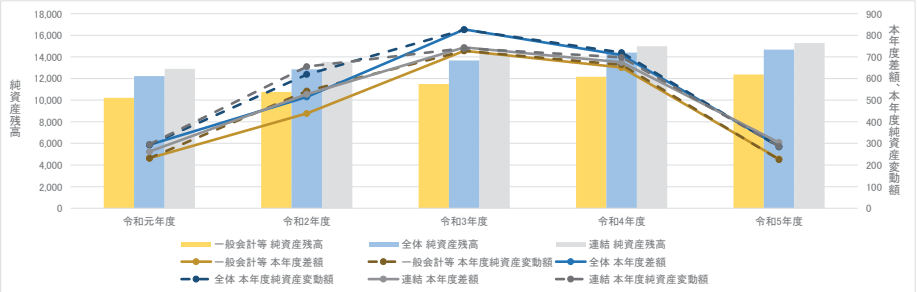
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,725	14,188	14,949	15,436	15,493
	負債	3,504	3,426	3,458	3,282	3,113
全体	資産	16,188	16,708	17,497	17,994	18,787
	負債	3,960	3,861	3,823	3,600	4,110
連結	資産	17,253	17,728	18,395	18,873	19,671
	負債	4,362	4,182	4,110	3,889	4,401



分析:
一般会計等においては、資産総額は15,493百万円となり、前年度末から57百万円(+0.4%)の増加であった。投資その他の資産における大規模建設事業資金積立基金などの増加が大きい。一方で、有形固定資産は土地売却や減価償却により減少したが、給食センター厨房設備や健康センター・中学校冷暖房設備、町道改修等の整備も行われている。流動資産は、主に財政調整基金の積み増しにより増加している。負債総額は3,113百万円となり、前年度末から169百万円(-5.2%)の減少であった。これは主に地方債の償還が進んだためである。全体会計においては、資産総額は18,787百万円と前年度末から793百万円(+4.4%)増加した。これは主に水道事業における工作物等のインフラ資産整備によるもので、工作物が増加したことが大きく影響している。負債総額は4,110百万円となり、前年度末から510百万円(+14.2%)の増加であった。これは主に水道事業に係る地方債の発行による増加である。連結会計においても同様に、資産総額は19,671百万円と前年度末から798百万円(+4.2%)増加し、負債総額は4,401百万円と512百万円(+13.2%)増加した。全体及び連結会計の資産及び負債の変動は、主に水道事業への大規模な設備投資とその財源調達としての地方債発行が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

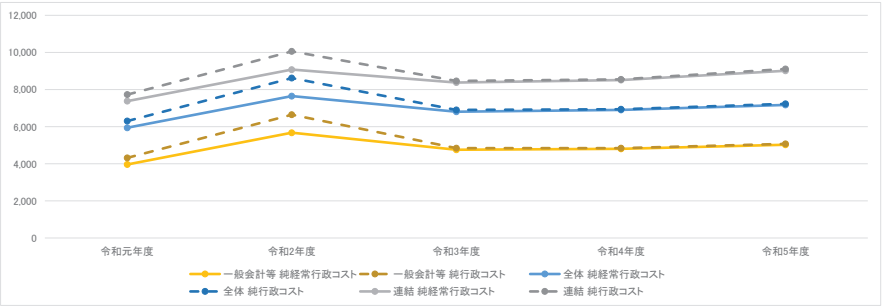
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	231	438	728	651	228
	本年度純資産変動額	231	542	728	664	225
全体	本年度差額	293	515	827	708	287
	本年度純資産変動額	293	619	826	720	284
連結	本年度差額	262	527	744	675	304
	本年度純資産変動額	295	655	740	698	288
	純資産残高	12,891	13,546	14,286	14,984	15,270



分析:
一般会計等においては、本年度差額は228百万円となり、純資産残高は225百万円増加し12,379百万円となった。しかし、本年度差額は前年度と比較して423百万円の大規模な減少である。これは、純行政コストが増加した一方で、収収等は寄付金による増加はあるものの、コロナ関連補助金や学校施設環境改善事業、臨時特別給付などによる国県等補助金の減少が大きく、財源全体の減少と純行政コストの増加が重なり、本年度差額が大きく縮小した。全体会計においても、本年度差額は287百万円となり、純資産残高は284百万円増加し14,678百万円となった。本年度差額は前年度と比較して421百万円の減少であり、要因は一般会計等と同様に国県等補助金の減少と純行政コストの増加による。連結会計においても傾向は同様である。本年度差額は304百万円となり、純資産残高は286百万円増加し15,270百万円となった。本年度差額は前年度と比較して371百万円の減少であった。

2. 行政コストの状況

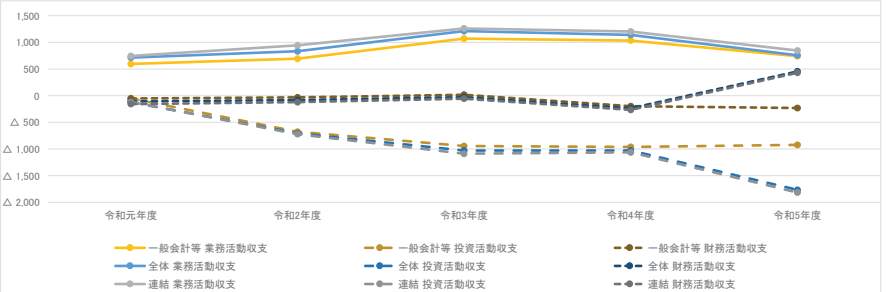
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,960	5,675	4,756	4,804	5,019
	純行政コスト	4,317	6,644	4,842	4,838	5,078
全体	純経常行政コスト	5,942	7,648	6,810	6,905	7,165
	純行政コスト	6,300	8,617	6,897	6,941	7,226
連結	純経常行政コスト	7,374	9,077	8,376	8,511	9,015
	純行政コスト	7,725	10,056	8,463	8,546	9,104



分析:
一般会計等においては、純行政コストは5,078百万円となり、前年度比240百万円(+5.0%)の増加となった。経常費用が増加しており、人件費の増加による影響が大きい。職員給与費の全体的な増加と退職手当引当金の変動による。物件費等では、ふるさと納税促進や地方創生関連の物件費が増加したものの、昨年度に中学校環境整備やテニスコート大規模改修による維持補修費が大きく計上されていたため、全体としては微減となった。移転費用は減少したが、これは町活性化応援券事業交付金などの補助金等の減少が大きかったためである。一方で、価格高騰重点支援事業の実施により社会保障給付は増加した。経常収益は減少している。前年度に計上された商品券販売代金やスポーツ振興くじ助成金といった臨時的な収入が減少したためである。全体会計においても、純行政コストは7,226百万円と前年度比285百万円(+4.1%)の増加であった。一般会計等と同様に人件費、社会保障給付が増加している。社会保障給付は国民健康保険関連の費用増加も含まれる。経常収益は水道使用料の増加があったものの、一般会計等と同様に前年度の臨時的な収入の減少が影響し、全体として減少した。連結会計においても全体会計と同様の傾向である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	595	693	1,070	1,035	740
	投資活動収支	△ 51	△ 675	△ 943	△ 961	△ 922
全体	財務活動収支	△ 54	△ 33	17	△ 198	△ 231
	業務活動収支	714	835	1,211	1,140	759
連結	投資活動収支	△ 122	△ 705	△ 1,027	△ 1,029	△ 1,765
	財務活動収支	△ 106	△ 84	△ 29	△ 236	△ 454
連結	業務活動収支	744	945	1,260	1,201	848
	投資活動収支	△ 116	△ 721	△ 1,089	△ 1,061	△ 1,815
	財務活動収支	△ 157	△ 120	△ 55	△ 266	△ 429

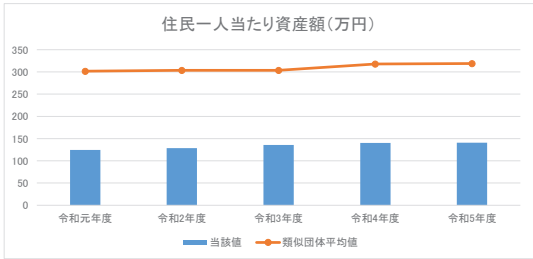


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は740百万円となり、前年度から295百万円の大規模な減少であった。国県等補助金収入及び、前年度に商品券販売代金等で計上されたその他業務収入の減少により、業務収入が大きく減少したためである。一方で、人件費支出や社会保障給付支出の増加により、業務支出は微増した。投資活動収支は△922百万円と赤字であったが、前年度から39百万円改善した。また、基金積立金支出は増加したものの、基金売却収入や資産売却収入も増加した。財務活動収支は△231百万円と前年度から33百万円の悪化となった。業務活動収支の黒字は維持されたが、投資活動収支の赤字を補いきれず、地方債の起債を抑制したこともあり資金残高が減少している状況である。全体会計においては、業務活動収支は759百万円と前年度から381百万円の大規模な減少となった。一般会計等と同じ要因に加えて水道事業の一時的な未収金の増加も影響している。投資活動収支は△1,765百万円と赤字が736百万円拡大した。水道事業における公共施設等整備費支出が954百万円増加したことが要因である。財務活動収支は454百万円と前年度から690百万円の大規模な改善となった。これは水道事業に係る地方債発行収入による。連結会計においても全体会計と同様である。全体及び連結会計では、水道事業等の大規模な設備投資が投資活動収支の赤字を拡大させたものの、その財源を地方債発行収入により補填した形である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

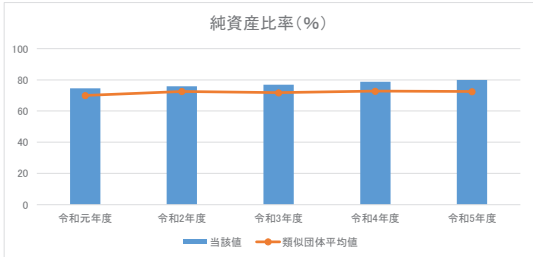
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,372,504	1,418,846	1,494,884	1,543,648	1,549,252
人口	11,030	11,029	11,020	10,992	10,993
当該値	124.4	128.6	135.7	140.4	140.9
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

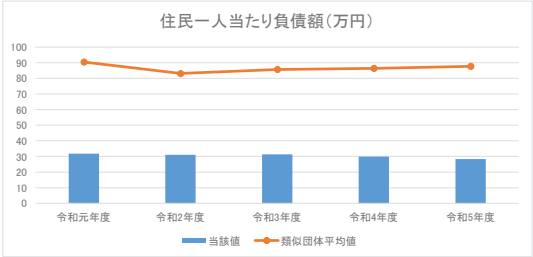
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,221	10,763	11,491	12,154	12,379
資産合計	13,725	14,188	14,949	15,436	15,493
当該値	74.5	75.9	76.9	78.7	79.9
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

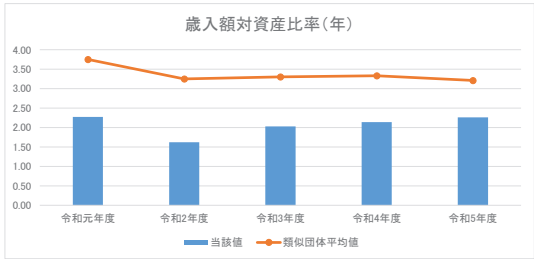
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	350,438	342,574	345,824	328,216	311,309
人口	11,030	11,029	11,020	10,992	10,993
当該値	31.8	31.1	31.4	29.9	28.3
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

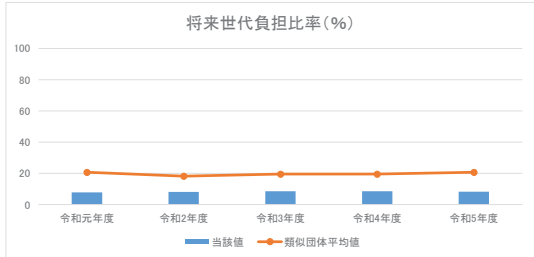
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,725	14,188	14,949	15,436	15,493
歳入総額	6,042	8,768	7,361	7,207	6,848
当該値	2.27	1.62	2.03	2.14	2.26
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	912	956	1,004	1,010	960
有形・無形固定資産合計	11,658	11,750	11,751	11,738	11,521
当該値	7.8	8.1	8.5	8.6	8.3
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

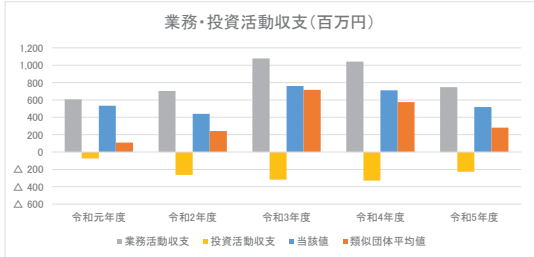
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	607	702	1,078	1,042	747
投資活動収支 ※2	△ 73	△ 263	△ 319	△ 330	△ 228
当該値	534	439	759	712	519
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

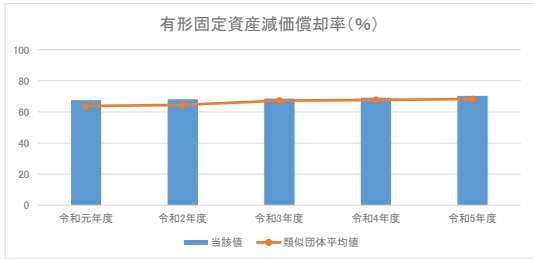
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,219	13,600	13,871	14,212	14,601
有形固定資産 ※1	19,552	19,984	20,226	20,527	20,758
当該値	67.6	68.1	68.6	69.2	70.3
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

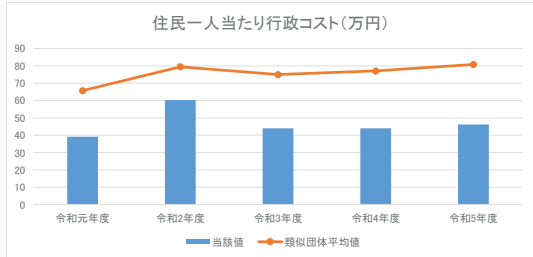
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

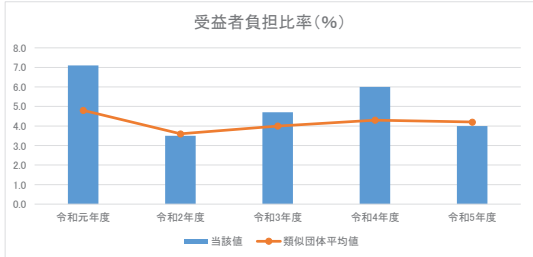
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	431,747	664,372	484,206	483,778	507,778
人口	11,030	11,029	11,020	10,992	10,993
当該値	39.1	60.2	43.9	44.0	46.2
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	302	207	236	309	210
経常費用	4,262	5,882	4,992	5,112	5,230
当該値	7.1	3.5	4.7	6.0	4.0
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は140.9万円となり、前年度からわずかに増加したものの、類似団体平均の318.9万円を大きく下回る状況が継続している。これは、町内の道路延長や橋が少ないことなど、インフラ資産への投資額が少ないことが主な要因であると考えられる。歳入額対資産比率は2.26年となり、前年度から増加したものの、類似団体平均の3.21年を下回っている。有形固定資産減価償却率は70.3%と、前年度から1.1ポイント上昇し、類似団体平均の68.3%を上回る水準となった。これは公共施設の老朽化の進行を示しており、将来の修繕・更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に一層努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.9%となり、前年度から1.2ポイント増加した。類似団体平均の72.5%を上回る水準であり、比較的良好な状況であることを示している。将来世代負担比率は8.3%となり、前年度から0.3ポイント減少した。類似団体平均の20.7%を大幅に下回る水準を継続しており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が低い状況である。これらの指標によると、過去及び現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源を蓄積できていると捉えることができる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは46.2万円となり、前年度から2.2万円増加した。類似団体平均の80.8万円を大きく下回る水準を維持しているものの、経年的に増加傾向にあることは懸念される状況である。この増加の主な要因は、職員給与費の全体的な増加や退職手当引当金の変動による人件費の増加、また価格高騰重点化支援事業の実施による社会保障給付の増加である。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進、資格審査の適正化等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は28.3万円となり、前年度から1.6万円減少した。類似団体平均の87.8万円を大きく下回る水準を維持しており、地方債の償還が進んだことなどにより、負債残高は減少傾向にある。業務・投資活動収支は747百万円と、依然としてプラスを維持しているものの、前年度の1,042百万円から295百万円の減少となった。これは、コロナ関連補助金の減少や商品券販売代金などのその他業務収入の減少により業務収入が大きく減少した一方で、人件費支出や社会保障給付支出は増加傾向にあるためである。投資活動収支の赤字は公共施設等の必要な整備を行ったためであり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況にあるが、業務活動収支の減少傾向には注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%となり、前年度の6.0%から2.0ポイント減少した。これにより類似団体平均の4.2%を下回る水準となった。減少の主な要因は、経常収益が大幅に減少したことにある。主に前年度に計上された商品券販売代金63百万円やスポーツ振興くじ助成金24百万円といった臨時的な収入がなくなったことが要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

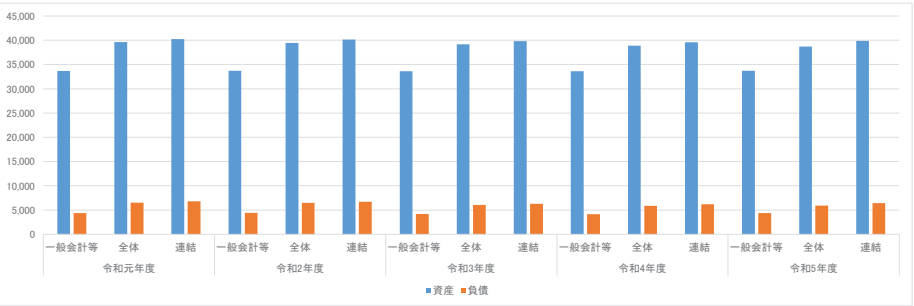
団体名 長野県高山村
団体コード 205435

人口	6,525 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	98.56 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,962,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

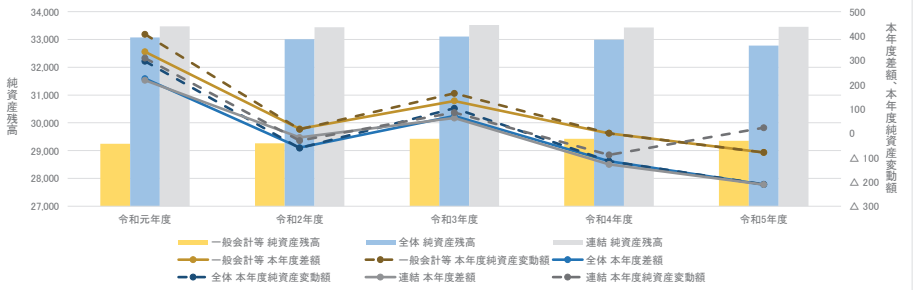
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,644	33,710	33,635	33,594	33,713
	負債	4,395	4,446	4,207	4,165	4,364
全体	資産	39,612	39,461	39,174	38,881	38,702
	負債	6,544	6,457	6,068	5,890	5,921
連結	資産	40,260	40,147	39,829	39,606	39,864
	負債	6,790	6,711	6,309	6,174	6,409



分析:
一般会計等の資産総額(33,713百万円)のうち、建物が40.0%(13,483百万円)を占め、残存簿価は前年度から168百万円減少していることから、資産の老朽化が進んでいる。今後老朽化等による支出の増額が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正な配置・管理に努める。
農業集落排水や下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から179万円減少したものの、下水処理場等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて4,989百万円多くなっている。負債総額は前年度末から31百万円の微増となった。

3. 純資産変動の状況

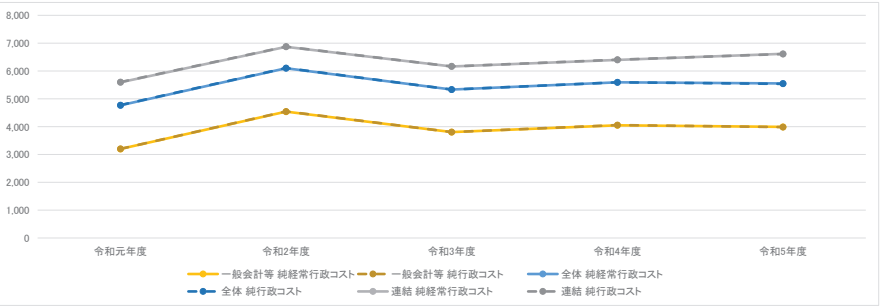
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	335	18	133	0	△ 79
	本年度純資産変動額	407	16	164	0	△ 79
全体	純資産残高	29,249	29,264	29,428	29,428	29,349
	本年度差額	225	△ 59	71	△ 115	△ 211
連結	純資産残高	33,068	33,004	33,106	32,981	32,781
	本年度差額	218	△ 17	63	△ 128	△ 211
連結	本年度純資産変動額	309	△ 30	85	△ 89	23
	純資産残高	33,470	33,436	33,521	33,432	33,455



分析:
一般会計等では、税収等の財源(3,904百万円)が純行政コスト(3,983百万円)とほぼ同額で、本年度差額は79百万円(前年度比79百万円の減)で、連結の純資産残高は23百万円増加した。関係機関と連携した税収確保や公共施設等適正管理推進事業債の活用等により財源確保とコストの減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の保険税収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が543百万円多くなるなどにより、純資産残高も3,432百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

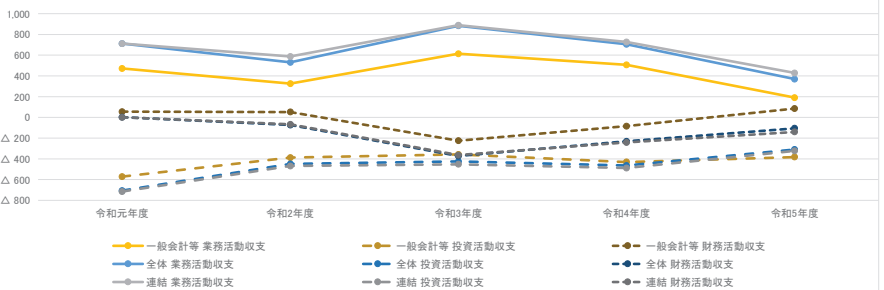
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,199	4,540	3,805	4,052	3,992
	純行政コスト	3,201	4,548	3,808	4,055	3,983
全体	純経常行政コスト	4,767	6,099	5,332	5,591	5,549
	純行政コスト	4,775	6,107	5,335	5,594	5,540
連結	純経常行政コスト	5,593	6,868	6,163	6,401	6,618
	純行政コスト	5,601	6,875	6,166	6,404	6,610



分析:
一般会計等の経常費用(4,234百万円)のうち、業務費用(2,913百万円)が移転費用(1,320百万円)より多く、最も金額が多いのが公共施設の維持補修費や減価却費を含む物件費等(1,992百万円)であることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正な配置・管理に努め、経費の縮減に努める。
連結では、一般会計等比べて国民健康保険や介護保険などの社会保障給付を含む移転費用が2,168百万円多くなるなど、経常費用が2,978百万円多くなり、純行政コストも2,627百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	471	326	614	507	191
	投資活動収支	△ 571	△ 388	△ 357	△ 430	△ 382
全体	財務活動収支	56	52	△ 225	△ 85	85
	業務活動収支	712	531	883	705	370
連結	投資活動収支	△ 706	△ 449	△ 425	△ 484	△ 310
	財務活動収支	2	△ 73	△ 372	△ 231	△ 105
連結	業務活動収支	711	586	889	727	429
	投資活動収支	△ 715	△ 468	△ 452	△ 487	△ 323
連結	財務活動収支	1	△ 66	△ 363	△ 241	△ 140

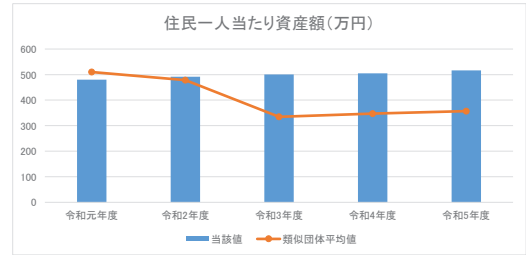


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は191百万円であったが、投資活動収支については村道新設改良事業等を行ったことから△382百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、85百万円となっており、本年度末資金残高は106百万円減少し、194百万円となった。
しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体・連結ともに、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナスとなっている。財務活動収支は、施設を建設する時代から維持管理の時代へと移行しているが、本年度は新たな地方債の発行等と比べて償還支出の方が多くなり、それぞれマイナス105百万円、マイナス140百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

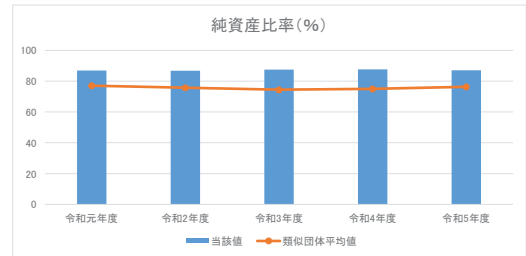
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,364,402	3,371,011	3,363,525	3,359,386	3,371,273
人口	7,014	6,857	6,720	6,649	6,525
当該値	479.7	491.6	500.5	505.2	516.7
類似団体平均値	510.0	477.9	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

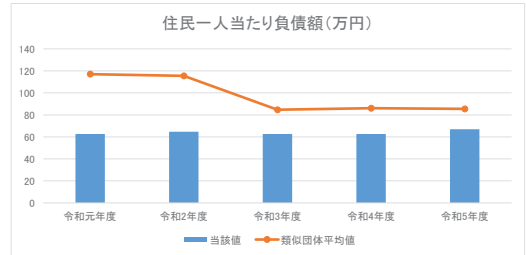
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,249	29,264	29,428	29,428	29,349
資産合計	33,644	33,710	33,635	33,594	33,713
当該値	86.9	86.8	87.5	87.6	87.1
類似団体平均値	77.1	75.8	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

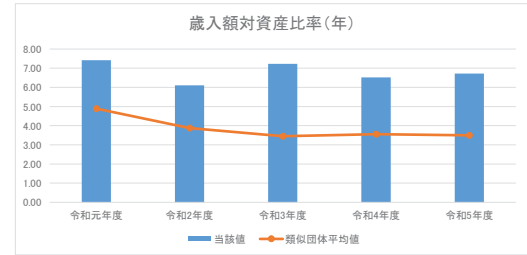
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	439,542	444,593	420,686	416,548	436,352
人口	7,014	6,857	6,720	6,649	6,525
当該値	62.7	64.8	62.6	62.6	66.9
類似団体平均値	117.0	115.5	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

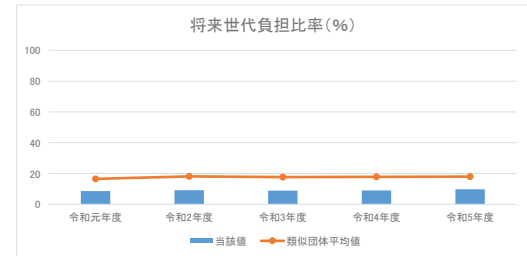
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,644	33,710	33,635	33,594	33,713
歳入総額	4,537	5,515	4,651	5,149	5,020
当該値	7.42	6.11	7.23	6.52	6.72
類似団体平均値	4.89	3.87	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,549	2,719	2,619	2,650	2,847
有形・無形固定資産合計	29,733	29,695	29,364	29,320	29,280
当該値	8.6	9.2	8.9	9.0	9.7
類似団体平均値	16.5	18.1	17.6	17.8	18.0

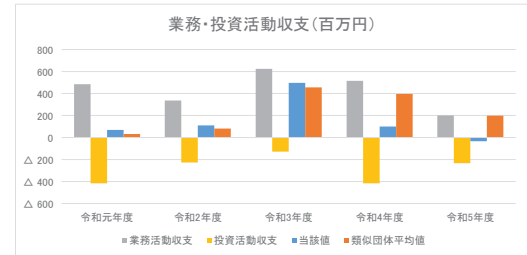
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	484	337	624	516	201
投資活動収支 ※2	△ 416	△ 227	△ 128	△ 416	△ 234
当該値	68	110	496	100	△ 33
類似団体平均値	32.9	81.2	454.7	397.0	198.2

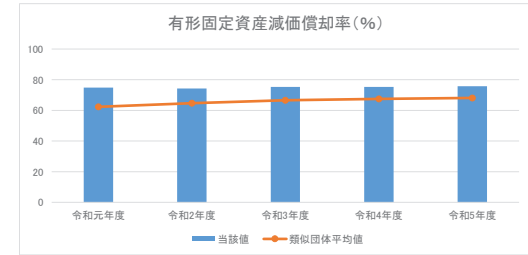
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,430	26,848	27,295	27,587	28,043
有形固定資産 ※1	35,334	36,125	36,266	36,616	37,025
当該値	74.8	74.3	75.3	75.3	75.7
類似団体平均値	62.3	64.6	66.6	67.5	68.1

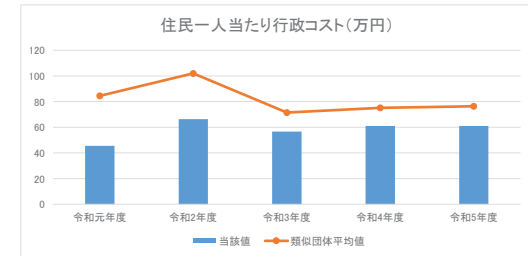
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

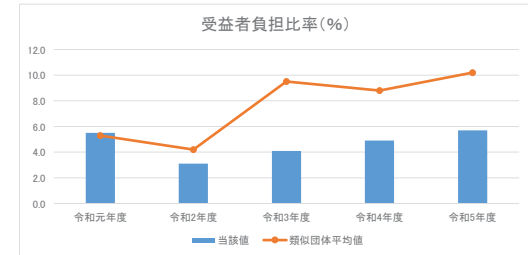
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	320,097	454,788	380,826	405,485	398,310
人口	7,014	6,857	6,720	6,649	6,525
当該値	45.6	66.3	56.7	61.0	61.0
類似団体平均値	84.5	102.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	186	144	164	211	242
経常費用	3,386	4,685	3,970	4,263	4,234
当該値	5.5	3.1	4.1	4.9	5.7
類似団体平均値	5.3	4.2	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計が僅かな増減を繰り返すなかで、人口が継続的に減少していることから、住民1人当たり資産額は増加している。本年度の人口は前年度比マイナス124人で、減少幅は広がった。なお、類似団体平均値の急激な減少の理由は不明である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ横ばいで、類似団体平均より若干上回っている。今後も利用可能な資産の恩恵を将来世代が享受できるよう、行政コストの削減により現役世代と将来世代の負担の均衡を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の老朽化等による物件費等(維持補修費、減価償却費)の増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど経費節減に努める。

4. 負債の状況

人口の減少が続くなか、住民1人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。学校教育施設等整備事業債(学校給食センター整備事業)や辺地対策事業債(七味温泉橋樑整備事業)など今後償還の大部分を占める地方債もあることから、新規事業の実施にあたっては慎重に検討する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、増減を繰り返しながら、概ね3%~5%で推移。類似団体平均を大きく下回っている。今後も物件費等の経常費用が増加していくことが見込まれることから、公共施設等の使用料や管理方法の見直しを行うなど、経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

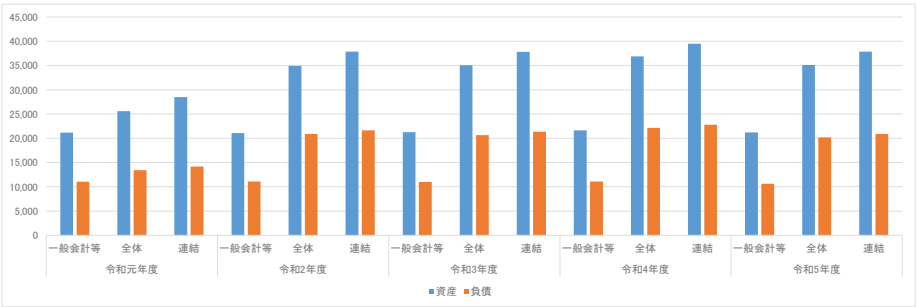
団体名 長野県山ノ内町
団体コード 205613

人口	11,398 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	265.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,813,404 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

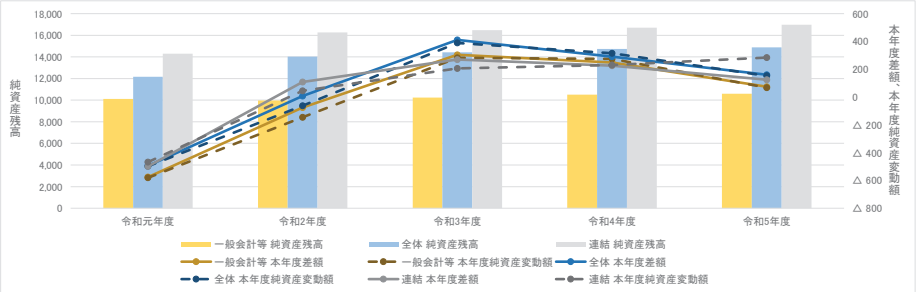
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産 21,167	21,056	21,249	21,618	21,206
一般会計等	負債	11,060	11,095	11,005	11,101	10,622
		資産 25,583	34,919	35,076	36,889	35,086
全体	負債	13,416	20,894	20,662	22,160	20,204
		資産 28,464	37,881	37,802	39,511	37,844
連結	負債	14,168	21,620	21,336	22,815	20,863



分析:
 ・一般会計等は、資産総額が前年度末から411百万円減(△1.91%)となった。湯ノ原町営住宅の長寿命化工事、役場庁舎施設改修工事、町道改良工事等により建物・工作物の資産取得額が増となった部分もあるが、減価償却に伴う資産の減少により有形固定資産は584百万円(△3.47%)の減。公共下水道事業、農業集落排水事業に係る出資金の増及びふるさと基金積立等により、投資その他の資産は132百万円増(+5.42%)、財政調整基金及び減価基金の積立により基金は124百万円の増(+7.10%)となったことによる。負債総額は前年度末から383百万円の減(△3.48%)となった。地方債の減額により固定負債が減となったことによる。
 ・全体会計は、資産総額が前年度末から1,803百万円減(△4.88%)となった。水道事業の増加により工作物で2,385百万円の増があったが、建設仮勘定では水道事業で2,218百万円の減となり、減価償却に伴う資産の減少もあったことにより、有形固定資産は871百万円減(△2.82%)となった。その他、出資金以外(出資金は相殺)は全体会計記載の内容による。負債総額は、水道事業に係る未払金(△1,146百万円)等により、1,956百万円減(△8.83%)となった。
 ・一部事務組合や広域連合等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から1,667百万円減少(△4.22%)し、負債総額も前年度末から1,951百万円減少(△8.55%)した。負債の減の要因は全体会計に記載のとおり。

3. 純資産変動の状況

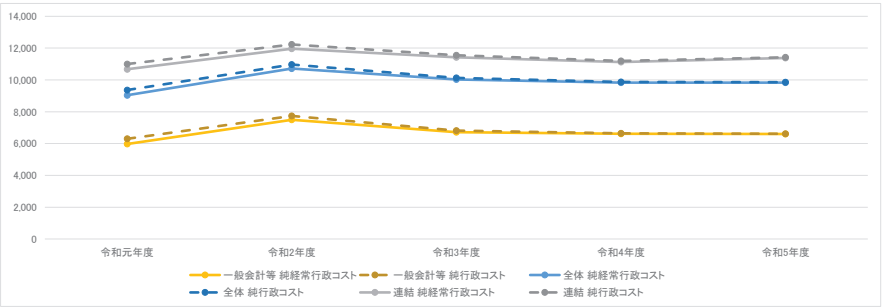
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額 △ 576	△ 75	304	249	74
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 581	△ 146	282	274	67
		純資産残高 10,107	9,961	10,244	10,517	10,584
全体	本年度差額	△ 495	7	411	290	160
		本年度純資産変動額 △ 498	△ 62	389	315	153
		純資産残高 12,167	14,024	14,414	14,729	14,882
連結	本年度差額	△ 495	108	270	226	125
		本年度純資産変動額 △ 468	45	206	230	284
		純資産残高 14,297	16,261	16,467	16,696	16,981



分析:
 ・一般会計等は、税収等の財源(6,897百万円)が純行政コスト(6,648百万円)を上回ったことから、本年度差額は249百万円(前年度比△55百万円)となり、純資産残高は前年度比△274百万円の10,517百万円となった。要因として、交付税の増や固定資産税による税収等は増加したものの、全町民への特別定額給付金の終了に伴い国県等補助金が減となったことにより税収等より財源は前年対比223百万円減となったが、純行政コストも前年対比168百万円減となったことが大きい。行政コストの減に引き続き取り組むとともに、町税の徴収率の向上やふるさと納税による寄付金額の増加に努める必要がある。
 ・全体会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料や公営企業の長期前受金戻入益が税収に含まれたことにより、一般会計等と比べて税収等の財源が3,319百万円多く10,012百万円となり、純行政コスト(9,853百万円)を上回ったことから、本年度差額は160百万円、純資産残高は前年度比+153百万円の14,882百万円となった。
 ・連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べ4,849百万円多くっており、本年度差額は125百万円、純資産残高は前年対比+284百万円の16,981百万円となった。

2. 行政コストの状況

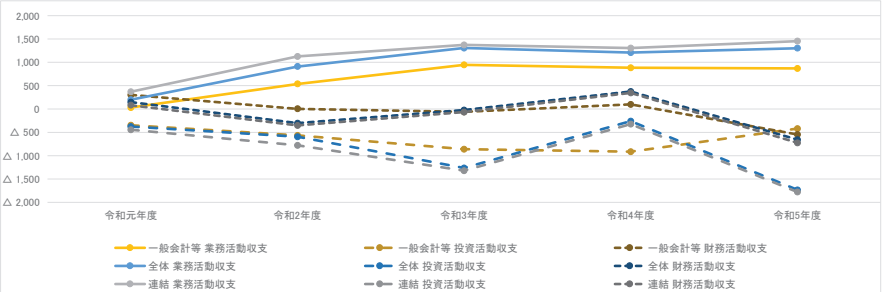
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト 5,972	7,494	6,714	6,612	6,598
一般会計等	純行政コスト	6,299	7,737	6,816	6,648	6,620
		純経常行政コスト 9,039	10,718	10,028	9,831	9,830
全体	純行政コスト	9,367	10,968	10,135	9,869	9,853
		純経常行政コスト 10,674	11,963	11,427	11,124	11,380
連結	純行政コスト	11,001	12,230	11,552	11,199	11,417



分析:
 ・一般会計等は、純経常行政コストが6,598百万円となり、前年対比で14百万円の減(△0.22%)となった。期末手当の増加や退職手当支給予定額に係る負担見込額の変動による人件費の増加、DX推進事業及びふるさと客附金費の増加などがあつたが、社会体育館解体工事の完了による維持補修の減や特別給付金、コロナ対応事業者支援給付金等の補助金等の減が大きかったことによる。また、臨時損失でも、災害復旧事業の減等により、純行政コストは28百万円の減(△0.42%)となった。今後、物価高騰・光熱費の増により経常費用の増が見込まれるため、経常経費削減は継続的に取り組む必要がある。
 ・全体会計は、純経常行政コストが9,830百万円となり、前年対比で1百万円の減(△0.02%)、純行政コストは16百万円の減(△0.16%)となった。減の要因は一般会計等に記載のとおり。
 ・連結会計は、連結対象団体の事業収益を計上しており、経常収益が全体会計と比べ554百万円多くになっているが、人件費が776百万円多くなっていることなどから、経常費用は前年対比で293百万円増(+2.37%)となっており、全体会計と比べると2,103百万円多くなっている。この結果、純行政コストも前年対比で218百万円増(+1.95%)している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支 32	538	946	883	871
一般会計等	投資活動収支	△ 348	△ 563	△ 860	△ 914	△ 421
		財務活動収支 303	5	△ 59	100	△ 545
全体	業務活動収支	199	911	1,308	1,208	1,304
		投資活動収支 △ 377	△ 595	△ 1,262	△ 259	△ 1,731
		財務活動収支 146	△ 305	△ 22	375	△ 655
連結	業務活動収支	370	1,127	1,372	1,305	1,454
		投資活動収支 △ 442	△ 780	△ 1,320	△ 324	△ 1,778
		財務活動収支 82	△ 350	△ 66	345	△ 723

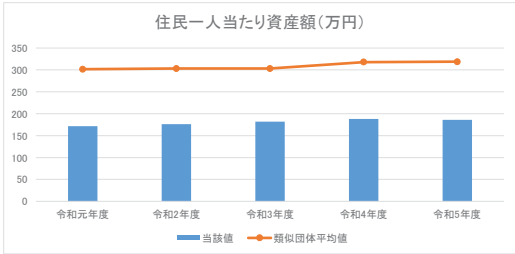


分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支が、支出において期末手当や報酬増加に伴い人件費支出が増となったが、社会体育館解体工事の終了による減、災害復旧費の減等があつたが、業務収入においても、特別給付補助金、新型コロナウイルス第6波対応補助金等の補助金収入が減したことにより、12百万円減の871百万円となった。投資活動収支は、国県等補助金収入や基金取り崩し収入の大幅減により前年対比で492百万円増であるが、△421百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△545百万円となり、本年度末資金残高は前年対比163百万円減の305百万円となった。基金の取崩しや新規債の発行を抑えることが将来必要であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 ・全体会計は国民健康保険税や介護保険料、水道料が税収等が収入に含まれることや、上下水道の使用量等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より433百万円多い1,304百万円となっている。投資活動収支は、水道事業に係る支出が前年度と比較して増となったことにより収支差額の前年度比が1,471百万円の減で△1,731百万円となった。財務活動収支は、一般会計の増減要因及び水道事業に係る地方債発行収入の減少により前年度比1,030百万円減の△655百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,081百万円減少し、924百万円となった。
 ・連結会計は、業務収入が増となったことにより業務活動収支は前年対比148百万円増の1,454百万円、投資活動収支は全体会計と同じ要因により△1,778百万円、財務活動収支も同じ要因として前年度比1,068百万円減の△723百万円となり、本年度末資金残高は前年対比1,038百万円減の1,214百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

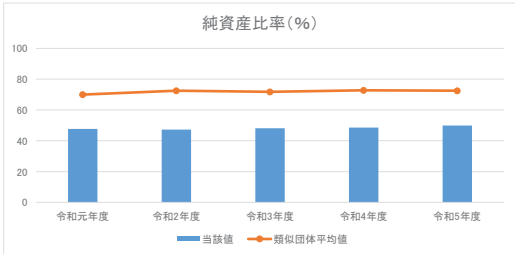
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,116,668	2,105,638	2,124,894	2,161,794	2,120,611
人口	12,346	11,958	11,680	11,499	11,398
当該値	171.4	176.1	181.9	188.0	186.1
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

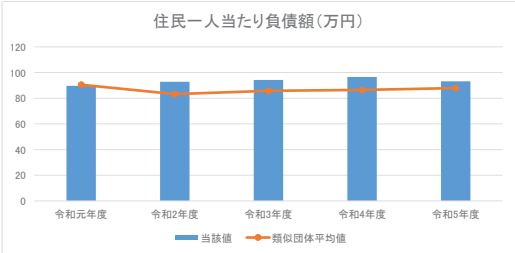
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,107	9,961	10,244	10,517	10,584
資産合計	21,167	21,056	21,249	21,618	21,206
当該値	47.7	47.3	48.2	48.6	49.9
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

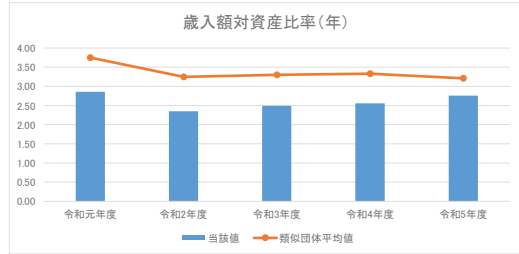
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,105,971	1,109,502	1,100,544	1,110,059	1,062,207
人口	12,346	11,958	11,680	11,499	11,398
当該値	89.6	92.8	94.2	96.5	93.2
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

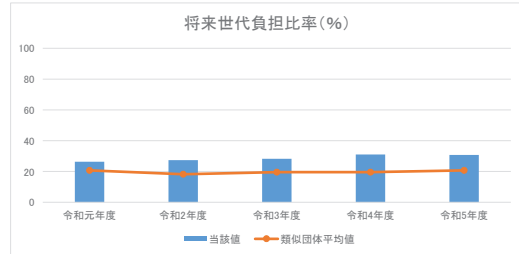
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,167	21,056	21,249	21,618	21,206
歳入総額	7,400	8,967	8,535	8,445	7,670
当該値	2.86	2.35	2.49	2.56	2.76
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,658	4,771	4,853	5,222	4,987
有形・無形固定資産合計	17,709	17,385	17,152	16,817	16,231
当該値	26.3	27.4	28.3	31.1	30.7
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

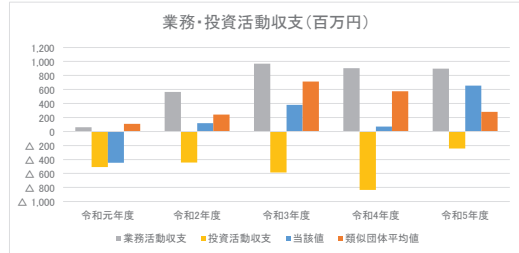
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	62	564	969	905	898
投資活動収支 ※2	△ 508	△ 444	△ 587	△ 833	△ 243
当該値	△ 446	120	382	72	655
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

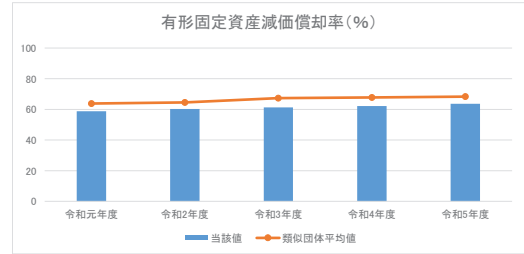
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,697	20,499	21,154	21,151	21,812
有形固定資産 ※1	33,579	33,979	34,490	34,078	34,300
当該値	58.7	60.3	61.3	62.1	63.6
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

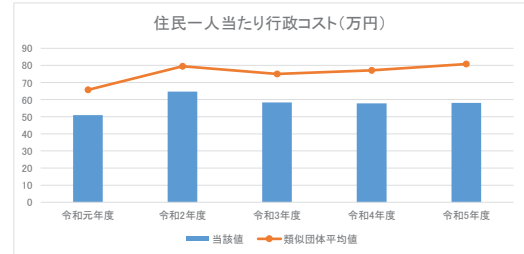
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

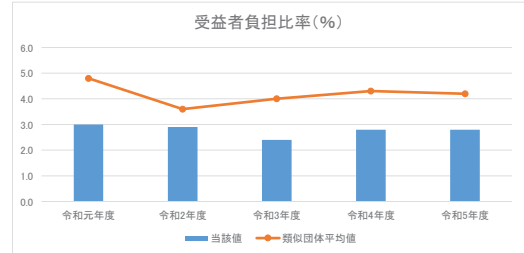
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	629,939	773,718	681,554	664,781	661,960
人口	12,346	11,958	11,680	11,499	11,398
当該値	51.0	64.7	58.4	57.8	58.1
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	186	227	167	192	188
経常費用	6,158	7,721	6,881	6,804	6,786
当該値	3.0	2.9	2.4	2.8	2.8
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、当町は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は道路や河川敷地等の取得価格が不明なものについて、備忘価額を1円で評価しているものが大半であるため、資産合計は、町営住宅長寿化改修及び役場庁舎の給湯設備改修、道路改良工事等を実施したが、減価償却等により前年対比で412万円の減となり、人口は前年対比で101人減の11,398人となったが、住民一人当たりの資産額が前年から1.9万円減の186.1万円となった。

・歳入額対資産比率については、当団体は資産合計が前年対比で419百万円減となり(要因は前述)、歳入総額が775百万円減少したことにより、前年対比0.2%増の2.76%となった。

・有形固定資産減価償却率については、施設の長寿命化や改修、集約等を進めているが、30年以上経過した施設が多く老朽化が進んでおり、前年度から1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に長寿命化や統廃合による公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったため、近年減少しつつあった純資産は3年続けて増加し、令和5年度は前年対比1.3%増加した。今後も増加傾向にあった行政コストの削減に努めていく。

・将来世代負担比率については、新規債の発行抑制による地方債残高の減により前年と比べて0.4%減少したが、類似団体平均値をなお上回っている。公共施設の長寿命化による大型事業等が今後控えており、新規債の抑制と平準化とともに、国県補助金等を有効に活用した事業の推進を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大きく下回っている。令和2年度、コロナ関連補助金等の増に伴う純行政コストの増加があったが、令和3年度からは平時に近い金額に戻ってきており、令和5年度は前年度から更に減少したが、人口増減との兼ね合いにより当該値は0.3%増した。人口減少が進行する中で、今後も行政改革の取組を通じて行政コストの削減、見直し等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均とほぼ同じである。令和5年度では、地方債現在高の減少により、昨年度よりも減少した。しかしながら、見直しとしては、上昇する見込みであり、要因として、公共施設の長寿命化や学校統合などによる地方債の発行が挙げられる。国県補助金等の活用を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、655百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後、公共施設の長寿命化や学校統合などによる事業等により、基金取り崩しも見込まれる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年より経常収益は減少し、経常費用も減少したため、受益者負担率は前年と同数値。今後は施設の老朽化等を計画的に推進し、施設の統廃合や長寿命化等を計画する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

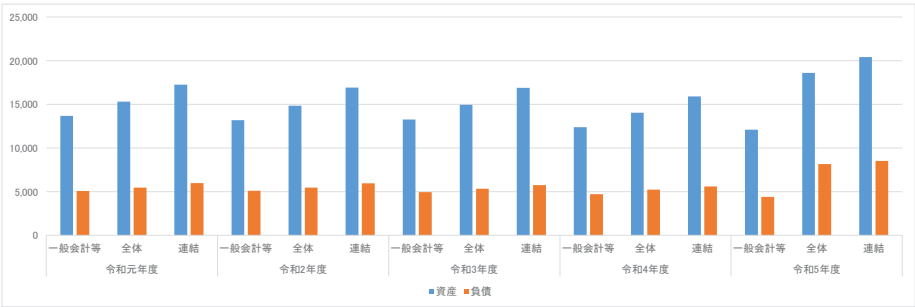
団体名 長野県木島平村
団体コード 205621

人口	4,364 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	99.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,562,809 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

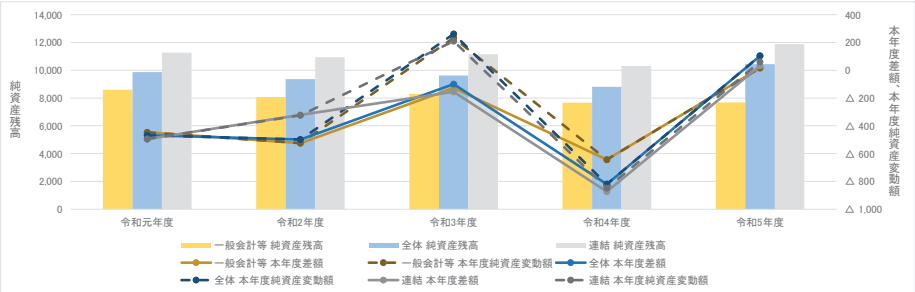
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,667	13,174	13,265	12,379	12,091
	負債	5,069	5,101	4,958	4,717	4,411
全体	資産	15,313	14,834	14,951	14,028	13,589
	負債	5,454	5,474	5,329	5,227	4,816
連結	資産	17,250	16,902	16,895	15,893	15,416
	負債	5,987	5,962	5,747	5,593	5,332



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から288百万円減少(△2.3%)し12,091百万円となった。主な減少は有形固定資産の減価償却による。負債総額は前年度末から306百万円減少(△6.5%)し4,411百万円となった。地方債の償還が進んだことによるものであり、地方債は230,517千円減少している。
・全体会計においては、資産総額が前年度末から4,561百万円増加(+32.5%)し18,589百万円となり、負債総額は前年度末から2,934百万円増加(+56.1%)し18,161百万円となった。この大幅な増加は、本年度より簡水・下水道事業が連結対象となったことによる影響が大きい。特に、インフラ資産が4,444百万円増加し、固定負債は長期前受金が2,458百万円、地方債が464百万円増加している。
・連結会計においては、資産総額が前年度末から4,523百万円増加(+28.5%)し20,416百万円となり、負債総額は前年度末から2,939百万円増加(+52.5%)し18,532百万円となった。全体会計と同様、簡水・下水道事業の連結加入による影響が非常に大きい。

3. 純資産変動の状況

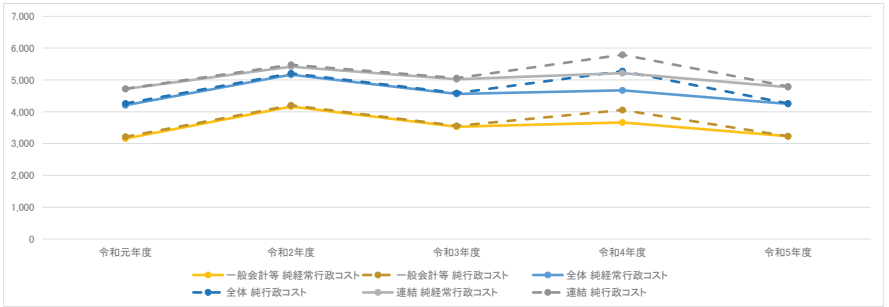
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 446	△ 525	△ 128	△ 643	16
	本年度純資産変動額	△ 446	△ 525	233	△ 643	16
全体	純資産残高	8,598	8,073	8,306	7,663	7,679
	本年度差額	△ 467	△ 498	△ 100	△ 820	103
連結	純資産残高	9,859	9,361	9,621	8,801	10,429
	本年度差額	△ 495	△ 321	△ 155	△ 873	32
連結	本年度純資産変動額	△ 496	△ 324	209	△ 848	60
	純資産残高	11,263	10,940	11,148	10,300	11,884



分析:
・一般会計等においては、本年度差額が前年度の△643百万円から16百万円とプラスに転換した。これは、前年度に多額であった観光施設等の売却に伴う臨時損失がなくなり、純行政コストが大幅に減少したことが主な要因である。
・全体会計においては、本年度差額が前年度の△820百万円から103百万円とプラスに転換し、純資産残高は前年度から1,028百万円増加(+18.3%)し10,429百万円となった。これは、一般会計等と同様に臨時損失の大幅な減少による純行政コストの減少と、簡水・下水道事業の連結加入が影響している。
・連結会計においては、本年度差額が前年度の△873百万円から32百万円とプラスに転換し、純資産残高は前年度から1,584百万円増加(+15.4%)し11,884百万円となった。全体会計と同様に、臨時損失の大幅な減少による純行政コストの減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

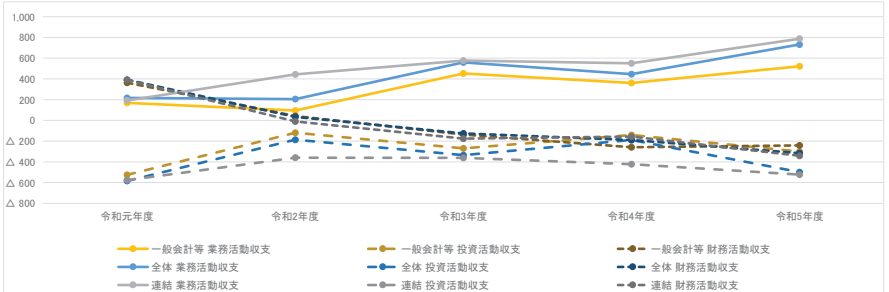
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,157	4,162	3,525	3,665	3,228
	純行政コスト	3,212	4,202	3,555	4,057	3,232
全体	純経常行政コスト	4,205	5,165	4,560	4,673	4,250
	純行政コスト	4,260	5,205	4,589	5,276	4,261
連結	純経常行政コスト	4,716	5,417	5,019	5,217	4,772
	純行政コスト	4,723	5,476	5,058	5,793	4,794



分析:
・一般会計等においては、純行政コストは3,232百万円となり、前年度から825百万円減少(△20.3%)している。臨時損失の大幅な減少(△397百万円)に起因している。令和4年度にリフト、役場庁舎、スキーセンター等の除却に伴い発生した366百万円の資産除売却損が、令和5年度には7,349千円に減少したことが大きい。また、経常費用においても人件費(△119百万円)や補助金等(△139百万円)、他会計への繰出金(△140千円)が減少している。但し、人件費は、退職手当引当金繰入額の減少による影響が含まれるが、これは引当金の計算方式による外部的要因である。
・全体会計においては、純行政コストは4,261百万円となり、前年度から1,015百万円減少(△19.2%)した。一般会計等と同様に、前年度に多額であった臨時損失(資産除売却損)の大幅な減少(△601百万円)が主な要因である。また、簡水・下水道事業の連結加入により、他会計への繰出金が全額相殺消去され、移転費用が大幅に減少(△271百万円)している一方で、減価償却費は増加(+203百万円)している。
・連結会計においては、純行政コストは4,794百万円となり、前年度から999百万円減少(△17.2%)している。臨時損失(資産除売却損)の大幅な減少(△584百万円)が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	168	95	453	360	522
	投資活動収支	△ 525	△ 269	△ 269	△ 141	△ 301
全体	財務活動収支	363	42	△ 136	△ 259	△ 242
	業務活動収支	217	205	560	446	732
連結	投資活動収支	△ 584	△ 186	△ 336	△ 189	△ 499
	財務活動収支	392	33	△ 126	△ 190	△ 316
連結	業務活動収支	192	444	576	551	787
	投資活動収支	△ 576	△ 360	△ 362	△ 422	△ 522
連結	財務活動収支	389	△ 11	△ 176	△ 157	△ 341



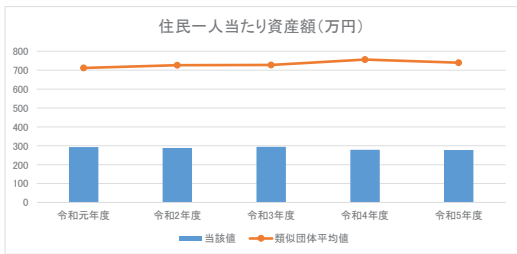
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は前年度より162百万円増加し522百万円となった。これは、補助金や他会計繰入金等の移転費用支出の大幅な減少により業務支出が350百万円減少したことが主な要因である。投資活動収支は前年度から160百万円悪化し△301百万円となった。これは、中学校外装改修や林道清水平線改良、寒裡線橋などの公共施設等整備費支出が119百万円増加し、基金積立金支出も282百万円増加したためである。財務活動収支は前年度より17百万円改善し△242百万円となった。これは、地方債償還支出が84百万円増加した一方で、地方債発行収入も102百万円増加したことによる。
・全体会計においては、業務活動収支は前年度より286百万円増加し732百万円となった。これは、一般会計等と同様に業務支出が減少したことに加え、簡水・下水道事業の連結加入により使用料及び手数料収入が増加したことが影響している。投資活動収支は前年度から310百万円悪化し△499百万円となった。公共施設等整備費支出が280百万円、基金積立金支出が305百万円それぞれ増加したことが主な要因である。財務活動収支は前年度から126百万円悪化し△316百万円となった。これは、簡水・下水道事業の連結加入により地方債償還支出が増加したためである。
・連結会計においても、全体会計と同様に傾向は変わらない。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

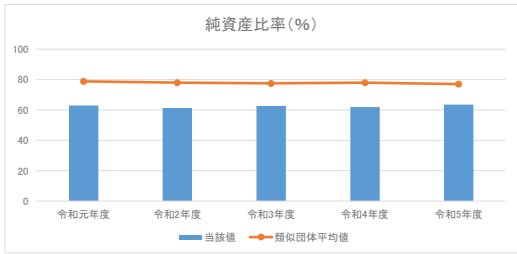
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,366,729	1,317,379	1,326,475	1,237,941	1,209,058
人口	4,669	4,579	4,508	4,438	4,364
当該値	292.7	287.7	294.2	278.9	277.1
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

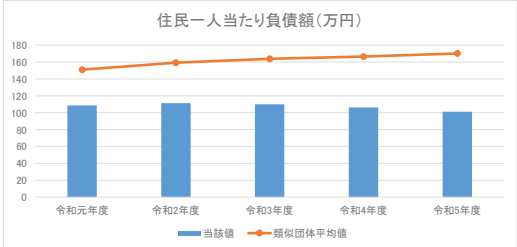
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,598	8,073	8,306	7,663	7,679
資産合計	13,667	13,174	13,265	12,379	12,091
当該値	62.9	61.3	62.6	61.9	63.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

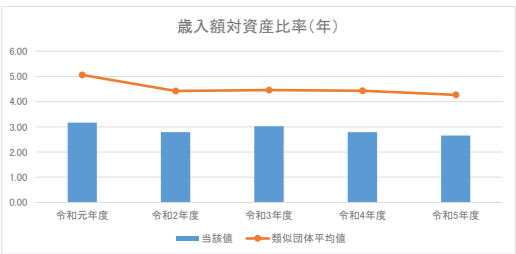
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	506,883	510,057	495,830	471,661	441,141
人口	4,669	4,579	4,508	4,438	4,364
当該値	108.6	111.4	110.0	106.3	101.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

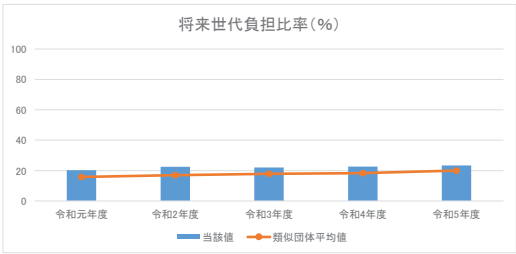
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,667	13,174	13,265	12,379	12,091
歳入総額	4,307	4,723	4,389	4,434	4,539
当該値	3.17	2.79	3.02	2.79	2.66
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,127	2,250	2,184	2,058	2,040
有形・無形固定資産合計	10,488	10,035	9,945	9,094	8,726
当該値	20.3	22.4	22.0	22.6	23.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

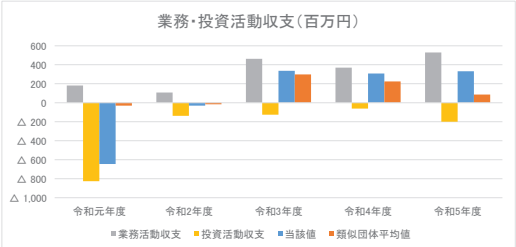
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	181	107	463	369	530
投資活動収支 ※2	△ 827	△ 137	△ 126	△ 61	△ 199
当該値	△ 646	△ 30	337	308	331
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

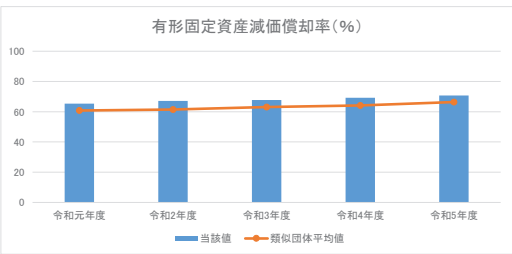
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,799	17,218	17,577	17,178	17,838
有形固定資産 ※1	25,686	25,655	25,969	24,806	24,952
当該値	65.4	67.1	67.7	69.2	70.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

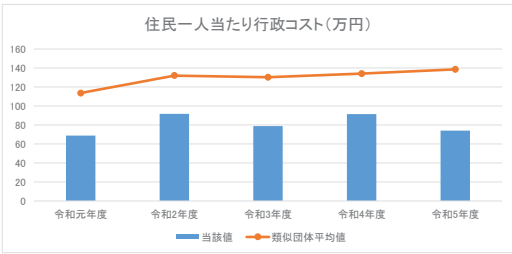
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

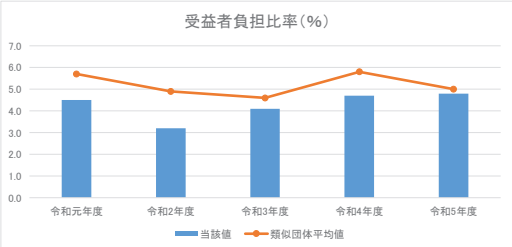
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	321,156	420,215	355,521	405,691	323,201
人口	4,669	4,579	4,508	4,438	4,364
当該値	68.8	91.8	78.9	91.4	74.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	148	139	151	182	164
経常費用	3,304	4,301	3,676	3,846	3,392
当該値	4.5	3.2	4.1	4.7	4.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は277.1万円であり、前年度の278.9万円から1.8万円の微減となった。類似団体平均値の739.6万円と比較すると、約37%の水準にとどまっており、当分の資産合計が類似団体と比較して少ない状況が続いている。この低い水準は、公会計開始時に於ける取得価額不明資産の備忘価額（円評価が多く、また時に大規模な増や減額が少なく、道路延長も比較的短いことから、インフラ資産が少ないことが主な要因であると推察される。

歳入額対資産比率は2.66年であり、前年度の2.79年から0.13年減少した。しかし、類似団体平均値の4.27年と比較すると、約62%の水準であり、依然として低い状況である。

有形固定資産減価償却率は70.7%と前年度に上昇した。これは、施設の老朽化が進んでいることを示しており、類似団体平均値の66.4%を4.3ポイント上回る高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は63.5%であり1.6ポイント改善した。行政コストが削減を下回る状況が改善されたことによる。しかし、類似団体平均値の77.0%と比較すると、依然として13.5ポイント低い。純資産比率が類似団体平均を下回っている状況は、過去及び現世代が将来世代が利用可能な資源を消費して便益を享受していることを意味しており、財政状況としては依然として注意が必要である。

将来世代負担比率は23.4%であり0.8ポイント悪化し増加傾向が続いている。これは、類似団体平均値の20.0%を3.4ポイント上回る高い水準にある。将来負担世代比率は増加傾向にあり、これは資産合計の減少が影響している。地方債残高自体は令和2年度から減少傾向にあるものの、資産全体の減少が将来世代の負担比率を高めている構造である。

この状況を改善するためには、地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担を減少させる取り組みを強化する必要がある。また、純資産を増加させるために行政コストの抑制も引き続き重要である。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは74.1万円であり、前年度の91.4万円から17.3万円の大幅な減少となった。これは類似団体平均値の138.6万円の約53%の水準であり、比較的低コストでの行政運営が行われている。減少の主な要因は、令和4年度に計上されていたリフトや観光施設等の売却に伴う臨時損失がなくなったことによる。また、業務費用も、補助金等や他会計への繰出金といった移転費用などが減少し、全体の行政コスト圧縮に貢献した。

引き続き、低コストでの行政運営を維持しつつ、必要とされるサービスは確保していく必要がある。将来の高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は101.1万円であり、前年度の106.3万円から5.2万円の減少となった。これは類似団体平均値の170.1万円の約59%の水準である。令和2年度以降、改善傾向が継続している。

業務・投資活動収支（基礎的財政収支）は331百万円であり、前年度の308百万円から23百万円改善している。業務活動収支は530百万円であり、前年度の369百万円から161百万円増加している。業務支出（特に補助金や他会計繰出金）の減少が寄与している。投資活動収支は、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加により、前年度の△61百万円から△199百万円へと悪化している。

経常活動収支が改善していることは、経常的な活動に係る経費を収支等の収入で賄っている状況を示しており、財政運営の安定化に貢献している。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は4.8%であり、0.1ポイント増加した。類似団体平均値と同水準にある。経常収益は前年度の182百万円から164百万円へと18百万円減少した。これは、主に令和4年に廃止した給食会計による影響が大きい。経常費用は前年度の3,846百万円から3,392百万円へと454百万円大幅に減少した。臨時損失の大幅な減少による。

類似団体平均に近い水準にあるものの、持続的な受益者負担の適正化に向けた取り組みが必要である。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を進めることで、経常費用の削減にも継続して努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

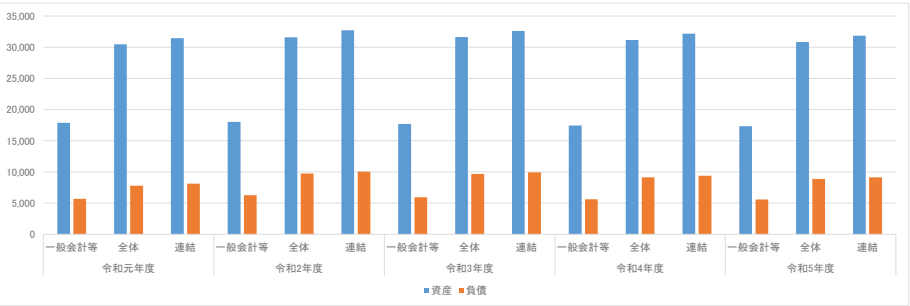
団体名 長野県野沢温泉村
団体コード 205630

人口	3,524 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	57.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,385.412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

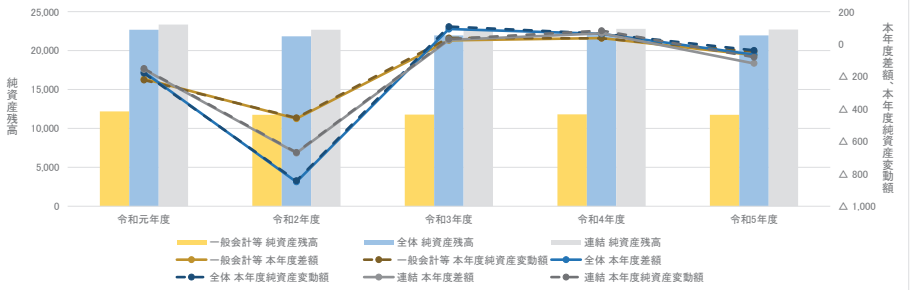
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		17,892	18,005	17,713	17,428	17,329
一般会計等	資産					
	負債	5,705	6,273	5,944	5,623	5,571
全体	資産	30,448	31,590	31,626	31,152	30,839
	負債	7,777	9,762	9,690	9,151	8,878
連結	資産	31,437	32,715	32,618	32,155	31,851
	負債	8,103	10,049	9,922	9,376	9,153



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から99百万円の減少(▲0.6%)となった。内訳は、固定資産が76百万円の減少、流動資産が23百万円の増加となっている。固定資産のうち建物減価償却累計額については、新規建物の建設等がなかったため、減価償却による資産の減少が進み、▲507百万円であった。また、長期貸付金については観光事業会計への貸付金を含んでいる。流動資産のうち、基金については主に財政調整基金の積立を行い、47百万円減少した。負債総額は前年度末から52百万円減少(▲0.9%)しているが、主に1年以内償還予定地方債が減少(▲73百万円)している。
観光施設事業会計、下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から313百万円減少(▲1.0%)し、負債総額は前年度末から273百万円減少(▲3.0%)した。資産総額は、スキー場施設や下水道施設等の資産を計上していることから、一般会計等と比べて13,510百万円多くなるが、負債総額もスキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,307百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

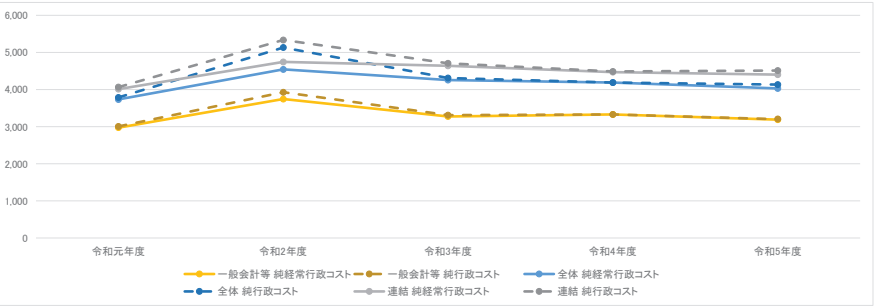
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 214	△ 460	23	37	△ 68
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 455	38	36	△ 47
	純資産残高	12,186	11,732	11,770	11,805	11,758
全体	本年度差額	△ 173	△ 850	93	63	△ 65
	本年度純資産変動額	△ 180	△ 843	108	65	△ 39
	純資産残高	22,671	21,828	21,936	22,000	21,961
連結	本年度差額	△ 156	△ 672	26	66	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 668	31	83	△ 81
	純資産残高	23,334	22,666	22,696	22,779	22,698



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,774百万円)と国県等補助金の財源(362百万円)の合計が純行政コスト(3,204百万円)を下回っており、本年度差額は68百万円となり、純資産残額は47百万円の減少となった。収収に関して前年度から31百万円の減少となっており、引き続き職員一丸となって滞納整理に取り組み、収収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計等の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が315百万円多くなっており、本年度差額は65百万円となり、純資産残額は39百万円の減少となった。
連結会計では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,256百万円多くなっており、本年度差額は119百万円となり、純資産残額は81百万円の減少となった。
コロナ禍の影響で国県等補助金の割合が多かったが、影響が減少してきたことと合わせ関係補助金の減少傾向となっている。

2. 行政コストの状況

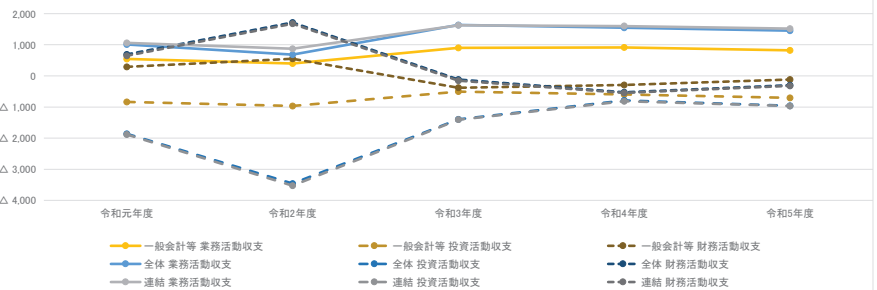
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,973	3,745	3,274	3,331	3,188
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,006	3,928	3,308	3,328	3,204
全体	純経常行政コスト	3,734	4,544	4,254	4,186	4,030
	純行政コスト	3,788	5,131	4,311	4,186	4,131
連結	純経常行政コスト	4,011	4,745	4,642	4,470	4,403
	純行政コスト	4,065	5,336	4,707	4,489	4,511



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,429百万円となり、前年度比132百万円の減少(3.7%)となった。内訳は、人件費等の業務費用が2,445百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が984百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(1,748百万円)であり、純行政コストの54.8%となっている。物件費については事業数の調整により、31百万円減少した。公共施設総合管理計画等に基づき適正な管理を行い、経費の削減に努める。
全体会計では一般会計等と比べて、上下水道料やスキー場施設貸付料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が703百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が576百万円多くなり、純行政コストは927百万円多くなっている。
連結会計では一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が885百万円多くなり、人件費が319百万円多くなっているなど、経常費用が2,100百万円多くなり、純行政コストは1,307百万円多くなっている。
一時的にコロナ禍の影響で全項目コスト増となっているが、その影響もなくなり減少傾向に転じている。しかし物価高の影響で令和元年と比べると高止まりとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	546	398	904	914	820
	投資活動収支	△ 836	△ 966	△ 506	△ 598	△ 708
全体	業務活動収支	293	550	△ 381	△ 294	△ 117
	投資活動収支	1,007	684	1,638	1,547	1,452
連結	業務活動収支	1,058	873	1,626	1,603	1,522
	投資活動収支	△ 1,885	△ 3,528	△ 1,407	△ 814	△ 966



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は820百万円であったが、投資活動収支については、小水力発電施設建設や生活支援ハウス施設改修等を行ったことから、▲708百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから▲117百万円となっており、本年度末資金残高は5百万円減少し、106百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料やスキー場施設貸付料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より632百万円多い1,452百万円となっている。投資活動収支では、スキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化事業を行ったため、▲982百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲297百万円となっている。本年度資金残高は前年度から193百万円増加し、1,033百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

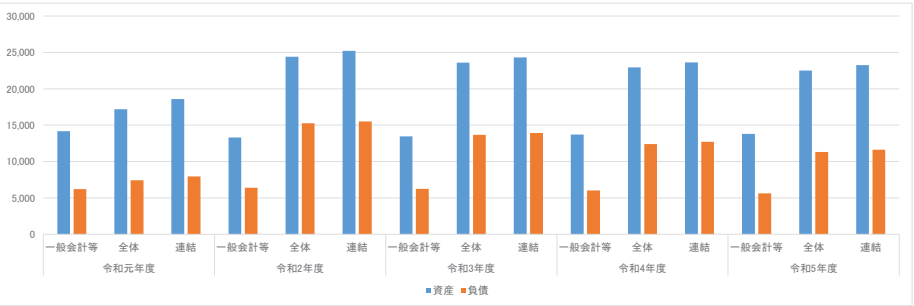
団体名 長野県信濃町
団体コード 205834

人口	7,698 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	149.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,043.738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

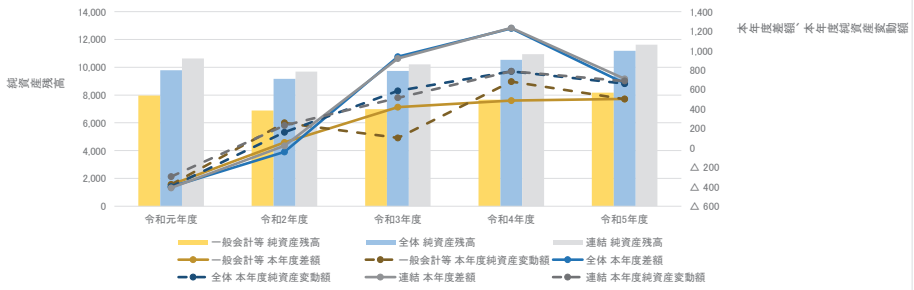
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,163	13,300	13,440	13,698	13,797
	負債	6,209	6,411	6,255	6,025	5,624
全体	資産	17,197	24,410	23,601	22,936	22,505
	負債	7,421	15,252	13,665	12,407	11,315
連結	資産	18,576	25,216	24,295	23,637	23,247
	負債	7,951	15,522	13,931	12,694	11,617



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から99百万円の増加(+0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が64%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

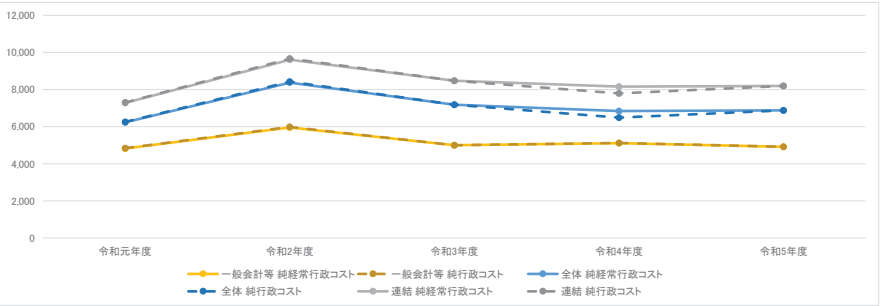
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 378	56	418	486	503
	本年度純資産変動額	△ 377	257	103	681	501
全体	本年度差額	△ 400	161	585	786	661
	本年度純資産変動額	△ 399	161	585	786	661
連結	本年度差額	△ 411	20	919	1,233	709
	本年度純資産変動額	△ 296	231	515	787	687



分析:
一般会計等において、財源が収収等の財源(4,673百万円)及び国県等補助金(687百万円)、合計5,420百万円となる。前年度財源と比較し、191百万円減少したことを受けて、本年度差額は503百万円となり、純資産変動額は501百万円となった。財源の確保のため、地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努め、各種補助金を積極的に活用することで、純資産額の適正な管理に努めていくこととした。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料・料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が74百万円減少しているが、本年度差額は、663百万円となり、純資産変動額は661百万円となる。

2. 行政コストの状況

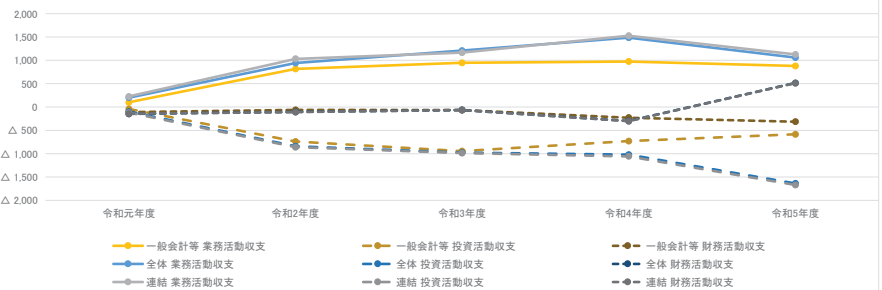
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,819	5,954	4,998	5,111	4,917
	純行政コスト	4,838	5,982	4,995	5,125	4,917
全体	純経常行政コスト	6,231	8,370	7,184	6,842	6,870
	純行政コスト	6,251	8,423	7,185	6,480	6,872
連結	純経常行政コスト	7,278	9,606	8,476	8,151	8,192
	純行政コスト	7,298	9,667	8,477	7,789	8,194



分析:
一般会計等における経常費用は、5,242百万円となり、前年度比で121百万円(△2.3%)減少した。経常費用が減少した主な要因として、行政コストの約7割を占める補助金等に関連した一部事業費の減少が挙げられる。具体的には、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、地域振興商品券事業、病院事業会計繰出金(新型コロナウイルス感染症対策補助金)が前年度より削減されたことが影響している。
一方、歳入における収益は324百万円となり、前年対比で72百万円(28.6%)増加しました。この増加の主な要因として、退職手当引当金の取り崩しにより新たに83百万円が計上されたことが挙げられる。この結果、令和4年度に比べて純経常行政コスト及び純行政コストが減少した。
しかしながら、将来を見据え、歳出面ではインフラの維持管理や更新に伴う費用増加が予測されている。このため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の統廃合や長寿命化対策を進め、経費削減に積極的に取り組んでいく必要がある。
また、歳入面では、文化施設の活用を通じて収益の増加を図る余地があり、黒姫重話館、一茶記念館、ナウマンゾウ博物館の入館料収入の増加を目指し、第6次長期基本計画(後継基本計画)で設定された目標入館者数に到達させるために、課題を整理し、その解決を図ることが重要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	101	816	948	974	879
	投資活動収支	△ 42	△ 741	△ 945	△ 730	△ 583
全体	業務活動収支	199	943	1,208	1,486	1,061
	投資活動収支	△ 98	△ 842	△ 975	△ 1,022	△ 1,638
連結	業務活動収支	227	1,032	1,164	1,527	1,125
	投資活動収支	△ 119	△ 859	△ 986	△ 1,057	△ 1,670



分析:
財務活動収支については、病院事業(公営企業)における病院再整備事業の財源として過疎債枠を確保するため、一般会計での地方債発行を抑制した。この対応により地方債収入が115千百万円減少し、財務活動収支は前年度比で88百万円減少した。
一方、投資活動収支については、基金積立金支出が主な要因となっている。地域医療介護等総合確保基金への積立額は、令和4年度の226百万円に対し、令和5年度は105百万円となり、前年度比で123百万円の減少となった。この積立額減少により、投資活動収支にはプラスの影響が生じ、結果として投資活動収支は前年度比で147百万円の増加となった。これらの収支の変動を受け、本年度の資金収支額は△19百万円となり、本年度末の資金残高は118百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より182百万円多い1,061百万円となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,416,294	1,329,966	1,343,973	1,369,765	1,379,724
人口	8,210	8,100	7,923	7,828	7,698
当該値	172.5	164.2	169.6	175.0	179.2
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6

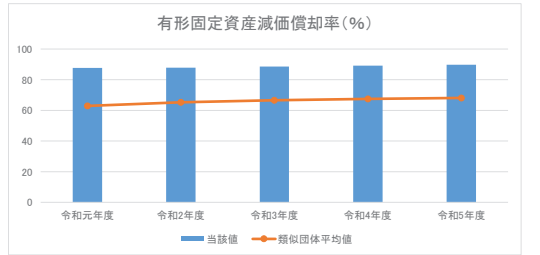
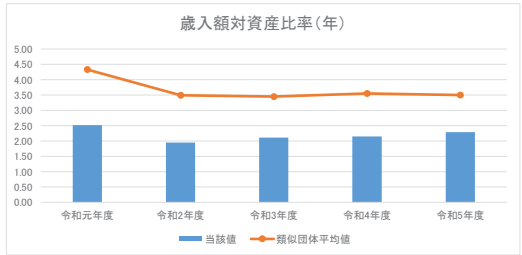
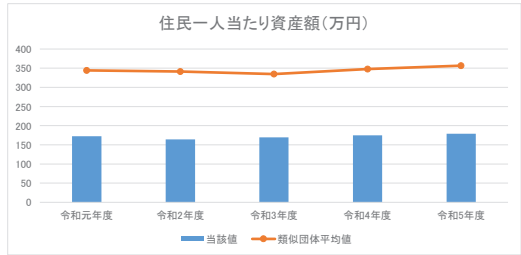
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,163	13,300	13,440	13,698	13,797
歳入総額	5,612	6,836	6,373	6,381	6,023
当該値	2.52	1.95	2.11	2.15	2.29
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	55,625	57,167	56,783	56,813	57,289
有形固定資産 ※1	63,393	65,015	64,085	63,756	63,850
当該値	87.7	87.9	88.6	89.1	89.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

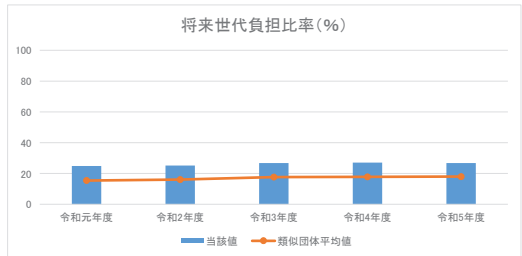
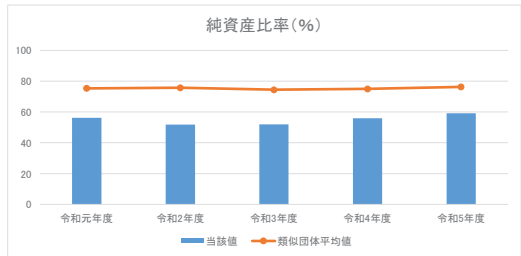
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,954	6,888	6,991	7,672	8,173
資産合計	14,163	13,300	13,440	13,698	13,797
当該値	56.2	51.8	52.0	56.0	59.2
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,481	2,477	2,456	2,395	2,261
有形・無形固定資産合計	9,985	9,838	9,173	8,842	8,470
当該値	24.8	25.2	26.8	27.1	26.7
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

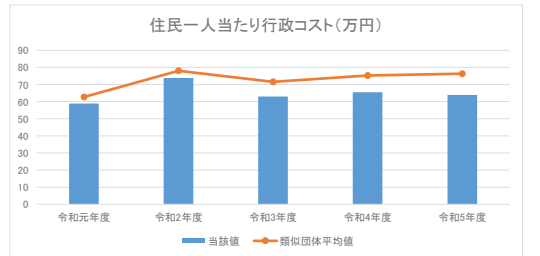
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	483,819	598,156	499,530	512,539	491,729
人口	8,210	8,100	7,923	7,828	7,698
当該値	58.9	73.8	63.0	65.5	63.9
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	620,856	641,136	625,492	602,547	562,448
人口	8,210	8,100	7,923	7,828	7,698
当該値	75.6	79.2	78.9	77.0	73.1
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5

⑧業務・投資活動収支(百万円)

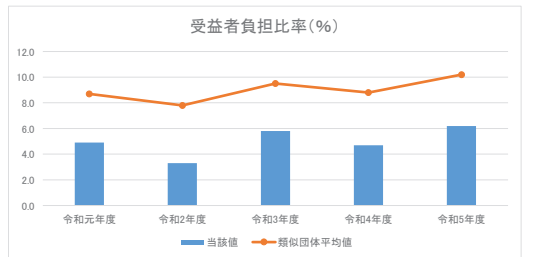
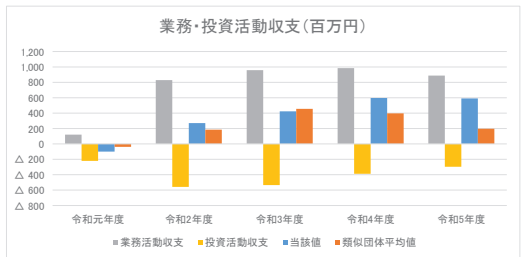
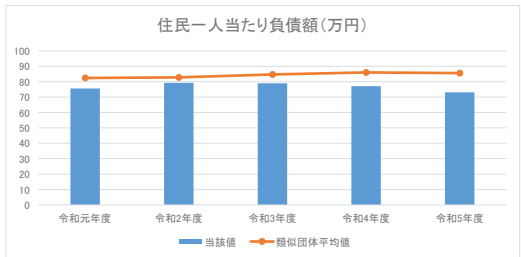
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	119	830	958	983	888
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 559	△ 534	△ 388	△ 296
当該値	△ 100	271	424	595	592
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	247	203	307	252	324
経常費用	5,066	6,157	5,305	5,363	5,242
当該値	4.9	3.3	5.8	4.7	6.2
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が89.7ポイントと類似団体平均値の68.1ポイントを上回っている。公共施設の減価償却が進み、更新時期を迎えていることから、類似団体と比較し、高い水準にある。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画の見直しを行い、老朽化した施設の統廃合や計画的な改修を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債残高は減少傾向にあるが、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を8.7ポイント上回っており、また、前年と比べて1.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

人口が減少に伴い、純行政コストは前年より減少している。住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回り、前年より1.6ポイント減少しているが、昨今の人口減少やインフラの維持・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の統廃合や長寿命化を進めることで費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、病院周辺道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度から1.5ポイント増加していることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。しかしながら経常費用が昨年度から121百万円減少し、経常収益が72百万円増加しているため、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

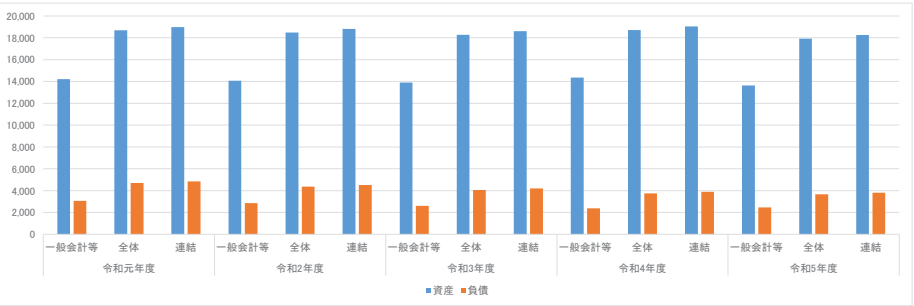
団体名 長野県小川村
団体コード 205885

人口	2,263 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	58.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,020.139 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,218	14,076	13,906	14,362	13,645
	負債	3,064	2,850	2,615	2,384	2,455
全体	資産	18,691	18,490	18,281	18,712	17,925
	負債	4,710	4,367	4,060	3,755	3,662
連結	資産	18,988	18,820	18,612	19,042	18,252
	負債	4,838	4,513	4,205	3,900	3,807

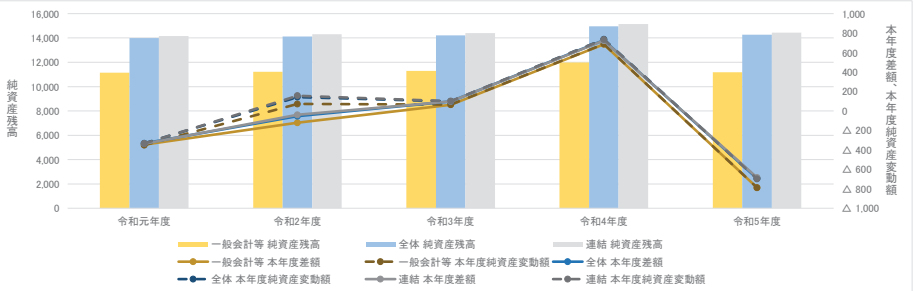


分析:
一般会計等においては、前年度と比べ資産総額が717百万円減少している。これは、投資活動支出等が約275百万円に対し、減価償却費が約622百万円と大きく上回ったことが大きな要因となっている。
負債の増加については、星と緑のロマン館の浴室改修に係る過疎対策事業債の発行や、災害復旧事業債の発行が多額になったことが要因である。

全体会計・連結会計についても上記要因によりそれぞれ減少が見られる。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 346	△ 122	64	685	△ 788
	本年度純資産変動額	△ 352	73	65	687	△ 788
	純資産残高	11,153	11,226	11,291	11,978	11,190
全体	本年度差額	△ 333	△ 53	97	727	△ 694
	本年度純資産変動額	△ 333	143	98	736	△ 694
	純資産残高	13,981	14,123	14,221	14,957	14,263
連結	本年度差額	△ 336	△ 39	98	724	△ 685
	本年度純資産変動額	△ 334	157	101	735	△ 697
	純資産残高	14,150	14,306	14,407	15,142	14,445

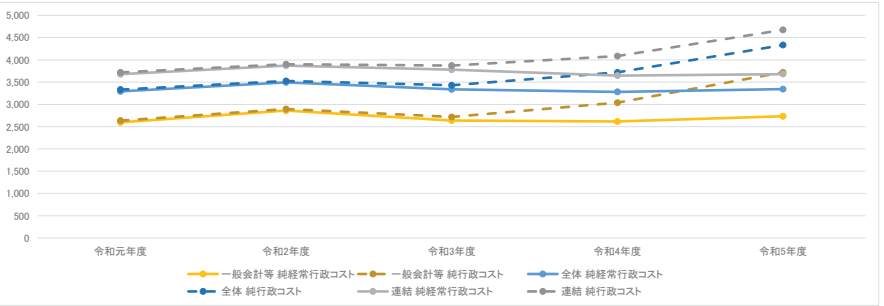


分析:
令和5年度は一般会計等における純資産変動額が△788百万円となった。これは、災害復旧事業等により純行政コストが大きくなったことが要因である。

全体・連結会計においても、同様の理由で純資産変動額が増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,597	2,862	2,638	2,617	2,732
	純行政コスト	2,635	2,895	2,716	3,040	3,721
全体	純経常行政コスト	3,292	3,494	3,340	3,280	3,342
	純行政コスト	3,331	3,527	3,431	3,718	4,332
連結	純経常行政コスト	3,679	3,870	3,779	3,646	3,681
	純行政コスト	3,718	3,903	3,872	4,085	4,673

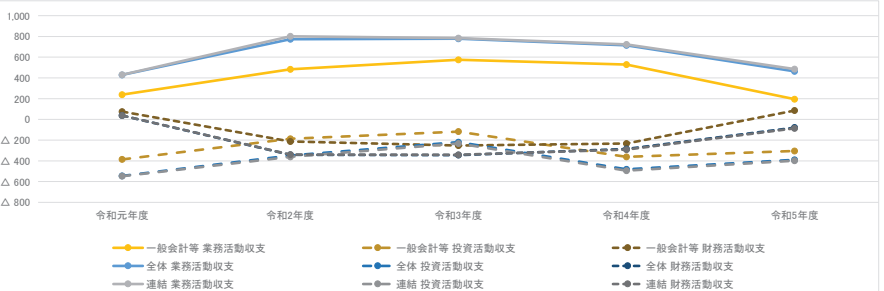


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、115百万円増加した。維持補修に係る費用が増加(前年比+62百万円)したことが主要な要因となった。また、臨時損失等を加えた純行政コストも、令和4年8月発生の豪雨災害に係る過年の災害復旧経費により大きく増加した。

全体会計・連結会計についても上記要因によりそれぞれ増加が見られる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	239	482	575	529	195
	投資活動収支	△ 386	△ 186	△ 118	△ 362	△ 305
	財務活動収支	74	△ 214	△ 252	△ 233	85
全体	業務活動収支	429	773	778	714	464
	投資活動収支	△ 545	△ 349	△ 219	△ 482	△ 389
	財務活動収支	37	△ 342	△ 345	△ 286	△ 79
連結	業務活動収支	430	801	784	723	485
	投資活動収支	△ 548	△ 361	△ 232	△ 495	△ 398
	財務活動収支	37	△ 339	△ 341	△ 291	△ 87



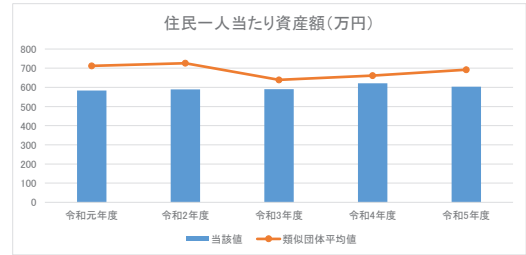
分析:
一般会計等について、収支額は業務活動収支で195百万円、投資活動収支で△305百万円、財務活動収支で85百万円となっている。投資活動収支について、令和5年度は公共施設整備を中心に投資活動支出が396百万円と大きく増えたことで、大幅な赤字収支となった。

全体会計・連結会計についても上記要因によりそれぞれ増減が見られる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

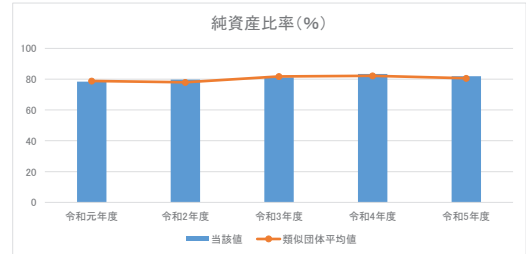
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,421,750	1,407,600	1,390,566	1,436,212	1,364,528
人口	2,438	2,390	2,357	2,314	2,263
当該値	583.2	589.0	590.0	620.7	603.0
類似団体平均値	711.6	725.9	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

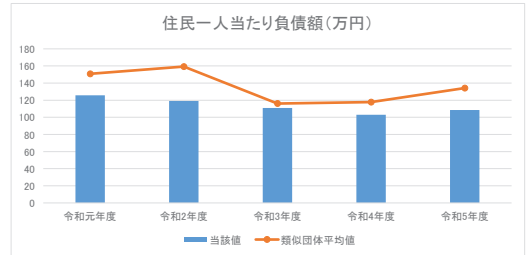
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,153	11,226	11,291	11,978	11,190
資産合計	14,218	14,076	13,906	14,362	13,645
当該値	78.4	79.8	81.2	83.4	82.0
類似団体平均値	78.8	78.0	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

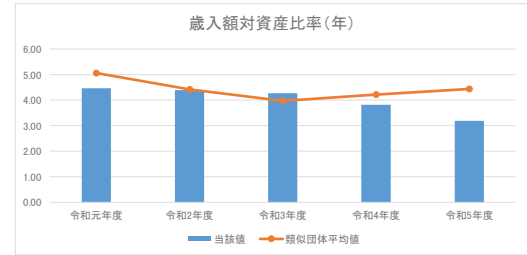
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	306,449	285,000	261,460	238,432	245,517
人口	2,438	2,390	2,357	2,314	2,263
当該値	125.7	119.2	110.9	103.0	108.5
類似団体平均値	150.9	159.3	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

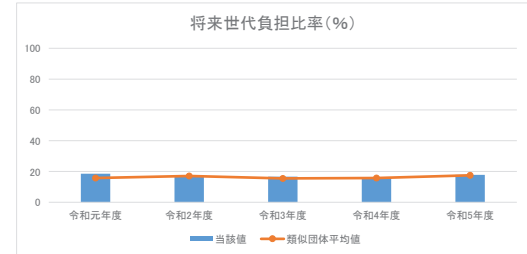
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,218	14,076	13,906	14,362	13,645
歳入総額	3,187	3,207	3,255	3,757	4,283
当該値	4.46	4.39	4.27	3.82	3.19
類似団体平均値	5.06	4.42	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,040	1,857	1,714	1,593	1,702
有形・無形固定資産合計	11,025	10,763	10,251	9,898	9,550
当該値	18.5	17.3	16.7	16.1	17.8
類似団体平均値	15.8	17.0	15.5	15.8	17.5

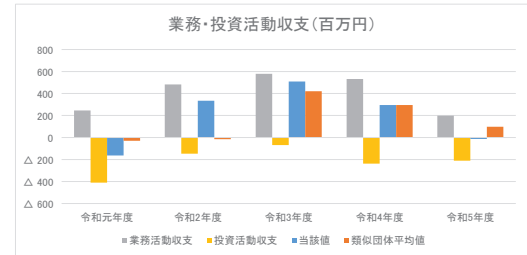
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	246	482	579	532	198
投資活動収支 ※2	△ 410	△ 148	△ 69	△ 237	△ 211
当該値	△ 164	334	510	295	△ 13
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0	98.6

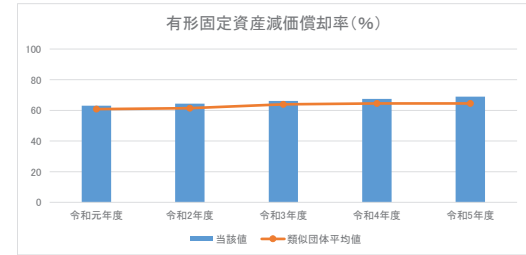
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,397	17,906	18,419	18,958	19,475
有形固定資産 ※1	27,551	27,825	27,837	28,080	28,267
当該値	63.1	64.4	66.2	67.5	68.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.9	64.5	64.5

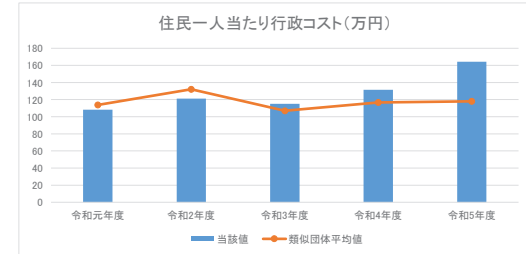
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

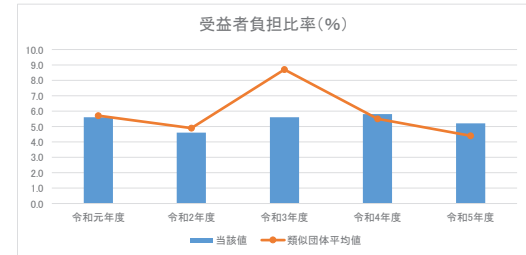
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	263,511	289,500	271,627	304,037	372,129
人口	2,438	2,390	2,357	2,314	2,263
当該値	108.1	121.1	115.2	131.4	164.4
類似団体平均値	113.7	132.1	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	154	138	156	161	150
経常費用	2,750	3,000	2,794	2,778	2,881
当該値	5.6	4.6	5.6	5.8	5.2
類似団体平均値	5.7	4.9	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

小川村民一人当たり資産額は603万円で、前年度と比べ18万円の減となった。令和4年度は事業財源となる収入が多く、保有資産が増えたが、令和5年度は減少に転じた。
類似団体平均の数値と比較すると数値は下回っている。これは保有する公共施設や道路の老朽化に伴い減価償却が進んでいることが原因と考えられる。有形固定資産減価償却率を比較すると、類似団体平均と比べ4.4ポイント上回っておりことから、人口減少を見据えながらも計画的に施設更新等に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度である。
将来負担比率についても類似団体平均並みの数値となったが、地方債残高の増加に伴い比率がやや増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。令和5年度は災害復旧事業関連経費が多額となり、純行政コストが大幅に増加した。
近年、経常収支比率が高い状況も続いており、行政コストの抑制は課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は109万円ほどで、類似団体平均値を下回っている。これは、近年繰上償還を実施したことで、起債残高が減少してきたことによるものである。
今後大型の建設事業に対応する際には地方債の借入が見込まれており、将来負担とのバランスを考慮したうえで借入を実施する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている。経常費用の伸びと収益の減少により、比率は減少している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯綱町

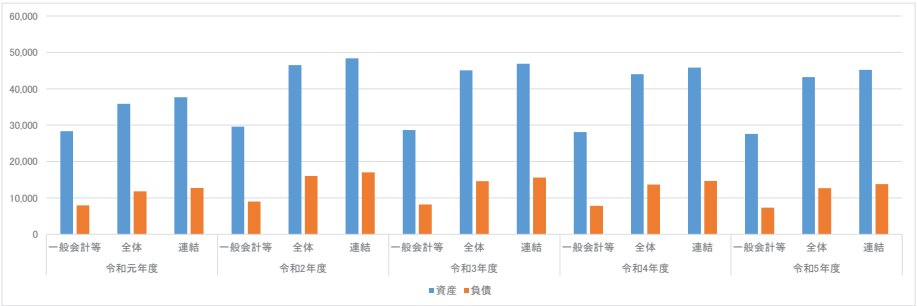
団体コード 205907

人口	10,364 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	75.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,120.887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

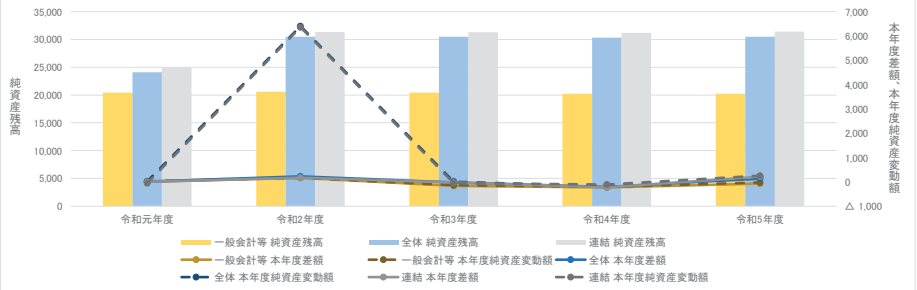
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,352	29,605	28,649	28,092	27,576
	負債	7,935	9,020	8,200	7,846	7,357
全体	資産	35,867	46,508	45,084	44,004	43,205
	負債	11,780	16,018	14,585	13,687	12,705
連結	資産	37,693	48,390	46,881	45,820	45,219
	負債	12,710	17,051	15,596	14,641	13,783



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から516百万円減少し、27,576百万円となっている。資産の大部分は有形固定資産であり、今後も維持管理や更新等に伴う多額の支出が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設総量の適正管理に努める必要がある。
負債総額は前年度末から489百万円減少し、7,357百万円となっている。これは主に地方債の償還が進んだことによるものである。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用したことに伴い、令和3年度以降、連結対象範囲の見直しの中で公営企業会計の長期債務が減少している。
公営企業会計等を加えた全体においては、資産総額は43,205百万円であり、一般会計等に比べて15,629百万円増加している。
また、一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額は45,219百万円であり、一般会計等に比べて17,643百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

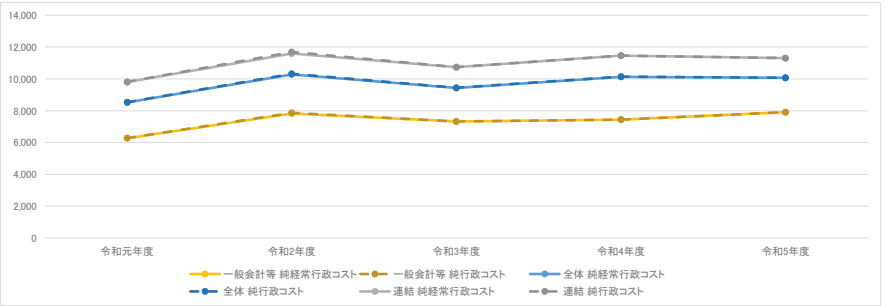
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	7	167	△ 160	△ 228	△ 72
	本年度純資産変動額	20	167	△ 135	△ 203	△ 27
全体	純資産残高	20,417	20,584	20,449	20,246	20,219
	本年度差額	12	227	△ 19	△ 206	137
連結	純資産残高	24,087	30,491	30,498	30,317	30,499
	本年度差額	3	169	△ 27	△ 220	210
連結	本年度純資産変動額	△ 54	6,355	△ 54	△ 107	257
	純資産残高	24,983	31,339	31,285	31,178	31,436



分析:
一般会計等においては、財源のうち収税等(6,716百万円)が純行政コスト(7,909百万円)を大きく下回っているが、国県等補助金(1,121百万円)の交付により本年度差額は△72百万円となっている。町税全般に渡る徴収率向上と歳入確保手段について広く検討するとともに、物件費等の経費抑制を心がけ、指定管理制度による施設管理費用の抑制等に取り組む行政コストの削減に努める。
公営企業会計等を加えた全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて、収税等が918百万円増加し、本年度差額は137百万円となっている。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度の本年度純資産変動額が大きく増加している。
一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等に比べて、収税等が2,114百万円増加し、本年度差額は210百万円となっている。

2. 行政コストの状況

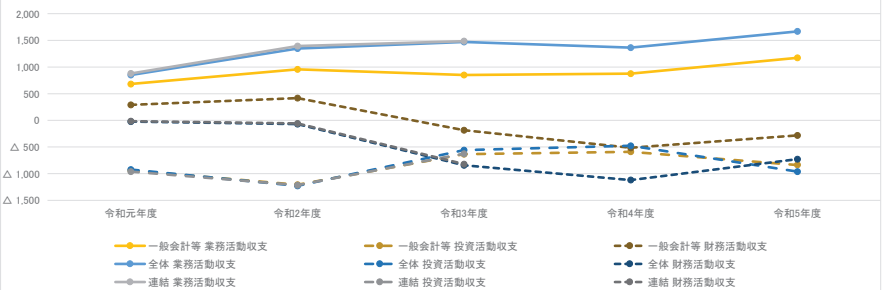
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,270	7,828	7,325	7,437	7,911
	純行政コスト	6,282	7,861	7,328	7,442	7,909
全体	純経常行政コスト	8,525	10,282	9,437	10,133	10,074
	純行政コスト	8,536	10,325	9,441	10,139	10,072
連結	純経常行政コスト	9,807	11,600	10,736	11,465	11,313
	純行政コスト	9,818	11,696	10,740	11,470	11,311



分析:
一般会計等において、職員給与費(1,059百万円)、物件費(1,864百万円)、減価償却費(1,261百万円)、補助金等(2,538百万円)が1,000百万円を超えており、それらの合計が6,722百万円と経常費用(8,173百万円)の約82%を占めている。前年度から主に物件費、維持補修費、補助金等が増加したことで純行政コストが467百万円増加している。物件費は、地方創生関連事業に伴う委託料が多額であること、公共施設やDX関連事業の維持管理費用の増加が予想されることから、委託事業の見直しなど、経費の削減に努める。減価償却費は、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。補助金等は、町立病院と下水道事業への補助金で費用の約43%を占めており、今後も大幅な減少は見込めない。
公営企業会計等を加えた全体においては、一般会計等に比べて、経常費用が4,113百万円増加し、経常収益も1,949百万円増加している。経常費用の増加の主な要因は、病院事業会計の人員費と国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の補助金等である。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度から全体で経常収益と経常費用が大幅に増加している。
一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等に比べて、経常費用が5,775百万円増加し、経常収益が2,372百万円増加している。その結果として純行政コストは3,402百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	682	955	851	877	1,172
	投資活動収支	△ 940	△ 1,207	△ 634	△ 590	△ 836
全体	財務活動収支	292	417	△ 185	△ 514	△ 284
	業務活動収支	850	1,348	1,469	1,363	1,667
連結	投資活動収支	△ 924	△ 1,228	△ 557	△ 476	△ 960
	財務活動収支	△ 23	△ 69	△ 842	△ 1,120	△ 728
連結	業務活動収支	878	1,394	1,484	1,464	1,667
	投資活動収支	△ 960	△ 1,215	△ 625	△ 514	△ 960
連結	財務活動収支	△ 16	△ 58	△ 820	△ 820	△ 728

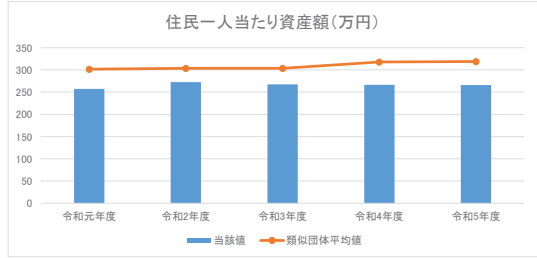


分析:
一般会計等においては、前年度と比較し収税等収入が増加したため、業務活動収支が295百万円増加している。投資活動収支は、基金積立金支出が増加したことにより246百万円減少している。財務活動収支は前年度と比較して地方債発行収入が増加したため、230百万円増加している。
公営企業会計等を加えた全体においては、水道事業会計や下水道事業会計の業務活動収支が加わったため、一般会計等に比べて、業務活動収支が495百万円増加している。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度から全体で業務活動収支が大幅に増加している。投資活動収支は、主に下水道事業における投資及び出資金支出と下水道事業における公共施設等整備費支出の増加により前年度と比較して484百万円減少している。財務活動収支は、主に下水道事業と下水道事業における地方債発行収入の増加により前年度と比較して392百万円増加している。
なお、連結資金収支計算書は作成を省略している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

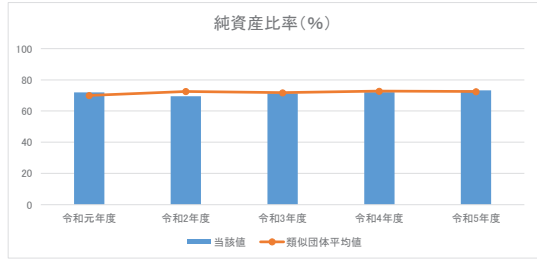
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,835,204	2,960,464	2,864,945	2,809,213	2,757,613
人口	11,016	10,854	10,713	10,534	10,364
当該値	257.4	272.8	267.4	266.7	266.1
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

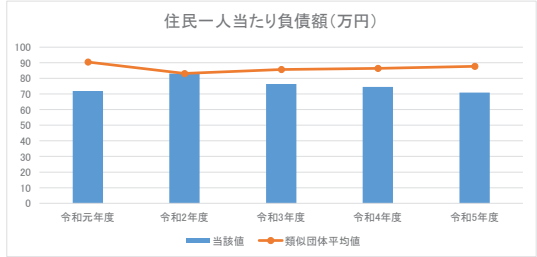
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,417	20,584	20,449	20,246	20,219
資産合計	28,352	29,605	28,649	28,092	27,576
当該値	72.0	69.5	71.4	72.1	73.3
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

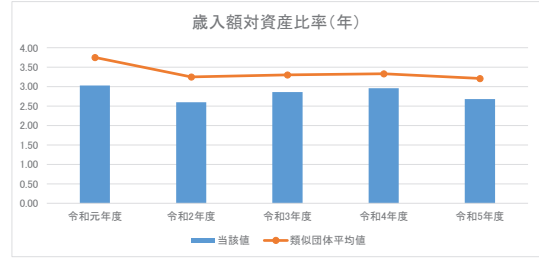
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	793,497	902,015	820,013	784,623	735,738
人口	11,016	10,854	10,713	10,534	10,364
当該値	72.0	83.1	76.5	74.5	71.0
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

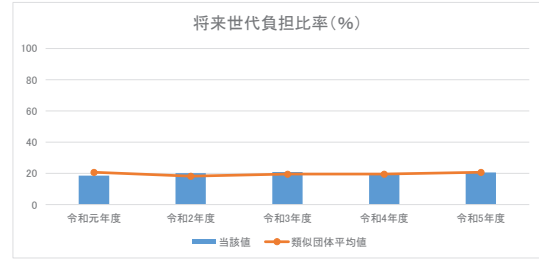
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,352	29,605	28,649	28,092	27,576
歳入総額	9,360	11,397	10,029	9,504	10,272
当該値	3.03	2.60	2.86	2.96	2.68
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,194	4,735	4,859	4,582	4,546
有形・無形固定資産合計	22,586	23,503	23,311	22,735	22,212
当該値	18.6	20.1	20.8	20.2	20.5
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

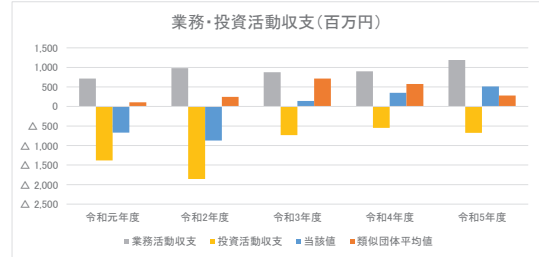
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	714	982	874	897	1,191
投資活動収支 ※2	△ 1,382	△ 1,854	△ 736	△ 546	△ 678
当該値	△ 668	△ 872	138	351	513
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

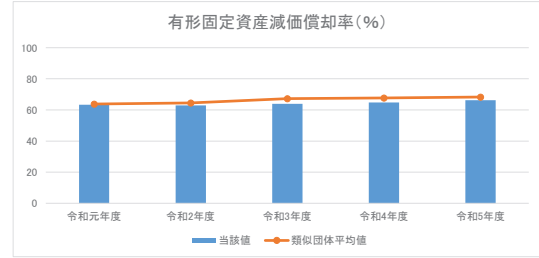
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,383	30,430	31,562	32,489	33,694
有形固定資産 ※1	46,417	48,384	49,362	50,172	50,862
当該値	63.3	62.9	63.9	64.8	66.2
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

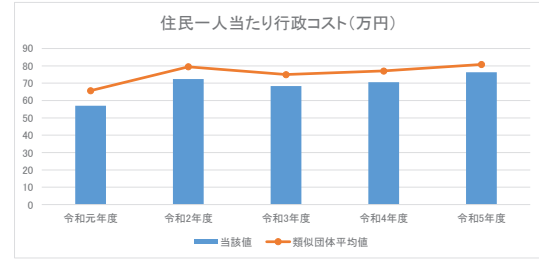
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

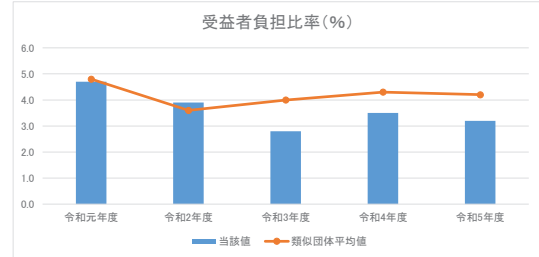
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	628,165	786,102	732,768	744,201	790,890
人口	11,016	10,854	10,713	10,534	10,364
当該値	57.0	72.4	68.4	70.6	76.3
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	311	320	213	269	262
経常費用	6,581	8,148	7,538	7,706	8,173
当該値	4.7	3.9	2.8	3.5	3.2
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たりの資産額は新庁舎の建設等の影響で令和2年度に増加したもののその後は低下傾向にあり、類似団体平均を大きく下回っている。
歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、減価償却による資産の総額の減少と歳入の増加により前年度と比較して0.8減少している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、公共施設が老朽化に伴い増加傾向にあり、60%超の高い比率となっている。そのため、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干上回っている。庁舎建設事業の元利償還が始まるなど公債費のピークを迎え、今後数年は同規模での償還を見込んでおり、今後は地方債の償還を進めることで、比率改善に努める。
将来世代負担率は類似団体平均値とほぼ同程度となっているが、これは新庁舎建設に伴う地方債の継続発行によるものである。今後は上記の通り地方債の償還を進めることで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金給付事業の実施に伴い令和元年度と比べて住民一人当たりの行政コストが増加している。その後も同種の給付事業が要因となり、令和2年度と同程度の水準となっている。類似団体平均の行政コストを下回するために、町税全般に渡る徴収率向上と歳入獲得手段について広く検討することで経常収益の増加を図るとともに、指定管理制度による施設管理費用の抑制等に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債のうち約90%超は地方債であるため、地方債の償還を進めることで、将来世代の負担の減少に努める。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取組収入と行政活動収支の合計である純行政コストの黒字分を上回ったため、513百万円となっている。これは、普通建設事業の抑制と、総額の経費の抑制を心がけた結果である。今後も引き続き、最も適切な地方債の発行残高を維持し、業務・投資活動収支がプラスになるような財政運営になるように注意する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担額の割合が全国平均よりも低い。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、各種使用料・手数料を増加する必要がある。今後も、物価高騰や人件費高騰による経常費用の増加が見込まれるため、可能な限りの経費抑制に心がけるほか、指定管理制度による施設管理費用の抑制等に取り組んでいくなど、適正な使用料の設定を検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

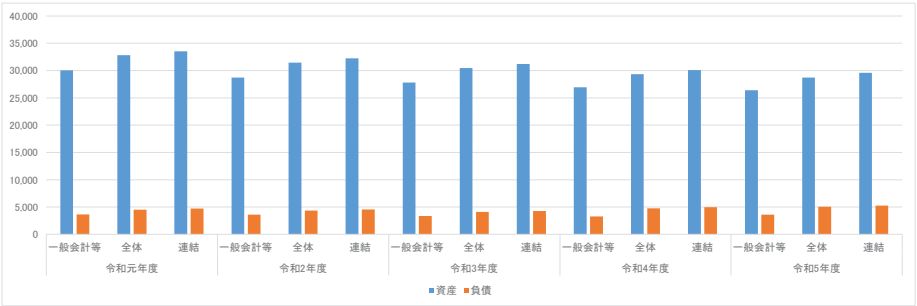
団体名 長野県栄村
団体コード 206024

人口	1,591 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	271.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,015,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

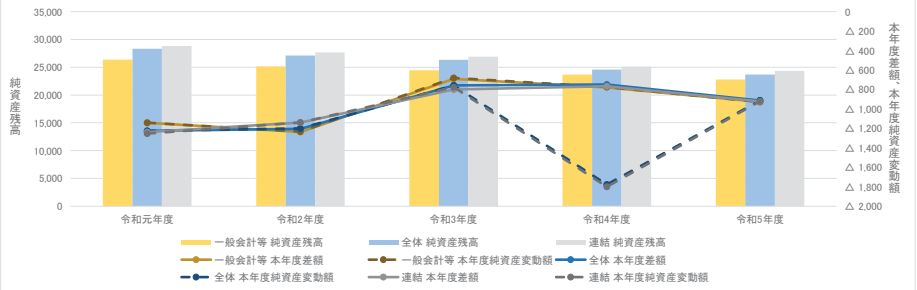
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	30,029	28,727	27,811	26,946	26,385
全体	資産	3,653	3,584	3,349	3,258	3,614
	負債	32,831	31,452	30,442	29,342	28,706
連結	資産	4,520	4,341	4,090	4,769	5,039
	負債	33,548	32,228	31,198	30,070	29,596
連結	資産	4,717	4,535	4,281	4,953	5,239
	負債					



分析:
一般会計等は、令和5年度末の資産総額が263億85百万円で、前年度末の資産総額から5億61百万円の減(△3.1%)となった。これは、道路等工作物の資産が1億41百万円増加(+0.2%)したのに対し、減価償却による資産減少が11億58百万円であったこと、事業用土地の資産が2百万円減少したことが主な要因である。令和5年度末の負債総額は36億14百万円で、前年度末から3億56百万円の増(+11.0%)となった。これは、地方債の新規発行等により負債が2億11百万円の増となったことが主な要因である。
全体会計では、前年度末との比較で資産総額が6億36百万円の減(△2.2%)となった。これは、簡易水道特別会計や生活排水・農業集落排水処理特別会計などの特別会計におけるインフラ資産の減少が主な要因である。負債総額は前年度末との比較で2億70百万円の増(+5.7%)となった。これは、簡易水道特別会計、農業集落排水処理特別会計、生活排水特別会計等において、地方債の新規発行等が増えたことが主な要因である。
連結会計は、前年度末との比較で資産総額が4億74百万円の減(△1.6%)、負債総額が2億86百万円の増(+5.8%)となった。資産はインフラ資産の減少の幅が大きいことが要因であり、負債は、一部事務組合における未払い金等の流動負債の増が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

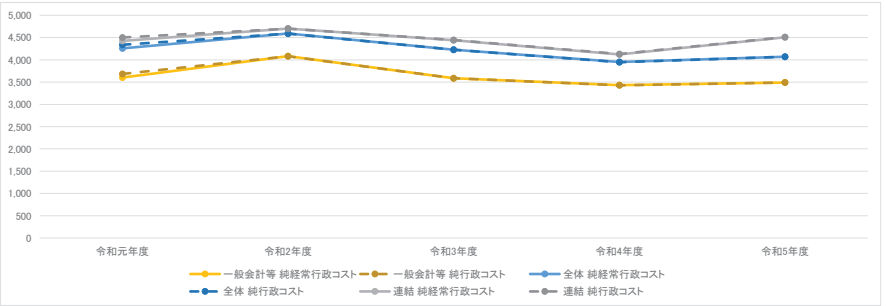
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 1,141	△ 1,237	△ 691	△ 778	△ 927
全体	本年度差額	△ 1,141	△ 1,233	△ 681	△ 774	△ 927
	純資産変動額	26,375	25,143	24,462	23,689	22,771
連結	本年度差額	△ 1,225	△ 1,205	△ 759	△ 749	△ 913
	純資産変動額	28,311	27,110	26,351	24,574	23,668
連結	本年度差額	△ 1,238	△ 1,140	△ 801	△ 767	△ 923
	純資産変動額	△ 1,253	△ 1,139	△ 776	△ 1,800	△ 922
連結	本年度差額	28,832	27,693	26,917	25,117	24,357
	純資産変動額					



分析:
一般会計等は、令和5年度末の純資産残高が227億71百万円で、前年度末残高と比較して9億18百万円の減(△3.9%)となっている。これは、経常的に発生する費用である純行政コストが、税収や国県補助金等の財源を上回るコスト過多の状況が依然として継続しているためである。両者の差額は令和5年度で9億27百万円と年々差が開いている。行政コストの削減と財源の適切な確保に努めていきたい。
全体会計は、国民健康保険特会、介護保険特会等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が増となり、国県等補助金も増となっているが、純行政コストも増加し、一般会計等同様コスト過多の状況となっていることから、純資産残高は前年度と比較して7億60百万円減(△3.0%)の243億57百万円となった。
連結会計は、後期高齢者医療広域連合等への補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が増となっているが、行政コストも同様に増加しコスト過多の状況となっていることから、純資産残高は前年度と比較して7億60百万円減(△3.0%)の243億57百万円となった。

2. 行政コストの状況

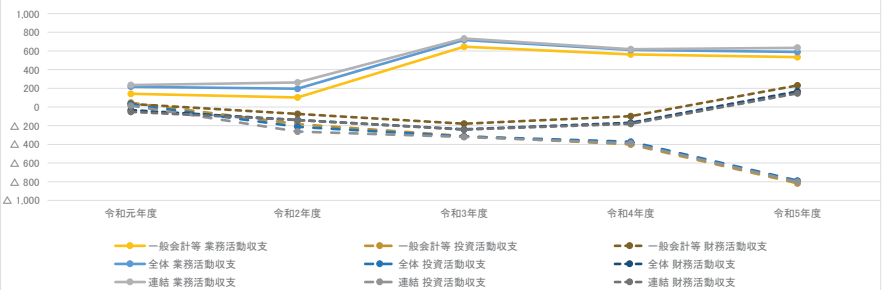
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	3,604	4,083	3,589	3,432	3,493
全体	純経常行政コスト	3,684	4,081	3,589	3,428	3,492
	純行政コスト	4,259	4,592	4,229	3,952	4,072
連結	純経常行政コスト	4,339	4,590	4,229	3,947	4,072
	純行政コスト	4,423	4,702	4,439	4,122	4,506
連結	純経常行政コスト	4,503	4,701	4,445	4,131	4,511
	純行政コスト					



分析:
一般会計等は、純経常行政コストが34億93百万円となり、前年度と比較して61百万円の増(+1.8%)となった。これは、人件費などの経常費用が増となったことが要因である。経常費用のうち、業務費用は人件費や物件費が多くの割合を占めている。
移転費用は前年度から310百万円の減(△0.4%)となっている。これは各種補助金、社会補償給付等の減が要因である。また、純経常行政コストに臨時損益を増減した純行政コストは34億92百万円となった。
全体会計の純経常行政コストは、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より増となる一方、国民健康保険や介護保険の繰越金を移転費用に計上していることから経常費用も増となっており、純行政コストは40億72百万円となった。
連結会計の純経常行政コストは、連結対象団体の事業収益を計上していることから、経常収益は一般会計等と比べて増となっている一方、北信広域連合や後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費が移転費用に計上されていることから、経常費用も一般会計等と比べて増となっており、純行政コストは45億11百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	142	102	646	564	534
全体	財務活動収支	46	△ 182	△ 311	△ 401	△ 817
	投資活動収支	34	△ 75	△ 179	△ 99	231
連結	業務活動収支	218	196	718	612	591
	投資活動収支	29	△ 212	△ 316	△ 373	△ 789
連結	財務活動収支	△ 32	△ 140	△ 239	△ 168	187
	投資活動収支	235	263	734	620	635
連結	業務活動収支	14	△ 263	△ 322	△ 389	△ 801
	投資活動収支	△ 53	△ 139	△ 242	△ 180	146

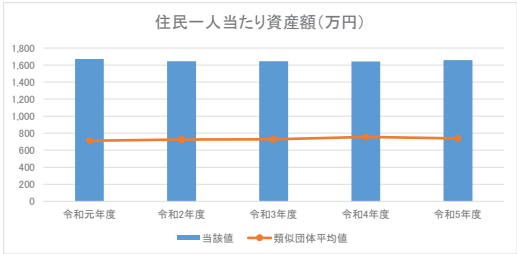


分析:
一般会計等は、業務活動収支が5億34百万円の黒字であった。業務収入25億79百万円のうち税収等収入が21億75百万円で約80%を占めており、その大部分が地方交付税である。国県等補助金収入は2億63百万円で約10%を占めている。地方、業務支出は20億72百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用支出が12億61百万円で約31%を占めており、補助金や社会保障給付費等の移転費用支出は8億11百万円で約40%を占めている。投資活動収支は8億17百万円の赤字で、投資活動収入4億46百万円のうち基金取崩収入が3億44百万円で約77%を占めている。地方、投資活動支出は12億63百万円で、そのうち道路等のインフラ整備の支出が7億14百万円で約57%を占めている。財務活動収支は2億31百万円の黒字で、財務活動収入は5億61百万円でその全てが地方債発行による収入である。財務活動支出は3億30百万円でその全てが地方債償還支出である。
全体会計は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等使用料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より57百万円増の5億91百万円の黒字となっている。投資活動収支は一般会計等以外の特別会計における補助金収入が少なく、7億88百万円の赤字となっている。
連結会計は、後期高齢者医療広域連合における保険料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計よりも1億1百万円の増となっている。逆に、財務活動収支は地方債発行による収入よりも償還に係る支出が多いことから一般会計等よりも85百万円減となり、1億46百万円の赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

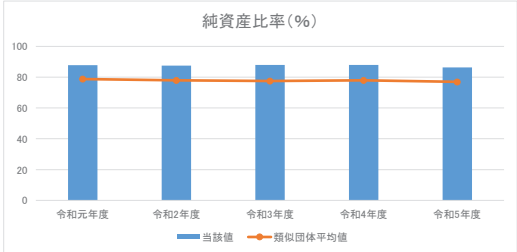
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,002,900	2,872,720	2,781,102	2,694,646	2,638,498
人口	1,798	1,746	1,692	1,642	1,591
当該値	1,670.1	1,645.3	1,643.7	1,641.1	1,658.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

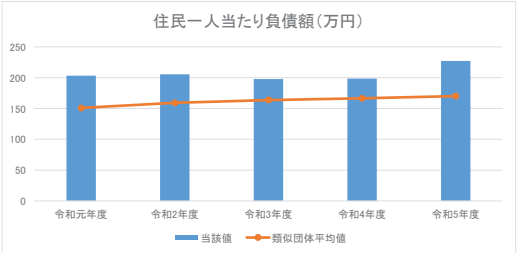
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,375	25,143	24,462	23,689	22,771
資産合計	30,029	28,727	27,811	26,946	26,385
当該値	87.8	87.5	88.0	87.9	86.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

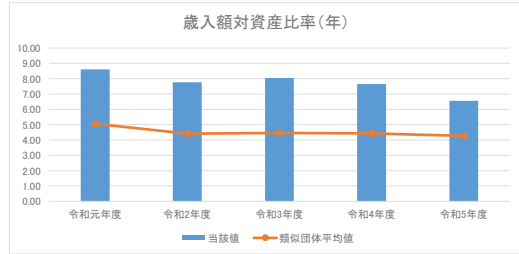
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	365,300	358,432	334,866	325,779	361,436
人口	1,798	1,746	1,692	1,642	1,591
当該値	203.2	205.3	197.9	198.4	227.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

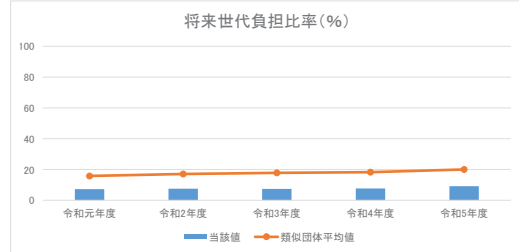
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,029	28,727	27,811	26,946	26,385
歳入総額	3,486	3,698	3,458	3,527	4,026
当該値	8.61	7.77	8.04	7.64	6.55
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,003	1,968	1,835	1,806	2,106
有形・無形固定資産合計	27,444	26,226	24,901	23,777	23,067
当該値	7.3	7.5	7.4	7.6	9.1
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

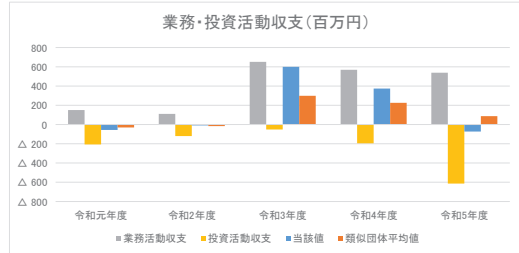
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	151	110	652	569	539
投資活動収支 ※2	△ 208	△ 119	△ 52	△ 196	△ 613
当該値	△ 57	△ 9	600	373	△ 74
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

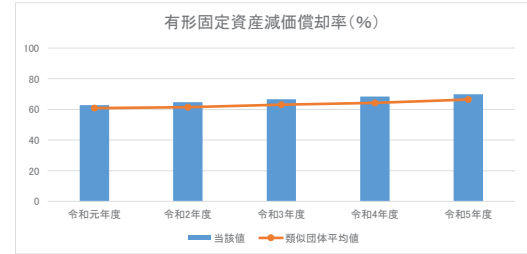
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,367	42,725	44,090	45,451	46,807
有形固定資産 ※1	66,018	66,157	66,226	66,450	67,100
当該値	62.7	64.6	66.6	68.4	69.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

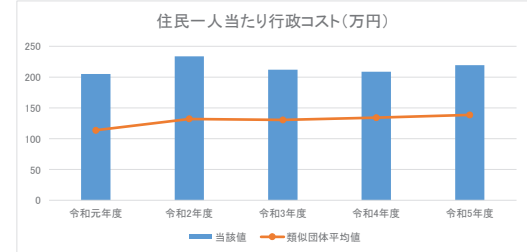
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

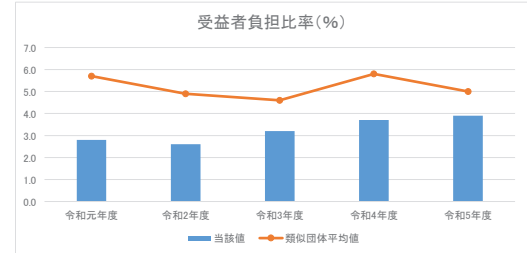
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	368,400	408,140	358,915	342,848	349,218
人口	1,798	1,746	1,692	1,642	1,591
当該値	204.9	233.8	212.1	208.8	219.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	102	111	117	132	141
経常費用	3,706	4,194	3,706	3,563	3,634
当該値	2.8	2.6	3.2	3.7	3.9
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は1,658.4万円で、前年度と比較して17.3万円の増(+1.1%)となった。依然として類似団体平均値の2倍以上の数値であり、行政サービスに用いるための十分な資産が形成されていると考えられる。
②歳入額対資産比率は6.55年で、前年度と比較して1.09年の減(△14.3%)となった。類似団体平均よりも高い数値であり、資産形成が進んでいると考えられるが、資産形成による維持管理コストの増という面にも注視しながら行政運営を行って行く必要がある。
③有形固定資産減価償却率は69.8%で前年度と比較して1.4ポイントの増(+2.0%)となった。固定資産の老朽化が進んでいることを示し、特に道路橋梁等のインフラ資産の減価償却額が大きいことから、公共施設管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は86.3%で、前年度と比較して1.6ポイントの減(△1.8%)となり、類似団体平均値よりも高い水準である。過去及び現代が将来に向かって資産を形成していると考えられる。しかし、平成28年度から純行政コストに対する財源が少しずつ減少してきていることにより、純資産比率が減少傾向となっていることから、今後は職員採用計画に基づく人件費の抑制など、更なる行政コストの削減に努めて行く必要がある。
⑤将来世代負担比率は9.1%で、前年度と比較して1.5ポイントの増(+19.7%)となった。依然として類似団体平均値よりも低い水準であり、将来世代へ大きな負担を強いる恐れは現状ではないが、純資産比率同様数値が徐々に悪化してきている状況であり、今後は地方債新規発行の抑制、資産の適正管理による健全な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは219.5万円で、前年度と比較して10万7千円の増(+5.1%)となった。類似団体平均値と比較して2倍近くの数値となっている。本村の人口が少ないこと、面積が大きく道路等インフラ資産の維持管理費用が大きいこと、豪雪地帯であり雪害救助員などの冬期の人件費が大きいことが行政コスト増の要因と考えられる。今後は直営で運営している施設について指定管理者制度の導入を検討したり、職員の計画採用を進めたりするなど、行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は227.2万円で、前年度と比較して28.8万円の増(+14.5%)となった。類似団体平均値と比較しても高い数値となっている。人口の減少により一人当たりの負債額は年々増加しており、今後も数値の悪化が進むものと思われる。事業の選択と集中により地方債の新規借入れを抑制していく必要がある。
⑧基礎的財政収支はマイナス74百万円で、前年度と比較して4億4千万円の減となった。国県補助金等の業務活動収支の減が主な要因となっている。地方債の新規発行を抑制、国県補助金等の収入の確保などが求められる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は3.9%で、前年度と比較して0.2ポイントの増(+5.4%)となった。類似団体平均値と比較して低い水準であり、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合が低い状況である。経常収益は前年度と比較して9百万円の増となっているが、経常費用も維持補修費の増により前年度から71百万円の増となっている。今後も公共施設の使用料の見直しや使用機会の増加など受益者負担の適正化に取り組んでいく必要がある。